付属資料

厚生労働省要請調査

「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用状況等に関する調査

（企業等票）

― アンケート調査へのご協力のお願い ―

本調査は、パートタイム労働者や有期雇用労働者（「パートタイム」や「有期雇用」の労働者と総称）の活用の現状や課題等を把握するため、厚生労働省雇用環境・均等局有期・短時間労働課からの要請に基づき、同省所管の調査研究機関である、独立行政法人労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）が実施するものです。

民間の信用調査機関が所有するデータベースに登録されている、全国の 10 人以上規模の法人（企業・団体等）から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は統計的に処理され、貴社名や記入内容が公表されることは一切、ありません。調査結果は、今後の労働政策を検討する上での基礎資料として有効に活用して参ります。

ご多忙のところ誠に恐縮に存じますが、ご回答にご協力賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

【 調査票のご記入にあたって 】

1. 特にことわりのない場合、**本年（2019 年）7 月 1 日現在**の状況をご回答ください。
2. この調査は、**法人を単位**として行います。そのため、**本社だけでなく支店や出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体の状況**についてご記入ください。
3. ご回答は、「1 つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、回答方法に注意しながら、前から順を追ってご記入ください。選択肢を選ぶ際は、番号を○で囲んでください。「その他」を選ばれた場合は、具体的な内容を（　　）内にご記入ください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**本年（2019 年）7 月 25 日（木）までに**、郵便ポストへご投函ください。
5. ご協力の御礼として、調査結果の報告冊子（無料）をお送りします。ご希望の場合は、調査票の最後で、必要事項をご記入ください。
6. 調査票の配布・回収等の実査業務は、民間の調査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。ご記入方法など、調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

【お問合せ窓口】＜専用フリーダイヤル・無料＞ 0120-121-621

受付時間　土日・祝日を除く 9:00~17:30

FAX：03-3866-4944　／E メール：chosa1@ntc-ltd.com

（調査の実施主体）独立行政法人労働政策研究・研修機構

担当：調査部（政策課題）渡辺、荒川

（実査業務の委託先）株式会社日本統計センター

担当：調査部　原田、阿部

たいせつにします プライバシー
10820548(07)

Ⅰ　貴社の概要について

問１　本社の所在地はどこですか（都道府県名を記入）。

問２　事業所の数は、いくつですか（１つに○）。

１．１ヶ所（本社のみ）　　２．２ヶ所以上

問３　主たる業種は何ですか（１つに○）。

１．鉱業、採石業、砂利採取業
２．建設業
３．製造業
４．電気・ガス・熱供給・水道業
５．情報通信業
６．運輸業、郵便業
７．卸売業、小売業
８．金融業、保険業
９．不動産業、物品賃貸業
１０．学術研究、専門・技術サービス業
１１．宿泊業、飲食サービス業
１２．生活関連サービス業、娯楽業
１３．教育、学習支援業
１４．医療、福祉
１５．複合サービス事業（郵便局、協同組合など）
１６．サービス業（他に分類されないもの）
１７．その他（　　）

問４　常用雇用者（※）の規模はどれくらいですか（１つに○）。

※貴社が直接雇用している、すべての労働者（「日雇い」や「契約期間が１ヶ月未満」の者は除く）の合計とします。
なお、人材派遣会社の場合、貴社が直接雇用し、他社に派遣している労働者についても含めてご回答ください。

１．９人以下
２．１０人以上２９人以下
３．３０人以上４９人以下
４．５０人以上９９人以下
５．１００人以上２９９人以下
６．３００人以上４９９人以下
７．５００人以上９９９人以下
８．１，０００人以上

問５　労働組合や従業員代表との間で、労働条件等についての定期的な協議や話合いを行っていますか（１つに○）。

１．行っている　　２．行っていない

問６　人手の過不足感を、教えてください（１つに○）。

１．大いに不足
２．やや不足
３．過不足なし（ちょうど良い）
４．やや過剰
５．大いに過剰

Ⅱ　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の雇用管理状況について

本調査では、（貴社での呼称にかかわらず）次のように定義します。ご確認のうえ、問７へお進みください。

有期雇用	６ヶ月契約や１年契約など、雇用期間を定めた労働契約により、貴社に直接雇用されている労働者
無期雇用	特に雇用期間を定めずに（または定年まで）、貴社に直接雇用されている労働者
フルタイム	１週間の所定労働時間が正社員・正職員と同じか長い、正社員・正職員以外で貴社に直接雇用されている労働者
パートタイム	１週間の所定労働時間が正社員・正職員より短い、正社員・正職員以外で貴社に直接雇用されている労働者（短時間正社員は除く）
正社員・正職員	貴社に直接雇用されている、いわゆる正規型の労働者及び無期雇用でフルタイムの労働者

問７　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください。

◆　雇用しているすべての労働者欄の番号に○を付け、（　　）内に人数をご記入ください。

貴社が派遣会社の場合は、派遣労働者（登録のみは除く）についても含めてお考えください。

有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム	1～3 のどれも雇用していない （正社員・正職員のみ）
1	2	3	4
（　　）人	（　　）人	（　　）人	（P 12 最後の Q へ）

問８　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか（該当すべてに○）。

問７で回答した雇用状況に応じて、理由欄すべてにご記入ください	有期雇用を活用している理由 問７で１か２を選択	パートタイムを活用している理由 問７で２か３を選択
人件費が割安なため（労務コストの効率化）	1	1
採用が簡単で、人手を確保しやすいため	2	2
簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため	3	3
定年退職者の再雇用のため	4	4
経験や知識、技能のある人を活用するため	5	5
１日の忙しい時間帯や早朝・深夜等の特殊な時間帯に対応するため	6	6
季節的･一時的な繁忙や、受注に応じた一定期間の繁忙に対応するため	7	7
仕事量が減った場合の雇用調整が容易なため	8	8
正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	9	9
正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	１０	１０
正社員・正職員として採用できるか、能力や適性を見極めるため	１１	１１
休業中の正社員・正職員の代替要員を確保するため	１２	１２
労働者自身が（正社員・正職員とは異なる働き方を）希望したため	１３	１３
障がい者や外国人など多様な人材を活用するため	１４	１４
その他（　　）	１５	１５

問 9　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（該当すべてに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。※職種の詳細は、添付資料を参照。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
管理的な仕事	1	1	1	1
専門的・技術的な仕事	2	2	2	2
事務的な仕事	3	3	3	3
販売の仕事	4	4	4	4
サービスの仕事	5	5	5	5
保安の仕事	6	6	6	6
生産工程の仕事	7	7	7	7
輸送・機械運転の仕事	8	8	8	8
建設・採掘の仕事	9	9	9	9
運輸・清掃・包装等の仕事	１０	１０	１０	１０
その他の仕事	１１	１１	１１	１１

付問　上記で○を付けたうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（それぞれ番号を記入）。

問 10　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（該当すべてに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
入職時のガイダンス（Off-JT）	1	1	1	1
日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	2	2	2	2
職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	3	3	3	3
将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	4	4	4	4
自己啓発費用の補助	5	5	5	5
その他（　　）	6	6	6	6
教育訓練は一切、行っていない	7	7	7	7

※「OJT」とは、日常の業務に就きながら行われる教育訓練のことをいい、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に教育訓練を実施することをいいます。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどを含みます。

※「Off-JT」とは、業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)のことをいい、例えば、社内で実施（労働者を１ヶ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施（業界団体や民間機関の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含みます。

※「自己啓発費用の補助」とは、従業員が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含みません）に対して費用を援助することをいいます。

問 11　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の基本的な賃金（※）の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（該当すべてに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。

※毎月支払われるもので、実際に支払われる賃金から①臨時に支払われる賃金(結婚手当等)、②1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)、③所定労働時間を超える時間や所定労働日以外の勤務に対して支払われる賃金(時間外・深夜割増賃金、休日割増賃金等)、④精皆勤手当、通勤手当及び家族手当を除いたもの。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
職務（業務の内容や責任の程度）	1	1	1	1
業績、成果	2	2	2	2
能力、経験	3	3	3	3
勤続年数	4	4	4	4
事業所内での配置転換の有無や範囲	5	5	5	5
事業所間の転勤の有無や範囲	6	6	6	6
残業の有無や頻度	7	7	7	7
地域の賃金相場	8	8	8	8
同業他社の賃金相場	9	9	9	9
資格、免許の所有状況	１０	１０	１０	１０
生計費や婚姻・家族の状況	１１	１１	１１	１１
年金額（減額率含む）	１２	１２	１２	１２
年齢	１３	１３	１３	１３
学歴	１４	１４	１４	１４
人手の過不足状況	１５	１５	１５	１５
その他（　　）	１６	１６	１６	１６

付問①　上記で○を付けたうち、もっとも比重が大きい要素は何ですか（それぞれ番号を記入）。

付問②　「パートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間※との比較で、どの程度に設定していますか（もっとも人数が多い１つに○）。

※複数ある場合は、適用される正社員・正職員数がもっとも多い所定労働時間と比較してください。

◆　雇用している労働者欄すべてにご記入ください

正社員・正職員の 所定労働時間の長さの	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
1／2 未満	1	1
1／2 以上 3／4 未満	2	2
3／4 以上	3	3

問 12　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者と正社員・正職員の、職務や人材活用の仕組みの相違について教えてください。なお、本問では、A,有期雇用でフルタイム、B,有期雇用でパートタイム、C,無期雇用でパートタイムの種類別に伺っていきます。お手数ですが、雇用している労働者欄すべてにご記入ください。

A, 有期雇用でフルタイムについて

付問①　正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（１つに○）。

業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	1
業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	2
業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	3

◆B,有期雇用でパートタイムへ

付問②　更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（１つに○）。

いない	いる
1	2

付問③と④は「職務が同じ者について」欄のみ回答

付問③と④は全欄に回答

付問③　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（それぞれ１つに○）。

	職務が同じ者について			職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について		
	基本的な賃金	賞与	退職金	基本的な賃金	賞与	退職金
正社員・正職員と同様の算定方法(制度・基準)に基づいている	1	1	1	1	1	1
正社員・正職員の算定方法(制度・基準)とは異なるが、算定要素(問 11)を合わせている	2	2	2	2	2	2
正社員・正職員とは、算定方法(制度・基準)も算定要素も異なる	3	3	3	3	3	3
正社員・正職員に対してのみ支払っている	—	4	4	—	4	4
正社員・正職員にも支払っていない	—	5	5	—	5	5

付問④　基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（それぞれもっとも多いケース１つに○）。

	職務が同じ者について	職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について
正社員・正職員より高い	1	1
正社員・正職員と同じ	2	2
正社員・正職員の８割以上	3	3
正社員・正職員の６割以上８割未満	4	4
正社員・正職員の４割以上６割未満	5	5
正社員・正職員の４割未満	6	6

B, 有期雇用でパートタイムについて

付問①　正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（１つに○）。

業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	1
業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	2
業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	3

◆C,無期雇用でパートタイムへ

付問②　更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（１つに○）。

いない	いる
1	2

次ページ最初の付問③と④は「職務が同じ者について」欄のみ回答

次ページ最初の付問③と④は全欄に回答

付問③　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（それぞれ１つに○）。

	職務が同じ者について			職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について		
	基本的な賃金	賞与	退職金	基本的な賃金	賞与	退職金
正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	1	1	1	1	1	1
正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素（問 11）を合わせている	2	2	2	2	2	2
正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	3	3	3	3	3	3
正社員・正職員に対してのみ支払っている	—	4	4	—	4	4
正社員・正職員にも支払っていない	—	5	5	—	5	5

付問④　基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（それぞれもっとも多いケース１つに○）。

	職務が同じ者について	職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について
正社員・正職員より高い	1	1
正社員・正職員と同じ	2	2
正社員・正職員の８割以上	3	3
正社員・正職員の６割以上８割未満	4	4
正社員・正職員の４割以上６割未満	5	5
正社員・正職員の４割未満	6	6

C, 無期雇用でパートタイムについて

付問①　正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（１つに○）。

業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	1
業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	2
業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	3

問 13 へ

付問②　更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（１つに○）。

いない	いる
1	2

付問③と④は「職務が同じ者について」欄のみ回答

付問③と④は全欄に回答

付問③　基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（それぞれ１つに○）。

	職務が同じ者について			職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について		
	基本的な賃金	賞与	退職金	基本的な賃金	賞与	退職金
正社員・正職員と同様の算定方法（制度・基準）に基づいている	1	1	1	1	1	1
正社員・正職員の算定方法（制度・基準）とは異なるが、算定要素（問 11）を合わせている	2	2	2	2	2	2
正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も算定要素も異なる	3	3	3	3	3	3
正社員・正職員に対してのみ支払っている	—	4	4	—	4	4
正社員・正職員にも支払っていない	—	5	5	—	5	5

付問④　基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（それぞれもっとも多いケース１つに○）。

	職務が同じ者について	職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について
正社員・正職員より高い	1	1
正社員・正職員と同じ	2	2
正社員・正職員の８割以上	3	3
正社員・正職員の６割以上８割未満	4	4
正社員・正職員の４割以上６割未満	5	5
正社員・正職員の４割未満	6	6

問 13　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を、役職（※）に登用していますか（それぞれ１つに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。　※何らかの役職名がある者、部下がいる者等。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
登用している	1	1	1	1
登用していない	2	2	2	2

付問①　どのような役職レベルまで、登用していますか（それぞれ登用され得る最上位１つに○）。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
部長相当職かそれ以上	1	1	1	1
課長相当職まで	2	2	2	2
係長相当職以下まで	3	3	3	3

※「係長相当職以下」は一般従業員に近い管理職層、「課長相当職」は中間レベルの管理職層、「部長相当職かそれ以上」はハイレベルの管理職層を指すものとします。

付問②　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一（※）の役職手当を支払っていますか（それぞれ１つに○）。

※パートタイムのため、役職手当の水準が逓減されていても、時間比例で支払われている場合には、同一とみなします。	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	1	1	1
役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない	2	2	2
正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない	3	3	3
正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない	4	4	4

問 14　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（それぞれ１つに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。

※現在、実際に支払っている人の有無にかかわらず、支給の対象になっているかどうかでご回答ください。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
支給対象になっている	1	1	1	1
支給対象ではない	2	2	2	2

問 15　下記の中で、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（該当すべてに○）。比較のため、正社員・正職員についても教えてください。

	正社員 正職員	有期雇用で フルタイム	有期雇用で パートタイム	無期雇用で パートタイム
	※全社が回答	※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
定期的な昇給	1	1	1	1
人事評価・考課	2	2	2	2
賞与	3	3	3	3
家族手当	4	4	4	4
住宅手当	5	5	5	5
精皆勤手当	6	6	6	6
食事手当（費用補助を含む）	7	7	7	7
単身赴任手当	8	8	8	8
業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	9	9	9	9
交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	１０	１０	１０	１０
特定の地域で働く補償としての地域手当	１１	１１	１１	１１
深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	１２	１２	１２	１２
退職金	１３	１３	１３	１３
法定外の健康診断（費用補助含む）	１４	１４	１４	１４
慶弔休暇	１５	１５	１５	１５
上記以外で法定外の休暇※1	１６	１６	１６	１６
病気休職	１７	１７	１７	１７
給食施設や休憩室、更衣室の利用	１８	１８	１８	１８
保養所や運動施設の利用	１９	１９	１９	１９
企業年金	２０	２０	２０	２０
社外活動の補助	２１	２１	２１	２１
その他（　　）※2	２２	２２	２２	２２
（　　）	２３	２３	２３	２３
（　　）	２４	２４	２４	２４
支給・適用しているものは無い	２５	２５	２５	２５

※1　法定された休暇以外の、夏季休暇やリフレッシュ休暇等（有給・無給を問いません）。
※2　「その他」については、「通勤に係る費用」（問 14 で回答）以外でご記入ください。

問 16　「パートタイム」や「有期雇用」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（これまでに転換実績のある、該当すべてに○）。

		有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム
		※雇用している労働者欄すべてにご記入ください		
転換実績がある	正社員・正職員（いわゆる正規型）	1	1	1
	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	2	2	2
転換実績はない		3	3	3

付問　上記で○を付けたうち、もっとも人数が多い転換先はどれですか（それぞれ番号を記入）。

Ⅲ　同一労働同一賃金ガイドライン等の認知度と対応意向について

問 17　企業内における、正社員・正職員とそれ以外の労働者（パートタイムや有期雇用）の間の不合理な待遇差を無くし、それぞれが納得して働き続けられるよう、働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正が行われ、それに基づく「同一労働同一賃金ガイドライン」等が、2020 年（中小企業は 2021 年）4 月 1 日より施行されることとなりました。こうした改正等がなされることを、ご存知でしたか（1 つに○）。

1．内容まで知っている
2．内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている
3．まったく知らない・分からない

問 18　パートタイム・有期雇用労働法では、正社員・正職員と「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の間で、職務や人材活用の仕組み、その他の事情に照らして不合理な待遇差等が禁止されます（第 8 条、第 9 条）。また、本人から求めがあれば、待遇差の理由等も説明しなければなりません（第 14 条第 2 項）。待遇差の理由等について、貴社ではどの程度、説明できると思いますか（1 つに○）。

1．大半の待遇差を、説明できると思う
2．半分くらいの待遇差は、説明できると思う
3．大半の待遇差を、説明できないと思う
4．待遇差は一切ない
5．分からない・考えたことが無い

問 19　政府の働き方改革実現会議において、「同一労働同一賃金ガイドライン案」が提示されて（2016 年 12 月 20 日）以降、これまでに正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行いましたか。また今後、パートタイム・有期雇用労働法等に基づき、そうした取り組みを行う予定はありますか（それぞれ１つに○）。

これまでに	１．取り組みを行った	２．特段、行っていない
今後	１．取り組みを行う予定がある	２．特段、予定はない（方針未定を含む）

付問　どのような取り組みですか（該当すべてに○）。

	取　組　内　容 **※特に記述が無いものは、正社員・正職員以外を対象にした取り組みを指します。**	**これまでに取り組んだ**	**今後取り組む**
賃金・賞与・退職金	基本的な賃金の算定方法（※）や算定要素の見直し	1	1
	基本的な賃金の水準の引上げ	2	2
	昇給制度の導入や、昇給制度の見直し	3	3
	賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し	4	4
	賞与の水準の引上げ	5	5
	退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し	6	6
手当関係	役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し	7	7
	仕事の危険度や作業環境に応じた特殊作業に伴う勤務手当の導入や算定方法等の見直し	8	8
	精皆勤手当の導入や、精皆勤手当の算定方法等の見直し	9	9
	通勤に係る費用の支給(導入)や、算定方法等の見直し	１０	１０
	時間外労働や深夜・休日労働に応じた手当の割増率の見直し	１１	１１
	上記(7～11)以外の諸手当の導入や、算定方法等の見直し	１２	１２
休暇関係	慶弔時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	１３	１３
	病気時の休暇付与や勤務免除に係る見直し	１４	１４
	健康診断の受診に伴う休暇付与や勤務免除に係る見直し	１５	１５
	上記（13～15）以外の休暇付与や勤務免除に係る見直し	１６	１６
その他	食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	１７	１７
	教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し	１８	１８
	正社員・正職員以外からの相談用窓口の設置や、担当者の配置	１９	１９
	正社員・正職員（無期雇用）への転換制度の導入や、制度内容の見直し	２０	２０
	正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化	２１	２１
	正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し	２２	２２
	（新たな正社員区分の創設等）雇用管理区分の見直し	２３	２３
	定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し	２４	２４
	派遣労働者に係る制度や活用のあり方の見直し	２５	２５
	その他（　　）	２６	２６

※算定方法とは、制度や基準を指すものとします。

問 20　正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（該当すべてに○）。

１．法改正やガイドライン等の内容を説明した、ホームページの公開や資料の配布
２．法改正やガイドライン等の内容を解説する、セミナーの開催
３．正社員・正職員とそれ以外の契約形態の間で、不合理な待遇差の有無を検証したり、待遇差の解消に向けた取り組みをアドバイスする専門家の派遣
４．法改正の内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話等窓口の設置
５．他社の取組事例の収集と紹介
６．不合理な待遇差の解消に取り組む、事業主に対する助成
７．正社員・正職員以外に対する、公的職業訓練の充実
８．社会保険の加入基準の改定（働き方に中立的な制度の確立）
９．その他（　　）
１０．特に無い（分からないを含む）

問 21　現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（該当すべてに○）。

１．人手不足（応募が無い、定着しない等）
２．人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）
３．無期転換ルール（2013 年 4 月施行）への対応
４．社会保険の適用拡大（2016 年 10 月施行）への対応
５．派遣労働者に係る法改正（2015 年 9 月施行）への対応
６．技能実習生に係る法改正（2017 年 11 月施行）への対応
７．同一労働同一賃金に係る法改正（2020 年 4 月施行）への対応
８．職場のトラブル（パワハラ、セクハラ、いじめ・嫌がらせ、メンタル不調等）への対応
９．人事制度（評価・配置、賃金・労働条件等）の整備・見直し
１０．人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し
１１．その他（　　）
１２．特に無い（分からないを含む）

Q　調査にご協力いただいた御礼として、調査結果の報告冊子（無料）をお送りします。
ご希望の場合は、下記にもご記入ください。

ご住所　〒　　－
貴社名
所属部署　　ご氏名

―　調査はこれで終了です。ご協力賜りまして、誠に有難うございました　―

事業主の皆さま、パートタイム労働者・有期雇用労働者の皆さま

パートタイム・有期雇用労働法が施行されます

正社員と非正規社員の間の不合理な待遇差が禁止されます！

2020年４月１日施行

（中小企業におけるパートタイム・有期雇用労働法の適用は、2021年4月１日）

同一企業内における正社員（無期雇用フルタイム労働者）と非正規社員の間の不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けることができるよう、パートタイム・有期雇用労働法※1 や施行規則、同一労働同一賃金ガイドライン（短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針）、パートタイム・有期雇用労働指針が施行されます。

※１ パートタイム労働者だけでなく、有期雇用労働者も法の対象に含まれることになりました。
法律の名称も、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」から「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（いわゆる「パートタイム・有期雇用労働法」）に変わります。

改正のポイント

非正規社員（パートタイム労働者、有期雇用労働者、派遣労働者※2 ）について、以下の１～３を統一的に整備します。

１　不合理な待遇差の禁止

同一企業内において、正社員と非正規社員との間で、基本給や賞与などのあらゆる待遇について、不合理な待遇差を設けることが禁止されます。
ガイドライン（指針）において、どのような待遇差が不合理に当たるかを例示します。

２　労働者に対する待遇に関する説明義務の強化

非正規社員は、「正社員との待遇差の内容や理由」などについて、事業主に説明を求めることができるようになります。
事業主は、非正規社員から求めがあった場合は、説明をしなければなりません。

３　行政による事業主への助言・指導等や裁判外紛争解決手続(行政ＡＤＲ) ※3 の整備

都道府県労働局において、無料・非公開の紛争解決手続きを行います。
「均衡待遇」や「待遇差の内容・理由」に関する説明についても、行政ＡＤＲの対象となります。

※２ 派遣労働者についても、改正後の労働者派遣法により、上記１～３が整備されます。
※３ 事業主と労働者との間の紛争を、裁判をせずに解決する手続きのことをいいます。

厚生労働省・都道府県労働局

付属統計表①

利用上の注意

１．上段が回答数、下段が構成比（%）となっている。

２．四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると 100%にならない場合もある。

３．－（ハイフン）は回答件数がなかったことを意味する。

		合計	北海道	東北							北関東・甲信					
			北海道	計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
	合計	6,224	411	676	143	122	123	119	74	95	574	110	105	178	26	155
		100.0	6.6	10.9	2.3	2.0	2.0	1.9	1.2	1.5	9.2	1.8	1.7	2.9	0.4	2.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	1	2	1	－	1	－	－	－	4	－	2	1	－	1
		100.0	6.3	12.5	6.3	－	6.3	－	－	－	25.0	－	12.5	6.3	－	6.3
	建設業	810	69	108	21	16	21	21	10	19	70	20	14	16	4	16
		100.0	8.5	13.3	2.6	2.0	2.6	2.6	1.2	2.3	8.6	2.5	1.7	2.0	0.5	2.0
	製造業	1,263	49	104	23	22	18	14	15	12	133	18	21	42	9	43
		100.0	3.9	8.2	1.8	1.7	1.4	1.1	1.2	1.0	10.5	1.4	1.7	3.3	0.7	3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	4	10	－	－	3	4	1	2	6	3	1	1	1	－
		100.0	5.8	14.5	－	－	4.3	5.8	1.4	2.9	8.7	4.3	1.4	1.4	1.4	－
	情報通信業	138	4	5	3	－	－	1	1	－	6	1	1	2	－	2
		100.0	2.9	3.6	2.2	－	－	0.7	0.7	－	4.3	0.7	0.7	1.4	－	1.4
	運輸業、郵便業	368	25	39	5	7	14	6	2	5	39	4	10	16	2	7
		100.0	6.8	10.6	1.4	1.9	3.8	1.6	0.5	1.4	10.6	1.1	2.7	4.3	0.5	1.9
	卸売業、小売業	1,059	62	123	29	23	22	22	8	19	91	19	19	22	1	30
		100.0	5.9	11.6	2.7	2.2	2.1	2.1	0.8	1.8	8.6	1.8	1.8	2.1	0.1	2.8
	金融業、保険業	58	2	3	－	－	1	－	1	1	6	1	3	2	－	－
		100.0	3.4	5.2	－	－	1.7	－	1.7	1.7	10.3	1.7	5.2	3.4	－	－
	不動産業、物品賃貸業	100	7	6	3	－	1	1	－	1	9	3	－	3	1	2
		100.0	7.0	6.0	3.0	－	1.0	1.0	－	1.0	9.0	3.0	－	3.0	1.0	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161	12	20	3	1	4	6	2	4	10	1	4	1	－	4
		100.0	7.5	12.4	1.9	0.6	2.5	3.7	1.2	2.5	6.2	0.6	2.5	0.6	－	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	269	17	44	8	8	7	5	7	9	29	6	3	8	2	10
		100.0	6.3	16.4	3.0	3.0	2.6	1.9	2.6	3.3	10.8	2.2	1.1	3.0	0.7	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	114	8	12	2	2	3	4	1	－	13	2	1	5	1	4
		100.0	7.0	10.5	1.8	1.8	2.6	3.5	0.9	－	11.4	1.8	0.9	4.4	0.9	3.5
	教育、学習支援業	172	5	14	3	1	6	1	2	1	14	6	－	5	－	3
		100.0	2.9	8.1	1.7	0.6	3.5	0.6	1.2	0.6	8.1	3.5	－	2.9	－	1.7
	医療、福祉	1,004	103	123	26	28	15	25	12	17	76	17	14	27	3	15
		100.0	10.3	12.3	2.6	2.8	1.5	2.5	1.2	1.7	7.6	1.7	1.4	2.7	0.3	1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	5	4	1	1	－	－	2	－	6	－	－	3	－	3
		100.0	20.8	16.7	4.2	4.2	－	－	8.3	－	25.0	－	－	12.5	－	12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	599	38	59	15	13	7	9	10	5	62	9	12	24	2	15
		100.0	6.3	9.8	2.5	2.2	1.2	1.5	1.7	0.8	10.4	1.5	2.0	4.0	0.3	2.5
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	1,167	80	139	29	25	21	24	22	18	120	18	20	41	5	36
		100.0	6.9	11.9	2.5	2.1	1.8	2.1	1.9	1.5	10.3	1.5	1.7	3.5	0.4	3.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	44	68	11	15	12	13	7	10	62	15	9	22	3	13
		100.0	6.7	10.3	1.7	2.3	1.8	2.0	1.1	1.5	9.4	2.3	1.4	3.3	0.5	2.0
	１０人以上２９人以下	2,931	213	353	67	66	68	67	40	45	269	47	56	77	10	79
		100.0	7.3	12.0	2.3	2.3	2.3	2.3	1.4	1.5	9.2	1.6	1.9	2.6	0.3	2.7
	３０人以上４９人以下	1,043	60	124	35	21	18	21	12	17	102	19	22	37	7	17
		100.0	5.8	11.9	3.4	2.0	1.7	2.0	1.2	1.6	9.8	1.8	2.1	3.5	0.7	1.6
	５０人以上９９人以下	806	58	66	17	8	15	11	7	8	71	17	9	24	4	17
		100.0	7.2	8.2	2.1	1.0	1.9	1.4	0.9	1.0	8.8	2.1	1.1	3.0	0.5	2.1
	１００人以上２９９人以下	531	29	48	9	10	7	6	5	11	47	6	8	12	2	19
		100.0	5.5	9.0	1.7	1.9	1.3	1.1	0.9	2.1	8.9	1.1	1.5	2.3	0.4	3.6
	３００人以上４９９人以下	111	5	8	3	1	－	1	2	1	13	4	1	3	－	5
		100.0	4.5	7.2	2.7	0.9	－	0.9	1.8	0.9	11.7	3.6	0.9	2.7	－	4.5
	５００人以上９９９人以下	83	2	5	1	1	1	－	1	1	8	1	－	2	－	5
		100.0	2.4	6.0	1.2	1.2	1.2	－	1.2	1.2	9.6	1.2	－	2.4	－	6.0
	１，０００人以上	59	－	4	－	－	2	－	－	2	2	1	－	1	－	－
		100.0	－	6.8	－	－	3.4	－	－	3.4	3.4	1.7	－	1.7	－	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	404	659	139	120	120	118	71	91	551	104	104	172	26	145
		100.0	6.8	11.0	2.3	2.0	2.0	2.0	1.2	1.5	9.2	1.7	1.7	2.9	0.4	2.4
	大企業　計（６～８を選択）	253	7	17	4	2	3	1	3	4	23	6	1	6	－	10
		100.0	2.8	6.7	1.6	0.8	1.2	0.4	1.2	1.6	9.1	2.4	0.4	2.4	－	4.0
問５ 無いやな定の話協期有合議的（ＳＡ）	行っている	3,085	199	361	80	62	66	62	40	51	280	50	52	76	17	85
		100.0	6.5	11.7	2.6	2.0	2.1	2.0	1.3	1.7	9.1	1.6	1.7	2.5	0.6	2.8
	行っていない	3,059	204	304	59	60	52	57	33	43	290	59	52	102	9	68
		100.0	6.7	9.9	1.9	2.0	1.7	1.9	1.1	1.4	9.5	1.9	1.7	3.3	0.3	2.2
	無回答	80	8	11	4	－	5	－	1	1	4	1	1	－	－	2
		100.0	10.0	13.8	5.0	－	6.3	－	1.3	1.3	5.0	1.3	1.3	－	－	2.5
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	144	207	59	34	33	26	27	28	206	37	35	56	8	70
		100.0	7.0	10.0	2.9	1.6	1.6	1.3	1.3	1.4	10.0	1.8	1.7	2.7	0.4	3.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	131	187	46	33	30	27	25	26	205	41	35	59	10	60
		100.0	6.3	9.0	2.2	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	9.8	2.0	1.7	2.8	0.5	2.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	196	298	59	57	48	57	35	42	262	47	51	89	15	60
		100.0	7.0	10.6	2.1	2.0	1.7	2.0	1.2	1.5	9.4	1.7	1.8	3.2	0.5	2.1
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	102	211	41	38	44	36	19	33	138	34	30	36	5	33
		100.0	6.0	12.5	2.4	2.3	2.6	2.1	1.1	2.0	8.2	2.0	1.8	2.1	0.3	2.0
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	169	266	71	44	43	41	35	32	260	48	44	77	13	78
		100.0	6.2	9.8	2.6	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	9.6	1.8	1.6	2.8	0.5	2.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	284	411	82	79	70	72	51	57	400	71	69	130	19	111
		100.0	6.9	9.9	2.0	1.9	1.7	1.7	1.2	1.4	9.7	1.7	1.7	3.1	0.5	2.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	309	465	102	84	79	83	55	62	436	76	75	142	21	122
		100.0	6.8	10.2	2.2	1.9	1.7	1.8	1.2	1.4	9.6	1.7	1.7	3.1	0.5	2.7
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	157	215	51	37	51	25	25	26	217	42	35	68	12	60
		100.0	6.6	9.1	2.2	1.6	2.2	1.1	1.1	1.1	9.1	1.8	1.5	2.9	0.5	2.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	84	131	27	23	13	30	19	19	127	16	21	37	5	48
		100.0	7.1	11.1	2.3	1.9	1.1	2.5	1.6	1.6	10.7	1.4	1.8	3.1	0.4	4.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	9	28	9	5	1	6	2	5	22	4	7	8	1	2
		100.0	4.1	12.6	4.1	2.3	0.5	2.7	0.9	2.3	9.9	1.8	3.2	3.6	0.5	0.9
	待遇差は一切ない	304	26	33	6	2	7	10	4	4	31	4	6	13	3	5
		100.0	8.6	10.9	2.0	0.7	2.3	3.3	1.3	1.3	10.2	1.3	2.0	4.3	1.0	1.6
	分からない・考えたことが無い	315	22	45	5	14	5	11	5	5	24	7	3	12	－	2
		100.0	7.0	14.3	1.6	4.4	1.6	3.5	1.6	1.6	7.6	2.2	1.0	3.8	－	0.6
	無回答	143	11	13	4	3	2	1	－	3	15	3	3	4	－	5
		100.0	7.7	9.1	2.8	2.1	1.4	0.7	－	2.1	10.5	2.1	2.1	2.8	－	3.5
問19 ≪これまでに取り組みを行った≫無回答（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	99	153	31	29	33	17	17	26	152	19	29	41	7	56
		100.0	6.6	10.1	2.1	1.9	2.2	1.1	1.1	1.7	10.1	1.3	1.9	2.7	0.5	3.7
	特段、行っていない	2,386	169	240	52	44	35	56	26	27	230	49	34	84	11	52
		100.0	7.1	10.1	2.2	1.8	1.5	2.3	1.1	1.1	9.6	2.1	1.4	3.5	0.5	2.2
	無回答	644	41	72	19	11	11	10	12	9	54	8	12	17	3	14
		100.0	6.4	11.2	3.0	1.7	1.7	1.6	1.9	1.4	8.4	1.2	1.9	2.6	0.5	2.2

		合計	南関東 計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	北陸 計	新潟県	富山県	石川県	福井県	東海 計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
	合計	6,224	1,398	180	139	831	248	403	163	73	89	78	663	136	151	307	69
		100.0	22.5	2.9	2.2	13.4	4.0	6.5	2.6	1.2	1.4	1.3	10.7	2.2	2.4	4.9	1.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	3	1	－	2	－	2	1	1	－	－	2	－	－	1	1
		100.0	18.8	6.3	－	12.5	－	12.5	6.3	6.3	－	－	12.5	－	－	6.3	6.3
	建設業	810	155	31	25	72	27	79	36	10	22	11	70	11	10	39	10
		100.0	19.1	3.8	3.1	8.9	3.3	9.8	4.4	1.2	2.7	1.4	8.6	1.4	1.2	4.8	1.2
	製造業	1,263	287	74	17	132	64	100	42	21	16	21	194	39	51	84	20
		100.0	22.7	5.9	1.3	10.5	5.1	7.9	3.3	1.7	1.3	1.7	15.4	3.1	4.0	6.7	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	12	6	－	5	1	7	3	1	2	1	9	3	2	3	1
		100.0	17.4	8.7	－	7.2	1.4	10.1	4.3	1.4	2.9	1.4	13.0	4.3	2.9	4.3	1.4
	情報通信業	138	77	1	2	67	7	4	1	－	－	3	5	1	1	3	－
		100.0	55.8	0.7	1.4	48.6	5.1	2.9	0.7	－	－	2.2	3.6	0.7	0.7	2.2	－
	運輸業、郵便業	368	73	5	5	41	22	24	6	5	4	9	46	12	12	16	6
		100.0	19.8	1.4	1.4	11.1	6.0	6.5	1.6	1.4	1.1	2.4	12.5	3.3	3.3	4.3	1.6
	卸売業、小売業	1,059	253	19	25	174	35	70	23	16	19	12	97	22	20	43	12
		100.0	23.9	1.8	2.4	16.4	3.3	6.6	2.2	1.5	1.8	1.1	9.2	2.1	1.9	4.1	1.1
	金融業、保険業	58	21	－	－	19	2	3	－	－	－	3	4	－	2	1	1
		100.0	36.2	－	－	32.8	3.4	5.2	－	－	－	5.2	6.9	－	3.4	1.7	1.7
	不動産業、物品賃貸業	100	43	5	3	30	5	3	1	－	2	－	10	1	1	8	－
		100.0	43.0	5.0	3.0	30.0	5.0	3.0	1.0	－	2.0	－	10.0	1.0	1.0	8.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	161	60	1	3	48	8	5	1	－	－	4	17	2	5	9	1
		100.0	37.3	0.6	1.9	29.8	5.0	3.1	0.6	－	－	2.5	10.6	1.2	3.1	5.6	0.6
	宿泊業、飲食サービス業	269	50	1	8	32	9	16	9	2	4	1	15	3	7	4	1
		100.0	18.6	0.4	3.0	11.9	3.3	5.9	3.3	0.7	1.5	0.4	5.6	1.1	2.6	1.5	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	114	30	1	2	20	7	6	3	1	1	1	15	5	3	5	2
		100.0	26.3	0.9	1.8	17.5	6.1	5.3	2.6	0.9	0.9	0.9	13.2	4.4	2.6	4.4	1.8
	教育、学習支援業	172	38	4	5	23	6	8	4	－	3	1	27	7	7	12	1
		100.0	22.1	2.3	2.9	13.4	3.5	4.7	2.3	－	1.7	0.6	15.7	4.1	4.1	7.0	0.6
	医療、福祉	1,004	136	18	31	60	27	28	10	8	7	3	94	18	21	46	9
		100.0	13.5	1.8	3.1	6.0	2.7	2.8	1.0	0.8	0.7	0.3	9.4	1.8	2.1	4.6	0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	4	－	1	3	－	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	16.7	－	4.2	12.5	－	8.3	8.3	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	599	156	13	12	103	28	46	21	8	9	8	58	12	9	33	4
		100.0	26.0	2.2	2.0	17.2	4.7	7.7	3.5	1.3	1.5	1.3	9.7	2.0	1.5	5.5	0.7
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	300	16	26	206	52	75	36	11	14	14	105	22	24	51	8
		100.0	25.7	1.4	2.2	17.7	4.5	6.4	3.1	0.9	1.2	1.2	9.0	1.9	2.1	4.4	0.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	151	16	20	84	31	29	10	6	6	7	75	14	13	39	9
		100.0	22.9	2.4	3.0	12.7	4.7	4.4	1.5	0.9	0.9	1.1	11.4	2.1	2.0	5.9	1.4
	１０人以上２９人以下	2,931	600	88	63	351	98	207	90	38	44	35	313	71	66	144	32
		100.0	20.5	3.0	2.1	12.0	3.3	7.1	3.1	1.3	1.5	1.2	10.7	2.4	2.3	4.9	1.1
	３０人以上４９人以下	1,043	231	36	30	117	48	70	29	11	14	16	113	20	27	50	16
		100.0	22.1	3.5	2.9	11.2	4.6	6.7	2.8	1.1	1.3	1.5	10.8	1.9	2.6	4.8	1.5
	５０人以上９９人以下	806	194	19	14	121	40	51	16	12	10	13	87	17	22	41	7
		100.0	24.1	2.4	1.7	15.0	5.0	6.3	2.0	1.5	1.2	1.6	10.8	2.1	2.7	5.1	0.9
	１００人以上２９９人以下	531	136	14	8	92	22	35	11	6	11	7	53	11	12	27	3
		100.0	25.6	2.6	1.5	17.3	4.1	6.6	2.1	1.1	2.1	1.3	10.0	2.1	2.3	5.1	0.6
	３００人以上４９９人以下	111	29	2	3	19	5	5	3	－	2	－	8	1	4	2	1
		100.0	26.1	1.8	2.7	17.1	4.5	4.5	2.7	－	1.8	－	7.2	0.9	3.6	1.8	0.9
	５００人以上９９９人以下	83	31	3	－	25	3	4	3	－	1	－	6	1	4	－	1
		100.0	37.3	3.6	－	30.1	3.6	4.8	3.6	－	1.2	－	7.2	1.2	4.8	－	1.2
	１，０００人以上	59	26	2	1	22	1	2	1	－	1	－	8	1	3	4	－
		100.0	44.1	3.4	1.7	37.3	1.7	3.4	1.7	－	1.7	－	13.6	1.7	5.1	6.8	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	1,312	173	135	765	239	392	156	73	85	78	641	133	140	301	67
		100.0	22.0	2.9	2.3	12.8	4.0	6.6	2.6	1.2	1.4	1.3	10.7	2.2	2.3	5.0	1.1
	大企業　計（６～８を選択）	253	86	7	4	66	9	11	7	－	4	－	22	3	11	6	2
		100.0	34.0	2.8	1.6	26.1	3.6	4.3	2.8	－	1.6	－	8.7	1.2	4.3	2.4	0.8
問５（ＳＡ） 無期雇用者の有期雇用者との協定の有無	行っている	3,085	697	100	68	409	120	196	78	36	44	38	317	68	72	140	37
		100.0	22.6	3.2	2.2	13.3	3.9	6.4	2.5	1.2	1.4	1.2	10.3	2.2	2.3	4.5	1.2
	行っていない	3,059	684	78	70	417	119	201	82	36	44	39	338	68	75	164	31
		100.0	22.4	2.5	2.3	13.6	3.9	6.6	2.7	1.2	1.4	1.3	11.0	2.2	2.5	5.4	1.0
	無回答	80	17	2	1	5	9	6	3	1	1	1	8	－	4	3	1
		100.0	21.3	2.5	1.3	6.3	11.3	7.5	3.8	1.3	1.3	1.3	10.0	－	5.0	3.8	1.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	503	51	31	335	86	126	52	24	24	26	212	39	53	94	26
		100.0	24.3	2.5	1.5	16.2	4.2	6.1	2.5	1.2	1.2	1.3	10.3	1.9	2.6	4.5	1.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	529	63	35	339	92	128	47	23	31	27	232	45	59	103	25
		100.0	25.3	3.0	1.7	16.2	4.4	6.1	2.3	1.1	1.5	1.3	11.1	2.2	2.8	4.9	1.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	540	74	82	271	113	175	62	38	41	34	330	71	79	145	35
		100.0	19.3	2.6	2.9	9.7	4.0	6.2	2.2	1.4	1.5	1.2	11.8	2.5	2.8	5.2	1.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	412	55	32	263	62	120	55	18	27	20	145	29	25	77	14
		100.0	24.4	3.3	1.9	15.6	3.7	7.1	3.3	1.1	1.6	1.2	8.6	1.7	1.5	4.6	0.8
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	666	79	40	431	116	170	65	31	36	38	297	54	74	137	32
		100.0	24.5	2.9	1.5	15.9	4.3	6.3	2.4	1.1	1.3	1.4	10.9	2.0	2.7	5.0	1.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	887	112	104	500	171	254	94	50	58	52	485	103	120	211	51
		100.0	21.4	2.7	2.5	12.1	4.1	6.1	2.3	1.2	1.4	1.3	11.7	2.5	2.9	5.1	1.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	986	125	107	568	186	283	108	55	62	58	518	107	126	230	55
		100.0	21.7	2.8	2.4	12.5	4.1	6.2	2.4	1.2	1.4	1.3	11.4	2.4	2.8	5.1	1.2
問18 ≪これまでに≫待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	568	67	64	329	108	139	60	27	21	31	268	62	64	101	41
		100.0	23.9	2.8	2.7	13.9	4.6	5.9	2.5	1.1	0.9	1.3	11.3	2.6	2.7	4.3	1.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	248	31	24	144	49	81	25	15	26	15	126	28	27	67	4
		100.0	21.0	2.6	2.0	12.2	4.1	6.9	2.1	1.3	2.2	1.3	10.7	2.4	2.3	5.7	0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	44	6	6	24	8	12	6	1	2	3	27	3	11	9	4
		100.0	19.8	2.7	2.7	10.8	3.6	5.4	2.7	0.5	0.9	1.4	12.2	1.4	5.0	4.1	1.8
	待遇差は一切ない	304	50	8	8	27	7	15	4	4	4	3	36	4	9	21	2
		100.0	16.4	2.6	2.6	8.9	2.3	4.9	1.3	1.3	1.3	1.0	11.8	1.3	3.0	6.9	0.7
	分からない・考えたことが無い	315	53	10	2	32	9	23	11	2	6	4	46	6	11	27	2
		100.0	16.8	3.2	0.6	10.2	2.9	7.3	3.5	0.6	1.9	1.3	14.6	1.9	3.5	8.6	0.6
	無回答	143	23	3	3	12	5	13	2	6	3	2	15	4	4	5	2
		100.0	16.1	2.1	2.1	8.4	3.5	9.1	1.4	4.2	2.1	1.4	10.5	2.8	2.8	3.5	1.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	342	50	38	186	68	92	37	17	18	20	168	29	46	69	24
		100.0	22.7	3.3	2.5	12.3	4.5	6.1	2.5	1.1	1.2	1.3	11.1	1.9	3.1	4.6	1.6
	特段、行っていない	2,386	518	65	52	304	97	146	61	26	32	27	283	65	70	127	21
		100.0	21.7	2.7	2.2	12.7	4.1	6.1	2.6	1.1	1.3	1.1	11.9	2.7	2.9	5.3	0.9
	無回答	644	126	10	17	78	21	45	10	12	12	11	67	13	10	34	10
		100.0	19.6	1.6	2.6	12.1	3.3	7.0	1.6	1.9	1.9	1.7	10.4	2.0	1.6	5.3	1.6

		合計	近畿 計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	中国 計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
	合計	6,224	620	34	71	300	143	37	35	461	45	45	115	185	71
		100.0	10.0	0.5	1.1	4.8	2.3	0.6	0.6	7.4	0.7	0.7	1.8	3.0	1.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	810	73	3	10	34	16	2	8	60	5	7	10	21	17
		100.0	9.0	0.4	1.2	4.2	2.0	0.2	1.0	7.4	0.6	0.9	1.2	2.6	2.1
	製造業	1,263	161	7	20	70	40	16	8	92	8	4	18	48	14
		100.0	12.7	0.6	1.6	5.5	3.2	1.3	0.6	7.3	0.6	0.3	1.4	3.8	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	8	1	1	3	2	1	－	7	1	2	2	1	1
		100.0	11.6	1.4	1.4	4.3	2.9	1.4	－	10.1	1.4	2.9	2.9	1.4	1.4
	情報通信業	138	14	－	2	10	2	－	－	9	1	－	5	2	1
		100.0	10.1	－	1.4	7.2	1.4	－	－	6.5	0.7	－	3.6	1.4	0.7
	運輸業、郵便業	368	29	－	2	18	8	－	1	37	4	－	14	11	8
		100.0	7.9	－	0.5	4.9	2.2	－	0.3	10.1	1.1	－	3.8	3.0	2.2
	卸売業、小売業	1,059	119	5	20	55	27	6	6	76	10	9	17	29	11
		100.0	11.2	0.5	1.9	5.2	2.5	0.6	0.6	7.2	0.9	0.8	1.6	2.7	1.0
	金融業、保険業	58	5	－	－	4	1	－	－	4	－	－	3	1	－
		100.0	8.6	－	－	6.9	1.7	－	－	6.9	－	－	5.2	1.7	－
	不動産業、物品賃貸業	100	6	1	－	3	1	－	1	4	－	1	2	1	－
		100.0	6.0	1.0	－	3.0	1.0	－	1.0	4.0	－	1.0	2.0	1.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	161	10	1	3	5	－	1	－	13	－	2	5	5	1
		100.0	6.2	0.6	1.9	3.1	－	0.6	－	8.1	－	1.2	3.1	3.1	0.6
	宿泊業、飲食サービス業	269	22	1	2	10	6	1	2	29	2	3	6	14	4
		100.0	8.2	0.4	0.7	3.7	2.2	0.4	0.7	10.8	0.7	1.1	2.2	5.2	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	114	7	－	1	5	－	1	－	8	－	1	1	5	1
		100.0	6.1	－	0.9	4.4	－	0.9	－	7.0	－	0.9	0.9	4.4	0.9
	教育、学習支援業	172	16	3	－	3	7	1	2	14	1	2	5	6	－
		100.0	9.3	1.7	－	1.7	4.1	0.6	1.2	8.1	0.6	1.2	2.9	3.5	－
	医療、福祉	1,004	100	7	5	54	21	8	5	68	9	9	20	22	8
		100.0	10.0	0.7	0.5	5.4	2.1	0.8	0.5	6.8	0.9	0.9	2.0	2.2	0.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	4.2	－	－	－	4.2	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	599	49	5	5	26	11	－	2	40	4	5	7	19	5
		100.0	8.2	0.8	0.8	4.3	1.8	－	0.3	6.7	0.7	0.8	1.2	3.2	0.8
	サービス業　計（10､11､12､15､16を選択）	1,167	89	7	11	46	18	3	4	90	6	11	19	43	11
		100.0	7.6	0.6	0.9	3.9	1.5	0.3	0.3	7.7	0.5	0.9	1.6	3.7	0.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	68	3	9	31	15	5	5	51	3	7	12	21	8
		100.0	10.3	0.5	1.4	4.7	2.3	0.8	0.8	7.7	0.5	1.1	1.8	3.2	1.2
	１０人以上２９人以下	2,931	274	10	35	133	63	16	17	216	22	19	60	79	36
		100.0	9.3	0.3	1.2	4.5	2.1	0.5	0.6	7.4	0.8	0.6	2.0	2.7	1.2
	３０人以上４９人以下	1,043	106	3	14	51	23	7	8	69	5	7	13	30	14
		100.0	10.2	0.3	1.3	4.9	2.2	0.7	0.8	6.6	0.5	0.7	1.2	2.9	1.3
	５０人以上９９人以下	806	74	10	3	37	18	4	2	70	9	4	14	33	10
		100.0	9.2	1.2	0.4	4.6	2.2	0.5	0.2	8.7	1.1	0.5	1.7	4.1	1.2
	１００人以上２９９人以下	531	60	5	6	30	14	3	2	40	6	5	12	14	3
		100.0	11.3	0.9	1.1	5.6	2.6	0.6	0.4	7.5	1.1	0.9	2.3	2.6	0.6
	３００人以上４９９人以下	111	17	1	2	7	5	1	1	4	－	1	1	2	－
		100.0	15.3	0.9	1.8	6.3	4.5	0.9	0.9	3.6	－	0.9	0.9	1.8	－
	５００人以上９９９人以下	83	14	2	1	7	3	1	－	6	－	1	1	4	－
		100.0	16.9	2.4	1.2	8.4	3.6	1.2	－	7.2	－	1.2	1.2	4.8	－
	１，０００人以上	59	7	－	1	4	2	－	－	5	－	1	2	2	－
		100.0	11.9	－	1.7	6.8	3.4	－	－	8.5	－	1.7	3.4	3.4	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	582	31	67	282	133	35	34	446	45	42	111	177	71
		100.0	9.7	0.5	1.1	4.7	2.2	0.6	0.6	7.5	0.8	0.7	1.9	3.0	1.2
	大企業　計（６～８を選択）	253	38	3	4	18	10	2	1	15	－	3	4	8	－
		100.0	15.0	1.2	1.6	7.1	4.0	0.8	0.4	5.9	－	1.2	1.6	3.2	－
問５（ＳＡ）	行っている	3,085	305	15	39	143	77	15	16	246	27	26	58	101	34
		100.0	9.9	0.5	1.3	4.6	2.5	0.5	0.5	8.0	0.9	0.8	1.9	3.3	1.1
	行っていない	3,059	304	19	29	154	64	19	19	214	18	19	57	84	36
		100.0	9.9	0.6	0.9	5.0	2.1	0.6	0.6	7.0	0.6	0.6	1.9	2.7	1.2
	無回答	80	11	－	3	3	2	3	－	1	－	－	－	－	1
		100.0	13.8	－	3.8	3.8	2.5	3.8	－	1.3	－	－	－	－	1.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	206	17	23	92	53	15	6	154	20	13	42	60	19
		100.0	10.0	0.8	1.1	4.4	2.6	0.7	0.3	7.4	1.0	0.6	2.0	2.9	0.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	200	17	25	90	46	14	8	164	17	17	42	63	25
		100.0	9.6	0.8	1.2	4.3	2.2	0.7	0.4	7.9	0.8	0.8	2.0	3.0	1.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	290	12	38	136	68	19	17	208	19	19	44	92	34
		100.0	10.4	0.4	1.4	4.9	2.4	0.7	0.6	7.4	0.7	0.7	1.6	3.3	1.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	163	4	15	95	30	5	14	129	12	16	38	47	16
		100.0	9.7	0.2	0.9	5.6	1.8	0.3	0.8	7.7	0.7	0.9	2.3	2.8	0.9
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	268	21	34	120	64	20	9	207	24	18	56	80	29
		100.0	9.9	0.8	1.3	4.4	2.4	0.7	0.3	7.6	0.9	0.7	2.1	2.9	1.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	420	26	53	192	101	28	20	307	30	28	68	129	52
		100.0	10.1	0.6	1.3	4.6	2.4	0.7	0.5	7.4	0.7	0.7	1.6	3.1	1.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	457	30	56	205	113	32	21	332	33	29	77	138	55
		100.0	10.1	0.7	1.2	4.5	2.5	0.7	0.5	7.3	0.7	0.6	1.7	3.0	1.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	242	16	28	115	55	15	13	172	18	13	40	80	21
		100.0	10.2	0.7	1.2	4.8	2.3	0.6	0.5	7.3	0.8	0.5	1.7	3.4	0.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	115	8	15	45	30	10	7	89	11	10	18	30	20
		100.0	9.7	0.7	1.3	3.8	2.5	0.8	0.6	7.5	0.9	0.8	1.5	2.5	1.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	24	1	6	8	6	3	－	22	1	1	9	8	3
		100.0	10.8	0.5	2.7	3.6	2.7	1.4	－	9.9	0.5	0.5	4.1	3.6	1.4
	待遇差は一切ない	304	39	2	6	20	10	1	－	19	3	3	3	7	3
		100.0	12.8	0.7	2.0	6.6	3.3	0.3	－	6.3	1.0	1.0	1.0	2.3	1.0
	分からない・考えたことが無い	315	27	3	1	10	10	2	1	19	－	1	4	11	3
		100.0	8.6	1.0	0.3	3.2	3.2	0.6	0.3	6.0	－	0.3	1.3	3.5	1.0
	無回答	143	10	－	－	7	2	1	－	11	－	1	3	2	5
		100.0	7.0	－	－	4.9	1.4	0.7	－	7.7	－	0.7	2.1	1.4	3.5
問19 ≪これまでに取り組みを行ったすべてを選択≫（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508	137	11	21	57	36	6	6	113	12	9	26	50	16
		100.0	9.1	0.7	1.4	3.8	2.4	0.4	0.4	7.5	0.8	0.6	1.7	3.3	1.1
	特段、行っていない	2,386	249	16	26	116	57	21	13	168	13	13	36	74	32
		100.0	10.4	0.7	1.1	4.9	2.4	0.9	0.5	7.0	0.5	0.5	1.5	3.1	1.3
	無回答	644	71	3	9	32	20	5	2	51	8	7	15	14	7
		100.0	11.0	0.5	1.4	5.0	3.1	0.8	0.3	7.9	1.2	1.1	2.3	2.2	1.1

		合計	四国 計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	九州 計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄 沖縄県	無回答 無回答
	合計	6,224 100.0	261 4.2	42 0.7	93 1.5	83 1.3	43 0.7	636 10.2	251 4.0	59 0.9	61 1.0	64 1.0	78 1.3	58 0.9	65 1.0	94 1.5	27 0.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 12.5	－ －	1 6.3	1 6.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	810 100.0	28 3.5	6 0.7	6 0.7	14 1.7	2 0.2	80 9.9	27 3.3	2 0.2	14 1.7	7 0.9	14 1.7	8 1.0	8 1.0	14 1.7	4 0.5
	製造業	1,263 100.0	51 4.0	6 0.5	24 1.9	14 1.1	7 0.6	80 6.3	33 2.6	11 0.9	8 0.6	9 0.7	7 0.6	8 0.6	4 0.3	6 0.5	6 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	4 5.8	2 2.9	－ －	－ －	1 1.4	1 1.4	－ －	－ －	2 2.9	－ －
	情報通信業	138 100.0	3 2.2	－ －	－ －	2 1.4	1 0.7	7 5.1	5 3.6	－ －	－ －	1 0.7	1 0.7	－ －	－ －	3 2.2	1 0.7
	運輸業、郵便業	368 100.0	24 6.5	2 0.5	8 2.2	10 2.7	4 1.1	22 6.0	13 3.5	2 0.5	1 0.3	2 0.5	2 0.5	1 0.3	1 0.3	9 2.4	1 0.3
	卸売業、小売業	1,059 100.0	40 3.8	7 0.7	18 1.7	4 0.4	11 1.0	104 9.8	36 3.4	6 0.6	13 1.2	6 0.6	15 1.4	11 1.0	17 1.6	19 1.8	5 0.5
	金融業、保険業	58 100.0	3 5.2	－ －	1 1.7	－ －	2 3.4	6 10.3	－ －	1 1.7	－ －	5 8.6	－ －	－ －	－ －	1 1.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	3 3.0	1 1.0	－ －	2 2.0	－ －	7 7.0	5 5.0	－ －	1 1.0	－ －	－ －	1 1.0	－ －	1 1.0	1 1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	4 2.5	－ －	1 0.6	3 1.9	－ －	9 5.6	5 3.1	－ －	－ －	1 0.6	2 1.2	1 0.6	－ －	1 0.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	13 4.8	2 0.7	4 1.5	4 1.5	3 1.1	28 10.4	4 1.5	3 1.1	10 3.7	4 1.5	4 1.5	2 0.7	1 0.4	6 2.2	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	5 4.4	1 0.9	3 2.6	1 0.9	－ －	6 5.3	2 1.8	1 0.9	－ －	2 1.8	1 0.9	－ －	－ －	3 2.6	1 0.9
	教育、学習支援業	172 100.0	5 2.9	2 1.2	3 1.7	－ －	－ －	22 12.8	10 5.8	2 1.2	1 0.6	2 1.2	－ －	－ －	7 4.1	8 4.7	1 0.6
	医療、福祉	1,004 100.0	59 5.9	9 0.9	16 1.6	24 2.4	10 1.0	199 19.8	83 8.3	21 2.1	8 0.8	16 1.6	25 2.5	21 2.1	25 2.5	14 1.4	4 0.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.2	1 4.2	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	23 3.8	6 1.0	9 1.5	5 0.8	3 0.5	58 9.7	26 4.3	9 1.5	4 0.7	8 1.3	5 0.8	4 0.7	2 0.3	7 1.2	3 0.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	45 3.9	9 0.8	17 1.5	13 1.1	6 0.5	103 8.8	37 3.2	13 1.1	14 1.2	15 1.3	13 1.1	8 0.7	3 0.3	17 1.5	4 0.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	37 5.6	6 0.9	13 2.0	9 1.4	9 1.4	67 10.2	30 4.5	6 0.9	3 0.5	4 0.6	12 1.8	7 1.1	5 0.8	2 0.3	6 0.9
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	131 4.5	20 0.7	49 1.7	43 1.5	19 0.6	307 10.5	115 3.9	29 1.0	31 1.1	34 1.2	37 1.3	29 1.0	32 1.1	36 1.2	12 0.4
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	39 3.7	7 0.7	13 1.2	14 1.3	5 0.5	97 9.3	31 3.0	8 0.8	11 1.1	6 0.6	18 1.7	11 1.1	12 1.2	27 2.6	5 0.5
	５０人以上９９人以下	806 100.0	21 2.6	3 0.4	8 1.0	6 0.7	4 0.5	95 11.8	42 5.2	11 1.4	7 0.9	10 1.2	5 0.6	9 1.1	11 1.4	16 2.0	3 0.4
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	29 5.5	6 1.1	10 1.9	9 1.7	4 0.8	43 8.1	20 3.8	3 0.6	4 0.8	8 1.5	4 0.8	2 0.4	2 0.4	10 1.9	1 0.2
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	2 1.8	－ －	－ －	2 1.8	－ －	18 16.2	7 6.3	2 1.8	5 4.5	1 0.9	1 0.9	－ －	2 1.8	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	6 7.2	5 6.0	－ －	－ －	1 1.2	－ －	－ －	－ －	1 1.2	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	2 3.4	－ －	－ －	－ －	2 3.4	3 5.1	1 1.7	－ －	－ －	－ －	1 1.7	－ －	1 1.7	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	257 4.3	42 0.7	93 1.6	81 1.4	41 0.7	609 10.2	238 4.0	57 1.0	56 0.9	62 1.0	76 1.3	58 1.0	62 1.0	91 1.5	27 0.5
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	4 1.6	－ －	－ －	2 0.8	2 0.8	27 10.7	13 5.1	2 0.8	5 2.0	2 0.8	2 0.8	－ －	3 1.2	3 1.2	－ －
問５ 定期の協議（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	127 4.1	23 0.7	42 1.4	41 1.3	21 0.7	296 9.6	119 3.9	30 1.0	22 0.7	35 1.1	36 1.2	27 0.9	27 0.9	46 1.5	15 0.5
	行っていない	3,059 100.0	130 4.2	18 0.6	49 1.6	42 1.4	21 0.7	333 10.9	130 4.2	28 0.9	39 1.3	27 0.9	42 1.4	30 1.0	37 1.2	46 1.5	11 0.4
	無回答	80 100.0	4 5.0	1 1.3	2 2.5	－ －	1 1.3	7 8.8	2 2.5	1 1.3	－ －	2 2.5	－ －	1 1.3	1 1.3	2 2.5	1 1.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	85 4.1	11 0.5	32 1.5	29 1.4	13 0.6	183 8.8	79 3.8	12 0.6	19 0.9	16 0.8	21 1.0	17 0.8	19 0.9	35 1.7	7 0.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	80 3.8	13 0.6	29 1.4	27 1.3	11 0.5	201 9.6	79 3.8	23 1.1	20 1.0	23 1.1	20 1.0	14 0.7	22 1.1	26 1.2	5 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	131 4.7	26 0.9	50 1.8	35 1.2	20 0.7	324 11.6	121 4.3	35 1.2	35 1.2	32 1.1	31 1.1	32 1.1	38 1.4	34 1.2	13 0.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	73 4.3	10 0.6	21 1.2	28 1.7	14 0.8	157 9.3	63 3.7	13 0.8	14 0.8	14 0.8	26 1.5	14 0.8	13 0.8	28 1.7	8 0.5
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	109 4.0	17 0.6	40 1.5	35 1.3	17 0.6	252 9.3	100 3.7	25 0.9	24 0.9	26 1.0	29 1.1	22 0.8	26 1.0	40 1.5	9 0.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	170 4.1	29 0.7	67 1.6	50 1.2	24 0.6	456 11.0	180 4.3	45 1.1	44 1.1	49 1.2	45 1.1	41 1.0	52 1.3	54 1.3	16 0.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	188 4.1	32 0.7	72 1.6	55 1.2	29 0.6	479 10.6	188 4.1	46 1.0	47 1.0	50 1.1	52 1.1	44 1.0	52 1.1	66 1.5	19 0.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	105 4.4	20 0.8	43 1.8	31 1.3	11 0.5	250 10.5	102 4.3	24 1.0	19 0.8	23 1.0	30 1.3	18 0.8	34 1.4	31 1.3	8 0.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	37 3.1	5 0.4	15 1.3	12 1.0	5 0.4	122 10.3	41 3.5	15 1.3	11 0.9	17 1.4	13 1.1	13 1.1	12 1.0	18 1.5	4 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	8 3.6	－ －	5 2.3	1 0.5	2 0.9	21 9.5	7 3.2	－ －	3 1.4	5 2.3	1 0.5	4 1.8	1 0.5	3 1.4	2 0.9
	待遇差は一切ない	304 100.0	18 5.9	1 0.3	4 1.3	7 2.3	6 2.0	30 9.9	11 3.6	2 0.7	6 2.0	3 1.0	3 1.0	1 0.3	4 1.3	5 1.6	2 0.7
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	13 4.1	4 1.3	5 1.6	4 1.3	－ －	38 12.1	17 5.4	4 1.3	6 1.9	1 0.3	4 1.3	5 1.6	1 0.3	4 1.3	1 0.3
	無回答	143 100.0	7 4.9	2 1.4	－ －	－ －	5 3.5	18 12.6	10 7.0	1 0.7	2 1.4	1 0.7	1 0.7	3 2.1	－ －	5 3.5	2 1.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を説明し、理解を求めた（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	71 4.7	13 0.9	28 1.9	20 1.3	10 0.7	149 9.9	54 3.6	17 1.1	8 0.5	23 1.5	13 0.9	17 1.1	17 1.1	30 2.0	2 0.1
	特段、行っていない	2,386 100.0	92 3.9	12 0.5	37 1.6	29 1.2	14 0.6	254 10.6	107 4.5	23 1.0	28 1.2	19 0.8	32 1.3	17 0.7	28 1.2	27 1.1	10 0.4
	無回答	644 100.0	25 3.9	7 1.1	7 1.1	6 0.9	5 0.8	76 11.8	27 4.2	6 0.9	11 1.7	8 1.2	7 1.1	10 1.6	7 1.1	9 1.4	7 1.1

問１．本社所在地〈地域ブロック別〉（ＳＡ）

		合計	北海道	東北	北関東・甲信	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	無回答
	合計	6,224	411	676	574	1,398	403	663	620	461	261	636	94	27
		100.0	6.6	10.9	9.2	22.5	6.5	10.7	10.0	7.4	4.2	10.2	1.5	0.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16	1	2	4	3	2	2	－	－	－	2	－	－
		100.0	6.3	12.5	25.0	18.8	12.5	12.5	－	－	－	12.5	－	－
	建設業	810	69	108	70	155	79	70	73	60	28	80	14	4
		100.0	8.5	13.3	8.6	19.1	9.8	8.6	9.0	7.4	3.5	9.9	1.7	0.5
	製造業	1,263	49	104	133	287	100	194	161	92	51	80	6	6
		100.0	3.9	8.2	10.5	22.7	7.9	15.4	12.7	7.3	4.0	6.3	0.5	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	69	4	10	6	12	7	9	8	7	－	4	2	－
		100.0	5.8	14.5	8.7	17.4	10.1	13.0	11.6	10.1	－	5.8	2.9	－
	情報通信業	138	4	5	6	77	4	5	14	9	3	7	3	1
		100.0	2.9	3.6	4.3	55.8	2.9	3.6	10.1	6.5	2.2	5.1	2.2	0.7
	運輸業、郵便業	368	25	39	39	73	24	46	29	37	24	22	9	1
		100.0	6.8	10.6	10.6	19.8	6.5	12.5	7.9	10.1	6.5	6.0	2.4	0.3
	卸売業、小売業	1,059	62	123	91	253	70	97	119	76	40	104	19	5
		100.0	5.9	11.6	8.6	23.9	6.6	9.2	11.2	7.2	3.8	9.8	1.8	0.5
	金融業、保険業	58	2	3	6	21	3	4	5	4	3	6	1	－
		100.0	3.4	5.2	10.3	36.2	5.2	6.9	8.6	6.9	5.2	10.3	1.7	－
	不動産業、物品賃貸業	100	7	6	9	43	3	10	6	4	3	7	1	1
		100.0	7.0	6.0	9.0	43.0	3.0	10.0	6.0	4.0	3.0	7.0	1.0	1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161	12	20	10	60	5	17	10	13	4	9	1	－
		100.0	7.5	12.4	6.2	37.3	3.1	10.6	6.2	8.1	2.5	5.6	0.6	－
	宿泊業、飲食サービス業	269	17	44	29	50	16	15	22	29	13	28	6	－
		100.0	6.3	16.4	10.8	18.6	5.9	5.6	8.2	10.8	4.8	10.4	2.2	－
	生活関連サービス業、娯楽業	114	8	12	13	30	6	15	7	8	5	6	3	1
		100.0	7.0	10.5	11.4	26.3	5.3	13.2	6.1	7.0	4.4	5.3	2.6	0.9
	教育、学習支援業	172	5	14	14	38	8	27	16	14	5	22	8	1
		100.0	2.9	8.1	8.1	22.1	4.7	15.7	9.3	8.1	2.9	12.8	4.7	0.6
	医療、福祉	1,004	103	123	76	136	28	94	100	68	59	199	14	4
		100.0	10.3	12.3	7.6	13.5	2.8	9.4	10.0	6.8	5.9	19.8	1.4	0.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	5	4	6	4	2	－	1	－	－	2	－	－
		100.0	20.8	16.7	25.0	16.7	8.3	－	4.2	－	－	8.3	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	599	38	59	62	156	46	58	49	40	23	58	7	3
		100.0	6.3	9.8	10.4	26.0	7.7	9.7	8.2	6.7	3.8	9.7	1.2	0.5
	サービス業　計（10、11、12、15、16を選択）	1,167	80	139	120	300	75	105	89	90	45	103	17	4
		100.0	6.9	11.9	10.3	25.7	6.4	9.0	7.6	7.7	3.9	8.8	1.5	0.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660	44	68	62	151	29	75	68	51	37	67	2	6
		100.0	6.7	10.3	9.4	22.9	4.4	11.4	10.3	7.7	5.6	10.2	0.3	0.9
	１０人以上２９人以下	2,931	213	353	269	600	207	313	274	216	131	307	36	12
		100.0	7.3	12.0	9.2	20.5	7.1	10.7	9.3	7.4	4.5	10.5	1.2	0.4
	３０人以上４９人以下	1,043	60	124	102	231	70	113	106	69	39	97	27	5
		100.0	5.8	11.9	9.8	22.1	6.7	10.8	10.2	6.6	3.7	9.3	2.6	0.5
	５０人以上９９人以下	806	58	66	71	194	51	87	74	70	21	95	16	3
		100.0	7.2	8.2	8.8	24.1	6.3	10.8	9.2	8.7	2.6	11.8	2.0	0.4
	１００人以上２９９人以下	531	29	48	47	136	35	53	60	40	29	43	10	1
		100.0	5.5	9.0	8.9	25.6	6.6	10.0	11.3	7.5	5.5	8.1	1.9	0.2
	３００人以上４９９人以下	111	5	8	13	29	5	8	17	4	2	18	2	－
		100.0	4.5	7.2	11.7	26.1	4.5	7.2	15.3	3.6	1.8	16.2	1.8	－
	５００人以上９９９人以下	83	2	5	8	31	4	6	14	6	－	6	1	－
		100.0	2.4	6.0	9.6	37.3	4.8	7.2	16.9	7.2	－	7.2	1.2	－
	１，０００人以上	59	－	4	2	26	2	8	7	5	2	3	－	－
		100.0	－	6.8	3.4	44.1	3.4	13.6	11.9	8.5	3.4	5.1	－	－
	中小企業　計（１～５を選択）	5,971	404	659	551	1,312	392	641	582	446	257	609	91	27
		100.0	6.8	11.0	9.2	22.0	6.6	10.7	9.7	7.5	4.3	10.2	1.5	0.5
	大企業　計（６～８を選択）	253	7	17	23	86	11	22	38	15	4	27	3	－
		100.0	2.8	6.7	9.1	34.0	4.3	8.7	15.0	5.9	1.6	10.7	1.2	－
問５〈ＳＡ〉 有期雇用者の協定の有無	行っている	3,085	199	361	280	697	196	317	305	246	127	296	46	15
		100.0	6.5	11.7	9.1	22.6	6.4	10.3	9.9	8.0	4.1	9.6	1.5	0.5
	行っていない	3,059	204	304	290	684	201	338	304	214	130	333	46	11
		100.0	6.7	9.9	9.5	22.4	6.6	11.0	9.9	7.0	4.2	10.9	1.5	0.4
	無回答	80	8	11	4	17	6	8	11	1	4	7	2	1
		100.0	10.0	13.8	5.0	21.3	7.5	10.0	13.8	1.3	5.0	8.8	2.5	1.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	144	207	206	503	126	212	206	154	85	183	35	7
		100.0	7.0	10.0	10.0	24.3	6.1	10.3	10.0	7.4	4.1	8.8	1.7	0.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	131	187	205	529	128	232	200	164	80	201	26	5
		100.0	6.3	9.0	9.8	25.3	6.1	11.1	9.6	7.9	3.8	9.6	1.2	0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	196	298	262	540	175	330	290	208	131	324	34	13
		100.0	7.0	10.6	9.4	19.3	6.2	11.8	10.4	7.4	4.7	11.6	1.2	0.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686	102	211	138	412	120	145	163	129	73	157	28	8
		100.0	6.0	12.5	8.2	24.4	7.1	8.6	9.7	7.7	4.3	9.3	1.7	0.5
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713	169	266	260	666	170	297	268	207	109	252	40	9
		100.0	6.2	9.8	9.6	24.5	6.3	10.9	9.9	7.6	4.0	9.3	1.5	0.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	284	411	400	887	254	485	420	307	170	456	54	16
		100.0	6.9	9.9	9.7	21.4	6.1	11.7	10.1	7.4	4.1	11.0	1.3	0.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	309	465	436	986	283	518	457	332	188	479	66	19
		100.0	6.8	10.2	9.6	21.7	6.2	11.4	10.1	7.3	4.1	10.6	1.5	0.4
問18〈ＳＡ〉 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	157	215	217	568	139	268	242	172	105	250	31	8
		100.0	6.6	9.1	9.1	23.9	5.9	11.3	10.2	7.3	4.4	10.5	1.3	0.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	84	131	127	248	81	126	115	89	37	122	18	4
		100.0	7.1	11.1	10.7	21.0	6.9	10.7	9.7	7.5	3.1	10.3	1.5	0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	9	28	22	44	12	27	24	22	8	21	3	2
		100.0	4.1	12.6	9.9	19.8	5.4	12.2	10.8	9.9	3.6	9.5	1.4	0.9
	待遇差は一切ない	304	26	33	31	50	15	36	39	19	18	30	5	2
		100.0	8.6	10.9	10.2	16.4	4.9	11.8	12.8	6.3	5.9	9.9	1.6	0.7
	分からない・考えたことが無い	315	22	45	24	53	23	46	27	19	13	38	4	1
		100.0	7.0	14.3	7.6	16.8	7.3	14.6	8.6	6.0	4.1	12.1	1.3	0.3
	無回答	143	11	13	15	23	13	15	10	11	7	18	5	2
		100.0	7.7	9.1	10.5	16.1	9.1	10.5	7.0	7.7	4.9	12.6	3.5	1.4
問19《これまでに待遇差を無くす取組》〈ＳＡ〉	取り組みを行った	1,508	99	153	152	342	92	168	137	113	71	149	30	2
		100.0	6.6	10.1	10.1	22.7	6.1	11.1	9.1	7.5	4.7	9.9	2.0	0.1
	特段、行っていない	2,386	169	240	230	518	146	283	249	168	92	254	27	10
		100.0	7.1	10.1	9.6	21.7	6.1	11.9	10.4	7.0	3.9	10.6	1.1	0.4
	無回答	644	41	72	54	126	45	67	71	51	25	76	9	7
		100.0	6.4	11.2	8.4	19.6	7.0	10.4	11.0	7.9	3.9	11.8	1.4	1.1

問２．事業所数（ＳＡ）

		合計	1ヶ所（本社のみ）	2ヶ所以上	無回答
合計		6,224 100.0	3,414 54.9	2,691 43.2	119 1.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	9 56.3	7 43.8	－ －
	建設業	810 100.0	563 69.5	236 29.1	11 1.4
	製造業	1,263 100.0	748 59.2	492 39.0	23 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	39 56.5	29 42.0	1 1.4
	情報通信業	138 100.0	84 60.9	53 38.4	1 0.7
	運輸業、郵便業	368 100.0	220 59.8	138 37.5	10 2.7
	卸売業、小売業	1,059 100.0	400 37.8	638 60.2	21 2.0
	金融業、保険業	58 100.0	29 50.0	29 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	56 56.0	43 43.0	1 1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	108 67.1	50 31.1	3 1.9
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	125 46.5	135 50.2	9 3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	50 43.9	59 51.8	5 4.4
	教育、学習支援業	172 100.0	103 59.9	66 38.4	3 1.7
	医療、福祉	1,004 100.0	551 54.9	436 43.4	17 1.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	8 33.3	16 66.7	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	321 53.6	264 44.1	14 2.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	612 52.4	524 44.9	31 2.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	523 79.2	128 19.4	9 1.4
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	1,984 67.7	893 30.5	54 1.8
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	496 47.6	521 50.0	26 2.5
	５０人以上９９人以下	806 100.0	262 32.5	529 65.6	15 1.9
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	124 23.4	395 74.4	12 2.3
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	14 12.6	95 85.6	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	10 12.0	73 88.0	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	1 1.7	57 96.6	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	3,389 56.8	2,466 41.3	116 1.9
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	25 9.9	225 88.9	3 1.2
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	1,674 54.3	1,361 44.1	50 1.6
	行っていない	3,059 100.0	1,700 55.6	1,294 42.3	65 2.1
	無回答	80 100.0	40 50.0	36 45.0	4 5.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	864 41.8	1,173 56.7	31 1.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	840 40.2	1,209 57.9	39 1.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,443 51.5	1,302 46.5	56 2.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	1,174 69.6	476 28.2	36 2.1
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,189 43.8	1,478 54.5	46 1.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,008 48.5	2,059 49.7	77 1.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,240 49.4	2,215 48.8	83 1.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,140 48.1	1,192 50.3	40 1.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	526 44.5	632 53.5	24 2.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	117 52.7	101 45.5	4 1.8
	待遇差は一切ない	304 100.0	194 63.8	103 33.9	7 2.3
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	179 56.8	131 41.6	5 1.6
	無回答	143 100.0	84 58.7	56 39.2	3 2.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	680 45.1	803 53.2	25 1.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,230 51.6	1,116 46.8	40 1.7
	無回答	644 100.0	330 51.2	296 46.0	18 2.8

問２．事業所数（ＳＡ）　×　問４．常用雇用者数〈２区分〉（ＳＡ）

		合計	１ヶ所（本社のみ） 計	２９９人以下	３００人以上	２ヶ所以上 計	２９９人以下	３００人以上	問２＝無回答 計	２９９人以下	３００人以上
合計		6,224 100.0	3,414 54.9	3,389 54.5	25 0.4	2,691 43.2	2,466 39.6	225 3.6	119 1.9	116 1.9	3 0.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	9 56.3	9 56.3	－ －	7 43.8	6 37.5	1 6.3	－ －	－ －	－ －
	建設業	810 100.0	563 69.5	563 69.5	－ －	236 29.1	229 28.3	7 0.9	11 1.4	11 1.4	－ －
	製造業	1,263 100.0	748 59.2	742 58.7	6 0.5	492 39.0	456 36.1	36 2.9	23 1.8	23 1.8	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	39 56.5	39 56.5	－ －	29 42.0	25 36.2	4 5.8	1 1.4	1 1.4	－ －
	情報通信業	138 100.0	84 60.9	84 60.9	－ －	53 38.4	51 37.0	2 1.4	1 0.7	1 0.7	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	220 59.8	219 59.5	1 0.3	138 37.5	124 33.7	14 3.8	10 2.7	9 2.4	1 0.3
	卸売業、小売業	1,059 100.0	400 37.8	399 37.7	1 0.1	638 60.2	595 56.2	43 4.1	21 2.0	20 1.9	1 0.1
	金融業、保険業	58 100.0	29 50.0	28 48.3	1 1.7	29 50.0	26 44.8	3 5.2	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	56 56.0	56 56.0	－ －	43 43.0	41 41.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	108 67.1	108 67.1	－ －	50 31.1	49 30.4	1 0.6	3 1.9	3 1.9	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	125 46.5	122 45.4	3 1.1	135 50.2	122 45.4	13 4.8	9 3.3	8 3.0	1 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	50 43.9	50 43.9	－ －	59 51.8	57 50.0	2 1.8	5 4.4	5 4.4	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	103 59.9	102 59.3	1 0.6	66 38.4	53 30.8	13 7.6	3 1.7	3 1.7	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	551 54.9	544 54.2	7 0.7	436 43.4	393 39.1	43 4.3	17 1.7	17 1.7	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	8 33.3	8 33.3	－ －	16 66.7	6 25.0	10 41.7	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	321 53.6	316 52.8	5 0.8	264 44.1	233 38.9	31 5.2	14 2.3	14 2.3	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	612 52.4	604 51.8	8 0.7	524 44.9	467 40.0	57 4.9	31 2.7	30 2.6	1 0.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	523 79.2	523 79.2	－ －	128 19.4	128 19.4	－ －	9 1.4	9 1.4	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	1,984 67.7	1,984 67.7	－ －	893 30.5	893 30.5	－ －	54 1.8	54 1.8	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	496 47.6	496 47.6	－ －	521 50.0	521 50.0	－ －	26 2.5	26 2.5	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	262 32.5	262 32.5	－ －	529 65.6	529 65.6	－ －	15 1.9	15 1.9	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	124 23.4	124 23.4	－ －	395 74.4	395 74.4	－ －	12 2.3	12 2.3	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	14 12.6	－ －	14 12.6	95 85.6	－ －	95 85.6	2 1.8	－ －	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	10 12.0	－ －	10 12.0	73 88.0	－ －	73 88.0	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	1 1.7	－ －	1 1.7	57 96.6	－ －	57 96.6	1 1.7	－ －	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	3,389 56.8	3,389 56.8	－ －	2,466 41.3	2,466 41.3	－ －	116 1.9	116 1.9	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	25 9.9	－ －	25 9.9	225 88.9	－ －	225 88.9	3 1.2	－ －	3 1.2
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	1,674 54.3	1,654 53.6	20 0.6	1,361 44.1	1,219 39.5	142 4.6	50 1.6	49 1.6	1 0.0
	行っていない	3,059 100.0	1,700 55.6	1,697 55.5	3 0.1	1,294 42.3	1,216 39.8	78 2.5	65 2.1	63 2.1	2 0.1
	無回答	80 100.0	40 50.0	38 47.5	2 2.5	36 45.0	31 38.8	5 6.3	4 5.0	4 5.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	864 41.8	843 40.8	21 1.0	1,173 56.7	987 47.7	186 9.0	31 1.5	30 1.5	1 0.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	840 40.2	818 39.2	22 1.1	1,209 57.9	1,012 48.5	197 9.4	39 1.9	38 1.8	1 0.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,443 51.5	1,436 51.3	7 0.2	1,302 46.5	1,184 42.3	118 4.2	56 2.0	55 2.0	1 0.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	1,174 69.6	1,174 69.6	－ －	476 28.2	474 28.1	2 0.1	36 2.1	36 2.1	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,189 43.8	1,165 42.9	24 0.9	1,478 54.5	1,270 46.8	208 7.7	46 1.7	44 1.6	2 0.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,008 48.5	1,985 47.9	23 0.6	2,059 49.7	1,842 44.4	217 5.2	77 1.9	75 1.8	2 0.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,240 49.4	2,215 48.8	25 0.6	2,215 48.8	1,992 43.9	223 4.9	83 1.8	80 1.8	3 0.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,140 48.1	1,127 47.5	13 0.5	1,192 50.3	1,067 45.0	125 5.3	40 1.7	39 1.6	1 0.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	526 44.5	515 43.6	11 0.9	632 53.5	549 46.4	83 7.0	24 2.0	22 1.9	2 0.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	117 52.7	117 52.7	－ －	101 45.5	95 42.8	6 2.7	4 1.8	4 1.8	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	194 63.8	193 63.5	1 0.3	103 33.9	103 33.9	－ －	7 2.3	7 2.3	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	179 56.8	179 56.8	－ －	131 41.6	124 39.4	7 2.2	5 1.6	5 1.6	－ －
	無回答	143 100.0	84 58.7	84 58.7	－ －	56 39.2	54 37.8	2 1.4	3 2.1	3 2.1	－ －
問19 ≪これまでに待遇差を無くす組み取り≫（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	680 45.1	666 44.2	14 0.9	803 53.2	703 46.6	100 6.6	25 1.7	24 1.6	1 0.1
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,230 51.6	1,226 51.4	4 0.2	1,116 46.8	1,033 43.3	83 3.5	40 1.7	38 1.6	2 0.1
	無回答	644 100.0	330 51.2	323 50.2	7 1.1	296 46.0	256 39.8	40 6.2	18 2.8	18 2.8	－ －

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
	合計	6,224 100.0	16 0.3	810 13.0	1,263 20.3	69 1.1	138 2.2	368 5.9	1,059 17.0	58 0.9	100 1.6	161 2.6	269 4.3	114 1.8	172 2.8	1,004 16.1	24 0.4	599 9.6	－	－
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	16 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	810 100.0	－ －	810 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	製造業	1,263 100.0	－ －	－ －	1,263 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	－ －	－ －	－ －	69 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	138 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	138 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	368 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1,059 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	58 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	161 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	269 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	114 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	172 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1,004 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	24 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	599 100.0	－ －	－ －
	サービス業 計 (10,11,12,15,16を選択)	1,167 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	161 13.8	269 23.1	114 9.8	－ －	－ －	24 2.1	599 51.3	－ －	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	2 0.3	125 18.9	101 15.3	8 1.2	15 2.3	27 4.1	121 18.3	6 0.9	23 3.5	23 3.5	22 3.3	6 0.9	15 2.3	103 15.6	1 0.2	62 9.4	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	9 0.3	500 17.1	609 20.8	43 1.5	59 2.0	175 6.0	527 18.0	27 0.9	45 1.5	103 3.5	91 3.1	40 1.4	61 2.1	384 13.1	7 0.2	251 8.6	－ －	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	1 0.1	109 10.5	222 21.3	9 0.9	25 2.4	77 7.4	163 15.6	5 0.5	12 1.2	17 1.6	49 4.7	27 2.6	35 3.4	195 18.7	1 0.1	96 9.2	－ －	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	2 0.2	49 6.1	177 22.0	2 0.2	20 2.5	42 5.2	118 14.6	5 0.6	12 1.5	11 1.4	52 6.5	26 3.2	29 3.6	164 20.3	3 0.4	94 11.7	－ －	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	1 0.2	20 3.8	112 21.1	3 0.6	17 3.2	31 5.8	85 16.0	11 2.1	6 1.1	6 1.1	38 7.2	13 2.4	18 3.4	108 20.3	2 0.4	60 11.3	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	－ －	4 3.6	21 18.9	－ －	1 0.9	10 9.0	17 15.3	3 2.7	1 0.9	－ －	6 5.4	1 0.9	3 2.7	26 23.4	3 2.7	15 13.5	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	1 1.2	1 1.2	10 12.0	3 3.6	－ －	4 4.8	16 19.3	－ －	－ －	1 1.2	5 6.0	1 1.2	4 4.8	18 21.7	5 6.0	14 16.9	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	－ －	2 3.4	11 18.6	1 1.7	1 1.7	2 3.4	12 20.3	1 1.7	1 1.7	－ －	6 10.2	－ －	7 11.9	6 10.2	2 3.4	7 11.9	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	15 0.3	803 13.4	1,221 20.4	65 1.1	136 2.3	352 5.9	1,014 17.0	54 0.9	98 1.6	160 2.7	252 4.2	112 1.9	158 2.6	954 16.0	14 0.2	563 9.4	－ －	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	1 0.4	7 2.8	42 16.6	4 1.6	2 0.8	16 6.3	45 17.8	4 1.6	2 0.8	1 0.4	17 6.7	2 0.8	14 5.5	50 19.8	10 4.0	36 14.2	－ －	－ －
問５ ～無いやな定期的な話協議の有合識 Ｓ Ａ	行っている	3,085 100.0	7 0.2	420 13.6	651 21.1	39 1.3	89 2.9	235 7.6	449 14.6	30 1.0	37 1.2	80 2.6	105 3.4	51 1.7	96 3.1	462 15.0	20 0.6	314 10.2	－ －	－ －
	行っていない	3,059 100.0	9 0.3	383 12.5	595 19.5	30 1.0	48 1.6	128 4.2	594 19.4	28 0.9	62 2.0	80 2.6	159 5.2	60 2.0	75 2.5	526 17.2	4 0.1	278 9.1	－ －	－ －
	無回答	80 100.0	－ －	7 8.8	17 21.3	－ －	1 1.3	5 6.3	16 20.0	－ －	1 1.3	1 1.3	5 6.3	3 3.8	1 1.3	16 20.0	－ －	7 8.8	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	7 0.3	168 8.1	453 21.9	23 1.1	63 3.0	115 5.6	315 15.2	27 1.3	32 1.5	46 2.2	87 4.2	45 2.2	83 4.0	326 15.8	19 0.9	259 12.5	－ －	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	3 0.1	110 5.3	432 20.7	19 0.9	38 1.8	99 4.7	331 15.9	29 1.4	36 1.7	45 2.2	109 5.2	51 2.4	106 5.1	408 19.5	15 0.7	257 12.3	－ －	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	4 0.1	184 6.6	583 20.8	19 0.7	27 1.0	121 4.3	516 18.4	12 0.4	21 0.7	46 1.6	189 6.7	64 2.3	73 2.6	695 24.8	8 0.3	239 8.5	－ －	－ －
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	5 0.3	466 27.6	314 18.6	29 1.7	50 3.0	149 8.8	279 16.5	20 1.2	39 2.3	66 3.9	13 0.8	12 0.7	17 1.0	75 4.4	3 0.2	149 8.8	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	7 0.3	203 7.5	586 21.6	30 1.1	76 2.8	138 5.1	427 15.7	36 1.3	47 1.7	62 2.3	121 4.5	60 2.2	119 4.4	456 16.8	20 0.7	325 12.0	－ －	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	7 0.2	271 6.5	860 20.8	30 0.7	55 1.3	186 4.5	722 17.4	34 0.8	51 1.2	83 2.0	255 6.2	100 2.4	150 3.6	924 22.3	17 0.4	399 9.6	－ －	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	11 0.2	344 7.6	949 20.9	40 0.9	88 1.9	219 4.8	780 17.2	38 0.8	61 1.3	95 2.1	256 5.6	102 2.2	155 3.4	929 20.5	21 0.5	450 9.9	－ －	－ －
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	5 0.2	166 7.0	487 20.5	23 1.0	61 2.6	95 4.0	409 17.2	26 1.1	32 1.3	55 2.3	115 4.8	54 2.3	99 4.2	509 21.5	12 0.5	224 9.4	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	2 0.2	80 6.8	243 20.6	5 0.4	16 1.4	64 5.4	204 17.3	9 0.8	19 1.6	22 1.9	75 6.3	27 2.3	36 3.0	246 20.8	5 0.4	129 10.9	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	1 0.5	25 11.3	51 23.0	2 0.9	2 0.9	11 5.0	46 20.7	1 0.5	1 0.5	2 0.9	15 6.8	4 1.8	1 0.5	38 17.1	1 0.5	21 9.5	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	－ －	36 11.8	63 20.7	6 2.0	8 2.6	18 5.9	45 14.8	－ －	3 1.0	11 3.6	22 7.2	8 2.6	5 1.6	55 18.1	1 0.3	23 7.6	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	2 0.6	24 7.6	73 23.2	1 0.3	1 0.3	22 7.0	59 18.7	1 0.3	6 1.9	3 1.0	20 6.3	6 1.9	7 2.2	52 16.5	1 0.3	37 11.7	－ －	－ －
	無回答	143 100.0	1 0.7	13 9.1	32 22.4	3 2.1	－ －	9 6.3	17 11.9	1 0.7	－ －	2 1.4	9 6.3	3 2.1	7 4.9	29 20.3	1 0.7	16 11.2	－ －	－ －
問19 ～すを待遇差の取組 ＳＡ	取り組みを行った	1,508 100.0	3 0.2	98 6.5	313 20.8	9 0.6	33 2.2	65 4.3	237 15.7	21 1.4	12 0.8	33 2.2	88 5.8	38 2.5	59 3.9	334 22.1	10 0.7	155 10.3	－ －	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	5 0.2	185 7.8	503 21.1	25 1.0	48 2.0	124 5.2	427 17.9	14 0.6	40 1.7	50 2.1	140 5.9	50 2.1	80 3.4	462 19.4	8 0.3	225 9.4	－ －	－ －
	無回答	644 100.0	3 0.5	61 9.5	133 20.7	6 0.9	7 1.1	30 4.7	116 18.0	3 0.5	9 1.4	12 1.9	28 4.3	14 2.2	16 2.5	133 20.7	3 0.5	70 10.9	－ －	－ －

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（10、11、12、15、16を選択）	無回答
	合計	6,224 100.0	16 0.3	810 13.0	1,263 20.3	69 1.1	138 2.2	368 5.9	1,059 17.0	58 0.9	100 1.6	172 2.8	1,004 16.1	1,167 18.8	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	16 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	810 100.0	－ －	810 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	製造業	1,263 100.0	－ －	－ －	1,263 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	－ －	－ －	－ －	69 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	138 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	138 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	368 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1,059 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	58 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	100 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	161 100.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	269 100.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	114 100.0	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	172 100.0	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1,004 100.0	－ －	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	24 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	599 100.0	－ －
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	1,167 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1,167 100.0	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	2 0.3	125 18.9	101 15.3	8 1.2	15 2.3	27 4.1	121 18.3	6 0.9	23 3.5	15 2.3	103 15.6	114 17.3	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	9 0.3	500 17.1	609 20.8	43 1.5	59 2.0	175 6.0	527 18.0	27 0.9	45 1.5	61 2.1	384 13.1	492 16.8	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	1 0.1	109 10.5	222 21.3	9 0.9	25 2.4	77 7.4	163 15.6	5 0.5	12 1.2	35 3.4	195 18.7	190 18.2	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	2 0.2	49 6.1	177 22.0	2 0.2	20 2.5	42 5.2	118 14.6	5 0.6	12 1.5	29 3.6	164 20.3	186 23.1	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	1 0.2	20 3.8	112 21.1	3 0.6	17 3.2	31 5.8	85 16.0	11 2.1	6 1.1	18 3.4	108 20.3	119 22.4	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	－ －	4 3.6	21 18.9	－ －	1 0.9	10 9.0	17 15.3	3 2.7	1 0.9	3 2.7	26 23.4	25 22.5	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	1 1.2	1 1.2	10 12.0	3 3.6	－ －	4 4.8	16 19.3	－ －	－ －	4 4.8	18 21.7	26 31.3	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	－ －	2 3.4	11 18.6	1 1.7	1 1.7	2 3.4	12 20.3	1 1.7	1 1.7	7 11.9	6 10.2	15 25.4	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	15 0.3	803 13.4	1,221 20.4	65 1.1	136 2.3	352 5.9	1,014 17.0	54 0.9	98 1.6	158 2.6	954 16.0	1,101 18.4	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	1 0.4	7 2.8	42 16.6	4 1.6	2 0.8	16 6.3	45 17.8	4 1.6	2 0.8	14 5.5	50 19.8	66 26.1	－ －
問５ 無期雇用への話し合い（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	7 0.2	420 13.6	651 21.1	39 1.3	89 2.9	235 7.6	449 14.6	30 1.0	37 1.2	96 3.1	462 15.0	570 18.5	－ －
	行っていない	3,059 100.0	9 0.3	383 12.5	595 19.5	30 1.0	48 1.6	128 4.2	594 19.4	28 0.9	62 2.0	75 2.5	526 17.2	581 19.0	－ －
	無回答	80 100.0	－ －	7 8.8	17 21.3	－ －	1 1.3	5 6.3	16 20.0	－ －	1 1.3	1 1.3	16 20.0	16 20.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	7 0.3	168 8.1	453 21.9	23 1.1	63 3.0	115 5.6	315 15.2	27 1.3	32 1.5	83 4.0	326 15.8	456 22.1	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	3 0.1	110 5.3	432 20.7	19 0.9	38 1.8	99 4.7	331 15.9	29 1.4	36 1.7	106 5.1	408 19.5	477 22.8	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	4 0.1	184 6.6	583 20.8	19 0.7	27 1.0	121 4.3	516 18.4	12 0.4	21 0.7	73 2.6	695 24.8	546 19.5	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	5 0.3	466 27.6	314 18.6	29 1.7	50 3.0	149 8.8	279 16.5	20 1.2	39 2.3	17 1.0	75 4.4	243 14.4	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	7 0.3	203 7.5	586 21.6	30 1.1	76 2.8	138 5.1	427 15.7	36 1.3	47 1.7	119 4.4	456 16.8	588 21.7	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	7 0.2	271 6.5	860 20.8	30 0.7	55 1.3	186 4.5	722 17.4	34 0.8	51 1.2	150 3.6	924 22.3	854 20.6	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	11 0.2	344 7.6	949 20.9	40 0.9	88 1.9	219 4.8	780 17.2	38 0.8	61 1.3	155 3.4	929 20.5	924 20.4	－ －
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	5 0.2	166 7.0	487 20.5	23 1.0	61 2.6	95 4.0	409 17.2	26 1.1	32 1.3	99 4.2	509 21.5	460 19.4	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	2 0.2	80 6.8	243 20.6	5 0.4	16 1.4	64 5.4	204 17.3	9 0.8	19 1.6	36 3.0	246 20.8	258 21.8	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	1 0.5	25 11.3	51 23.0	2 0.9	2 0.9	11 5.0	46 20.7	1 0.5	1 0.5	1 0.5	38 17.1	43 19.4	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	－ －	36 11.8	63 20.7	6 2.0	8 2.6	18 5.9	45 14.8	－ －	3 1.0	5 1.6	55 18.1	65 21.4	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	2 0.6	24 7.6	73 23.2	1 0.3	1 0.3	22 7.0	59 18.7	1 0.3	6 1.9	7 2.2	52 16.5	67 21.3	－ －
	無回答	143 100.0	1 0.7	13 9.1	32 22.4	3 2.1	－ －	9 6.3	17 11.9	1 0.7	－ －	7 4.9	29 20.3	31 21.7	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を取り組む（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	3 0.2	98 6.5	313 20.8	9 0.6	33 2.2	65 4.3	237 15.7	21 1.4	12 0.8	59 3.9	334 22.1	324 21.5	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	5 0.2	185 7.8	503 21.1	25 1.0	48 2.0	124 5.2	427 17.9	14 0.6	40 1.7	80 3.4	462 19.4	473 19.8	－ －
	無回答	644 100.0	3 0.5	61 9.5	133 20.7	6 0.9	7 1.1	30 4.7	116 18.0	3 0.5	9 1.4	16 2.5	133 20.7	127 19.7	－ －

問４．常用雇用者数（ＳＡ）

		合計	９人以下	１０人以上２９人以下	３０人以上４９人以下	５０人以上９９人以下	１００人以上２９９人以下	３００人以上４９９人以下	５００人以上９９９人以下	１，０００人以上	無回答
合計		6,224 100.0	660 10.6	2,931 47.1	1,043 16.8	806 12.9	531 8.5	111 1.8	83 1.3	59 0.9	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	2 12.5	9 56.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	－ －	1 6.3	－ －	－ －
	建設業	810 100.0	125 15.4	500 61.7	109 13.5	49 6.0	20 2.5	4 0.5	1 0.1	2 0.2	－ －
	製造業	1,263 100.0	101 8.0	609 48.2	222 17.6	177 14.0	112 8.9	21 1.7	10 0.8	11 0.9	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	8 11.6	43 62.3	9 13.0	2 2.9	3 4.3	－ －	3 4.3	1 1.4	－ －
	情報通信業	138 100.0	15 10.9	59 42.8	25 18.1	20 14.5	17 12.3	1 0.7	－ －	1 0.7	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	27 7.3	175 47.6	77 20.9	42 11.4	31 8.4	10 2.7	4 1.1	2 0.5	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	121 11.4	527 49.8	163 15.4	118 11.1	85 8.0	17 1.6	16 1.5	12 1.1	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	6 10.3	27 46.6	5 8.6	5 8.6	11 19.0	3 5.2	－ －	1 1.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	23 23.0	45 45.0	12 12.0	12 12.0	6 6.0	1 1.0	－ －	1 1.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	23 14.3	103 64.0	17 10.6	11 6.8	6 3.7	－ －	1 0.6	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	22 8.2	91 33.8	49 18.2	52 19.3	38 14.1	6 2.2	5 1.9	6 2.2	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	6 5.3	40 35.1	27 23.7	26 22.8	13 11.4	1 0.9	1 0.9	－ －	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	15 8.7	61 35.5	35 20.3	29 16.9	18 10.5	3 1.7	4 2.3	7 4.1	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	103 10.3	384 38.2	195 19.4	164 16.3	108 10.8	26 2.6	18 1.8	6 0.6	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	1 4.2	7 29.2	1 4.2	3 12.5	2 8.3	3 12.5	5 20.8	2 8.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	62 10.4	251 41.9	96 16.0	94 15.7	60 10.0	15 2.5	14 2.3	7 1.2	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	114 9.8	492 42.2	190 16.3	186 15.9	119 10.2	25 2.1	26 2.2	15 1.3	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	660 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	－ －	2,931 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	－ －	－ －	1,043 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	－ －	－ －	－ －	806 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	531 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	111 100.0	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	83 100.0	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	59 100.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	660 11.1	2,931 49.1	1,043 17.5	806 13.5	531 8.9	－ －	－ －	－ －	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	111 43.9	83 32.8	59 23.3	－ －
問５（ＳＡ）無いやな定の話協期有合議的	行っている	3,085 100.0	248 8.0	1,397 45.3	543 17.6	439 14.2	295 9.6	63 2.0	55 1.8	45 1.5	－ －
	行っていない	3,059 100.0	404 13.2	1,501 49.1	484 15.8	357 11.7	230 7.5	44 1.4	26 0.8	13 0.4	－ －
	無回答	80 100.0	8 10.0	33 41.3	16 20.0	10 12.5	6 7.5	4 5.0	2 2.5	1 1.3	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	71 3.4	614 29.7	393 19.0	424 20.5	358 17.3	90 4.4	65 3.1	53 2.6	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	73 3.5	613 29.4	383 18.3	424 20.3	375 18.0	89 4.3	74 3.5	57 2.7	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	243 8.7	1,289 46.0	522 18.6	389 13.9	232 8.3	46 1.6	45 1.6	35 1.2	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	341 20.2	1,034 61.3	195 11.6	88 5.2	26 1.5	2 0.1	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	112 4.1	922 34.0	515 19.0	512 18.9	418 15.4	98 3.6	79 2.9	57 2.1	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	295 7.1	1,698 41.0	768 18.5	661 16.0	480 11.6	103 2.5	80 1.9	59 1.4	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	319 7.0	1,897 41.8	848 18.7	718 15.8	505 11.1	109 2.4	83 1.8	59 1.3	－ －
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	148 6.2	969 40.9	457 19.3	370 15.6	289 12.2	56 2.4	45 1.9	38 1.6	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	64 5.4	417 35.3	233 19.7	215 18.2	157 13.3	48 4.1	31 2.6	17 1.4	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	17 7.7	92 41.4	42 18.9	45 20.3	20 9.0	3 1.4	2 0.9	1 0.5	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	34 11.2	175 57.6	54 17.8	28 9.2	12 3.9	－ －	1 0.3	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	37 11.7	167 53.0	43 13.7	41 13.0	20 6.3	2 0.6	4 1.3	1 0.3	－ －
	無回答	143 100.0	19 13.3	77 53.8	19 13.3	19 13.3	7 4.9	－ －	－ －	2 1.4	－ －
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無くすを待組み	取り組みを行った	1,508 100.0	64 4.2	581 38.5	286 19.0	239 15.8	223 14.8	49 3.2	40 2.7	26 1.7	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	199 8.3	1,032 43.3	454 19.0	386 16.2	226 9.5	40 1.7	29 1.2	20 0.8	－ －
	無回答	644 100.0	56 8.7	284 44.1	108 16.8	93 14.4	56 8.7	20 3.1	14 2.2	13 2.0	－ －

問４．常用雇用者数〈７区分〉（ＳＡ）

		合計	９人以下	１０人以上２９人以下	３０人以上４９人以下	５０人以上９９人以下	１００人以上２９９人以下	３００人以上４９９人以下	５００人以上	無回答
合計		6,224 100.0	660 10.6	2,931 47.1	1,043 16.8	806 12.9	531 8.5	111 1.8	142 2.3	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	2 12.5	9 56.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	－ －	1 6.3	－ －
	建設業	810 100.0	125 15.4	500 61.7	109 13.5	49 6.0	20 2.5	4 0.5	3 0.4	－ －
	製造業	1,263 100.0	101 8.0	609 48.2	222 17.6	177 14.0	112 8.9	21 1.7	21 1.7	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	8 11.6	43 62.3	9 13.0	2 2.9	3 4.3	－ －	4 5.8	－ －
	情報通信業	138 100.0	15 10.9	59 42.8	25 18.1	20 14.5	17 12.3	1 0.7	1 0.7	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	27 7.3	175 47.6	77 20.9	42 11.4	31 8.4	10 2.7	6 1.6	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	121 11.4	527 49.8	163 15.4	118 11.1	85 8.0	17 1.6	28 2.6	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	6 10.3	27 46.6	5 8.6	5 8.6	11 19.0	3 5.2	1 1.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	23 23.0	45 45.0	12 12.0	12 12.0	6 6.0	1 1.0	1 1.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	23 14.3	103 64.0	17 10.6	11 6.8	6 3.7	－ －	1 0.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	22 8.2	91 33.8	49 18.2	52 19.3	38 14.1	6 2.2	11 4.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	6 5.3	40 35.1	27 23.7	26 22.8	13 11.4	1 0.9	1 0.9	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	15 8.7	61 35.5	35 20.3	29 16.9	18 10.5	3 1.7	11 6.4	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	103 10.3	384 38.2	195 19.4	164 16.3	108 10.8	26 2.6	24 2.4	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	1 4.2	7 29.2	1 4.2	3 12.5	2 8.3	3 12.5	7 29.2	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	62 10.4	251 41.9	96 16.0	94 15.7	60 10.0	15 2.5	21 3.5	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	114 9.8	492 42.2	190 16.3	186 15.9	119 10.2	25 2.1	41 3.5	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	660 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	－ －	2,931 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	－ －	－ －	1,043 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	－ －	－ －	－ －	806 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	531 100.0	－ －	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	111 100.0	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	83 100.0	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	59 100.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	660 11.1	2,931 49.1	1,043 17.5	806 13.5	531 8.9	－ －	－ －	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	111 43.9	142 56.1	－ －
問５（ＳＡ）無いやな定の話協期有合議的	行っている	3,085 100.0	248 8.0	1,397 45.3	543 17.6	439 14.2	295 9.6	63 2.0	100 3.2	－ －
	行っていない	3,059 100.0	404 13.2	1,501 49.1	484 15.8	357 11.7	230 7.5	44 1.4	39 1.3	－ －
	無回答	80 100.0	8 10.0	33 41.3	16 20.0	10 12.5	6 7.5	4 5.0	3 3.8	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	71 3.4	614 29.7	393 19.0	424 20.5	358 17.3	90 4.4	118 5.7	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	73 3.5	613 29.4	383 18.3	424 20.3	375 18.0	89 4.3	131 6.3	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	243 8.7	1,289 46.0	522 18.6	389 13.9	232 8.3	46 1.6	80 2.9	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	341 20.2	1,034 61.3	195 11.6	88 5.2	26 1.5	2 0.1	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	112 4.1	922 34.0	515 19.0	512 18.9	418 15.4	98 3.6	136 5.0	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	295 7.1	1,698 41.0	768 18.5	661 16.0	480 11.6	103 2.5	139 3.4	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	319 7.0	1,897 41.8	848 18.7	718 15.8	505 11.1	109 2.4	142 3.1	－ －
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	148 6.2	969 40.9	457 19.3	370 15.6	289 12.2	56 2.4	83 3.5	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	64 5.4	417 35.3	233 19.7	215 18.2	157 13.3	48 4.1	48 4.1	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	17 7.7	92 41.4	42 18.9	45 20.3	20 9.0	3 1.4	3 1.4	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	34 11.2	175 57.6	54 17.8	28 9.2	12 3.9	－ －	1 0.3	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	37 11.7	167 53.0	43 13.7	41 13.0	20 6.3	2 0.6	5 1.6	－ －
	無回答	143 100.0	19 13.3	77 53.8	19 13.3	19 13.3	7 4.9	－ －	2 1.4	－ －
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無組すを待く差	取り組みを行った	1,508 100.0	64 4.2	581 38.5	286 19.0	239 15.8	223 14.8	49 3.2	66 4.4	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	199 8.3	1,032 43.3	454 19.0	386 16.2	226 9.5	40 1.7	49 2.1	－ －
	無回答	644 100.0	56 8.7	284 44.1	108 16.8	93 14.4	56 8.7	20 3.1	27 4.2	－ －

問４．常用雇用者数〈企業規模別〉（ＳＡ）

		合計	中小企業（1～5を選択）	大企業（6～8を選択）	無回答
合計		6,224 100.0	5,971 95.9	253 4.1	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	15 93.8	1 6.3	－ －
	建設業	810 100.0	803 99.1	7 0.9	－ －
	製造業	1,263 100.0	1,221 96.7	42 3.3	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	65 94.2	4 5.8	－ －
	情報通信業	138 100.0	136 98.6	2 1.4	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	352 95.7	16 4.3	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	1,014 95.8	45 4.2	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	54 93.1	4 6.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	98 98.0	2 2.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	160 99.4	1 0.6	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	252 93.7	17 6.3	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	112 98.2	2 1.8	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	158 91.9	14 8.1	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	954 95.0	50 5.0	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	14 58.3	10 41.7	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	563 94.0	36 6.0	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	1,101 94.3	66 5.7	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	660 100.0	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	2,931 100.0	－ －	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	1,043 100.0	－ －	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	806 100.0	－ －	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	531 100.0	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	－ －	111 100.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	－ －	83 100.0	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	－ －	59 100.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	5,971 100.0	－ －	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	－ －	253 100.0	－ －
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	2,922 94.7	163 5.3	－ －
	行っていない	3,059 100.0	2,976 97.3	83 2.7	－ －
	無回答	80 100.0	73 91.3	7 8.8	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,860 89.9	208 10.1	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,868 89.5	220 10.5	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,675 95.5	126 4.5	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	1,684 99.9	2 0.1	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,479 91.4	234 8.6	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,902 94.2	242 5.8	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,287 94.5	251 5.5	－ －
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,233 94.1	139 5.9	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,086 91.9	96 8.1	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	216 97.3	6 2.7	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	303 99.7	1 0.3	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	308 97.8	7 2.2	－ －
	無回答	143 100.0	141 98.6	2 1.4	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすを待ち組む（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,393 92.4	115 7.6	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,297 96.3	89 3.7	－ －
	無回答	644 100.0	597 92.7	47 7.3	－ －

問５．労働組合や従業員代表との間で、労働条件等についての定期的な協議や話合いを行っていますか（ＳＡ）

		合計	行っている	行っていない	無回答
合計		6,224 100.0	3,085 49.6	3,059 49.1	80 1.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	7 43.8	9 56.3	－ －
	建設業	810 100.0	420 51.9	383 47.3	7 0.9
	製造業	1,263 100.0	651 51.5	595 47.1	17 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	39 56.5	30 43.5	－ －
	情報通信業	138 100.0	89 64.5	48 34.8	1 0.7
	運輸業、郵便業	368 100.0	235 63.9	128 34.8	5 1.4
	卸売業、小売業	1,059 100.0	449 42.4	594 56.1	16 1.5
	金融業、保険業	58 100.0	30 51.7	28 48.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	37 37.0	62 62.0	1 1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	80 49.7	80 49.7	1 0.6
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	105 39.0	159 59.1	5 1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	51 44.7	60 52.6	3 2.6
	教育、学習支援業	172 100.0	96 55.8	75 43.6	1 0.6
	医療、福祉	1,004 100.0	462 46.0	526 52.4	16 1.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	20 83.3	4 16.7	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	314 52.4	278 46.4	7 1.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	570 48.8	581 49.8	16 1.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	248 37.6	404 61.2	8 1.2
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	1,397 47.7	1,501 51.2	33 1.1
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	543 52.1	484 46.4	16 1.5
	５０人以上９９人以下	806 100.0	439 54.5	357 44.3	10 1.2
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	295 55.6	230 43.3	6 1.1
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	63 56.8	44 39.6	4 3.6
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	55 66.3	26 31.3	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	45 76.3	13 22.0	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	2,922 48.9	2,976 49.8	73 1.2
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	163 64.4	83 32.8	7 2.8
問５ 定期的な協議や話合いの有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	3,085 100.0	－ －	－ －
	行っていない	3,059 100.0	－ －	3,059 100.0	－ －
	無回答	80 100.0	－ －	－ －	80 100.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,174 56.8	869 42.0	25 1.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,134 54.3	927 44.4	27 1.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,256 44.8	1,496 53.4	49 1.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	865 51.3	806 47.8	15 0.9
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,484 54.7	1,196 44.1	33 1.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,991 48.0	2,089 50.4	64 1.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,220 48.9	2,253 49.6	65 1.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,285 54.2	1,050 44.3	37 1.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	562 47.5	605 51.2	15 1.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	94 42.3	126 56.8	2 0.9
	待遇差は一切ない	304 100.0	139 45.7	161 53.0	4 1.3
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	77 24.4	235 74.6	3 1.0
	無回答	143 100.0	63 44.1	76 53.1	4 2.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	917 60.8	570 37.8	21 1.4
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,000 41.9	1,353 56.7	33 1.4
	無回答	644 100.0	303 47.0	330 51.2	11 1.7

問６．人手の過不足感を、教えてください（ＳＡ）

		合計	大いに不足	やや不足	過不足なし（ちょうど良い）	やや過剰	大いに過剰	無回答
合計		6,224 100.0	934 15.0	3,310 53.2	1,738 27.9	205 3.3	5 0.1	32 0.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	1 6.3	11 68.8	4 25.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	810 100.0	187 23.1	466 57.5	147 18.1	6 0.7	－ －	4 0.5
	製造業	1,263 100.0	118 9.3	653 51.7	413 32.7	69 5.5	2 0.2	8 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	5 7.2	30 43.5	31 44.9	3 4.3	－ －	－ －
	情報通信業	138 100.0	27 19.6	81 58.7	26 18.8	3 2.2	－ －	1 0.7
	運輸業、郵便業	368 100.0	85 23.1	185 50.3	95 25.8	2 0.5	1 0.3	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	114 10.8	560 52.9	336 31.7	44 4.2	1 0.1	4 0.4
	金融業、保険業	58 100.0	4 6.9	26 44.8	24 41.4	3 5.2	－ －	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	8 8.0	37 37.0	51 51.0	3 3.0	－ －	1 1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	26 16.1	90 55.9	43 26.7	2 1.2	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	75 27.9	145 53.9	41 15.2	7 2.6	－ －	1 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	27 23.7	64 56.1	22 19.3	1 0.9	－ －	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	13 7.6	90 52.3	62 36.0	4 2.3	－ －	3 1.7
	医療、福祉	1,004 100.0	125 12.5	540 53.8	291 29.0	44 4.4	－ －	4 0.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	1 4.2	19 79.2	4 16.7	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	118 19.7	313 52.3	148 24.7	14 2.3	1 0.2	5 0.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	247 21.2	631 54.1	258 22.1	24 2.1	1 0.1	6 0.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	93 14.1	282 42.7	268 40.6	11 1.7	2 0.3	4 0.6
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	385 13.1	1,493 50.9	926 31.6	110 3.8	3 0.1	14 0.5
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	159 15.2	585 56.1	249 23.9	41 3.9	－ －	9 0.9
	５０人以上９９人以下	806 100.0	131 16.3	490 60.8	163 20.2	19 2.4	－ －	3 0.4
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	114 21.5	307 57.8	92 17.3	17 3.2	－ －	1 0.2
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	17 15.3	74 66.7	18 16.2	2 1.8	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	22 26.5	43 51.8	13 15.7	4 4.8	－ －	1 1.2
	１，０００人以上	59 100.0	13 22.0	36 61.0	9 15.3	1 1.7	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	882 14.8	3,157 52.9	1,698 28.4	198 3.3	5 0.1	31 0.5
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	52 20.6	153 60.5	40 15.8	7 2.8	－ －	1 0.4
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	508 16.5	1,650 53.5	813 26.4	99 3.2	2 0.1	13 0.4
	行っていない	3,059 100.0	419 13.7	1,611 52.7	909 29.7	105 3.4	3 0.1	12 0.4
	無回答	80 100.0	7 8.8	49 61.3	16 20.0	1 1.3	－ －	7 8.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	336 16.2	1,212 58.6	441 21.3	65 3.1	3 0.1	11 0.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	335 16.0	1,205 57.7	468 22.4	67 3.2	1 0.0	12 0.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	404 14.4	1,519 54.2	754 26.9	107 3.8	1 0.0	16 0.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	256 15.2	814 48.3	562 33.3	46 2.7	1 0.1	7 0.4
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	419 15.4	1,564 57.6	626 23.1	85 3.1	3 0.1	16 0.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	626 15.1	2,277 54.9	1,067 25.7	150 3.6	2 0.0	22 0.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	678 14.9	2,496 55.0	1,176 25.9	159 3.5	4 0.1	25 0.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	326 13.7	1,292 54.5	648 27.3	94 4.0	－ －	12 0.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	193 16.3	675 57.1	271 22.9	37 3.1	－ －	6 0.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	39 17.6	130 58.6	42 18.9	8 3.6	2 0.9	1 0.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	39 12.8	151 49.7	100 32.9	10 3.3	2 0.7	2 0.7
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	55 17.5	168 53.3	82 26.0	9 2.9	－ －	1 0.3
	無回答	143 100.0	26 18.2	80 55.9	33 23.1	1 0.7	－ －	3 2.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無組	取り組みを行った	1,508 100.0	248 16.4	826 54.8	362 24.0	60 4.0	2 0.1	10 0.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	328 13.7	1,305 54.7	662 27.7	80 3.4	1 0.0	10 0.4
	無回答	644 100.0	102 15.8	365 56.7	152 23.6	19 3.0	1 0.2	5 0.8

問６．人手の過不足感を、教えてください〈３区分〉（ＳＡ）

		合計	不足（1又は2を選択）	過不足なし（3を選択）	過剰（4又は5を選択）	無回答
合計		6,224 100.0	4,244 68.2	1,738 27.9	210 3.4	32 0.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	12 75.0	4 25.0	－ －	－ －
	建設業	810 100.0	653 80.6	147 18.1	6 0.7	4 0.5
	製造業	1,263 100.0	771 61.0	413 32.7	71 5.6	8 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	35 50.7	31 44.9	3 4.3	－ －
	情報通信業	138 100.0	108 78.3	26 18.8	3 2.2	1 0.7
	運輸業、郵便業	368 100.0	270 73.4	95 25.8	3 0.8	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	674 63.6	336 31.7	45 4.2	4 0.4
	金融業、保険業	58 100.0	30 51.7	24 41.4	3 5.2	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	45 45.0	51 51.0	3 3.0	1 1.0
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	116 72.0	43 26.7	2 1.2	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	220 81.8	41 15.2	7 2.6	1 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	91 79.8	22 19.3	1 0.9	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	103 59.9	62 36.0	4 2.3	3 1.7
	医療、福祉	1,004 100.0	665 66.2	291 29.0	44 4.4	4 0.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	20 83.3	4 16.7	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	431 72.0	148 24.7	15 2.5	5 0.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	878 75.2	258 22.1	25 2.1	6 0.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	375 56.8	268 40.6	13 2.0	4 0.6
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	1,878 64.1	926 31.6	113 3.9	14 0.5
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	744 71.3	249 23.9	41 3.9	9 0.9
	５０人以上９９人以下	806 100.0	621 77.0	163 20.2	19 2.4	3 0.4
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	421 79.3	92 17.3	17 3.2	1 0.2
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	91 82.0	18 16.2	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	65 78.3	13 15.7	4 4.8	1 1.2
	１，０００人以上	59 100.0	49 83.1	9 15.3	1 1.7	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	4,039 67.6	1,698 28.4	203 3.4	31 0.5
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	205 81.0	40 15.8	7 2.8	1 0.4
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	2,158 70.0	813 26.4	101 3.3	13 0.4
	行っていない	3,059 100.0	2,030 66.4	909 29.7	108 3.5	12 0.4
	無回答	80 100.0	56 70.0	16 20.0	1 1.3	7 8.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,548 74.9	441 21.3	68 3.3	11 0.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,540 73.8	468 22.4	68 3.3	12 0.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,923 68.7	754 26.9	108 3.9	16 0.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	1,070 63.5	562 33.3	47 2.8	7 0.4
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,983 73.1	626 23.1	88 3.2	16 0.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,903 70.1	1,067 25.7	152 3.7	22 0.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,174 69.9	1,176 25.9	163 3.6	25 0.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,618 68.2	648 27.3	94 4.0	12 0.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	868 73.4	271 22.9	37 3.1	6 0.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	169 76.1	42 18.9	10 4.5	1 0.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	190 62.5	100 32.9	12 3.9	2 0.7
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	223 70.8	82 26.0	9 2.9	1 0.3
	無回答	143 100.0	106 74.1	33 23.1	1 0.7	3 2.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,074 71.2	362 24.0	62 4.1	10 0.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,633 68.4	662 27.7	81 3.4	10 0.4
	無回答	644 100.0	467 72.5	152 23.6	20 3.1	5 0.8

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください（MA）

		合計	有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
合計		6,224 100.0	2,068 33.2	2,088 33.5	2,801 45.0	1,686 27.1	－ －
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	4 25.0	5 31.3	－ －
	建設業	810 100.0	168 20.7	110 13.6	184 22.7	466 57.5	－ －
	製造業	1,263 100.0	453 35.9	432 34.2	583 46.2	314 24.9	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	23 33.3	19 27.5	19 27.5	29 42.0	－ －
	情報通信業	138 100.0	63 45.7	38 27.5	27 19.6	50 36.2	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	115 31.3	99 26.9	121 32.9	149 40.5	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	315 29.7	331 31.3	516 48.7	279 26.3	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	27 46.6	29 50.0	12 20.7	20 34.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	32 32.0	36 36.0	21 21.0	39 39.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	46 28.6	45 28.0	46 28.6	66 41.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	87 32.3	109 40.5	189 70.3	13 4.8	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	45 39.5	51 44.7	64 56.1	12 10.5	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	83 48.3	106 61.6	73 42.4	17 9.9	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	326 32.5	408 40.6	695 69.2	75 7.5	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	19 79.2	15 62.5	8 33.3	3 12.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	259 43.2	257 42.9	239 39.9	149 24.9	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	456 39.1	477 40.9	546 46.8	243 20.8	－ －
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	660 100.0	71 10.8	73 11.1	243 36.8	341 51.7	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	614 20.9	613 20.9	1,289 44.0	1,034 35.3	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	393 37.7	383 36.7	522 50.0	195 18.7	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	424 52.6	424 52.6	389 48.3	88 10.9	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	358 67.4	375 70.6	232 43.7	26 4.9	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	90 81.1	89 80.2	46 41.4	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	65 78.3	74 89.2	45 54.2	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	53 89.8	57 96.6	35 59.3	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	1,860 31.2	1,868 31.3	2,675 44.8	1,684 28.2	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	208 82.2	220 87.0	126 49.8	2 0.8	－ －
問５ 無期雇用者の有期雇用への話し合いや協議（SA）	行っている	3,085 100.0	1,174 38.1	1,134 36.8	1,256 40.7	865 28.0	－ －
	行っていない	3,059 100.0	869 28.4	927 30.3	1,496 48.9	806 26.3	－ －
	無回答	80 100.0	25 31.3	27 33.8	49 61.3	15 18.8	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,068 100.0	1,443 69.8	723 35.0	－ －	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,443 69.1	2,088 100.0	745 35.7	－ －	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	723 25.8	745 26.6	2,801 100.0	－ －	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	－ －	－ －	－ －	1,686 100.0	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,068 76.2	2,088 77.0	976 36.0	－ －	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,674 40.4	2,088 50.4	2,801 67.6	－ －	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,068 45.6	2,088 46.0	2,801 61.7	－ －	－ －
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,115 47.0	1,149 48.4	1,437 60.6	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	600 50.8	611 51.7	692 58.5	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	105 47.3	96 43.2	141 63.5	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	102 33.6	84 27.6	203 66.8	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	104 33.0	102 32.4	227 72.1	－ －	－ －
	無回答	143 100.0	42 29.4	46 32.2	101 70.6	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫無期雇用者の待遇差を取り組みすべく（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	801 53.1	778 51.6	900 59.7	－ －	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	989 41.5	1,028 43.1	1,493 62.6	－ －	－ －
	無回答	644 100.0	278 43.2	282 43.8	408 63.4	－ －	－ －

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください（ＭＡ）

※「有期雇用労働者・パートタイム労働者のどれも雇用していない」と「無回答」を除く

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム
合計		4,538 100.0	2,068 45.6	2,088 46.0	2,801 61.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	4 36.4
	建設業	344 100.0	168 48.8	110 32.0	184 53.5
	製造業	949 100.0	453 47.7	432 45.5	583 61.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	23 57.5	19 47.5	19 47.5
	情報通信業	88 100.0	63 71.6	38 43.2	27 30.7
	運輸業、郵便業	219 100.0	115 52.5	99 45.2	121 55.3
	卸売業、小売業	780 100.0	315 40.4	331 42.4	516 66.2
	金融業、保険業	38 100.0	27 71.1	29 76.3	12 31.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	32 52.5	36 59.0	21 34.4
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	46 48.4	45 47.4	46 48.4
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	87 34.0	109 42.6	189 73.8
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	45 44.1	51 50.0	64 62.7
	教育、学習支援業	155 100.0	83 53.5	106 68.4	73 47.1
	医療、福祉	929 100.0	326 35.1	408 43.9	695 74.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	19 90.5	15 71.4	8 38.1
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	259 57.6	257 57.1	239 53.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	456 49.4	477 51.6	546 59.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	71 22.3	73 22.9	243 76.2
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	614 32.4	613 32.3	1,289 67.9
	３０人以上４９人以下	848 100.0	393 46.3	383 45.2	522 61.6
	５０人以上９９人以下	718 100.0	424 59.1	424 59.1	389 54.2
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	358 70.9	375 74.3	232 45.9
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	90 82.6	89 81.7	46 42.2
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	65 78.3	74 89.2	45 54.2
	１，０００人以上	59 100.0	53 89.8	57 96.6	35 59.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,860 43.4	1,868 43.6	2,675 62.4
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	208 82.9	220 87.6	126 50.2
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,174 52.9	1,134 51.1	1,256 56.6
	行っていない	2,253 100.0	869 38.6	927 41.1	1,496 66.4
	無回答	65 100.0	25 38.5	27 41.5	49 75.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,068 100.0	1,443 69.8	723 35.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,443 69.1	2,088 100.0	745 35.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	723 25.8	745 26.6	2,801 100.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,068 76.2	2,088 77.0	976 36.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,674 40.4	2,088 50.4	2,801 67.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,068 45.6	2,088 46.0	2,801 61.7
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,115 47.0	1,149 48.4	1,437 60.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	600 50.8	611 51.7	692 58.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	105 47.3	96 43.2	141 63.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	102 33.6	84 27.6	203 66.8
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	104 33.0	102 32.4	227 72.1
	無回答	143 100.0	42 29.4	46 32.2	101 70.6
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	801 53.1	778 51.6	900 59.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	989 41.5	1,028 43.1	1,493 62.6
	無回答	644 100.0	278 43.2	282 43.8	408 63.4

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈３区分〉（MA）

		合計	有期雇用の労働者を雇用している	パートタイムの労働者を雇用している	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
合計		6,224 100.0	2,713 43.6	4,144 66.6	1,686 27.1	－ －
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	7 43.8	7 43.8	5 31.3	－ －
	建設業	810 100.0	203 25.1	271 33.5	466 57.5	－ －
	製造業	1,263 100.0	586 46.4	860 68.1	314 24.9	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	30 43.5	30 43.5	29 42.0	－ －
	情報通信業	138 100.0	76 55.1	55 39.9	50 36.2	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	138 37.5	186 50.5	149 40.5	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	427 40.3	722 68.2	279 26.3	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	36 62.1	34 58.6	20 34.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	47 47.0	51 51.0	39 39.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	62 38.5	83 51.6	66 41.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	121 45.0	255 94.8	13 4.8	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	60 52.6	100 87.7	12 10.5	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	119 69.2	150 87.2	17 9.9	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	456 45.4	924 92.0	75 7.5	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	20 83.3	17 70.8	3 12.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	325 54.3	399 66.6	149 24.9	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	588 50.4	854 73.2	243 20.8	－ －
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	660 100.0	112 17.0	295 44.7	341 51.7	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	922 31.5	1,698 57.9	1,034 35.3	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	515 49.4	768 73.6	195 18.7	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	512 63.5	661 82.0	88 10.9	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	418 78.7	480 90.4	26 4.9	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	98 88.3	103 92.8	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	79 95.2	80 96.4	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	57 96.6	59 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	2,479 41.5	3,902 65.3	1,684 28.2	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	234 92.5	242 95.7	2 0.8	－ －
問５ 無期雇用の有期雇用の協定（SA）	行っている	3,085 100.0	1,484 48.1	1,991 64.5	865 28.0	－ －
	行っていない	3,059 100.0	1,196 39.1	2,089 68.3	806 26.3	－ －
	無回答	80 100.0	33 41.3	64 80.0	15 18.8	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,068 100.0	1,674 80.9	－ －	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	2,088 100.0	2,088 100.0	－ －	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	976 34.8	2,801 100.0	－ －	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	－ －	－ －	1,686 100.0	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,713 100.0	2,319 85.5	－ －	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,319 56.0	4,144 100.0	－ －	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,713 59.8	4,144 91.3	－ －	－ －
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,472 62.1	2,168 91.4	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	759 64.2	1,090 92.2	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	134 60.4	199 89.6	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	139 45.7	264 86.8	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	142 45.1	293 93.0	－ －	－ －
	無回答	143 100.0	67 46.9	130 90.9	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	997 66.1	1,376 91.2	－ －	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,351 56.6	2,179 91.3	－ －	－ －
	無回答	644 100.0	365 56.7	589 91.5	－ －	－ －

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈３区分〉（MA）

※「パートタイムや有期雇用の労働者のどれも雇用していない」と「無回答」を除く

		合計	有期雇用の労働者を雇用している	パートタイムの労働者を雇用している
合計		4,538 100.0	2,713 59.8	4,144 91.3
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 63.6	7 63.6
	建設業	344 100.0	203 59.0	271 78.8
	製造業	949 100.0	586 61.7	860 90.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	30 75.0	30 75.0
	情報通信業	88 100.0	76 86.4	55 62.5
	運輸業、郵便業	219 100.0	138 63.0	186 84.9
	卸売業、小売業	780 100.0	427 54.7	722 92.6
	金融業、保険業	38 100.0	36 94.7	34 89.5
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	47 77.0	51 83.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	62 65.3	83 87.4
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	121 47.3	255 99.6
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	60 58.8	100 98.0
	教育、学習支援業	155 100.0	119 76.8	150 96.8
	医療、福祉	929 100.0	456 49.1	924 99.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	20 95.2	17 81.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	325 72.2	399 88.7
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	588 63.6	854 92.4
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	112 35.1	295 92.5
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	922 48.6	1,698 89.5
	３０人以上４９人以下	848 100.0	515 60.7	768 90.6
	５０人以上９９人以下	718 100.0	512 71.3	661 92.1
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	418 82.8	480 95.0
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	98 89.9	103 94.5
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	79 95.2	80 96.4
	１，０００人以上	59 100.0	57 96.6	59 100.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	2,479 57.8	3,902 91.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	234 93.2	242 96.4
問５ 定期的な協議の有無（SA）	行っている	2,220 100.0	1,484 66.8	1,991 89.7
	行っていない	2,253 100.0	1,196 53.1	2,089 92.7
	無回答	65 100.0	33 50.8	64 98.5
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,068 100.0	1,674 80.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	2,088 100.0	2,088 100.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	976 34.8	2,801 100.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,713 100.0	2,319 85.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,319 56.0	4,144 100.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,713 59.8	4,144 91.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,472 62.1	2,168 91.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	759 64.2	1,090 92.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	134 60.4	199 89.6
	待遇差は一切ない	304 100.0	139 45.7	264 86.8
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	142 45.1	293 93.0
	無回答	143 100.0	67 46.9	130 90.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	997 66.1	1,376 91.2
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,351 56.6	2,179 91.3
	無回答	644 100.0	365 56.7	589 91.5

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈２区分〉（ＳＡ）

		合計	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用している	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
合計		6,224 100.0	4,538 72.9	1,686 27.1	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	16 100.0	11 68.8	5 31.3	－ －
	建設業	810 100.0	344 42.5	466 57.5	－ －
	製造業	1,263 100.0	949 75.1	314 24.9	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	69 100.0	40 58.0	29 42.0	－ －
	情報通信業	138 100.0	88 63.8	50 36.2	－ －
	運輸業、郵便業	368 100.0	219 59.5	149 40.5	－ －
	卸売業、小売業	1,059 100.0	780 73.7	279 26.3	－ －
	金融業、保険業	58 100.0	38 65.5	20 34.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	100 100.0	61 61.0	39 39.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	161 100.0	95 59.0	66 41.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	269 100.0	256 95.2	13 4.8	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	114 100.0	102 89.5	12 10.5	－ －
	教育、学習支援業	172 100.0	155 90.1	17 9.9	－ －
	医療、福祉	1,004 100.0	929 92.5	75 7.5	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	24 100.0	21 87.5	3 12.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	599 100.0	450 75.1	149 24.9	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	1,167 100.0	924 79.2	243 20.8	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	660 100.0	319 48.3	341 51.7	－ －
	１０人以上２９人以下	2,931 100.0	1,897 64.7	1,034 35.3	－ －
	３０人以上４９人以下	1,043 100.0	848 81.3	195 18.7	－ －
	５０人以上９９人以下	806 100.0	718 89.1	88 10.9	－ －
	１００人以上２９９人以下	531 100.0	505 95.1	26 4.9	－ －
	３００人以上４９９人以下	111 100.0	109 98.2	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	83 100.0	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	59 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	5,971 100.0	4,287 71.8	1,684 28.2	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	253 100.0	251 99.2	2 0.8	－ －
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	3,085 100.0	2,220 72.0	865 28.0	－ －
	行っていない	3,059 100.0	2,253 73.7	806 26.3	－ －
	無回答	80 100.0	65 81.3	15 18.8	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,068 100.0	－ －	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	2,088 100.0	－ －	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,801 100.0	－ －	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	1,686 100.0	－ －	1,686 100.0	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,713 100.0	－ －	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	4,144 100.0	－ －	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,538 100.0	－ －	－ －
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,372 100.0	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,182 100.0	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	222 100.0	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	304 100.0	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	315 100.0	－ －	－ －
	無回答	143 100.0	143 100.0	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,508 100.0	－ －	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,386 100.0	－ －	－ －
	無回答	644 100.0	644 100.0	－ －	－ －

問７．「有期雇用でフルタイム」の労働者数（単位：人）

		有期雇用でフルタイム労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
合計		2,068 100.0	842 40.7	391 18.9	315 15.2	114 5.5	99 4.8	73 3.5	52 2.5	10 0.5	14 0.7	158 7.6
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	75 44.6	41 24.4	24 14.3	6 3.6	6 3.6	1 0.6	2 1.2	－ －	－ －	13 7.7
	製造業	453 100.0	183 40.4	111 24.5	64 14.1	24 5.3	18 4.0	20 4.4	10 2.2	－ －	－ －	23 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	17 73.9	2 8.7	－ －	－ －	－ －	2 8.7	2 8.7	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	63 100.0	38 60.3	11 17.5	9 14.3	1 1.6	－ －	1 1.6	－ －	－ －	1 1.6	2 3.2
	運輸業、郵便業	115 100.0	46 40.0	15 13.0	20 17.4	16 13.9	5 4.3	3 2.6	3 2.6	2 1.7	－ －	5 4.3
	卸売業、小売業	315 100.0	139 44.1	52 16.5	44 14.0	12 3.8	18 5.7	8 2.5	6 1.9	3 1.0	3 1.0	30 9.5
	金融業、保険業	27 100.0	13 48.1	7 25.9	3 11.1	2 7.4	1 3.7	－ －	1 3.7	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	12 37.5	8 25.0	5 15.6	1 3.1	2 6.3	－ －	1 3.1	－ －	－ －	3 9.4
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	30 65.2	6 13.0	2 4.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	－ －	－ －	－ －	4 8.7
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	27 31.0	16 18.4	17 19.5	6 6.9	3 3.4	6 6.9	2 2.3	2 2.3	1 1.1	7 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	11 24.4	6 13.3	13 28.9	4 8.9	2 4.4	3 6.7	2 4.4	－ －	－ －	4 8.9
	教育、学習支援業	83 100.0	28 33.7	14 16.9	16 19.3	3 3.6	7 8.4	4 4.8	2 2.4	－ －	3 3.6	6 7.2
	医療、福祉	326 100.0	123 37.7	57 17.5	55 16.9	17 5.2	14 4.3	11 3.4	7 2.1	－ －	－ －	42 12.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	5 26.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	1 5.3	2 10.5	2 10.5	2 10.5	2 10.5	1 5.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	93 35.9	42 16.2	41 15.8	17 6.6	21 8.1	11 4.2	12 4.6	1 0.4	3 1.2	18 6.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	166 36.4	71 15.6	74 16.2	31 6.8	28 6.1	23 5.0	18 3.9	5 1.1	6 1.3	34 7.5
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	47 66.2	11 15.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	13 18.3
	１０人以上２９人以下	614 100.0	403 65.6	102 16.6	52 8.5	5 0.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	52 8.5
	３０人以上４９人以下	393 100.0	195 49.6	101 25.7	54 13.7	12 3.1	7 1.8	－ －	－ －	－ －	－ －	24 6.1
	５０人以上９９人以下	424 100.0	128 30.2	107 25.2	93 21.9	35 8.3	24 5.7	7 1.7	－ －	－ －	－ －	30 7.1
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	57 15.9	59 16.5	95 26.5	47 13.1	38 10.6	28 7.8	11 3.1	1 0.3	－ －	22 6.1
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	11 12.2	9 10.0	13 14.4	9 10.0	16 17.8	17 18.9	9 10.0	1 1.1	－ －	5 5.6
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	－ －	2 3.1	5 7.7	3 4.6	10 15.4	12 18.5	20 30.8	4 6.2	3 4.6	6 9.2
	１，０００人以上	53 100.0	1 1.9	－ －	3 5.7	3 5.7	4 7.5	9 17.0	12 22.6	4 7.5	11 20.8	6 11.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	830 44.6	380 20.4	294 15.8	99 5.3	69 3.7	35 1.9	11 0.6	1 0.1	－ －	141 7.6
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	12 5.8	11 5.3	21 10.1	15 7.2	30 14.4	38 18.3	41 19.7	9 4.3	14 6.7	17 8.2
問５ 無期雇用の有期雇用協定（SA）	行っている	1,174 100.0	467 39.8	214 18.2	180 15.3	66 5.6	60 5.1	45 3.8	39 3.3	7 0.6	12 1.0	84 7.2
	行っていない	869 100.0	369 42.5	173 19.9	131 15.1	46 5.3	38 4.4	24 2.8	12 1.4	2 0.2	2 0.2	72 8.3
	無回答	25 100.0	6 24.0	4 16.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	－ －	2 8.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	842 40.7	391 18.9	315 15.2	114 5.5	99 4.8	73 3.5	52 2.5	10 0.5	14 0.7	158 7.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	477 33.1	252 17.5	249 17.3	98 6.8	90 6.2	70 4.9	46 3.2	10 0.7	13 0.9	138 9.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	302 41.8	118 16.3	102 14.1	38 5.3	34 4.7	29 4.0	18 2.5	4 0.6	9 1.2	69 9.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	842 40.7	391 18.9	315 15.2	114 5.5	99 4.8	73 3.5	52 2.5	10 0.5	14 0.7	158 7.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	630 37.6	299 17.9	266 15.9	99 5.9	92 5.5	71 4.2	47 2.8	10 0.6	13 0.8	147 8.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	842 40.7	391 18.9	315 15.2	114 5.5	99 4.8	73 3.5	52 2.5	10 0.5	14 0.7	158 7.6
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	488 43.8	200 17.9	153 13.7	53 4.8	48 4.3	47 4.2	31 2.8	6 0.5	9 0.8	80 7.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	199 33.2	123 20.5	104 17.3	45 7.5	40 6.7	19 3.2	15 2.5	3 0.5	4 0.7	48 8.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	41 39.0	24 22.9	14 13.3	5 4.8	3 2.9	4 3.8	3 2.9	－ －	1 1.0	10 9.5
	待遇差は一切ない	102 100.0	47 46.1	20 19.6	20 19.6	6 5.9	3 2.9	1 1.0	1 1.0	－ －	－ －	4 3.9
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	52 50.0	17 16.3	18 17.3	3 2.9	5 4.8	2 1.9	1 1.0	－ －	－ －	6 5.8
	無回答	42 100.0	15 35.7	7 16.7	6 14.3	2 4.8	－ －	－ －	1 2.4	1 2.4	－ －	10 23.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	801 100.0	282 35.2	142 17.7	137 17.1	54 6.7	48 6.0	37 4.6	28 3.5	2 0.2	5 0.6	66 8.2
	特段、行っていない	989 100.0	460 46.5	190 19.2	137 13.9	51 5.2	39 3.9	26 2.6	14 1.4	6 0.6	4 0.4	62 6.3
	無回答	278 100.0	100 36.0	59 21.2	41 14.7	9 3.2	12 4.3	10 3.6	10 3.6	2 0.7	5 1.8	30 10.8

問７．「有期雇用でフルタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用でフルタイム労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
合計		2,068 100.0	1,910 92.4	38,080	19.9	5.0	73.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	495	70.7	9.0	163.4
	建設業	168 100.0	155 92.3	1,489	9.6	5.0	20.0
	製造業	453 100.0	430 94.9	6,092	14.2	5.0	26.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	23 100.0	466	20.3	3.0	39.4
	情報通信業	63 100.0	61 96.8	2,601	42.6	3.0	285.8
	運輸業、郵便業	115 100.0	110 95.7	1,939	17.6	8.0	33.6
	卸売業、小売業	315 100.0	285 90.5	5,788	20.3	5.0	65.8
	金融業、保険業	27 100.0	27 100.0	308	11.4	5.0	20.7
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	29 90.6	362	12.5	6.0	23.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	42 91.3	280	6.7	2.0	10.8
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	80 92.0	2,043	25.5	8.0	55.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	41 91.1	839	20.5	12.0	30.2
	教育、学習支援業	83 100.0	77 92.8	3,314	43.0	7.0	145.7
	医療、福祉	326 100.0	284 87.1	3,893	13.7	6.0	23.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	18 94.7	1,778	98.8	27.0	134.9
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	241 93.1	6,393	26.5	7.0	62.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	422 92.5	11,333	26.9	7.0	62.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	58 81.7	161	2.8	2.0	2.1
	１０人以上２９人以下	614 100.0	562 91.5	2,199	3.9	2.0	3.9
	３０人以上４９人以下	393 100.0	369 93.9	2,352	6.4	4.0	6.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	394 92.9	4,358	11.1	7.0	11.3
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	336 93.9	7,847	23.4	14.0	29.2
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	85 94.4	3,741	44.0	30.0	46.7
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	59 90.8	6,437	109.1	81.0	106.2
	１，０００人以上	53 100.0	47 88.7	10,985	233.7	119.0	369.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	1,719 92.4	16,917	9.8	5.0	16.2
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	191 91.8	21,163	110.8	54.0	207.8
問５ （ＳＡ）定期的な協議の有無	行っている	1,174 100.0	1,090 92.8	25,986	23.8	6.0	88.7
	行っていない	869 100.0	797 91.7	11,240	14.1	5.0	46.3
	無回答	25 100.0	23 92.0	854	37.1	13.0	60.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,910 92.4	38,080	19.9	5.0	73.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,305 90.4	33,414	25.6	7.0	87.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	654 90.5	15,180	23.2	5.0	75.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,910 92.4	38,080	19.9	5.0	73.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,527 91.2	34,553	22.6	6.0	81.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,910 92.4	38,080	19.9	5.0	73.8
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	1,035 92.8	20,853	20.1	5.0	59.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	552 92.0	12,554	22.7	7.0	102.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	95 90.5	2,253	23.7	5.0	93.1
	待遇差は一切ない	102 100.0	98 96.1	994	10.1	5.0	20.4
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	98 94.2	897	9.2	3.0	16.9
	無回答	42 100.0	32 76.2	529	16.5	5.5	39.9
問19 ≪これまでに≫ （ＳＡ）待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	801 100.0	735 91.8	17,307	23.5	7.0	93.2
	特段、行っていない	989 100.0	927 93.7	13,003	14.0	5.0	35.2
	無回答	278 100.0	248 89.2	7,770	31.3	6.0	106.6

問７．「有期雇用でパートタイム」の労働者数（単位：人）

		有期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
合計		2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
問３（業種（ＳＡ））	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	79 71.8	15 13.6	5 4.5	3 2.7	1 0.9	3 2.7	1 0.9	－ －	－ －	3 2.7
	製造業	432 100.0	215 49.8	78 18.1	67 15.5	14 3.2	9 2.1	5 1.2	4 0.9	5 1.2	1 0.2	34 7.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	11 57.9	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	－ －	1 5.3	－ －	－ －	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	22 57.9	5 13.2	3 7.9	1 2.6	2 5.3	1 2.6	－ －	－ －	－ －	4 10.5
	運輸業、郵便業	99 100.0	52 52.5	7 7.1	18 18.2	5 5.1	2 2.0	4 4.0	1 1.0	1 1.0	5 5.1	4 4.0
	卸売業、小売業	331 100.0	143 43.2	37 11.2	41 12.4	21 6.3	14 4.2	12 3.6	12 3.6	8 2.4	13 3.9	30 9.1
	金融業、保険業	29 100.0	18 62.1	4 13.8	2 6.9	1 3.4	3 10.3	－ －	1 3.4	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	14 38.9	12 33.3	3 8.3	1 2.8	1 2.8	1 2.8	1 2.8	－ －	－ －	3 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	31 68.9	6 13.3	4 8.9	2 4.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 4.4
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	14 12.8	12 11.0	16 14.7	12 11.0	9 8.3	14 12.8	8 7.3	1 0.9	10 9.2	13 11.9
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	14 27.5	8 15.7	8 15.7	5 9.8	6 11.8	2 3.9	2 3.9	－ －	1 2.0	5 9.8
	教育、学習支援業	106 100.0	22 20.8	12 11.3	23 21.7	6 5.7	14 13.2	6 5.7	5 4.7	2 1.9	6 5.7	10 9.4
	医療、福祉	408 100.0	95 23.3	66 16.2	83 20.3	31 7.6	41 10.0	30 7.4	11 2.7	5 1.2	5 1.2	41 10.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	101 39.3	31 12.1	21 8.2	18 7.0	17 6.6	21 8.2	7 2.7	3 1.2	13 5.1	25 9.7
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	165 34.6	59 12.4	51 10.7	39 8.2	33 6.9	39 8.2	18 3.8	4 0.8	24 5.0	45 9.4
問４（常用雇用者数（ＳＡ））	９人以下	73 100.0	46 63.0	8 11.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	19 26.0
	１０人以上２９人以下	613 100.0	379 61.8	100 16.3	65 10.6	8 1.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	61 10.0
	３０人以上４９人以下	383 100.0	172 44.9	69 18.0	76 19.8	30 7.8	7 1.8	－ －	－ －	－ －	－ －	29 7.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	130 30.7	66 15.6	93 21.9	37 8.7	45 10.6	26 6.1	－ －	－ －	－ －	27 6.4
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	89 23.7	46 12.3	45 12.0	33 8.8	51 13.6	51 13.6	30 8.0	7 1.9	－ －	23 6.1
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	14 15.7	4 4.5	13 14.6	7 7.9	10 11.2	11 12.4	5 5.6	13 14.6	8 9.0	4 4.5
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	4 5.4	3 4.1	4 5.4	6 8.1	5 6.8	12 16.2	12 16.2	3 4.1	19 25.7	6 8.1
	１，０００人以上	57 100.0	2 3.5	3 5.3	2 3.5	2 3.5	3 5.3	1 1.8	8 14.0	2 3.5	27 47.4	7 12.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	816 43.7	289 15.5	279 14.9	108 5.8	103 5.5	77 4.1	30 1.6	7 0.4	－ －	159 8.5
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	20 9.1	10 4.5	19 8.6	15 6.8	18 8.2	24 10.9	25 11.4	18 8.2	54 24.5	17 7.7
問５（無期雇用への転換（ＳＡ））	行っている	1,134 100.0	444 39.2	177 15.6	154 13.6	65 5.7	68 6.0	60 5.3	31 2.7	17 1.5	39 3.4	79 7.0
	行っていない	927 100.0	388 41.9	122 13.2	137 14.8	53 5.7	51 5.5	39 4.2	24 2.6	6 0.6	14 1.5	93 10.0
	無回答	27 100.0	4 14.8	－ －	7 25.9	5 18.5	2 7.4	2 7.4	－ －	2 7.4	1 3.7	4 14.8
問７（雇用状況（ＭＡ））	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	536 37.1	201 13.9	222 15.4	100 6.9	95 6.6	82 5.7	45 3.1	20 1.4	40 2.8	102 7.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	279 37.4	96 12.9	82 11.0	37 5.0	42 5.6	46 6.2	18 2.4	6 0.8	27 3.6	112 15.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	836 40.0	299 14.3	298 14.3	123 5.9	121 5.8	101 4.8	55 2.6	25 1.2	54 2.6	176 8.4
問18（待遇差の説明の程度（ＳＡ））	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	475 41.3	169 14.7	139 12.1	74 6.4	79 6.9	54 4.7	32 2.8	16 1.4	30 2.6	81 7.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	222 36.3	80 13.1	110 18.0	34 5.6	33 5.4	35 5.7	19 3.1	5 0.8	21 3.4	52 8.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	45 46.9	13 13.5	13 13.5	5 5.2	3 3.1	1 1.0	2 2.1	2 2.1	1 1.0	11 11.5
	待遇差は一切ない	84 100.0	41 48.8	18 21.4	12 14.3	2 2.4	1 1.2	－ －	2 2.4	－ －	－ －	8 9.5
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	37 36.3	15 14.7	18 17.6	6 5.9	2 2.0	7 6.9	－ －	2 2.0	1 1.0	14 13.7
	無回答	46 100.0	16 34.8	4 8.7	6 13.0	2 4.3	3 6.5	4 8.7	－ －	－ －	1 2.2	10 21.7
問19≪これまでに≫（待遇差を無くすを待ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	284 36.5	98 12.6	121 15.6	52 6.7	54 6.9	50 6.4	23 3.0	13 1.7	22 2.8	61 7.8
	特段、行っていない	1,028 100.0	434 42.2	160 15.6	141 13.7	59 5.7	53 5.2	37 3.6	25 2.4	11 1.1	20 1.9	88 8.6
	無回答	282 100.0	118 41.8	41 14.5	36 12.8	12 4.3	14 5.0	14 5.0	7 2.5	1 0.4	12 4.3	27 9.6

問７．「有期雇用でパートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
合計		2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	34	11.3	9.0	4.9
	建設業	110 100.0	107 97.3	712	6.7	2.0	16.3
	製造業	432 100.0	398 92.1	5,256	13.2	4.0	44.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	233	13.7	3.0	28.5
	情報通信業	38 100.0	34 89.5	279	8.2	2.0	13.2
	運輸業、郵便業	99 100.0	95 96.0	3,399	35.8	4.0	102.0
	卸売業、小売業	331 100.0	301 90.9	27,342	90.8	6.0	622.1
	金融業、保険業	29 100.0	29 100.0	326	11.2	3.0	21.0
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	33 91.7	452	13.7	5.0	32.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	43 95.6	176	4.1	2.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	96 88.1	62,063	646.5	24.5	4,945.7
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	46 90.2	1,320	28.7	13.0	57.4
	教育、学習支援業	106 100.0	96 90.6	7,911	82.4	14.0	248.5
	医療、福祉	408 100.0	367 90.0	11,026	30.0	11.0	65.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	15 100.0	366	24.4	12.0	29.9
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	232 90.3	16,507	71.2	7.0	359.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	432 90.6	80,432	186.2	8.5	2,349.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	54 74.0	135	2.5	2.0	2.1
	１０人以上２９人以下	613 100.0	552 90.0	2,458	4.5	3.0	4.6
	３０人以上４９人以下	383 100.0	354 92.4	2,733	7.7	5.0	7.5
	５０人以上９９人以下	424 100.0	397 93.6	6,325	15.9	10.0	17.7
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	352 93.9	12,949	36.8	19.0	48.0
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	85 95.5	8,287	97.5	38.0	117.3
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	68 91.9	13,757	202.3	97.5	226.4
	１，０００人以上	57 100.0	50 87.7	90,758	1,815.2	358.5	6,924.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	1,709 91.5	24,600	14.4	5.0	26.7
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	203 92.3	112,802	555.7	82.0	3,489.6
問５ （ＳＡ）定期的な協議の有無	行っている	1,134 100.0	1,055 93.0	60,595	57.4	7.0	368.7
	行っていない	927 100.0	834 90.0	74,715	89.6	5.0	1,686.5
	無回答	27 100.0	23 85.2	2,092	91.0	20.0	231.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,341 92.9	112,236	83.7	8.0	1,339.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	633 85.0	81,489	128.7	6.0	1,934.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,912 91.6	137,402	71.9	6.0	1,147.0
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	1,068 93.0	93,808	87.8	6.0	1,493.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	559 91.5	37,668	67.4	7.0	484.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	85 88.5	2,159	25.4	4.0	98.2
	待遇差は一切ない	84 100.0	76 90.5	725	9.5	4.0	21.2
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	88 86.3	1,986	22.6	5.5	61.3
	無回答	46 100.0	36 78.3	1,056	29.3	7.0	85.2
問19 ≪これまでに≫ （ＳＡ）待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	778 100.0	717 92.2	81,535	113.7	8.0	1,819.0
	特段、行っていない	1,028 100.0	940 91.4	43,037	45.8	5.0	378.3
	無回答	282 100.0	255 90.4	12,830	50.3	5.0	186.9

問７．「無期雇用でパートタイム」の労働者数（単位：人）

		無期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
合計		2,801 100.0	1,343 47.9	531 19.0	379 13.5	147 5.2	116 4.1	65 2.3	32 1.1	10 0.4	10 0.4	168 6.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	184 100.0	155 84.2	13 7.1	3 1.6	2 1.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	11 6.0
	製造業	583 100.0	337 57.8	110 18.9	64 11.0	17 2.9	12 2.1	5 0.9	3 0.5	－ －	1 0.2	34 5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	－ －	1 5.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 5.3
	情報通信業	27 100.0	22 81.5	3 11.1	1 3.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	76 62.8	15 12.4	11 9.1	4 3.3	1 0.8	4 3.3	2 1.7	－ －	－ －	8 6.6
	卸売業、小売業	516 100.0	244 47.3	110 21.3	64 12.4	23 4.5	23 4.5	14 2.7	8 1.6	5 1.0	2 0.4	23 4.5
	金融業、保険業	12 100.0	9 75.0	2 16.7	－ －	－ －	1 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	15 71.4	4 19.0	1 4.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	33 71.7	4 8.7	5 10.9	－ －	1 2.2	1 2.2	－ －	－ －	－ －	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	24 12.7	35 18.5	46 24.3	23 12.2	21 11.1	12 6.3	5 2.6	1 0.5	6 3.2	16 8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	17 26.6	13 20.3	8 12.5	9 14.1	9 14.1	4 6.3	1 1.6	－ －	－ －	3 4.7
	教育、学習支援業	73 100.0	27 37.0	19 26.0	11 15.1	3 4.1	3 4.1	1 1.4	2 2.7	1 1.4	－ －	6 8.2
	医療、福祉	695 100.0	240 34.5	165 23.7	134 19.3	56 8.1	36 5.2	17 2.4	5 0.7	－ －	－ －	42 6.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	118 49.4	37 15.5	29 12.1	10 4.2	9 3.8	7 2.9	6 2.5	3 1.3	1 0.4	19 7.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	197 36.1	90 16.5	89 16.3	42 7.7	40 7.3	24 4.4	12 2.2	4 0.7	7 1.3	41 7.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	186 76.5	40 16.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	17 7.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	764 59.3	287 22.3	155 12.0	21 1.6	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	62 4.8
	３０人以上４９人以下	522 100.0	191 36.6	114 21.8	99 19.0	62 11.9	29 5.6	－ －	－ －	－ －	－ －	27 5.2
	５０人以上９９人以下	389 100.0	116 29.8	48 12.3	76 19.5	34 8.7	55 14.1	27 6.9	－ －	－ －	－ －	33 8.5
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	61 26.3	30 12.9	32 13.8	18 7.8	23 9.9	29 12.5	18 7.8	4 1.7	－ －	17 7.3
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	8 17.4	6 13.0	7 15.2	3 6.5	3 6.5	2 4.3	6 13.0	3 6.5	3 6.5	5 10.9
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	12 26.7	2 4.4	7 15.6	7 15.6	3 6.7	2 4.4	4 8.9	－ －	3 6.7	5 11.1
	１，０００人以上	35 100.0	5 14.3	4 11.4	3 8.6	2 5.7	3 8.6	5 14.3	4 11.4	3 8.6	4 11.4	2 5.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	1,318 49.3	519 19.4	362 13.5	135 5.0	107 4.0	56 2.1	18 0.7	4 0.1	－ －	156 5.8
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	25 19.8	12 9.5	17 13.5	12 9.5	9 7.1	9 7.1	14 11.1	6 4.8	10 7.9	12 9.5
問５ 無期雇用者の話し合いや協議（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	616 49.0	228 18.2	157 12.5	66 5.3	48 3.8	37 2.9	16 1.3	4 0.3	2 0.2	82 6.5
	行っていない	1,496 100.0	712 47.6	294 19.7	211 14.1	74 4.9	66 4.4	27 1.8	15 1.0	6 0.4	8 0.5	83 5.5
	無回答	49 100.0	15 30.6	9 18.4	11 22.4	7 14.3	2 4.1	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	3 6.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	330 45.6	127 17.6	92 12.7	33 4.6	27 3.7	18 2.5	13 1.8	5 0.7	4 0.6	74 10.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	321 43.1	135 18.1	99 13.3	40 5.4	25 3.4	19 2.6	13 1.7	3 0.4	3 0.4	87 11.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,343 47.9	531 19.0	379 13.5	147 5.2	116 4.1	65 2.3	32 1.1	10 0.4	10 0.4	168 6.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	444 45.5	182 18.6	123 12.6	48 4.9	32 3.3	24 2.5	16 1.6	5 0.5	4 0.4	98 10.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,343 47.9	531 19.0	379 13.5	147 5.2	116 4.1	65 2.3	32 1.1	10 0.4	10 0.4	168 6.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,343 47.9	531 19.0	379 13.5	147 5.2	116 4.1	65 2.3	32 1.1	10 0.4	10 0.4	168 6.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	678 47.2	289 20.1	201 14.0	83 5.8	63 4.4	22 1.5	15 1.0	3 0.2	4 0.3	79 5.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	313 45.2	127 18.4	96 13.9	38 5.5	32 4.6	28 4.0	9 1.3	4 0.6	4 0.6	41 5.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	72 51.1	22 15.6	18 12.8	4 2.8	5 3.5	6 4.3	－ －	3 2.1	－ －	11 7.8
	待遇差は一切ない	203 100.0	118 58.1	34 16.7	29 14.3	5 2.5	4 2.0	3 1.5	－ －	－ －	－ －	10 4.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	117 51.5	41 18.1	23 10.1	12 5.3	7 3.1	4 1.8	6 2.6	－ －	2 0.9	15 6.6
	無回答	101 100.0	45 44.6	18 17.8	12 11.9	5 5.0	5 5.0	2 2.0	2 2.0	－ －	－ －	12 11.9
問19 ≪これまでに≫無期雇用者を待遇差取り組み（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	397 44.1	176 19.6	137 15.2	43 4.8	35 3.9	22 2.4	16 1.8	3 0.3	4 0.4	67 7.4
	特段、行っていない	1,493 100.0	739 49.5	278 18.6	190 12.7	87 5.8	67 4.5	35 2.3	12 0.8	5 0.3	5 0.3	75 5.0
	無回答	408 100.0	207 50.7	77 18.9	52 12.7	17 4.2	14 3.4	8 2.0	4 1.0	2 0.5	1 0.2	26 6.4

問７．「無期雇用でパートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		無期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
合計		2,801 100.0	2,633 94.0	36,309	13.8	4.0	44.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	9	2.3	2.5	1.0
	建設業	184 100.0	173 94.0	422	2.4	2.0	3.0
	製造業	583 100.0	549 94.2	4,895	8.9	3.0	44.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	18 94.7	45	2.5	2.0	2.4
	情報通信業	27 100.0	26 96.3	61	2.3	1.0	2.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	113 93.4	1,065	9.4	2.0	23.5
	卸売業、小売業	516 100.0	493 95.5	8,065	16.4	5.0	50.9
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	61	5.1	2.5	8.0
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	20 95.2	68	3.4	2.0	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	44 95.7	255	5.8	2.0	10.9
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	173 91.5	6,956	40.2	15.0	95.7
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	61 95.3	1,137	18.6	10.0	20.8
	教育、学習支援業	73 100.0	67 91.8	1,023	15.3	6.0	33.6
	医療、福祉	695 100.0	653 94.0	8,115	12.4	7.0	18.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	7 87.5	28	4.0	3.0	3.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	220 92.1	4,104	18.7	4.0	60.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	505 92.5	12,480	24.7	7.0	70.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	226 93.0	595	2.6	2.0	2.1
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	1,227 95.2	5,981	4.9	3.0	4.7
	３０人以上４９人以下	522 100.0	495 94.8	5,037	10.2	6.0	9.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	356 91.5	6,330	17.8	10.0	18.9
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	215 92.7	7,303	34.0	13.0	45.5
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	41 89.1	3,000	73.2	19.0	105.5
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	40 88.9	3,001	75.0	16.0	163.5
	１，０００人以上	35 100.0	33 94.3	5,062	153.4	36.0	249.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	2,519 94.2	25,246	10.0	4.0	18.2
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	114 90.5	11,063	97.0	20.5	179.3
問５ （ＳＡ）定期的な協議の有無	行っている	1,256 100.0	1,174 93.5	15,319	13.0	4.0	38.1
	行っていない	1,496 100.0	1,413 94.5	20,341	14.4	4.0	50.3
	無回答	49 100.0	46 93.9	649	14.1	9.0	21.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	649 89.8	11,447	17.6	4.0	59.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	658 88.3	10,856	16.5	5.0	53.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,633 94.0	36,309	13.8	4.0	44.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	878 90.0	13,918	15.9	4.0	51.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,633 94.0	36,309	13.8	4.0	44.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,633 94.0	36,309	13.8	4.0	44.8
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	1,358 94.5	16,846	12.4	5.0	36.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	651 94.1	11,169	17.2	5.0	53.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	130 92.2	1,833	14.1	3.0	35.2
	待遇差は一切ない	203 100.0	193 95.1	1,343	7.0	3.0	11.5
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	212 93.4	3,971	18.7	4.0	81.9
	無回答	101 100.0	89 88.1	1,147	12.9	4.0	27.3
問19 ≪これまでに≫ （ＳＡ）待遇差を無くすための取組み	取り組みを行った	900 100.0	833 92.6	13,013	15.6	5.0	49.3
	特段、行っていない	1,493 100.0	1,418 95.0	18,751	13.2	4.0	45.1
	無回答	408 100.0	382 93.6	4,545	11.9	4.0	31.7

問７．「有期雇用」の労働者数（単位：人）

		有期雇用の労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
合計		2,713 100.0	872 32.1	481 17.7	423 15.6	205 7.6	202 7.4	162 6.0	95 3.5	39 1.4	73 2.7	161 5.9
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －
	建設業	203 100.0	93 45.8	50 24.6	27 13.3	11 5.4	8 3.9	4 2.0	2 1.0	1 0.5	－ －	7 3.4
	製造業	586 100.0	202 34.5	132 22.5	98 16.7	45 7.7	37 6.3	21 3.6	14 2.4	7 1.2	2 0.3	28 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	17 56.7	5 16.7	3 10.0	－ －	－ －	－ －	3 10.0	1 3.3	－ －	1 3.3
	情報通信業	76 100.0	39 51.3	16 21.1	13 17.1	2 2.6	2 2.6	－ －	1 1.3	－ －	1 1.3	2 2.6
	運輸業、郵便業	138 100.0	45 32.6	23 16.7	25 18.1	16 11.6	10 7.2	6 4.3	3 2.2	2 1.4	5 3.6	3 2.2
	卸売業、小売業	427 100.0	154 36.1	70 16.4	62 14.5	29 6.8	28 6.6	19 4.4	10 2.3	11 2.6	18 4.2	26 6.1
	金融業、保険業	36 100.0	15 41.7	6 16.7	4 11.1	4 11.1	5 13.9	－ －	2 5.6	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	17 36.2	12 25.5	7 14.9	2 4.3	2 4.3	2 4.3	2 4.3	－ －	－ －	3 6.4
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	36 58.1	14 22.6	4 6.5	1 1.6	2 3.2	2 3.2	－ －	－ －	－ －	3 4.8
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	14 11.6	15 12.4	21 17.4	10 8.3	9 7.4	19 15.7	8 6.6	3 2.5	10 8.3	12 9.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	12 20.0	7 11.7	12 20.0	5 8.3	7 11.7	8 13.3	2 3.3	1 1.7	1 1.7	5 8.3
	教育、学習支援業	119 100.0	19 16.0	19 16.0	18 15.1	11 9.2	12 10.1	16 13.4	5 4.2	2 1.7	7 5.9	10 8.4
	医療、福祉	456 100.0	111 24.3	59 12.9	82 18.0	45 9.9	50 11.0	37 8.1	19 4.2	6 1.3	9 2.0	38 8.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	20 100.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	325 100.0	93 28.6	49 15.1	45 13.8	19 5.8	28 8.6	27 8.3	21 6.5	3 0.9	17 5.2	23 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	588 100.0	158 26.9	88 15.0	83 14.1	39 6.6	47 8.0	57 9.7	34 5.8	9 1.5	30 5.1	43 7.3
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	112 100.0	68 60.7	23 20.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	21 18.8
	１０人以上２９人以下	922 100.0	499 54.1	215 23.3	131 14.2	20 2.2	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	57 6.2
	３０人以上４９人以下	515 100.0	175 34.0	121 23.5	104 20.2	60 11.7	29 5.6	－ －	－ －	－ －	－ －	26 5.0
	５０人以上９９人以下	512 100.0	88 17.2	80 15.6	112 21.9	73 14.3	88 17.2	49 9.6	－ －	－ －	－ －	22 4.3
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	37 8.9	36 8.6	67 16.0	43 10.3	70 16.7	82 19.6	53 12.7	12 2.9	－ －	18 4.3
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	4 4.1	5 5.1	6 6.1	6 6.1	12 12.2	21 21.4	14 14.3	12 12.2	14 14.3	4 4.1
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	1 1.3	1 1.3	3 3.8	1 1.3	3 3.8	8 10.1	18 22.8	12 15.2	26 32.9	6 7.6
	１，０００人以上	57 100.0	－ －	－ －	－ －	2 3.5	－ －	2 3.5	10 17.5	3 5.3	33 57.9	7 12.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,479 100.0	867 35.0	475 19.2	414 16.7	196 7.9	187 7.5	131 5.3	53 2.1	12 0.5	－ －	144 5.8
	大企業　計 （６～８を選択）	234 100.0	5 2.1	6 2.6	9 3.8	9 3.8	15 6.4	31 13.2	42 17.9	27 11.5	73 31.2	17 7.3
問５ 無期雇用の話し合いの有無（SA）	行っている	1,484 100.0	453 30.5	271 18.3	227 15.3	110 7.4	113 7.6	101 6.8	56 3.8	26 1.8	54 3.6	73 4.9
	行っていない	1,196 100.0	412 34.4	208 17.4	191 16.0	91 7.6	87 7.3	57 4.8	38 3.2	11 0.9	17 1.4	84 7.0
	無回答	33 100.0	7 21.2	2 6.1	5 15.2	4 12.1	2 6.1	4 12.1	1 3.0	2 6.1	2 6.1	4 12.1
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	572 27.7	383 18.5	347 16.8	182 8.8	176 8.5	143 6.9	85 4.1	34 1.6	59 2.9	87 4.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	507 24.3	342 16.4	357 17.1	189 9.1	193 9.2	159 7.6	89 4.3	39 1.9	72 3.4	141 6.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	349 35.8	150 15.4	124 12.7	57 5.8	62 6.4	58 5.9	35 3.6	12 1.2	34 3.5	95 9.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	872 32.1	481 17.7	423 15.6	205 7.6	202 7.4	162 6.0	95 3.5	39 1.4	73 2.7	161 5.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	660 28.5	389 16.8	374 16.1	190 8.2	195 8.4	160 6.9	90 3.9	39 1.7	72 3.1	150 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	872 32.1	481 17.7	423 15.6	205 7.6	202 7.4	162 6.0	95 3.5	39 1.4	73 2.7	161 5.9
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	498 33.8	270 18.3	213 14.5	101 6.9	105 7.1	97 6.6	49 3.3	23 1.6	44 3.0	72 4.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	196 25.8	126 16.6	127 16.7	73 9.6	71 9.4	51 6.7	35 4.6	11 1.4	25 3.3	44 5.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	47 35.1	25 18.7	22 16.4	9 6.7	6 4.5	5 3.7	5 3.7	2 1.5	2 1.5	11 8.2
	待遇差は一切ない	139 100.0	58 41.7	28 20.1	27 19.4	9 6.5	8 5.8	－ －	2 1.4	1 0.7	－ －	6 4.3
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	52 36.6	24 16.9	22 15.5	9 6.3	9 6.3	5 3.5	3 2.1	2 1.4	1 0.7	15 10.6
	無回答	67 100.0	21 31.3	8 11.9	12 17.9	4 6.0	3 4.5	4 6.0	1 1.5	－ －	1 1.5	13 19.4
問19 ≪これまでに≫無期雇用者を待遇差取り組む（SA）	取り組みを行った	997 100.0	261 26.2	170 17.1	150 15.0	89 8.9	86 8.6	85 8.5	50 5.0	17 1.7	31 3.1	58 5.8
	特段、行っていない	1,351 100.0	492 36.4	245 18.1	212 15.7	95 7.0	93 6.9	56 4.1	35 2.6	18 1.3	27 2.0	78 5.8
	無回答	365 100.0	119 32.6	66 18.1	61 16.7	21 5.8	23 6.3	21 5.8	10 2.7	4 1.1	15 4.1	25 6.8

問７．「有期雇用」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用の労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
合計		2,713 100.0	2,552 94.1	175,482	68.8	9.0	999.1
問３（ＳＡ）業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	529	75.6	18.0	161.6
	建設業	203 100.0	196 96.6	2,201	11.2	5.0	25.1
	製造業	586 100.0	558 95.2	11,348	20.3	7.0	48.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	29 96.7	699	24.1	3.0	52.7
	情報通信業	76 100.0	74 97.4	2,880	38.9	4.0	265.1
	運輸業、郵便業	138 100.0	135 97.8	5,338	39.5	9.0	106.9
	卸売業、小売業	427 100.0	401 93.9	33,130	82.6	8.0	551.2
	金融業、保険業	36 100.0	36 100.0	634	17.6	5.0	26.3
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	44 93.6	814	18.5	6.0	35.2
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	59 95.2	456	7.7	3.0	13.1
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	109 90.1	64,106	588.1	23.0	4,650.6
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	55 91.7	2,159	39.3	15.0	74.8
	教育、学習支援業	119 100.0	109 91.6	11,225	103.0	19.0	342.1
	医療、福祉	456 100.0	418 91.7	14,919	35.7	13.0	72.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	20 100.0	20 100.0	2,144	107.2	24.0	149.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	325 100.0	302 92.9	22,900	75.8	11.0	328.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	588 100.0	545 92.7	91,765	168.4	12.0	2,097.5
問４（ＳＡ）常用雇用者数	９人以下	112 100.0	91 81.3	296	3.3	2.0	2.4
	１０人以上２９人以下	922 100.0	865 93.8	4,657	5.4	4.0	5.0
	３０人以上４９人以下	515 100.0	489 95.0	5,085	10.4	7.0	9.5
	５０人以上９９人以下	512 100.0	490 95.7	10,683	21.8	16.0	20.0
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	400 95.7	20,796	52.0	32.0	54.4
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	94 95.9	12,028	128.0	84.5	122.2
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	73 92.4	20,194	276.6	227.0	219.9
	１，０００人以上	57 100.0	50 87.7	101,743	2,034.9	553.0	6,905.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,479 100.0	2,335 94.2	41,517	17.8	7.0	30.0
	大企業　計 （６～８を選択）	234 100.0	217 92.7	133,965	617.4	169.0	3,383.7
問５（ＳＡ）定期的な協議の有無	行っている	1,484 100.0	1,411 95.1	86,581	61.4	9.0	339.2
	行っていない	1,196 100.0	1,112 93.0	85,955	77.3	8.0	1,464.3
	無回答	33 100.0	29 87.9	2,946	101.6	23.0	254.2
問７（ＭＡ）雇用状況	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,981 95.8	150,316	75.9	10.0	1,109.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,947 93.2	170,816	87.7	12.0	1,143.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	881 90.3	96,669	109.7	7.0	1,646.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,552 94.1	175,482	68.8	9.0	999.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	2,169 93.5	171,955	79.3	10.0	1,083.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	2,552 94.1	175,482	68.8	9.0	999.1
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	1,400 95.1	114,661	81.9	8.0	1,309.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	715 94.2	50,222	70.2	12.0	446.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	123 91.8	4,412	35.9	7.0	160.8
	待遇差は一切ない	139 100.0	133 95.7	1,719	12.9	6.0	27.3
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	127 89.4	2,883	22.7	6.0	56.9
	無回答	67 100.0	54 80.6	1,585	29.4	7.5	98.8
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無くす取組	取り組みを行った	997 100.0	939 94.2	98,842	105.3	11.0	1,594.1
	特段、行っていない	1,351 100.0	1,273 94.2	56,040	44.0	7.0	333.7
	無回答	365 100.0	340 93.2	20,600	60.6	8.0	238.1

問７．「パートタイム」の労働者数（単位：人）

		パートタイムの労働者を雇用している計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
合計		4,144 100.0	1,740 42.0	740 17.9	640 15.4	259 6.3	233 5.6	169 4.1	84 2.0	35 0.8	63 1.5	181 4.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	271 100.0	216 79.7	29 10.7	7 2.6	4 1.5	2 0.7	3 1.1	1 0.4	－ －	－ －	9 3.3
	製造業	860 100.0	455 52.9	167 19.4	133 15.5	32 3.7	20 2.3	13 1.5	7 0.8	5 0.6	2 0.2	26 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	20 66.7	3 10.0	3 10.0	1 3.3	1 3.3	－ －	1 3.3	－ －	－ －	1 3.3
	情報通信業	55 100.0	35 63.6	9 16.4	4 7.3	1 1.8	2 3.6	1 1.8	－ －	－ －	－ －	3 5.5
	運輸業、郵便業	186 100.0	107 57.5	19 10.2	29 15.6	7 3.8	4 2.2	8 4.3	2 1.1	1 0.5	5 2.7	4 2.2
	卸売業、小売業	722 100.0	323 44.7	130 18.0	99 13.7	39 5.4	33 4.6	30 4.2	17 2.4	13 1.8	15 2.1	23 3.2
	金融業、保険業	34 100.0	22 64.7	3 8.8	4 11.8	1 2.9	2 5.9	1 2.9	1 2.9	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	26 51.0	14 27.5	4 7.8	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	－ －	－ －	3 5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	59 71.1	7 8.4	10 12.0	1 1.2	2 2.4	1 1.2	－ －	－ －	－ －	3 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	255 100.0	20 7.8	40 15.7	58 22.7	35 13.7	31 12.2	26 10.2	13 5.1	2 0.8	14 5.5	16 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	24 24.0	16 16.0	19 19.0	13 13.0	14 14.0	7 7.0	3 3.0	－ －	1 1.0	3 3.0
	教育、学習支援業	150 100.0	35 23.3	28 18.7	27 18.0	9 6.0	17 11.3	7 4.7	5 3.3	3 2.0	6 4.0	13 8.7
	医療、福祉	924 100.0	220 23.8	212 22.9	196 21.2	85 9.2	79 8.5	45 4.9	18 1.9	5 0.5	6 0.6	58 6.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	6 35.3	3 17.6	1 5.9	3 17.6	1 5.9	2 11.8	1 5.9	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	399 100.0	168 42.1	58 14.5	45 11.3	27 6.8	24 6.0	24 6.0	14 3.5	6 1.5	14 3.5	19 4.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	854 100.0	277 32.4	124 14.5	133 15.6	79 9.3	72 8.4	60 7.0	31 3.6	8 0.9	29 3.4	41 4.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	295 100.0	220 74.6	50 16.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	25 8.5
	１０人以上２９人以下	1,698 100.0	977 57.5	388 22.9	237 14.0	31 1.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	65 3.8
	３０人以上４９人以下	768 100.0	266 34.6	165 21.5	174 22.7	96 12.5	41 5.3	－ －	－ －	－ －	－ －	26 3.4
	５０人以上９９人以下	661 100.0	158 23.9	85 12.9	152 23.0	68 10.3	111 16.8	57 8.6	－ －	－ －	－ －	30 4.5
	１００人以上２９９人以下	480 100.0	100 20.8	41 8.5	66 13.8	44 9.2	62 12.9	83 17.3	53 11.0	11 2.3	－ －	20 4.2
	３００人以上４９９人以下	103 100.0	14 13.6	3 2.9	7 6.8	11 10.7	13 12.6	13 12.6	9 8.7	18 17.5	11 10.7	4 3.9
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	3 3.8	4 5.0	3 3.8	7 8.8	3 3.8	14 17.5	14 17.5	4 5.0	22 27.5	6 7.5
	１，０００人以上	59 100.0	2 3.4	4 6.8	1 1.7	2 3.4	3 5.1	2 3.4	8 13.6	2 3.4	30 50.8	5 8.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,902 100.0	1,721 44.1	729 18.7	629 16.1	239 6.1	214 5.5	140 3.6	53 1.4	11 0.3	－ －	166 4.3
	大企業　計 （６～８を選択）	242 100.0	19 7.9	11 4.5	11 4.5	20 8.3	19 7.9	29 12.0	31 12.8	24 9.9	63 26.0	15 6.2
問５ 無期雇用への転換（ＳＡ）	行っている	1,991 100.0	832 41.8	345 17.3	300 15.1	119 6.0	107 5.4	102 5.1	42 2.1	19 1.0	41 2.1	84 4.2
	行っていない	2,089 100.0	893 42.7	387 18.5	326 15.6	130 6.2	120 5.7	63 3.0	41 2.0	14 0.7	21 1.0	94 4.5
	無回答	64 100.0	15 23.4	8 12.5	14 21.9	10 15.6	6 9.4	4 6.3	1 1.6	2 3.1	1 1.6	3 4.7
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674 100.0	589 35.2	262 15.7	274 16.4	123 7.3	115 6.9	102 6.1	56 3.3	24 1.4	43 2.6	86 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	718 34.4	344 16.5	360 17.2	152 7.3	142 6.8	123 5.9	65 3.1	28 1.3	56 2.7	100 4.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,183 42.2	537 19.2	424 15.1	173 6.2	154 5.5	114 4.1	47 1.7	16 0.6	36 1.3	117 4.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319 100.0	841 36.3	391 16.9	384 16.6	160 6.9	149 6.4	128 5.5	68 2.9	30 1.3	57 2.5	111 4.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,740 42.0	740 17.9	640 15.4	259 6.3	233 5.6	169 4.1	84 2.0	35 0.8	63 1.5	181 4.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,740 42.0	740 17.9	640 15.4	259 6.3	233 5.6	169 4.1	84 2.0	35 0.8	63 1.5	181 4.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168 100.0	894 41.2	405 18.7	312 14.4	152 7.0	133 6.1	86 4.0	44 2.0	18 0.8	34 1.6	90 4.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090 100.0	415 38.1	183 16.8	196 18.0	68 6.2	67 6.1	57 5.2	29 2.7	10 0.9	24 2.2	41 3.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199 100.0	96 48.2	30 15.1	30 15.1	10 5.0	9 4.5	6 3.0	2 1.0	5 2.5	1 0.5	10 5.0
	待遇差は一切ない	264 100.0	142 53.8	52 19.7	42 15.9	7 2.7	5 1.9	3 1.1	2 0.8	－ －	－ －	11 4.2
	分からない・考えたことが無い	293 100.0	135 46.1	51 17.4	43 14.7	16 5.5	10 3.4	11 3.8	6 2.0	2 0.7	3 1.0	16 5.5
	無回答	130 100.0	58 44.6	19 14.6	17 13.1	6 4.6	9 6.9	6 4.6	1 0.8	－ －	1 0.8	13 10.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすを待組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,376 100.0	508 36.9	232 16.9	243 17.7	91 6.6	81 5.9	75 5.5	35 2.5	17 1.2	26 1.9	68 4.9
	特段、行っていない	2,179 100.0	964 44.2	401 18.4	315 14.5	138 6.3	128 5.9	71 3.3	38 1.7	16 0.7	24 1.1	84 3.9
	無回答	589 100.0	268 45.5	107 18.2	82 13.9	30 5.1	24 4.1	23 3.9	11 1.9	2 0.3	13 2.2	29 4.9

問７．「パートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		パートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均	中央値	標本標準偏差
合計		4,144 100.0	3,963 95.6	173,711	43.8	6.0	808.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	43	6.1	3.0	5.7
	建設業	271 100.0	262 96.7	1,134	4.3	2.0	11.1
	製造業	860 100.0	834 97.0	10,151	12.2	4.0	47.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	29 96.7	278	9.6	3.0	22.2
	情報通信業	55 100.0	52 94.5	340	6.5	2.0	11.1
	運輸業、郵便業	186 100.0	182 97.8	4,464	24.5	3.0	84.2
	卸売業、小売業	722 100.0	699 96.8	35,407	50.7	5.0	413.5
	金融業、保険業	34 100.0	34 100.0	387	11.4	3.0	21.3
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	48 94.1	520	10.8	3.5	27.9
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	80 96.4	431	5.4	2.0	9.2
	宿泊業、飲食サービス業	255 100.0	239 93.7	69,019	288.8	20.0	3,183.9
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	97 97.0	2,457	25.3	14.0	45.5
	教育、学習支援業	150 100.0	137 91.3	8,934	65.2	10.0	219.6
	医療、福祉	924 100.0	866 93.7	19,141	22.1	10.0	48.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	17 100.0	394	23.2	9.0	29.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	399 100.0	380 95.2	20,611	54.2	6.0	286.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	854 100.0	813 95.2	92,912	114.3	10.0	1,738.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	295 100.0	270 91.5	730	2.7	2.0	2.1
	１０人以上２９人以下	1,698 100.0	1,633 96.2	8,439	5.2	3.0	4.9
	３０人以上４９人以下	768 100.0	742 96.6	7,770	10.5	7.0	9.4
	５０人以上９９人以下	661 100.0	631 95.5	12,655	20.1	14.0	19.3
	１００人以上２９９人以下	480 100.0	460 95.8	20,252	44.0	24.0	51.1
	３００人以上４９９人以下	103 100.0	99 96.1	11,287	114.0	56.0	120.2
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	74 92.5	16,758	226.5	132.5	240.9
	１，０００人以上	59 100.0	54 91.5	95,820	1,774.4	403.0	6,751.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,902 100.0	3,736 95.7	49,846	13.3	5.0	24.0
	大企業　計 （６～８を選択）	242 100.0	227 93.8	123,865	545.7	105.0	3,345.1
問５ （ＳＡ）定期的な協議の有無	行っている	1,991 100.0	1,907 95.8	75,914	39.8	6.0	284.0
	行っていない	2,089 100.0	1,995 95.5	95,056	47.6	6.0	1,105.4
	無回答	64 100.0	61 95.3	2,741	44.9	13.0	147.6
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674 100.0	1,588 94.9	123,683	77.9	8.0	1,248.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,988 95.2	148,258	74.6	8.0	1,140.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,684 95.8	117,798	43.9	6.0	954.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319 100.0	2,208 95.2	151,320	68.5	7.0	1,082.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,963 95.6	173,711	43.8	6.0	808.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,963 95.6	173,711	43.8	6.0	808.8
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168 100.0	2,078 95.8	110,654	53.3	6.0	1,085.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090 100.0	1,049 96.2	48,837	46.6	7.0	365.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199 100.0	189 95.0	3,992	21.1	4.0	75.1
	待遇差は一切ない	264 100.0	253 95.8	2,068	8.2	3.0	15.4
	分からない・考えたことが無い	293 100.0	277 94.5	5,957	21.5	5.0	79.3
	無回答	130 100.0	117 90.0	2,203	18.8	5.0	66.4
問19 ≪これまでに≫ （ＳＡ）待遇差を無くすための取組	取り組みを行った	1,376 100.0	1,308 95.1	94,548	72.3	7.0	1,365.2
	特段、行っていない	2,179 100.0	2,095 96.1	61,788	29.5	5.0	262.4
	無回答	589 100.0	560 95.1	17,375	31.0	5.0	134.7

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか（MA）

		有期雇用の労働者を雇用している	人件費が割安なため（労務コスト効率化）	採用しやすい簡単で、人手を確保	簡単な内容の仕事や、責任が軽い仕事のため	定年退職者の再雇用のため	経験や知識、技能のある人を活用するため	朝１日深い特殊な時間帯や早朝に応じるため	季節的な繁忙期や、一時的な繁忙に対応するため	正社員も採用したいが、職員採用を募集しても応募者が減少し定着しない場合の雇用	仕事量が不安定なため調整が容易な雇用	正社員（正社員・正職員や人件費を増やせない場合）	正社員・正職員や人件費を増やせない場合、極力正社員と適性を見て採用	休業中の正社員の代替要員を確保する職員	労働者が自身の異なる希望と職種を正社員・正職員	障害者や外国人など多様な人材を活用する	その他	無回答
合計		2,713 100.0	528 19.5	371 13.7	555 20.5	1,400 51.6	831 30.6	264 9.7	282 10.4	203 7.5	368 13.6	280 10.3	507 18.7	124 4.6	740 27.3	193 7.1	42 1.5	234 8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	－ －	1 14.3	6 85.7	6 85.7	－ －	－ －	2 28.6	3 42.9	－ －	－ －	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
	建設業	203 100.0	20 9.9	27 13.3	33 16.3	112 55.2	77 37.9	8 3.9	43 21.2	16 7.9	23 11.3	6 3.0	33 16.3	4 2.0	37 18.2	5 2.5	2 1.0	14 6.9
	製造業	586 100.0	110 18.8	70 11.9	124 21.2	342 58.4	163 27.8	18 3.1	45 7.7	43 7.3	81 13.8	36 6.1	87 14.8	13 2.2	120 20.5	68 11.6	7 1.2	59 10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	4 13.3	4 13.3	6 20.0	20 66.7	11 36.7	2 6.7	1 3.3	－ －	4 13.3	2 6.7	5 16.7	1 3.3	6 20.0	1 3.3	1 3.3	1 3.3
	情報通信業	76 100.0	9 11.8	4 5.3	11 14.5	31 40.8	28 36.8	1 1.3	－ －	3 3.9	－ －	7 9.2	21 27.6	1 1.3	20 26.3	6 7.9	4 5.3	4 5.3
	運輸業、郵便業	138 100.0	19 13.8	18 13.0	22 15.9	93 67.4	42 30.4	10 7.2	13 9.4	10 7.2	20 14.5	6 4.3	23 16.7	2 1.4	30 21.7	5 3.6	1 0.7	11 8.0
	卸売業、小売業	427 100.0	88 20.6	73 17.1	102 23.9	206 48.2	120 28.1	43 10.1	35 8.2	25 5.9	54 12.6	54 12.6	84 19.7	14 3.3	109 25.5	24 5.6	5 1.2	38 8.9
	金融業、保険業	36 100.0	3 8.3	－ －	4 11.1	20 55.6	13 36.1	－ －	1 2.8	2 5.6	1 2.8	3 8.3	6 16.7	1 2.8	10 27.8	3 8.3	－ －	3 8.3
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	11 23.4	4 8.5	15 31.9	23 48.9	13 27.7	2 4.3	3 6.4	4 8.5	3 6.4	2 4.3	8 17.0	1 2.1	9 19.1	1 2.1	1 2.1	5 10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	11 17.7	8 12.9	11 17.7	25 40.3	25 40.3	2 3.2	8 12.9	9 14.5	4 6.5	5 8.1	16 25.8	1 1.6	17 27.4	3 4.8	－ －	2 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	35 28.9	35 28.9	36 29.8	34 28.1	27 22.3	41 33.9	34 28.1	18 14.9	32 26.4	17 14.0	21 17.4	2 1.7	44 36.4	17 14.0	1 0.8	18 14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	13 21.7	8 13.3	11 18.3	23 38.3	15 25.0	7 11.7	13 21.7	3 5.0	10 16.7	8 13.3	15 25.0	3 5.0	18 30.0	2 3.3	－ －	5 8.3
	教育、学習支援業	119 100.0	26 21.8	17 14.3	21 17.6	57 47.9	52 43.7	19 16.0	19 16.0	14 11.8	11 9.2	23 19.3	25 21.0	11 9.2	30 25.2	9 7.6	5 4.2	8 6.7
	医療、福祉	456 100.0	89 19.5	52 11.4	71 15.6	222 48.7	139 30.5	78 17.1	15 3.3	29 6.4	86 18.9	60 13.2	102 22.4	45 9.9	191 41.9	27 5.9	5 1.1	43 9.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	20 100.0	10 50.0	6 30.0	8 40.0	13 65.0	9 45.0	1 5.0	2 10.0	－ －	3 15.0	5 25.0	6 30.0	8 40.0	5 25.0	2 10.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	325 100.0	80 24.6	45 13.8	79 24.3	173 53.2	91 28.0	32 9.8	50 15.4	25 7.7	33 10.2	46 14.2	55 16.9	17 5.2	93 28.6	19 5.8	10 3.1	23 7.1
	サービス業　計 (10,11,12,15,16を選択)	588 100.0	149 25.3	102 17.3	145 24.7	268 45.6	167 28.4	83 14.1	107 18.2	55 9.4	82 13.9	81 13.8	113 19.2	31 5.3	177 30.1	43 7.3	11 1.9	48 8.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	112 100.0	18 16.1	15 13.4	14 12.5	38 33.9	31 27.7	5 4.5	14 12.5	12 10.7	12 10.7	8 7.1	11 9.8	－ －	16 14.3	2 1.8	5 4.5	21 18.8
	１０人以上２９人以下	922 100.0	143 15.5	92 10.0	140 15.2	408 44.3	267 29.0	61 6.6	97 10.5	72 7.8	108 11.7	70 7.6	123 13.3	25 2.7	219 23.8	26 2.8	12 1.3	121 13.1
	３０人以上４９人以下	515 100.0	82 15.9	55 10.7	91 17.7	255 49.5	143 27.8	44 8.5	42 8.2	36 7.0	68 13.2	45 8.7	94 18.3	15 2.9	132 25.6	19 3.7	10 1.9	42 8.2
	５０人以上９９人以下	512 100.0	110 21.5	74 14.5	111 21.7	294 57.4	149 29.1	55 10.7	57 11.1	32 6.3	72 14.1	59 11.5	123 24.0	20 3.9	140 27.3	30 5.9	5 1.0	24 4.7
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	108 25.8	73 17.5	123 29.4	255 61.0	150 35.9	59 14.1	37 8.9	32 7.7	68 16.3	51 12.2	93 22.2	21 5.0	152 36.4	56 13.4	7 1.7	17 4.1
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	24 24.5	21 21.4	26 26.5	69 70.4	36 36.7	14 14.3	9 9.2	9 9.2	19 19.4	15 15.3	23 23.5	18 18.4	34 34.7	21 21.4	1 1.0	1 1.0
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	23 29.1	23 29.1	28 35.4	46 58.2	30 38.0	13 16.5	14 17.7	6 7.6	10 12.7	13 16.5	21 26.6	12 15.2	30 38.0	22 27.8	1 1.3	6 7.6
	１，０００人以上	57 100.0	20 35.1	18 31.6	22 38.6	35 61.4	25 43.9	13 22.8	12 21.1	4 7.0	11 19.3	19 33.3	19 33.3	13 22.8	17 29.8	17 29.8	1 1.8	2 3.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,479 100.0	461 18.6	309 12.5	479 19.3	1,250 50.4	740 29.9	224 9.0	247 10.0	184 7.4	328 13.2	233 9.4	444 17.9	81 3.3	659 26.6	133 5.4	39 1.6	225 9.1
	大企業　計 （６～８を選択）	234 100.0	67 28.6	62 26.5	76 32.5	150 64.1	91 38.9	40 17.1	35 15.0	19 8.1	40 17.1	47 20.1	63 26.9	43 18.4	81 34.6	60 25.6	3 1.3	9 3.8
問５ 定期協議（ＳＡ）	行っている	1,484 100.0	300 20.2	206 13.9	312 21.0	794 53.5	495 33.4	149 10.0	169 11.4	112 7.5	206 13.9	146 9.8	295 19.9	80 5.4	420 28.3	119 8.0	22 1.5	108 7.3
	行っていない	1,196 100.0	222 18.6	158 13.2	235 19.6	587 49.1	325 27.2	113 9.4	113 9.4	91 7.6	156 13.0	131 11.0	207 17.3	43 3.6	306 25.6	70 5.9	20 1.7	122 10.2
	無回答	33 100.0	6 18.2	7 21.2	8 24.2	19 57.6	11 33.3	2 6.1	－ －	－ －	6 18.2	3 9.1	5 15.2	1 3.0	14 42.4	4 12.1	－ －	4 12.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	429 20.7	294 14.2	417 20.2	1,259 60.9	729 35.3	199 9.6	217 10.5	152 7.4	307 14.8	245 11.8	465 22.5	114 5.5	564 27.3	173 8.4	32 1.5	44 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	452 21.6	317 15.2	490 23.5	1,035 49.6	639 30.6	248 11.9	222 10.6	165 7.9	307 14.7	244 11.7	394 18.9	112 5.4	655 31.4	166 8.0	35 1.7	210 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	150 15.4	120 12.3	180 18.4	477 48.9	275 28.2	95 9.7	100 10.2	68 7.0	125 12.8	105 10.8	163 16.7	53 5.4	262 26.8	83 8.5	15 1.5	123 12.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	528 19.5	371 13.7	555 20.5	1,400 51.6	831 30.6	264 9.7	282 10.4	203 7.5	368 13.6	280 10.3	507 18.7	124 4.6	740 27.3	193 7.1	42 1.5	234 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	471 20.3	334 14.4	505 21.8	1,149 49.5	708 30.5	255 11.0	243 10.5	178 7.7	335 14.4	253 10.9	433 18.7	116 5.0	684 29.5	180 7.8	37 1.6	229 9.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	528 19.5	371 13.7	555 20.5	1,400 51.6	831 30.6	264 9.7	282 10.4	203 7.5	368 13.6	280 10.3	507 18.7	124 4.6	740 27.3	193 7.1	42 1.5	234 8.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	246 16.7	181 12.3	322 21.9	753 51.2	440 29.9	129 8.8	149 10.1	85 5.8	171 11.6	132 9.0	293 19.9	67 4.6	434 29.5	111 7.5	27 1.8	110 7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	191 25.2	125 16.5	162 21.3	420 55.3	251 33.1	88 11.6	87 11.5	81 10.7	129 17.0	107 14.1	143 18.8	42 5.5	205 27.0	62 8.2	6 0.8	55 7.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	33 24.6	21 15.7	25 18.7	71 53.0	42 31.3	16 11.9	16 11.9	12 9.0	21 15.7	16 11.9	17 12.7	4 3.0	23 17.2	7 5.2	－ －	16 11.9
	待遇差は一切ない	139 100.0	13 9.4	16 11.5	12 8.6	62 44.6	44 31.7	11 7.9	11 7.9	7 5.0	19 13.7	6 4.3	26 18.7	4 2.9	36 25.9	8 5.8	5 3.6	13 9.4
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	34 23.9	21 14.8	27 19.0	74 52.1	41 28.9	15 10.6	13 9.2	13 9.2	20 14.1	15 10.6	23 16.2	4 2.8	29 20.4	2 1.4	－ －	20 14.1
	無回答	67 100.0	11 16.4	7 10.4	7 10.4	20 29.9	13 19.4	5 7.5	6 9.0	5 7.5	8 11.9	4 6.0	5 7.5	3 4.5	13 19.4	3 4.5	4 6.0	20 29.9
問19 待遇差の取組みを考えるに（ＳＡ） 《これまでに》	取り組みを行った	997 100.0	199 20.0	143 14.3	210 21.1	531 53.3	338 33.9	112 11.2	107 10.7	77 7.7	159 15.9	123 12.3	224 22.5	61 6.1	311 31.2	93 9.3	21 2.1	71 7.1
	特段、行っていない	1,351 100.0	263 19.5	189 14.0	274 20.3	702 52.0	396 29.3	125 9.3	143 10.6	107 7.9	167 12.4	120 8.9	208 15.4	41 3.0	342 25.3	72 5.3	16 1.2	118 8.7
	無回答	365 100.0	66 18.1	39 10.7	71 19.5	167 45.8	97 26.6	27 7.4	32 8.8	19 5.2	42 11.5	37 10.1	75 20.5	22 6.0	87 23.8	28 7.7	5 1.4	45 12.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	それ以外	無回答
合計		2,713 100.0	528 19.5	1,951 71.9	234 8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －
	建設業	203 100.0	20 9.9	169 83.3	14 6.9
	製造業	586 100.0	110 18.8	417 71.2	59 10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	4 13.3	25 83.3	1 3.3
	情報通信業	76 100.0	9 11.8	63 82.9	4 5.3
	運輸業、郵便業	138 100.0	19 13.8	108 78.3	11 8.0
	卸売業、小売業	427 100.0	88 20.6	301 70.5	38 8.9
	金融業、保険業	36 100.0	3 8.3	30 83.3	3 8.3
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	11 23.4	31 66.0	5 10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	11 17.7	49 79.0	2 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	35 28.9	68 56.2	18 14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	13 21.7	42 70.0	5 8.3
	教育、学習支援業	119 100.0	26 21.8	85 71.4	8 6.7
	医療、福祉	456 100.0	89 19.5	324 71.1	43 9.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	20 100.0	10 50.0	10 50.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	325 100.0	80 24.6	222 68.3	23 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	588 100.0	149 25.3	391 66.5	48 8.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	112 100.0	18 16.1	73 65.2	21 18.8
	１０人以上２９人以下	922 100.0	143 15.5	658 71.4	121 13.1
	３０人以上４９人以下	515 100.0	82 15.9	391 75.9	42 8.2
	５０人以上９９人以下	512 100.0	110 21.5	378 73.8	24 4.7
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	108 25.8	293 70.1	17 4.1
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	24 24.5	73 74.5	1 1.0
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	23 29.1	50 63.3	6 7.6
	１，０００人以上	57 100.0	20 35.1	35 61.4	2 3.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,479 100.0	461 18.6	1,793 72.3	225 9.1
	大企業　計 （６～８を選択）	234 100.0	67 28.6	158 67.5	9 3.8
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,484 100.0	300 20.2	1,076 72.5	108 7.3
	行っていない	1,196 100.0	222 18.6	852 71.2	122 10.2
	無回答	33 100.0	6 18.2	23 69.7	4 12.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	429 20.7	1,595 77.1	44 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	452 21.6	1,426 68.3	210 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	150 15.4	703 72.0	123 12.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	528 19.5	1,951 71.9	234 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	471 20.3	1,619 69.8	229 9.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	528 19.5	1,951 71.9	234 8.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	246 16.7	1,116 75.8	110 7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	191 25.2	513 67.6	55 7.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	33 24.6	85 63.4	16 11.9
	待遇差は一切ない	139 100.0	13 9.4	113 81.3	13 9.4
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	34 23.9	88 62.0	20 14.1
	無回答	67 100.0	11 16.4	36 53.7	20 29.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	997 100.0	199 20.0	727 72.9	71 7.1
	特段、行っていない	1,351 100.0	263 19.5	970 71.8	118 8.7
	無回答	365 100.0	66 18.1	254 69.6	45 12.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	それ以外	無回答
合計		2,713 100.0	368 13.6	2,111 77.8	234 8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	4 57.1	－ －
	建設業	203 100.0	23 11.3	166 81.8	14 6.9
	製造業	586 100.0	81 13.8	446 76.1	59 10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	4 13.3	25 83.3	1 3.3
	情報通信業	76 100.0	－ －	72 94.7	4 5.3
	運輸業、郵便業	138 100.0	20 14.5	107 77.5	11 8.0
	卸売業、小売業	427 100.0	54 12.6	335 78.5	38 8.9
	金融業、保険業	36 100.0	1 2.8	32 88.9	3 8.3
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	3 6.4	39 83.0	5 10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	4 6.5	56 90.3	2 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	32 26.4	71 58.7	18 14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	10 16.7	45 75.0	5 8.3
	教育、学習支援業	119 100.0	11 9.2	100 84.0	8 6.7
	医療、福祉	456 100.0	86 18.9	327 71.7	43 9.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	20 100.0	3 15.0	17 85.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	325 100.0	33 10.2	269 82.8	23 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	588 100.0	82 13.9	458 77.9	48 8.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	112 100.0	12 10.7	79 70.5	21 18.8
	１０人以上２９人以下	922 100.0	108 11.7	693 75.2	121 13.1
	３０人以上４９人以下	515 100.0	68 13.2	405 78.6	42 8.2
	５０人以上９９人以下	512 100.0	72 14.1	416 81.3	24 4.7
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	68 16.3	333 79.7	17 4.1
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	19 19.4	78 79.6	1 1.0
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	10 12.7	63 79.7	6 7.6
	１，０００人以上	57 100.0	11 19.3	44 77.2	2 3.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,479 100.0	328 13.2	1,926 77.7	225 9.1
	大企業　計 （６～８を選択）	234 100.0	40 17.1	185 79.1	9 3.8
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,484 100.0	206 13.9	1,170 78.8	108 7.3
	行っていない	1,196 100.0	156 13.0	918 76.8	122 10.2
	無回答	33 100.0	6 18.2	23 69.7	4 12.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	307 14.8	1,717 83.0	44 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	307 14.7	1,571 75.2	210 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	125 12.8	728 74.6	123 12.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	368 13.6	2,111 77.8	234 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	335 14.4	1,755 75.7	229 9.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	368 13.6	2,111 77.8	234 8.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	171 11.6	1,191 80.9	110 7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	129 17.0	575 75.8	55 7.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	21 15.7	97 72.4	16 11.9
	待遇差は一切ない	139 100.0	19 13.7	107 77.0	13 9.4
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	20 14.1	102 71.8	20 14.1
	無回答	67 100.0	8 11.9	39 58.2	20 29.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	997 100.0	159 15.9	767 76.9	71 7.1
	特段、行っていない	1,351 100.0	167 12.4	1,066 78.9	118 8.7
	無回答	365 100.0	42 11.5	278 76.2	45 12.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	それ以外	無回答
合計		2,713 100.0	280 10.3	2,199 81.1	234 8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －
	建設業	203 100.0	6 3.0	183 90.1	14 6.9
	製造業	586 100.0	36 6.1	491 83.8	59 10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	2 6.7	27 90.0	1 3.3
	情報通信業	76 100.0	7 9.2	65 85.5	4 5.3
	運輸業、郵便業	138 100.0	6 4.3	121 87.7	11 8.0
	卸売業、小売業	427 100.0	54 12.6	335 78.5	38 8.9
	金融業、保険業	36 100.0	3 8.3	30 83.3	3 8.3
	不動産業、物品賃貸業	47 100.0	2 4.3	40 85.1	5 10.6
	学術研究、専門・技術サービス業	62 100.0	5 8.1	55 88.7	2 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	121 100.0	17 14.0	86 71.1	18 14.9
	生活関連サービス業、娯楽業	60 100.0	8 13.3	47 78.3	5 8.3
	教育、学習支援業	119 100.0	23 19.3	88 73.9	8 6.7
	医療、福祉	456 100.0	60 13.2	353 77.4	43 9.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	20 100.0	5 25.0	15 75.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	325 100.0	46 14.2	256 78.8	23 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	588 100.0	81 13.8	459 78.1	48 8.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	112 100.0	8 7.1	83 74.1	21 18.8
	１０人以上２９人以下	922 100.0	70 7.6	731 79.3	121 13.1
	３０人以上４９人以下	515 100.0	45 8.7	428 83.1	42 8.2
	５０人以上９９人以下	512 100.0	59 11.5	429 83.8	24 4.7
	１００人以上２９９人以下	418 100.0	51 12.2	350 83.7	17 4.1
	３００人以上４９９人以下	98 100.0	15 15.3	82 83.7	1 1.0
	５００人以上９９９人以下	79 100.0	13 16.5	60 75.9	6 7.6
	１，０００人以上	57 100.0	19 33.3	36 63.2	2 3.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,479 100.0	233 9.4	2,021 81.5	225 9.1
	大企業　計 （６～８を選択）	234 100.0	47 20.1	178 76.1	9 3.8
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,484 100.0	146 9.8	1,230 82.9	108 7.3
	行っていない	1,196 100.0	131 11.0	943 78.8	122 10.2
	無回答	33 100.0	3 9.1	26 78.8	4 12.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	245 11.8	1,779 86.0	44 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	244 11.7	1,634 78.3	210 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	976 100.0	105 10.8	748 76.6	123 12.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	280 10.3	2,199 81.1	234 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,319 100.0	253 10.9	1,837 79.2	229 9.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,713 100.0	280 10.3	2,199 81.1	234 8.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,472 100.0	132 9.0	1,230 83.6	110 7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	759 100.0	107 14.1	597 78.7	55 7.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	134 100.0	16 11.9	102 76.1	16 11.9
	待遇差は一切ない	139 100.0	6 4.3	120 86.3	13 9.4
	分からない・考えたことが無い	142 100.0	15 10.6	107 75.4	20 14.1
	無回答	67 100.0	4 6.0	43 64.2	20 29.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	997 100.0	123 12.3	803 80.5	71 7.1
	特段、行っていない	1,351 100.0	120 8.9	1,113 82.4	118 8.7
	無回答	365 100.0	37 10.1	283 77.5	45 12.3

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか（MA）

		用しているパートタイム計の労働者を雇	コスト人件費の効率化）（労務割安なため	し採用すい簡単で、人手を確保	が簡単な内容のため仕事や、責任	定年退職者の再雇用のため	を経験活用する知識、技能のある人	に朝１対・日応深の夜忙る等しのい特時殊間な帯時早間帯	忙受季に注節的対応じ・一時的応たた定期繁忙の繁	調仕整事量容が易減なたた場合の雇用	着し正採社員なれ・いい職たて採用をしても定	限い正た社員（・定員職や員人件増費やせ上な	極めて正社員るかる・正能職力員やと適し性を採見用	代休替業員中の要を確社員保す・正職員の	希職労望員働しと者自身がは異なる（正社員・正方を）	な障人が材いを活者や用外国人すなど多様	その他	無回答
合計		4,144	1,157	906	1,489	909	879	941	447	331	571	458	213	172	2,206	238	75	246
		100.0	27.9	21.9	35.9	21.9	21.2	22.7	10.8	8.0	13.8	11.1	5.1	4.2	53.2	5.7	1.8	5.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	1	3	4	3	1	1	–	1	–	–	–	4	–	–	–
		100.0	28.6	14.3	42.9	57.1	42.9	14.3	14.3	–	14.3	–	–	–	57.1	–	–	–
	建設業	271	46	47	112	47	67	17	28	15	26	7	9	1	130	6	7	20
		100.0	17.0	17.3	41.3	17.3	24.7	6.3	10.3	5.5	9.6	2.6	3.3	0.4	48.0	2.2	2.6	7.4
	製造業	860	254	180	362	232	145	79	74	64	100	65	25	19	436	56	16	44
		100.0	29.5	20.9	42.1	27.0	16.9	9.2	8.6	7.4	11.6	7.6	2.9	2.2	50.7	6.5	1.9	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	7	4	10	10	9	4	1	–	2	3	1	2	11	1	–	5
		100.0	23.3	13.3	33.3	33.3	30.0	13.3	3.3	–	6.7	10.0	3.3	6.7	36.7	3.3	–	16.7
	情報通信業	55	15	8	21	11	12	3	2	2	1	7	1	3	28	4	3	3
		100.0	27.3	14.5	38.2	20.0	21.8	5.5	3.6	3.6	1.8	12.7	1.8	5.5	50.9	7.3	5.5	5.5
	運輸業、郵便業	186	40	31	69	54	35	45	23	10	28	8	6	4	84	5	1	14
		100.0	21.5	16.7	37.1	29.0	18.8	24.2	12.4	5.4	15.1	4.3	3.2	2.2	45.2	2.7	0.5	7.5
	卸売業、小売業	722	237	179	301	129	117	170	74	60	82	103	41	14	362	39	8	41
		100.0	32.8	24.8	41.7	17.9	16.2	23.5	10.2	8.3	11.4	14.3	5.7	1.9	50.1	5.4	1.1	5.7
	金融業、保険業	34	10	3	9	6	13	1	3	4	–	3	1	5	17	4	1	2
		100.0	29.4	8.8	26.5	17.6	38.2	2.9	8.8	11.8	–	8.8	2.9	14.7	50.0	11.8	2.9	5.9
	不動産業、物品賃貸業	51	21	9	19	11	10	6	4	2	3	2	1	1	28	1	1	5
		100.0	41.2	17.6	37.3	21.6	19.6	11.8	7.8	3.9	5.9	3.9	2.0	2.0	54.9	2.0	2.0	9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83	24	18	37	15	21	5	7	4	4	3	3	1	37	2	1	6
		100.0	28.9	21.7	44.6	18.1	25.3	6.0	8.4	4.8	4.8	3.6	3.6	1.2	44.6	2.4	1.2	7.2
	宿泊業、飲食サービス業	255	100	93	122	42	30	142	77	59	64	38	16	18	115	21	3	12
		100.0	39.2	36.5	47.8	16.5	11.8	55.7	30.2	23.1	25.1	14.9	6.3	7.1	45.1	8.2	1.2	4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100	30	29	31	21	16	27	16	8	21	12	8	7	50	7	4	9
		100.0	30.0	29.0	31.0	21.0	16.0	27.0	16.0	8.0	21.0	12.0	8.0	7.0	50.0	7.0	4.0	9.0
	教育、学習支援業	150	47	37	56	40	56	40	27	14	13	24	5	10	62	12	5	12
		100.0	31.3	24.7	37.3	26.7	37.3	26.7	18.0	9.3	8.7	16.0	3.3	6.7	41.3	8.0	3.3	8.0
	医療、福祉	924	204	167	183	194	255	315	33	53	177	129	82	61	659	57	12	39
		100.0	22.1	18.1	19.8	21.0	27.6	34.1	3.6	5.7	19.2	14.0	8.9	6.6	71.3	6.2	1.3	4.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17	7	4	6	1	4	2	6	1	1	3	–	5	6	3	–	3
		100.0	41.2	23.5	35.3	5.9	23.5	11.8	35.3	5.9	5.9	17.6	–	29.4	35.3	17.6	–	17.6
	サービス業（他に分類されないもの）	399	113	96	148	92	86	84	71	35	48	51	14	21	177	20	13	31
		100.0	28.3	24.1	37.1	23.1	21.6	21.1	17.8	8.8	12.0	12.8	3.5	5.3	44.4	5.0	3.3	7.8
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	854	274	240	344	171	157	260	177	107	138	107	41	52	385	53	21	61
		100.0	32.1	28.1	40.3	20.0	18.4	30.4	20.7	12.5	16.2	12.5	4.8	6.1	45.1	6.2	2.5	7.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	295	68	66	77	46	62	42	27	22	29	32	14	4	141	5	11	16
		100.0	23.1	22.4	26.1	15.6	21.0	14.2	9.2	7.5	9.8	10.8	4.7	1.4	47.8	1.7	3.7	5.4
	１０人以上２９人以下	1,698	414	324	555	361	375	299	145	142	217	178	61	41	923	32	30	111
		100.0	24.4	19.1	32.7	21.3	22.1	17.6	8.5	8.4	12.8	10.5	3.6	2.4	54.4	1.9	1.8	6.5
	３０人以上４９人以下	768	196	157	262	161	157	173	73	45	110	73	45	35	411	27	16	42
		100.0	25.5	20.4	34.1	21.0	20.4	22.5	9.5	5.9	14.3	9.5	5.9	4.6	53.5	3.5	2.1	5.5
	５０人以上９９人以下	661	204	146	257	162	127	180	92	56	100	75	39	28	352	41	7	42
		100.0	30.9	22.1	38.9	24.5	19.2	27.2	13.9	8.5	15.1	11.3	5.9	4.2	53.3	6.2	1.1	6.4
	１００人以上２９９人以下	480	168	125	205	117	106	143	55	44	79	56	35	28	260	69	9	27
		100.0	35.0	26.0	42.7	24.4	22.1	29.8	11.5	9.2	16.5	11.7	7.3	5.8	54.2	14.4	1.9	5.6
	３００人以上４９９人以下	103	43	34	53	27	21	42	14	9	15	11	7	12	45	18	–	5
		100.0	41.7	33.0	51.5	26.2	20.4	40.8	13.6	8.7	14.6	10.7	6.8	11.7	43.7	17.5	–	4.9
	５００人以上９９９人以下	80	34	30	46	19	18	34	21	6	10	14	6	12	46	24	1	2
		100.0	42.5	37.5	57.5	23.8	22.5	42.5	26.3	7.5	12.5	17.5	7.5	15.0	57.5	30.0	1.3	2.5
	１，０００人以上	59	30	24	34	16	13	28	20	7	11	19	6	12	28	22	1	1
		100.0	50.8	40.7	57.6	27.1	22.0	47.5	33.9	11.9	18.6	32.2	10.2	20.3	47.5	37.3	1.7	1.7
	中小企業　計（１～５を選択）	3,902	1,050	818	1,356	847	827	837	392	309	535	414	194	136	2,087	174	73	238
		100.0	26.9	21.0	34.8	21.7	21.2	21.5	10.0	7.9	13.7	10.6	5.0	3.5	53.5	4.5	1.9	6.1
	大企業　計（６～８を選択）	242	107	88	133	62	52	104	55	22	36	44	19	36	119	64	2	8
		100.0	44.2	36.4	55.0	25.6	21.5	43.0	22.7	9.1	14.9	18.2	7.9	14.9	49.2	26.4	0.8	3.3
問５ ～無いやな定（ＳＡ）	行っている	1,991	532	407	725	459	471	457	234	149	276	201	110	97	1,051	139	36	137
		100.0	26.7	20.4	36.4	23.1	23.7	23.0	11.8	7.5	13.9	10.1	5.5	4.9	52.8	7.0	1.8	6.9
	行っていない	2,089	610	487	739	436	395	472	206	177	287	251	97	75	1,115	92	38	109
		100.0	29.2	23.3	35.4	20.9	18.9	22.6	9.9	8.5	13.7	12.0	4.6	3.6	53.4	4.4	1.8	5.2
	無回答	64	15	12	25	14	13	12	7	5	8	6	6	–	40	7	1	–
		100.0	23.4	18.8	39.1	21.9	20.3	18.8	10.9	7.8	12.5	9.4	9.4	–	62.5	10.9	1.6	–
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674	527	377	660	382	349	417	231	163	223	207	95	97	788	155	26	147
		100.0	31.5	22.5	39.4	22.8	20.8	24.9	13.8	9.7	13.3	12.4	5.7	5.8	47.1	9.3	1.6	8.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	625	464	793	487	447	490	281	191	288	248	120	99	970	176	41	224
		100.0	29.9	22.2	38.0	23.3	21.4	23.5	13.5	9.1	13.8	11.9	5.7	4.7	46.5	8.4	2.0	10.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	770	614	1,009	621	600	653	276	205	400	326	133	114	1,651	146	54	30
		100.0	27.5	21.9	36.0	22.2	21.4	23.3	9.9	7.3	14.3	11.6	4.7	4.1	58.9	5.2	1.9	1.1
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,319	687	503	877	516	489	530	300	206	309	268	127	110	1,081	182	43	228
		100.0	29.6	21.7	37.8	22.3	21.1	22.9	12.9	8.9	13.3	11.6	5.5	4.7	46.6	7.8	1.9	9.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	1,157	906	1,489	909	879	941	447	331	571	458	213	172	2,206	238	75	246
		100.0	27.9	21.9	35.9	21.9	21.2	22.7	10.8	8.0	13.8	11.1	5.1	4.2	53.2	5.7	1.8	5.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144	1,157	906	1,489	909	879	941	447	331	571	458	213	172	2,206	238	75	246
		100.0	27.9	21.9	35.9	21.9	21.2	22.7	10.8	8.0	13.8	11.1	5.1	4.2	53.2	5.7	1.8	5.9
問18 ～待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168	553	437	791	480	446	504	225	143	270	200	108	88	1,224	144	40	130
		100.0	25.5	20.2	36.5	22.1	20.6	23.2	10.4	6.6	12.5	9.2	5.0	4.1	56.5	6.6	1.8	6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090	382	285	422	237	238	265	122	115	172	163	72	54	561	65	11	52
		100.0	35.0	26.1	38.7	21.7	21.8	24.3	11.2	10.6	15.8	15.0	6.6	5.0	51.5	6.0	1.0	4.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199	59	46	63	42	39	45	18	16	34	23	10	6	94	8	1	15
		100.0	29.6	23.1	31.7	21.1	19.6	22.6	9.0	8.0	17.1	11.6	5.0	3.0	47.2	4.0	0.5	7.5
	待遇差は一切ない	264	42	39	72	54	60	47	24	19	34	23	8	6	136	7	9	17
		100.0	15.9	14.8	27.3	20.5	22.7	17.8	9.1	7.2	12.9	8.7	3.0	2.3	51.5	2.7	3.4	6.4
	分からない・考えたことが無い	293	94	74	107	64	67	55	39	27	42	32	12	9	133	8	11	14
		100.0	32.1	25.3	36.5	21.8	22.9	18.8	13.3	9.2	14.3	10.9	4.1	3.1	45.4	2.7	3.8	4.8
	無回答	130	27	25	34	32	29	25	19	11	19	17	3	9	58	6	3	18
		100.0	20.8	19.2	26.2	24.6	22.3	19.2	14.6	8.5	14.6	13.1	2.3	6.9	44.6	4.6	2.3	13.8
問19 ～これまでに待遇差を取り組みたい（ＳＡ）	取り組みを行った	1,376	367	314	458	361	351	342	157	123	240	162	89	79	809	110	21	77
		100.0	26.7	22.8	33.3	26.2	25.5	24.9	11.4	8.9	17.4	11.8	6.5	5.7	58.8	8.0	1.5	5.6
	特段、行っていない	2,179	645	484	830	452	412	491	236	167	266	252	105	67	1,094	97	39	130
		100.0	29.6	22.2	38.1	20.7	18.9	22.5	10.8	7.7	12.2	11.6	4.8	3.1	50.2	4.5	1.8	6.0
	無回答	589	145	108	201	96	116	108	54	41	65	44	19	26	303	31	15	39
		100.0	24.6	18.3	34.1	16.3	19.7	18.3	9.2	7.0	11.0	7.5	3.2	4.4	51.4	5.3	2.5	6.6

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	それ以外	無回答
合計		4,144 100.0	1,157 27.9	2,741 66.1	246 5.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	－ －
	建設業	271 100.0	46 17.0	205 75.6	20 7.4
	製造業	860 100.0	254 29.5	562 65.3	44 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	7 23.3	18 60.0	5 16.7
	情報通信業	55 100.0	15 27.3	37 67.3	3 5.5
	運輸業、郵便業	186 100.0	40 21.5	132 71.0	14 7.5
	卸売業、小売業	722 100.0	237 32.8	444 61.5	41 5.7
	金融業、保険業	34 100.0	10 29.4	22 64.7	2 5.9
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	21 41.2	25 49.0	5 9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	24 28.9	53 63.9	6 7.2
	宿泊業、飲食サービス業	255 100.0	100 39.2	143 56.1	12 4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	30 30.0	61 61.0	9 9.0
	教育、学習支援業	150 100.0	47 31.3	91 60.7	12 8.0
	医療、福祉	924 100.0	204 22.1	681 73.7	39 4.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	7 41.2	7 41.2	3 17.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	399 100.0	113 28.3	255 63.9	31 7.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	854 100.0	274 32.1	519 60.8	61 7.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	295 100.0	68 23.1	211 71.5	16 5.4
	１０人以上２９人以下	1,698 100.0	414 24.4	1,173 69.1	111 6.5
	３０人以上４９人以下	768 100.0	196 25.5	530 69.0	42 5.5
	５０人以上９９人以下	661 100.0	204 30.9	415 62.8	42 6.4
	１００人以上２９９人以下	480 100.0	168 35.0	285 59.4	27 5.6
	３００人以上４９９人以下	103 100.0	43 41.7	55 53.4	5 4.9
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	34 42.5	44 55.0	2 2.5
	１，０００人以上	59 100.0	30 50.8	28 47.5	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,902 100.0	1,050 26.9	2,614 67.0	238 6.1
	大企業　計 （６～８を選択）	242 100.0	107 44.2	127 52.5	8 3.3
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,991 100.0	532 26.7	1,322 66.4	137 6.9
	行っていない	2,089 100.0	610 29.2	1,370 65.6	109 5.2
	無回答	64 100.0	15 23.4	49 76.6	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674 100.0	527 31.5	1,000 59.7	147 8.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	625 29.9	1,239 59.3	224 10.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	770 27.5	2,001 71.4	30 1.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319 100.0	687 29.6	1,404 60.5	228 9.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,157 27.9	2,741 66.1	246 5.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,157 27.9	2,741 66.1	246 5.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168 100.0	553 25.5	1,485 68.5	130 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090 100.0	382 35.0	656 60.2	52 4.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199 100.0	59 29.6	125 62.8	15 7.5
	待遇差は一切ない	264 100.0	42 15.9	205 77.7	17 6.4
	分からない・考えたことが無い	293 100.0	94 32.1	185 63.1	14 4.8
	無回答	130 100.0	27 20.8	85 65.4	18 13.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,376 100.0	367 26.7	932 67.7	77 5.6
	特段、行っていない	2,179 100.0	645 29.6	1,404 64.4	130 6.0
	無回答	589 100.0	145 24.6	405 68.8	39 6.6

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	それ以外	無回答
合計		4,144 100.0	571 13.8	3,327 80.3	246 5.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	6 85.7	－ －
	建設業	271 100.0	26 9.6	225 83.0	20 7.4
	製造業	860 100.0	100 11.6	716 83.3	44 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	2 6.7	23 76.7	5 16.7
	情報通信業	55 100.0	1 1.8	51 92.7	3 5.5
	運輸業、郵便業	186 100.0	28 15.1	144 77.4	14 7.5
	卸売業、小売業	722 100.0	82 11.4	599 83.0	41 5.7
	金融業、保険業	34 100.0	－ －	32 94.1	2 5.9
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	3 5.9	43 84.3	5 9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	4 4.8	73 88.0	6 7.2
	宿泊業、飲食サービス業	255 100.0	64 25.1	179 70.2	12 4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	21 21.0	70 70.0	9 9.0
	教育、学習支援業	150 100.0	13 8.7	125 83.3	12 8.0
	医療、福祉	924 100.0	177 19.2	708 76.6	39 4.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	1 5.9	13 76.5	3 17.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	399 100.0	48 12.0	320 80.2	31 7.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	854 100.0	138 16.2	655 76.7	61 7.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	295 100.0	29 9.8	250 84.7	16 5.4
	１０人以上２９人以下	1,698 100.0	217 12.8	1,370 80.7	111 6.5
	３０人以上４９人以下	768 100.0	110 14.3	616 80.2	42 5.5
	５０人以上９９人以下	661 100.0	100 15.1	519 78.5	42 6.4
	１００人以上２９９人以下	480 100.0	79 16.5	374 77.9	27 5.6
	３００人以上４９９人以下	103 100.0	15 14.6	83 80.6	5 4.9
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	10 12.5	68 85.0	2 2.5
	１，０００人以上	59 100.0	11 18.6	47 79.7	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,902 100.0	535 13.7	3,129 80.2	238 6.1
	大企業　計 （６～８を選択）	242 100.0	36 14.9	198 81.8	8 3.3
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,991 100.0	276 13.9	1,578 79.3	137 6.9
	行っていない	2,089 100.0	287 13.7	1,693 81.0	109 5.2
	無回答	64 100.0	8 12.5	56 87.5	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674 100.0	223 13.3	1,304 77.9	147 8.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	288 13.8	1,576 75.5	224 10.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	400 14.3	2,371 84.6	30 1.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319 100.0	309 13.3	1,782 76.8	228 9.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	571 13.8	3,327 80.3	246 5.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144 100.0	571 13.8	3,327 80.3	246 5.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168 100.0	270 12.5	1,768 81.5	130 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090 100.0	172 15.8	866 79.4	52 4.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199 100.0	34 17.1	150 75.4	15 7.5
	待遇差は一切ない	264 100.0	34 12.9	213 80.7	17 6.4
	分からない・考えたことが無い	293 100.0	42 14.3	237 80.9	14 4.8
	無回答	130 100.0	19 14.6	93 71.5	18 13.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,376 100.0	240 17.4	1,059 77.0	77 5.6
	特段、行っていない	2,179 100.0	266 12.2	1,783 81.8	130 6.0
	無回答	589 100.0	65 11.0	485 82.3	39 6.6

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	それ以外	無回答
合計		4,144 100.0	458 11.1	3,440 83.0	246 5.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	7 100.0	－ －
	建設業	271 100.0	7 2.6	244 90.0	20 7.4
	製造業	860 100.0	65 7.6	751 87.3	44 5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	30 100.0	3 10.0	22 73.3	5 16.7
	情報通信業	55 100.0	7 12.7	45 81.8	3 5.5
	運輸業、郵便業	186 100.0	8 4.3	164 88.2	14 7.5
	卸売業、小売業	722 100.0	103 14.3	578 80.1	41 5.7
	金融業、保険業	34 100.0	3 8.8	29 85.3	2 5.9
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	2 3.9	44 86.3	5 9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	83 100.0	3 3.6	74 89.2	6 7.2
	宿泊業、飲食サービス業	255 100.0	38 14.9	205 80.4	12 4.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100 100.0	12 12.0	79 79.0	9 9.0
	教育、学習支援業	150 100.0	24 16.0	114 76.0	12 8.0
	医療、福祉	924 100.0	129 14.0	756 81.8	39 4.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	3 17.6	11 64.7	3 17.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	399 100.0	51 12.8	317 79.4	31 7.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	854 100.0	107 12.5	686 80.3	61 7.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	295 100.0	32 10.8	247 83.7	16 5.4
	１０人以上２９人以下	1,698 100.0	178 10.5	1,409 83.0	111 6.5
	３０人以上４９人以下	768 100.0	73 9.5	653 85.0	42 5.5
	５０人以上９９人以下	661 100.0	75 11.3	544 82.3	42 6.4
	１００人以上２９９人以下	480 100.0	56 11.7	397 82.7	27 5.6
	３００人以上４９９人以下	103 100.0	11 10.7	87 84.5	5 4.9
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	14 17.5	64 80.0	2 2.5
	１，０００人以上	59 100.0	19 32.2	39 66.1	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,902 100.0	414 10.6	3,250 83.3	238 6.1
	大企業　計 （６～８を選択）	242 100.0	44 18.2	190 78.5	8 3.3
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,991 100.0	201 10.1	1,653 83.0	137 6.9
	行っていない	2,089 100.0	251 12.0	1,729 82.8	109 5.2
	無回答	64 100.0	6 9.4	58 90.6	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,674 100.0	207 12.4	1,320 78.9	147 8.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	248 11.9	1,616 77.4	224 10.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	326 11.6	2,445 87.3	30 1.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,319 100.0	268 11.6	1,823 78.6	228 9.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	458 11.1	3,440 83.0	246 5.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,144 100.0	458 11.1	3,440 83.0	246 5.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,168 100.0	200 9.2	1,838 84.8	130 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,090 100.0	163 15.0	875 80.3	52 4.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	199 100.0	23 11.6	161 80.9	15 7.5
	待遇差は一切ない	264 100.0	23 8.7	224 84.8	17 6.4
	分からない・考えたことが無い	293 100.0	32 10.9	247 84.3	14 4.8
	無回答	130 100.0	17 13.1	95 73.1	18 13.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,376 100.0	162 11.8	1,137 82.6	77 5.6
	特段、行っていない	2,179 100.0	252 11.6	1,797 82.5	130 6.0
	無回答	589 100.0	44 7.5	506 85.9	39 6.6

問９．「正社員・正職員」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（ＭＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	4,538 100.0	3,051 67.2	3,008 66.3	3,064 67.5	1,376 30.3	1,275 28.1	296 6.5	978 21.6	475 10.5	212 4.7	435 9.6	333 7.3	536 11.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	6 54.5	7 63.6	9 81.8	2 18.2	－ －	1 9.1	7 63.6	4 36.4	6 54.5	3 27.3	－ －	－ －
	建設業	344 100.0	211 61.3	236 68.6	226 65.7	69 20.1	37 10.8	22 6.4	37 10.8	25 7.3	157 45.6	7 2.0	16 4.7	61 17.7
	製造業	949 100.0	642 67.7	650 68.5	656 69.1	334 35.2	106 11.2	82 8.6	701 73.9	185 19.5	14 1.5	148 15.6	62 6.5	109 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	28 70.0	29 72.5	25 62.5	20 50.0	13 32.5	16 40.0	5 12.5	2 5.0	6 15.0	2 5.0	5 12.5	8 20.0
	情報通信業	88 100.0	65 73.9	80 90.9	66 75.0	27 30.7	13 14.8	1 1.1	2 2.3	－ －	－ －	－ －	3 3.4	5 5.7
	運輸業、郵便業	219 100.0	117 53.4	64 29.2	119 54.3	21 9.6	19 8.7	13 5.9	9 4.1	111 50.7	2 0.9	95 43.4	10 4.6	35 16.0
	卸売業、小売業	780 100.0	530 67.9	421 54.0	541 69.4	553 70.9	205 26.3	47 6.0	118 15.1	79 10.1	13 1.7	81 10.4	41 5.3	113 14.5
	金融業、保険業	38 100.0	27 71.1	18 47.4	30 78.9	21 55.3	8 21.1	1 2.6	－ －	1 2.6	－ －	－ －	2 5.3	3 7.9
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	51 83.6	37 60.7	53 86.9	31 50.8	29 47.5	7 11.5	2 3.3	2 3.3	3 4.9	7 11.5	3 4.9	3 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	61 64.2	78 82.1	69 72.6	15 15.8	20 21.1	3 3.2	5 5.3	1 1.1	－ －	1 1.1	8 8.4	10 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	174 68.0	142 55.5	146 57.0	73 28.5	190 74.2	26 10.2	26 10.2	9 3.5	－ －	23 9.0	12 4.7	28 10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	73 71.6	61 59.8	70 68.6	33 32.4	70 68.6	9 8.8	4 3.9	9 8.8	－ －	6 5.9	14 13.7	8 7.8
	教育、学習支援業	155 100.0	114 73.5	119 76.8	115 74.2	17 11.0	43 27.7	7 4.5	3 1.9	2 1.3	－ －	1 0.6	16 10.3	21 13.5
	医療、福祉	929 100.0	627 67.5	765 82.3	610 65.7	25 2.7	320 34.4	24 2.6	11 1.2	13 1.4	1 0.1	19 2.0	93 10.0	84 9.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	16 76.2	17 81.0	19 90.5	12 57.1	10 47.6	3 14.3	3 14.3	3 14.3	－ －	2 9.5	2 9.5	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	309 68.7	284 63.1	310 68.9	123 27.3	192 42.7	34 7.6	45 10.0	29 6.4	10 2.2	40 8.9	46 10.2	47 10.4
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	924 100.0	633 68.5	582 63.0	614 66.5	256 27.7	482 52.2	75 8.1	83 9.0	51 5.5	10 1.1	72 7.8	82 8.9	94 10.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	112 35.1	156 48.9	141 44.2	55 17.2	58 18.2	5 1.6	38 11.9	17 5.3	7 2.2	14 4.4	11 3.4	78 24.5
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,029 54.2	1,152 60.7	1,100 58.0	490 25.8	422 22.2	88 4.6	379 20.0	177 9.3	116 6.1	146 7.7	113 6.0	294 15.5
	３０人以上４９人以下	848 100.0	628 74.1	576 67.9	606 71.5	268 31.6	253 29.8	53 6.3	192 22.6	94 11.1	41 4.8	95 11.2	56 6.6	88 10.4
	５０人以上９９人以下	718 100.0	591 82.3	521 72.6	561 78.1	265 36.9	259 36.1	60 8.4	167 23.3	88 12.3	26 3.6	78 10.9	69 9.6	48 6.7
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	454 89.9	399 79.0	436 86.3	194 38.4	189 37.4	57 11.3	143 28.3	78 15.4	15 3.0	66 13.1	59 11.7	24 4.8
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	100 91.7	87 79.8	91 83.5	47 43.1	40 36.7	11 10.1	23 21.1	8 7.3	2 1.8	15 13.8	7 6.4	1 0.9
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	79 95.2	64 77.1	73 88.0	29 34.9	30 36.1	13 15.7	18 21.7	6 7.2	3 3.6	11 13.3	6 7.2	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	58 98.3	53 89.8	56 94.9	28 47.5	24 40.7	9 15.3	18 30.5	7 11.9	2 3.4	10 16.9	12 20.3	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	2,814 65.6	2,804 65.4	2,844 66.3	1,272 29.7	1,181 27.5	263 6.1	919 21.4	454 10.6	205 4.8	399 9.3	308 7.2	532 12.4
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	237 94.4	204 81.3	220 87.6	104 41.4	94 37.5	33 13.1	59 23.5	21 8.4	7 2.8	36 14.3	25 10.0	4 1.6
問５（ＳＡ）無期雇用者の有期雇用の労働者の協定の有無	行っている	2,220 100.0	1,585 71.4	1,532 69.0	1,562 70.4	675 30.4	635 28.6	178 8.0	478 21.5	256 11.5	118 5.3	234 10.5	173 7.8	242 10.9
	行っていない	2,253 100.0	1,431 63.5	1,438 63.8	1,463 64.9	680 30.2	619 27.5	116 5.1	486 21.6	213 9.5	93 4.1	194 8.6	150 6.7	285 12.6
	無回答	65 100.0	35 53.8	38 58.5	39 60.0	21 32.3	21 32.3	2 3.1	14 21.5	6 9.2	1 1.5	7 10.8	10 15.4	9 13.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,669 80.7	1,545 74.7	1,635 79.1	724 35.0	633 30.6	180 8.7	526 25.4	261 12.6	118 5.7	217 10.5	172 8.3	81 3.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,643 78.7	1,505 72.1	1,587 76.0	732 35.1	671 32.1	177 8.5	486 23.3	226 10.8	82 3.9	209 10.0	170 8.1	150 7.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,701 60.7	1,755 62.7	1,725 61.6	768 27.4	782 27.9	148 5.3	563 20.1	283 10.1	111 4.0	269 9.6	215 7.7	401 14.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,086 76.9	1,944 71.7	2,051 75.6	925 34.1	795 29.3	220 8.1	654 24.1	307 11.3	138 5.1	276 10.2	216 8.0	197 7.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,773 66.9	2,740 66.1	2,769 66.8	1,259 30.4	1,217 29.4	267 6.4	885 21.4	425 10.3	171 4.1	392 9.5	308 7.4	500 12.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,051 67.2	3,008 66.3	3,064 67.5	1,376 30.3	1,275 28.1	296 6.5	978 21.6	475 10.5	212 4.7	435 9.6	333 7.3	536 11.8
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,665 70.2	1,642 69.2	1,646 69.4	734 30.9	670 28.2	163 6.9	523 22.0	255 10.8	105 4.4	230 9.7	178 7.5	251 10.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	859 72.7	799 67.6	837 70.8	384 32.5	372 31.5	86 7.3	257 21.7	118 10.0	56 4.7	111 9.4	93 7.9	115 9.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	143 64.4	140 63.1	148 66.7	69 31.1	59 26.6	15 6.8	50 22.5	27 12.2	14 6.3	24 10.8	11 5.0	29 13.1
	待遇差は一切ない	304 100.0	153 50.3	180 59.2	167 54.9	80 26.3	67 22.0	16 5.3	59 19.4	32 10.5	17 5.6	38 12.5	18 5.9	48 15.8
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	173 54.9	183 58.1	198 62.9	86 27.3	81 25.7	11 3.5	74 23.5	31 9.8	15 4.8	25 7.9	26 8.3	41 13.0
	無回答	143 100.0	58 40.6	64 44.8	68 47.6	23 16.1	26 18.2	5 3.5	15 10.5	12 8.4	5 3.5	7 4.9	7 4.9	52 36.4
問19 ≪これまでに待遇差の取り組み≫（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,108 73.5	1,088 72.1	1,074 71.2	471 31.2	454 30.1	123 8.2	354 23.5	171 11.3	64 4.2	148 9.8	125 8.3	125 8.3
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,559 65.3	1,533 64.2	1,601 67.1	731 30.6	638 26.7	132 5.5	511 21.4	244 10.2	125 5.2	235 9.8	161 6.7	293 12.3
	無回答	644 100.0	384 59.6	387 60.1	389 60.4	174 27.0	183 28.4	41 6.4	113 17.5	60 9.3	23 3.6	52 8.1	47 7.3	118 18.3

問９．「有期雇用でフルタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（MA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,068 100.0	361 17.5	987 47.7	834 40.3	366 17.7	452 21.9	85 4.1	422 20.4	153 7.4	84 4.1	196 9.5	159 7.7	86 4.2
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	5 71.4	4 57.1	2 28.6	－ －	1 14.3	3 42.9	3 42.9	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	34 20.2	92 54.8	48 28.6	21 12.5	4 2.4	4 2.4	12 7.1	6 3.6	68 40.5	9 5.4	14 8.3	12 7.1
	製造業	453 100.0	76 16.8	185 40.8	148 32.7	49 10.8	20 4.4	17 3.8	322 71.1	43 9.5	6 1.3	47 10.4	28 6.2	16 3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	7 30.4	14 60.9	13 56.5	7 30.4	5 21.7	4 17.4	2 8.7	1 4.3	3 13.0	－ －	3 13.0	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	7 11.1	50 79.4	21 33.3	7 11.1	5 7.9	1 1.6	2 3.2	－ －	－ －	－ －	2 3.2	1 1.6
	運輸業、郵便業	115 100.0	20 17.4	19 16.5	39 33.9	7 6.1	7 6.1	7 6.1	4 3.5	50 43.5	－ －	42 36.5	8 7.0	9 7.8
	卸売業、小売業	315 100.0	51 16.2	96 30.5	144 45.7	170 54.0	49 15.6	5 1.6	33 10.5	19 6.0	－ －	30 9.5	18 5.7	14 4.4
	金融業、保険業	27 100.0	11 40.7	7 25.9	21 77.8	8 29.6	4 14.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.7	2 7.4	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	6 18.8	7 21.9	21 65.6	11 34.4	11 34.4	4 12.5	－ －	1 3.1	－ －	4 12.5	－ －	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	7 15.2	37 80.4	23 50.0	4 8.7	6 13.0	1 2.2	2 4.3	1 2.2	－ －	1 2.2	3 6.5	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	12 13.8	25 28.7	31 35.6	28 32.2	66 75.9	7 8.0	10 11.5	2 2.3	－ －	8 9.2	6 6.9	5 5.7
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	8 17.8	20 44.4	19 42.2	11 24.4	30 66.7	2 4.4	1 2.2	4 8.9	－ －	4 8.9	9 20.0	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	22 26.5	67 80.7	43 51.8	2 2.4	16 19.3	2 2.4	1 1.2	1 1.2	－ －	3 3.6	7 8.4	2 2.4
	医療、福祉	326 100.0	54 16.6	236 72.4	111 34.0	2 0.6	126 38.7	9 2.8	3 0.9	4 1.2	－ －	14 4.3	30 9.2	16 4.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	2 10.5	12 63.2	18 94.7	7 36.8	8 42.1	1 5.3	3 15.8	3 15.8	－ －	3 15.8	1 5.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	41 15.8	115 44.4	130 50.2	30 11.6	95 36.7	20 7.7	24 9.3	15 5.8	4 1.5	29 11.2	27 10.4	8 3.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	70 15.4	209 45.8	221 48.5	80 17.5	205 45.0	31 6.8	40 8.8	25 5.5	4 0.9	45 9.9	46 10.1	14 3.1
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	10 14.1	28 39.4	18 25.4	4 5.6	7 9.9	1 1.4	8 11.3	1 1.4	5 7.0	3 4.2	2 2.8	16 22.5
	１０人以上２９人以下	614 100.0	80 13.0	259 42.2	167 27.2	81 13.2	82 13.4	11 1.8	99 16.1	38 6.2	38 6.2	34 5.5	31 5.0	51 8.3
	３０人以上４９人以下	393 100.0	62 15.8	177 45.0	148 37.7	73 18.6	89 22.6	13 3.3	72 18.3	29 7.4	13 3.3	32 8.1	24 6.1	10 2.5
	５０人以上９９人以下	424 100.0	86 20.3	204 48.1	171 40.3	85 20.0	111 26.2	20 4.7	95 22.4	33 7.8	16 3.8	37 8.7	34 8.0	7 1.7
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	78 21.8	197 55.0	187 52.2	57 15.9	94 26.3	17 4.7	105 29.3	35 9.8	8 2.2	52 14.5	42 11.7	2 0.6
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	14 15.6	55 61.1	53 58.9	27 30.0	26 28.9	7 7.8	17 18.9	4 4.4	－ －	15 16.7	4 4.4	－ －
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	17 26.2	37 56.9	48 73.8	19 29.2	21 32.3	12 18.5	12 18.5	6 9.2	3 4.6	13 20.0	9 13.8	－ －
	１，０００人以上	53 100.0	14 26.4	30 56.6	42 79.2	20 37.7	22 41.5	4 7.5	14 26.4	7 13.2	1 1.9	10 18.9	13 24.5	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	316 17.0	865 46.5	691 37.2	300 16.1	383 20.6	62 3.3	379 20.4	136 7.3	80 4.3	158 8.5	133 7.2	86 4.6
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	45 21.6	122 58.7	143 68.8	66 31.7	69 33.2	23 11.1	43 20.7	17 8.2	4 1.9	38 18.3	26 12.5	－ －
問５（SA）定期協議の有無	行っている	1,174 100.0	212 18.1	596 50.8	492 41.9	198 16.9	254 21.6	54 4.6	241 20.5	93 7.9	45 3.8	128 10.9	91 7.8	41 3.5
	行っていない	869 100.0	144 16.6	383 44.1	326 37.5	159 18.3	187 21.5	31 3.6	176 20.3	56 6.4	39 4.5	62 7.1	65 7.5	45 5.2
	無回答	25 100.0	5 20.0	8 32.0	16 64.0	9 36.0	11 44.0	－ －	5 20.0	4 16.0	－ －	6 24.0	3 12.0	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	361 17.5	987 47.7	834 40.3	366 17.7	452 21.9	85 4.1	422 20.4	153 7.4	84 4.1	196 9.5	159 7.7	86 4.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	276 19.1	705 48.9	634 43.9	286 19.8	388 26.9	67 4.6	302 20.9	98 6.8	39 2.7	144 10.0	119 8.2	33 2.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	91 12.6	329 45.5	255 35.3	121 16.7	167 23.1	21 2.9	148 20.5	50 6.9	20 2.8	74 10.2	60 8.3	47 6.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	361 17.5	987 47.7	834 40.3	366 17.7	452 21.9	85 4.1	422 20.4	153 7.4	84 4.1	196 9.5	159 7.7	86 4.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	298 17.8	801 47.8	688 41.1	317 18.9	419 25.0	71 4.2	351 21.0	112 6.7	49 2.9	156 9.3	132 7.9	66 3.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	361 17.5	987 47.7	834 40.3	366 17.7	452 21.9	85 4.1	422 20.4	153 7.4	84 4.1	196 9.5	159 7.7	86 4.2
問18（SA）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	181 16.2	547 49.1	470 42.2	186 16.7	237 21.3	43 3.9	236 21.2	86 7.7	39 3.5	96 8.6	90 8.1	29 2.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	115 19.2	290 48.3	255 42.5	117 19.5	141 23.5	29 4.8	123 20.5	47 7.8	26 4.3	65 10.8	45 7.5	22 3.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	12 11.4	51 48.6	38 36.2	23 21.9	21 20.0	4 3.8	20 19.0	6 5.7	8 7.6	16 15.2	12 11.4	6 5.7
	待遇差は一切ない	102 100.0	19 18.6	46 45.1	26 25.5	20 19.6	19 18.6	5 4.9	23 22.5	7 6.9	6 5.9	6 5.9	3 2.9	6 5.9
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	21 20.2	40 38.5	31 29.8	18 17.3	22 21.2	3 2.9	16 15.4	4 3.8	4 3.8	10 9.6	5 4.8	11 10.6
	無回答	42 100.0	13 31.0	13 31.0	14 33.3	2 4.8	12 28.6	1 2.4	4 9.5	3 7.1	1 2.4	3 7.1	4 9.5	12 28.6
問19 ≪これまでに≫（SA）待遇差を無くす取り組み	取り組みを行った	801 100.0	150 18.7	413 51.6	347 43.3	144 18.0	177 22.1	36 4.5	173 21.6	75 9.4	34 4.2	87 10.9	65 8.1	27 3.4
	特段、行っていない	989 100.0	158 16.0	444 44.9	377 38.1	181 18.3	207 20.9	36 3.6	202 20.4	65 6.6	46 4.7	82 8.3	70 7.1	35 3.5
	無回答	278 100.0	53 19.1	130 46.8	110 39.6	41 14.7	68 24.5	13 4.7	47 16.9	13 4.7	4 1.4	27 9.7	24 8.6	24 8.6

問９．「有期雇用でパートタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	建設業	110 100.0	4 3.6	33 30.0	64 58.2	4 3.6	11 10.0	4 3.6	5 4.5	1 0.9	19 17.3	3 2.7	8 7.3	8 7.3
	製造業	432 100.0	10 2.3	74 17.1	171 39.6	21 4.9	15 3.5	9 2.1	280 64.8	15 3.5	1 0.2	83 19.2	27 6.3	19 4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	4 21.1	8 42.1	10 52.6	2 10.5	2 10.5	3 15.8	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	4 21.1	1 5.3
	情報通信業	38 100.0	2 5.3	18 47.4	24 63.2	2 5.3	1 2.6	1 2.6	1 2.6	－ －	－ －	1 2.6	5 13.2	－ －
	運輸業、郵便業	99 100.0	5 5.1	12 12.1	46 46.5	7 7.1	6 6.1	3 3.0	4 4.0	24 24.2	－ －	37 37.4	8 8.1	6 6.1
	卸売業、小売業	331 100.0	17 5.1	47 14.2	162 48.9	151 45.6	69 20.8	5 1.5	33 10.0	7 2.1	－ －	46 13.9	24 7.3	11 3.3
	金融業、保険業	29 100.0	3 10.3	2 6.9	24 82.8	3 10.3	5 17.2	－ －	－ －	－ －	－ －	2 6.9	1 3.4	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	1 2.8	9 25.0	22 61.1	4 11.1	12 33.3	3 8.3	－ －	－ －	－ －	5 13.9	2 5.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	1 2.2	21 46.7	27 60.0	－ －	6 13.3	－ －	2 4.4	1 2.2	－ －	3 6.7	3 6.7	3 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	8 7.3	13 11.9	22 20.2	32 29.4	88 80.7	4 3.7	16 14.7	3 2.8	－ －	21 19.3	8 7.3	6 5.5
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	11 21.6	15 29.4	11 21.6	38 74.5	2 3.9	2 3.9	1 2.0	1 2.0	7 13.7	5 9.8	－ －
	教育、学習支援業	106 100.0	5 4.7	71 67.0	54 50.9	3 2.8	29 27.4	4 3.8	－ －	7 6.6	－ －	9 8.5	16 15.1	3 2.8
	医療、福祉	408 100.0	21 5.1	290 71.1	157 38.5	8 2.0	168 41.2	10 2.5	6 1.5	13 3.2	1 0.2	44 10.8	62 15.2	11 2.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	－ －	4 26.7	12 80.0	7 46.7	5 33.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	－ －	3 20.0	－ －	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	10 3.9	73 28.4	126 49.0	34 13.2	101 39.3	18 7.0	14 5.4	10 3.9	3 1.2	55 21.4	30 11.7	4 1.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	20 4.2	122 25.6	202 42.3	84 17.6	238 49.9	25 5.2	36 7.5	16 3.4	4 0.8	89 18.7	46 9.6	14 2.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	3 4.1	22 30.1	25 34.2	5 6.8	12 16.4	1 1.4	11 15.1	1 1.4	2 2.7	6 8.2	5 6.8	7 9.6
	１０人以上２９人以下	613 100.0	34 5.5	189 30.8	246 40.1	66 10.8	122 19.9	13 2.1	97 15.8	23 3.8	7 1.1	68 11.1	44 7.2	39 6.4
	３０人以上４９人以下	383 100.0	14 3.7	119 31.1	149 38.9	44 11.5	96 25.1	9 2.3	64 16.7	13 3.4	8 2.1	57 14.9	32 8.4	17 4.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	19 4.5	148 34.9	190 44.8	71 16.7	138 32.5	14 3.3	84 19.8	14 3.3	2 0.5	61 14.4	38 9.0	7 1.7
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	9 2.4	124 33.1	183 48.8	43 11.5	108 28.8	17 4.5	74 19.7	21 5.6	4 1.1	71 18.9	55 14.7	3 0.8
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	4 4.5	29 32.6	53 59.6	21 23.6	29 32.6	3 3.4	15 16.9	4 4.5	1 1.1	25 28.1	8 9.0	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	6 8.1	33 44.6	50 67.6	21 28.4	28 37.8	9 12.2	12 16.2	6 8.1	2 2.7	21 28.4	10 13.5	－ －
	１，０００人以上	57 100.0	3 5.3	22 38.6	41 71.9	18 31.6	25 43.9	2 3.5	9 15.8	3 5.3	1 1.8	12 21.1	12 21.1	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	79 4.2	602 32.2	793 42.5	229 12.3	476 25.5	54 2.9	330 17.7	72 3.9	23 1.2	263 14.1	174 9.3	73 3.9
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	13 5.9	84 38.2	144 65.5	60 27.3	82 37.3	14 6.4	36 16.4	13 5.9	4 1.8	58 26.4	30 13.6	1 0.5
問５（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	50 4.4	381 33.6	517 45.6	162 14.3	301 26.5	47 4.1	197 17.4	55 4.9	17 1.5	192 16.9	103 9.1	30 2.6
	行っていない	927 100.0	41 4.4	300 32.4	401 43.3	121 13.1	248 26.8	21 2.3	162 17.5	27 2.9	10 1.1	121 13.1	98 10.6	44 4.7
	無回答	27 100.0	1 3.7	5 18.5	19 70.4	6 22.2	9 33.3	－ －	7 25.9	3 11.1	－ －	8 29.6	3 11.1	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	58 4.0	471 32.6	662 45.9	211 14.6	417 28.9	50 3.5	250 17.3	60 4.2	23 1.6	234 16.2	149 10.3	46 3.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	37 5.0	240 32.2	281 37.7	107 14.4	202 27.1	21 2.8	133 17.9	31 4.2	6 0.8	117 15.7	82 11.0	36 4.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	92 4.4	686 32.9	937 44.9	289 13.8	558 26.7	68 3.3	366 17.5	85 4.1	27 1.3	321 15.4	204 9.8	74 3.5
問18（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	50 4.4	402 35.0	518 45.1	148 12.9	299 26.0	34 3.0	206 17.9	45 3.9	14 1.2	168 14.6	111 9.7	38 3.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	21 3.4	197 32.2	299 48.9	88 14.4	175 28.6	20 3.3	107 17.5	27 4.4	12 2.0	106 17.3	64 10.5	18 2.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	7 7.3	25 26.0	33 34.4	17 17.7	23 24.0	4 4.2	17 17.7	5 5.2	1 1.0	11 11.5	12 12.5	5 5.2
	待遇差は一切ない	84 100.0	4 4.8	28 33.3	28 33.3	14 16.7	16 19.0	3 3.6	15 17.9	3 3.6	－ －	15 17.9	4 4.8	3 3.6
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	7 6.9	24 23.5	40 39.2	17 16.7	32 31.4	5 4.9	15 14.7	2 2.0	－ －	17 16.7	10 9.8	3 2.9
	無回答	46 100.0	3 6.5	10 21.7	19 41.3	5 10.9	13 28.3	2 4.3	6 13.0	3 6.5	－ －	4 8.7	3 6.5	7 15.2
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	37 4.8	287 36.9	363 46.7	114 14.7	214 27.5	36 4.6	143 18.4	39 5.0	12 1.5	126 16.2	74 9.5	20 2.6
	特段、行っていない	1,028 100.0	38 3.7	312 30.4	445 43.3	149 14.5	269 26.2	23 2.2	175 17.0	40 3.9	14 1.4	149 14.5	95 9.2	39 3.8
	無回答	282 100.0	17 6.0	87 30.9	129 45.7	26 9.2	75 26.6	9 3.2	48 17.0	6 2.1	1 0.4	46 16.3	35 12.4	15 5.3

問９．「無期雇用でパートタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,801 100.0	118 4.2	873 31.2	1,209 43.2	389 13.9	735 26.2	46 1.6	497 17.7	108 3.9	29 1.0	417 14.9	273 9.7	94 3.4
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	184 100.0	10 5.4	34 18.5	114 62.0	9 4.9	10 5.4	3 1.6	9 4.9	6 3.3	23 12.5	14 7.6	16 8.7	7 3.8
	製造業	583 100.0	20 3.4	95 16.3	198 34.0	38 6.5	14 2.4	5 0.9	361 61.9	23 3.9	1 0.2	116 19.9	54 9.3	22 3.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	－ －	2 10.5	15 78.9	2 10.5	2 10.5	2 10.5	－ －	－ －	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5
	情報通信業	27 100.0	1 3.7	7 25.9	15 55.6	－ －	1 3.7	－ －	1 3.7	－ －	－ －	1 3.7	2 7.4	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	10 8.3	12 9.9	69 57.0	2 1.7	5 4.1	2 1.7	4 3.3	29 24.0	－ －	32 26.4	8 6.6	8 6.6
	卸売業、小売業	516 100.0	24 4.7	78 15.1	271 52.5	233 45.2	104 20.2	5 1.0	67 13.0	18 3.5	－ －	81 15.7	43 8.3	19 3.7
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	1 8.3	10 83.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 8.3	1 8.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	13 61.9	4 19.0	8 38.1	1 4.8	－ －	1 4.8	1 4.8	2 9.5	1 4.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	1 2.2	22 47.8	30 65.2	3 6.5	8 17.4	－ －	3 6.5	－ －	－ －	4 8.7	3 6.5	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	7 3.7	26 13.8	38 20.1	46 24.3	159 84.1	11 5.8	16 8.5	5 2.6	－ －	36 19.0	17 9.0	7 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	3 4.7	18 28.1	22 34.4	14 21.9	41 64.1	1 1.6	6 9.4	6 9.4	－ －	11 17.2	8 12.5	2 3.1
	教育、学習支援業	73 100.0	1 1.4	32 43.8	36 49.3	2 2.7	22 30.1	－ －	－ －	6 8.2	－ －	7 9.6	13 17.8	2 2.7
	医療、福祉	695 100.0	36 5.2	493 70.9	259 37.3	11 1.6	265 38.1	7 1.0	9 1.3	10 1.4	1 0.1	69 9.9	80 11.5	13 1.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	2 25.0	6 75.0	2 25.0	1 12.5	－ －	1 12.5	－ －	－ －	1 12.5	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	3 1.3	50 20.9	110 46.0	22 9.2	95 39.7	9 3.8	18 7.5	4 1.7	1 0.4	41 17.2	26 10.9	11 4.6
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	546 100.0	14 2.6	118 21.6	206 37.7	87 15.9	304 55.7	21 3.8	44 8.1	15 2.7	1 0.2	93 17.0	54 9.9	20 3.7
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	11 4.5	66 27.2	103 42.4	32 13.2	51 21.0	4 1.6	29 11.9	9 3.7	2 0.8	27 11.1	14 5.8	10 4.1
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	52 4.0	396 30.7	569 44.1	153 11.9	281 21.8	19 1.5	224 17.4	45 3.5	22 1.7	164 12.7	122 9.5	55 4.3
	３０人以上４９人以下	522 100.0	28 5.4	172 33.0	191 36.6	65 12.5	164 31.4	9 1.7	104 19.9	18 3.4	3 0.6	102 19.5	46 8.8	14 2.7
	５０人以上９９人以下	389 100.0	17 4.4	125 32.1	164 42.2	67 17.2	125 32.1	7 1.8	75 19.3	16 4.1	1 0.3	56 14.4	44 11.3	9 2.3
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	8 3.4	75 32.3	113 48.7	33 14.2	76 32.8	5 2.2	48 20.7	16 6.9	－ －	44 19.0	32 13.8	5 2.2
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	－ －	13 28.3	20 43.5	12 26.1	18 39.1	1 2.2	9 19.6	2 4.3	－ －	11 23.9	4 8.7	－ －
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	－ －	15 33.3	24 53.3	14 31.1	10 22.2	1 2.2	4 8.9	1 2.2	1 2.2	7 15.6	6 13.3	1 2.2
	１，０００人以上	35 100.0	2 5.7	11 31.4	25 71.4	13 37.1	10 28.6	－ －	4 11.4	1 2.9	－ －	6 17.1	5 14.3	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	116 4.3	834 31.2	1,140 42.6	350 13.1	697 26.1	44 1.6	480 17.9	104 3.9	28 1.0	393 14.7	258 9.6	93 3.5
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	2 1.6	39 31.0	69 54.8	39 31.0	38 30.2	2 1.6	17 13.5	4 3.2	1 0.8	24 19.0	15 11.9	1 0.8
問５ 定期協議の有無（SA）	行っている	1,256 100.0	57 4.5	401 31.9	568 45.2	153 12.2	307 24.4	23 1.8	216 17.2	57 4.5	13 1.0	191 15.2	122 9.7	35 2.8
	行っていない	1,496 100.0	58 3.9	460 30.7	615 41.1	227 15.2	413 27.6	23 1.5	273 18.2	49 3.3	16 1.1	218 14.6	144 9.6	57 3.8
	無回答	49 100.0	3 6.1	12 24.5	26 53.1	9 18.4	15 30.6	－ －	8 16.3	2 4.1	－ －	8 16.3	7 14.3	2 4.1
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	23 3.2	206 28.5	288 39.8	95 13.1	166 23.0	15 2.1	128 17.7	22 3.0	6 0.8	109 15.1	75 10.4	29 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	25 3.4	215 28.9	283 38.0	103 13.8	185 24.8	15 2.0	119 16.0	23 3.1	7 0.9	104 14.0	76 10.2	62 8.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	118 4.2	873 31.2	1,209 43.2	389 13.9	735 26.2	46 1.6	497 17.7	108 3.9	29 1.0	417 14.9	273 9.7	94 3.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	35 3.6	284 29.1	381 39.0	130 13.3	229 23.5	19 1.9	170 17.4	27 2.8	8 0.8	139 14.2	94 9.6	66 6.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	118 4.2	873 31.2	1,209 43.2	389 13.9	735 26.2	46 1.6	497 17.7	108 3.9	29 1.0	417 14.9	273 9.7	94 3.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	118 4.2	873 31.2	1,209 43.2	389 13.9	735 26.2	46 1.6	497 17.7	108 3.9	29 1.0	417 14.9	273 9.7	94 3.4
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	55 3.8	475 33.1	631 43.9	185 12.9	370 25.7	22 1.5	259 18.0	56 3.9	9 0.6	234 16.3	147 10.2	34 2.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	38 5.5	219 31.6	294 42.5	112 16.2	201 29.0	11 1.6	121 17.5	32 4.6	10 1.4	96 13.9	63 9.1	22 3.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	4 2.8	34 24.1	55 39.0	23 16.3	37 26.2	3 2.1	29 20.6	3 2.1	3 2.1	18 12.8	17 12.1	4 2.8
	待遇差は一切ない	203 100.0	9 4.4	59 29.1	88 43.3	22 10.8	43 21.2	2 1.0	34 16.7	5 2.5	4 2.0	24 11.8	15 7.4	6 3.0
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	8 3.5	60 26.4	105 46.3	31 13.7	61 26.9	5 2.2	38 16.7	9 4.0	2 0.9	34 15.0	25 11.0	11 4.8
	無回答	101 100.0	4 4.0	26 25.7	36 35.6	16 15.8	23 22.8	3 3.0	16 15.8	3 3.0	1 1.0	11 10.9	6 5.9	17 16.8
問19 ≪これまでに待遇差を無くす取組≫（SA）	取り組みを行った	900 100.0	43 4.8	334 37.1	391 43.4	132 14.7	250 27.8	13 1.4	160 17.8	44 4.9	6 0.7	143 15.9	81 9.0	23 2.6
	特段、行っていない	1,493 100.0	61 4.1	436 29.2	656 43.9	194 13.0	380 25.5	26 1.7	277 18.6	48 3.2	15 1.0	221 14.8	152 10.2	44 2.9
	無回答	408 100.0	14 3.4	103 25.2	162 39.7	63 15.4	105 25.7	7 1.7	60 14.7	16 3.9	8 2.0	53 13.0	40 9.8	27 6.6

問９－付問．「正社員・正職員」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	4,538 100.0	267 5.9	1,462 32.2	273 6.0	455 10.0	451 9.9	16 0.4	570 12.6	119 2.6	98 2.2	98 2.2	59 1.3	670 14.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	－ －	2 18.2	1 9.1	－ －	－ －	－ －	5 45.5	－ －	2 18.2	－ －	－ －	1 9.1
	建設業	344 100.0	12 3.5	123 35.8	12 3.5	13 3.8	2 0.6	－ －	9 2.6	3 0.9	92 26.7	1 0.3	3 0.9	74 21.5
	製造業	949 100.0	37 3.9	195 20.5	21 2.2	34 3.6	2 0.2	－ －	489 51.5	17 1.8	1 0.1	9 0.9	7 0.7	137 14.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	7 17.5	11 27.5	1 2.5	9 22.5	1 2.5	1 2.5	1 2.5	1 2.5	－ －	－ －	－ －	8 20.0
	情報通信業	88 100.0	4 4.5	67 76.1	6 6.8	1 1.1	－ －	－ －	1 1.1	－ －	－ －	－ －	－ －	9 10.2
	運輸業、郵便業	219 100.0	12 5.5	10 4.6	11 5.0	－ －	4 1.8	－ －	1 0.5	82 37.4	1 0.5	56 25.6	2 0.9	40 18.3
	卸売業、小売業	780 100.0	54 6.9	108 13.8	65 8.3	326 41.8	27 3.5	1 0.1	37 4.7	5 0.6	1 0.1	6 0.8	8 1.0	142 18.2
	金融業、保険業	38 100.0	2 5.3	7 18.4	16 42.1	7 18.4	1 2.6	－ －	－ －	1 2.6	－ －	－ －	－ －	4 10.5
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	8 13.1	9 14.8	10 16.4	17 27.9	9 14.8	2 3.3	－ －	－ －	－ －	1 1.6	－ －	5 8.2
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	2 2.1	63 66.3	9 9.5	3 3.2	4 4.2	－ －	1 1.1	－ －	－ －	－ －	3 3.2	10 10.5
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	29 11.3	45 17.6	8 3.1	9 3.5	122 47.7	－ －	3 1.2	－ －	－ －	－ －	2 0.8	38 14.8
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	8 7.8	16 15.7	8 7.8	10 9.8	40 39.2	－ －	1 1.0	2 2.0	－ －	1 1.0	1 1.0	15 14.7
	教育、学習支援業	155 100.0	13 8.4	88 56.8	11 7.1	1 0.6	14 9.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 1.3	26 16.8
	医療、福祉	929 100.0	36 3.9	576 62.0	35 3.8	1 0.1	144 15.5	3 0.3	2 0.2	1 0.1	－ －	2 0.2	23 2.5	106 11.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	1 4.8	5 23.8	13 61.9	－ －	1 4.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	42 9.3	137 30.4	46 10.2	24 5.3	80 17.8	9 2.0	20 4.4	7 1.6	1 0.2	22 4.9	8 1.8	54 12.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	82 8.9	266 28.8	84 9.1	46 5.0	247 26.7	9 1.0	25 2.7	9 1.0	1 0.1	23 2.5	14 1.5	118 12.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	14 4.4	96 30.1	27 8.5	29 9.1	26 8.2	－ －	26 8.2	6 1.9	4 1.3	3 0.9	3 0.9	85 26.6
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	72 3.8	612 32.3	119 6.3	166 8.8	150 7.9	5 0.3	231 12.2	53 2.8	63 3.3	36 1.9	29 1.5	361 19.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	39 4.6	296 34.9	37 4.4	96 11.3	90 10.6	1 0.1	108 12.7	22 2.6	17 2.0	23 2.7	7 0.8	112 13.2
	５０人以上９９人以下	718 100.0	55 7.7	244 34.0	33 4.6	76 10.6	94 13.1	3 0.4	90 12.5	21 2.9	10 1.4	15 2.1	9 1.3	68 9.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	43 8.5	147 29.1	34 6.7	51 10.1	67 13.3	5 1.0	90 17.8	12 2.4	2 0.4	15 3.0	7 1.4	32 6.3
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	17 15.6	32 29.4	7 6.4	14 12.8	13 11.9	1 0.9	13 11.9	2 1.8	1 0.9	3 2.8	1 0.9	5 4.6
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	20 24.1	18 21.7	11 13.3	11 13.3	6 7.2	1 1.2	6 7.2	1 1.2	1 1.2	3 3.6	－ －	5 6.0
	１，０００人以上	59 100.0	7 11.9	17 28.8	5 8.5	12 20.3	5 8.5	－ －	6 10.2	2 3.4	－ －	－ －	3 5.1	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	223 5.2	1,395 32.5	250 5.8	418 9.8	427 10.0	14 0.3	545 12.7	114 2.7	96 2.2	92 2.1	55 1.3	658 15.3
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	44 17.5	67 26.7	23 9.2	37 14.7	24 9.6	2 0.8	25 10.0	5 2.0	2 0.8	6 2.4	4 1.6	12 4.8
問５（ＳＡ）無期雇用者の有期雇用の話し合い	行っている	2,220 100.0	138 6.2	728 32.8	130 5.9	186 8.4	218 9.8	10 0.5	292 13.2	73 3.3	51 2.3	59 2.7	32 1.4	303 13.6
	行っていない	2,253 100.0	127 5.6	717 31.8	140 6.2	259 11.5	226 10.0	6 0.3	273 12.1	43 1.9	46 2.0	38 1.7	23 1.0	355 15.8
	無回答	65 100.0	2 3.1	17 26.2	3 4.6	10 15.4	7 10.8	－ －	5 7.7	3 4.6	1 1.5	1 1.5	4 6.2	12 18.5
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	154 7.4	696 33.7	159 7.7	213 10.3	201 9.7	12 0.6	310 15.0	59 2.9	48 2.3	55 2.7	25 1.2	136 6.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	157 7.5	674 32.3	166 8.0	217 10.4	217 10.4	9 0.4	282 13.5	54 2.6	24 1.1	50 2.4	30 1.4	208 10.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	146 5.2	906 32.3	129 4.6	280 10.0	295 10.5	6 0.2	324 11.6	73 2.6	57 2.0	64 2.3	35 1.2	486 17.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	192 7.1	884 32.6	209 7.7	274 10.1	252 9.3	13 0.5	383 14.1	75 2.8	54 2.0	65 2.4	38 1.4	274 10.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	246 5.9	1,339 32.3	239 5.8	420 10.1	434 10.5	12 0.3	511 12.3	103 2.5	76 1.8	87 2.1	55 1.3	622 15.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	267 5.9	1,462 32.2	273 6.0	455 10.0	451 9.9	16 0.4	570 12.6	119 2.6	98 2.2	98 2.2	59 1.3	670 14.8
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	137 5.8	799 33.7	149 6.3	254 10.7	228 9.6	6 0.3	305 12.9	57 2.4	47 2.0	40 1.7	33 1.4	317 13.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	84 7.1	385 32.6	69 5.8	119 10.1	122 10.3	6 0.5	148 12.5	24 2.0	23 1.9	35 3.0	19 1.6	148 12.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	16 7.2	53 23.9	13 5.9	19 8.6	23 10.4	－ －	30 13.5	8 3.6	9 4.1	7 3.2	2 0.9	42 18.9
	待遇差は一切ない	304 100.0	6 2.0	102 33.6	14 4.6	27 8.9	35 11.5	2 0.7	36 11.8	8 2.6	8 2.6	7 2.3	3 1.0	56 18.4
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	18 5.7	94 29.8	22 7.0	27 8.6	31 9.8	1 0.3	42 13.3	13 4.1	9 2.9	8 2.5	2 0.6	48 15.2
	無回答	143 100.0	6 4.2	29 20.3	6 4.2	9 6.3	12 8.4	1 0.7	9 6.3	9 6.3	2 1.4	1 0.7	－ －	59 41.3
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無取り組む	取り組みを行った	1,508 100.0	97 6.4	512 34.0	89 5.9	141 9.4	155 10.3	7 0.5	209 13.9	39 2.6	28 1.9	30 2.0	23 1.5	178 11.8
	特段、行っていない	2,386 100.0	136 5.7	766 32.1	144 6.0	254 10.6	233 9.8	6 0.3	292 12.2	62 2.6	55 2.3	56 2.3	30 1.3	352 14.8
	無回答	644 100.0	34 5.3	184 28.6	40 6.2	60 9.3	63 9.8	3 0.5	69 10.7	18 2.8	15 2.3	12 1.9	6 0.9	140 21.7

問９－付問．「有期雇用でフルタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,068 100.0	71 3.4	584 28.2	273 13.2	172 8.3	235 11.4	23 1.1	305 14.7	66 3.2	46 2.2	82 4.0	56 2.7	155 7.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	9 5.4	57 33.9	16 9.5	8 4.8	－ －	3 1.8	3 1.8	3 1.8	44 26.2	3 1.8	6 3.6	16 9.5
	製造業	453 100.0	15 3.3	80 17.7	29 6.4	8 1.8	4 0.9	3 0.7	258 57.0	11 2.4	1 0.2	7 1.5	6 1.3	31 6.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	3 13.0	7 30.4	5 21.7	2 8.7	1 4.3	－ －	1 4.3	1 4.3	－ －	－ －	1 4.3	2 8.7
	情報通信業	63 100.0	－ －	45 71.4	11 17.5	1 1.6	－ －	－ －	1 1.6	－ －	－ －	－ －	1 1.6	4 6.3
	運輸業、郵便業	115 100.0	4 3.5	4 3.5	17 14.8	1 0.9	3 2.6	1 0.9	1 0.9	34 29.6	－ －	34 29.6	4 3.5	12 10.4
	卸売業、小売業	315 100.0	13 4.1	38 12.1	58 18.4	116 36.8	12 3.8	－ －	17 5.4	9 2.9	－ －	15 4.8	7 2.2	30 9.5
	金融業、保険業	27 100.0	5 18.5	1 3.7	14 51.9	3 11.1	1 3.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.7	1 3.7	1 3.7
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	1 3.1	5 15.6	12 37.5	5 15.6	4 12.5	3 9.4	－ －	－ －	－ －	1 3.1	－ －	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	－ －	31 67.4	10 21.7	1 2.2	－ －	－ －	－ －	1 2.2	－ －	1 2.2	－ －	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	1 1.1	10 11.5	3 3.4	6 6.9	50 57.5	－ －	2 2.3	－ －	－ －	1 1.1	5 5.7	9 10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	2 4.4	10 22.2	3 6.7	5 11.1	19 42.2	1 2.2	1 2.2	－ －	－ －	－ －	3 6.7	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	6 7.2	52 62.7	12 14.5	－ －	7 8.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	6 7.2
	医療、福祉	326 100.0	7 2.1	176 54.0	20 6.1	2 0.6	79 24.2	1 0.3	2 0.6	1 0.3	－ －	2 0.6	12 3.7	24 7.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	－ －	2 10.5	15 78.9	－ －	－ －	－ －	1 5.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 5.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	5 1.9	65 25.1	47 18.1	14 5.4	55 21.2	11 4.2	16 6.2	5 1.9	－ －	17 6.6	9 3.5	15 5.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	8 1.8	118 25.9	78 17.1	26 5.7	124 27.2	12 2.6	20 4.4	6 1.3	－ －	19 4.2	17 3.7	28 6.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	4 5.6	19 26.8	9 12.7	3 4.2	3 4.2	－ －	7 9.9	1 1.4	3 4.2	2 2.8	2 2.8	18 25.4
	１０人以上２９人以下	614 100.0	26 4.2	178 29.0	76 12.4	51 8.3	46 7.5	5 0.8	69 11.2	24 3.9	27 4.4	19 3.1	14 2.3	79 12.9
	３０人以上４９人以下	393 100.0	14 3.6	112 28.5	54 13.7	31 7.9	48 12.2	4 1.0	64 16.3	15 3.8	6 1.5	18 4.6	6 1.5	21 5.3
	５０人以上９９人以下	424 100.0	13 3.1	123 29.0	42 9.9	34 8.0	65 15.3	6 1.4	70 16.5	14 3.3	7 1.7	13 3.1	15 3.5	22 5.2
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	9 2.5	99 27.7	49 13.7	26 7.3	48 13.4	3 0.8	71 19.8	9 2.5	2 0.6	20 5.6	12 3.4	10 2.8
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	1 1.1	27 30.0	16 17.8	11 12.2	13 14.4	1 1.1	12 13.3	1 1.1	－ －	4 4.4	1 1.1	3 3.3
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	2 3.1	16 24.6	14 21.5	5 7.7	7 10.8	3 4.6	7 10.8	2 3.1	1 1.5	4 6.2	3 4.6	1 1.5
	１，０００人以上	53 100.0	2 3.8	10 18.9	13 24.5	11 20.8	5 9.4	1 1.9	5 9.4	－ －	－ －	2 3.8	3 5.7	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	66 3.5	531 28.5	230 12.4	145 7.8	210 11.3	18 1.0	281 15.1	63 3.4	45 2.4	72 3.9	49 2.6	150 8.1
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	5 2.4	53 25.5	43 20.7	27 13.0	25 12.0	5 2.4	24 11.5	3 1.4	1 0.5	10 4.8	7 3.4	5 2.4
問５ 定期の協議（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	38 3.2	349 29.7	158 13.5	88 7.5	119 10.1	16 1.4	177 15.1	37 3.2	24 2.0	58 4.9	34 2.9	76 6.5
	行っていない	869 100.0	31 3.6	233 26.8	111 12.8	79 9.1	111 12.8	7 0.8	126 14.5	27 3.1	22 2.5	24 2.8	21 2.4	77 8.9
	無回答	25 100.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	5 20.0	5 20.0	－ －	2 8.0	2 8.0	－ －	－ －	1 4.0	2 8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	71 3.4	584 28.2	273 13.2	172 8.3	235 11.4	23 1.1	305 14.7	66 3.2	46 2.2	82 4.0	56 2.7	155 7.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	47 3.3	405 28.1	192 13.3	131 9.1	205 14.2	18 1.2	216 15.0	36 2.5	16 1.1	61 4.2	42 2.9	74 5.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	24 3.3	204 28.2	83 11.5	69 9.5	86 11.9	4 0.6	99 13.7	22 3.0	10 1.4	31 4.3	20 2.8	71 9.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	71 3.4	584 28.2	273 13.2	172 8.3	235 11.4	23 1.1	305 14.7	66 3.2	46 2.2	82 4.0	56 2.7	155 7.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	58 3.5	468 28.0	214 12.8	151 9.0	220 13.1	19 1.1	250 14.9	44 2.6	23 1.4	63 3.8	47 2.8	117 7.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	71 3.4	584 28.2	273 13.2	172 8.3	235 11.4	23 1.1	305 14.7	66 3.2	46 2.2	82 4.0	56 2.7	155 7.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	34 3.0	328 29.4	160 14.3	90 8.1	121 10.9	11 1.0	168 15.1	38 3.4	20 1.8	38 3.4	34 3.0	73 6.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	16 2.7	173 28.8	80 13.3	55 9.2	73 12.2	8 1.3	90 15.0	16 2.7	14 2.3	28 4.7	14 2.3	33 5.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	2 1.9	25 23.8	8 7.6	10 9.5	11 10.5	－ －	17 16.2	4 3.8	5 4.8	9 8.6	4 3.8	10 9.5
	待遇差は一切ない	102 100.0	6 5.9	31 30.4	9 8.8	9 8.8	10 9.8	2 2.0	16 15.7	5 4.9	4 3.9	1 1.0	1 1.0	8 7.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	9 8.7	20 19.2	11 10.6	8 7.7	14 13.5	2 1.9	12 11.5	2 1.9	3 2.9	6 5.8	2 1.9	15 14.4
	無回答	42 100.0	4 9.5	7 16.7	5 11.9	－ －	6 14.3	－ －	2 4.8	1 2.4	－ －	－ －	1 2.4	16 38.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	22 2.7	244 30.5	98 12.2	61 7.6	88 11.0	10 1.2	120 15.0	27 3.4	20 2.5	32 4.0	23 2.9	56 7.0
	特段、行っていない	989 100.0	38 3.8	268 27.1	126 12.7	91 9.2	118 11.9	9 0.9	152 15.4	34 3.4	24 2.4	41 4.1	24 2.4	64 6.5
	無回答	278 100.0	11 4.0	72 25.9	49 17.6	20 7.2	29 10.4	4 1.4	33 11.9	5 1.8	2 0.7	9 3.2	9 3.2	35 12.6

問９－付問．「有期雇用でパートタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	2 1.8	21 19.1	44 40.0	1 0.9	5 4.5	2 1.8	4 3.6	－ －	12 10.9	2 1.8	4 3.6	13 11.8
	製造業	432 100.0	4 0.9	35 8.1	59 13.7	11 2.5	5 1.2	3 0.7	237 54.9	7 1.6	1 0.2	21 4.9	13 3.0	36 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	6 31.6	1 5.3	1 5.3	2 10.5	－ －	－ －	－ －	1 5.3	2 10.5	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	1 2.6	13 34.2	19 50.0	－ －	－ －	－ －	1 2.6	－ －	－ －	－ －	3 7.9	1 2.6
	運輸業、郵便業	99 100.0	－ －	5 5.1	26 26.3	4 4.0	4 4.0	1 1.0	2 2.0	16 16.2	－ －	24 24.2	6 6.1	11 11.1
	卸売業、小売業	331 100.0	4 1.2	26 7.9	69 20.8	120 36.3	24 7.3	1 0.3	22 6.6	4 1.2	－ －	28 8.5	11 3.3	22 6.6
	金融業、保険業	29 100.0	1 3.4	－ －	22 75.9	1 3.4	2 6.9	－ －	－ －	－ －	－ －	2 6.9	－ －	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	－ －	6 16.7	14 38.9	－ －	9 25.0	2 5.6	－ －	－ －	－ －	3 8.3	2 5.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	1 2.2	16 35.6	18 40.0	－ －	2 4.4	－ －	1 2.2	1 2.2	－ －	2 4.4	－ －	4 8.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	3 2.8	4 3.7	－ －	9 8.3	64 58.7	1 0.9	4 3.7	－ －	－ －	11 10.1	4 3.7	9 8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	1 2.0	6 11.8	5 9.8	3 5.9	28 54.9	－ －	2 3.9	－ －	－ －	2 3.9	1 2.0	3 5.9
	教育、学習支援業	106 100.0	1 0.9	49 46.2	23 21.7	－ －	16 15.1	－ －	－ －	1 0.9	－ －	4 3.8	6 5.7	6 5.7
	医療、福祉	408 100.0	6 1.5	213 52.2	16 3.9	2 0.5	106 26.0	2 0.5	1 0.2	2 0.5	1 0.2	7 1.7	26 6.4	26 6.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	－ －	－ －	12 80.0	1 6.7	1 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	4 1.6	42 16.3	60 23.3	10 3.9	64 24.9	6 2.3	10 3.9	3 1.2	－ －	35 13.6	14 5.4	9 3.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	9 1.9	68 14.3	95 19.9	23 4.8	159 33.3	7 1.5	17 3.6	4 0.8	－ －	50 10.5	19 4.0	26 5.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	－ －	16 21.9	13 17.8	4 5.5	7 9.6	1 1.4	11 15.1	1 1.4	2 2.7	3 4.1	3 4.1	12 16.4
	１０人以上２９人以下	613 100.0	16 2.6	128 20.9	136 22.2	41 6.7	69 11.3	4 0.7	79 12.9	13 2.1	4 0.7	32 5.2	25 4.1	66 10.8
	３０人以上４９人以下	383 100.0	4 1.0	82 21.4	72 18.8	27 7.0	63 16.4	3 0.8	56 14.6	2 0.5	5 1.3	30 7.8	13 3.4	26 6.8
	５０人以上９９人以下	424 100.0	7 1.7	93 21.9	66 15.6	30 7.1	86 20.3	4 0.9	65 15.3	6 1.4	－ －	27 6.4	17 4.0	23 5.4
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	2 0.5	86 22.9	62 16.5	23 6.1	68 18.1	5 1.3	52 13.9	9 2.4	1 0.3	31 8.3	25 6.7	11 2.9
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	－ －	13 14.6	18 20.2	11 12.4	22 24.7	－ －	11 12.4	2 2.2	－ －	7 7.9	2 2.2	3 3.4
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	－ －	16 21.6	10 13.5	13 17.6	10 13.5	3 4.1	7 9.5	1 1.4	1 1.4	9 12.2	2 2.7	2 2.7
	１，０００人以上	57 100.0	－ －	5 8.8	16 28.1	14 24.6	8 14.0	－ －	3 5.3	－ －	1 1.8	4 7.0	5 8.8	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	29 1.6	405 21.7	349 18.7	125 6.7	293 15.7	17 0.9	263 14.1	31 1.7	12 0.6	123 6.6	83 4.4	138 7.4
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	－ －	34 15.5	44 20.0	38 17.3	40 18.2	3 1.4	21 9.5	3 1.4	2 0.9	20 9.1	9 4.1	6 2.7
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	12 1.1	248 21.9	213 18.8	93 8.2	173 15.3	13 1.1	155 13.7	23 2.0	8 0.7	96 8.5	37 3.3	63 5.6
	行っていない	927 100.0	16 1.7	190 20.5	174 18.8	66 7.1	158 17.0	7 0.8	125 13.5	9 1.0	6 0.6	44 4.7	55 5.9	77 8.3
	無回答	27 100.0	1 3.7	1 3.7	6 22.2	4 14.8	2 7.4	－ －	4 14.8	2 7.4	－ －	3 11.1	－ －	4 14.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	15 1.0	280 19.4	283 19.6	117 8.1	256 17.7	14 1.0	191 13.2	21 1.5	12 0.8	104 7.2	62 4.3	88 6.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	15 2.0	154 20.7	113 15.2	65 8.7	115 15.4	7 0.9	106 14.2	12 1.6	4 0.5	55 7.4	37 5.0	62 8.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	29 1.4	439 21.0	393 18.8	163 7.8	333 15.9	20 1.0	284 13.6	34 1.6	14 0.7	143 6.8	92 4.4	144 6.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	14 1.2	254 22.1	217 18.9	84 7.3	189 16.4	12 1.0	160 13.9	19 1.7	6 0.5	69 6.0	46 4.0	79 6.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	7 1.1	121 19.8	121 19.8	49 8.0	97 15.9	4 0.7	82 13.4	9 1.5	7 1.1	48 7.9	31 5.1	35 5.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	2 2.1	20 20.8	14 14.6	11 11.5	12 12.5	－ －	14 14.6	2 2.1	1 1.0	6 6.3	6 6.3	8 8.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	2 2.4	20 23.8	19 22.6	8 9.5	5 6.0	1 1.2	12 14.3	1 1.2	－ －	10 11.9	3 3.6	3 3.6
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	4 3.9	17 16.7	15 14.7	10 9.8	21 20.6	2 2.0	10 9.8	2 2.0	－ －	9 8.8	5 4.9	7 6.9
	無回答	46 100.0	－ －	7 15.2	7 15.2	1 2.2	9 19.6	1 2.2	6 13.0	1 2.2	－ －	1 2.2	1 2.2	12 26.1
問19 ≪これまでに取り組みを行ったすべて待遇差≫（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	9 1.2	192 24.7	132 17.0	57 7.3	126 16.2	11 1.4	112 14.4	15 1.9	5 0.6	44 5.7	28 3.6	47 6.0
	特段、行っていない	1,028 100.0	17 1.7	196 19.1	200 19.5	90 8.8	169 16.4	8 0.8	135 13.1	17 1.7	9 0.9	76 7.4	48 4.7	63 6.1
	無回答	282 100.0	3 1.1	51 18.1	61 21.6	16 5.7	38 13.5	1 0.4	37 13.1	2 0.7	－ －	23 8.2	16 5.7	34 12.1

問９－付問．「無期雇用でパートタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
	合計	2,801 100.0	29 1.0	544 19.4	571 20.4	208 7.4	444 15.9	13 0.5	365 13.0	49 1.7	22 0.8	181 6.5	136 4.9	239 8.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	建設業	184 100.0	6 3.3	18 9.8	93 50.5	5 2.7	5 2.7	－ －	5 2.7	2 1.1	20 10.9	10 5.4	10 5.4	10 5.4
	製造業	583 100.0	5 0.9	37 6.3	90 15.4	16 2.7	－ －	3 0.5	288 49.4	6 1.0	1 0.2	39 6.7	28 4.8	70 12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	－ －	1 5.3	11 57.9	1 5.3	－ －	1 5.3	－ －	－ －	－ －	1 5.3	1 5.3	3 15.8
	情報通信業	27 100.0	－ －	6 22.2	15 55.6	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.7	2 7.4	3 11.1
	運輸業、郵便業	121 100.0	5 4.1	6 5.0	47 38.8	2 1.7	2 1.7	－ －	2 1.7	21 17.4	－ －	17 14.0	5 4.1	14 11.6
	卸売業、小売業	516 100.0	3 0.6	32 6.2	129 25.0	156 30.2	37 7.2	2 0.4	42 8.1	9 1.7	－ －	42 8.1	21 4.1	43 8.3
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	1 8.3	10 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 8.3	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	1 4.8	7 33.3	2 9.5	4 19.0	1 4.8	－ －	1 4.8	－ －	－ －	1 4.8	3 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	1 2.2	15 32.6	18 39.1	－ －	3 6.5	－ －	2 4.3	－ －	－ －	3 6.5	3 6.5	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	1 0.5	10 5.3	1 0.5	13 6.9	118 62.4	2 1.1	4 2.1	1 0.5	－ －	17 9.0	6 3.2	16 8.5
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	－ －	7 10.9	7 10.9	4 6.3	27 42.2	－ －	5 7.8	2 3.1	－ －	2 3.1	3 4.7	7 10.9
	教育、学習支援業	73 100.0	－ －	25 34.2	12 16.4	2 2.7	17 23.3	－ －	－ －	2 2.7	－ －	2 2.7	6 8.2	7 9.6
	医療、福祉	695 100.0	6 0.9	357 51.4	56 8.1	2 0.3	165 23.7	1 0.1	5 0.7	1 0.1	1 0.1	21 3.0	38 5.5	42 6.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	1 12.5	5 62.5	1 12.5	－ －	－ －	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	1 0.4	27 11.3	68 28.5	4 1.7	66 27.6	3 1.3	10 4.2	4 1.7	－ －	25 10.5	12 5.0	19 7.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	3 0.5	60 11.0	99 18.1	22 4.0	214 39.2	5 0.9	22 4.0	7 1.3	－ －	47 8.6	24 4.4	43 7.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	4 1.6	46 18.9	70 28.8	19 7.8	32 13.2	2 0.8	22 9.1	5 2.1	2 0.8	12 4.9	5 2.1	24 9.9
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	13 1.0	245 19.0	298 23.1	87 6.7	168 13.0	6 0.5	167 13.0	24 1.9	17 1.3	71 5.5	65 5.0	128 9.9
	３０人以上４９人以下	522 100.0	5 1.0	107 20.5	73 14.0	31 5.9	107 20.5	1 0.2	80 15.3	7 1.3	3 0.6	47 9.0	27 5.2	34 6.5
	５０人以上９９人以下	389 100.0	4 1.0	83 21.3	59 15.2	32 8.2	74 19.0	1 0.3	53 13.6	5 1.3	－ －	25 6.4	21 5.4	32 8.2
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	3 1.3	45 19.4	43 18.5	16 6.9	40 17.2	2 0.9	33 14.2	6 2.6	－ －	15 6.5	14 6.0	15 6.5
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	－ －	7 15.2	6 13.0	5 10.9	15 32.6	－ －	4 8.7	1 2.2	－ －	5 10.9	－ －	3 6.5
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	－ －	7 15.6	11 24.4	9 20.0	4 8.9	1 2.2	3 6.7	1 2.2	－ －	5 11.1	2 4.4	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	－ －	4 11.4	11 31.4	9 25.7	4 11.4	－ －	3 8.6	－ －	－ －	1 2.9	2 5.7	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	29 1.1	526 19.7	543 20.3	185 6.9	421 15.7	12 0.4	355 13.3	47 1.8	22 0.8	170 6.4	132 4.9	233 8.7
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	－ －	18 14.3	28 22.2	23 18.3	23 18.3	1 0.8	10 7.9	2 1.6	－ －	11 8.7	4 3.2	6 4.8
問５（ＳＡ） 定期的な話し合い	行っている	1,256 100.0	16 1.3	249 19.8	275 21.9	79 6.3	183 14.6	6 0.5	164 13.1	26 2.1	8 0.6	86 6.8	64 5.1	100 8.0
	行っていない	1,496 100.0	13 0.9	287 19.2	287 19.2	123 8.2	253 16.9	7 0.5	196 13.1	22 1.5	14 0.9	93 6.2	67 4.5	134 9.0
	無回答	49 100.0	－ －	8 16.3	9 18.4	6 12.2	8 16.3	－ －	5 10.2	1 2.0	－ －	2 4.1	5 10.2	5 10.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	9 1.2	131 18.1	160 22.1	66 9.1	105 14.5	5 0.7	95 13.1	11 1.5	4 0.6	52 7.2	32 4.4	53 7.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	11 1.5	137 18.4	144 19.3	66 8.9	112 15.0	6 0.8	86 11.5	13 1.7	5 0.7	46 6.2	28 3.8	91 12.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	29 1.0	544 19.4	571 20.4	208 7.4	444 15.9	13 0.5	365 13.0	49 1.7	22 0.8	181 6.5	136 4.9	239 8.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	14 1.4	182 18.6	203 20.8	82 8.4	142 14.5	8 0.8	124 12.7	13 1.3	6 0.6	63 6.5	39 4.0	100 10.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	29 1.0	544 19.4	571 20.4	208 7.4	444 15.9	13 0.5	365 13.0	49 1.7	22 0.8	181 6.5	136 4.9	239 8.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	29 1.0	544 19.4	571 20.4	208 7.4	444 15.9	13 0.5	365 13.0	49 1.7	22 0.8	181 6.5	136 4.9	239 8.5
問18（ＳＡ） 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	13 0.9	295 20.5	284 19.8	101 7.0	210 14.6	7 0.5	201 14.0	26 1.8	9 0.6	106 7.4	77 5.4	108 7.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	8 1.2	138 19.9	139 20.1	59 8.5	126 18.2	2 0.3	91 13.2	13 1.9	8 1.2	42 6.1	22 3.2	44 6.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	1 0.7	23 16.3	32 22.7	10 7.1	26 18.4	1 0.7	16 11.3	2 1.4	1 0.7	4 2.8	10 7.1	15 10.6
	待遇差は一切ない	203 100.0	2 1.0	40 19.7	49 24.1	10 4.9	29 14.3	1 0.5	24 11.8	3 1.5	2 1.0	11 5.4	11 5.4	21 10.3
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	4 1.8	34 15.0	54 23.8	18 7.9	37 16.3	1 0.4	22 9.7	3 1.3	1 0.4	15 6.6	12 5.3	26 11.5
	無回答	101 100.0	1 1.0	14 13.9	13 12.9	10 9.9	16 15.8	1 1.0	11 10.9	2 2.0	1 1.0	3 3.0	4 4.0	25 24.8
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ） 待遇差を無取り組む	取り組みを行った	900 100.0	7 0.8	208 23.1	165 18.3	67 7.4	143 15.9	5 0.6	120 13.3	18 2.0	5 0.6	54 6.0	39 4.3	69 7.7
	特段、行っていない	1,493 100.0	16 1.1	278 18.6	324 21.7	107 7.2	232 15.5	6 0.4	201 13.5	21 1.4	9 0.6	103 6.9	74 5.0	122 8.2
	無回答	408 100.0	6 1.5	58 14.2	82 20.1	34 8.3	69 16.9	2 0.5	44 10.8	10 2.5	8 2.0	24 5.9	23 5.6	48 11.8

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
合計		4,538 100.0	2,678 59.0	2,839 62.6	2,484 54.7	1,609 35.5	1,269 28.0	77 1.7	299 6.6	483 10.6
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	6 54.5	7 63.6	4 36.4	3 27.3	4 36.4	－ －	3 27.3	1 9.1
	建設業	344 100.0	177 51.5	183 53.2	201 58.4	137 39.8	113 32.8	6 1.7	14 4.1	56 16.3
	製造業	949 100.0	556 58.6	566 59.6	511 53.8	308 32.5	240 25.3	10 1.1	89 9.4	109 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	22 55.0	18 45.0	20 50.0	18 45.0	12 30.0	2 5.0	3 7.5	9 22.5
	情報通信業	88 100.0	66 75.0	70 79.5	55 62.5	44 50.0	37 42.0	2 2.3	3 3.4	4 4.5
	運輸業、郵便業	219 100.0	116 53.0	135 61.6	113 51.6	66 30.1	42 19.2	7 3.2	6 2.7	31 14.2
	卸売業、小売業	780 100.0	420 53.8	474 60.8	373 47.8	214 27.4	169 21.7	9 1.2	73 9.4	89 11.4
	金融業、保険業	38 100.0	26 68.4	29 76.3	24 63.2	15 39.5	21 55.3	－ －	1 2.6	4 10.5
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	36 59.0	37 60.7	32 52.5	24 39.3	22 36.1	－ －	5 8.2	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	67 70.5	69 72.6	63 66.3	38 40.0	35 36.8	3 3.2	3 3.2	5 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	140 54.7	158 61.7	107 41.8	67 26.2	54 21.1	4 1.6	22 8.6	29 11.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	61 59.8	72 70.6	54 52.9	30 29.4	21 20.6	1 1.0	8 7.8	7 6.9
	教育、学習支援業	155 100.0	96 61.9	109 70.3	108 69.7	75 48.4	42 27.1	5 3.2	4 2.6	16 10.3
	医療、福祉	929 100.0	607 65.3	613 66.0	531 57.2	389 41.9	326 35.1	22 2.4	34 3.7	79 8.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	18 85.7	16 76.2	17 81.0	15 71.4	12 57.1	－ －	－ －	2 9.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	264 58.7	283 62.9	271 60.2	166 36.9	119 26.4	6 1.3	31 6.9	38 8.4
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	924 100.0	550 59.5	598 64.7	512 55.4	316 34.2	241 26.1	14 1.5	64 6.9	81 8.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	121 37.9	129 40.4	113 35.4	53 16.6	55 17.2	3 0.9	50 15.7	70 21.9
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	880 46.4	1,000 52.7	890 46.9	517 27.3	393 20.7	44 2.3	167 8.8	266 14.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	525 61.9	546 64.4	471 55.5	304 35.8	235 27.7	8 0.9	47 5.5	74 8.7
	５０人以上９９人以下	718 100.0	508 70.8	526 73.3	453 63.1	300 41.8	240 33.4	11 1.5	23 3.2	44 6.1
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	420 83.2	415 82.2	352 69.7	261 51.7	219 43.4	8 1.6	10 2.0	24 4.8
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	92 84.4	92 84.4	80 73.4	70 64.2	45 41.3	1 0.9	2 1.8	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	76 91.6	73 88.0	70 84.3	57 68.7	44 53.0	1 1.2	－ －	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	58 98.3	55 93.2	47 79.7	38 64.4	1 1.7	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	2,454 57.2	2,616 61.0	2,279 53.2	1,435 33.5	1,142 26.6	74 1.7	297 6.9	478 11.1
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	224 89.2	223 88.8	205 81.7	174 69.3	127 50.6	3 1.2	2 0.8	5 2.0
問5 無期雇用の話合（SA）	行っている	2,220 100.0	1,479 66.6	1,554 70.0	1,382 62.3	969 43.6	760 34.2	36 1.6	78 3.5	212 9.5
	行っていない	2,253 100.0	1,159 51.4	1,246 55.3	1,068 47.4	618 27.4	495 22.0	38 1.7	219 9.7	261 11.6
	無回答	65 100.0	40 61.5	39 60.0	34 52.3	22 33.8	14 21.5	3 4.6	2 3.1	10 15.4
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,442 69.7	1,506 72.8	1,343 64.9	930 45.0	736 35.6	31 1.5	104 5.0	79 3.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,461 70.0	1,509 72.3	1,313 62.9	930 44.5	731 35.0	32 1.5	95 4.5	129 6.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,486 53.1	1,612 57.6	1,398 49.9	894 31.9	685 24.5	55 2.0	216 7.7	367 13.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,831 67.5	1,905 70.2	1,683 62.0	1,149 42.4	922 34.0	40 1.5	139 5.1	174 6.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,445 59.0	2,587 62.4	2,248 54.2	1,470 35.5	1,148 27.7	73 1.8	267 6.4	451 10.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,678 59.0	2,839 62.6	2,484 54.7	1,609 35.5	1,269 28.0	77 1.7	299 6.6	483 10.6
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,510 63.7	1,623 68.4	1,429 60.2	967 40.8	748 31.5	38 1.6	102 4.3	223 9.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	733 62.0	768 65.0	664 56.2	427 36.1	344 29.1	18 1.5	75 6.3	98 8.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	119 53.6	113 50.9	102 45.9	62 27.9	48 21.6	4 1.8	18 8.1	21 9.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	139 45.7	144 47.4	134 44.1	73 24.0	62 20.4	7 2.3	37 12.2	47 15.5
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	124 39.4	138 43.8	106 33.7	54 17.1	52 16.5	8 2.5	58 18.4	43 13.7
	無回答	143 100.0	53 37.1	53 37.1	49 34.3	26 18.2	15 10.5	2 1.4	9 6.3	51 35.7
問19 ≪これまでに≫取組を待遇差（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	996 66.0	1,076 71.4	962 63.8	692 45.9	536 35.5	27 1.8	57 3.8	114 7.6
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,334 55.9	1,413 59.2	1,205 50.5	702 29.4	573 24.0	42 1.8	200 8.4	256 10.7
	無回答	644 100.0	348 54.0	350 54.3	317 49.2	215 33.4	160 24.8	8 1.2	42 6.5	113 17.5

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
合計		2,068 100.0	1,119 54.1	1,213 58.7	872 42.2	351 17.0	391 18.9	32 1.5	237 11.5	152 7.4
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	6 85.7	3 42.9	1 14.3	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	78 46.4	78 46.4	77 45.8	25 14.9	36 21.4	－ －	15 8.9	23 13.7
	製造業	453 100.0	241 53.2	262 57.8	195 43.0	58 12.8	65 14.3	5 1.1	61 13.5	27 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	13 56.5	12 52.2	7 30.4	4 17.4	7 30.4	－ －	3 13.0	2 8.7
	情報通信業	63 100.0	37 58.7	44 69.8	28 44.4	16 25.4	19 30.2	2 3.2	5 7.9	4 6.3
	運輸業、郵便業	115 100.0	51 44.3	69 60.0	40 34.8	13 11.3	12 10.4	1 0.9	15 13.0	10 8.7
	卸売業、小売業	315 100.0	144 45.7	175 55.6	107 34.0	39 12.4	43 13.7	6 1.9	52 16.5	25 7.9
	金融業、保険業	27 100.0	19 70.4	18 66.7	12 44.4	4 14.8	11 40.7	－ －	3 11.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	15 46.9	20 62.5	12 37.5	4 12.5	8 25.0	－ －	4 12.5	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	31 67.4	32 69.6	21 45.7	8 17.4	8 17.4	1 2.2	5 10.9	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	46 52.9	54 62.1	32 36.8	10 11.5	13 14.9	3 3.4	8 9.2	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	22 48.9	25 55.6	21 46.7	7 15.6	7 15.6	1 2.2	7 15.6	2 4.4
	教育、学習支援業	83 100.0	44 53.0	53 63.9	36 43.4	20 24.1	15 18.1	4 4.8	8 9.6	4 4.8
	医療、福祉	326 100.0	213 65.3	200 61.3	155 47.5	95 29.1	91 27.9	7 2.1	18 5.5	29 8.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	10 52.6	12 63.2	9 47.4	2 10.5	7 36.8	－ －	1 5.3	1 5.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	151 58.3	153 59.1	117 45.2	45 17.4	48 18.5	2 0.8	31 12.0	11 4.2
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	456 100.0	260 57.0	276 60.5	200 43.9	72 15.8	83 18.2	7 1.5	52 11.4	27 5.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	20 28.2	25 35.2	22 31.0	10 14.1	5 7.0	－ －	15 21.1	16 22.5
	１０人以上２９人以下	614 100.0	252 41.0	290 47.2	211 34.4	87 14.2	80 13.0	12 2.0	96 15.6	73 11.9
	３０人以上４９人以下	393 100.0	206 52.4	222 56.5	158 40.2	63 16.0	66 16.8	3 0.8	54 13.7	27 6.9
	５０人以上９９人以下	424 100.0	247 58.3	257 60.6	191 45.0	78 18.4	84 19.8	8 1.9	41 9.7	17 4.0
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	247 69.0	256 71.5	180 50.3	70 19.6	93 26.0	6 1.7	22 6.1	12 3.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	59 65.6	68 75.6	41 45.6	13 14.4	22 24.4	1 1.1	5 5.6	4 4.4
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	51 78.5	52 80.0	36 55.4	19 29.2	22 33.8	1 1.5	3 4.6	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	37 69.8	43 81.1	33 62.3	11 20.8	19 35.8	1 1.9	1 1.9	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	972 52.3	1,050 56.5	762 41.0	308 16.6	328 17.6	29 1.6	228 12.3	145 7.8
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	147 70.7	163 78.4	110 52.9	43 20.7	63 30.3	3 1.4	9 4.3	7 3.4
問5 定期協議の有無（SA）	行っている	1,174 100.0	688 58.6	743 63.3	543 46.3	233 19.8	260 22.1	20 1.7	104 8.9	78 6.6
	行っていない	869 100.0	418 48.1	455 52.4	322 37.1	112 12.9	127 14.6	12 1.4	130 15.0	71 8.2
	無回答	25 100.0	13 52.0	15 60.0	7 28.0	6 24.0	4 16.0	－ －	3 12.0	3 12.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,119 54.1	1,213 58.7	872 42.2	351 17.0	391 18.9	32 1.5	237 11.5	152 7.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	849 58.8	904 62.6	656 45.5	272 18.8	294 20.4	23 1.6	142 9.8	80 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	384 53.1	417 57.7	289 40.0	119 16.5	143 19.8	12 1.7	69 9.5	72 10.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,119 54.1	1,213 58.7	872 42.2	351 17.0	391 18.9	32 1.5	237 11.5	152 7.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	944 56.4	1,004 60.0	726 43.4	301 18.0	330 19.7	27 1.6	170 10.2	120 7.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,119 54.1	1,213 58.7	872 42.2	351 17.0	391 18.9	32 1.5	237 11.5	152 7.4
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	641 57.5	708 63.5	497 44.6	214 19.2	241 21.6	18 1.6	104 9.3	67 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	339 56.5	361 60.2	268 44.7	95 15.8	110 18.3	9 1.5	65 10.8	40 6.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	55 52.4	40 38.1	40 38.1	14 13.3	11 10.5	2 1.9	15 14.3	5 4.8
	待遇差は一切ない	102 100.0	38 37.3	50 49.0	30 29.4	13 12.7	14 13.7	1 1.0	22 21.6	10 9.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	28 26.9	39 37.5	26 25.0	9 8.7	12 11.5	1 1.0	26 25.0	14 13.5
	無回答	42 100.0	18 42.9	15 35.7	11 26.2	6 14.3	3 7.1	1 2.4	5 11.9	16 38.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	801 100.0	478 59.7	524 65.4	381 47.6	164 20.5	197 24.6	15 1.9	65 8.1	52 6.5
	特段、行っていない	989 100.0	491 49.6	542 54.8	371 37.5	137 13.9	145 14.7	14 1.4	146 14.8	63 6.4
	無回答	278 100.0	150 54.0	147 52.9	120 43.2	50 18.0	49 17.6	3 1.1	26 9.4	37 13.3

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
合計		2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	47 42.7	50 45.5	27 24.5	5 4.5	10 9.1	－ －	18 16.4	15 13.6
	製造業	432 100.0	232 53.7	232 53.7	135 31.3	25 5.8	44 10.2	5 1.2	63 14.6	36 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	6 31.6	6 31.6	4 21.1	1 5.3	3 15.8	－ －	4 21.1	3 15.8
	情報通信業	38 100.0	20 52.6	23 60.5	10 26.3	3 7.9	8 21.1	3 7.9	4 10.5	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	47 47.5	59 59.6	24 24.2	10 10.1	8 8.1	2 2.0	13 13.1	6 6.1
	卸売業、小売業	331 100.0	161 48.6	193 58.3	83 25.1	21 6.3	34 10.3	3 0.9	51 15.4	24 7.3
	金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	16 55.2	11 37.9	1 3.4	7 24.1	－ －	3 10.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	18 50.0	20 55.6	9 25.0	－ －	1 2.8	－ －	8 22.2	2 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	26 57.8	23 51.1	17 37.8	4 8.9	6 13.3	2 4.4	9 20.0	4 8.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	61 56.0	66 60.6	31 28.4	6 5.5	9 8.3	3 2.8	13 11.9	12 11.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	23 45.1	28 54.9	11 21.6	3 5.9	4 7.8	2 3.9	11 21.6	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	61 57.5	57 53.8	38 35.8	10 9.4	9 8.5	5 4.7	13 12.3	4 3.8
	医療、福祉	408 100.0	252 61.8	249 61.0	173 42.4	83 20.3	89 21.8	9 2.2	29 7.1	30 7.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	8 53.3	10 66.7	4 26.7	－ －	7 46.7	－ －	－ －	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	151 58.8	156 60.7	98 38.1	25 9.7	23 8.9	2 0.8	32 12.5	9 3.5
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	477 100.0	269 56.4	283 59.3	161 33.8	38 8.0	49 10.3	9 1.9	65 13.6	28 5.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	25 34.2	27 37.0	27 37.0	6 8.2	3 4.1	1 1.4	19 26.0	10 13.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	253 41.3	286 46.7	167 27.2	46 7.5	47 7.7	12 2.0	116 18.9	70 11.4
	３０人以上４９人以下	383 100.0	209 54.6	200 52.2	112 29.2	36 9.4	50 13.1	6 1.6	60 15.7	27 7.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	239 56.4	256 60.4	144 34.0	46 10.8	54 12.7	7 1.7	38 9.0	24 5.7
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	250 66.7	252 67.2	142 37.9	41 10.9	61 16.3	7 1.9	27 7.2	12 3.2
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	57 64.0	68 76.4	23 25.8	5 5.6	15 16.9	1 1.1	6 6.7	5 5.6
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	56 75.7	60 81.1	32 43.2	10 13.5	18 24.3	1 1.4	4 5.4	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	40 70.2	42 73.7	29 50.9	7 12.3	14 24.6	1 1.8	1 1.8	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	976 52.2	1,021 54.7	592 31.7	175 9.4	215 11.5	33 1.8	260 13.9	143 7.7
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	153 69.5	170 77.3	84 38.2	22 10.0	47 21.4	3 1.4	11 5.0	7 3.2
問5 定期協議の有無（SA）	行っている	1,134 100.0	673 59.3	707 62.3	415 36.6	134 11.8	163 14.4	21 1.9	113 10.0	70 6.2
	行っていない	927 100.0	444 47.9	466 50.3	254 27.4	61 6.6	95 10.2	15 1.6	156 16.8	78 8.4
	無回答	27 100.0	12 44.4	18 66.7	7 25.9	2 7.4	4 14.8	－ －	2 7.4	2 7.4
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	813 56.3	852 59.0	480 33.3	140 9.7	188 13.0	24 1.7	174 12.1	91 6.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	384 51.5	423 56.8	244 32.8	74 9.9	105 14.1	16 2.1	90 12.1	71 9.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,129 54.1	1,191 57.0	676 32.4	197 9.4	262 12.5	36 1.7	271 13.0	150 7.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	658 57.3	708 61.6	401 34.9	113 9.8	163 14.2	23 2.0	122 10.6	69 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	339 55.5	350 57.3	201 32.9	63 10.3	67 11.0	6 1.0	77 12.6	41 6.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	48 50.0	37 38.5	23 24.0	5 5.2	8 8.3	1 1.0	18 18.8	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	31 36.9	35 41.7	19 22.6	7 8.3	8 9.5	3 3.6	19 22.6	11 13.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	34 33.3	46 45.1	20 19.6	5 4.9	12 11.8	2 2.0	26 25.5	9 8.8
	無回答	46 100.0	19 41.3	15 32.6	12 26.1	4 8.7	4 8.7	1 2.2	9 19.6	13 28.3
問19 ≪これまでに≫取組みを待遇差組（SA）	取り組みを行った	778 100.0	472 60.7	493 63.4	281 36.1	87 11.2	119 15.3	15 1.9	76 9.8	53 6.8
	特段、行っていない	1,028 100.0	501 48.7	542 52.7	304 29.6	82 8.0	110 10.7	19 1.8	168 16.3	64 6.2
	無回答	282 100.0	156 55.3	156 55.3	91 32.3	28 9.9	33 11.7	2 0.7	27 9.6	33 11.7

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
合計		2,801 100.0	1,291 46.1	1,409 50.3	851 30.4	294 10.5	317 11.3	46 1.6	517 18.5	196 7.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
	建設業	184 100.0	64 34.8	63 34.2	40 21.7	12 6.5	13 7.1	3 1.6	57 31.0	20 10.9
	製造業	583 100.0	235 40.3	244 41.9	156 26.8	34 5.8	37 6.3	4 0.7	145 24.9	49 8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	2 10.5	4 21.1	1 5.3	4 21.1	1 5.3	5 26.3	4 21.1
	情報通信業	27 100.0	12 44.4	15 55.6	3 11.1	－ －	3 11.1	1 3.7	5 18.5	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	43 35.5	65 53.7	29 24.0	8 6.6	8 6.6	3 2.5	24 19.8	15 12.4
	卸売業、小売業	516 100.0	222 43.0	267 51.7	125 24.2	29 5.6	32 6.2	5 1.0	107 20.7	35 6.8
	金融業、保険業	12 100.0	8 66.7	11 91.7	4 33.3	－ －	6 50.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	12 57.1	9 42.9	5 23.8	2 9.5	4 19.0	－ －	3 14.3	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	26 56.5	29 63.0	14 30.4	3 6.5	8 17.4	1 2.2	9 19.6	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	80 42.3	106 56.1	41 21.7	13 6.9	12 6.3	5 2.6	31 16.4	15 7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	28 43.8	37 57.8	24 37.5	6 9.4	4 6.3	3 4.7	9 14.1	4 6.3
	教育、学習支援業	73 100.0	35 47.9	28 38.4	28 38.4	11 15.1	8 11.0	2 2.7	10 13.7	5 6.8
	医療、福祉	695 100.0	414 59.6	401 57.7	301 43.3	157 22.6	155 22.3	14 2.0	61 8.8	28 4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	－ －	3 37.5	－ －	1 12.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	103 43.1	127 53.1	75 31.4	18 7.5	20 8.4	4 1.7	48 20.1	17 7.1
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	546 100.0	241 44.1	303 55.5	156 28.6	40 7.3	47 8.6	13 2.4	98 17.9	37 6.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	93 38.3	101 41.6	63 25.9	20 8.2	24 9.9	－ －	66 27.2	18 7.4
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	503 39.0	557 43.2	343 26.6	127 9.9	116 9.0	30 2.3	294 22.8	115 8.9
	３０人以上４９人以下	522 100.0	260 49.8	271 51.9	168 32.2	60 11.5	63 12.1	6 1.1	90 17.2	26 5.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	211 54.2	232 59.6	141 36.2	41 10.5	48 12.3	6 1.5	44 11.3	20 5.1
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	143 61.6	155 66.8	85 36.6	35 15.1	39 16.8	2 0.9	17 7.3	11 4.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	32 69.6	36 78.3	18 39.1	4 8.7	9 19.6	1 2.2	－ －	3 6.5
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	30 66.7	33 73.3	14 31.1	3 6.7	12 26.7	－ －	4 8.9	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	19 54.3	24 68.6	19 54.3	4 11.4	6 17.1	1 2.9	2 5.7	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	1,210 45.2	1,316 49.2	800 29.9	283 10.6	290 10.8	44 1.6	511 19.1	190 7.1
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	81 64.3	93 73.8	51 40.5	11 8.7	27 21.4	2 1.6	6 4.8	6 4.8
問5 無期雇用の話合（SA）	行っている	1,256 100.0	661 52.6	738 58.8	443 35.3	170 13.5	172 13.7	25 2.0	163 13.0	81 6.4
	行っていない	1,496 100.0	608 40.6	651 43.5	398 26.6	119 8.0	138 9.2	20 1.3	349 23.3	106 7.1
	無回答	49 100.0	22 44.9	20 40.8	10 20.4	5 10.2	7 14.3	1 2.0	5 10.2	9 18.4
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	363 50.2	411 56.8	231 32.0	72 10.0	101 14.0	13 1.8	95 13.1	64 8.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	378 50.7	420 56.4	258 34.6	86 11.5	115 15.4	15 2.0	79 10.6	85 11.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,291 46.1	1,409 50.3	851 30.4	294 10.5	317 11.3	46 1.6	517 18.5	196 7.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	483 49.5	534 54.7	316 32.4	106 10.9	141 14.4	18 1.8	123 12.6	104 10.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,291 46.1	1,409 50.3	851 30.4	294 10.5	317 11.3	46 1.6	517 18.5	196 7.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,291 46.1	1,409 50.3	851 30.4	294 10.5	317 11.3	46 1.6	517 18.5	196 7.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	753 52.4	811 56.4	494 34.4	178 12.4	187 13.0	23 1.6	203 14.1	78 5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	325 47.0	358 51.7	210 30.3	78 11.3	80 11.6	10 1.4	119 17.2	48 6.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	56 39.7	51 36.2	34 24.1	9 6.4	9 6.4	3 2.1	40 28.4	7 5.0
	待遇差は一切ない	203 100.0	68 33.5	82 40.4	56 27.6	13 6.4	16 7.9	7 3.4	52 25.6	16 7.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	59 26.0	74 32.6	31 13.7	10 4.4	19 8.4	3 1.3	88 38.8	18 7.9
	無回答	101 100.0	30 29.7	33 32.7	26 25.7	6 5.9	6 5.9	－ －	15 14.9	29 28.7
問19 ≪これまでに≫無期雇用の待遇差を組（SA）	取り組みを行った	900 100.0	496 55.1	558 62.0	351 39.0	147 16.3	142 15.8	18 2.0	85 9.4	54 6.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	624 41.8	679 45.5	383 25.7	118 7.9	142 9.5	21 1.4	362 24.2	89 6.0
	無回答	408 100.0	171 41.9	172 42.2	117 28.7	29 7.1	33 8.1	7 1.7	70 17.2	53 13.0

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。　※２：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（OFF-JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（OFF-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（OFF-JT）	自己啓発費用の補助	その他
	合計	3,756 100.0	2,678 71.3	2,839 75.6	2,484 66.1	1,609 42.8	1,269 33.8	77 2.1
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	6 85.7	7 100.0	4 57.1	3 42.9	4 57.1	－ －
	建設業	274 100.0	177 64.6	183 66.8	201 73.4	137 50.0	113 41.2	6 2.2
	製造業	751 100.0	556 74.0	566 75.4	511 68.0	308 41.0	240 32.0	10 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	28 100.0	22 78.6	18 64.3	20 71.4	18 64.3	12 42.9	2 7.1
	情報通信業	81 100.0	66 81.5	70 86.4	55 67.9	44 54.3	37 45.7	2 2.5
	運輸業、郵便業	182 100.0	116 63.7	135 74.2	113 62.1	66 36.3	42 23.1	7 3.8
	卸売業、小売業	618 100.0	420 68.0	474 76.7	373 60.4	214 34.6	169 27.3	9 1.5
	金融業、保険業	33 100.0	26 78.8	29 87.9	24 72.7	15 45.5	21 63.6	－ －
	不動産業、物品賃貸業	52 100.0	36 69.2	37 71.2	32 61.5	24 46.2	22 42.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	87 100.0	67 77.0	69 79.3	63 72.4	38 43.7	35 40.2	3 3.4
	宿泊業、飲食サービス業	205 100.0	140 68.3	158 77.1	107 52.2	67 32.7	54 26.3	4 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	87 100.0	61 70.1	72 82.8	54 62.1	30 34.5	21 24.1	1 1.1
	教育、学習支援業	135 100.0	96 71.1	109 80.7	108 80.0	75 55.6	42 31.1	5 3.7
	医療、福祉	816 100.0	607 74.4	613 75.1	531 65.1	389 47.7	326 40.0	22 2.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	18 94.7	16 84.2	17 89.5	15 78.9	12 63.2	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	381 100.0	264 69.3	283 74.3	271 71.1	166 43.6	119 31.2	6 1.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	779 100.0	550 70.6	598 76.8	512 65.7	316 40.6	241 30.9	14 1.8
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	199 100.0	121 60.8	129 64.8	113 56.8	53 26.6	55 27.6	3 1.5
	１０人以上２９人以下	1,464 100.0	880 60.1	1,000 68.3	890 60.8	517 35.3	393 26.8	44 3.0
	３０人以上４９人以下	727 100.0	525 72.2	546 75.1	471 64.8	304 41.8	235 32.3	8 1.1
	５０人以上９９人以下	651 100.0	508 78.0	526 80.8	453 69.6	300 46.1	240 36.9	11 1.7
	１００人以上２９９人以下	471 100.0	420 89.2	415 88.1	352 74.7	261 55.4	219 46.5	8 1.7
	３００人以上４９９人以下	105 100.0	92 87.6	92 87.6	80 76.2	70 66.7	45 42.9	1 1.0
	５００人以上９９９人以下	80 100.0	76 95.0	73 91.3	70 87.5	57 71.3	44 55.0	1 1.3
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	58 98.3	55 93.2	47 79.7	38 64.4	1 1.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,512 100.0	2,454 69.9	2,616 74.5	2,279 64.9	1,435 40.9	1,142 32.5	74 2.1
	大企業　計 （６～８を選択）	244 100.0	224 91.8	223 91.4	205 84.0	174 71.3	127 52.0	3 1.2
問５ 無期雇用者の有期雇用者との話し合い（SA）	行っている	1,930 100.0	1,479 76.6	1,554 80.5	1,382 71.6	969 50.2	760 39.4	36 1.9
	行っていない	1,773 100.0	1,159 65.4	1,246 70.3	1,068 60.2	618 34.9	495 27.9	38 2.1
	無回答	53 100.0	40 75.5	39 73.6	34 64.2	22 41.5	14 26.4	3 5.7
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,885 100.0	1,442 76.5	1,506 79.9	1,343 71.2	930 49.3	736 39.0	31 1.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,864 100.0	1,461 78.4	1,509 81.0	1,313 70.4	930 49.9	731 39.2	32 1.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,218 100.0	1,486 67.0	1,612 72.7	1,398 63.0	894 40.3	685 30.9	55 2.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,400 100.0	1,831 76.3	1,905 79.4	1,683 70.1	1,149 47.9	922 38.4	40 1.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,426 100.0	2,445 71.4	2,587 75.5	2,248 65.6	1,470 42.9	1,148 33.5	73 2.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	3,756 100.0	2,678 71.3	2,839 75.6	2,484 66.1	1,609 42.8	1,269 33.8	77 2.1
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,047 100.0	1,510 73.8	1,623 79.3	1,429 69.8	967 47.2	748 36.5	38 1.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,009 100.0	733 72.6	768 76.1	664 65.8	427 42.3	344 34.1	18 1.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	183 100.0	119 65.0	113 61.7	102 55.7	62 33.9	48 26.2	4 2.2
	待遇差は一切ない	220 100.0	139 63.2	144 65.5	134 60.9	73 33.2	62 28.2	7 3.2
	分からない・考えたことが無い	214 100.0	124 57.9	138 64.5	106 49.5	54 25.2	52 24.3	8 3.7
	無回答	83 100.0	53 63.9	53 63.9	49 59.0	26 31.3	15 18.1	2 2.4
問19 ≪これまでに≫無期雇用者を待遇差（SA）	取り組みを行った	1,337 100.0	996 74.5	1,076 80.5	962 72.0	692 51.8	536 40.1	27 2.0
	特段、行っていない	1,930 100.0	1,334 69.1	1,413 73.2	1,205 62.4	702 36.4	573 29.7	42 2.2
	無回答	489 100.0	348 71.2	350 71.6	317 64.8	215 44.0	160 32.7	8 1.6

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（OJT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off-JT）	自己啓発費用の補助	その他
合計		1,679 100.0	1,119 66.6	1,213 72.2	872 51.9	351 20.9	391 23.3	32 1.9
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	4 66.7	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	－ －
	建設業	130 100.0	78 60.0	78 60.0	77 59.2	25 19.2	36 27.7	－ －
	製造業	365 100.0	241 66.0	262 71.8	195 53.4	58 15.9	65 17.8	5 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	18 100.0	13 72.2	12 66.7	7 38.9	4 22.2	7 38.9	－ －
	情報通信業	54 100.0	37 68.5	44 81.5	28 51.9	16 29.6	19 35.2	2 3.7
	運輸業、郵便業	90 100.0	51 56.7	69 76.7	40 44.4	13 14.4	12 13.3	1 1.1
	卸売業、小売業	238 100.0	144 60.5	175 73.5	107 45.0	39 16.4	43 18.1	6 2.5
	金融業、保険業	24 100.0	19 79.2	18 75.0	12 50.0	4 16.7	11 45.8	－ －
	不動産業、物品賃貸業	27 100.0	15 55.6	20 74.1	12 44.4	4 14.8	8 29.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	31 79.5	32 82.1	21 53.8	8 20.5	8 20.5	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	68 100.0	46 67.6	54 79.4	32 47.1	10 14.7	13 19.1	3 4.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	22 61.1	25 69.4	21 58.3	7 19.4	7 19.4	1 2.8
	教育、学習支援業	71 100.0	44 62.0	53 74.6	36 50.7	20 28.2	15 21.1	4 5.6
	医療、福祉	279 100.0	213 76.3	200 71.7	155 55.6	95 34.1	91 32.6	7 2.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	17 100.0	10 58.8	12 70.6	9 52.9	2 11.8	7 41.2	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	217 100.0	151 69.6	153 70.5	117 53.9	45 20.7	48 22.1	2 0.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	377 100.0	260 69.0	276 73.2	200 53.1	72 19.1	83 22.0	7 1.9
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	40 100.0	20 50.0	25 62.5	22 55.0	10 25.0	5 12.5	－ －
	１０人以上２９人以下	445 100.0	252 56.6	290 65.2	211 47.4	87 19.6	80 18.0	12 2.7
	３０人以上４９人以下	312 100.0	206 66.0	222 71.2	158 50.6	63 20.2	66 21.2	3 1.0
	５０人以上９９人以下	366 100.0	247 67.5	257 70.2	191 52.2	78 21.3	84 23.0	8 2.2
	１００人以上２９９人以下	324 100.0	247 76.2	256 79.0	180 55.6	70 21.6	93 28.7	6 1.9
	３００人以上４９９人以下	81 100.0	59 72.8	68 84.0	41 50.6	13 16.0	22 27.2	1 1.2
	５００人以上９９９人以下	60 100.0	51 85.0	52 86.7	36 60.0	19 31.7	22 36.7	1 1.7
	１，０００人以上	51 100.0	37 72.5	43 84.3	33 64.7	11 21.6	19 37.3	1 2.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,487 100.0	972 65.4	1,050 70.6	762 51.2	308 20.7	328 22.1	29 2.0
	大企業　計 （６～８を選択）	192 100.0	147 76.6	163 84.9	110 57.3	43 22.4	63 32.8	3 1.6
問５（SA）無期雇用者の話し合い	行っている	992 100.0	688 69.4	743 74.9	543 54.7	233 23.5	260 26.2	20 2.0
	行っていない	668 100.0	418 62.6	455 68.1	322 48.2	112 16.8	127 19.0	12 1.8
	無回答	19 100.0	13 68.4	15 78.9	7 36.8	6 31.6	4 21.1	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,679 100.0	1,119 66.6	1,213 72.2	872 51.9	351 20.9	391 23.3	32 1.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,221 100.0	849 69.5	904 74.0	656 53.7	272 22.3	294 24.1	23 1.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	582 100.0	384 66.0	417 71.6	289 49.7	119 20.4	143 24.6	12 2.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,679 100.0	1,119 66.6	1,213 72.2	872 51.9	351 20.9	391 23.3	32 1.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,384 100.0	944 68.2	1,004 72.5	726 52.5	301 21.7	330 23.8	27 2.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,679 100.0	1,119 66.6	1,213 72.2	872 51.9	351 20.9	391 23.3	32 1.9
問18（SA）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	944 100.0	641 67.9	708 75.0	497 52.6	214 22.7	241 25.5	18 1.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	495 100.0	339 68.5	361 72.9	268 54.1	95 19.2	110 22.2	9 1.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	85 100.0	55 64.7	40 47.1	40 47.1	14 16.5	11 12.9	2 2.4
	待遇差は一切ない	70 100.0	38 54.3	50 71.4	30 42.9	13 18.6	14 20.0	1 1.4
	分からない・考えたことが無い	64 100.0	28 43.8	39 60.9	26 40.6	9 14.1	12 18.8	1 1.6
	無回答	21 100.0	18 85.7	15 71.4	11 52.4	6 28.6	3 14.3	1 4.8
問19 ≪これまでに≫（SA）待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	684 100.0	478 69.9	524 76.6	381 55.7	164 24.0	197 28.8	15 2.2
	特段、行っていない	780 100.0	491 62.9	542 69.5	371 47.6	137 17.6	145 18.6	14 1.8
	無回答	215 100.0	150 69.8	147 68.4	120 55.8	50 23.3	49 22.8	3 1.4

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（off－JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（off－JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（off－JT）	自己啓発費用の補助	その他
合計		1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	建設業	77 100.0	47 61.0	50 64.9	27 35.1	5 6.5	10 13.0	－ －
	製造業	333 100.0	232 69.7	232 69.7	135 40.5	25 7.5	44 13.2	5 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	4 33.3	1 8.3	3 25.0	－ －
	情報通信業	32 100.0	20 62.5	23 71.9	10 31.3	3 9.4	8 25.0	3 9.4
	運輸業、郵便業	80 100.0	47 58.8	59 73.8	24 30.0	10 12.5	8 10.0	2 2.5
	卸売業、小売業	256 100.0	161 62.9	193 75.4	83 32.4	21 8.2	34 13.3	3 1.2
	金融業、保険業	26 100.0	14 53.8	16 61.5	11 42.3	1 3.8	7 26.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	18 69.2	20 76.9	9 34.6	－ －	1 3.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	32 100.0	26 81.3	23 71.9	17 53.1	4 12.5	6 18.8	2 6.3
	宿泊業、飲食サービス業	84 100.0	61 72.6	66 78.6	31 36.9	6 7.1	9 10.7	3 3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	23 60.5	28 73.7	11 28.9	3 7.9	4 10.5	2 5.3
	教育、学習支援業	89 100.0	61 68.5	57 64.0	38 42.7	10 11.2	9 10.1	5 5.6
	医療、福祉	349 100.0	252 72.2	249 71.3	173 49.6	83 23.8	89 25.5	9 2.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	8 57.1	10 71.4	4 28.6	－ －	7 50.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	216 100.0	151 69.9	156 72.2	98 45.4	25 11.6	23 10.6	2 0.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	384 100.0	269 70.1	283 73.7	161 41.9	38 9.9	49 12.8	9 2.3
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	44 100.0	25 56.8	27 61.4	27 61.4	6 13.6	3 6.8	1 2.3
	１０人以上２９人以下	427 100.0	253 59.3	286 67.0	167 39.1	46 10.8	47 11.0	12 2.8
	３０人以上４９人以下	296 100.0	209 70.6	200 67.6	112 37.8	36 12.2	50 16.9	6 2.0
	５０人以上９９人以下	362 100.0	239 66.0	256 70.7	144 39.8	46 12.7	54 14.9	7 1.9
	１００人以上２９９人以下	336 100.0	250 74.4	252 75.0	142 42.3	41 12.2	61 18.2	7 2.1
	３００人以上４９９人以下	78 100.0	57 73.1	68 87.2	23 29.5	5 6.4	15 19.2	1 1.3
	５００人以上９９９人以下	69 100.0	56 81.2	60 87.0	32 46.4	10 14.5	18 26.1	1 1.4
	１，０００人以上	55 100.0	40 72.7	42 76.4	29 52.7	7 12.7	14 25.5	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,465 100.0	976 66.6	1,021 69.7	592 40.4	175 11.9	215 14.7	33 2.3
	大企業　計 （６～８を選択）	202 100.0	153 75.7	170 84.2	84 41.6	22 10.9	47 23.3	3 1.5
問５ 無期雇用者の有期雇用者の定期的な話し合い（SA）	行っている	951 100.0	673 70.8	707 74.3	415 43.6	134 14.1	163 17.1	21 2.2
	行っていない	693 100.0	444 64.1	466 67.2	254 36.7	61 8.8	95 13.7	15 2.2
	無回答	23 100.0	12 52.2	18 78.3	7 30.4	2 8.7	4 17.4	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,178 100.0	813 69.0	852 72.3	480 40.7	140 11.9	188 16.0	24 2.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	584 100.0	384 65.8	423 72.4	244 41.8	74 12.7	105 18.0	16 2.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,667 100.0	1,129 67.7	1,191 71.4	676 40.6	197 11.8	262 15.7	36 2.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	958 100.0	658 68.7	708 73.9	401 41.9	113 11.8	163 17.0	23 2.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	493 100.0	339 68.8	350 71.0	201 40.8	63 12.8	67 13.6	6 1.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	71 100.0	48 67.6	37 52.1	23 32.4	5 7.0	8 11.3	1 1.4
	待遇差は一切ない	54 100.0	31 57.4	35 64.8	19 35.2	7 13.0	8 14.8	3 5.6
	分からない・考えたことが無い	67 100.0	34 50.7	46 68.7	20 29.9	5 7.5	12 17.9	2 3.0
	無回答	24 100.0	19 79.2	15 62.5	12 50.0	4 16.7	4 16.7	1 4.2
問19 ≪これまでに≫無期雇用者の待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	649 100.0	472 72.7	493 76.0	281 43.3	87 13.4	119 18.3	15 2.3
	特段、行っていない	796 100.0	501 62.9	542 68.1	304 38.2	82 10.3	110 13.8	19 2.4
	無回答	222 100.0	156 70.3	156 70.3	91 41.0	28 12.6	33 14.9	2 0.9

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（OFF-JT）	日常的な職務を通じた計画的な教育訓練（OJT）	職務の遂行に必要な能力を付与する教育訓練（OFF-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（OFF-JT）	自己啓発費用の補助	その他
合計		2,088 100.0	1,291 61.8	1,409 67.5	851 40.8	294 14.1	317 15.2	46 2.2
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	107 100.0	64 59.8	63 58.9	40 37.4	12 11.2	13 12.1	3 2.8
	製造業	389 100.0	235 60.4	244 62.7	156 40.1	34 8.7	37 9.5	4 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0
	情報通信業	21 100.0	12 57.1	15 71.4	3 14.3	－ －	3 14.3	1 4.8
	運輸業、郵便業	82 100.0	43 52.4	65 79.3	29 35.4	8 9.8	8 9.8	3 3.7
	卸売業、小売業	374 100.0	222 59.4	267 71.4	125 33.4	29 7.8	32 8.6	5 1.3
	金融業、保険業	12 100.0	8 66.7	11 91.7	4 33.3	－ －	6 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	12 70.6	9 52.9	5 29.4	2 11.8	4 23.5	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	36 100.0	26 72.2	29 80.6	14 38.9	3 8.3	8 22.2	1 2.8
	宿泊業、飲食サービス業	143 100.0	80 55.9	106 74.1	41 28.7	13 9.1	12 8.4	5 3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	28 54.9	37 72.5	24 47.1	6 11.8	4 7.8	3 5.9
	教育、学習支援業	58 100.0	35 60.3	28 48.3	28 48.3	11 19.0	8 13.8	2 3.4
	医療、福祉	606 100.0	414 68.3	401 66.2	301 49.7	157 25.9	155 25.6	14 2.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	7 100.0	4 57.1	4 57.1	2 28.6	－ －	3 42.9	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	174 100.0	103 59.2	127 73.0	75 43.1	18 10.3	20 11.5	4 2.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	411 100.0	241 58.6	303 73.7	156 38.0	40 9.7	47 11.4	13 3.2
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	159 100.0	93 58.5	101 63.5	63 39.6	20 12.6	24 15.1	－ －
	１０人以上２９人以下	880 100.0	503 57.2	557 63.3	343 39.0	127 14.4	116 13.2	30 3.4
	３０人以上４９人以下	406 100.0	260 64.0	271 66.7	168 41.4	60 14.8	63 15.5	6 1.5
	５０人以上９９人以下	325 100.0	211 64.9	232 71.4	141 43.4	41 12.6	48 14.8	6 1.8
	１００人以上２９９人以下	204 100.0	143 70.1	155 76.0	85 41.7	35 17.2	39 19.1	2 1.0
	３００人以上４９９人以下	43 100.0	32 74.4	36 83.7	18 41.9	4 9.3	9 20.9	1 2.3
	５００人以上９９９人以下	39 100.0	30 76.9	33 84.6	14 35.9	3 7.7	12 30.8	－ －
	１，０００人以上	32 100.0	19 59.4	24 75.0	19 59.4	4 12.5	6 18.8	1 3.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,974 100.0	1,210 61.3	1,316 66.7	800 40.5	283 14.3	290 14.7	44 2.2
	大企業　計 （６～８を選択）	114 100.0	81 71.1	93 81.6	51 44.7	11 9.6	27 23.7	2 1.8
問５（SA）無期雇用での定期的な話し合い	行っている	1,012 100.0	661 65.3	738 72.9	443 43.8	170 16.8	172 17.0	25 2.5
	行っていない	1,041 100.0	608 58.4	651 62.5	398 38.2	119 11.4	138 13.3	20 1.9
	無回答	35 100.0	22 62.9	20 57.1	10 28.6	5 14.3	7 20.0	1 2.9
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	564 100.0	363 64.4	411 72.9	231 41.0	72 12.8	101 17.9	13 2.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	581 100.0	378 65.1	420 72.3	258 44.4	86 14.8	115 19.8	15 2.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,291 61.8	1,409 67.5	851 40.8	294 14.1	317 15.2	46 2.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	749 100.0	483 64.5	534 71.3	316 42.2	106 14.2	141 18.8	18 2.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,291 61.8	1,409 67.5	851 40.8	294 14.1	317 15.2	46 2.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,291 61.8	1,409 67.5	851 40.8	294 14.1	317 15.2	46 2.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,156 100.0	753 65.1	811 70.2	494 42.7	178 15.4	187 16.2	23 2.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	525 100.0	325 61.9	358 68.2	210 40.0	78 14.9	80 15.2	10 1.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	94 100.0	56 59.6	51 54.3	34 36.2	9 9.6	9 9.6	3 3.2
	待遇差は一切ない	135 100.0	68 50.4	82 60.7	56 41.5	13 9.6	16 11.9	7 5.2
	分からない・考えたことが無い	121 100.0	59 48.8	74 61.2	31 25.6	10 8.3	19 15.7	3 2.5
	無回答	57 100.0	30 52.6	33 57.9	26 45.6	6 10.5	6 10.5	－ －
問19 ≪これまでに≫無期雇用パートタイマーを待遇差取り組みの有無（SA）	取り組みを行った	761 100.0	496 65.2	558 73.3	351 46.1	147 19.3	142 18.7	18 2.4
	特段、行っていない	1,042 100.0	624 59.9	679 65.2	383 36.8	118 11.3	142 13.6	21 2.0
	無回答	285 100.0	171 60.0	172 60.4	117 41.1	29 10.2	33 11.6	7 2.5

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	off-JT及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
合計		4,538 100.0	301 6.6	917 20.2	2,538 55.9	299 6.6	483 10.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	－ －	－ －	7 63.6	3 27.3	1 9.1
	建設業	344 100.0	12 3.5	91 26.5	171 49.7	14 4.1	56 16.3
	製造業	949 100.0	64 6.7	185 19.5	502 52.9	89 9.4	109 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	1 2.5	10 25.0	17 42.5	3 7.5	9 22.5
	情報通信業	88 100.0	9 10.2	11 12.5	61 69.3	3 3.4	4 4.5
	運輸業、郵便業	219 100.0	20 9.1	47 21.5	115 52.5	6 2.7	31 14.2
	卸売業、小売業	780 100.0	65 8.3	144 18.5	409 52.4	73 9.4	89 11.4
	金融業、保険業	38 100.0	1 2.6	4 10.5	28 73.7	1 2.6	4 10.5
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	3 4.9	15 24.6	34 55.7	5 8.2	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	3 3.2	18 18.9	66 69.5	3 3.2	5 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	36 14.1	47 18.4	122 47.7	22 8.6	29 11.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	10 9.8	15 14.7	62 60.8	8 7.8	7 6.9
	教育、学習支援業	155 100.0	5 3.2	26 16.8	104 67.1	4 2.6	16 10.3
	医療、福祉	929 100.0	48 5.2	203 21.9	565 60.8	34 3.7	79 8.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	－ －	3 14.3	16 76.2	－ －	2 9.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	24 5.3	98 21.8	259 57.6	31 6.9	38 8.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	73 7.9	181 19.6	525 56.8	64 6.9	81 8.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	29 9.1	70 21.9	100 31.3	50 15.7	70 21.9
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	155 8.2	464 24.5	845 44.5	167 8.8	266 14.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	66 7.8	181 21.3	480 56.6	47 5.5	74 8.7
	５０人以上９９人以下	718 100.0	35 4.9	125 17.4	491 68.4	23 3.2	44 6.1
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	10 2.0	56 11.1	405 80.2	10 2.0	24 4.8
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	6 5.5	13 11.9	86 78.9	2 1.8	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	－ －	7 8.4	73 88.0	－ －	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	－ －	1 1.7	58 98.3	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	295 6.9	896 20.9	2,321 54.1	297 6.9	478 11.1
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	6 2.4	21 8.4	217 86.5	2 0.8	5 2.0
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	114 5.1	376 16.9	1,440 64.9	78 3.5	212 9.5
	行っていない	2,253 100.0	186 8.3	527 23.4	1,060 47.0	219 9.7	261 11.6
	無回答	65 100.0	1 1.5	14 21.5	38 58.5	2 3.1	10 15.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	109 5.3	379 18.3	1,397 67.6	104 5.0	79 3.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	109 5.2	355 17.0	1,400 67.0	95 4.5	129 6.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	213 7.6	606 21.6	1,399 49.9	216 7.7	367 13.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	144 5.3	495 18.2	1,761 64.9	139 5.1	174 6.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	280 6.8	839 20.2	2,307 55.7	267 6.4	451 10.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	301 6.6	917 20.2	2,538 55.9	299 6.6	483 10.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	153 6.5	424 17.9	1,470 62.0	102 4.3	223 9.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	75 6.3	241 20.4	693 58.6	75 6.3	98 8.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	14 6.3	70 31.5	99 44.6	18 8.1	21 9.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	18 5.9	76 25.0	126 41.4	37 12.2	47 15.5
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	32 10.2	76 24.1	106 33.7	58 18.4	43 13.7
	無回答	143 100.0	9 6.3	30 21.0	44 30.8	9 6.3	51 35.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	90 6.0	261 17.3	986 65.4	57 3.8	114 7.6
	特段、行っていない	2,386 100.0	178 7.5	517 21.7	1,235 51.8	200 8.4	256 10.7
	無回答	644 100.0	33 5.1	139 21.6	317 49.2	42 6.5	113 17.5

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	off－JT及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
合計		2,068 100.0	216 10.4	466 22.5	997 48.2	237 11.5	152 7.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	－ －	5 71.4	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	10 6.0	52 31.0	68 40.5	15 8.9	23 13.7
	製造業	453 100.0	52 11.5	103 22.7	210 46.4	61 13.5	27 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	2 8.7	6 26.1	10 43.5	3 13.0	2 8.7
	情報通信業	63 100.0	9 14.3	10 15.9	35 55.6	5 7.9	4 6.3
	運輸業、郵便業	115 100.0	20 17.4	21 18.3	49 42.6	15 13.0	10 8.7
	卸売業、小売業	315 100.0	42 13.3	63 20.0	133 42.2	52 16.5	25 7.9
	金融業、保険業	27 100.0	2 7.4	6 22.2	16 59.3	3 11.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	4 12.5	7 21.9	16 50.0	4 12.5	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	6 13.0	7 15.2	26 56.5	5 10.9	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	11 12.6	14 16.1	43 49.4	8 9.2	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	5 11.1	11 24.4	20 44.4	7 15.6	2 4.4
	教育、学習支援業	83 100.0	8 9.6	18 21.7	45 54.2	8 9.6	4 4.8
	医療、福祉	326 100.0	15 4.6	79 24.2	185 56.7	18 5.5	29 8.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	3 15.8	5 26.3	9 47.4	1 5.3	1 5.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	26 10.0	64 24.7	127 49.0	31 12.0	11 4.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	51 11.2	101 22.1	225 49.3	52 11.4	27 5.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	8 11.3	15 21.1	17 23.9	15 21.1	16 22.5
	１０人以上２９人以下	614 100.0	72 11.7	155 25.2	218 35.5	96 15.6	73 11.9
	３０人以上４９人以下	393 100.0	45 11.5	90 22.9	177 45.0	54 13.7	27 6.9
	５０人以上９９人以下	424 100.0	41 9.7	109 25.7	216 50.9	41 9.7	17 4.0
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	31 8.7	68 19.0	225 62.8	22 6.1	12 3.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	9 10.0	13 14.4	59 65.6	5 5.6	4 4.4
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	5 7.7	8 12.3	47 72.3	3 4.6	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	5 9.4	8 15.1	38 71.7	1 1.9	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	197 10.6	437 23.5	853 45.9	228 12.3	145 7.8
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	19 9.1	29 13.9	144 69.2	9 4.3	7 3.4
問５ 定期協議（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	116 9.9	249 21.2	627 53.4	104 8.9	78 6.6
	行っていない	869 100.0	96 11.0	213 24.5	359 41.3	130 15.0	71 8.2
	無回答	25 100.0	4 16.0	4 16.0	11 44.0	3 12.0	3 12.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	216 10.4	466 22.5	997 48.2	237 11.5	152 7.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	141 9.8	317 22.0	763 52.9	142 9.8	80 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	80 11.1	165 22.8	337 46.6	69 9.5	72 10.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	216 10.4	466 22.5	997 48.2	237 11.5	152 7.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	166 9.9	380 22.7	838 50.1	170 10.2	120 7.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	216 10.4	466 22.5	997 48.2	237 11.5	152 7.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	122 10.9	236 21.2	586 52.6	104 9.3	67 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	57 9.5	134 22.3	304 50.7	65 10.8	40 6.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	7 6.7	45 42.9	33 31.4	15 14.3	5 4.8
	待遇差は一切ない	102 100.0	14 13.7	20 19.6	36 35.3	22 21.6	10 9.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	15 14.4	25 24.0	24 23.1	26 25.0	14 13.5
	無回答	42 100.0	1 2.4	6 14.3	14 33.3	5 11.9	16 38.1
問19 ≪これまでに≫取組みを待遇差（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	71 8.9	160 20.0	453 56.6	65 8.1	52 6.5
	特段、行っていない	989 100.0	125 12.6	238 24.1	417 42.2	146 14.8	63 6.4
	無回答	278 100.0	20 7.2	68 24.5	127 45.7	26 9.4	37 13.3

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	off－JT及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
合計		2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	14 12.7	27 24.5	36 32.7	18 16.4	15 13.6
	製造業	432 100.0	60 13.9	101 23.4	172 39.8	63 14.6	36 8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	2 10.5	6 31.6	4 21.1	4 21.1	3 15.8
	情報通信業	38 100.0	8 21.1	9 23.7	15 39.5	4 10.5	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	18 18.2	21 21.2	41 41.4	13 13.1	6 6.1
	卸売業、小売業	331 100.0	61 18.4	63 19.0	132 39.9	51 15.4	24 7.3
	金融業、保険業	29 100.0	6 20.7	10 34.5	10 34.5	3 10.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	4 11.1	6 16.7	16 44.4	8 22.2	2 5.6
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	3 6.7	9 20.0	20 44.4	9 20.0	4 8.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	17 15.6	18 16.5	49 45.0	13 11.9	12 11.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	10 19.6	10 19.6	18 35.3	11 21.6	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	9 8.5	32 30.2	48 45.3	13 12.3	4 3.8
	医療、福祉	408 100.0	37 9.1	100 24.5	212 52.0	29 7.1	30 7.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	2 13.3	4 26.7	8 53.3	－ －	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	34 13.2	60 23.3	122 47.5	32 12.5	9 3.5
	サービス業　計 (10、11、12、15、16を選択)	477 100.0	66 13.8	101 21.2	217 45.5	65 13.6	28 5.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	8 11.0	17 23.3	19 26.0	19 26.0	10 13.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	93 15.2	141 23.0	193 31.5	116 18.9	70 11.4
	３０人以上４９人以下	383 100.0	45 11.7	96 25.1	155 40.5	60 15.7	27 7.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	66 15.6	106 25.0	190 44.8	38 9.0	24 5.7
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	48 12.8	84 22.4	204 54.4	27 7.2	12 3.2
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	13 14.6	10 11.2	55 61.8	6 6.7	5 5.6
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	6 8.1	9 12.2	54 73.0	4 5.4	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	7 12.3	13 22.8	35 61.4	1 1.8	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	260 13.9	444 23.8	761 40.7	260 13.9	143 7.7
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	26 11.8	32 14.5	144 65.5	11 5.0	7 3.2
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	145 12.8	244 21.5	562 49.6	113 10.0	70 6.2
	行っていない	927 100.0	134 14.5	227 24.5	332 35.8	156 16.8	78 8.4
	無回答	27 100.0	7 25.9	5 18.5	11 40.7	2 7.4	2 7.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	189 13.1	326 22.6	663 45.9	174 12.1	91 6.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	105 14.1	161 21.6	318 42.7	90 12.1	71 9.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	286 13.7	476 22.8	905 43.3	271 13.0	150 7.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	158 13.8	250 21.8	550 47.9	122 10.6	69 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	86 14.1	143 23.4	264 43.2	77 12.6	41 6.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	8 8.3	34 35.4	29 30.2	18 18.8	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	13 15.5	19 22.6	22 26.2	19 22.6	11 13.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	20 19.6	21 20.6	26 25.5	26 25.5	9 8.8
	無回答	46 100.0	1 2.2	9 19.6	14 30.4	9 19.6	13 28.3
問19 ≪これまでに≫無期雇用パートタイマーを待遇差の説明（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	89 11.4	156 20.1	404 51.9	76 9.8	53 6.8
	特段、行っていない	1,028 100.0	158 15.4	254 24.7	384 37.4	168 16.3	64 6.2
	無回答	282 100.0	39 13.8	66 23.4	117 41.5	27 9.6	33 11.7

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	off－JT及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
合計		2,801 100.0	400 14.3	679 24.2	1,009 36.0	517 18.5	196 7.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
	建設業	184 100.0	17 9.2	44 23.9	46 25.0	57 31.0	20 10.9
	製造業	583 100.0	86 14.8	145 24.9	158 27.1	145 24.9	49 8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	－ －	8 42.1	2 10.5	5 26.3	4 21.1
	情報通信業	27 100.0	8 29.6	6 22.2	7 25.9	5 18.5	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	28 23.1	17 14.0	37 30.6	24 19.8	15 12.4
	卸売業、小売業	516 100.0	94 18.2	107 20.7	173 33.5	107 20.7	35 6.8
	金融業、保険業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	9 75.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	8 38.1	7 33.3	3 14.3	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	6 13.0	7 15.2	23 50.0	9 19.6	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	43 22.8	37 19.6	63 33.3	31 16.4	15 7.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	10 15.6	14 21.9	27 42.2	9 14.1	4 6.3
	教育、学習支援業	73 100.0	8 11.0	30 41.1	20 27.4	10 13.7	5 6.8
	医療、福祉	695 100.0	62 8.9	205 29.5	339 48.8	61 8.8	28 4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	32 13.4	47 19.7	95 39.7	48 20.1	17 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	92 16.8	108 19.8	211 38.6	98 17.9	37 6.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	38 15.6	58 23.9	63 25.9	66 27.2	18 7.4
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	178 13.8	323 25.1	379 29.4	294 22.8	115 8.9
	３０人以上４９人以下	522 100.0	78 14.9	135 25.9	193 37.0	90 17.2	26 5.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	58 14.9	93 23.9	174 44.7	44 11.3	20 5.1
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	33 14.2	49 21.1	122 52.6	17 7.3	11 4.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	5 10.9	7 15.2	31 67.4	－ －	3 6.5
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	4 8.9	6 13.3	29 64.4	4 8.9	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	6 17.1	8 22.9	18 51.4	2 5.7	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	385 14.4	658 24.6	931 34.8	511 19.1	190 7.1
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	15 11.9	21 16.7	78 61.9	6 4.8	6 4.8
問５ 定期協議や話し合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	178 14.2	274 21.8	560 44.6	163 13.0	81 6.4
	行っていない	1,496 100.0	215 14.4	390 26.1	436 29.1	349 23.3	106 7.1
	無回答	49 100.0	7 14.3	15 30.6	13 26.5	5 10.2	9 18.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	101 14.0	153 21.2	310 42.9	95 13.1	64 8.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	98 13.2	161 21.6	322 43.2	79 10.6	85 11.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	400 14.3	679 24.2	1,009 36.0	517 18.5	196 7.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	130 13.3	215 22.0	404 41.4	123 12.6	104 10.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	400 14.3	679 24.2	1,009 36.0	517 18.5	196 7.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	400 14.3	679 24.2	1,009 36.0	517 18.5	196 7.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	210 14.6	345 24.0	601 41.8	203 14.1	78 5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	100 14.5	167 24.1	258 37.3	119 17.2	48 6.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	16 11.3	43 30.5	35 24.8	40 28.4	7 5.0
	待遇差は一切ない	203 100.0	27 13.3	53 26.1	55 27.1	52 25.6	16 7.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	35 15.4	47 20.7	39 17.2	88 38.8	18 7.9
	無回答	101 100.0	12 11.9	24 23.8	21 20.8	15 14.9	29 28.7
問19 ≪これまでに≫無期雇用パートを待遇差取り組む（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	128 14.2	203 22.6	430 47.8	85 9.4	54 6.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	225 15.1	363 24.3	454 30.4	362 24.2	89 6.0
	無回答	408 100.0	47 11.5	113 27.7	125 30.6	70 17.2	53 13.0

問11. 「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		労働者をパートタイムや有期雇用を含めて計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換や範囲の有無	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	4,538	3,799	2,733	3,609	2,724	387	284	721	974	932	1,982	965	86	1,443	811	227	39	317
		100.0	83.7	60.2	79.5	60.0	8.5	6.3	15.9	21.5	20.5	43.7	21.3	1.9	31.8	17.9	5.0	0.9	7.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11	10	5	9	7	－	1	1	3	1	5	2	－	3	2	－	－	－
		100.0	90.9	45.5	81.8	63.6	－	9.1	9.1	27.3	9.1	45.5	18.2	－	27.3	18.2	－	－	－
	建設業	344	283	219	279	187	17	18	69	57	70	222	91	13	109	38	9	2	35
		100.0	82.3	63.7	81.1	54.4	4.9	5.2	20.1	16.6	20.3	64.5	26.5	3.8	31.7	11.0	2.6	0.6	10.2
	製造業	949	787	596	768	577	87	45	151	254	162	252	256	23	381	178	44	7	70
		100.0	82.9	62.8	80.9	60.8	9.2	4.7	15.9	26.8	17.1	26.6	27.0	2.4	40.1	18.8	4.6	0.7	7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40	28	22	31	25	3	2	9	8	9	21	14	1	12	6	2	1	3
		100.0	70.0	55.0	77.5	62.5	7.5	5.0	22.5	20.0	22.5	52.5	35.0	2.5	30.0	15.0	5.0	2.5	7.5
	情報通信業	88	79	65	78	50	6	4	9	15	11	20	18	－	29	19	3	3	3
		100.0	89.8	73.9	88.6	56.8	6.8	4.5	10.2	17.0	12.5	22.7	20.5	－	33.0	21.6	3.4	3.4	3.4
	運輸業、郵便業	219	162	117	126	110	10	10	59	29	36	75	46	2	50	17	7	2	22
		100.0	74.0	53.4	57.5	50.2	4.6	4.6	26.9	13.2	16.4	34.2	21.0	0.9	22.8	7.8	3.2	0.9	10.0
	卸売業、小売業	780	668	573	631	450	71	71	131	179	140	252	192	21	262	131	30	3	58
		100.0	85.6	73.5	80.9	57.7	9.1	9.1	16.8	22.9	17.9	32.3	24.6	2.7	33.6	16.8	3.8	0.4	7.4
	金融業、保険業	38	33	28	31	24	4	4	3	5	7	11	7	－	17	11	－	2	1
		100.0	86.8	73.7	81.6	63.2	10.5	10.5	7.9	13.2	18.4	28.9	18.4	－	44.7	28.9	－	5.3	2.6
	不動産業、物品賃貸業	61	53	47	51	39	8	3	12	6	12	31	15	3	20	7	4	－	2
		100.0	86.9	77.0	83.6	63.9	13.1	4.9	19.7	9.8	19.7	50.8	24.6	4.9	32.8	11.5	6.6	－	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	95	83	66	76	61	5	4	14	17	21	48	26	6	35	28	1	1	5
		100.0	87.4	69.5	80.0	64.2	5.3	4.2	14.7	17.9	22.1	50.5	27.4	6.3	36.8	29.5	1.1	1.1	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256	214	142	202	128	26	22	46	51	58	54	51	3	67	28	24	1	22
		100.0	83.6	55.5	78.9	50.0	10.2	8.6	18.0	19.9	22.7	21.1	19.9	1.2	26.2	10.9	9.4	0.4	8.6
	生活関連サービス業、娯楽業	102	88	66	86	53	8	3	14	17	22	32	17	－	27	18	9	1	6
		100.0	86.3	64.7	84.3	52.0	7.8	2.9	13.7	16.7	21.6	31.4	16.7	－	26.5	17.6	8.8	1.0	5.9
	教育、学習支援業	155	126	81	114	107	14	9	18	22	26	74	21	－	60	46	4	2	9
		100.0	81.3	52.3	73.5	69.0	9.0	5.8	11.6	14.2	16.8	47.7	13.5	－	38.7	29.7	2.6	1.3	5.8
	医療、福祉	929	802	417	758	632	82	49	120	225	281	703	114	9	200	200	71	11	48
		100.0	86.3	44.9	81.6	68.0	8.8	5.3	12.9	24.2	30.2	75.7	12.3	1.0	21.5	21.5	7.6	1.2	5.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21	16	13	17	12	3	－	2	3	2	5	5	－	10	6	－	1	1
		100.0	76.2	61.9	81.0	57.1	14.3	－	9.5	14.3	9.5	23.8	23.8	－	47.6	28.6	－	4.8	4.8
	サービス業（他に分類されないもの）	450	367	276	352	262	43	39	63	83	74	177	90	5	161	76	19	2	32
		100.0	81.6	61.3	78.2	58.2	9.6	8.7	14.0	18.4	16.4	39.3	20.0	1.1	35.8	16.9	4.2	0.4	7.1
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	924	768	563	733	516	85	68	139	171	177	316	189	14	300	156	53	6	66
		100.0	83.1	60.9	79.3	55.8	9.2	7.4	15.0	18.5	19.2	34.2	20.5	1.5	32.5	16.9	5.7	0.6	7.1
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319	225	134	202	145	11	5	39	49	45	116	49	1	52	24	13	－	52
		100.0	70.5	42.0	63.3	45.5	3.4	1.6	12.2	15.4	14.1	36.4	15.4	0.3	16.3	7.5	4.1	－	16.3
	１０人以上２９人以下	1,897	1,511	1,077	1,427	1,075	111	52	301	371	362	794	413	36	512	211	77	17	171
		100.0	79.7	56.8	75.2	56.7	5.9	2.7	15.9	19.6	19.1	41.9	21.8	1.9	27.0	11.1	4.1	0.9	9.0
	３０人以上４９人以下	848	740	511	702	536	68	36	143	196	191	395	166	18	299	158	51	6	47
		100.0	87.3	60.3	82.8	63.2	8.0	4.2	16.9	23.1	22.5	46.6	19.6	2.1	35.3	18.6	6.0	0.7	5.5
	５０人以上９９人以下	718	629	467	612	480	78	55	114	155	148	342	152	17	255	157	39	7	29
		100.0	87.6	65.0	85.2	66.9	10.9	7.7	15.9	21.6	20.6	47.6	21.2	2.4	35.5	21.9	5.4	1.0	4.0
	１００人以上２９９人以下	505	459	355	444	340	77	80	80	135	125	227	127	11	221	160	29	8	16
		100.0	90.9	70.3	87.9	67.3	15.2	15.8	15.8	26.7	24.8	45.0	25.1	2.2	43.8	31.7	5.7	1.6	3.2
	３００人以上４９９人以下	109	102	74	95	75	12	21	16	24	23	50	24	1	50	44	7	1	1
		100.0	93.6	67.9	87.2	68.8	11.0	19.3	14.7	22.0	21.1	45.9	22.0	0.9	45.9	40.4	6.4	0.9	0.9
	５００人以上９９９人以下	83	77	68	75	46	12	16	14	28	23	40	19	2	34	29	9	－	－
		100.0	92.8	81.9	90.4	55.4	14.5	19.3	16.9	33.7	27.7	48.2	22.9	2.4	41.0	34.9	10.8	－	－
	１，０００人以上	59	56	47	52	27	18	19	14	16	15	18	15	－	20	28	2	－	1
		100.0	94.9	79.7	88.1	45.8	30.5	32.2	23.7	27.1	25.4	30.5	25.4	－	33.9	47.5	3.4	－	1.7
	中小企業　計（１～５を選択）	4,287	3,564	2,544	3,387	2,576	345	228	677	906	871	1,874	907	83	1,339	710	209	38	315
		100.0	83.1	59.3	79.0	60.1	8.0	5.3	15.8	21.1	20.3	43.7	21.2	1.9	31.2	16.6	4.9	0.9	7.3
	大企業　計（６～８を選択）	251	235	189	222	148	42	56	44	68	61	108	58	3	104	101	18	1	2
		100.0	93.6	75.3	88.4	59.0	16.7	22.3	17.5	27.1	24.3	43.0	23.1	1.2	41.4	40.2	7.2	0.4	0.8
問5 無期雇用への話し合い（SA）	行っている	2,220	1,883	1,426	1,812	1,398	237	168	394	475	469	1,043	522	41	771	475	106	17	149
		100.0	84.8	64.2	81.6	63.0	10.7	7.6	17.7	21.4	21.1	47.0	23.5	2.0	34.7	21.4	4.8	0.8	6.7
	行っていない	2,253	1,860	1,270	1,745	1,295	143	110	322	485	451	913	431	41	656	326	119	22	164
		100.0	82.6	56.4	77.5	57.5	6.3	4.9	14.3	21.5	20.0	40.5	19.1	1.8	29.1	14.5	5.3	1.0	7.3
	無回答	65	56	37	52	31	7	6	5	14	12	26	12	1	16	10	2	－	4
		100.0	86.2	56.9	80.0	47.7	10.8	9.2	7.7	21.5	18.5	40.0	18.5	1.5	24.6	15.4	3.1	－	6.2
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	1,831	1,372	1,756	1,353	236	206	332	471	445	946	477	44	811	518	115	24	53
		100.0	88.5	66.3	84.9	65.4	11.4	10.0	16.1	22.8	21.5	45.7	23.1	2.1	39.2	25.0	5.6	1.2	2.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	1,816	1,372	1,723	1,351	264	211	325	472	454	949	454	38	796	529	112	19	90
		100.0	87.0	65.7	82.5	64.7	12.6	10.1	15.6	22.6	21.7	45.5	21.7	1.8	38.1	25.3	5.4	0.9	4.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	2,293	1,589	2,159	1,582	209	130	460	586	570	1,218	580	54	758	393	145	17	237
		100.0	81.9	56.7	77.1	56.5	7.5	4.6	16.4	20.9	20.3	43.5	20.7	1.9	27.1	14.0	5.2	0.6	8.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713	2,359	1,772	2,249	1,741	301	241	435	602	581	1,214	603	53	1,023	631	142	30	115
		100.0	87.0	65.3	82.9	64.2	11.1	8.9	16.0	22.2	21.4	44.7	22.2	2.0	37.7	23.3	5.2	1.1	4.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144	3,472	2,480	3,278	2,485	371	266	654	887	855	1,816	876	78	1,295	745	210	29	295
		100.0	83.8	59.8	79.1	60.0	9.0	6.4	15.8	21.4	20.6	43.8	21.1	1.9	31.3	18.0	5.1	0.7	7.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538	3,799	2,733	3,609	2,724	387	284	721	974	932	1,982	965	86	1,443	811	227	39	317
		100.0	83.7	60.2	79.5	60.0	8.5	6.3	15.9	21.5	20.5	43.7	21.3	1.9	31.8	17.9	5.0	0.9	7.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372	2,055	1,526	1,961	1,498	236	179	384	546	554	1,074	536	44	804	468	116	16	138
		100.0	86.6	64.3	82.7	62.9	9.9	7.5	16.2	23.0	23.4	45.3	22.6	1.9	33.9	19.7	4.9	0.7	5.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182	1,007	725	961	734	102	77	191	274	237	540	254	23	380	226	64	14	73
		100.0	85.2	61.3	81.3	62.1	8.6	6.5	16.2	23.2	20.1	45.7	21.5	1.9	32.1	19.1	5.4	1.2	6.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222	180	125	169	124	17	11	37	36	32	99	48	5	74	43	10	2	12
		100.0	81.1	56.3	76.1	55.9	7.7	5.0	16.7	16.2	14.4	44.6	21.6	2.3	33.3	19.4	4.5	0.9	5.4
	待遇差は一切ない	304	233	155	226	153	12	6	48	51	52	116	50	5	85	36	12	3	28
		100.0	76.6	51.0	74.3	50.3	3.9	2.0	15.8	16.8	17.1	38.2	16.4	1.6	28.0	11.8	3.9	1.0	9.2
	分からない・考えたことが無い	315	241	153	215	163	14	6	41	54	41	111	60	5	70	29	17	2	26
		100.0	76.5	48.6	68.3	51.7	4.4	1.9	13.0	17.1	13.0	35.2	19.0	1.6	22.2	9.2	5.4	0.6	8.3
	無回答	143	83	49	77	59	6	5	20	13	16	42	17	4	30	9	8	2	40
		100.0	58.0	34.3	53.8	41.3	4.2	3.5	14.0	9.1	11.2	29.4	11.9	2.8	21.0	6.3	5.6	1.4	28.0
問19 待遇差を無くす取組（SA）≪これまでに≫	取り組みを行った	1,508	1,318	1,000	1,282	951	189	142	295	367	363	745	370	26	535	337	99	15	64
		100.0	87.4	66.3	85.0	63.1	12.5	9.4	19.6	24.3	24.1	49.4	24.5	1.7	35.5	22.3	6.6	1.0	4.2
	特段、行っていない	2,386	1,999	1,388	1,870	1,426	153	106	335	495	460	987	470	51	731	363	96	20	166
		100.0	83.8	58.2	78.4	59.8	6.4	4.4	14.0	20.7	19.3	41.4	19.7	2.1	30.6	15.2	4.0	0.8	7.0
	無回答	644	482	345	457	347	45	36	91	112	109	250	125	9	177	111	32	4	87
		100.0	74.8	53.6	71.0	53.9	7.0	5.6	14.1	17.4	16.9	38.8	19.4	1.4	27.5	17.2	5.0	0.6	13.5

問11. 「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MAの回答分析）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		4,538 100.0	4,221 93.0	21,716	5.1	5.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	11 100.0	49	4.5	4.0
	建設業	344 100.0	309 89.8	1,683	5.4	5.0
	製造業	949 100.0	879 92.6	4,568	5.2	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	37 92.5	194	5.2	5.0
	情報通信業	88 100.0	85 96.6	409	4.8	4.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	197 90.0	858	4.4	4.0
	卸売業、小売業	780 100.0	722 92.6	3,805	5.3	5.0
	金融業、保険業	38 100.0	37 97.4	187	5.1	5.0
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	59 96.7	311	5.3	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	90 94.7	492	5.5	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	234 91.4	1,117	4.8	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	96 94.1	461	4.8	5.0
	教育、学習支援業	155 100.0	146 94.2	724	5.0	5.0
	医療、福祉	929 100.0	881 94.8	4,674	5.3	5.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	20 95.2	95	4.8	4.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	418 92.9	2,089	5.0	5.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	858 92.9	4,254	5.0	5.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	267 83.7	1,110	4.2	4.0
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,726 91.0	8,347	4.8	5.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	801 94.5	4,216	5.3	5.0
	５０人以上９９人以下	718 100.0	689 96.0	3,707	5.4	5.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	489 96.8	2,878	5.9	6.0
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	108 99.1	619	5.7	5.0
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	83 100.0	492	5.9	6.0
	１，０００人以上	59 100.0	58 98.3	347	6.0	5.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,972 92.7	20,258	5.1	5.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	249 99.2	1,458	5.9	5.0
問５ 定期的な協議の有無（SA）	行っている	2,220 100.0	2,071 93.3	11,240	5.4	5.0
	行っていない	2,253 100.0	2,089 92.7	10,189	4.9	5.0
	無回答	65 100.0	61 93.8	287	4.7	4.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,015 97.4	10,937	5.4	5.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,998 95.7	10,885	5.4	5.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,564 91.5	12,743	5.0	5.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,598 95.8	13,977	5.4	5.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,849 92.9	19,797	5.1	5.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,221 93.0	21,716	5.1	5.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,234 94.2	11,990	5.4	5.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,109 93.8	5,809	5.2	5.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	210 94.6	1,012	4.8	5.0
	待遇差は一切ない	304 100.0	276 90.8	1,243	4.5	4.0
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	289 91.7	1,222	4.2	4.0
	無回答	143 100.0	103 72.0	440	4.3	4.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を説明する取組（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,444 95.8	8,034	5.6	5.0
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,220 93.0	10,950	4.9	5.0
	無回答	644 100.0	557 86.5	2,732	4.9	5.0

問11. 「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,068 100.0	1,321 63.9	785 38.0	1,407 68.0	686 33.2	92 4.4	72 3.5	189 9.1	529 25.6	382 18.5	573 27.7	131 6.3	116 5.6	340 16.4	123 5.9	119 5.8	52 2.5	99 4.8
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	5 71.4	3 42.9	6 85.7	4 57.1	－ －	1 14.3	－ －	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	－ －	－ －	－ －
	建設業	168 100.0	111 66.1	76 45.2	123 73.2	45 26.8	4 2.4	4 2.4	20 11.9	27 16.1	29 17.3	75 44.6	19 11.3	10 6.0	30 17.9	6 3.6	5 3.0	2 1.2	13 7.7
	製造業	453 100.0	278 61.4	186 41.1	306 67.5	144 31.8	15 3.3	9 2.0	44 9.7	123 27.2	65 14.3	55 12.1	31 6.8	39 8.6	87 19.2	18 4.0	24 5.3	15 3.3	12 2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	14 60.9	5 21.7	11 47.8	4 17.4	2 8.7	－ －	3 13.0	7 30.4	6 26.1	5 21.7	1 4.3	3 13.0	6 26.1	－ －	1 4.3	1 4.3	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	48 76.2	37 58.7	54 85.7	17 27.0	2 3.2	1 1.6	6 9.5	9 14.3	9 14.3	11 17.5	3 4.8	1 1.6	10 15.9	4 6.3	3 4.8	3 4.8	1 1.6
	運輸業、郵便業	115 100.0	62 53.9	36 31.3	59 51.3	26 22.6	2 1.7	2 1.7	16 13.9	24 20.9	21 18.3	28 24.3	5 4.3	11 9.6	18 15.7	5 4.3	3 2.6	2 1.7	8 7.0
	卸売業、小売業	315 100.0	207 65.7	137 43.5	209 66.3	99 31.4	14 4.4	18 5.7	23 7.3	93 29.5	50 15.9	49 15.6	16 5.1	22 7.0	42 13.3	12 3.8	13 4.1	7 2.2	18 5.7
	金融業、保険業	27 100.0	21 77.8	13 48.1	21 77.8	8 29.6	1 3.7	1 3.7	－ －	3 11.1	4 14.8	7 25.9	1 3.7	1 3.7	5 18.5	4 14.8	－ －	2 7.4	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	24 75.0	15 46.9	24 75.0	9 28.1	2 6.3	2 6.3	4 12.5	5 15.6	6 18.8	8 25.0	1 3.1	1 3.1	3 9.4	－ －	－ －	1 3.1	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	26 56.5	24 52.2	38 82.6	13 28.3	1 2.2	－ －	4 8.7	9 19.6	7 15.2	10 21.7	3 6.5	2 4.3	5 10.9	3 6.5	2 4.3	－ －	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	49 56.3	30 34.5	64 73.6	30 34.5	4 4.6	3 3.4	5 5.7	33 37.9	22 25.3	7 8.0	9 10.3	6 6.9	14 16.1	3 3.4	10 11.5	－ －	9 10.3
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	31 68.9	16 35.6	30 66.7	16 35.6	2 4.4	1 2.2	3 6.7	12 26.7	7 15.6	5 11.1	2 4.4	1 2.2	6 13.3	3 6.7	1 2.2	1 2.2	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	57 68.7	29 34.9	55 66.3	30 36.1	7 8.4	4 4.8	6 7.2	14 16.9	11 13.3	36 43.4	4 4.8	2 2.4	17 20.5	15 18.1	3 3.6	5 6.0	2 2.4
	医療、福祉	326 100.0	208 63.8	81 24.8	219 67.2	148 45.4	27 8.3	18 5.5	27 8.3	90 27.6	92 28.2	215 66.0	21 6.4	8 2.5	47 14.4	38 11.7	32 9.8	7 2.1	21 6.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	9 47.4	6 31.6	13 68.4	10 52.6	－ －	－ －	1 5.3	8 42.1	2 10.5	2 10.5	－ －	－ －	2 10.5	－ －	1 5.3	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	171 66.0	91 35.1	175 67.6	83 32.0	9 3.5	8 3.1	27 10.4	69 26.6	50 19.3	59 22.8	14 5.4	8 3.1	45 17.4	11 4.2	21 8.1	6 2.3	11 4.2
	サービス業　計 (10,11,12,15,16を選択)	456 100.0	286 62.7	167 36.6	320 70.2	152 33.3	16 3.5	12 2.6	40 8.8	131 28.7	88 19.3	83 18.2	28 6.1	17 3.7	72 15.8	20 4.4	35 7.7	7 1.5	22 4.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	33 46.5	25 35.2	39 54.9	17 23.9	2 2.8	2 2.8	8 11.3	12 16.9	10 14.1	12 16.9	1 1.4	3 4.2	10 14.1	3 4.2	4 5.6	1 1.4	14 19.7
	１０人以上２９人以下	614 100.0	344 56.0	214 34.9	393 64.0	167 27.2	13 2.1	7 1.1	57 9.3	121 19.7	91 14.8	157 25.6	53 8.6	33 5.4	87 14.2	24 3.9	29 4.7	13 2.1	55 9.0
	３０人以上４９人以下	393 100.0	244 62.1	147 37.4	261 66.4	139 35.4	16 4.1	12 3.1	32 8.1	100 25.4	68 17.3	106 27.0	21 5.3	26 6.6	70 17.8	25 6.4	19 4.8	13 3.3	14 3.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	278 65.6	162 38.2	295 69.6	159 37.5	18 4.2	10 2.4	37 8.7	110 25.9	81 19.1	140 33.0	24 5.7	24 5.7	77 18.2	31 7.3	27 6.4	13 3.1	9 2.1
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	265 74.0	157 43.9	271 75.7	134 37.4	26 7.3	27 7.5	33 9.2	107 29.9	78 21.8	90 25.1	21 5.9	25 7.0	69 19.3	23 6.4	24 6.7	8 2.2	6 1.7
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	67 74.4	37 41.1	67 74.4	35 38.9	6 6.7	5 5.6	10 11.1	26 28.9	16 17.8	27 30.0	5 5.6	3 3.3	14 15.6	7 7.8	6 6.7	1 1.1	－ －
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	46 70.8	20 30.8	44 67.7	19 29.2	6 9.2	5 7.7	7 10.8	33 50.8	22 33.8	26 40.0	3 4.6	2 3.1	8 12.3	2 3.1	7 10.8	1 1.5	－ －
	１，０００人以上	53 100.0	44 83.0	23 43.4	37 69.8	16 30.2	5 9.4	4 7.5	5 9.4	20 37.7	16 30.2	15 28.3	3 5.7	－ －	5 9.4	8 15.1	3 5.7	2 3.8	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	1,164 62.6	705 37.9	1,259 67.7	616 33.1	75 4.0	58 3.1	167 9.0	450 24.2	328 17.6	505 27.2	120 6.5	111 6.0	313 16.8	106 5.7	103 5.5	48 2.6	98 5.3
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	157 75.5	80 38.5	148 71.2	70 33.7	17 8.2	14 6.7	22 10.6	79 38.0	54 26.0	68 32.7	11 5.3	5 2.4	27 13.0	17 8.2	16 7.7	4 1.9	1 0.5
問5 ～（SA）無期雇用者への話し合いの有無	行っている	1,174 100.0	763 65.0	464 39.5	802 68.3	413 35.2	59 5.0	41 3.5	119 10.1	302 25.7	227 19.3	343 29.2	81 6.9	65 5.5	206 17.5	77 6.6	67 5.7	25 2.1	49 4.2
	行っていない	869 100.0	542 62.4	309 35.6	589 67.8	264 30.4	31 3.6	29 3.3	68 7.8	218 25.1	148 17.0	226 26.0	50 5.8	51 5.9	132 15.2	46 5.3	51 5.9	27 3.1	49 5.6
	無回答	25 100.0	16 64.0	12 48.0	16 64.0	9 36.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	9 36.0	7 28.0	4 16.0	－ －	－ －	2 8.0	－ －	1 4.0	－ －	1 4.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,321 63.9	785 38.0	1,407 68.0	686 33.2	92 4.4	72 3.5	189 9.1	529 25.6	382 18.5	573 27.7	131 6.3	116 5.6	340 16.4	123 5.9	119 5.8	52 2.5	99 4.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	947 65.6	555 38.5	994 68.9	522 36.2	83 5.8	64 4.4	127 8.8	415 28.8	293 20.3	427 29.6	81 5.6	71 4.9	228 15.8	92 6.4	95 6.6	32 2.2	46 3.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	431 59.6	254 35.1	437 60.4	220 30.4	35 4.8	25 3.5	78 10.8	186 25.7	134 18.5	209 28.9	41 5.7	37 5.1	98 13.6	33 4.6	48 6.6	15 2.1	59 8.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,321 63.9	785 38.0	1,407 68.0	686 33.2	92 4.4	72 3.5	189 9.1	529 25.6	382 18.5	573 27.7	131 6.3	116 5.6	340 16.4	123 5.9	119 5.8	52 2.5	99 4.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,077 64.3	635 37.9	1,127 67.3	577 34.5	85 5.1	65 3.9	148 8.8	451 26.9	325 19.4	479 28.6	99 5.9	89 5.3	257 15.4	96 5.7	103 6.2	35 2.1	82 4.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,321 63.9	785 38.0	1,407 68.0	686 33.2	92 4.4	72 3.5	189 9.1	529 25.6	382 18.5	573 27.7	131 6.3	116 5.6	340 16.4	123 5.9	119 5.8	52 2.5	99 4.8
問18 ≪待遇差の説明の程度（SA）≫	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	746 66.9	442 39.6	778 69.8	377 33.8	61 5.5	48 4.3	109 9.8	297 26.6	219 19.6	317 28.4	72 6.5	61 5.5	181 16.2	68 6.1	55 4.9	21 1.9	42 3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	380 63.3	238 39.7	426 71.0	207 34.5	22 3.7	19 3.2	46 7.7	163 27.2	107 17.8	168 28.0	32 5.3	36 6.0	100 16.7	32 5.3	43 7.2	20 3.3	21 3.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	61 58.1	31 29.5	62 59.0	31 29.5	4 3.8	2 1.9	8 7.6	23 21.9	14 13.3	27 25.7	9 8.6	8 7.6	15 14.3	6 5.7	6 5.7	2 1.9	6 5.7
	待遇差は一切ない	102 100.0	60 58.8	41 40.2	67 65.7	35 34.3	1 1.0	1 1.0	16 15.7	19 18.6	20 19.6	33 32.4	10 9.8	5 4.9	29 28.4	13 12.7	5 4.9	4 3.9	7 6.9
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	54 51.9	24 23.1	57 54.8	28 26.9	2 1.9	1 1.0	5 4.8	21 20.2	20 19.2	23 22.1	6 5.8	4 3.8	11 10.6	3 2.9	7 6.7	4 3.8	10 9.6
	無回答	42 100.0	20 47.6	9 21.4	17 40.5	8 19.0	2 4.8	1 2.4	5 11.9	6 14.3	2 4.8	5 11.9	2 4.8	2 4.8	4 9.5	1 2.4	3 7.1	1 2.4	13 31.0
問19 ≪これまでに待遇差を無くすための取組（SA）≫	取り組みを行った	801 100.0	539 67.3	349 43.6	578 72.2	289 36.1	55 6.9	39 4.9	89 11.1	213 26.6	160 20.0	254 31.7	61 7.6	45 5.6	152 19.0	63 7.9	64 8.0	17 2.1	31 3.9
	特段、行っていない	989 100.0	603 61.0	350 35.4	662 66.9	315 31.9	29 2.9	26 2.6	81 8.2	259 26.2	174 17.6	254 25.7	61 6.2	63 6.4	150 15.2	39 3.9	36 3.6	31 3.1	39 3.9
	無回答	278 100.0	179 64.4	86 30.9	167 60.1	82 29.5	8 2.9	7 2.5	19 6.8	57 20.5	48 17.3	65 23.4	9 3.2	8 2.9	38 13.7	21 7.6	19 6.8	4 1.4	29 10.4

問11. 「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MAの回答分析）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		2,068 100.0	1,969 95.2	6,917	3.5	3.0
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	30	4.3	4.0
	建設業	168 100.0	155 92.3	586	3.8	3.0
	製造業	453 100.0	441 97.4	1,439	3.3	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	22 95.7	69	3.1	2.0
	情報通信業	63 100.0	62 98.4	218	3.5	3.0
	運輸業、郵便業	115 100.0	107 93.0	320	3.0	2.0
	卸売業、小売業	315 100.0	297 94.3	1,011	3.4	3.0
	金融業、保険業	27 100.0	27 100.0	92	3.4	3.0
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	31 96.9	105	3.4	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	45 97.8	147	3.3	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	78 89.7	289	3.7	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	44 97.8	137	3.1	3.0
	教育、学習支援業	83 100.0	81 97.6	295	3.6	3.0
	医療、福祉	326 100.0	305 93.6	1,278	4.2	4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	19 100.0	54	2.8	3.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	248 95.8	847	3.4	3.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	434 95.2	1,474	3.4	3.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	57 80.3	182	3.2	3.0
	１０人以上２９人以下	614 100.0	559 91.0	1,803	3.2	3.0
	３０人以上４９人以下	393 100.0	379 96.4	1,299	3.4	3.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	415 97.9	1,486	3.6	3.0
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	352 98.3	1,358	3.9	3.0
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	90 100.0	332	3.7	3.0
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	65 100.0	251	3.9	3.0
	１，０００人以上	53 100.0	52 98.1	206	4.0	4.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	1,762 94.7	6,128	3.5	3.0
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	207 99.5	789	3.8	3.0
問5 無期雇用の話（SA）	行っている	1,174 100.0	1,125 95.8	4,054	3.6	3.0
	行っていない	869 100.0	820 94.4	2,781	3.4	3.0
	無回答	25 100.0	24 96.0	82	3.4	3.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,969 95.2	6,917	3.5	3.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,397 96.8	5,026	3.6	3.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	664 91.8	2,281	3.4	3.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,969 95.2	6,917	3.5	3.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,592 95.1	5,648	3.5	3.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,969 95.2	6,917	3.5	3.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	1,073 96.2	3,852	3.6	3.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	579 96.5	2,039	3.5	3.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	99 94.3	309	3.1	3.0
	待遇差は一切ない	102 100.0	95 93.1	359	3.8	3.0
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	94 90.4	270	2.9	2.0
	無回答	42 100.0	29 69.0	88	3.0	2.0
問19 ≪これまでに待遇差を無くす取組み≫（SA）	取り組みを行った	801 100.0	770 96.1	2,967	3.9	3.0
	特段、行っていない	989 100.0	950 96.1	3,133	3.3	3.0
	無回答	278 100.0	249 89.6	817	3.3	3.0

問11. 「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		有期雇用でパートタイム労働者の計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3	1	1	2	1	－	－	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－
		100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	－	－	－	33.3	－	－	－	－	33.3	－	－	－	－
	建設業	110	68	25	69	25	－	－	3	25	13	7	1	5	9	－	3	3	7
		100.0	61.8	22.7	62.7	22.7	－	－	2.7	22.7	11.8	6.4	0.9	4.5	8.2	－	2.7	2.7	6.4
	製造業	432	214	140	263	128	16	6	29	178	55	22	12	19	47	9	22	6	25
		100.0	49.5	32.4	60.9	29.6	3.7	1.4	6.7	41.2	12.7	5.1	2.8	4.4	10.9	2.1	5.1	1.4	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	11	3	6	4	－	－	1	8	3	2	1	2	2	－	2	－	2
		100.0	57.9	15.8	31.6	21.1	－	－	5.3	42.1	15.8	10.5	5.3	10.5	10.5	－	10.5	－	10.5
	情報通信業	38	25	13	26	6	1	－	－	12	2	3	1	2	－	－	1	－	1
		100.0	65.8	34.2	68.4	15.8	2.6	－	－	31.6	5.3	7.9	2.6	5.3	－	－	2.6	－	2.6
	運輸業、郵便業	99	50	30	43	20	1	3	7	31	18	14	2	2	9	－	2	2	8
		100.0	50.5	30.3	43.4	20.2	1.0	3.0	7.1	31.3	18.2	14.1	2.0	2.0	9.1	－	2.0	2.0	8.1
	卸売業、小売業	331	200	86	188	98	10	12	11	152	67	39	9	7	22	5	20	4	16
		100.0	60.4	26.0	56.8	29.6	3.0	3.6	3.3	45.9	20.2	11.8	2.7	2.1	6.6	1.5	6.0	1.2	4.8
	金融業、保険業	29	19	8	16	5	－	－	－	14	4	3	－	－	－	2	1	1	－
		100.0	65.5	27.6	55.2	17.2	－	－	－	48.3	13.8	10.3	－	－	－	6.9	3.4	3.4	－
	不動産業、物品賃貸業	36	24	7	15	8	－	－	3	13	7	3	－	－	－	－	3	1	－
		100.0	66.7	19.4	41.7	22.2	－	－	8.3	36.1	19.4	8.3	－	－	－	－	8.3	2.8	－
	学術研究、専門・技術サービス業	45	27	14	29	17	－	－	4	8	6	6	1	3	1	1	1	1	3
		100.0	60.0	31.1	64.4	37.8	－	－	8.9	17.8	13.3	13.3	2.2	6.7	2.2	2.2	2.2	2.2	6.7
	宿泊業、飲食サービス業	109	50	25	65	35	4	2	3	53	31	6	2	2	10	－	17	1	9
		100.0	45.9	22.9	59.6	32.1	3.7	1.8	2.8	48.6	28.4	5.5	1.8	1.8	9.2	－	15.6	0.9	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51	25	17	31	22	2	1	1	17	7	6	1	2	3	1	4	1	1
		100.0	49.0	33.3	60.8	43.1	3.9	2.0	2.0	33.3	13.7	11.8	2.0	3.9	5.9	2.0	7.8	2.0	2.0
	教育、学習支援業	106	66	25	53	33	4	1	4	30	21	34	1	2	9	9	2	4	4
		100.0	62.3	23.6	50.0	31.1	3.8	0.9	3.8	28.3	19.8	32.1	0.9	1.9	8.5	8.5	1.9	3.8	3.8
	医療、福祉	408	252	89	249	172	20	13	14	121	112	255	19	5	43	25	40	5	14
		100.0	61.8	21.8	61.0	42.2	4.9	3.2	3.4	29.7	27.5	62.5	4.7	1.2	10.5	6.1	9.8	1.2	3.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	15	6	4	11	5	－	－	－	7	2	3	－	－	1	－	1	1	1
		100.0	40.0	26.7	73.3	33.3	－	－	－	46.7	13.3	20.0	－	－	6.7	－	6.7	6.7	6.7
	サービス業（他に分類されないもの）	257	160	66	149	68	7	3	16	99	61	36	4	4	22	4	18	4	7
		100.0	62.3	25.7	58.0	26.5	2.7	1.2	6.2	38.5	23.7	14.0	1.6	1.6	8.6	1.6	7.0	1.6	2.7
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	477	268	126	285	147	13	6	24	184	107	57	8	11	37	6	41	8	21
		100.0	56.2	26.4	59.7	30.8	2.7	1.3	5.0	38.6	22.4	11.9	1.7	2.3	7.8	1.3	8.6	1.7	4.4
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73	43	15	47	20	1	1	3	13	10	13	4	1	9	3	2	－	7
		100.0	58.9	20.5	64.4	27.4	1.4	1.4	4.1	17.8	13.7	17.8	5.5	1.4	12.3	4.1	2.7	－	9.6
	１０人以上２９人以下	613	312	142	328	170	14	5	23	184	105	103	15	18	44	15	31	14	53
		100.0	50.9	23.2	53.5	27.7	2.3	0.8	3.8	30.0	17.1	16.8	2.4	2.9	7.2	2.4	5.1	2.3	8.6
	３０人以上４９人以下	383	206	107	222	124	13	7	17	129	62	79	8	8	29	8	19	4	19
		100.0	53.8	27.9	58.0	32.4	3.4	1.8	4.4	33.7	16.2	20.6	2.1	2.1	7.6	2.1	5.0	1.0	5.0
	５０人以上９９人以下	424	230	128	258	144	12	7	19	156	87	102	13	14	37	9	29	5	11
		100.0	54.2	30.2	60.8	34.0	2.8	1.7	4.5	36.8	20.5	24.1	3.1	3.3	8.7	2.1	6.8	1.2	2.6
	１００人以上２９９人以下	375	250	99	228	128	15	14	20	165	80	89	9	12	45	12	34	8	7
		100.0	66.7	26.4	60.8	34.1	4.0	3.7	5.3	44.0	21.3	23.7	2.4	3.2	12.0	3.2	9.1	2.1	1.9
	３００人以上４９９人以下	89	63	27	55	28	4	4	7	43	22	23	3	－	8	5	6	1	－
		100.0	70.8	30.3	61.8	31.5	4.5	4.5	7.9	48.3	24.7	25.8	3.4	－	9.0	5.6	6.7	1.1	－
	５００人以上９９９人以下	74	54	21	45	22	5	2	5	47	25	24	2	1	6	1	12	－	－
		100.0	73.0	28.4	60.8	29.7	6.8	2.7	6.8	63.5	33.8	32.4	2.7	1.4	8.1	1.4	16.2	－	－
	１，０００人以上	57	40	14	32	11	1	1	2	32	18	6	－	1	1	3	4	2	1
		100.0	70.2	24.6	56.1	19.3	1.8	1.8	3.5	56.1	31.6	10.5	－	1.8	1.8	5.3	7.0	3.5	1.8
	中小企業　計（1～5を選択）	1,868	1,041	491	1,083	586	55	34	82	647	344	386	49	53	164	47	115	31	97
		100.0	55.7	26.3	58.0	31.4	2.9	1.8	4.4	34.6	18.4	20.7	2.6	2.8	8.8	2.5	6.2	1.7	5.2
	大企業　計（6～8を選択）	220	157	62	132	61	10	7	14	122	65	53	5	2	15	9	22	3	1
		100.0	71.4	28.2	60.0	27.7	4.5	3.2	6.4	55.5	29.5	24.1	2.3	0.9	6.8	4.1	10.0	1.4	0.5
問5 ～無期雇用者の話し合いSA	行っている	1,134	670	338	677	370	42	25	57	428	238	248	34	31	97	31	67	18	45
		100.0	59.1	29.8	59.7	32.6	3.7	2.2	5.0	37.7	21.0	21.9	3.0	2.7	8.6	2.7	5.9	1.6	4.0
	行っていない	927	512	206	524	269	22	15	37	328	163	189	20	24	81	25	68	16	52
		100.0	55.2	22.2	56.5	29.0	2.4	1.6	4.0	35.4	17.6	20.4	2.2	2.6	8.7	2.7	7.3	1.7	5.6
	無回答	27	16	9	14	8	1	1	2	13	8	2	－	－	1	－	2	－	1
		100.0	59.3	33.3	51.9	29.6	3.7	3.7	7.4	48.1	29.6	7.4	－	－	3.7	－	7.4	－	3.7
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443	827	396	839	445	53	37	67	556	288	312	41	39	137	42	104	22	62
		100.0	57.3	27.4	58.1	30.8	3.7	2.6	4.6	38.5	20.0	21.6	2.8	2.7	9.5	2.9	7.2	1.5	4.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745	405	198	416	214	31	17	43	265	143	180	20	22	61	23	63	16	51
		100.0	54.4	26.6	55.8	28.7	4.2	2.3	5.8	35.6	19.2	24.2	2.7	3.0	8.2	3.1	8.5	2.1	6.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088	1,198	553	1,215	647	65	41	96	769	409	439	54	55	179	56	137	34	98
		100.0	57.4	26.5	58.2	31.0	3.1	2.0	4.6	36.8	19.6	21.0	2.6	2.6	8.6	2.7	6.6	1.6	4.7
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149	693	320	682	356	44	22	52	421	235	250	29	31	87	36	65	15	52
		100.0	60.3	27.9	59.4	31.0	3.8	1.9	4.5	36.6	20.5	21.8	2.5	2.7	7.6	3.1	5.7	1.3	4.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611	353	159	372	197	16	15	31	249	121	130	18	13	62	16	49	11	21
		100.0	57.8	26.0	60.9	32.2	2.6	2.5	5.1	40.8	19.8	21.3	2.9	2.1	10.1	2.6	8.0	1.8	3.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96	44	23	51	25	2	1	2	37	15	22	2	3	9	1	6	－	6
		100.0	45.8	24.0	53.1	26.0	2.1	1.0	2.1	38.5	15.6	22.9	2.1	3.1	9.4	1.0	6.3	－	6.3
	待遇差は一切ない	84	41	22	40	27	1	1	5	21	15	11	1	2	12	1	6	5	3
		100.0	48.8	26.2	47.6	32.1	1.2	1.2	6.0	25.0	17.9	13.1	1.2	2.4	14.3	1.2	7.1	6.0	3.6
	分からない・考えたことが無い	102	49	21	56	34	1	1	2	32	19	16	3	5	8	2	7	3	4
		100.0	48.0	20.6	54.9	33.3	1.0	1.0	2.0	31.4	18.6	15.7	2.9	4.9	7.8	2.0	6.9	2.9	3.9
	無回答	46	18	8	14	8	1	1	4	9	4	10	1	1	1	－	4	－	12
		100.0	39.1	17.4	30.4	17.4	2.2	2.2	8.7	19.6	8.7	21.7	2.2	2.2	2.2	－	8.7	－	26.1
問19 ≪これまでに取り組んだ≫無期雇用者の待遇差（SA）	取り組みを行った	778	465	251	480	278	35	17	36	310	163	200	31	20	80	29	58	9	27
		100.0	59.8	32.3	61.7	35.7	4.5	2.2	4.6	39.8	21.0	25.7	4.0	2.6	10.3	3.7	7.5	1.2	3.5
	特段、行っていない	1,028	564	238	589	292	21	16	50	373	190	183	18	29	82	20	58	21	47
		100.0	54.9	23.2	57.3	28.4	2.0	1.6	4.9	36.3	18.5	17.8	1.8	2.8	8.0	1.9	5.6	2.0	4.6
	無回答	282	169	64	146	77	9	8	10	86	56	56	5	6	17	7	21	4	24
		100.0	59.9	22.7	51.8	27.3	3.2	2.8	3.5	30.5	19.9	19.9	1.8	2.1	6.0	2.5	7.4	1.4	8.5

問11. 「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MAの回答分析）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	7	2.3	2.0
	建設業	110 100.0	103 93.6	256	2.5	2.0
	製造業	432 100.0	407 94.2	1,166	2.9	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	45	2.6	2.0
	情報通信業	38 100.0	37 97.4	92	2.5	2.0
	運輸業、郵便業	99 100.0	91 91.9	234	2.6	2.0
	卸売業、小売業	331 100.0	315 95.2	930	3.0	3.0
	金融業、保険業	29 100.0	29 100.0	73	2.5	2.0
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	36 100.0	84	2.3	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	42 93.3	119	2.8	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	100 91.7	306	3.1	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	50 98.0	141	2.8	2.0
	教育、学習支援業	106 100.0	102 96.2	298	2.9	3.0
	医療、福祉	408 100.0	394 96.6	1,434	3.6	3.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	14 93.3	41	2.9	3.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	250 97.3	721	2.9	2.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	456 95.6	1,328	2.9	3.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	66 90.4	185	2.8	2.0
	１０人以上２９人以下	613 100.0	560 91.4	1,523	2.7	2.0
	３０人以上４９人以下	383 100.0	364 95.0	1,042	2.9	2.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	413 97.4	1,250	3.0	3.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	368 98.1	1,208	3.3	3.0
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	89 100.0	299	3.4	3.0
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	74 100.0	272	3.7	4.0
	１，０００人以上	57 100.0	56 98.2	168	3.0	3.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	1,771 94.8	5,208	2.9	3.0
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	219 99.5	739	3.4	3.0
問５ 無期雇用でパートタイムの労働者の賃金の決定に当たり、有期雇用でパートタイムの労働者との賃金の決定に当たり、協議を行ったことがありますか（SA）	行っている	1,134 100.0	1,089 96.0	3,371	3.1	3.0
	行っていない	927 100.0	875 94.4	2,499	2.9	2.0
	無回答	27 100.0	26 96.3	77	3.0	2.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,381 95.7	4,205	3.0	3.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	694 93.2	2,117	3.1	3.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,990 95.3	5,947	3.0	3.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	1,097 95.5	3,338	3.0	3.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	590 96.6	1,812	3.1	3.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	90 93.8	243	2.7	2.0
	待遇差は一切ない	84 100.0	81 96.4	211	2.6	2.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	98 96.1	259	2.6	2.0
	無回答	46 100.0	34 73.9	84	2.5	2.0
問19 ≪これまでに取組みを行った待遇差すべてを≫（SA）	取り組みを行った	778 100.0	751 96.5	2,462	3.3	3.0
	特段、行っていない	1,028 100.0	981 95.4	2,744	2.8	2.0
	無回答	282 100.0	258 91.5	741	2.9	2.0

問11. 「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		無期雇用でパートタイム労働者の計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,801 100.0	1,597 57.0	777 27.7	1,676 59.8	921 32.9	59 2.1	20 0.7	176 6.3	992 35.4	493 17.6	652 23.3	99 3.5	29 1.0	231 8.2	84 3.0	163 5.8	41 1.5	120 4.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	184 100.0	108 58.7	45 24.5	92 50.0	42 22.8	－ －	－ －	10 5.4	55 29.9	15 8.2	31 16.8	7 3.8	5 2.7	16 8.7	2 1.1	4 2.2	2 1.1	9 4.9
	製造業	583 100.0	302 51.8	166 28.5	338 58.0	177 30.4	8 1.4	2 0.3	41 7.0	226 38.8	63 10.8	32 5.5	24 4.1	7 1.2	53 9.1	9 1.5	31 5.3	8 1.4	33 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	9 47.4	3 15.8	7 36.8	2 10.5	－ －	－ －	2 10.5	5 26.3	1 5.3	2 10.5	1 5.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 10.5
	情報通信業	27 100.0	13 48.1	9 33.3	15 55.6	8 29.6	－ －	－ －	－ －	7 25.9	4 14.8	－ －	1 3.7	1 3.7	1 3.7	－ －	－ －	－ －	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	55 45.5	33 27.3	44 36.4	26 21.5	1 0.8	1 0.8	16 13.2	35 28.9	16 13.2	12 9.9	2 1.7	3 2.5	3 2.5	1 0.8	2 1.7	2 1.7	9 7.4
	卸売業、小売業	516 100.0	301 58.3	156 30.2	293 56.8	152 29.5	12 2.3	6 1.2	32 6.2	234 45.3	87 16.9	60 11.6	18 3.5	3 0.6	33 6.4	10 1.9	28 5.4	7 1.4	21 4.1
	金融業、保険業	12 100.0	10 83.3	3 25.0	9 75.0	5 41.7	－ －	－ －	－ －	2 16.7	1 8.3	2 16.7	－ －	－ －	1 8.3	1 8.3	－ －	1 8.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	12 57.1	7 33.3	12 57.1	8 38.1	1 4.8	－ －	1 4.8	9 42.9	2 9.5	3 14.3	－ －	－ －	1 4.8	1 4.8	2 9.5	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	30 65.2	11 23.9	28 60.9	16 34.8	－ －	－ －	2 4.3	15 32.6	6 13.0	9 19.6	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.2	1 2.2	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	90 47.6	43 22.8	120 63.5	63 33.3	3 1.6	1 0.5	8 4.2	79 41.8	40 21.2	10 5.3	6 3.2	2 1.1	16 8.5	2 1.1	24 12.7	－ －	8 4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	35 54.7	27 42.2	38 59.4	19 29.7	3 4.7	－ －	3 4.7	21 32.8	9 14.1	13 20.3	3 4.7	－ －	2 3.1	2 3.1	6 9.4	2 3.1	3 4.7
	教育、学習支援業	73 100.0	43 58.9	9 12.3	33 45.2	21 28.8	1 1.4	－ －	3 4.1	19 26.0	10 13.7	23 31.5	3 4.1	－ －	7 9.6	11 15.1	4 5.5	3 4.1	3 4.1
	医療、福祉	695 100.0	447 64.3	196 28.2	497 71.5	309 44.5	23 3.3	6 0.9	46 6.6	203 29.2	202 29.1	425 61.2	29 4.2	8 1.2	81 11.7	39 5.6	40 5.8	11 1.6	15 2.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	3 37.5	3 37.5	6 75.0	1 12.5	－ －	－ －	－ －	5 62.5	2 25.0	2 25.0	－ －	－ －	1 12.5	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	138 57.7	66 27.6	141 59.0	71 29.7	7 2.9	4 1.7	12 5.0	77 32.2	35 14.6	28 11.7	5 2.1	－ －	16 6.7	6 2.5	21 8.8	4 1.7	16 6.7
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	546 100.0	296 54.2	150 27.5	333 61.0	170 31.1	13 2.4	5 0.9	25 4.6	197 36.1	92 16.8	62 11.4	14 2.6	2 0.4	35 6.4	10 1.8	52 9.5	7 1.3	27 4.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	129 53.1	46 18.9	126 51.9	71 29.2	－ －	－ －	12 4.9	96 39.5	28 11.5	45 18.5	8 3.3	2 0.8	17 7.0	8 3.3	11 4.5	1 0.4	11 4.5
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	717 55.6	362 28.1	751 58.3	414 32.1	16 1.2	6 0.5	76 5.9	424 32.9	210 16.3	276 21.4	55 4.3	15 1.2	93 7.2	32 2.5	60 4.7	18 1.4	72 5.6
	３０人以上４９人以下	522 100.0	291 55.7	147 28.2	329 63.0	186 35.6	18 3.4	3 0.6	40 7.7	184 35.2	101 19.3	135 25.9	19 3.6	7 1.3	55 10.5	16 3.1	36 6.9	6 1.1	18 3.4
	５０人以上９９人以下	389 100.0	224 57.6	125 32.1	244 62.7	143 36.8	10 2.6	3 0.8	22 5.7	130 33.4	69 17.7	106 27.2	11 2.8	2 0.5	40 10.3	11 2.8	31 8.0	7 1.8	12 3.1
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	149 64.2	66 28.4	147 63.4	77 33.2	11 4.7	5 2.2	19 8.2	91 39.2	52 22.4	64 27.6	4 1.7	3 1.3	20 8.6	10 4.3	11 4.7	8 3.4	5 2.2
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	33 71.7	15 32.6	32 69.6	14 30.4	1 2.2	－ －	3 6.5	20 43.5	8 17.4	12 26.1	1 2.2	－ －	2 4.3	3 6.5	3 6.5	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	30 66.7	8 17.8	26 57.8	9 20.0	2 4.4	2 4.4	3 6.7	26 57.8	16 35.6	9 20.0	－ －	－ －	3 6.7	1 2.2	7 15.6	－ －	1 2.2
	１，０００人以上	35 100.0	24 68.6	8 22.9	21 60.0	7 20.0	1 2.9	1 2.9	1 2.9	21 60.0	9 25.7	5 14.3	1 2.9	－ －	1 2.9	3 8.6	4 11.4	1 2.9	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	1,510 56.4	746 27.9	1,597 59.7	891 33.3	55 2.1	17 0.6	169 6.3	925 34.6	460 17.2	626 23.4	97 3.6	29 1.1	225 8.4	77 2.9	149 5.6	40 1.5	118 4.4
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	87 69.0	31 24.6	79 62.7	30 23.8	4 3.2	3 2.4	7 5.6	67 53.2	33 26.2	26 20.6	2 1.6	－ －	6 4.8	7 5.6	14 11.1	1 0.8	2 1.6
問5 無期雇用者の話し合い（SA）	行っている	1,256 100.0	763 60.7	407 32.4	783 62.3	457 36.4	35 2.8	11 0.9	95 7.6	439 35.0	232 18.5	335 26.7	58 4.6	14 1.1	101 8.0	40 3.2	76 6.1	19 1.5	48 3.8
	行っていない	1,496 100.0	803 53.7	357 23.9	868 58.0	443 29.6	24 1.6	9 0.6	77 5.1	532 35.6	253 16.9	306 20.5	39 2.6	13 0.9	125 8.4	43 2.9	86 5.7	22 1.5	70 4.7
	無回答	49 100.0	31 63.3	13 26.5	25 51.0	21 42.9	－ －	－ －	4 8.2	21 42.9	8 16.3	11 22.4	2 4.1	2 4.1	5 10.2	1 2.0	1 2.0	－ －	2 4.1
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	416 57.5	193 26.7	402 55.6	232 32.1	27 3.7	15 2.1	50 6.9	257 35.5	140 19.4	170 23.5	28 3.9	9 1.2	69 9.5	24 3.3	53 7.3	12 1.7	39 5.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	412 55.3	201 27.0	417 56.0	233 31.3	29 3.9	15 2.0	52 7.0	268 36.0	153 20.5	183 24.6	26 3.5	7 0.9	64 8.6	27 3.6	57 7.7	18 2.4	66 8.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,597 57.0	777 27.7	1,676 59.8	921 32.9	59 2.1	20 0.7	176 6.3	992 35.4	493 17.6	652 23.3	99 3.5	29 1.0	231 8.2	84 3.0	163 5.8	41 1.5	120 4.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	556 57.0	260 26.6	546 55.9	315 32.3	30 3.1	15 1.5	70 7.2	338 34.6	193 19.8	231 23.7	38 3.9	10 1.0	86 8.8	32 3.3	73 7.5	19 1.9	74 7.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,597 57.0	777 27.7	1,676 59.8	921 32.9	59 2.1	20 0.7	176 6.3	992 35.4	493 17.6	652 23.3	99 3.5	29 1.0	231 8.2	84 3.0	163 5.8	41 1.5	120 4.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,597 57.0	777 27.7	1,676 59.8	921 32.9	59 2.1	20 0.7	176 6.3	992 35.4	493 17.6	652 23.3	99 3.5	29 1.0	231 8.2	84 3.0	163 5.8	41 1.5	120 4.3
問18 待遇差（SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	890 61.9	446 31.0	888 61.8	512 35.6	29 2.0	9 0.6	98 6.8	529 36.8	290 20.2	365 25.4	51 3.5	17 1.2	120 8.4	52 3.6	91 6.3	20 1.4	42 2.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	387 55.9	193 27.9	438 63.3	225 32.5	20 2.9	7 1.0	47 6.8	260 37.6	127 18.4	162 23.4	27 3.9	7 1.0	64 9.2	21 3.0	36 5.2	10 1.4	29 4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	74 52.5	35 24.8	73 51.8	42 29.8	3 2.1	2 1.4	9 6.4	38 27.0	16 11.3	36 25.5	4 2.8	2 1.4	15 10.6	2 1.4	9 6.4	－ －	8 5.7
	待遇差は一切ない	203 100.0	110 54.2	53 26.1	123 60.6	64 31.5	3 1.5	1 0.5	9 4.4	68 33.5	25 12.3	39 19.2	7 3.4	2 1.0	18 8.9	4 2.0	7 3.4	4 2.0	8 3.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	97 42.7	29 12.8	105 46.3	56 24.7	2 0.9	1 0.4	7 3.1	75 33.0	25 11.0	33 14.5	7 3.1	1 0.4	9 4.0	4 1.8	13 5.7	5 2.2	13 5.7
	無回答	101 100.0	39 38.6	21 20.8	49 48.5	22 21.8	2 2.0	－ －	6 5.9	22 21.8	10 9.9	17 16.8	3 3.0	－ －	5 5.0	1 1.0	7 6.9	2 2.0	20 19.8
問19 ≪これまでに取組みを行った≫（SA）	取り組みを行った	900 100.0	562 62.4	316 35.1	617 68.6	356 39.6	36 4.0	14 1.6	80 8.9	326 36.2	195 21.7	274 30.4	49 5.4	14 1.6	90 10.0	46 5.1	63 7.0	10 1.1	30 3.3
	特段、行っていない	1,493 100.0	820 54.9	369 24.7	849 56.9	453 30.3	18 1.2	5 0.3	76 5.1	534 35.8	237 15.9	299 20.0	38 2.5	11 0.7	116 7.8	29 1.9	84 5.6	27 1.8	54 3.6
	無回答	408 100.0	215 52.7	92 22.5	210 51.5	112 27.5	5 1.2	1 0.2	20 4.9	132 32.4	61 15.0	79 19.4	12 2.9	4 1.0	25 6.1	9 2.2	16 3.9	4 1.0	36 8.8

問11. 「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MAの回答分析）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		2,801 100.0	2,681 95.7	8,010	3.0	3.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	4 100.0	5	1.3	1.0
	建設業	184 100.0	175 95.1	434	2.5	2.0
	製造業	583 100.0	550 94.3	1,487	2.7	2.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	32	1.9	2.0
	情報通信業	27 100.0	26 96.3	59	2.3	2.0
	運輸業、郵便業	121 100.0	112 92.6	252	2.3	2.0
	卸売業、小売業	516 100.0	495 95.9	1,432	2.9	2.0
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	35	2.9	2.5
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	21 100.0	59	2.8	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	46 100.0	119	2.6	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	181 95.8	507	2.8	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	61 95.3	183	3.0	2.0
	教育、学習支援業	73 100.0	70 95.9	190	2.7	2.5
	医療、福祉	695 100.0	680 97.8	2,562	3.8	3.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	8 100.0	23	2.9	3.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	223 93.3	631	2.8	2.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	519 95.1	1,463	2.8	2.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	232 95.5	600	2.6	2.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	1,217 94.4	3,525	2.9	2.0
	３０人以上４９人以下	522 100.0	504 96.6	1,573	3.1	3.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	377 96.9	1,178	3.1	3.0
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	227 97.8	737	3.2	3.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	46 100.0	147	3.2	3.0
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	44 97.8	142	3.2	3.0
	１，０００人以上	35 100.0	34 97.1	108	3.2	3.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	2,557 95.6	7,613	3.0	3.0
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	124 98.4	397	3.2	3.0
問５ （無期雇用の話（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	1,208 96.2	3,865	3.2	3.0
	行っていない	1,496 100.0	1,426 95.3	4,000	2.8	2.0
	無回答	49 100.0	47 95.9	145	3.1	3.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	684 94.6	2,097	3.1	3.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	679 91.1	2,162	3.2	3.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,681 95.7	8,010	3.0	3.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	902 92.4	2,812	3.1	3.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,681 95.7	8,010	3.0	3.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,681 95.7	8,010	3.0	3.0
問18 （待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	1,395 97.1	4,407	3.2	3.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	663 95.8	2,031	3.1	3.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	133 94.3	360	2.7	2.0
	待遇差は一切ない	203 100.0	195 96.1	537	2.8	2.0
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	214 94.3	469	2.2	2.0
	無回答	101 100.0	81 80.2	206	2.5	2.0
問19 ≪これまでに（無期雇用者を待遇差（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	870 96.7	3,048	3.5	3.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	1,439 96.4	3,965	2.8	2.0
	無回答	408 100.0	372 91.2	997	2.7	2.0

問11－付問①. 「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		労働者をパートタイムや有期雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	4,538 100.0	1,633 36.0	655 14.4	1,101 24.3	256 5.6	3 0.1	3 0.1	18 0.4	60 1.3	62 1.4	177 3.9	7 0.2	－ －	91 2.0	9 0.2	6 0.1	23 0.5	434 9.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	2 18.2	1 9.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 9.1
	建設業	344 100.0	119 34.6	46 13.4	105 30.5	10 2.9	－ －	－ －	1 0.3	1 0.3	5 1.5	9 2.6	－ －	－ －	4 1.2	－ －	－ －	－ －	44 12.8
	製造業	949 100.0	333 35.1	134 14.1	266 28.0	49 5.2	1 0.1	－ －	5 0.5	26 2.7	7 0.7	1 0.1	3 0.3	－ －	27 2.8	2 0.2	－ －	4 0.4	91 9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	15 37.5	5 12.5	9 22.5	4 10.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.5	1 2.5	－ －	－ －	1 2.5	－ －	－ －	1 2.5	3 7.5
	情報通信業	88 100.0	30 34.1	17 19.3	25 28.4	3 3.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.1	－ －	－ －	2 2.3	－ －	－ －	3 3.4	7 8.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	72 32.9	50 22.8	30 13.7	15 6.8	－ －	－ －	7 3.2	6 2.7	1 0.5	3 1.4	－ －	－ －	8 3.7	－ －	－ －	1 0.5	26 11.9
	卸売業、小売業	780 100.0	294 37.7	173 22.2	154 19.7	32 4.1	－ －	1 0.1	1 0.1	7 0.9	8 1.0	7 0.9	1 0.1	－ －	15 1.9	2 0.3	3 0.4	1 0.1	81 10.4
	金融業、保険業	38 100.0	14 36.8	7 18.4	10 26.3	1 2.6	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 5.3	－ －	－ －	1 2.6	3 7.9
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	30 49.2	9 14.8	13 21.3	4 6.6	－ －	－ －	－ －	1 1.6	1 1.6	－ －	－ －	－ －	1 1.6	－ －	－ －	－ －	2 3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	28 29.5	21 22.1	28 29.5	3 3.2	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.1	2 2.1	－ －	－ －	2 2.1	1 1.1	－ －	1 1.1	8 8.4
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	103 40.2	38 14.8	60 23.4	10 3.9	－ －	－ －	－ －	4 1.6	6 2.3	1 0.4	－ －	－ －	4 1.6	－ －	1 0.4	－ －	29 11.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	40 39.2	23 22.5	20 19.6	6 5.9	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.0	1 1.0	－ －	－ －	3 2.9	－ －	－ －	1 1.0	7 6.9
	教育、学習支援業	155 100.0	64 41.3	12 7.7	25 16.1	18 11.6	1 0.6	－ －	1 0.6	3 1.9	－ －	9 5.8	1 0.6	－ －	5 3.2	1 0.6	－ －	2 1.3	13 8.4
	医療、福祉	929 100.0	322 34.7	47 5.1	235 25.3	65 7.0	1 0.1	2 0.2	3 0.3	6 0.6	22 2.4	137 14.7	1 0.1	－ －	4 0.4	2 0.2	2 0.2	5 0.5	75 8.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	4 19.0	2 9.5	7 33.3	5 23.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.8	－ －	－ －	1 4.8	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	161 35.8	69 15.3	112 24.9	30 6.7	－ －	－ －	－ －	6 1.3	9 2.0	4 0.9	1 0.2	－ －	12 2.7	1 0.2	－ －	2 0.4	43 9.6
	サービス業　計 (10,11,12,15,16を選択)	924 100.0	336 36.4	153 16.6	227 24.6	54 5.8	－ －	－ －	－ －	10 1.1	17 1.8	8 0.9	1 0.1	－ －	22 2.4	2 0.2	1 0.1	5 0.5	88 9.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	99 31.0	41 12.9	82 25.7	17 5.3	－ －	－ －	1 0.3	3 0.9	6 1.9	10 3.1	3 0.9	－ －	1 0.3	－ －	－ －	－ －	56 17.6
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	632 33.3	257 13.5	477 25.1	103 5.4	1 0.1	－ －	10 0.5	30 1.6	28 1.5	78 4.1	1 0.1	－ －	27 1.4	3 0.2	5 0.3	15 0.8	230 12.1
	３０人以上４９人以下	848 100.0	316 37.3	131 15.4	200 23.6	47 5.5	－ －	－ －	4 0.5	12 1.4	7 0.8	35 4.1	1 0.1	－ －	22 2.6	1 0.1	1 0.1	2 0.2	69 8.1
	５０人以上９９人以下	718 100.0	273 38.0	105 14.6	172 24.0	43 6.0	2 0.3	1 0.1	1 0.1	6 0.8	10 1.4	33 4.6	1 0.1	－ －	19 2.6	2 0.3	－ －	4 0.6	46 6.4
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	192 38.0	84 16.6	117 23.2	32 6.3	－ －	－ －	1 0.2	8 1.6	7 1.4	16 3.2	1 0.2	－ －	16 3.2	2 0.4	－ －	2 0.4	27 5.3
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	52 47.7	16 14.7	25 22.9	6 5.5	－ －	－ －	1 0.9	－ －	－ －	4 3.7	－ －	－ －	4 3.7	－ －	－ －	－ －	1 0.9
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	43 51.8	11 13.3	14 16.9	6 7.2	－ －	1 1.2	－ －	1 1.2	2 2.4	1 1.2	－ －	－ －	1 1.2	1 1.2	－ －	－ －	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	26 44.1	10 16.9	14 23.7	2 3.4	－ －	1 1.7	－ －	－ －	2 3.4	－ －	－ －	－ －	1 1.7	－ －	－ －	－ －	3 5.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,512 35.3	618 14.4	1,048 24.4	242 5.6	3 0.1	1 0.0	17 0.4	59 1.4	58 1.4	172 4.0	7 0.2	－ －	85 2.0	8 0.2	6 0.1	23 0.5	428 10.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	121 48.2	37 14.7	53 21.1	14 5.6	－ －	2 0.8	1 0.4	1 0.4	4 1.6	5 2.0	－ －	－ －	6 2.4	1 0.4	－ －	－ －	6 2.4
問５ 無期雇用者の話し合い（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	803 36.2	335 15.1	536 24.1	133 6.0	1 0.0	2 0.1	10 0.5	24 1.1	27 1.2	66 3.0	4 0.2	－ －	50 2.3	5 0.2	2 0.1	10 0.5	212 9.5
	行っていない	2,253 100.0	801 35.6	311 13.8	551 24.5	122 5.4	2 0.1	－ －	8 0.4	35 1.6	35 1.6	108 4.8	3 0.1	－ －	41 1.8	4 0.2	4 0.2	13 0.6	215 9.5
	無回答	65 100.0	29 44.6	9 13.8	14 21.5	1 1.5	－ －	1 1.5	－ －	1 1.5	－ －	3 4.6	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	7 10.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	812 39.3	327 15.8	500 24.2	143 6.9	－ －	2 0.1	5 0.2	25 1.2	27 1.3	50 2.4	2 0.1	－ －	62 3.0	6 0.3	1 0.0	10 0.5	96 4.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	799 38.3	306 14.7	502 24.0	135 6.5	2 0.1	3 0.1	2 0.1	26 1.2	32 1.5	67 3.2	2 0.1	－ －	53 2.5	7 0.3	2 0.1	9 0.4	141 6.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,007 36.0	379 13.5	654 23.3	145 5.2	3 0.1	－ －	14 0.5	41 1.5	40 1.4	138 4.9	5 0.2	－ －	41 1.5	2 0.1	6 0.2	12 0.4	314 11.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,032 38.0	407 15.0	654 24.1	175 6.5	2 0.1	3 0.1	6 0.2	33 1.2	39 1.4	79 2.9	3 0.1	－ －	74 2.7	8 0.3	3 0.1	15 0.6	180 6.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,496 36.1	590 14.2	999 24.1	233 5.6	3 0.1	3 0.1	15 0.4	56 1.4	58 1.4	170 4.1	7 0.2	－ －	76 1.8	8 0.2	6 0.1	17 0.4	407 9.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,633 36.0	655 14.4	1,101 24.3	256 5.6	3 0.1	3 0.1	18 0.4	60 1.3	62 1.4	177 3.9	7 0.2	－ －	91 2.0	9 0.2	6 0.1	23 0.5	434 9.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	886 37.4	346 14.6	594 25.0	116 4.9	2 0.1	1 0.0	11 0.5	24 1.0	35 1.5	101 4.3	2 0.1	－ －	46 1.9	5 0.2	3 0.1	11 0.5	189 8.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	454 38.4	180 15.2	266 22.5	68 5.8	－ －	2 0.2	2 0.2	19 1.6	11 0.9	42 3.6	1 0.1	－ －	27 2.3	2 0.2	1 0.1	7 0.6	100 8.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	70 31.5	27 12.2	56 25.2	20 9.0	－ －	－ －	1 0.5	4 1.8	5 2.3	10 4.5	1 0.5	－ －	7 3.2	－ －	1 0.5	－ －	20 9.0
	待遇差は一切ない	304 100.0	97 31.9	42 13.8	82 27.0	17 5.6	－ －	－ －	2 0.7	3 1.0	5 1.6	12 3.9	－ －	－ －	4 1.3	－ －	－ －	3 1.0	37 12.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	98 31.1	45 14.3	80 25.4	24 7.6	1 0.3	－ －	2 0.6	7 2.2	4 1.3	9 2.9	2 0.6	－ －	4 1.3	2 0.6	－ －	1 0.3	36 11.4
	無回答	143 100.0	28 19.6	15 10.5	23 16.1	11 7.7	－ －	－ －	－ －	3 2.1	2 1.4	3 2.1	1 0.7	－ －	3 2.1	－ －	1 0.7	1 0.7	52 36.4
問19 ≪これまでに取り組みを行ったことを待遇差に≫（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	561 37.2	220 14.6	386 25.6	82 5.4	－ －	2 0.1	8 0.5	20 1.3	20 1.3	70 4.6	1 0.1	－ －	25 1.7	2 0.1	2 0.1	9 0.6	100 6.6
	特段、行っていない	2,386 100.0	859 36.0	358 15.0	566 23.7	138 5.8	3 0.1	1 0.0	10 0.4	32 1.3	34 1.4	87 3.6	5 0.2	－ －	55 2.3	4 0.2	4 0.2	13 0.5	217 9.1
	無回答	644 100.0	213 33.1	77 12.0	149 23.1	36 5.6	－ －	－ －	－ －	8 1.2	8 1.2	20 3.1	1 0.2	－ －	11 1.7	3 0.5	－ －	1 0.2	117 18.2

問11－付問①. 「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,068 100.0	580 28.0	213 10.3	646 31.2	90 4.4	1 0.0	3 0.1	10 0.5	133 6.4	61 2.9	78 3.8	6 0.3	23 1.1	36 1.7	－ －	9 0.4	38 1.8	141 6.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	－ －	6 85.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	168 100.0	45 26.8	18 10.7	70 41.7	1 0.6	－ －	－ －	－ －	5 3.0	5 3.0	3 1.8	1 0.6	2 1.2	2 1.2	－ －	－ －	1 0.6	15 8.9
	製造業	453 100.0	122 26.9	52 11.5	141 31.1	24 5.3	1 0.2	2 0.4	2 0.4	39 8.6	13 2.9	1 0.2	3 0.7	10 2.2	10 2.2	－ －	1 0.2	14 3.1	18 4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	7 30.4	2 8.7	5 21.7	－ －	－ －	－ －	－ －	3 13.0	1 4.3	1 4.3	－ －	1 4.3	1 4.3	－ －	－ －	1 4.3	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	16 25.4	9 14.3	26 41.3	2 3.2	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.6	1 1.6	－ －	－ －	2 3.2	－ －	－ －	3 4.8	3 4.8
	運輸業、郵便業	115 100.0	34 29.6	21 18.3	15 13.0	3 2.6	－ －	－ －	3 2.6	10 8.7	6 5.2	3 2.6	－ －	1 0.9	4 3.5	－ －	2 1.7	2 1.7	11 9.6
	卸売業、小売業	315 100.0	91 28.9	40 12.7	95 30.2	11 3.5	－ －	－ －	2 0.6	29 9.2	5 1.6	3 1.0	－ －	3 1.0	6 1.9	－ －	2 0.6	4 1.3	24 7.6
	金融業、保険業	27 100.0	11 40.7	3 11.1	6 22.2	1 3.7	－ －	－ －	－ －	1 3.7	2 7.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.7	2 7.4
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	14 43.8	5 15.6	7 21.9	1 3.1	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.1	1 3.1	－ －	－ －	1 3.1	－ －	－ －	1 3.1	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	14 30.4	11 23.9	13 28.3	1 2.2	－ －	－ －	－ －	2 4.3	－ －	1 2.2	－ －	1 2.2	－ －	－ －	－ －	－ －	3 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	19 21.8	5 5.7	33 37.9	3 3.4	－ －	－ －	－ －	9 10.3	3 3.4	－ －	1 1.1	－ －	3 3.4	－ －	－ －	－ －	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	11 24.4	3 6.7	16 35.6	4 8.9	－ －	－ －	－ －	4 8.9	4 8.9	－ －	－ －	－ －	1 2.2	－ －	－ －	1 2.2	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	29 34.9	6 7.2	26 31.3	2 2.4	－ －	－ －	－ －	2 2.4	2 2.4	7 8.4	－ －	1 1.2	1 1.2	－ －	1 1.2	3 3.6	3 3.6
	医療、福祉	326 100.0	86 26.4	14 4.3	101 31.0	23 7.1	－ －	1 0.3	－ －	7 2.1	9 2.8	50 15.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 0.3	2 0.6	32 9.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	5 26.3	1 5.3	4 21.1	4 21.1	－ －	－ －	－ －	4 21.1	1 5.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	75 29.0	23 8.9	82 31.7	10 3.9	－ －	－ －	3 1.2	18 6.9	8 3.1	7 2.7	1 0.4	4 1.5	5 1.9	－ －	2 0.8	5 1.9	16 6.2
	サービス業　計 (10,11,12,15,16を選択)	456 100.0	124 27.2	43 9.4	148 32.5	22 4.8	－ －	－ －	3 0.7	37 8.1	16 3.5	8 1.8	2 0.4	5 1.1	9 2.0	－ －	2 0.4	6 1.3	31 6.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	16 22.5	8 11.3	24 33.8	－ －	－ －	－ －	－ －	2 2.8	2 2.8	1 1.4	1 1.4	－ －	－ －	－ －	1 1.4	1 1.4	15 21.1
	１０人以上２９人以下	614 100.0	152 24.8	56 9.1	188 30.6	24 3.9	－ －	－ －	4 0.7	35 5.7	19 3.1	22 3.6	3 0.5	11 1.8	12 2.0	－ －	4 0.7	10 1.6	74 12.1
	３０人以上４９人以下	393 100.0	109 27.7	40 10.2	117 29.8	20 5.1	1 0.3	－ －	3 0.8	35 8.9	6 1.5	14 3.6	1 0.3	5 1.3	13 3.3	－ －	2 0.5	7 1.8	20 5.1
	５０人以上９９人以下	424 100.0	121 28.5	44 10.4	143 33.7	18 4.2	－ －	1 0.2	1 0.2	25 5.9	13 3.1	22 5.2	－ －	4 0.9	6 1.4	－ －	1 0.2	11 2.6	14 3.3
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	105 29.3	46 12.8	111 31.0	17 4.7	－ －	1 0.3	－ －	22 6.1	17 4.7	11 3.1	1 0.3	3 0.8	4 1.1	－ －	－ －	5 1.4	15 4.2
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	32 35.6	9 10.0	30 33.3	5 5.6	－ －	1 1.1	1 1.1	5 5.6	－ －	6 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.1	－ －
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	27 41.5	4 6.2	18 27.7	4 6.2	－ －	－ －	－ －	5 7.7	2 3.1	2 3.1	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.5	1 1.5	1 1.5
	１，０００人以上	53 100.0	18 34.0	6 11.3	15 28.3	2 3.8	－ －	－ －	1 1.9	4 7.5	2 3.8	－ －	－ －	－ －	1 1.9	－ －	－ －	2 3.8	2 3.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	503 27.0	194 10.4	583 31.3	79 4.2	1 0.1	2 0.1	8 0.4	119 6.4	57 3.1	70 3.8	6 0.3	23 1.2	35 1.9	－ －	8 0.4	34 1.8	138 7.4
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	77 37.0	19 9.1	63 30.3	11 5.3	－ －	1 0.5	2 1.0	14 6.7	4 1.9	8 3.8	－ －	－ －	1 0.5	－ －	1 0.5	4 1.9	3 1.4
問５ ～無期雇用でフルタイムの労働者の話し合い協議ＳＡ	行っている	1,174 100.0	324 27.6	127 10.8	358 30.5	57 4.9	－ －	3 0.3	8 0.7	78 6.6	34 2.9	46 3.9	2 0.2	13 1.1	24 2.0	－ －	7 0.6	20 1.7	73 6.2
	行っていない	869 100.0	247 28.4	82 9.4	282 32.5	31 3.6	1 0.1	－ －	2 0.2	54 6.2	25 2.9	32 3.7	4 0.5	10 1.2	12 1.4	－ －	2 0.2	18 2.1	67 7.7
	無回答	25 100.0	9 36.0	4 16.0	6 24.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	1 4.0	2 8.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	580 28.0	213 10.3	646 31.2	90 4.4	1 0.0	3 0.1	10 0.5	133 6.4	61 2.9	78 3.8	6 0.3	23 1.1	36 1.7	－ －	9 0.4	38 1.8	141 6.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	414 28.7	155 10.7	452 31.3	63 4.4	1 0.1	3 0.2	4 0.3	98 6.8	45 3.1	64 4.4	6 0.4	13 0.9	20 1.4	－ －	6 0.4	23 1.6	76 5.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	192 26.6	76 10.5	208 28.8	27 3.7	1 0.1	－ －	3 0.4	50 6.9	21 2.9	33 4.6	3 0.4	8 1.1	11 1.5	－ －	5 0.7	10 1.4	75 10.4
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	580 28.0	213 10.3	646 31.2	90 4.4	1 0.0	3 0.1	10 0.5	133 6.4	61 2.9	78 3.8	6 0.3	23 1.1	36 1.7	－ －	9 0.4	38 1.8	141 6.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	470 28.1	174 10.4	519 31.0	75 4.5	1 0.1	3 0.2	5 0.3	112 6.7	51 3.0	69 4.1	6 0.4	17 1.0	23 1.4	－ －	7 0.4	24 1.4	118 7.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	580 28.0	213 10.3	646 31.2	90 4.4	1 0.0	3 0.1	10 0.5	133 6.4	61 2.9	78 3.8	6 0.3	23 1.1	36 1.7	－ －	9 0.4	38 1.8	141 6.8
問18 （待遇差の説明の程度ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	337 30.2	115 10.3	354 31.7	49 4.4	－ －	－ －	6 0.5	68 6.1	30 2.7	39 3.5	2 0.2	14 1.3	19 1.7	－ －	4 0.4	15 1.3	63 5.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	165 27.5	66 11.0	190 31.7	27 4.5	－ －	3 0.5	3 0.5	41 6.8	16 2.7	25 4.2	1 0.2	3 0.5	10 1.7	－ －	1 0.2	16 2.7	33 5.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	23 21.9	7 6.7	31 29.5	7 6.7	1 1.0	－ －	－ －	10 9.5	5 4.8	6 5.7	－ －	4 3.8	1 1.0	－ －	3 2.9	1 1.0	6 5.7
	待遇差は一切ない	102 100.0	25 24.5	12 11.8	32 31.4	2 2.0	－ －	－ －	1 1.0	6 5.9	3 2.9	4 3.9	1 1.0	－ －	4 3.9	－ －	－ －	3 2.9	9 8.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	21 20.2	8 7.7	32 30.8	5 4.8	－ －	－ －	－ －	6 5.8	7 6.7	3 2.9	2 1.9	2 1.9	1 1.0	－ －	－ －	3 2.9	14 13.5
	無回答	42 100.0	9 21.4	5 11.9	7 16.7	－ －	－ －	－ －	－ －	2 4.8	－ －	1 2.4	－ －	－ －	1 2.4	－ －	1 2.4	－ －	16 38.1
問19 ≪これまでに取り組んだことがある待遇差≫ ＳＡ	取り組みを行った	801 100.0	211 26.3	93 11.6	257 32.1	36 4.5	1 0.1	1 0.1	6 0.7	44 5.5	28 3.5	35 4.4	2 0.2	9 1.1	14 1.7	－ －	6 0.7	10 1.2	48 6.0
	特段、行っていない	989 100.0	281 28.4	101 10.2	314 31.7	45 4.6	－ －	－ －	3 0.3	71 7.2	27 2.7	32 3.2	4 0.4	14 1.4	15 1.5	－ －	2 0.2	26 2.6	54 5.5
	無回答	278 100.0	88 31.7	19 6.8	75 27.0	9 3.2	－ －	2 0.7	1 0.4	18 6.5	6 2.2	11 4.0	－ －	－ －	7 2.5	－ －	1 0.4	2 0.7	39 14.0

問11－付問①. 「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	28 25.5	9 8.2	29 26.4	6 5.5	－ －	－ －	1 0.9	10 9.1	5 4.5	－ －	－ －	1 0.9	1 0.9	－ －	1 0.9	2 1.8	17 15.5
	製造業	432 100.0	92 21.3	43 10.0	128 29.6	26 6.0	1 0.2	2 0.5	1 0.2	75 17.4	10 2.3	2 0.5	3 0.7	3 0.7	5 1.2	－ －	6 1.4	6 1.4	29 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	8 42.1	－ －	2 10.5	1 5.3	－ －	－ －	－ －	3 15.8	－ －	1 5.3	－ －	1 5.3	1 5.3	－ －	－ －	－ －	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	14 36.8	－ －	19 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 5.3	－ －	－ －	－ －	1 2.6	－ －	－ －	－ －	－ －	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	32 32.3	15 15.2	13 13.1	5 5.1	－ －	1 1.0	－ －	12 12.1	4 4.0	3 3.0	－ －	－ －	1 1.0	－ －	－ －	2 2.0	11 11.1
	卸売業、小売業	331 100.0	88 26.6	24 7.3	84 25.4	18 5.4	－ －	－ －	－ －	77 23.3	9 2.7	5 1.5	－ －	－ －	1 0.3	－ －	2 0.6	3 0.9	20 6.0
	金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	2 6.9	2 6.9	1 3.4	－ －	－ －	－ －	6 20.7	2 6.9	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.4	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	12 33.3	1 2.8	11 30.6	1 2.8	－ －	－ －	－ －	6 16.7	1 2.8	1 2.8	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.8	1 2.8	1 2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	16 35.6	4 8.9	11 24.4	3 6.7	－ －	－ －	－ －	3 6.7	－ －	2 4.4	－ －	－ －	1 2.2	－ －	－ －	1 2.2	4 8.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	19 17.4	7 6.4	35 32.1	3 2.8	－ －	－ －	－ －	23 21.1	7 6.4	－ －	－ －	－ －	1 0.9	－ －	2 1.8	1 0.9	11 10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	8 15.7	5 9.8	16 31.4	7 13.7	－ －	－ －	－ －	9 17.6	3 5.9	－ －	－ －	1 2.0	－ －	－ －	－ －	1 2.0	1 2.0
	教育、学習支援業	106 100.0	38 35.8	6 5.7	29 27.4	6 5.7	－ －	－ －	－ －	6 5.7	2 1.9	6 5.7	－ －	1 0.9	1 0.9	－ －	2 1.9	3 2.8	6 5.7
	医療、福祉	408 100.0	105 25.7	13 3.2	107 26.2	30 7.4	－ －	1 0.2	2 0.5	26 6.4	21 5.1	70 17.2	－ －	－ －	1 0.2	－ －	5 1.2	2 0.5	25 6.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	3 20.0	1 6.7	3 20.0	2 13.3	－ －	－ －	－ －	3 20.0	1 6.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.7	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	70 27.2	16 6.2	76 29.6	13 5.1	1 0.4	－ －	－ －	42 16.3	12 4.7	4 1.6	1 0.4	－ －	2 0.8	－ －	4 1.6	2 0.8	14 5.4
	サービス業　計 (10,11,12,15,16を選択)	477 100.0	116 24.3	33 6.9	141 29.6	28 5.9	1 0.2	－ －	－ －	80 16.8	23 4.8	6 1.3	1 0.2	1 0.2	4 0.8	－ －	6 1.3	6 1.3	31 6.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	18 24.7	3 4.1	24 32.9	3 4.1	－ －	－ －	－ －	6 8.2	3 4.1	3 4.1	1 1.4	－ －	1 1.4	－ －	1 1.4	－ －	10 13.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	150 24.5	37 6.0	169 27.6	37 6.0	1 0.2	－ －	1 0.2	83 13.5	18 2.9	23 3.8	2 0.3	4 0.7	3 0.5	－ －	6 1.0	12 2.0	67 10.9
	３０人以上４９人以下	383 100.0	105 27.4	29 7.6	109 28.5	19 5.0	1 0.3	－ －	－ －	47 12.3	13 3.4	20 5.2	－ －	1 0.3	2 0.5	－ －	7 1.8	1 0.3	29 7.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	86 20.3	37 8.7	129 30.4	36 8.5	－ －	1 0.2	2 0.5	64 15.1	18 4.2	19 4.5	1 0.2	1 0.2	4 0.9	－ －	2 0.5	5 1.2	19 4.5
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	109 29.1	29 7.7	81 21.6	20 5.3	－ －	1 0.3	－ －	63 16.8	19 5.1	22 5.9	－ －	2 0.5	4 1.1	－ －	4 1.1	5 1.3	16 4.3
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	34 38.2	6 6.7	25 28.1	2 2.2	－ －	2 2.2	－ －	13 14.6	－ －	5 5.6	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.1	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	28 37.8	4 5.4	16 21.6	4 5.4	－ －	－ －	1 1.4	12 16.2	4 5.4	2 2.7	－ －	－ －	－ －	－ －	2 2.7	－ －	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	17 29.8	2 3.5	14 24.6	1 1.8	－ －	－ －	－ －	15 26.3	2 3.5	－ －	－ －	－ －	1 1.8	－ －	1 1.8	2 3.5	2 3.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	468 25.1	135 7.2	512 27.4	115 6.2	2 0.1	2 0.1	3 0.2	263 14.1	71 3.8	87 4.7	4 0.2	8 0.4	14 0.7	－ －	20 1.1	23 1.2	141 7.5
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	79 35.9	12 5.5	55 25.0	7 3.2	－ －	2 0.9	1 0.5	40 18.2	6 2.7	7 3.2	－ －	－ －	1 0.5	－ －	3 1.4	3 1.4	4 1.8
問５ ～（ＳＡ）～	行っている	1,134 100.0	295 26.0	86 7.6	310 27.3	64 5.6	－ －	4 0.4	4 0.4	169 14.9	42 3.7	51 4.5	2 0.2	3 0.3	5 0.4	－ －	8 0.7	15 1.3	76 6.7
	行っていない	927 100.0	245 26.4	58 6.3	250 27.0	56 6.0	2 0.2	－ －	－ －	130 14.0	33 3.6	43 4.6	2 0.2	5 0.5	10 1.1	－ －	14 1.5	11 1.2	68 7.3
	無回答	27 100.0	7 25.9	3 11.1	7 25.9	2 7.4	－ －	－ －	－ －	4 14.8	2 7.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.7	－ －	1 3.7
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	388 26.9	106 7.3	379 26.3	79 5.5	2 0.1	4 0.3	3 0.2	216 15.0	54 3.7	65 4.5	3 0.2	5 0.3	13 0.9	－ －	17 1.2	15 1.0	94 6.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	186 25.0	52 7.0	190 25.5	40 5.4	1 0.1	1 0.1	2 0.3	96 12.9	30 4.0	41 5.5	1 0.1	3 0.4	7 0.9	－ －	15 2.0	13 1.7	67 9.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	547 26.2	147 7.0	567 27.2	122 5.8	2 0.1	4 0.2	4 0.2	303 14.5	77 3.7	94 4.5	4 0.2	8 0.4	15 0.7	－ －	23 1.1	26 1.2	145 6.9
問18 ≪待遇差の説明の程度（ＳＡ）≫	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	315 27.4	76 6.6	329 28.6	64 5.6	1 0.1	－ －	1 0.1	164 14.3	32 2.8	56 4.9	2 0.2	4 0.3	7 0.6	－ －	11 1.0	11 1.0	76 6.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	164 26.8	46 7.5	160 26.2	35 5.7	－ －	4 0.7	2 0.3	94 15.4	24 3.9	25 4.1	1 0.2	1 0.2	7 1.1	－ －	8 1.3	8 1.3	32 5.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	17 17.7	7 7.3	24 25.0	6 6.3	1 1.0	－ －	－ －	17 17.7	10 10.4	5 5.2	－ －	－ －	1 1.0	－ －	1 1.0	－ －	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	22 26.2	8 9.5	14 16.7	8 9.5	－ －	－ －	1 1.2	12 14.3	5 6.0	2 2.4	－ －	1 1.2	－ －	－ －	－ －	5 6.0	6 7.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	21 20.6	8 7.8	29 28.4	9 8.8	－ －	－ －	－ －	11 10.8	5 4.9	2 2.0	1 1.0	2 2.0	－ －	－ －	2 2.0	2 2.0	10 9.8
	無回答	46 100.0	8 17.4	2 4.3	11 23.9	－ －	－ －	－ －	－ －	5 10.9	1 2.2	4 8.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.2	－ －	14 30.4
問19 ≪これまでに待遇差を無くす取組みＳＡ≫	取り組みを行った	778 100.0	195 25.1	64 8.2	216 27.8	41 5.3	2 0.3	2 0.3	3 0.4	111 14.3	30 3.9	48 6.2	2 0.3	1 0.1	5 0.6	－ －	11 1.4	5 0.6	42 5.4
	特段、行っていない	1,028 100.0	270 26.3	68 6.6	289 28.1	69 6.7	－ －	－ －	1 0.1	149 14.5	40 3.9	34 3.3	1 0.1	6 0.6	8 0.8	－ －	8 0.8	19 1.8	66 6.4
	無回答	282 100.0	82 29.1	15 5.3	62 22.0	12 4.3	－ －	2 0.7	－ －	43 15.2	7 2.5	12 4.3	1 0.4	1 0.4	2 0.7	－ －	4 1.4	2 0.7	37 13.1

問11－付問①. 「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
	合計	2,801	701	195	785	163	3	-	18	395	87	157	9	2	20	3	22	37	204
		100.0	25.0	7.0	28.0	5.8	0.1	-	0.6	14.1	3.1	5.6	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.3
問3 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	建設業	184	60	11	51	8	-	-	1	26	3	5	-	1	2	-	-	2	14
		100.0	32.6	6.0	27.7	4.3	-	-	0.5	14.1	1.6	2.7	-	0.5	1.1	-	-	1.1	7.6
	製造業	583	129	53	179	36	1	-	3	96	12	2	3	1	6	-	5	8	50
		100.0	22.1	9.1	30.7	6.0	0.2	-	0.5	16.5	2.1	0.3	0.5	0.2	1.0	-	0.9	1.4	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	6	1	1	1	-	-	-	4	1	2	1	-	-	-	-	-	2
		100.0	31.6	5.3	5.3	5.3	-	-	-	21.1	5.3	10.5	5.3	-	-	-	-	-	10.5
	情報通信業	27	9	2	9	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	3
		100.0	33.3	7.4	33.3	3.7	-	-	-	7.4	3.7	-	-	-	-	-	-	-	11.1
	運輸業、郵便業	121	35	16	18	7	-	-	4	17	5	1	-	-	-	1	1	2	14
		100.0	28.9	13.2	14.9	5.8	-	-	3.3	14.0	4.1	0.8	-	-	-	0.8	0.8	1.7	11.6
	卸売業、小売業	516	127	41	123	30	1	-	5	119	15	7	1	-	2	-	2	7	36
		100.0	24.6	7.9	23.8	5.8	0.2	-	1.0	23.1	2.9	1.4	0.2	-	0.4	-	0.4	1.4	7.0
	金融業、保険業	12	8	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	66.7	-	16.7	8.3	-	-	-	8.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	21	6	1	5	2	-	-	-	5	-	-	-	-	-	1	-	-	1
		100.0	28.6	4.8	23.8	9.5	-	-	-	23.8	-	-	-	-	-	4.8	-	-	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46	11	5	18	4	-	-	-	4	1	1	-	-	-	-	-	1	1
		100.0	23.9	10.9	39.1	8.7	-	-	-	8.7	2.2	2.2	-	-	-	-	-	2.2	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189	37	10	64	12	-	-	2	34	10	2	-	-	3	-	1	-	14
		100.0	19.6	5.3	33.9	6.3	-	-	1.1	18.0	5.3	1.1	-	-	1.6	-	0.5	-	7.4
	生活関連サービス業、娯楽業	64	10	10	23	3	-	-	-	5	3	2	-	-	-	-	1	2	5
		100.0	15.6	15.6	35.9	4.7	-	-	-	7.8	4.7	3.1	-	-	-	-	1.6	3.1	7.8
	教育、学習支援業	73	25	2	13	3	-	-	-	6	3	9	-	-	1	1	2	2	6
		100.0	34.2	2.7	17.8	4.1	-	-	-	8.2	4.1	12.3	-	-	1.4	1.4	2.7	2.7	8.2
	医療、福祉	695	168	26	212	39	1	-	3	39	27	124	3	-	5	-	4	9	35
		100.0	24.2	3.7	30.5	5.6	0.1	-	0.4	5.6	3.9	17.8	0.4	-	0.7	-	0.6	1.3	5.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	8	-	1	3	-	-	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		100.0	-	12.5	37.5	-	-	-	-	37.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業（他に分類されないもの）	239	69	16	62	17	-	-	-	34	5	2	1	-	1	-	6	4	22
		100.0	28.9	6.7	25.9	7.1	-	-	-	14.2	2.1	0.8	0.4	-	0.4	-	2.5	1.7	9.2
	サービス業　計（10,11,12,15,16を選択）	546	127	42	170	36	-	-	2	80	20	7	1	-	4	-	8	7	42
		100.0	23.3	7.7	31.1	6.6	-	-	0.4	14.7	3.7	1.3	0.2	-	0.7	-	1.5	1.3	7.7
問4 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243	63	14	70	13	-	-	3	41	5	11	1	-	2	-	2	1	17
		100.0	25.9	5.8	28.8	5.3	-	-	1.2	16.9	2.1	4.5	0.4	-	0.8	-	0.8	0.4	7.0
	１０人以上２９人以下	1,289	311	89	370	71	1	-	8	187	43	59	4	2	9	1	6	17	111
		100.0	24.1	6.9	28.7	5.5	0.1	-	0.6	14.5	3.3	4.6	0.3	0.2	0.7	0.1	0.5	1.3	8.6
	３０人以上４９人以下	522	134	36	140	34	-	-	6	68	14	34	3	-	5	1	9	5	33
		100.0	25.7	6.9	26.8	6.5	-	-	1.1	13.0	2.7	6.5	0.6	-	1.0	0.2	1.7	1.0	6.3
	５０人以上９９人以下	389	86	37	101	29	2	-	-	44	16	36	1	-	2	-	4	7	24
		100.0	22.1	9.5	26.0	7.5	0.5	-	-	11.3	4.1	9.3	0.3	-	0.5	-	1.0	1.8	6.2
	１００人以上２９９人以下	232	67	14	64	11	-	-	1	32	7	15	-	-	1	-	-	6	14
		100.0	28.9	6.0	27.6	4.7	-	-	0.4	13.8	3.0	6.5	-	-	0.4	-	-	2.6	6.0
	３００人以上４９９人以下	46	15	3	18	1	-	-	-	5	-	2	-	-	-	1	-	-	1
		100.0	32.6	6.5	39.1	2.2	-	-	-	10.9	-	4.3	-	-	-	2.2	-	-	2.2
	５００人以上９９９人以下	45	14	2	13	2	-	-	-	9	2	-	-	-	-	-	1	-	2
		100.0	31.1	4.4	28.9	4.4	-	-	-	20.0	4.4	-	-	-	-	-	2.2	-	4.4
	１，０００人以上	35	11	-	9	2	-	-	-	9	-	-	-	-	1	-	-	1	2
		100.0	31.4	-	25.7	5.7	-	-	-	25.7	-	-	-	-	2.9	-	-	2.9	5.7
	中小企業　計（１～５を選択）	2,675	661	190	745	158	3	-	18	372	85	155	9	2	19	2	21	36	199
		100.0	24.7	7.1	27.9	5.9	0.1	-	0.7	13.9	3.2	5.8	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.4
	大企業　計（６～８を選択）	126	40	5	40	5	-	-	-	23	2	2	-	-	1	1	1	1	5
		100.0	31.7	4.0	31.7	4.0	-	-	-	18.3	1.6	1.6	-	-	0.8	0.8	0.8	0.8	4.0
問5 無期雇用でパートタイムの労働者の話し合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,256	315	94	349	74	1	-	9	160	38	76	4	1	7	1	12	16	99
		100.0	25.1	7.5	27.8	5.9	0.1	-	0.7	12.7	3.0	6.1	0.3	0.1	0.6	0.1	1.0	1.3	7.9
	行っていない	1,496	368	98	424	87	2	-	9	227	49	79	5	1	13	1	10	21	102
		100.0	24.6	6.6	28.3	5.8	0.1	-	0.6	15.2	3.3	5.3	0.3	0.1	0.9	0.1	0.7	1.4	6.8
	無回答	49	18	3	12	2	-	-	-	8	-	2	-	-	-	1	-	-	3
		100.0	36.7	6.1	24.5	4.1	-	-	-	16.3	-	4.1	-	-	-	2.0	-	-	6.1
問7 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723	201	48	166	48	1	-	2	98	28	40	3	-	7	1	10	10	60
		100.0	27.8	6.6	23.0	6.6	0.1	-	0.3	13.6	3.9	5.5	0.4	-	1.0	0.1	1.4	1.4	8.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745	191	47	175	41	1	-	2	92	26	47	3	-	7	2	8	16	87
		100.0	25.6	6.3	23.5	5.5	0.1	-	0.3	12.3	3.5	6.3	0.4	-	0.9	0.3	1.1	2.1	11.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801	701	195	785	163	3	-	18	395	87	157	9	2	20	3	22	37	204
		100.0	25.0	7.0	28.0	5.8	0.1	-	0.6	14.1	3.1	5.6	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	有期雇用の労働者を雇用している計	976	262	62	232	60	1	-	3	124	33	58	4	-	8	2	11	16	100
		100.0	26.8	6.4	23.8	6.1	0.1	-	0.3	12.7	3.4	5.9	0.4	-	0.8	0.2	1.1	1.6	10.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801	701	195	785	163	3	-	18	395	87	157	9	2	20	3	22	37	204
		100.0	25.0	7.0	28.0	5.8	0.1	-	0.6	14.1	3.1	5.6	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801	701	195	785	163	3	-	18	395	87	157	9	2	20	3	22	37	204
		100.0	25.0	7.0	28.0	5.8	0.1	-	0.6	14.1	3.1	5.6	0.3	0.1	0.7	0.1	0.8	1.3	7.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437	386	107	407	84	1	-	7	190	48	79	4	2	11	2	11	17	81
		100.0	26.9	7.4	28.3	5.8	0.1	-	0.5	13.2	3.3	5.5	0.3	0.1	0.8	0.1	0.8	1.2	5.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692	161	37	215	30	-	-	2	106	25	47	1	-	5	1	4	10	48
		100.0	23.3	5.3	31.1	4.3	-	-	0.3	15.3	3.6	6.8	0.1	-	0.7	0.1	0.6	1.4	6.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141	43	13	30	9	-	-	4	14	3	9	2	-	-	-	2	-	12
		100.0	30.5	9.2	21.3	6.4	-	-	2.8	9.9	2.1	6.4	1.4	-	-	-	1.4	-	8.5
	待遇差は一切ない	203	51	17	58	14	-	-	3	28	3	9	1	-	2	-	-	4	13
		100.0	25.1	8.4	28.6	6.9	-	-	1.5	13.8	1.5	4.4	0.5	-	1.0	-	-	2.0	6.4
	分からない・考えたことが無い	227	43	13	54	23	2	-	1	48	6	6	1	-	2	-	4	4	20
		100.0	18.9	5.7	23.8	10.1	0.9	-	0.4	21.1	2.6	2.6	0.4	-	0.9	-	1.8	1.8	8.8
	無回答	101	17	8	21	3	-	-	1	9	2	7	-	-	-	-	1	2	30
		100.0	16.8	7.9	20.8	3.0	-	-	1.0	8.9	2.0	6.9	-	-	-	-	1.0	2.0	29.7
問19 ≪これまでに取り組みを行ったことがある待遇差≫（ＳＡ）	取り組みを行った	900	206	71	305	45	2	-	4	101	24	62	4	-	4	2	10	7	53
		100.0	22.9	7.9	33.9	5.0	0.2	-	0.4	11.2	2.7	6.9	0.4	-	0.4	0.2	1.1	0.8	5.9
	特段、行っていない	1,493	390	105	383	96	1	-	9	231	50	73	5	1	14	1	11	27	96
		100.0	26.1	7.0	25.7	6.4	0.1	-	0.6	15.5	3.3	4.9	0.3	0.1	0.9	0.1	0.7	1.8	6.4
	無回答	408	105	19	97	22	-	-	5	63	13	22	-	1	2	-	1	3	55
		100.0	25.7	4.7	23.8	5.4	-	-	1.2	15.4	3.2	5.4	-	0.2	0.5	-	0.2	0.7	13.5

問11－付問②．「有期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか（単一回答）（ＳＡ）

※問11－付問①「有期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	1／2未満	1／2以上3／4未満	3／4以上	無回答
合計		1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －	－ －
	建設業	93 100.0	12 12.9	48 51.6	26 28.0	7 7.5
	製造業	403 100.0	38 9.4	220 54.6	111 27.5	34 8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	3 17.6	8 47.1	4 23.5	2 11.8
	情報通信業	36 100.0	7 19.4	14 38.9	12 33.3	3 8.3
	運輸業、郵便業	88 100.0	16 18.2	43 48.9	23 26.1	6 6.8
	卸売業、小売業	311 100.0	50 16.1	162 52.1	66 21.2	33 10.6
	金融業、保険業	28 100.0	3 10.7	7 25.0	14 50.0	4 14.3
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	7 20.0	18 51.4	5 14.3	5 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	8 19.5	24 58.5	4 9.8	5 12.2
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	23 23.5	54 55.1	10 10.2	11 11.2
	生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	8 16.0	30 60.0	8 16.0	4 8.0
	教育、学習支援業	100 100.0	29 29.0	43 43.0	17 17.0	11 11.0
	医療、福祉	383 100.0	72 18.8	200 52.2	61 15.9	50 13.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	1 7.1	5 35.7	6 42.9	2 14.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	243 100.0	45 18.5	124 51.0	45 18.5	29 11.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	446 100.0	85 19.1	237 53.1	73 16.4	51 11.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	63 100.0	14 22.2	23 36.5	13 20.6	13 20.6
	１０人以上２９人以下	546 100.0	104 19.0	289 52.9	88 16.1	65 11.9
	３０人以上４９人以下	354 100.0	64 18.1	187 52.8	68 19.2	35 9.9
	５０人以上９９人以下	405 100.0	50 12.3	230 56.8	84 20.7	41 10.1
	１００人以上２９９人以下	359 100.0	55 15.3	173 48.2	98 27.3	33 9.2
	３００人以上４９９人以下	88 100.0	14 15.9	45 51.1	23 26.1	6 6.8
	５００人以上９９９人以下	73 100.0	13 17.8	30 41.1	20 27.4	10 13.7
	１，０００人以上	55 100.0	8 14.5	26 47.3	18 32.7	3 5.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,727 100.0	287 16.6	902 52.2	351 20.3	187 10.8
	大企業　計 （６～８を選択）	216 100.0	35 16.2	101 46.8	61 28.2	19 8.8
問５ 無期雇用への転換（ＳＡ）	行っている	1,058 100.0	179 16.9	557 52.6	225 21.3	97 9.2
	行っていない	859 100.0	141 16.4	429 49.9	183 21.3	106 12.3
	無回答	26 100.0	2 7.7	17 65.4	4 15.4	3 11.5
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,349 100.0	210 15.6	710 52.6	311 23.1	118 8.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	678 100.0	101 14.9	331 48.8	156 23.0	90 13.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,943 100.0	322 16.6	1,003 51.6	412 21.2	206 10.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,073 100.0	190 17.7	559 52.1	212 19.8	112 10.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	579 100.0	86 14.9	298 51.5	144 24.9	51 8.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	89 100.0	17 19.1	43 48.3	15 16.9	14 15.7
	待遇差は一切ない	78 100.0	10 12.8	41 52.6	20 25.6	7 9.0
	分からない・考えたことが無い	92 100.0	14 15.2	48 52.2	17 18.5	13 14.1
	無回答	32 100.0	5 15.6	14 43.8	4 12.5	9 28.1
問19 ≪これまでに≫待遇差の取り組みを行ったすべて（ＳＡ）	取り組みを行った	736 100.0	130 17.7	383 52.0	150 20.4	73 9.9
	特段、行っていない	962 100.0	159 16.5	491 51.0	209 21.7	103 10.7
	無回答	245 100.0	33 13.5	129 52.7	53 21.6	30 12.2

問11－付問②．「無期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか（単一回答）（SA）

※問11－付問①「無期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	1／2未満	1／2以上3／4未満	3／4以上	無回答
合計		2,597 100.0	556 21.4	1,319 50.8	513 19.8	209 8.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －
	建設業	170 100.0	39 22.9	82 48.2	36 21.2	13 7.6
	製造業	533 100.0	58 10.9	299 56.1	143 26.8	33 6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	6 35.3	4 23.5	6 35.3	1 5.9
	情報通信業	24 100.0	10 41.7	7 29.2	7 29.2	－ －
	運輸業、郵便業	107 100.0	27 25.2	52 48.6	13 12.1	15 14.0
	卸売業、小売業	480 100.0	88 18.3	258 53.8	108 22.5	26 5.4
	金融業、保険業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	3 15.0	10 50.0	6 30.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	13 28.9	19 42.2	8 17.8	5 11.1
	宿泊業、飲食サービス業	175 100.0	63 36.0	85 48.6	11 6.3	16 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	59 100.0	13 22.0	31 52.5	13 22.0	2 3.4
	教育、学習支援業	67 100.0	22 32.8	27 40.3	14 20.9	4 6.0
	医療、福祉	660 100.0	163 24.7	333 50.5	91 13.8	73 11.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	217 100.0	46 21.2	106 48.8	47 21.7	18 8.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	504 100.0	137 27.2	242 48.0	83 16.5	42 8.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	226 100.0	72 31.9	99 43.8	28 12.4	27 11.9
	１０人以上２９人以下	1,178 100.0	280 23.8	601 51.0	209 17.7	88 7.5
	３０人以上４９人以下	489 100.0	95 19.4	263 53.8	94 19.2	37 7.6
	５０人以上９９人以下	365 100.0	61 16.7	192 52.6	82 22.5	30 8.2
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	32 14.7	113 51.8	56 25.7	17 7.8
	３００人以上４９９人以下	45 100.0	6 13.3	21 46.7	16 35.6	2 4.4
	５００人以上９９９人以下	43 100.0	7 16.3	15 34.9	14 32.6	7 16.3
	１，０００人以上	33 100.0	3 9.1	15 45.5	14 42.4	1 3.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,476 100.0	540 21.8	1,268 51.2	469 18.9	199 8.0
	大企業　計 （６～８を選択）	121 100.0	16 13.2	51 42.1	44 36.4	10 8.3
問５ 定期的な話し合い（ＳＡ）	行っている	1,157 100.0	241 20.8	574 49.6	251 21.7	91 7.9
	行っていない	1,394 100.0	305 21.9	720 51.6	252 18.1	117 8.4
	無回答	46 100.0	10 21.7	25 54.3	10 21.7	1 2.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	663 100.0	116 17.5	319 48.1	174 26.2	54 8.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	658 100.0	100 15.2	318 48.3	184 28.0	56 8.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,597 100.0	556 21.4	1,319 50.8	513 19.8	209 8.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	876 100.0	153 17.5	425 48.5	226 25.8	72 8.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,597 100.0	556 21.4	1,319 50.8	513 19.8	209 8.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,597 100.0	556 21.4	1,319 50.8	513 19.8	209 8.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,356 100.0	304 22.4	692 51.0	263 19.4	97 7.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	644 100.0	104 16.1	353 54.8	138 21.4	49 7.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	129 100.0	24 18.6	55 42.6	34 26.4	16 12.4
	待遇差は一切ない	190 100.0	60 31.6	89 46.8	27 14.2	14 7.4
	分からない・考えたことが無い	207 100.0	53 25.6	96 46.4	37 17.9	21 10.1
	無回答	71 100.0	11 15.5	34 47.9	14 19.7	12 16.9
問19 ≪これまでに≫無期雇用パートタイマーを待遇差に取り組んだ（ＳＡ）	取り組みを行った	847 100.0	154 18.2	419 49.5	189 22.3	85 10.0
	特段、行っていない	1,397 100.0	336 24.1	721 51.6	253 18.1	87 6.2
	無回答	353 100.0	66 18.7	179 50.7	71 20.1	37 10.5

問11－付問②．「有期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか（１つ選択）（ＳＡ）

※問11－付問①「有期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	1／2未満	1／2以上	無回答
合計		1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －
	建設業	93 100.0	12 12.9	74 79.6	7 7.5
	製造業	403 100.0	38 9.4	331 82.1	34 8.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	3 17.6	12 70.6	2 11.8
	情報通信業	36 100.0	7 19.4	26 72.2	3 8.3
	運輸業、郵便業	88 100.0	16 18.2	66 75.0	6 6.8
	卸売業、小売業	311 100.0	50 16.1	228 73.3	33 10.6
	金融業、保険業	28 100.0	3 10.7	21 75.0	4 14.3
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	7 20.0	23 65.7	5 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	8 19.5	28 68.3	5 12.2
	宿泊業、飲食サービス業	98 100.0	23 23.5	64 65.3	11 11.2
	生活関連サービス業、娯楽業	50 100.0	8 16.0	38 76.0	4 8.0
	教育、学習支援業	100 100.0	29 29.0	60 60.0	11 11.0
	医療、福祉	383 100.0	72 18.8	261 68.1	50 13.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	1 7.1	11 78.6	2 14.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	243 100.0	45 18.5	169 69.5	29 11.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	446 100.0	85 19.1	310 69.5	51 11.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	63 100.0	14 22.2	36 57.1	13 20.6
	１０人以上２９人以下	546 100.0	104 19.0	377 69.0	65 11.9
	３０人以上４９人以下	354 100.0	64 18.1	255 72.0	35 9.9
	５０人以上９９人以下	405 100.0	50 12.3	314 77.5	41 10.1
	１００人以上２９９人以下	359 100.0	55 15.3	271 75.5	33 9.2
	３００人以上４９９人以下	88 100.0	14 15.9	68 77.3	6 6.8
	５００人以上９９９人以下	73 100.0	13 17.8	50 68.5	10 13.7
	１，０００人以上	55 100.0	8 14.5	44 80.0	3 5.5
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,727 100.0	287 16.6	1,253 72.6	187 10.8
	大企業　計 （６～８を選択）	216 100.0	35 16.2	162 75.0	19 8.8
問５ 無期雇用への転換（ＳＡ）	行っている	1,058 100.0	179 16.9	782 73.9	97 9.2
	行っていない	859 100.0	141 16.4	612 71.2	106 12.3
	無回答	26 100.0	2 7.7	21 80.8	3 11.5
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,349 100.0	210 15.6	1,021 75.7	118 8.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	678 100.0	101 14.9	487 71.8	90 13.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,943 100.0	322 16.6	1,415 72.8	206 10.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,073 100.0	190 17.7	771 71.9	112 10.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	579 100.0	86 14.9	442 76.3	51 8.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	89 100.0	17 19.1	58 65.2	14 15.7
	待遇差は一切ない	78 100.0	10 12.8	61 78.2	7 9.0
	分からない・考えたことが無い	92 100.0	14 15.2	65 70.7	13 14.1
	無回答	32 100.0	5 15.6	18 56.3	9 28.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	736 100.0	130 17.7	533 72.4	73 9.9
	特段、行っていない	962 100.0	159 16.5	700 72.8	103 10.7
	無回答	245 100.0	33 13.5	182 74.3	30 12.2

問11－付問②．「無期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか（１つ）（ＳＡ）

※問11－付問①「無期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	1／2未満	1／2以上	無回答
合計		2,597 100.0	556 21.4	1,832 70.5	209 8.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －
	建設業	170 100.0	39 22.9	118 69.4	13 7.6
	製造業	533 100.0	58 10.9	442 82.9	33 6.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 100.0	6 35.3	10 58.8	1 5.9
	情報通信業	24 100.0	10 41.7	14 58.3	－ －
	運輸業、郵便業	107 100.0	27 25.2	65 60.7	15 14.0
	卸売業、小売業	480 100.0	88 18.3	366 76.3	26 5.4
	金融業、保険業	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	3 15.0	16 80.0	1 5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	13 28.9	27 60.0	5 11.1
	宿泊業、飲食サービス業	175 100.0	63 36.0	96 54.9	16 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	59 100.0	13 22.0	44 74.6	2 3.4
	教育、学習支援業	67 100.0	22 32.8	41 61.2	4 6.0
	医療、福祉	660 100.0	163 24.7	424 64.2	73 11.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	217 100.0	46 21.2	153 70.5	18 8.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	504 100.0	137 27.2	325 64.5	42 8.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	226 100.0	72 31.9	127 56.2	27 11.9
	１０人以上２９人以下	1,178 100.0	280 23.8	810 68.8	88 7.5
	３０人以上４９人以下	489 100.0	95 19.4	357 73.0	37 7.6
	５０人以上９９人以下	365 100.0	61 16.7	274 75.1	30 8.2
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	32 14.7	169 77.5	17 7.8
	３００人以上４９９人以下	45 100.0	6 13.3	37 82.2	2 4.4
	５００人以上９９９人以下	43 100.0	7 16.3	29 67.4	7 16.3
	１，０００人以上	33 100.0	3 9.1	29 87.9	1 3.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,476 100.0	540 21.8	1,737 70.2	199 8.0
	大企業　計 （６～８を選択）	121 100.0	16 13.2	95 78.5	10 8.3
問５ 無期雇用者の有期雇用協定（ＳＡ）	行っている	1,157 100.0	241 20.8	825 71.3	91 7.9
	行っていない	1,394 100.0	305 21.9	972 69.7	117 8.4
	無回答	46 100.0	10 21.7	35 76.1	1 2.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	663 100.0	116 17.5	493 74.4	54 8.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	658 100.0	100 15.2	502 76.3	56 8.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,597 100.0	556 21.4	1,832 70.5	209 8.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	876 100.0	153 17.5	651 74.3	72 8.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,597 100.0	556 21.4	1,832 70.5	209 8.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,597 100.0	556 21.4	1,832 70.5	209 8.0
問18 ≪これまでに≫待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,356 100.0	304 22.4	955 70.4	97 7.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	644 100.0	104 16.1	491 76.2	49 7.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	129 100.0	24 18.6	89 69.0	16 12.4
	待遇差は一切ない	190 100.0	60 31.6	116 61.1	14 7.4
	分からない・考えたことが無い	207 100.0	53 25.6	133 64.3	21 10.1
	無回答	71 100.0	11 15.5	48 67.6	12 16.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を説明する取り組み（ＳＡ）	取り組みを行った	847 100.0	154 18.2	608 71.8	85 10.0
	特段、行っていない	1,397 100.0	336 24.1	974 69.7	87 6.2
	無回答	353 100.0	66 18.7	250 70.8	37 10.5

問12－Ａ－付問①．「有期雇用でフルタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	無回答
合計		2,068 100.0	601 29.1	931 45.0	454 22.0	82 4.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	2 28.6	－ －
	建設業	168 100.0	60 35.7	56 33.3	44 26.2	8 4.8
	製造業	453 100.0	118 26.0	229 50.6	99 21.9	7 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	8 34.8	9 39.1	6 26.1	－ －
	情報通信業	63 100.0	23 36.5	28 44.4	12 19.0	－ －
	運輸業、郵便業	115 100.0	42 36.5	42 36.5	23 20.0	8 7.0
	卸売業、小売業	315 100.0	76 24.1	151 47.9	68 21.6	20 6.3
	金融業、保険業	27 100.0	12 44.4	12 44.4	3 11.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	11 34.4	15 46.9	5 15.6	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	12 26.1	18 39.1	15 32.6	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	19 21.8	43 49.4	21 24.1	4 4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	14 31.1	21 46.7	9 20.0	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	27 32.5	32 38.6	21 25.3	3 3.6
	医療、福祉	326 100.0	105 32.2	143 43.9	57 17.5	21 6.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	3 15.8	12 63.2	4 21.1	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	68 26.3	118 45.6	65 25.1	8 3.1
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	456 100.0	116 25.4	212 46.5	114 25.0	14 3.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	26 36.6	25 35.2	11 15.5	9 12.7
	１０人以上２９人以下	614 100.0	183 29.8	240 39.1	141 23.0	50 8.1
	３０人以上４９人以下	393 100.0	131 33.3	160 40.7	93 23.7	9 2.3
	５０人以上９９人以下	424 100.0	108 25.5	213 50.2	96 22.6	7 1.7
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	96 26.8	180 50.3	78 21.8	4 1.1
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	26 28.9	49 54.4	14 15.6	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	15 23.1	34 52.3	14 21.5	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	16 30.2	30 56.6	7 13.2	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	544 29.2	818 44.0	419 22.5	79 4.2
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	57 27.4	113 54.3	35 16.8	3 1.4
問５ 定期の話し合い（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	327 27.9	545 46.4	259 22.1	43 3.7
	行っていない	869 100.0	269 31.0	373 42.9	188 21.6	39 4.5
	無回答	25 100.0	5 20.0	13 52.0	7 28.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	601 29.1	931 45.0	454 22.0	82 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	369 25.6	698 48.4	330 22.9	46 3.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	189 26.1	334 46.2	150 20.7	50 6.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	601 29.1	931 45.0	454 22.0	82 4.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	439 26.2	790 47.2	373 22.3	72 4.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	601 29.1	931 45.0	454 22.0	82 4.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	294 26.4	506 45.4	273 24.5	42 3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	173 28.8	301 50.2	111 18.5	15 2.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	41 39.0	41 39.0	21 20.0	2 1.9
	待遇差は一切ない	102 100.0	44 43.1	31 30.4	22 21.6	5 4.9
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	35 33.7	42 40.4	19 18.3	8 7.7
	無回答	42 100.0	14 33.3	10 23.8	8 19.0	10 23.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	228 28.5	377 47.1	168 21.0	28 3.5
	特段、行っていない	989 100.0	292 29.5	437 44.2	225 22.8	35 3.5
	無回答	278 100.0	81 29.1	117 42.1	61 21.9	19 6.8

問12－Ａ－付問②．「有期雇用でフルタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		同じ者がいる計 業務の内容も、責任の程度も	いない	いる	無回答
合計		601 100.0	439 73.0	162 27.0	－ －
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	建設業	60 100.0	42 70.0	18 30.0	－ －
	製造業	118 100.0	94 79.7	24 20.3	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	5 62.5	3 37.5	－ －
	情報通信業	23 100.0	17 73.9	6 26.1	－ －
	運輸業、郵便業	42 100.0	33 78.6	9 21.4	－ －
	卸売業、小売業	76 100.0	59 77.6	17 22.4	－ －
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	5 41.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	15 78.9	4 21.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	7 50.0	7 50.0	－ －
	教育、学習支援業	27 100.0	18 66.7	9 33.3	－ －
	医療、福祉	105 100.0	69 65.7	36 34.3	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	68 100.0	55 80.9	13 19.1	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	116 100.0	86 74.1	30 25.9	－ －
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26 100.0	23 88.5	3 11.5	－ －
	１０人以上２９人以下	183 100.0	128 69.9	55 30.1	－ －
	３０人以上４９人以下	131 100.0	99 75.6	32 24.4	－ －
	５０人以上９９人以下	108 100.0	75 69.4	33 30.6	－ －
	１００人以上２９９人以下	96 100.0	74 77.1	22 22.9	－ －
	３００人以上４９９人以下	26 100.0	16 61.5	10 38.5	－ －
	５００人以上９９９人以下	15 100.0	12 80.0	3 20.0	－ －
	１，０００人以上	16 100.0	12 75.0	4 25.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	544 100.0	399 73.3	145 26.7	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	57 100.0	40 70.2	17 29.8	－ －
問５（ＳＡ）定期的な協議の有無	行っている	327 100.0	241 73.7	86 26.3	－ －
	行っていない	269 100.0	195 72.5	74 27.5	－ －
	無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601 100.0	439 73.0	162 27.0	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369 100.0	258 69.9	111 30.1	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189 100.0	132 69.8	57 30.2	－ －
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	601 100.0	439 73.0	162 27.0	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439 100.0	311 70.8	128 29.2	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601 100.0	439 73.0	162 27.0	－ －
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	294 100.0	216 73.5	78 26.5	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173 100.0	131 75.7	42 24.3	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41 100.0	30 73.2	11 26.8	－ －
	待遇差は一切ない	44 100.0	25 56.8	19 43.2	－ －
	分からない・考えたことが無い	35 100.0	26 74.3	9 25.7	－ －
	無回答	14 100.0	11 78.6	3 21.4	－ －
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	228 100.0	166 72.8	62 27.2	－ －
	特段、行っていない	292 100.0	217 74.3	75 25.7	－ －
	無回答	81 100.0	56 69.1	25 30.9	－ －

問12－Ａ－付問①．「有期雇用でフルタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②．人材活用の仕組み（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も責任の程度も同じで、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者はいるが、人材活用の仕組みまでは同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる	無回答
合計		2,068 100.0	162 7.8	439 21.2	931 45.0	454 22.0	82 4.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	2 28.6	2 28.6	－ －
	建設業	168 100.0	18 10.7	42 25.0	56 33.3	44 26.2	8 4.8
	製造業	453 100.0	24 5.3	94 20.8	229 50.6	99 21.9	7 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	9 39.1	6 26.1	－ －
	情報通信業	63 100.0	6 9.5	17 27.0	28 44.4	12 19.0	－ －
	運輸業、郵便業	115 100.0	9 7.8	33 28.7	42 36.5	23 20.0	8 7.0
	卸売業、小売業	315 100.0	17 5.4	59 18.7	151 47.9	68 21.6	20 6.3
	金融業、保険業	27 100.0	6 22.2	6 22.2	12 44.4	3 11.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	8 25.0	15 46.9	5 15.6	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	5 10.9	7 15.2	18 39.1	15 32.6	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	4 4.6	15 17.2	43 49.4	21 24.1	4 4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	7 15.6	7 15.6	21 46.7	9 20.0	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	9 10.8	18 21.7	32 38.6	21 25.3	3 3.6
	医療、福祉	326 100.0	36 11.0	69 21.2	143 43.9	57 17.5	21 6.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	1 5.3	2 10.5	12 63.2	4 21.1	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	13 5.0	55 21.2	118 45.6	65 25.1	8 3.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	30 6.6	86 18.9	212 46.5	114 25.0	14 3.1
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	3 4.2	23 32.4	25 35.2	11 15.5	9 12.7
	１０人以上２９人以下	614 100.0	55 9.0	128 20.8	240 39.1	141 23.0	50 8.1
	３０人以上４９人以下	393 100.0	32 8.1	99 25.2	160 40.7	93 23.7	9 2.3
	５０人以上９９人以下	424 100.0	33 7.8	75 17.7	213 50.2	96 22.6	7 1.7
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	22 6.1	74 20.7	180 50.3	78 21.8	4 1.1
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	10 11.1	16 17.8	49 54.4	14 15.6	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	3 4.6	12 18.5	34 52.3	14 21.5	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	4 7.5	12 22.6	30 56.6	7 13.2	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	145 7.8	399 21.5	818 44.0	419 22.5	79 4.2
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	17 8.2	40 19.2	113 54.3	35 16.8	3 1.4
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	86 7.3	241 20.5	545 46.4	259 22.1	43 3.7
	行っていない	869 100.0	74 8.5	195 22.4	373 42.9	188 21.6	39 4.5
	無回答	25 100.0	2 8.0	3 12.0	13 52.0	7 28.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	162 7.8	439 21.2	931 45.0	454 22.0	82 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	111 7.7	258 17.9	698 48.4	330 22.9	46 3.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	57 7.9	132 18.3	334 46.2	150 20.7	50 6.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	162 7.8	439 21.2	931 45.0	454 22.0	82 4.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	128 7.6	311 18.6	790 47.2	373 22.3	72 4.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	162 7.8	439 21.2	931 45.0	454 22.0	82 4.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	78 7.0	216 19.4	506 45.4	273 24.5	42 3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	42 7.0	131 21.8	301 50.2	111 18.5	15 2.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	11 10.5	30 28.6	41 39.0	21 20.0	2 1.9
	待遇差は一切ない	102 100.0	19 18.6	25 24.5	31 30.4	22 21.6	5 4.9
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	9 8.7	26 25.0	42 40.4	19 18.3	8 7.7
	無回答	42 100.0	3 7.1	11 26.2	10 23.8	8 19.0	10 23.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすを待組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	62 7.7	166 20.7	377 47.1	168 21.0	28 3.5
	特段、行っていない	989 100.0	75 7.6	217 21.9	437 44.2	225 22.8	35 3.5
	無回答	278 100.0	25 9.0	56 20.1	117 42.1	61 21.9	19 6.8

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどう異なっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員と同様の基本算定方法（制度・基準）を用いている	正社員・正職員との算定方法は異なっているが、基本的な要素は同じ	正社員・正職員は、算定方法も異なる	無回答
合計		601 100.0	205 34.1	163 27.1	143 23.8	90 15.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	建設業	60 100.0	26 43.3	14 23.3	10 16.7	10 16.7
	製造業	118 100.0	34 28.8	31 26.3	35 29.7	18 15.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0
	情報通信業	23 100.0	5 21.7	11 47.8	3 13.0	4 17.4
	運輸業、郵便業	42 100.0	17 40.5	10 23.8	8 19.0	7 16.7
	卸売業、小売業	76 100.0	22 28.9	27 35.5	19 25.0	8 10.5
	金融業、保険業	12 100.0	2 16.7	5 41.7	4 33.3	1 8.3
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	4 36.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	6 50.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	7 36.8	7 36.8	4 21.1	1 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	4 28.6	3 21.4	3 21.4	4 28.6
	教育、学習支援業	27 100.0	10 37.0	6 22.2	7 25.9	4 14.8
	医療、福祉	105 100.0	44 41.9	22 21.0	19 18.1	20 19.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	68 100.0	21 30.9	18 26.5	20 29.4	9 13.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	116 100.0	39 33.6	31 26.7	31 26.7	15 12.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26 100.0	7 26.9	5 19.2	6 23.1	8 30.8
	１０人以上２９人以下	183 100.0	76 41.5	49 26.8	31 16.9	27 14.8
	３０人以上４９人以下	131 100.0	43 32.8	40 30.5	27 20.6	21 16.0
	５０人以上９９人以下	108 100.0	37 34.3	24 22.2	31 28.7	16 14.8
	１００人以上２９９人以下	96 100.0	33 34.4	32 33.3	22 22.9	9 9.4
	３００人以上４９９人以下	26 100.0	4 15.4	7 26.9	9 34.6	6 23.1
	５００人以上９９９人以下	15 100.0	－ －	2 13.3	10 66.7	3 20.0
	１，０００人以上	16 100.0	5 31.3	4 25.0	7 43.8	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	544 100.0	196 36.0	150 27.6	117 21.5	81 14.9
	大企業　計 （６～８を選択）	57 100.0	9 15.8	13 22.8	26 45.6	9 15.8
問５ 無期雇用者への定期的な話し合い（ＳＡ）	行っている	327 100.0	116 35.5	86 26.3	80 24.5	45 13.8
	行っていない	269 100.0	86 32.0	76 28.3	62 23.0	45 16.7
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601 100.0	205 34.1	163 27.1	143 23.8	90 15.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369 100.0	126 34.1	94 25.5	97 26.3	52 14.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189 100.0	72 38.1	43 22.8	42 22.2	32 16.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	601 100.0	205 34.1	163 27.1	143 23.8	90 15.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439 100.0	151 34.4	111 25.3	111 25.3	66 15.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601 100.0	205 34.1	163 27.1	143 23.8	90 15.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	294 100.0	102 34.7	86 29.3	69 23.5	37 12.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173 100.0	49 28.3	50 28.9	48 27.7	26 15.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41 100.0	17 41.5	10 24.4	10 24.4	4 9.8
	待遇差は一切ない	44 100.0	22 50.0	8 18.2	2 4.5	12 27.3
	分からない・考えたことが無い	35 100.0	10 28.6	7 20.0	12 34.3	6 17.1
	無回答	14 100.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	5 35.7
問19 ≪これまでに≫無期雇用者を待遇差の説明に取り組んだ（ＳＡ）	取り組みを行った	228 100.0	84 36.8	65 28.5	51 22.4	28 12.3
	特段、行っていない	292 100.0	87 29.8	75 25.7	81 27.7	49 16.8
	無回答	81 100.0	34 42.0	23 28.4	11 13.6	13 16.0

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じである	正社員・正職員と同様に定年制度・基準による算定方法	正社員・正職員との算定方法は異なるが、算定方法の要素を合わせている	正社員・正職員と算定方法の要素も異なる	正社員・正職員とは、算定制度・基準も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っている	無回答
合計		601 100.0	160 26.6	100 16.6	136 22.6	77 12.8	19 3.2	109 18.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	建設業	60 100.0	21 35.0	5 8.3	10 16.7	6 10.0	－ －	18 30.0
	製造業	118 100.0	23 19.5	21 17.8	30 25.4	15 12.7	4 3.4	25 21.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	－ －	－ －	3 37.5
	情報通信業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	5 21.7	7 30.4	－ －	6 26.1
	運輸業、郵便業	42 100.0	11 26.2	6 14.3	8 19.0	7 16.7	2 4.8	8 19.0
	卸売業、小売業	76 100.0	24 31.6	14 18.4	15 19.7	12 15.8	3 3.9	8 10.5
	金融業、保険業	12 100.0	2 16.7	2 16.7	7 58.3	－ －	1 8.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	3 27.3	2 18.2	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	2 16.7	1 8.3	－ －	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	6 31.6	2 10.5	7 36.8	－ －	1 5.3	3 15.8
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	2 14.3	2 14.3	3 21.4
	教育、学習支援業	27 100.0	7 25.9	6 22.2	6 22.2	6 22.2	－ －	2 7.4
	医療、福祉	105 100.0	33 31.4	19 18.1	21 20.0	13 12.4	3 2.9	16 15.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	3 100.0	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	68 100.0	15 22.1	12 17.6	16 23.5	6 8.8	3 4.4	16 23.5
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	116 100.0	31 26.7	19 16.4	28 24.1	9 7.8	6 5.2	23 19.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26 100.0	5 19.2	3 11.5	4 15.4	4 15.4	2 7.7	8 30.8
	１０人以上２９人以下	183 100.0	59 32.2	30 16.4	30 16.4	17 9.3	5 2.7	42 23.0
	３０人以上４９人以下	131 100.0	34 26.0	29 22.1	26 19.8	15 11.5	5 3.8	22 16.8
	５０人以上９９人以下	108 100.0	30 27.8	16 14.8	30 27.8	13 12.0	3 2.8	16 14.8
	１００人以上２９９人以下	96 100.0	21 21.9	16 16.7	28 29.2	15 15.6	3 3.1	13 13.5
	３００人以上４９９人以下	26 100.0	4 15.4	3 11.5	5 19.2	6 23.1	1 3.8	7 26.9
	５００人以上９９９人以下	15 100.0	2 13.3	－ －	8 53.3	4 26.7	－ －	1 6.7
	１，０００人以上	16 100.0	5 31.3	3 18.8	5 31.3	3 18.8	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	544 100.0	149 27.4	94 17.3	118 21.7	64 11.8	18 3.3	101 18.6
	大企業　計 （６～８を選択）	57 100.0	11 19.3	6 10.5	18 31.6	13 22.8	1 1.8	8 14.0
問５（ＳＡ）無期雇用者への定期的な話し合い	行っている	327 100.0	86 26.3	54 16.5	81 24.8	43 13.1	9 2.8	54 16.5
	行っていない	269 100.0	72 26.8	45 16.7	54 20.1	34 12.6	10 3.7	54 20.1
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601 100.0	160 26.6	100 16.6	136 22.6	77 12.8	19 3.2	109 18.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369 100.0	96 26.0	63 17.1	90 24.4	52 14.1	15 4.1	53 14.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189 100.0	50 26.5	30 15.9	44 23.3	20 10.6	8 4.2	37 19.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	601 100.0	160 26.6	100 16.6	136 22.6	77 12.8	19 3.2	109 18.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439 100.0	113 25.7	76 17.3	103 23.5	60 13.7	17 3.9	70 15.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601 100.0	160 26.6	100 16.6	136 22.6	77 12.8	19 3.2	109 18.1
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	294 100.0	78 26.5	52 17.7	69 23.5	35 11.9	12 4.1	48 16.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173 100.0	41 23.7	32 18.5	45 26.0	29 16.8	3 1.7	23 13.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41 100.0	12 29.3	6 14.6	9 22.0	6 14.6	－ －	8 19.5
	待遇差は一切ない	44 100.0	14 31.8	6 13.6	1 2.3	2 4.5	1 2.3	20 45.5
	分からない・考えたことが無い	35 100.0	11 31.4	4 11.4	10 28.6	4 11.4	2 5.7	4 11.4
	無回答	14 100.0	4 28.6	－ －	2 14.3	1 7.1	1 7.1	6 42.9
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	228 100.0	59 25.9	42 18.4	55 24.1	28 12.3	10 4.4	34 14.9
	特段、行っていない	292 100.0	76 26.0	47 16.1	68 23.3	41 14.0	6 2.1	54 18.5
	無回答	81 100.0	25 30.9	11 13.6	13 16.0	8 9.9	3 3.7	21 25.9

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員と同様の基準（制度・基準）で定年退職金を算定しているが、算定方法は異なる	正社員・正職員との算定方法（制度・基準）は異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員と算定方法（制度・基準）は、算定要素も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		601 100.0	85 14.1	15 2.5	42 7.0	245 40.8	48 8.0	166 27.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	建設業	60 100.0	12 20.0	3 5.0	3 5.0	18 30.0	2 3.3	22 36.7
	製造業	118 100.0	9 7.6	2 1.7	14 11.9	50 42.4	6 5.1	37 31.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	2 25.0	－ －	－ －	2 25.0	－ －	4 50.0
	情報通信業	23 100.0	2 8.7	－ －	1 4.3	8 34.8	5 21.7	7 30.4
	運輸業、郵便業	42 100.0	5 11.9	1 2.4	4 9.5	16 38.1	5 11.9	11 26.2
	卸売業、小売業	76 100.0	5 6.6	1 1.3	4 5.3	45 59.2	5 6.6	16 21.1
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	－ －	2 16.7	7 58.3	2 16.7	1 8.3
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	－ －	3 27.3	2 18.2	1 9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	－ －	－ －	6 50.0	－ －	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	3 15.8	－ －	1 5.3	7 36.8	3 15.8	5 26.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	2 14.3	－ －	－ －	6 42.9	3 21.4	3 21.4
	教育、学習支援業	27 100.0	5 18.5	－ －	1 3.7	14 51.9	1 3.7	6 22.2
	医療、福祉	105 100.0	19 18.1	7 6.7	7 6.7	34 32.4	7 6.7	31 29.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	3 100.0	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	68 100.0	11 16.2	－ －	5 7.4	25 36.8	7 10.3	20 29.4
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	116 100.0	21 18.1	－ －	6 5.2	47 40.5	13 11.2	29 25.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26 100.0	5 19.2	－ －	2 7.7	7 26.9	1 3.8	11 42.3
	１０人以上２９人以下	183 100.0	28 15.3	3 1.6	7 3.8	56 30.6	22 12.0	67 36.6
	３０人以上４９人以下	131 100.0	22 16.8	5 3.8	12 9.2	52 39.7	8 6.1	32 24.4
	５０人以上９９人以下	108 100.0	13 12.0	3 2.8	12 11.1	44 40.7	8 7.4	28 25.9
	１００人以上２９９人以下	96 100.0	14 14.6	3 3.1	6 6.3	49 51.0	5 5.2	19 19.8
	３００人以上４９９人以下	26 100.0	1 3.8	1 3.8	2 7.7	12 46.2	3 11.5	7 26.9
	５００人以上９９９人以下	15 100.0	－ －	－ －	－ －	13 86.7	－ －	2 13.3
	１，０００人以上	16 100.0	2 12.5	－ －	1 6.3	12 75.0	1 6.3	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	544 100.0	82 15.1	14 2.6	39 7.2	208 38.2	44 8.1	157 28.9
	大企業　計 （６～８を選択）	57 100.0	3 5.3	1 1.8	3 5.3	37 64.9	4 7.0	9 15.8
問５（ＳＡ）無期雇用者への定期的な話し合い	行っている	327 100.0	49 15.0	7 2.1	23 7.0	137 41.9	26 8.0	85 26.0
	行っていない	269 100.0	35 13.0	8 3.0	19 7.1	106 39.4	22 8.2	79 29.4
	無回答	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	2 40.0	－ －	2 40.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601 100.0	85 14.1	15 2.5	42 7.0	245 40.8	48 8.0	166 27.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369 100.0	52 14.1	10 2.7	28 7.6	165 44.7	29 7.9	85 23.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189 100.0	29 15.3	4 2.1	13 6.9	71 37.6	21 11.1	51 27.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	601 100.0	85 14.1	15 2.5	42 7.0	245 40.8	48 8.0	166 27.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439 100.0	60 13.7	11 2.5	33 7.5	188 42.8	38 8.7	109 24.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601 100.0	85 14.1	15 2.5	42 7.0	245 40.8	48 8.0	166 27.6
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	294 100.0	43 14.6	6 2.0	24 8.2	124 42.2	22 7.5	75 25.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173 100.0	16 9.2	7 4.0	13 7.5	79 45.7	17 9.8	41 23.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41 100.0	8 19.5	－ －	3 7.3	19 46.3	3 7.3	8 19.5
	待遇差は一切ない	44 100.0	9 20.5	1 2.3	－ －	5 11.4	3 6.8	26 59.1
	分からない・考えたことが無い	35 100.0	7 20.0	1 2.9	2 5.7	15 42.9	3 8.6	7 20.0
	無回答	14 100.0	2 14.3	－ －	－ －	3 21.4	－ －	9 64.3
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	228 100.0	35 15.4	6 2.6	16 7.0	98 43.0	20 8.8	53 23.2
	特段、行っていない	292 100.0	37 12.7	8 2.7	22 7.5	120 41.1	22 7.5	83 28.4
	無回答	81 100.0	13 16.0	1 1.2	4 4.9	27 33.3	6 7.4	30 37.0

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどう異なっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様の基準（制度・基準）で定いる	正社員・正職員との算定方法が異なっている	正社員・正職員は、算定方法も異なる（制度・基準）で定いる	無回答
合計		162 100.0	93 57.4	20 12.3	25 15.4	24 14.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	11 61.1	3 16.7	2 11.1	2 11.1
	製造業	24 100.0	12 50.0	2 8.3	4 16.7	6 25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3
	情報通信業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	9 100.0	4 44.4	－ －	2 22.2	3 33.3
	卸売業、小売業	17 100.0	8 47.1	4 23.5	3 17.6	2 11.8
	金融業、保険業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	－ －	1 14.3	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	1 11.1	1 11.1	3 33.3
	医療、福祉	36 100.0	21 58.3	5 13.9	6 16.7	4 11.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	13 100.0	10 76.9	1 7.7	－ －	2 15.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	30 100.0	24 80.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	55 100.0	25 45.5	7 12.7	8 14.5	15 27.3
	３０人以上４９人以下	32 100.0	21 65.6	3 9.4	7 21.9	1 3.1
	５０人以上９９人以下	33 100.0	24 72.7	5 15.2	3 9.1	1 3.0
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	12 54.5	4 18.2	3 13.6	3 13.6
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	145 100.0	84 57.9	19 13.1	21 14.5	21 14.5
	大企業　計 （６～８を選択）	17 100.0	9 52.9	1 5.9	4 23.5	3 17.6
問５ 無期雇用への話し合い（ＳＡ）	行っている	86 100.0	51 59.3	10 11.6	13 15.1	12 14.0
	行っていない	74 100.0	40 54.1	10 13.5	12 16.2	12 16.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	93 57.4	20 12.3	25 15.4	24 14.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	63 56.8	14 12.6	20 18.0	14 12.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	31 54.4	7 12.3	8 14.0	11 19.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	162 100.0	93 57.4	20 12.3	25 15.4	24 14.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	73 57.0	16 12.5	22 17.2	17 13.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	93 57.4	20 12.3	25 15.4	24 14.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	47 60.3	12 15.4	7 9.0	12 15.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	21 50.0	4 9.5	12 28.6	5 11.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	4 36.4	2 18.2	3 27.3	2 18.2
	待遇差は一切ない	19 100.0	15 78.9	1 5.3	1 5.3	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	5 55.6	1 11.1	2 22.2	1 11.1
	無回答	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7
問19 《これまでに》待遇差を無くす取組みを行ったか（ＳＡ）	取り組みを行った	62 100.0	34 54.8	7 11.3	10 16.1	11 17.7
	特段、行っていない	75 100.0	44 58.7	11 14.7	13 17.3	7 9.3
	無回答	25 100.0	15 60.0	2 8.0	2 8.0	6 24.0

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に基算定方法（制度・基準）を合わせている	正社員・正職員との算定方法は異なるが、制度・基準）を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		162 100.0	65 40.1	21 13.0	24 14.8	9 5.6	5 3.1	38 23.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	9 50.0	3 16.7	2 11.1	1 5.6	－ －	3 16.7
	製造業	24 100.0	9 37.5	1 4.2	3 12.5	3 12.5	－ －	8 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －	2 66.7
	情報通信業	6 100.0	3 50.0	－ －	－ －	2 33.3	－ －	1 16.7
	運輸業、郵便業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	－ －	1 11.1	4 44.4
	卸売業、小売業	17 100.0	8 47.1	1 5.9	3 17.6	－ －	2 11.8	3 17.6
	金融業、保険業	6 100.0	－ －	1 16.7	4 66.7	－ －	1 16.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	1 14.3	－ －	－ －	1 14.3	2 28.6
	教育、学習支援業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	－ －	－ －	－ －	3 33.3
	医療、福祉	36 100.0	13 36.1	5 13.9	10 27.8	1 2.8	－ －	7 19.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	13 100.0	6 46.2	3 23.1	－ －	1 7.7	－ －	3 23.1
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	30 100.0	16 53.3	5 16.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	6 20.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3
	１０人以上２９人以下	55 100.0	16 29.1	5 9.1	5 9.1	4 7.3	1 1.8	24 43.6
	３０人以上４９人以下	32 100.0	11 34.4	7 21.9	7 21.9	1 3.1	2 6.3	4 12.5
	５０人以上９９人以下	33 100.0	22 66.7	2 6.1	6 18.2	1 3.0	－ －	2 6.1
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	9 40.9	5 22.7	3 13.6	2 9.1	－ －	3 13.6
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	3 30.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	145 100.0	59 40.7	19 13.1	21 14.5	8 5.5	4 2.8	34 23.4
	大企業　計 （６～８を選択）	17 100.0	6 35.3	2 11.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9	4 23.5
問５ 無期雇用者への話し合いの有無（ＳＡ）	行っている	86 100.0	38 44.2	9 10.5	13 15.1	3 3.5	2 2.3	21 24.4
	行っていない	74 100.0	26 35.1	12 16.2	11 14.9	6 8.1	3 4.1	16 21.6
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	65 40.1	21 13.0	24 14.8	9 5.6	5 3.1	38 23.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	41 36.9	18 16.2	21 18.9	7 6.3	4 3.6	20 18.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	19 33.3	9 15.8	10 17.5	2 3.5	－ －	17 29.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	162 100.0	65 40.1	21 13.0	24 14.8	9 5.6	5 3.1	38 23.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	49 38.3	21 16.4	22 17.2	7 5.5	4 3.1	25 19.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	65 40.1	21 13.0	24 14.8	9 5.6	5 3.1	38 23.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	34 43.6	14 17.9	5 6.4	4 5.1	4 5.1	17 21.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	13 31.0	4 9.5	13 31.0	3 7.1	1 2.4	8 19.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	3 27.3	－ －	3 27.3	1 9.1	－ －	4 36.4
	待遇差は一切ない	19 100.0	12 63.2	1 5.3	1 5.3	－ －	－ －	5 26.3
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	3 33.3	2 22.2	2 22.2	1 11.1	－ －	1 11.1
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
問19 ≪これまでに≫無期雇用者を待遇差取り組んだ（ＳＡ）	取り組みを行った	62 100.0	26 41.9	7 11.3	9 14.5	4 6.5	3 4.8	13 21.0
	特段、行っていない	75 100.0	28 37.3	13 17.3	13 17.3	4 5.3	2 2.7	15 20.0
	無回答	25 100.0	11 44.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0	－ －	10 40.0

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に基算定方法（制度・基準）が異なっている	正社員・正職員との算定方法（制度・基準）は、要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		162 100.0	34 21.0	4 2.5	10 6.2	42 25.9	19 11.7	53 32.7
問３業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	3 16.7	－ －	1 5.6	6 33.3	－ －	8 44.4
	製造業	24 100.0	4 16.7	1 4.2	3 12.5	5 20.8	2 8.3	9 37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	2 66.7
	情報通信業	6 100.0	－ －	－ －	－ －	2 33.3	2 33.3	2 33.3
	運輸業、郵便業	9 100.0	－ －	－ －	－ －	3 33.3	2 22.2	4 44.4
	卸売業、小売業	17 100.0	2 11.8	－ －	1 5.9	5 29.4	3 17.6	6 35.3
	金融業、保険業	6 100.0	－ －	－ －	2 33.3	2 33.3	2 33.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 80.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	－ －	3 42.9	1 14.3
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	－ －	2 22.2	1 11.1	4 44.4
	医療、福祉	36 100.0	12 33.3	2 5.6	3 8.3	5 13.9	2 5.6	12 33.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	13 100.0	3 23.1	－ －	－ －	6 46.2	－ －	4 30.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	30 100.0	10 33.3	－ －	－ －	11 36.7	4 13.3	5 16.7
問４常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
	１０人以上２９人以下	55 100.0	7 12.7	1 1.8	2 3.6	11 20.0	6 10.9	28 50.9
	３０人以上４９人以下	32 100.0	11 34.4	－ －	2 6.3	8 25.0	7 21.9	4 12.5
	５０人以上９９人以下	33 100.0	6 18.2	2 6.1	4 12.1	10 30.3	3 9.1	8 24.2
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	6 27.3	1 4.5	1 4.5	6 27.3	2 9.1	6 27.3
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	2 20.0	－ －	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	145 100.0	30 20.7	4 2.8	9 6.2	35 24.1	18 12.4	49 33.8
	大企業　計 （６～８を選択）	17 100.0	4 23.5	－ －	1 5.9	7 41.2	1 5.9	4 23.5
問５（ＳＡ）無期限協約の有無	行っている	86 100.0	21 24.4	1 1.2	5 5.8	23 26.7	8 9.3	28 32.6
	行っていない	74 100.0	13 17.6	3 4.1	5 6.8	18 24.3	11 14.9	24 32.4
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
問７雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	34 21.0	4 2.5	10 6.2	42 25.9	19 11.7	53 32.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	23 20.7	4 3.6	8 7.2	33 29.7	16 14.4	27 24.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	16 28.1	1 1.8	4 7.0	11 19.3	6 10.5	19 33.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	162 100.0	34 21.0	4 2.5	10 6.2	42 25.9	19 11.7	53 32.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	28 21.9	4 3.1	9 7.0	35 27.3	18 14.1	34 26.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	34 21.0	4 2.5	10 6.2	42 25.9	19 11.7	53 32.7
問18待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	20 25.6	1 1.3	2 2.6	22 28.2	10 12.8	23 29.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	6 14.3	1 2.4	5 11.9	14 33.3	4 9.5	12 28.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	1 9.1	－ －	1 9.1	4 36.4	1 9.1	4 36.4
	待遇差は一切ない	19 100.0	6 31.6	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	8 42.1
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	3 33.3
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
問19《これまでに》待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	62 100.0	16 25.8	－ －	3 4.8	19 30.6	6 9.7	18 29.0
	特段、行っていない	75 100.0	13 17.3	3 4.0	5 6.7	20 26.7	11 14.7	23 30.7
	無回答	25 100.0	5 20.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	2 8.0	12 48.0

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（６区分）（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	正社員・正職員の６割以上８割未満	正社員・正職員の４割以上６割未満	正社員・正職員の４割未満	無回答
合計		601 100.0	39 6.5	207 34.4	156 26.0	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	60 100.0	5 8.3	22 36.7	11 18.3	9 15.0	1 1.7	1 1.7	11 18.3
	製造業	118 100.0	5 4.2	36 30.5	32 27.1	27 22.9	4 3.4	－ －	14 11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	－ －	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	－ －	1 12.5
	情報通信業	23 100.0	6 26.1	11 47.8	－ －	2 8.7	－ －	－ －	4 17.4
	運輸業、郵便業	42 100.0	2 4.8	18 42.9	11 26.2	6 14.3	－ －	－ －	5 11.9
	卸売業、小売業	76 100.0	4 5.3	19 25.0	22 28.9	21 27.6	7 9.2	－ －	3 3.9
	金融業、保険業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	3 25.0	5 41.7	1 8.3	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	－ －	5 45.5	1 9.1	4 36.4	－ －	－ －	1 9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.7	6 50.0	2 16.7	1 8.3	－ －	－ －	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	1 5.3	7 36.8	7 36.8	3 15.8	－ －	－ －	1 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	－ －	7 50.0	1 7.1	3 21.4	1 7.1	－ －	2 14.3
	教育、学習支援業	27 100.0	4 14.8	9 33.3	5 18.5	7 25.9	－ －	－ －	2 7.4
	医療、福祉	105 100.0	4 3.8	41 39.0	40 38.1	7 6.7	－ －	－ －	13 12.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	68 100.0	4 5.9	22 32.4	15 22.1	12 17.6	2 2.9	－ －	13 19.1
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	116 100.0	7 6.0	43 37.1	26 22.4	19 16.4	4 3.4	－ －	17 14.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26 100.0	1 3.8	8 30.8	9 34.6	5 19.2	1 3.8	－ －	2 7.7
	１０人以上２９人以下	183 100.0	14 7.7	73 39.9	40 21.9	28 15.3	5 2.7	1 0.5	22 12.0
	３０人以上４９人以下	131 100.0	6 4.6	50 38.2	33 25.2	23 17.6	2 1.5	－ －	17 13.0
	５０人以上９９人以下	108 100.0	8 7.4	35 32.4	25 23.1	19 17.6	4 3.7	－ －	17 15.7
	１００人以上２９９人以下	96 100.0	5 5.2	28 29.2	31 32.3	22 22.9	3 3.1	－ －	7 7.3
	３００人以上４９９人以下	26 100.0	2 7.7	7 26.9	7 26.9	5 19.2	－ －	－ －	5 19.2
	５００人以上９９９人以下	15 100.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	5 33.3	1 6.7	－ －	1 6.7
	１，０００人以上	16 100.0	2 12.5	4 25.0	6 37.5	2 12.5	2 12.5	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	544 100.0	34 6.3	194 35.7	138 25.4	97 17.8	15 2.8	1 0.2	65 11.9
	大企業　計 （６～８を選択）	57 100.0	5 8.8	13 22.8	18 31.6	12 21.1	3 5.3	－ －	6 10.5
問５（ＳＡ） 無期雇用者への話し合い	行っている	327 100.0	22 6.7	115 35.2	76 23.2	62 19.0	10 3.1	－ －	42 12.8
	行っていない	269 100.0	17 6.3	89 33.1	79 29.4	47 17.5	7 2.6	1 0.4	29 10.8
	無回答	5 100.0	－ －	3 60.0	1 20.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601 100.0	39 6.5	207 34.4	156 26.0	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369 100.0	23 6.2	120 32.5	111 30.1	63 17.1	12 3.3	－ －	40 10.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189 100.0	11 5.8	68 36.0	50 26.5	27 14.3	8 4.2	－ －	25 13.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	601 100.0	39 6.5	207 34.4	156 26.0	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439 100.0	27 6.2	146 33.3	122 27.8	78 17.8	14 3.2	－ －	52 11.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601 100.0	39 6.5	207 34.4	156 26.0	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
問18（ＳＡ） 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	294 100.0	27 9.2	98 33.3	83 28.2	47 16.0	7 2.4	－ －	32 10.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173 100.0	8 4.6	58 33.5	48 27.7	39 22.5	6 3.5	－ －	14 8.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41 100.0	1 2.4	13 31.7	8 19.5	13 31.7	3 7.3	－ －	3 7.3
	待遇差は一切ない	44 100.0	1 2.3	23 52.3	5 11.4	2 4.5	－ －	1 2.3	12 27.3
	分からない・考えたことが無い	35 100.0	1 2.9	9 25.7	11 31.4	6 17.1	2 5.7	－ －	6 17.1
	無回答	14 100.0	1 7.1	6 42.9	1 7.1	2 14.3	－ －	－ －	4 28.6
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ） 待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	228 100.0	17 7.5	83 36.4	56 24.6	43 18.9	6 2.6	－ －	23 10.1
	特段、行っていない	292 100.0	18 6.2	91 31.2	82 28.1	57 19.5	10 3.4	－ －	34 11.6
	無回答	81 100.0	4 4.9	33 40.7	18 22.2	9 11.1	2 2.5	1 1.2	14 17.3

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（４区分）（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じは計	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		601 100.0	402 66.9	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	60 100.0	38 63.3	9 15.0	1 1.7	1 1.7	11 18.3
	製造業	118 100.0	73 61.9	27 22.9	4 3.4	－ －	14 11.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	－ －	1 12.5
	情報通信業	23 100.0	17 73.9	2 8.7	－ －	－ －	4 17.4
	運輸業、郵便業	42 100.0	31 73.8	6 14.3	－ －	－ －	5 11.9
	卸売業、小売業	76 100.0	45 59.2	21 27.6	7 9.2	－ －	3 3.9
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	1 8.3	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	－ －	－ －	1 9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	－ －	－ －	1 8.3
	宿泊業、飲食サービス業	19 100.0	15 78.9	3 15.8	－ －	－ －	1 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	14 100.0	8 57.1	3 21.4	1 7.1	－ －	2 14.3
	教育、学習支援業	27 100.0	18 66.7	7 25.9	－ －	－ －	2 7.4
	医療、福祉	105 100.0	85 81.0	7 6.7	－ －	－ －	13 12.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	68 100.0	41 60.3	12 17.6	2 2.9	－ －	13 19.1
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	116 100.0	76 65.5	19 16.4	4 3.4	－ －	17 14.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	26 100.0	18 69.2	5 19.2	1 3.8	－ －	2 7.7
	１０人以上２９人以下	183 100.0	127 69.4	28 15.3	5 2.7	1 0.5	22 12.0
	３０人以上４９人以下	131 100.0	89 67.9	23 17.6	2 1.5	－ －	17 13.0
	５０人以上９９人以下	108 100.0	68 63.0	19 17.6	4 3.7	－ －	17 15.7
	１００人以上２９９人以下	96 100.0	64 66.7	22 22.9	3 3.1	－ －	7 7.3
	３００人以上４９９人以下	26 100.0	16 61.5	5 19.2	－ －	－ －	5 19.2
	５００人以上９９９人以下	15 100.0	8 53.3	5 33.3	1 6.7	－ －	1 6.7
	１，０００人以上	16 100.0	12 75.0	2 12.5	2 12.5	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	544 100.0	366 67.3	97 17.8	15 2.8	1 0.2	65 11.9
	大企業　計 （６～８を選択）	57 100.0	36 63.2	12 21.1	3 5.3	－ －	6 10.5
問５ 無期雇用への話し合い（ＳＡ）	行っている	327 100.0	213 65.1	62 19.0	10 3.1	－ －	42 12.8
	行っていない	269 100.0	185 68.8	47 17.5	7 2.6	1 0.4	29 10.8
	無回答	5 100.0	4 80.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	601 100.0	402 66.9	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	369 100.0	254 68.8	63 17.1	12 3.3	－ －	40 10.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	189 100.0	129 68.3	27 14.3	8 4.2	－ －	25 13.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	601 100.0	402 66.9	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	439 100.0	295 67.2	78 17.8	14 3.2	－ －	52 11.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	601 100.0	402 66.9	109 18.1	18 3.0	1 0.2	71 11.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	294 100.0	208 70.7	47 16.0	7 2.4	－ －	32 10.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	173 100.0	114 65.9	39 22.5	6 3.5	－ －	14 8.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	41 100.0	22 53.7	13 31.7	3 7.3	－ －	3 7.3
	待遇差は一切ない	44 100.0	29 65.9	2 4.5	－ －	1 2.3	12 27.3
	分からない・考えたことが無い	35 100.0	21 60.0	6 17.1	2 5.7	－ －	6 17.1
	無回答	14 100.0	8 57.1	2 14.3	－ －	－ －	4 28.6
問19 ≪これまでに≫無期雇用者を待遇差（ＳＡ）	取り組みを行った	228 100.0	156 68.4	43 18.9	6 2.6	－ －	23 10.1
	特段、行っていない	292 100.0	191 65.4	57 19.5	10 3.4	－ －	34 11.6
	無回答	81 100.0	55 67.9	9 11.1	2 2.5	1 1.2	14 17.3

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（６区分）（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	8割未満正社員・正職員の6割以上	6割未満正社員・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		162 100.0	7 4.3	85 52.5	24 14.8	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	－ －	14 77.8	1 5.6	1 5.6	－ －	－ －	2 11.1
	製造業	24 100.0	1 4.2	8 33.3	4 16.7	1 4.2	1 4.2	－ －	9 37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	情報通信業	6 100.0	－ －	4 66.7	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	9 100.0	－ －	4 44.4	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	3 33.3
	卸売業、小売業	17 100.0	1 5.9	8 47.1	3 17.6	1 5.9	1 5.9	－ －	3 17.6
	金融業、保険業	6 100.0	－ －	1 16.7	1 16.7	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	－ －	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	－ －	6 85.7	－ －	1 14.3	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	5 55.6	－ －	－ －	－ －	－ －	3 33.3
	医療、福祉	36 100.0	4 11.1	16 44.4	9 25.0	1 2.8	－ －	－ －	6 16.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	13 100.0	－ －	8 61.5	2 15.4	－ －	－ －	－ －	3 23.1
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	30 100.0	－ －	22 73.3	3 10.0	1 3.3	1 3.3	－ －	3 10.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	55 100.0	1 1.8	22 40.0	9 16.4	4 7.3	2 3.6	－ －	17 30.9
	３０人以上４９人以下	32 100.0	1 3.1	21 65.6	5 15.6	2 6.3	1 3.1	－ －	2 6.3
	５０人以上９９人以下	33 100.0	3 9.1	19 57.6	4 12.1	1 3.0	1 3.0	－ －	5 15.2
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	2 9.1	11 50.0	3 13.6	2 9.1	－ －	－ －	4 18.2
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	－ －	7 70.0	1 10.0	1 10.0	－ －	－ －	1 10.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	－ －	2 50.0	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	145 100.0	7 4.8	75 51.7	21 14.5	9 6.2	4 2.8	－ －	29 20.0
	大企業　計 （６～８を選択）	17 100.0	－ －	10 58.8	3 17.6	1 5.9	1 5.9	－ －	2 11.8
問５ 無期協約の有無（ＳＡ）	行っている	86 100.0	4 4.7	46 53.5	12 14.0	5 5.8	4 4.7	－ －	15 17.4
	行っていない	74 100.0	3 4.1	38 51.4	11 14.9	5 6.8	1 1.4	－ －	16 21.6
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	7 4.3	85 52.5	24 14.8	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	6 5.4	60 54.1	14 12.6	9 8.1	3 2.7	－ －	19 17.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	4 7.0	26 45.6	8 14.0	1 1.8	3 5.3	－ －	15 26.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	162 100.0	7 4.3	85 52.5	24 14.8	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	7 5.5	68 53.1	17 13.3	9 7.0	4 3.1	－ －	23 18.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	7 4.3	85 52.5	24 14.8	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	2 2.6	44 56.4	14 17.9	3 3.8	2 2.6	－ －	13 16.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	1 2.4	18 42.9	8 19.0	5 11.9	2 4.8	－ －	8 19.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	4 36.4
	待遇差は一切ない	19 100.0	1 5.3	15 78.9	－ －	1 5.3	－ －	－ －	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	2 22.2	4 44.4	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	1 11.1
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	62 100.0	1 1.6	31 50.0	12 19.4	5 8.1	1 1.6	－ －	12 19.4
	特段、行っていない	75 100.0	5 6.7	43 57.3	8 10.7	5 6.7	2 2.7	－ －	12 16.0
	無回答	25 100.0	1 4.0	11 44.0	4 16.0	－ －	2 8.0	－ －	7 28.0

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（４区分）（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員の8割以上	8割未満正社員・正職員の6割以上	6割未満正社員・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		162 100.0	116 71.6	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	18 100.0	15 83.3	1 5.6	－ －	－ －	2 11.1
	製造業	24 100.0	13 54.2	1 4.2	1 4.2	－ －	9 37.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	情報通信業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	9 100.0	5 55.6	－ －	1 11.1	－ －	3 33.3
	卸売業、小売業	17 100.0	12 70.6	1 5.9	1 5.9	－ －	3 17.6
	金融業、保険業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	6 66.7	－ －	－ －	－ －	3 33.3
	医療、福祉	36 100.0	29 80.6	1 2.8	－ －	－ －	6 16.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	13 100.0	10 76.9	－ －	－ －	－ －	3 23.1
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	30 100.0	25 83.3	1 3.3	1 3.3	－ －	3 10.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	55 100.0	32 58.2	4 7.3	2 3.6	－ －	17 30.9
	３０人以上４９人以下	32 100.0	27 84.4	2 6.3	1 3.1	－ －	2 6.3
	５０人以上９９人以下	33 100.0	26 78.8	1 3.0	1 3.0	－ －	5 15.2
	１００人以上２９９人以下	22 100.0	16 72.7	2 9.1	－ －	－ －	4 18.2
	３００人以上４９９人以下	10 100.0	8 80.0	1 10.0	－ －	－ －	1 10.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	4 100.0	3 75.0	－ －	1 25.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	145 100.0	103 71.0	9 6.2	4 2.8	－ －	29 20.0
	大企業　計 （６～８を選択）	17 100.0	13 76.5	1 5.9	1 5.9	－ －	2 11.8
問５ 無期雇用の話合いの有無（ＳＡ）	行っている	86 100.0	62 72.1	5 5.8	4 4.7	－ －	15 17.4
	行っていない	74 100.0	52 70.3	5 6.8	1 1.4	－ －	16 21.6
	無回答	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	162 100.0	116 71.6	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	111 100.0	80 72.1	9 8.1	3 2.7	－ －	19 17.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	57 100.0	38 66.7	1 1.8	3 5.3	－ －	15 26.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	162 100.0	116 71.6	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	128 100.0	92 71.9	9 7.0	4 3.1	－ －	23 18.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	162 100.0	116 71.6	10 6.2	5 3.1	－ －	31 19.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	78 100.0	60 76.9	3 3.8	2 2.6	－ －	13 16.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	42 100.0	27 64.3	5 11.9	2 4.8	－ －	8 19.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	11 100.0	6 54.5	1 9.1	－ －	－ －	4 36.4
	待遇差は一切ない	19 100.0	16 84.2	1 5.3	－ －	－ －	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	9 100.0	7 77.8	－ －	1 11.1	－ －	1 11.1
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 100.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	62 100.0	44 71.0	5 8.1	1 1.6	－ －	12 19.4
	特段、行っていない	75 100.0	56 74.7	5 6.7	2 2.7	－ －	12 16.0
	無回答	25 100.0	16 64.0	－ －	2 8.0	－ －	7 28.0

問12－Ｂ－付問①．「有期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる者はいない（いずれか同じ）	無回答
合計		2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	10 9.1	30 27.3	62 56.4	8 7.3
	製造業	432 100.0	36 8.3	166 38.4	206 47.7	24 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	11 57.9	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	1 2.6	15 39.5	20 52.6	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	12 12.1	32 32.3	50 50.5	5 5.1
	卸売業、小売業	331 100.0	17 5.1	127 38.4	173 52.3	14 4.2
	金融業、保険業	29 100.0	4 13.8	11 37.9	13 44.8	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	2 5.6	13 36.1	20 55.6	1 2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	3 6.7	19 42.2	22 48.9	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	11 10.1	39 35.8	51 46.8	8 7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	3 5.9	20 39.2	26 51.0	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	9 8.5	34 32.1	59 55.7	4 3.8
	医療、福祉	408 100.0	52 12.7	212 52.0	131 32.1	13 3.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	1 6.7	6 40.0	7 46.7	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	20 7.8	99 38.5	129 50.2	9 3.5
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	477 100.0	38 8.0	183 38.4	235 49.3	21 4.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	7 9.6	26 35.6	33 45.2	7 9.6
	１０人以上２９人以下	613 100.0	74 12.1	200 32.6	285 46.5	54 8.8
	３０人以上４９人以下	383 100.0	39 10.2	146 38.1	185 48.3	13 3.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	20 4.7	184 43.4	210 49.5	10 2.4
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	26 6.9	169 45.1	171 45.6	9 2.4
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	8 9.0	44 49.4	37 41.6	－ －
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	4 5.4	28 37.8	41 55.4	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	6 10.5	30 52.6	20 35.1	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	166 8.9	725 38.8	884 47.3	93 5.0
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	18 8.2	102 46.4	98 44.5	2 0.9
問５ 無期雇用者への話し合い（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	81 7.1	455 40.1	557 49.1	41 3.6
	行っていない	927 100.0	102 11.0	363 39.2	411 44.3	51 5.5
	無回答	27 100.0	1 3.7	9 33.3	14 51.9	3 11.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	124 8.6	616 42.7	665 46.1	38 2.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	70 9.4	290 38.9	329 44.2	56 7.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	184 8.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	82 7.1	439 38.2	584 50.8	44 3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	54 8.8	276 45.2	262 42.9	19 3.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	14 14.6	31 32.3	44 45.8	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	15 17.9	25 29.8	39 46.4	5 6.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	13 12.7	41 40.2	42 41.2	6 5.9
	無回答	46 100.0	6 13.0	15 32.6	11 23.9	14 30.4
問19 ≪これまでに≫無期雇用者の待遇差を取り組みすを（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	64 8.2	333 42.8	355 45.6	26 3.3
	特段、行っていない	1,028 100.0	92 8.9	384 37.4	506 49.2	46 4.5
	無回答	282 100.0	28 9.9	110 39.0	121 42.9	23 8.2

問12－Ｂ－付問②．「有期雇用でパートタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（SA）

		同じ者がいる計 業務の内容も、責任の程度も	いない	いる	無回答
合計		184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	－ －
	製造業	36 100.0	26 72.2	10 27.8	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	10 83.3	2 16.7	－ －
	卸売業、小売業	17 100.0	15 88.2	2 11.8	－ －
	金融業、保険業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	－ －
	医療、福祉	52 100.0	39 75.0	13 25.0	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	14 70.0	6 30.0	－ －
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	38 100.0	29 76.3	9 23.7	－ －
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －
	１０人以上２９人以下	74 100.0	58 78.4	16 21.6	－ －
	３０人以上４９人以下	39 100.0	30 76.9	9 23.1	－ －
	５０人以上９９人以下	20 100.0	16 80.0	4 20.0	－ －
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	18 69.2	8 30.8	－ －
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	7 87.5	1 12.5	－ －
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －
	１，０００人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	166 100.0	126 75.9	40 24.1	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	18 100.0	16 88.9	2 11.1	－ －
問５ 定期協議の有無（SA）	行っている	81 100.0	64 79.0	17 21.0	－ －
	行っていない	102 100.0	77 75.5	25 24.5	－ －
	無回答	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	93 75.0	31 25.0	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	49 70.0	21 30.0	－ －
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	142 77.2	42 22.8	－ －
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	63 76.8	19 23.2	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	45 83.3	9 16.7	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	11 78.6	3 21.4	－ －
	待遇差は一切ない	15 100.0	11 73.3	4 26.7	－ －
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	10 76.9	3 23.1	－ －
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	64 100.0	51 79.7	13 20.3	－ －
	特段、行っていない	92 100.0	70 76.1	22 23.9	－ －
	無回答	28 100.0	21 75.0	7 25.0	－ －

問12－Ｂ－付問①．「有期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②．人材活用の仕組み（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も責任の程度も同じで、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も責任の程度も同じ者がいるが、人材活用の仕組みまでは同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる	無回答
合計		2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	1 0.9	9 8.2	30 27.3	62 56.4	8 7.3
	製造業	432 100.0	10 2.3	26 6.0	166 38.4	206 47.7	24 5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	－ －	3 15.8	3 15.8	11 57.9	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	－ －	1 2.6	15 39.5	20 52.6	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	2 2.0	10 10.1	32 32.3	50 50.5	5 5.1
	卸売業、小売業	331 100.0	2 0.6	15 4.5	127 38.4	173 52.3	14 4.2
	金融業、保険業	29 100.0	2 6.9	2 6.9	11 37.9	13 44.8	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	－ －	2 5.6	13 36.1	20 55.6	1 2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	－ －	3 6.7	19 42.2	22 48.9	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	2 1.8	9 8.3	39 35.8	51 46.8	8 7.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	－ －	3 5.9	20 39.2	26 51.0	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	3 2.8	6 5.7	34 32.1	59 55.7	4 3.8
	医療、福祉	408 100.0	13 3.2	39 9.6	212 52.0	131 32.1	13 3.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	1 6.7	－ －	6 40.0	7 46.7	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	6 2.3	14 5.4	99 38.5	129 50.2	9 3.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	9 1.9	29 6.1	183 38.4	235 49.3	21 4.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	3 4.1	4 5.5	26 35.6	33 45.2	7 9.6
	１０人以上２９人以下	613 100.0	16 2.6	58 9.5	200 32.6	285 46.5	54 8.8
	３０人以上４９人以下	383 100.0	9 2.3	30 7.8	146 38.1	185 48.3	13 3.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	4 0.9	16 3.8	184 43.4	210 49.5	10 2.4
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	8 2.1	18 4.8	169 45.1	171 45.6	9 2.4
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	1 1.1	7 7.9	44 49.4	37 41.6	－ －
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	－ －	4 5.4	28 37.8	41 55.4	1 1.4
	１，０００人以上	57 100.0	1 1.8	5 8.8	30 52.6	20 35.1	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	40 2.1	126 6.7	725 38.8	884 47.3	93 5.0
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	2 0.9	16 7.3	102 46.4	98 44.5	2 0.9
問５（ＳＡ）無期雇用者への話し合い	行っている	1,134 100.0	17 1.5	64 5.6	455 40.1	557 49.1	41 3.6
	行っていない	927 100.0	25 2.7	77 8.3	363 39.2	411 44.3	51 5.5
	無回答	27 100.0	－ －	1 3.7	9 33.3	14 51.9	3 11.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	31 2.1	93 6.4	616 42.7	665 46.1	38 2.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	21 2.8	49 6.6	290 38.9	329 44.2	56 7.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	42 2.0	142 6.8	827 39.6	982 47.0	95 4.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	19 1.7	63 5.5	439 38.2	584 50.8	44 3.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	9 1.5	45 7.4	276 45.2	262 42.9	19 3.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	3 3.1	11 11.5	31 32.3	44 45.8	7 7.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	4 4.8	11 13.1	25 29.8	39 46.4	5 6.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	3 2.9	10 9.8	41 40.2	42 41.2	6 5.9
	無回答	46 100.0	4 8.7	2 4.3	15 32.6	11 23.9	14 30.4
問19 ≪これまでに≫無期雇用者を待遇差取り組む（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	13 1.7	51 6.6	333 42.8	355 45.6	26 3.3
	特段、行っていない	1,028 100.0	22 2.1	70 6.8	384 37.4	506 49.2	46 4.5
	無回答	282 100.0	7 2.5	21 7.4	110 39.0	121 42.9	23 8.2

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員と同様の算定方法	正社員・正職員と算定方法が異なる	正社員・正職員と算定方法が異なる要素も	無回答
合計		184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	2 20.0	4 40.0	－ －	4 40.0
	製造業	36 100.0	7 19.4	6 16.7	18 50.0	5 13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	情報通信業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0	3 25.0
	卸売業、小売業	17 100.0	6 35.3	5 29.4	4 23.5	2 11.8
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	16 30.8	12 23.1	15 28.8	9 17.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	5 25.0	5 25.0	5 25.0	5 25.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	38 100.0	10 26.3	9 23.7	13 34.2	6 15.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6
	１０人以上２９人以下	74 100.0	16 21.6	19 25.7	21 28.4	18 24.3
	３０人以上４９人以下	39 100.0	11 28.2	11 28.2	13 33.3	4 10.3
	５０人以上９９人以下	20 100.0	7 35.0	2 10.0	8 40.0	3 15.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	7 26.9	8 30.8	8 30.8	3 11.5
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	－ －	1 12.5	3 37.5	4 50.0
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	3 75.0	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	166 100.0	44 26.5	41 24.7	51 30.7	30 18.1
	大企業　計 （６～８を選択）	18 100.0	1 5.6	3 16.7	9 50.0	5 27.8
問５ 定期協議（ＳＡ）	行っている	81 100.0	19 23.5	17 21.0	32 39.5	13 16.0
	行っていない	102 100.0	26 25.5	27 26.5	27 26.5	22 21.6
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	32 25.8	29 23.4	41 33.1	22 17.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	20 28.6	19 27.1	15 21.4	16 22.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	45 24.5	44 23.9	60 32.6	35 19.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	20 24.4	31 37.8	22 26.8	9 11.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	8 14.8	9 16.7	23 42.6	14 25.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	3 21.4	2 14.3	6 42.9	3 21.4
	待遇差は一切ない	15 100.0	8 53.3	－ －	2 13.3	5 33.3
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	3 23.1	2 15.4	5 38.5	3 23.1
	無回答	6 100.0	3 50.0	－ －	2 33.3	1 16.7
問19 ≪これまでに待遇差を無くす取組みを行った≫（ＳＡ）	取り組みを行った	64 100.0	13 20.3	17 26.6	23 35.9	11 17.2
	特段、行っていない	92 100.0	24 26.1	23 25.0	29 31.5	16 17.4
	無回答	28 100.0	8 28.6	4 14.3	8 28.6	8 28.6

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ又は計	正社員・正職員と同様の基本的な算定方法（制度・基準）を定めている	正社員・正職員との算定方法は異なるが、正社員・正職員の基本的な算定方法（制度・基準）を定めている	正社員・正職員とは、算定方法も算定要素も異なる	正社員・正職員のみ支払っている	正社員・正職員に対しては支払っていない	無回答
合計		184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	－ －	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	3 30.0
	製造業	36 100.0	4 11.1	5 13.9	11 30.6	7 19.4	－ －	9 25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	－ －	2 16.7	2 16.7	5 41.7
	卸売業、小売業	17 100.0	5 29.4	1 5.9	3 17.6	4 23.5	－ －	4 23.5
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	1 9.1	－ －	4 36.4	1 9.1	2 18.2	3 27.3
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	－ －	5 55.6	－ －	1 11.1	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	10 19.2	8 15.4	17 32.7	10 19.2	－ －	7 13.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	2 10.0	2 10.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	7 35.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	38 100.0	4 10.5	3 7.9	10 26.3	5 13.2	5 13.2	11 28.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	1 14.3	－ －	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9
	１０人以上２９人以下	74 100.0	10 13.5	9 12.2	19 25.7	10 13.5	6 8.1	20 27.0
	３０人以上４９人以下	39 100.0	7 17.9	6 15.4	7 17.9	9 23.1	1 2.6	9 23.1
	５０人以上９９人以下	20 100.0	4 20.0	3 15.0	7 35.0	3 15.0	－ －	3 15.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	3 11.5	3 11.5	10 38.5	4 15.4	1 3.8	5 19.2
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	－ －	－ －	2 25.0	2 25.0	－ －	4 50.0
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	－ －	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	166 100.0	25 15.1	21 12.7	44 26.5	27 16.3	9 5.4	40 24.1
	大企業　計 （６～８を選択）	18 100.0	－ －	1 5.6	5 27.8	7 38.9	－ －	5 27.8
問５ 定期的な話合いの有無（ＳＡ）	行っている	81 100.0	11 13.6	6 7.4	24 29.6	21 25.9	5 6.2	14 17.3
	行っていない	102 100.0	14 13.7	16 15.7	24 23.5	13 12.7	4 3.9	31 30.4
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	17 13.7	15 12.1	35 28.2	24 19.4	4 3.2	29 23.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	11 15.7	9 12.9	13 18.6	13 18.6	4 5.7	20 28.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	25 13.6	22 12.0	49 26.6	34 18.5	9 4.9	45 24.5
問18 ≪これまでに≫待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	10 12.2	16 19.5	23 28.0	17 20.7	2 2.4	14 17.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	7 13.0	3 5.6	14 25.9	12 22.2	3 5.6	15 27.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	1 7.1	－ －	6 42.9	3 21.4	－ －	4 28.6
	待遇差は一切ない	15 100.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	－ －	3 20.0	5 33.3
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	1 7.7	－ －	5 38.5
	無回答	6 100.0	1 16.7	－ －	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を取り組む（ＳＡ）	取り組みを行った	64 100.0	6 9.4	8 12.5	19 29.7	16 25.0	2 3.1	13 20.3
	特段、行っていない	92 100.0	15 16.3	12 13.0	23 25.0	13 14.1	5 5.4	24 26.1
	無回答	28 100.0	4 14.3	2 7.1	7 25.0	5 17.9	2 7.1	8 28.6

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ計	正社員・正職員と同様の制度・基準による算定方法	正社員・正職員との算定方法は異なっているが、基準（制度・要素）を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法も算定要素も異なる制度・基準	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
問３（業種（ＳＡ））	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	－ －	－ －	－ －	5 50.0	2 20.0	3 30.0
	製造業	36 100.0	1 2.8	－ －	4 11.1	18 50.0	1 2.8	12 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	3 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	－ －	－ －	1 8.3	3 25.0	2 16.7	6 50.0
	卸売業、小売業	17 100.0	5 29.4	－ －	－ －	8 47.1	－ －	4 23.5
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	3 27.3	－ －	－ －	4 36.4	2 18.2	2 18.2
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	1 11.1	－ －	4 44.4	1 11.1	1 11.1	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	4 7.7	3 5.8	6 11.5	20 38.5	4 7.7	15 28.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	2 10.0	－ －	2 10.0	7 35.0	1 5.0	8 40.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	38 100.0	7 18.4	－ －	3 7.9	13 34.2	5 13.2	10 26.3
問４（常用雇用者数（ＳＡ））	９人以下	7 100.0	1 14.3	－ －	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6
	１０人以上２９人以下	74 100.0	6 8.1	3 4.1	9 12.2	22 29.7	7 9.5	27 36.5
	３０人以上４９人以下	39 100.0	5 12.8	－ －	－ －	20 51.3	2 5.1	12 30.8
	５０人以上９９人以下	20 100.0	4 20.0	－ －	3 15.0	9 45.0	1 5.0	3 15.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	2 7.7	－ －	5 19.2	9 34.6	3 11.5	7 26.9
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	－ －	－ －	1 12.5	3 37.5	－ －	4 50.0
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	－ －	3 75.0	－ －	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	－ －	－ －	－ －	5 83.3	1 16.7	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	166 100.0	18 10.8	3 1.8	18 10.8	62 37.3	14 8.4	51 30.7
	大企業　計 （６～８を選択）	18 100.0	－ －	－ －	1 5.6	11 61.1	1 5.6	5 27.8
問５（無期雇用者との話し合いの有無（ＳＡ））	行っている	81 100.0	9 11.1	1 1.2	8 9.9	37 45.7	6 7.4	20 24.7
	行っていない	102 100.0	9 8.8	2 2.0	11 10.8	35 34.3	9 8.8	36 35.3
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問７（雇用状況（ＭＡ））	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	12 9.7	2 1.6	11 8.9	53 42.7	10 8.1	36 29.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	10 14.3	2 2.9	4 5.7	25 35.7	6 8.6	23 32.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計		184 100.0	18 9.8	3 1.6	19 10.3	73 39.7	15 8.2	56 30.4
問18（待遇差の説明の程度（ＳＡ））	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	8 9.8	1 1.2	14 17.1	38 46.3	4 4.9	17 20.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	4 7.4	1 1.9	2 3.7	23 42.6	6 11.1	18 33.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	2 14.3	－ －	3 21.4	5 35.7	－ －	4 28.6
	待遇差は一切ない	15 100.0	2 13.3	－ －	－ －	1 6.7	3 20.0	9 60.0
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	1 7.7	1 7.7	－ －	5 38.5	1 7.7	5 38.5
	無回答	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	1 16.7	3 50.0
問19《これまでに》（待遇差を無くすための取組（ＳＡ））	取り組みを行った	64 100.0	7 10.9	1 1.6	7 10.9	29 45.3	4 6.3	16 25.0
	特段、行っていない	92 100.0	9 9.8	2 2.2	11 12.0	30 32.6	10 10.9	30 32.6
	無回答	28 100.0	2 7.1	－ －	1 3.6	14 50.0	1 3.6	10 35.7

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に算定方法（制度・基準）を定めている	正社員・正職員と算定方法は異なるが、算定基準（要素）を合わせている	正社員・正職員と算定方法（制度・基準）も異なる	無回答
合計		42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	製造業	10 100.0	1 10.0	－ －	2 20.0	7 70.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －
	医療、福祉	13 100.0	5 38.5	2 15.4	4 30.8	2 15.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	－ －	3 50.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	9 100.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	2 66.7
	１０人以上２９人以下	16 100.0	6 37.5	3 18.8	2 12.5	5 31.3
	３０人以上４９人以下	9 100.0	3 33.3	1 11.1	3 33.3	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	40 100.0	11 27.5	8 20.0	9 22.5	12 30.0
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	17 100.0	4 23.5	3 17.6	5 29.4	5 29.4
	行っていない	25 100.0	8 32.0	5 20.0	5 20.0	7 28.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	7 22.6	7 22.6	8 25.8	9 29.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	7 33.3	4 19.0	4 19.0	6 28.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	12 28.6	8 19.0	10 23.8	12 28.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	7 36.8	5 26.3	4 21.1	3 15.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	－ －	－ －	5 55.6	4 44.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	3 75.0
問19 ≪これまでに取り組んだ待遇差無しすべく組み合わせ≫（ＳＡ）	取り組みを行った	13 100.0	3 23.1	1 7.7	6 46.2	3 23.1
	特段、行っていない	22 100.0	6 27.3	7 31.8	4 18.2	5 22.7
	無回答	7 100.0	3 42.9	－ －	－ －	4 57.1

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		職務かつ人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に定方法（制度・基準）の基算	正社員・正職員の算定方法（制度・基準）と異なるが、要素を合わせている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	– –	16 38.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	建設業	1 100.0	– –	– –	– –	1 100.0	– –	– –
	製造業	10 100.0	1 10.0	– –	1 10.0	1 10.0	– –	7 70.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	情報通信業	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	運輸業、郵便業	2 100.0	– –	1 50.0	– –	– –	– –	1 50.0
	卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	– –	– –	– –	– –	– –
	金融業、保険業	2 100.0	– –	1 50.0	1 50.0	– –	– –	– –
	不動産業、物品賃貸業	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	学術研究、専門・技術サービス業	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	– –	– –	– –	– –	– –	2 100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	教育、学習支援業	3 100.0	– –	– –	3 100.0	– –	– –	– –
	医療、福祉	13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	2 15.4	– –	3 23.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	– –	– –	1 100.0	– –	– –	– –
	サービス業 （他に分類されないもの）	6 100.0	2 33.3	1 16.7	– –	– –	– –	3 50.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	– –	– –	5 55.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	– –	– –	1 33.3	– –	– –	2 66.7
	１０人以上２９人以下	16 100.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	– –	– –	8 50.0
	３０人以上４９人以下	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	3 33.3	– –	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	– –	– –	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	– –	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	– –	– –	– –	– –	– –	1 100.0
	５００人以上９９９人以下	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	１，０００人以上	1 100.0	– –	– –	1 100.0	– –	– –	– –
	中小企業　計 （１～５を選択）	40 100.0	7 17.5	6 15.0	8 20.0	4 10.0	– –	15 37.5
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	– –	– –	1 50.0	– –	– –	1 50.0
問５ 無期雇用者への定期的な話し合い（ＳＡ）	行っている	17 100.0	4 23.5	1 5.9	5 29.4	2 11.8	– –	5 29.4
	行っていない	25 100.0	3 12.0	5 20.0	4 16.0	2 8.0	– –	11 44.0
	無回答	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	4 12.9	5 16.1	6 19.4	4 12.9	– –	12 38.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	– –	16 38.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	3 14.3	5 23.8	1 4.8	3 14.3	– –	9 42.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	有期雇用の労働者を雇用している計	42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	– –	16 38.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	– –	16 38.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	7 16.7	6 14.3	9 21.4	4 9.5	– –	16 38.1
問18 ≪これまでに≫待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	5 26.3	2 10.5	5 26.3	1 5.3	– –	6 31.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	– –	1 11.1	3 33.3	1 11.1	– –	4 44.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	– –	– –	1 33.3	1 33.3	– –	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	1 25.0	2 50.0	– –	– –	– –	1 25.0
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	– –	1 33.3	– –	1 33.3	– –	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	– –	– –	– –	– –	3 75.0
問19 ≪これまでに≫無期雇用者への待遇差に関する取組（ＳＡ）	取り組みを行った	13 100.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1	2 15.4	– –	4 30.8
	特段、行っていない	22 100.0	4 18.2	4 18.2	6 27.3	1 4.5	– –	7 31.8
	無回答	7 100.0	1 14.3	– –	– –	1 14.3	– –	5 71.4

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に定年制度・基準）の算定方法になっている	正社員・正職員との算定方法（制度・基準）は、算定要素を合わせて異なっている	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	製造業	10 100.0	－ －	－ －	－ －	3 30.0	－ －	7 70.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0
	卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	医療、福祉	13 100.0	2 15.4	2 15.4	3 23.1	1 7.7	1 7.7	4 30.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	6 100.0	2 33.3	－ －	－ －	1 16.7	－ －	3 50.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	9 100.0	3 33.3	－ －	－ －	3 33.3	－ －	3 33.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －	2 66.7
	１０人以上２９人以下	16 100.0	3 18.8	2 12.5	1 6.3	3 18.8	－ －	7 43.8
	３０人以上４９人以下	9 100.0	2 22.2	－ －	－ －	3 33.3	2 22.2	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	1 25.0	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	1 12.5	－ －	3 37.5	2 25.0	－ －	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	５００人以上９９９人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	40 100.0	7 17.5	2 5.0	6 15.0	9 22.5	2 5.0	14 35.0
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	17 100.0	4 23.5	－ －	3 17.6	4 23.5	1 5.9	5 29.4
	行っていない	25 100.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	6 24.0	1 4.0	10 40.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	6 19.4	1 3.2	3 9.7	9 29.0	2 6.5	10 32.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	5 23.8	2 9.5	－ －	5 23.8	2 9.5	7 33.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計		42 100.0	7 16.7	2 4.8	6 14.3	10 23.8	2 4.8	15 35.7
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	5 26.3	－ －	3 15.8	6 31.6	1 5.3	4 21.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	1 11.1	－ －	2 22.2	2 22.2	－ －	4 44.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	2 50.0
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	－ －	3 75.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	13 100.0	4 30.8	－ －	2 15.4	4 30.8	－ －	3 23.1
	特段、行っていない	22 100.0	2 9.1	2 9.1	4 18.2	6 27.3	1 4.5	7 31.8
	無回答	7 100.0	1 14.3	－ －	－ －	－ －	1 14.3	5 71.4

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満正社員・正職員の６割以上	６割未満正社員・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
合計		184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	－ －	3 30.0	4 40.0	－ －	－ －	－ －	3 30.0
	製造業	36 100.0	1 2.8	7 19.4	7 19.4	12 33.3	4 11.1	－ －	5 13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	1 8.3	4 33.3	3 25.0	－ －	1 8.3	1 8.3	2 16.7
	卸売業、小売業	17 100.0	1 5.9	5 29.4	6 35.3	2 11.8	2 11.8	－ －	1 5.9
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	－ －	2 18.2	6 54.5	3 27.3	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	－ －	3 33.3	1 11.1	3 33.3	－ －	－ －	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	3 5.8	19 36.5	18 34.6	4 7.7	2 3.8	1 1.9	5 9.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	3 15.0	8 40.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	－ －	3 15.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	38 100.0	4 10.5	12 31.6	8 21.1	8 21.1	3 7.9	－ －	3 7.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	－ －	2 28.6	1 14.3	－ －	1 14.3	－ －	3 42.9
	１０人以上２９人以下	74 100.0	3 4.1	27 36.5	16 21.6	12 16.2	3 4.1	2 2.7	11 14.9
	３０人以上４９人以下	39 100.0	4 10.3	11 28.2	13 33.3	4 10.3	4 10.3	－ －	3 7.7
	５０人以上９９人以下	20 100.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	4 20.0	2 10.0	－ －	2 10.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	2 7.7	5 19.2	11 42.3	6 23.1	1 3.8	－ －	1 3.8
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	－ －	1 12.5	1 12.5	3 37.5	－ －	－ －	3 37.5
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	－ －	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	166 100.0	10 6.0	51 30.7	46 27.7	26 15.7	11 6.6	2 1.2	20 12.0
	大企業　計 （６～８を選択）	18 100.0	－ －	2 11.1	3 16.7	6 33.3	3 16.7	－ －	4 22.2
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	81 100.0	2 2.5	27 33.3	20 24.7	17 21.0	7 8.6	1 1.2	7 8.6
	行っていない	102 100.0	8 7.8	26 25.5	29 28.4	15 14.7	6 5.9	1 1.0	17 16.7
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	6 4.8	36 29.0	36 29.0	21 16.9	10 8.1	－ －	15 12.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	4 5.7	20 28.6	22 31.4	9 12.9	4 5.7	－ －	11 15.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計		184 100.0	10 5.4	53 28.8	49 26.6	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	5 6.1	28 34.1	25 30.5	11 13.4	5 6.1	－ －	8 9.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	2 3.7	10 18.5	14 25.9	13 24.1	6 11.1	－ －	9 16.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	1 7.1	2 14.3	3 21.4	3 21.4	3 21.4	－ －	2 14.3
	待遇差は一切ない	15 100.0	1 6.7	8 53.3	－ －	2 13.3	－ －	1 6.7	3 20.0
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	1 7.7	1 7.7	6 46.2	3 23.1	－ －	－ －	2 15.4
	無回答	6 100.0	－ －	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	－ －
問19 ≪これまでに≫取り組みを行ったすべての無期雇用パートタイム労働者を待遇差（ＳＡ）	取り組みを行った	64 100.0	3 4.7	19 29.7	18 28.1	10 15.6	5 7.8	1 1.6	8 12.5
	特段、行っていない	92 100.0	5 5.4	28 30.4	26 28.3	16 17.4	7 7.6	－ －	10 10.9
	無回答	28 100.0	2 7.1	6 21.4	5 17.9	6 21.4	2 7.1	1 3.6	6 21.4

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（１つ）（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者、又は人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の8割以上	8割未満正社員・正職員の6割以上	6割未満正社員・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	10 100.0	7 70.0	－ －	－ －	－ －	3 30.0
	製造業	36 100.0	15 41.7	12 33.3	4 11.1	－ －	5 13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	12 100.0	8 66.7	－ －	1 8.3	1 8.3	2 16.7
	卸売業、小売業	17 100.0	12 70.6	2 11.8	2 11.8	－ －	1 5.9
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	教育、学習支援業	9 100.0	4 44.4	3 33.3	－ －	－ －	2 22.2
	医療、福祉	52 100.0	40 76.9	4 7.7	2 3.8	1 1.9	5 9.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	13 65.0	3 15.0	1 5.0	－ －	3 15.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	38 100.0	24 63.2	8 21.1	3 7.9	－ －	3 7.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	7 100.0	3 42.9	－ －	1 14.3	－ －	3 42.9
	１０人以上２９人以下	74 100.0	46 62.2	12 16.2	3 4.1	2 2.7	11 14.9
	３０人以上４９人以下	39 100.0	28 71.8	4 10.3	4 10.3	－ －	3 7.7
	５０人以上９９人以下	20 100.0	12 60.0	4 20.0	2 10.0	－ －	2 10.0
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	18 69.2	6 23.1	1 3.8	－ －	1 3.8
	３００人以上４９９人以下	8 100.0	2 25.0	3 37.5	－ －	－ －	3 37.5
	５００人以上９９９人以下	4 100.0	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0
	１，０００人以上	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	166 100.0	107 64.5	26 15.7	11 6.6	2 1.2	20 12.0
	大企業　計 （６～８を選択）	18 100.0	5 27.8	6 33.3	3 16.7	－ －	4 22.2
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	81 100.0	49 60.5	17 21.0	7 8.6	1 1.2	7 8.6
	行っていない	102 100.0	63 61.8	15 14.7	6 5.9	1 1.0	17 16.7
	無回答	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	124 100.0	78 62.9	21 16.9	10 8.1	－ －	15 12.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	46 65.7	9 12.9	4 5.7	－ －	11 15.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	184 100.0	112 60.9	32 17.4	14 7.6	2 1.1	24 13.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	82 100.0	58 70.7	11 13.4	5 6.1	－ －	8 9.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	54 100.0	26 48.1	13 24.1	6 11.1	－ －	9 16.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	14 100.0	6 42.9	3 21.4	3 21.4	－ －	2 14.3
	待遇差は一切ない	15 100.0	9 60.0	2 13.3	－ －	1 6.7	3 20.0
	分からない・考えたことが無い	13 100.0	8 61.5	3 23.1	－ －	－ －	2 15.4
	無回答	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	1 16.7	－ －
問19 ≪これまでに取り組みを行ったすべての待遇差≫（ＳＡ）	取り組みを行った	64 100.0	40 62.5	10 15.6	5 7.8	1 1.6	8 12.5
	特段、行っていない	92 100.0	59 64.1	16 17.4	7 7.6	－ －	10 10.9
	無回答	28 100.0	13 46.4	6 21.4	2 7.1	1 3.6	6 21.4

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	製造業	10 100.0	－ －	1 10.0	1 10.0	2 20.0	－ －	－ －	6 60.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	13 100.0	1 7.7	6 46.2	1 7.7	1 7.7	1 7.7	－ －	3 23.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	6 100.0	－ －	5 83.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	9 100.0	－ －	5 55.6	1 11.1	－ －	1 11.1	－ －	2 22.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	16 100.0	－ －	8 50.0	1 6.3	2 12.5	－ －	－ －	5 31.3
	３０人以上４９人以下	9 100.0	－ －	3 33.3	3 33.3	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	1 12.5	1 12.5	－ －	4 50.0	－ －	－ －	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	40 100.0	1 2.5	16 40.0	4 10.0	7 17.5	1 2.5	－ －	11 27.5
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －
問５ 無期雇用への転換（ＳＡ）	行っている	17 100.0	－ －	7 41.2	2 11.8	2 11.8	2 11.8	－ －	4 23.5
	行っていない	25 100.0	1 4.0	10 40.0	2 8.0	5 20.0	－ －	－ －	7 28.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	1 3.2	12 38.7	4 12.9	5 16.1	1 3.2	－ －	8 25.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	－ －	9 42.9	4 19.0	2 9.5	－ －	－ －	6 28.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	1 2.4	17 40.5	4 9.5	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	－ －	7 36.8	2 10.5	3 15.8	2 10.5	－ －	5 26.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	－ －	1 11.1	2 22.2	3 33.3	－ －	－ －	3 33.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
問19 ≪これまでに待遇差に取り組みを行ったことがある≫（ＳＡ）	取り組みを行った	13 100.0	－ －	3 23.1	1 7.7	4 30.8	2 15.4	－ －	3 23.1
	特段、行っていない	22 100.0	1 4.5	9 40.9	3 13.6	3 13.6	－ －	－ －	6 27.3
	無回答	7 100.0	－ －	5 71.4	－ －	－ －	－ －	－ －	2 28.6

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（１つ）（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員の8割以上	8割未満・正社員・正職員の6割以上	6割未満・正社員・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	製造業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	－ －	－ －	6 60.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	金融業、保険業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	生活関連サービス業、娯楽業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	13 100.0	8 61.5	1 7.7	1 7.7	－ －	3 23.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	9 100.0	6 66.7	－ －	1 11.1	－ －	2 22.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	１０人以上２９人以下	16 100.0	9 56.3	2 12.5	－ －	－ －	5 31.3
	３０人以上４９人以下	9 100.0	6 66.7	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2
	５０人以上９９人以下	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	１００人以上２９９人以下	8 100.0	2 25.0	4 50.0	－ －	－ －	2 25.0
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	40 100.0	21 52.5	7 17.5	1 2.5	－ －	11 27.5
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	1 50.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －
問５ 定期の有期雇用の話し合い（ＳＡ）	行っている	17 100.0	9 52.9	2 11.8	2 11.8	－ －	4 23.5
	行っていない	25 100.0	13 52.0	5 20.0	－ －	－ －	7 28.0
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	31 100.0	17 54.8	5 16.1	1 3.2	－ －	8 25.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	21 100.0	13 61.9	2 9.5	－ －	－ －	6 28.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	42 100.0	22 52.4	7 16.7	2 4.8	－ －	11 26.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	19 100.0	9 47.4	3 15.8	2 10.5	－ －	5 26.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	9 100.0	3 33.3	3 33.3	－ －	－ －	3 33.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3
	待遇差は一切ない	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	13 100.0	4 30.8	4 30.8	2 15.4	－ －	3 23.1
	特段、行っていない	22 100.0	13 59.1	3 13.6	－ －	－ －	6 27.3
	無回答	7 100.0	5 71.4	－ －	－ －	－ －	2 28.6

問12－Ｃ－付問①．「無期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	無回答
合計		2,801 100.0	358 12.8	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
	建設業	184 100.0	22 12.0	52 28.3	105 57.1	5 2.7
	製造業	583 100.0	60 10.3	247 42.4	250 42.9	26 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	5 26.3	9 47.4	－ －
	情報通信業	27 100.0	1 3.7	4 14.8	22 81.5	－ －
	運輸業、郵便業	121 100.0	22 18.2	34 28.1	58 47.9	7 5.8
	卸売業、小売業	516 100.0	48 9.3	208 40.3	238 46.1	22 4.3
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	8 66.7	4 33.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	4 19.0	6 28.6	11 52.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	2 4.3	16 34.8	25 54.3	3 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	18 9.5	83 43.9	78 41.3	10 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	6 9.4	29 45.3	24 37.5	5 7.8
	教育、学習支援業	73 100.0	8 11.0	18 24.7	45 61.6	2 2.7
	医療、福祉	695 100.0	136 19.6	371 53.4	154 22.2	34 4.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	26 10.9	95 39.7	114 47.7	4 1.7
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	546 100.0	52 9.5	227 41.6	244 44.7	23 4.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	36 14.8	76 31.3	115 47.3	16 6.6
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	183 14.2	508 39.4	538 41.7	60 4.7
	３０人以上４９人以下	522 100.0	74 14.2	208 39.8	221 42.3	19 3.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	39 10.0	189 48.6	146 37.5	15 3.9
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	19 8.2	136 58.6	73 31.5	4 1.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	4 8.7	26 56.5	15 32.6	1 2.2
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	3 6.7	20 44.4	19 42.2	3 6.7
	１，０００人以上	35 100.0	－ －	18 51.4	16 45.7	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	351 13.1	1,117 41.8	1,093 40.9	114 4.3
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	7 5.6	64 50.8	50 39.7	5 4.0
問５ 無期雇用者の話し合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	142 11.3	527 42.0	537 42.8	50 4.0
	行っていない	1,496 100.0	206 13.8	638 42.6	585 39.1	67 4.5
	無回答	49 100.0	10 20.4	16 32.7	21 42.9	2 4.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	66 9.1	323 44.7	297 41.1	37 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	70 9.4	335 45.0	302 40.5	38 5.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	358 12.8	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	92 9.4	422 43.2	409 41.9	53 5.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	358 12.8	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	358 12.8	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	161 11.2	599 41.7	631 43.9	46 3.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	82 11.8	323 46.7	258 37.3	29 4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	23 16.3	63 44.7	53 37.6	2 1.4
	待遇差は一切ない	203 100.0	45 22.2	63 31.0	82 40.4	13 6.4
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	32 14.1	94 41.4	95 41.9	6 2.6
	無回答	101 100.0	15 14.9	39 38.6	24 23.8	23 22.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	139 15.4	416 46.2	306 34.0	39 4.3
	特段、行っていない	1,493 100.0	167 11.2	605 40.5	676 45.3	45 3.0
	無回答	408 100.0	52 12.7	160 39.2	161 39.5	35 8.6

問12－Ｃ－付問②．「無期雇用でパートタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（SA）

		同じ者がいる計 業務の内容も、責任の程度も	いない	いる	無回答
合計		358 100.0	255 71.2	103 28.8	－ －
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	－ －
	製造業	60 100.0	51 85.0	9 15.0	－ －
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	－ －
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	16 72.7	6 27.3	－ －
	卸売業、小売業	48 100.0	34 70.8	14 29.2	－ －
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	4 100.0	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	13 72.2	5 27.8	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －
	教育、学習支援業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	－ －
	医療、福祉	136 100.0	91 66.9	45 33.1	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	26 100.0	14 53.8	12 46.2	－ －
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	52 100.0	32 61.5	20 38.5	－ －
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	36 100.0	27 75.0	9 25.0	－ －
	１０人以上２９人以下	183 100.0	139 76.0	44 24.0	－ －
	３０人以上４９人以下	74 100.0	45 60.8	29 39.2	－ －
	５０人以上９９人以下	39 100.0	24 61.5	15 38.5	－ －
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	15 78.9	4 21.1	－ －
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	351 100.0	250 71.2	101 28.8	－ －
	大企業　計 （６～８を選択）	7 100.0	5 71.4	2 28.6	－ －
問５ 定期協議の有無（SA）	行っている	142 100.0	103 72.5	39 27.5	－ －
	行っていない	206 100.0	144 69.9	62 30.1	－ －
	無回答	10 100.0	8 80.0	2 20.0	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	39 59.1	27 40.9	－ －
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	43 61.4	27 38.6	－ －
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	255 71.2	103 28.8	－ －
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	92 100.0	58 63.0	34 37.0	－ －
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	255 71.2	103 28.8	－ －
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	255 71.2	103 28.8	－ －
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	115 71.4	46 28.6	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	59 72.0	23 28.0	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	14 60.9	9 39.1	－ －
	待遇差は一切ない	45 100.0	27 60.0	18 40.0	－ －
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	29 90.6	3 9.4	－ －
	無回答	15 100.0	11 73.3	4 26.7	－ －
問19 ≪これまでに待遇差を無くす取組≫（SA）	取り組みを行った	139 100.0	98 70.5	41 29.5	－ －
	特段、行っていない	167 100.0	114 68.3	53 31.7	－ －
	無回答	52 100.0	43 82.7	9 17.3	－ －

問12－Ｃ－付問①．「無期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②．人材活用の仕組み（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	業務の内容も、責任の程度も同じで、人材活用の仕組みまで同じ者がいる	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいるが、人材活用の仕組みまでは同じ者はいない	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる	無回答
合計		2,801 100.0	103 3.7	255 9.1	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
	建設業	184 100.0	6 3.3	16 8.7	52 28.3	105 57.1	5 2.7
	製造業	583 100.0	9 1.5	51 8.7	247 42.4	250 42.9	26 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	2 10.5	3 15.8	5 26.3	9 47.4	－ －
	情報通信業	27 100.0	－ －	1 3.7	4 14.8	22 81.5	－ －
	運輸業、郵便業	121 100.0	6 5.0	16 13.2	34 28.1	58 47.9	7 5.8
	卸売業、小売業	516 100.0	14 2.7	34 6.6	208 40.3	238 46.1	22 4.3
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	－ －	8 66.7	4 33.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	－ －	4 19.0	6 28.6	11 52.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	2 4.3	－ －	16 34.8	25 54.3	3 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	5 2.6	13 6.9	83 43.9	78 41.3	10 5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	1 1.6	5 7.8	29 45.3	24 37.5	5 7.8
	教育、学習支援業	73 100.0	1 1.4	7 9.6	18 24.7	45 61.6	2 2.7
	医療、福祉	695 100.0	45 6.5	91 13.1	371 53.4	154 22.2	34 4.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	－ －	4 50.0	3 37.5	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	12 5.0	14 5.9	95 39.7	114 47.7	4 1.7
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	20 3.7	32 5.9	227 41.6	244 44.7	23 4.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	9 3.7	27 11.1	76 31.3	115 47.3	16 6.6
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	44 3.4	139 10.8	508 39.4	538 41.7	60 4.7
	３０人以上４９人以下	522 100.0	29 5.6	45 8.6	208 39.8	221 42.3	19 3.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	15 3.9	24 6.2	189 48.6	146 37.5	15 3.9
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	4 1.7	15 6.5	136 58.6	73 31.5	4 1.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	1 2.2	3 6.5	26 56.5	15 32.6	1 2.2
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	1 2.2	2 4.4	20 44.4	19 42.2	3 6.7
	１，０００人以上	35 100.0	－ －	－ －	18 51.4	16 45.7	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	101 3.8	250 9.3	1,117 41.8	1,093 40.9	114 4.3
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	2 1.6	5 4.0	64 50.8	50 39.7	5 4.0
問５（ＳＡ） 無期雇用者の有期雇用の話し合い	行っている	1,256 100.0	39 3.1	103 8.2	527 42.0	537 42.8	50 4.0
	行っていない	1,496 100.0	62 4.1	144 9.6	638 42.6	585 39.1	67 4.5
	無回答	49 100.0	2 4.1	8 16.3	16 32.7	21 42.9	2 4.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	27 3.7	39 5.4	323 44.7	297 41.1	37 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	27 3.6	43 5.8	335 45.0	302 40.5	38 5.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	103 3.7	255 9.1	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	34 3.5	58 5.9	422 43.2	409 41.9	53 5.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	103 3.7	255 9.1	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	103 3.7	255 9.1	1,181 42.2	1,143 40.8	119 4.2
問18（ＳＡ） 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	46 3.2	115 8.0	599 41.7	631 43.9	46 3.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	23 3.3	59 8.5	323 46.7	258 37.3	29 4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	9 6.4	14 9.9	63 44.7	53 37.6	2 1.4
	待遇差は一切ない	203 100.0	18 8.9	27 13.3	63 31.0	82 40.4	13 6.4
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	3 1.3	29 12.8	94 41.4	95 41.9	6 2.6
	無回答	101 100.0	4 4.0	11 10.9	39 38.6	24 23.8	23 22.8
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ） 無期雇用者を待遇差を組む取り	取り組みを行った	900 100.0	41 4.6	98 10.9	416 46.2	306 34.0	39 4.3
	特段、行っていない	1,493 100.0	53 3.5	114 7.6	605 40.5	676 45.3	45 3.0
	無回答	408 100.0	9 2.2	43 10.5	160 39.2	161 39.5	35 8.6

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員と同様の算定方法	正社員・正職員と算定方法が異なる	正社員・正職員と算定方法が異なる	無回答
合計		358 100.0	102 28.5	69 19.3	74 20.7	113 31.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	2 9.1	6 27.3	3 13.6	11 50.0
	製造業	60 100.0	21 35.0	8 13.3	13 21.7	18 30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	－ －	－ －	1 20.0
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	7 31.8	1 4.5	5 22.7	9 40.9
	卸売業、小売業	48 100.0	14 29.2	14 29.2	4 8.3	16 33.3
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	7 38.9	1 5.6	6 33.3	4 22.2
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7
	教育、学習支援業	8 100.0	－ －	1 12.5	6 75.0	1 12.5
	医療、福祉	136 100.0	37 27.2	31 22.8	30 22.1	38 27.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	26 100.0	8 30.8	3 11.5	4 15.4	11 42.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	52 100.0	16 30.8	7 13.5	12 23.1	17 32.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	6 16.7	5 13.9	8 22.2	17 47.2
	１０人以上２９人以下	183 100.0	60 32.8	35 19.1	34 18.6	54 29.5
	３０人以上４９人以下	74 100.0	19 25.7	16 21.6	19 25.7	20 27.0
	５０人以上９９人以下	39 100.0	10 25.6	8 20.5	7 17.9	14 35.9
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	6 31.6	4 21.1	4 21.1	5 26.3
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	1 33.3
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	351 100.0	101 28.8	68 19.4	72 20.5	110 31.3
	大企業　計 （６～８を選択）	7 100.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	3 42.9
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	142 100.0	45 31.7	31 21.8	33 23.2	33 23.2
	行っていない	206 100.0	54 26.2	33 16.0	40 19.4	79 38.3
	無回答	10 100.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	23 34.8	8 12.1	15 22.7	20 30.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	21 30.0	14 20.0	14 20.0	21 30.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	102 28.5	69 19.3	74 20.7	113 31.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	92 100.0	31 33.7	15 16.3	20 21.7	26 28.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	102 28.5	69 19.3	74 20.7	113 31.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	102 28.5	69 19.3	74 20.7	113 31.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	42 26.1	36 22.4	35 21.7	48 29.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	20 24.4	20 24.4	19 23.2	23 28.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	6 26.1	3 13.0	8 34.8	6 26.1
	待遇差は一切ない	45 100.0	17 37.8	6 13.3	5 11.1	17 37.8
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	10 31.3	3 9.4	7 21.9	12 37.5
	無回答	15 100.0	7 46.7	1 6.7	－ －	7 46.7
問19 ≪これまでに取り組みを行ったもの≫（ＳＡ）	取り組みを行った	139 100.0	37 26.6	31 22.3	33 23.7	38 27.3
	特段、行っていない	167 100.0	50 29.9	35 21.0	30 18.0	52 31.1
	無回答	52 100.0	15 28.8	3 5.8	11 21.2	23 44.2

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ計	正社員・正職員と同様に制度・基準）の基算定方法は、正社員・正職員との比較でどうなっている	正社員・正職員と同様に制度・基準）の基算定方法は、正社員・正職員との比較で要素も異なる	正社員・正職員とは、制度・基準）も算定方法は、正社員・正職員との比較で要素も異なる	正社員・正職員のみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		358 100.0	56 15.6	37 10.3	79 22.1	43 12.0	13 3.6	130 36.3
問３業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	2 9.1	1 4.5	3 13.6	5 22.7	－ －	11 50.0
	製造業	60 100.0	11 18.3	7 11.7	9 15.0	6 10.0	4 6.7	23 38.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	4 80.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	2 9.1	3 13.6	2 9.1	1 4.5	1 4.5	13 59.1
	卸売業、小売業	48 100.0	9 18.8	5 10.4	9 18.8	4 8.3	3 6.3	18 37.5
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	－ －	1 25.0	－ －	1 25.0	－ －	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	5 27.8	1 5.6	1 5.6	7 38.9
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	－ －	3 50.0	2 33.3	－ －	1 16.7	－ －
	教育、学習支援業	8 100.0	－ －	2 25.0	3 37.5	1 12.5	－ －	2 25.0
	医療、福祉	136 100.0	20 14.7	13 9.6	40 29.4	19 14.0	3 2.2	41 30.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	26 100.0	3 11.5	1 3.8	6 23.1	3 11.5	－ －	13 50.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	52 100.0	8 15.4	5 9.6	13 25.0	4 7.7	2 3.8	20 38.5
問４常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	4 11.1	3 8.3	9 25.0	1 2.8	1 2.8	18 50.0
	１０人以上２９人以下	183 100.0	33 18.0	20 10.9	38 20.8	22 12.0	6 3.3	64 35.0
	３０人以上４９人以下	74 100.0	8 10.8	9 12.2	19 25.7	11 14.9	5 6.8	22 29.7
	５０人以上９９人以下	39 100.0	8 20.5	3 7.7	7 17.9	3 7.7	－ －	18 46.2
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	2 10.5	2 10.5	5 26.3	4 21.1	1 5.3	5 26.3
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	351 100.0	55 15.7	37 10.5	78 22.2	41 11.7	13 3.7	127 36.2
	大企業　計 （６～８を選択）	7 100.0	1 14.3	－ －	1 14.3	2 28.6	－ －	3 42.9
問５定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	142 100.0	24 16.9	17 12.0	30 21.1	20 14.1	3 2.1	48 33.8
	行っていない	206 100.0	31 15.0	18 8.7	48 23.3	20 9.7	9 4.4	80 38.8
	無回答	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0
問７雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	11 16.7	4 6.1	18 27.3	8 12.1	2 3.0	23 34.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	11 15.7	7 10.0	18 25.7	8 11.4	3 4.3	23 32.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	56 15.6	37 10.3	79 22.1	43 12.0	13 3.6	130 36.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	92 100.0	15 16.3	9 9.8	24 26.1	10 10.9	4 4.3	30 32.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	56 15.6	37 10.3	79 22.1	43 12.0	13 3.6	130 36.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	56 15.6	37 10.3	79 22.1	43 12.0	13 3.6	130 36.3
問18待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	27 16.8	19 11.8	37 23.0	17 10.6	7 4.3	54 33.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	10 12.2	7 8.5	23 28.0	16 19.5	2 2.4	24 29.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	3 13.0	3 13.0	9 39.1	1 4.3	1 4.3	6 26.1
	待遇差は一切ない	45 100.0	10 22.2	5 11.1	4 8.9	2 4.4	1 2.2	23 51.1
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	3 9.4	3 9.4	6 18.8	6 18.8	1 3.1	13 40.6
	無回答	15 100.0	3 20.0	－ －	－ －	1 6.7	1 6.7	10 66.7
問19≪これまでに取組みを行ったすべての待遇差≫（ＳＡ）	取り組みを行った	139 100.0	20 14.4	18 12.9	32 23.0	18 12.9	3 2.2	48 34.5
	特段、行っていない	167 100.0	32 19.2	15 9.0	40 24.0	19 11.4	7 4.2	54 32.3
	無回答	52 100.0	4 7.7	4 7.7	7 13.5	6 11.5	3 5.8	28 53.8

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（SA）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ計	正社員・正職員と同様の制度・基準による算定方法	正社員・正職員との算定方法は異なるが、制度・基準を合わせている	正社員・正職員との算定方法は、制度・基準も異なる算定	正社員・正職員のみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		358 100.0	38 10.6	12 3.4	26 7.3	91 25.4	39 10.9	152 42.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	1 4.5	－ －	3 13.6	4 18.2	2 9.1	12 54.5
	製造業	60 100.0	8 13.3	2 3.3	2 3.3	18 30.0	6 10.0	24 40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	4 80.0	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	1 4.5	－ －	－ －	1 4.5	2 9.1	18 81.8
	卸売業、小売業	48 100.0	10 20.8	2 4.2	1 2.1	10 20.8	3 6.3	22 45.8
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	3 75.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	－ －	3 16.7	4 22.2	3 16.7	6 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	－ －	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	教育、学習支援業	8 100.0	－ －	1 12.5	3 37.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0
	医療、福祉	136 100.0	10 7.4	6 4.4	14 10.3	42 30.9	16 11.8	48 35.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	26 100.0	3 11.5	－ －	－ －	5 19.2	3 11.5	15 57.7
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	52 100.0	7 13.5	1 1.9	3 5.8	10 19.2	8 15.4	23 44.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	1 2.8	－ －	3 8.3	7 19.4	4 11.1	21 58.3
	１０人以上２９人以下	183 100.0	24 13.1	8 4.4	16 8.7	40 21.9	20 10.9	75 41.0
	３０人以上４９人以下	74 100.0	6 8.1	3 4.1	4 5.4	21 28.4	12 16.2	28 37.8
	５０人以上９９人以下	39 100.0	5 12.8	1 2.6	3 7.7	10 25.6	1 2.6	19 48.7
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	2 10.5	－ －	－ －	9 47.4	2 10.5	6 31.6
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －	2 50.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	351 100.0	38 10.8	12 3.4	26 7.4	87 24.8	39 11.1	149 42.5
	大企業　計 （６～８を選択）	7 100.0	－ －	－ －	－ －	4 57.1	－ －	3 42.9
問５ 定期的な話合い（ＳＡ）	行っている	142 100.0	15 10.6	6 4.2	13 9.2	36 25.4	14 9.9	58 40.8
	行っていない	206 100.0	22 10.7	6 2.9	13 6.3	52 25.2	22 10.7	91 44.2
	無回答	10 100.0	1 10.0	－ －	－ －	3 30.0	3 30.0	3 30.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	5 7.6	1 1.5	4 6.1	24 36.4	9 13.6	23 34.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	7 10.0	2 2.9	5 7.1	21 30.0	10 14.3	25 35.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	38 10.6	12 3.4	26 7.3	91 25.4	39 10.9	152 42.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	92 100.0	8 8.7	3 3.3	7 7.6	30 32.6	13 14.1	31 33.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	38 10.6	12 3.4	26 7.3	91 25.4	39 10.9	152 42.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	38 10.6	12 3.4	26 7.3	91 25.4	39 10.9	152 42.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	17 10.6	8 5.0	17 10.6	36 22.4	21 13.0	62 38.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	7 8.5	2 2.4	4 4.9	27 32.9	9 11.0	33 40.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	－ －	1 4.3	4 17.4	7 30.4	1 4.3	10 43.5
	待遇差は一切ない	45 100.0	6 13.3	1 2.2	1 2.2	10 22.2	2 4.4	25 55.6
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	5 15.6	－ －	－ －	9 28.1	5 15.6	13 40.6
	無回答	15 100.0	3 20.0	－ －	－ －	2 13.3	1 6.7	9 60.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	139 100.0	14 10.1	8 5.8	11 7.9	29 20.9	21 15.1	56 40.3
	特段、行っていない	167 100.0	22 13.2	4 2.4	11 6.6	54 32.3	11 6.6	65 38.9
	無回答	52 100.0	2 3.8	－ －	4 7.7	8 15.4	7 13.5	31 59.6

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員と同様に算定している	正社員・正職員と算定方法は異なるが、算定基準（制度・要件）を満たしている	正社員・正職員と算定方法は異なるが、算定基準（制度・要件）は同様に算定している	無回答
合計		103 100.0	41 39.8	22 21.4	12 11.7	28 27.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7
	製造業	9 100.0	2 22.2	3 33.3	1 11.1	3 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －	－ －
	卸売業、小売業	14 100.0	6 42.9	5 35.7	－ －	3 21.4
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	－ －	－ －	4 80.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	医療、福祉	45 100.0	20 44.4	9 20.0	7 15.6	9 20.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	7 58.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	20 100.0	4 20.0	2 10.0	2 10.0	12 60.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2
	１０人以上２９人以下	44 100.0	23 52.3	7 15.9	3 6.8	11 25.0
	３０人以上４９人以下	29 100.0	10 34.5	9 31.0	4 13.8	6 20.7
	５０人以上９９人以下	15 100.0	4 26.7	2 13.3	－ －	9 60.0
	１００人以上２９９人以下	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	－ －
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	101 100.0	39 38.6	22 21.8	12 11.9	28 27.7
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －
問５ 無期雇用でパートタイムの有期雇用の話（ＳＡ）	行っている	39 100.0	15 38.5	10 25.6	4 10.3	10 25.6
	行っていない	62 100.0	26 41.9	11 17.7	8 12.9	17 27.4
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27 100.0	10 37.0	4 14.8	5 18.5	8 29.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27 100.0	11 40.7	3 11.1	3 11.1	10 37.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103 100.0	41 39.8	22 21.4	12 11.7	28 27.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	34 100.0	13 38.2	5 14.7	5 14.7	11 32.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103 100.0	41 39.8	22 21.4	12 11.7	28 27.2
パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計		103 100.0	41 39.8	22 21.4	12 11.7	28 27.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	46 100.0	18 39.1	14 30.4	5 10.9	9 19.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23 100.0	6 26.1	3 13.0	5 21.7	9 39.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9 100.0	3 33.3	1 11.1	1 11.1	4 44.4
	待遇差は一切ない	18 100.0	10 55.6	4 22.2	1 5.6	3 16.7
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	2 50.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	41 100.0	13 31.7	11 26.8	7 17.1	10 24.4
	特段、行っていない	53 100.0	24 45.3	10 18.9	5 9.4	14 26.4
	無回答	9 100.0	4 44.4	1 11.1	－ －	4 44.4

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		職務かつ人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員（制度・基準）と同様に算定方法を合わせている	正社員・正職員（制度・基準）と算定方法は異なるが、算定要素を合わせている	正社員・正職員（制度・基準）と算定方法も算定要素も異なる	正社員・正職員のみ賞与を支払っている	正社員・正職員にも賞与を支払っていない	無回答
合計		103 100.0	29 28.2	16 15.5	12 11.7	12 11.7	3 2.9	31 30.1
問３（ＳＡ）業種	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	－ －	－ －	3 50.0
	製造業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	－ －	1 11.1	3 33.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	3 50.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －	2 33.3
	卸売業、小売業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	1 7.1	1 7.1	－ －	3 21.4
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	2 40.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －	2 40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	45 100.0	10 22.2	8 17.8	7 15.6	8 17.8	1 2.2	11 24.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	12 100.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	－ －	6 50.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	20 100.0	5 25.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	9 45.0
問４（ＳＡ）常用雇用者数	９人以下	9 100.0	2 22.2	－ －	3 33.3	－ －	－ －	4 44.4
	１０人以上２９人以下	44 100.0	16 36.4	7 15.9	3 6.8	6 13.6	－ －	12 27.3
	３０人以上４９人以下	29 100.0	8 27.6	6 20.7	4 13.8	2 6.9	2 6.9	7 24.1
	５０人以上９９人以下	15 100.0	1 6.7	3 20.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	7 46.7
	１００人以上２９９人以下	4 100.0	1 25.0	－ －	1 25.0	2 50.0	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	５００人以上９９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	101 100.0	28 27.7	16 15.8	12 11.9	12 11.9	3 3.0	30 29.7
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問５（ＳＡ）無期雇用の有期雇用者の話し合いの協議状況	行っている	39 100.0	10 25.6	5 12.8	4 10.3	7 17.9	1 2.6	12 30.8
	行っていない	62 100.0	19 30.6	10 16.1	8 12.9	5 8.1	2 3.2	18 29.0
	無回答	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問７（ＭＡ）雇用状況	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27 100.0	6 22.2	3 11.1	4 14.8	4 14.8	－ －	10 37.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27 100.0	6 22.2	4 14.8	3 11.1	2 7.4	－ －	12 44.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103 100.0	29 28.2	16 15.5	12 11.7	12 11.7	3 2.9	31 30.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	34 100.0	7 20.6	5 14.7	4 11.8	4 11.8	－ －	14 41.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103 100.0	29 28.2	16 15.5	12 11.7	12 11.7	3 2.9	31 30.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	103 100.0	29 28.2	16 15.5	12 11.7	12 11.7	3 2.9	31 30.1
問18（ＳＡ）≪これまでに≫待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	46 100.0	13 28.3	7 15.2	6 13.0	5 10.9	2 4.3	13 28.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23 100.0	3 13.0	4 17.4	4 17.4	4 17.4	－ －	8 34.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9 100.0	1 11.1	1 11.1	2 22.2	1 11.1	－ －	4 44.4
	待遇差は一切ない	18 100.0	10 55.6	4 22.2	－ －	1 5.6	－ －	3 16.7
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0	2 50.0
問19（ＳＡ）≪これまでに≫待遇差を無くすための取り組み	取り組みを行った	41 100.0	9 22.0	11 26.8	4 9.8	3 7.3	－ －	14 34.1
	特段、行っていない	53 100.0	17 32.1	5 9.4	8 15.1	7 13.2	2 3.8	14 26.4
	無回答	9 100.0	3 33.3	－ －	－ －	2 22.2	1 11.1	3 33.3

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっているか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に定方法（制度・基準）の基算	正社員・正職員との算定方法は異なっているが、制度・基準）を合わせて算定	正社員・正職員とは、算定方法（制度・基準）も異なる	正社員・正職員のみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
合計		103 100.0	18 17.5	8 7.8	5 4.9	21 20.4	12 11.7	39 37.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	－ －	－ －	1 16.7	－ －	－ －	5 83.3
	製造業	9 100.0	2 22.2	－ －	－ －	2 22.2	1 11.1	4 44.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7	2 33.3	2 33.3
	卸売業、小売業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	3 21.4
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	－ －	－ －	－ －	1 20.0	－ －	4 80.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	医療、福祉	45 100.0	7 15.6	5 11.1	3 6.7	11 24.4	5 11.1	14 31.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	12 100.0	2 16.7	1 8.3	－ －	2 16.7	1 8.3	6 50.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	20 100.0	3 15.0	1 5.0	－ －	3 15.0	2 10.0	11 55.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	9 100.0	1 11.1	－ －	2 22.2	－ －	1 11.1	5 55.6
	１０人以上２９人以下	44 100.0	11 25.0	6 13.6	1 2.3	8 18.2	3 6.8	15 34.1
	３０人以上４９人以下	29 100.0	4 13.8	－ －	2 6.9	5 17.2	7 24.1	11 37.9
	５０人以上９９人以下	15 100.0	1 6.7	2 13.3	－ －	4 26.7	1 6.7	7 46.7
	１００人以上２９９人以下	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	3 75.0	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	５００人以上９９９人以下	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	101 100.0	18 17.8	8 7.9	5 5.0	20 19.8	12 11.9	38 37.6
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0	－ －	1 50.0
問５ 無期雇用でパートタイムの話（ＳＡ）	行っている	39 100.0	5 12.8	1 2.6	1 2.6	12 30.8	5 12.8	15 38.5
	行っていない	62 100.0	13 21.0	7 11.3	4 6.5	9 14.5	7 11.3	22 35.5
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27 100.0	4 14.8	1 3.7	1 3.7	7 25.9	5 18.5	9 33.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27 100.0	4 14.8	2 7.4	1 3.7	5 18.5	5 18.5	10 37.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103 100.0	18 17.5	8 7.8	5 4.9	21 20.4	12 11.7	39 37.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	34 100.0	5 14.7	2 5.9	2 5.9	7 20.6	6 17.6	12 35.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103 100.0	18 17.5	8 7.8	5 4.9	21 20.4	12 11.7	39 37.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	103 100.0	18 17.5	8 7.8	5 4.9	21 20.4	12 11.7	39 37.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	46 100.0	6 13.0	4 8.7	4 8.7	8 17.4	6 13.0	18 39.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23 100.0	4 17.4	1 4.3	1 4.3	6 26.1	2 8.7	9 39.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9 100.0	－ －	－ －	－ －	3 33.3	1 11.1	5 55.6
	待遇差は一切ない	18 100.0	7 38.9	3 16.7	－ －	3 16.7	－ －	5 27.8
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	無回答	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0	1 25.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取り組み（ＳＡ）	取り組みを行った	41 100.0	8 19.5	3 7.3	4 9.8	7 17.1	3 7.3	16 39.0
	特段、行っていない	53 100.0	8 15.1	5 9.4	1 1.9	12 22.6	6 11.3	21 39.6
	無回答	9 100.0	2 22.2	－ －	－ －	2 22.2	3 33.3	2 22.2

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者がいる、又は人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		358 100.0	23 6.4	123 34.4	83 23.2	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	2 9.1	3 13.6	4 18.2	5 22.7	－ －	－ －	8 36.4
	製造業	60 100.0	1 1.7	24 40.0	11 18.3	8 13.3	2 3.3	－ －	14 23.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	－ －	4 80.0	1 20.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	1 4.5	7 31.8	5 22.7	2 9.1	1 4.5	－ －	6 27.3
	卸売業、小売業	48 100.0	3 6.3	14 29.2	13 27.1	6 12.5	1 2.1	－ －	11 22.9
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	1 50.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	－ －	8 44.4	2 11.1	3 16.7	2 11.1	－ －	3 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	－ －	1 16.7	－ －	2 33.3
	教育、学習支援業	8 100.0	－ －	2 25.0	2 25.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	136 100.0	15 11.0	46 33.8	36 26.5	6 4.4	2 1.5	－ －	31 22.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	26 100.0	－ －	11 42.3	6 23.1	3 11.5	－ －	－ －	6 23.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	52 100.0	1 1.9	21 40.4	10 19.2	6 11.5	3 5.8	－ －	11 21.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	2 5.6	10 27.8	10 27.8	3 8.3	－ －	－ －	11 30.6
	１０人以上２９人以下	183 100.0	12 6.6	67 36.6	37 20.2	20 10.9	4 2.2	－ －	43 23.5
	３０人以上４９人以下	74 100.0	4 5.4	27 36.5	23 31.1	7 9.5	2 2.7	－ －	11 14.9
	５０人以上９９人以下	39 100.0	3 7.7	10 25.6	8 20.5	5 12.8	1 2.6	－ －	12 30.8
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	1 5.3	8 42.1	5 26.3	1 5.3	1 5.3	－ －	3 15.8
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	351 100.0	22 6.3	122 34.8	83 23.6	36 10.3	8 2.3	－ －	80 22.8
	大企業　計 （６～８を選択）	7 100.0	1 14.3	1 14.3	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	3 42.9
問５ 無期雇用への定年後の話し合い（ＳＡ）	行っている	142 100.0	9 6.3	66 46.5	30 21.1	10 7.0	2 1.4	－ －	25 17.6
	行っていない	206 100.0	12 5.8	53 25.7	50 24.3	27 13.1	7 3.4	－ －	57 27.7
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	－ －	－ －	－ －	1 10.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	3 4.5	21 31.8	19 28.8	9 13.6	1 1.5	－ －	13 19.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	3 4.3	23 32.9	22 31.4	7 10.0	1 1.4	－ －	14 20.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	23 6.4	123 34.4	83 23.2	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	92 100.0	3 3.3	32 34.8	27 29.3	12 13.0	1 1.1	－ －	17 18.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	23 6.4	123 34.4	83 23.2	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計		358 100.0	23 6.4	123 34.4	83 23.2	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
問18 ≪これまでに≫待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	12 7.5	58 36.0	37 23.0	16 9.9	2 1.2	－ －	36 22.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	5 6.1	18 22.0	27 32.9	12 14.6	5 6.1	－ －	15 18.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	2 8.7	4 17.4	7 30.4	3 13.0	1 4.3	－ －	6 26.1
	待遇差は一切ない	45 100.0	2 4.4	22 48.9	4 8.9	2 4.4	－ －	－ －	15 33.3
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	1 3.1	11 34.4	7 21.9	4 12.5	1 3.1	－ －	8 25.0
	無回答	15 100.0	1 6.7	10 66.7	1 6.7	－ －	－ －	－ －	3 20.0
問19 ≪これまでに≫無期雇用者への待遇差（ＳＡ）	取り組みを行った	139 100.0	9 6.5	48 34.5	37 26.6	12 8.6	2 1.4	－ －	31 22.3
	特段、行っていない	167 100.0	8 4.8	62 37.1	39 23.4	18 10.8	7 4.2	－ －	33 19.8
	無回答	52 100.0	6 11.5	13 25.0	7 13.5	7 13.5	－ －	－ －	19 36.5

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（１つ）（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の8割以上	8割未満正社員・正職員の6割以上	6割未満正社員・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		358 100.0	229 64.0	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	22 100.0	9 40.9	5 22.7	－ －	－ －	8 36.4
	製造業	60 100.0	36 60.0	8 13.3	2 3.3	－ －	14 23.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	5 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	22 100.0	13 59.1	2 9.1	1 4.5	－ －	6 27.3
	卸売業、小売業	48 100.0	30 62.5	6 12.5	1 2.1	－ －	11 22.9
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －	2 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	10 55.6	3 16.7	2 11.1	－ －	3 16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	3 50.0	－ －	1 16.7	－ －	2 33.3
	教育、学習支援業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	136 100.0	97 71.3	6 4.4	2 1.5	－ －	31 22.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	26 100.0	17 65.4	3 11.5	－ －	－ －	6 23.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	52 100.0	32 61.5	6 11.5	3 5.8	－ －	11 21.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	36 100.0	22 61.1	3 8.3	－ －	－ －	11 30.6
	１０人以上２９人以下	183 100.0	116 63.4	20 10.9	4 2.2	－ －	43 23.5
	３０人以上４９人以下	74 100.0	54 73.0	7 9.5	2 2.7	－ －	11 14.9
	５０人以上９９人以下	39 100.0	21 53.8	5 12.8	1 2.6	－ －	12 30.8
	１００人以上２９９人以下	19 100.0	14 73.7	1 5.3	1 5.3	－ －	3 15.8
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	－ －	2 50.0
	５００人以上９９９人以下	3 100.0	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	1 33.3
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	351 100.0	227 64.7	36 10.3	8 2.3	－ －	80 22.8
	大企業　計 （６～８を選択）	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	－ －	3 42.9
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	142 100.0	105 73.9	10 7.0	2 1.4	－ －	25 17.6
	行っていない	206 100.0	115 55.8	27 13.1	7 3.4	－ －	57 27.7
	無回答	10 100.0	9 90.0	－ －	－ －	－ －	1 10.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	66 100.0	43 65.2	9 13.6	1 1.5	－ －	13 19.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	70 100.0	48 68.6	7 10.0	1 1.4	－ －	14 20.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	358 100.0	229 64.0	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	92 100.0	62 67.4	12 13.0	1 1.1	－ －	17 18.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	358 100.0	229 64.0	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	358 100.0	229 64.0	37 10.3	9 2.5	－ －	83 23.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	161 100.0	107 66.5	16 9.9	2 1.2	－ －	36 22.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	82 100.0	50 61.0	12 14.6	5 6.1	－ －	15 18.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	23 100.0	13 56.5	3 13.0	1 4.3	－ －	6 26.1
	待遇差は一切ない	45 100.0	28 62.2	2 4.4	－ －	－ －	15 33.3
	分からない・考えたことが無い	32 100.0	19 59.4	4 12.5	1 3.1	－ －	8 25.0
	無回答	15 100.0	12 80.0	－ －	－ －	－ －	3 20.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	139 100.0	94 67.6	12 8.6	2 1.4	－ －	31 22.3
	特段、行っていない	167 100.0	109 65.3	18 10.8	7 4.2	－ －	33 19.8
	無回答	52 100.0	26 50.0	7 13.5	－ －	－ －	19 36.5

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の8割以上	8割未満正社員・正職員の6割以上	6割未満正社員・正職員の4割以上	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		103 100.0	4 3.9	50 48.5	16 15.5	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	－ －	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7
	製造業	9 100.0	－ －	5 55.6	2 22.2	1 11.1	－ －	－ －	1 11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	－ －	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	卸売業、小売業	14 100.0	－ －	4 28.6	5 35.7	2 14.3	－ －	－ －	3 21.4
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	－ －	3 60.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	教育、学習支援業	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	45 100.0	2 4.4	20 44.4	8 17.8	5 11.1	－ －	－ －	10 22.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	12 100.0	1 8.3	7 58.3	－ －	－ －	－ －	－ －	4 33.3
	サービス業　計 （10､11､12､15､16を選択）	20 100.0	1 5.0	11 55.0	－ －	－ －	－ －	－ －	8 40.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	9 100.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2
	１０人以上２９人以下	44 100.0	－ －	22 50.0	6 13.6	4 9.1	－ －	－ －	12 27.3
	３０人以上４９人以下	29 100.0	3 10.3	13 44.8	6 20.7	1 3.4	－ －	－ －	6 20.7
	５０人以上９９人以下	15 100.0	－ －	8 53.3	2 13.3	1 6.7	－ －	－ －	4 26.7
	１００人以上２９９人以下	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	1 100.0	－ －	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	101 100.0	4 4.0	48 47.5	16 15.8	9 8.9	－ －	－ －	24 23.8
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
問５ 無期雇用でパートタイムの話（ＳＡ）	行っている	39 100.0	1 2.6	21 53.8	4 10.3	3 7.7	－ －	－ －	10 25.6
	行っていない	62 100.0	3 4.8	29 46.8	11 17.7	6 9.7	－ －	－ －	13 21.0
	無回答	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27 100.0	2 7.4	12 44.4	5 18.5	3 11.1	－ －	－ －	5 18.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27 100.0	2 7.4	11 40.7	5 18.5	2 7.4	－ －	－ －	7 25.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103 100.0	4 3.9	50 48.5	16 15.5	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	34 100.0	2 5.9	15 44.1	5 14.7	4 11.8	－ －	－ －	8 23.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103 100.0	4 3.9	50 48.5	16 15.5	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	103 100.0	4 3.9	50 48.5	16 15.5	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	46 100.0	1 2.2	20 43.5	9 19.6	4 8.7	－ －	－ －	12 26.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23 100.0	1 4.3	10 43.5	5 21.7	3 13.0	－ －	－ －	4 17.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9 100.0	－ －	2 22.2	2 22.2	2 22.2	－ －	－ －	3 33.3
	待遇差は一切ない	18 100.0	1 5.6	14 77.8	－ －	－ －	－ －	－ －	3 16.7
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	－ －	3 75.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0
問19 ≪これまでに取り組みを行ったすべてを選択≫（ＳＡ）	取り組みを行った	41 100.0	2 4.9	17 41.5	8 19.5	4 9.8	－ －	－ －	10 24.4
	特段、行っていない	53 100.0	1 1.9	28 52.8	8 15.1	4 7.5	－ －	－ －	12 22.6
	無回答	9 100.0	1 11.1	5 55.6	－ －	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか（１つ）（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
合計		103 100.0	70 68.0	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	－ －	－ －	1 16.7
	製造業	9 100.0	7 77.8	1 11.1	－ －	－ －	1 11.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	5 83.3	－ －	－ －	－ －	1 16.7
	卸売業、小売業	14 100.0	9 64.3	2 14.3	－ －	－ －	3 21.4
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	3 60.0	－ －	－ －	－ －	2 40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 100.0
	教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	45 100.0	30 66.7	5 11.1	－ －	－ －	10 22.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	12 100.0	8 66.7	－ －	－ －	－ －	4 33.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	20 100.0	12 60.0	－ －	－ －	－ －	8 40.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	9 100.0	6 66.7	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2
	１０人以上２９人以下	44 100.0	28 63.6	4 9.1	－ －	－ －	12 27.3
	３０人以上４９人以下	29 100.0	22 75.9	1 3.4	－ －	－ －	6 20.7
	５０人以上９９人以下	15 100.0	10 66.7	1 6.7	－ －	－ －	4 26.7
	１００人以上２９９人以下	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	101 100.0	68 67.3	9 8.9	－ －	－ －	24 23.8
	大企業　計 （６～８を選択）	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
問５ 無期雇用での定年後の再雇用の話し合い（ＳＡ）	行っている	39 100.0	26 66.7	3 7.7	－ －	－ －	10 25.6
	行っていない	62 100.0	43 69.4	6 9.7	－ －	－ －	13 21.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	－ －	－ －	－ －	1 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	27 100.0	19 70.4	3 11.1	－ －	－ －	5 18.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	27 100.0	18 66.7	2 7.4	－ －	－ －	7 25.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	103 100.0	70 68.0	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	34 100.0	22 64.7	4 11.8	－ －	－ －	8 23.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	103 100.0	70 68.0	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	103 100.0	70 68.0	9 8.7	－ －	－ －	24 23.3
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	46 100.0	30 65.2	4 8.7	－ －	－ －	12 26.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	23 100.0	16 69.6	3 13.0	－ －	－ －	4 17.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	9 100.0	4 44.4	2 22.2	－ －	－ －	3 33.3
	待遇差は一切ない	18 100.0	15 83.3	－ －	－ －	－ －	3 16.7
	分からない・考えたことが無い	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	－ －	1 33.3
	無回答	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	41 100.0	27 65.9	4 9.8	－ －	－ －	10 24.4
	特段、行っていない	53 100.0	37 69.8	4 7.5	－ －	－ －	12 22.6
	無回答	9 100.0	6 66.7	1 11.1	－ －	－ －	2 22.2

問13. 「正社員・正職員」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
合計		4,538 100.0	3,364 74.1	539 11.9	635 14.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1
	建設業	344 100.0	232 67.4	47 13.7	65 18.9
	製造業	949 100.0	714 75.2	116 12.2	119 12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	27 67.5	5 12.5	8 20.0
	情報通信業	88 100.0	76 86.4	6 6.8	6 6.8
	運輸業、郵便業	219 100.0	145 66.2	36 16.4	38 17.4
	卸売業、小売業	780 100.0	595 76.3	61 7.8	124 15.9
	金融業、保険業	38 100.0	34 89.5	2 5.3	2 5.3
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	51 83.6	4 6.6	6 9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	79 83.2	7 7.4	9 9.5
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	181 70.7	38 14.8	37 14.5
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	81 79.4	9 8.8	12 11.8
	教育、学習支援業	155 100.0	121 78.1	14 9.0	20 12.9
	医療、福祉	929 100.0	687 74.0	131 14.1	111 11.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	19 90.5	1 4.8	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	316 70.2	58 12.9	76 16.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	676 73.2	113 12.2	135 14.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	147 46.1	75 23.5	97 30.4
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,241 65.4	310 16.3	346 18.2
	３０人以上４９人以下	848 100.0	679 80.1	69 8.1	100 11.8
	５０人以上９９人以下	718 100.0	602 83.8	55 7.7	61 8.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	457 90.5	25 5.0	23 4.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	104 95.4	3 2.8	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	78 94.0	2 2.4	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	－ －	3 5.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,126 72.9	534 12.5	627 14.6
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	238 94.8	5 2.0	8 3.2
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,743 78.5	212 9.5	265 11.9
	行っていない	2,253 100.0	1,573 69.8	318 14.1	362 16.1
	無回答	65 100.0	48 73.8	9 13.8	8 12.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,777 85.9	201 9.7	90 4.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,747 83.7	196 9.4	145 6.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,910 68.2	383 13.7	508 18.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,244 82.7	278 10.2	191 7.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,046 73.5	494 11.9	604 14.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,364 74.1	539 11.9	635 14.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,833 77.3	248 10.5	291 12.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	943 79.8	119 10.1	120 10.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	159 71.6	27 12.2	36 16.2
	待遇差は一切ない	304 100.0	190 62.5	52 17.1	62 20.4
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	193 61.3	71 22.5	51 16.2
	無回答	143 100.0	46 32.2	22 15.4	75 52.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,229 81.5	133 8.8	146 9.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,732 72.6	321 13.5	333 14.0
	無回答	644 100.0	403 62.6	85 13.2	156 24.2

問13. 「有期雇用でフルタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
合計		2,068 100.0	603 29.2	1,312 63.4	153 7.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3
	建設業	168 100.0	52 31.0	97 57.7	19 11.3
	製造業	453 100.0	116 25.6	311 68.7	26 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	13 56.5	10 43.5	－ －
	情報通信業	63 100.0	12 19.0	48 76.2	3 4.8
	運輸業、郵便業	115 100.0	25 21.7	73 63.5	17 14.8
	卸売業、小売業	315 100.0	94 29.8	201 63.8	20 6.3
	金融業、保険業	27 100.0	15 55.6	12 44.4	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	12 37.5	19 59.4	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	12 26.1	32 69.6	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	27 31.0	53 60.9	7 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	15 33.3	28 62.2	2 4.4
	教育、学習支援業	83 100.0	27 32.5	51 61.4	5 6.0
	医療、福祉	326 100.0	95 29.1	202 62.0	29 8.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	4 21.1	15 78.9	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	81 31.3	157 60.6	21 8.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	139 30.5	285 62.5	32 7.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	13 18.3	39 54.9	19 26.8
	１０人以上２９人以下	614 100.0	130 21.2	408 66.4	76 12.4
	３０人以上４９人以下	393 100.0	104 26.5	263 66.9	26 6.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	133 31.4	273 64.4	18 4.2
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	131 36.6	217 60.6	10 2.8
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	36 40.0	52 57.8	2 2.2
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	31 47.7	33 50.8	1 1.5
	１，０００人以上	53 100.0	25 47.2	27 50.9	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	511 27.5	1,200 64.5	149 8.0
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	92 44.2	112 53.8	4 1.9
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	355 30.2	747 63.6	72 6.1
	行っていない	869 100.0	239 27.5	551 63.4	79 9.1
	無回答	25 100.0	9 36.0	14 56.0	2 8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	603 29.2	1,312 63.4	153 7.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	457 31.7	909 63.0	77 5.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	184 25.4	468 64.7	71 9.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	603 29.2	1,312 63.4	153 7.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	500 29.9	1,059 63.3	115 6.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	603 29.2	1,312 63.4	153 7.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	300 26.9	748 67.1	67 6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	204 34.0	364 60.7	32 5.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	32 30.5	65 61.9	8 7.6
	待遇差は一切ない	102 100.0	28 27.5	60 58.8	14 13.7
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	33 31.7	62 59.6	9 8.7
	無回答	42 100.0	6 14.3	13 31.0	23 54.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	266 33.2	479 59.8	56 7.0
	特段、行っていない	989 100.0	282 28.5	653 66.0	54 5.5
	無回答	278 100.0	55 19.8	180 64.7	43 15.5

問13. 「有期雇用でパートタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
合計		2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	6 5.5	94 85.5	10 9.1
	製造業	432 100.0	14 3.2	371 85.9	47 10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	1 5.3	14 73.7	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	3 7.9	34 89.5	1 2.6
	運輸業、郵便業	99 100.0	6 6.1	86 86.9	7 7.1
	卸売業、小売業	331 100.0	23 6.9	276 83.4	32 9.7
	金融業、保険業	29 100.0	4 13.8	25 86.2	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	5 13.9	30 83.3	1 2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	3 6.7	40 88.9	2 4.4
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	12 11.0	79 72.5	18 16.5
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	3 5.9	44 86.3	4 7.8
	教育、学習支援業	106 100.0	11 10.4	90 84.9	5 4.7
	医療、福祉	408 100.0	29 7.1	351 86.0	28 6.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	－ －	14 93.3	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	20 7.8	218 84.8	19 7.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	38 8.0	395 82.8	44 9.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	6 8.2	57 78.1	10 13.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	35 5.7	508 82.9	70 11.4
	３０人以上４９人以下	383 100.0	21 5.5	328 85.6	34 8.9
	５０人以上９９人以下	424 100.0	31 7.3	360 84.9	33 7.8
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	26 6.9	323 86.1	26 6.9
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	4 4.5	82 92.1	3 3.4
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	7 9.5	67 90.5	－ －
	１，０００人以上	57 100.0	11 19.3	43 75.4	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	119 6.4	1,576 84.4	173 9.3
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	22 10.0	192 87.3	6 2.7
問５ 定期協議（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	75 6.6	976 86.1	83 7.3
	行っていない	927 100.0	63 6.8	772 83.3	92 9.9
	無回答	27 100.0	3 11.1	20 74.1	4 14.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	95 6.6	1,241 86.0	107 7.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	49 6.6	608 81.6	88 11.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	141 6.8	1,768 84.7	179 8.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	75 6.5	992 86.3	82 7.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	41 6.7	519 84.9	51 8.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	6 6.3	78 81.3	12 12.5
	待遇差は一切ない	84 100.0	4 4.8	70 83.3	10 11.9
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	10 9.8	84 82.4	8 7.8
	無回答	46 100.0	5 10.9	25 54.3	16 34.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	59 7.6	658 84.6	61 7.8
	特段、行っていない	1,028 100.0	62 6.0	883 85.9	83 8.1
	無回答	282 100.0	20 7.1	227 80.5	35 12.4

問13. 「無期雇用でパートタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
合計		2,801 100.0	209 7.5	2,404 85.8	188 6.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	4 100.0	－ －
	建設業	184 100.0	5 2.7	167 90.8	12 6.5
	製造業	583 100.0	33 5.7	506 86.8	44 7.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	13 68.4	1 5.3
	情報通信業	27 100.0	－ －	26 96.3	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	3 2.5	102 84.3	16 13.2
	卸売業、小売業	516 100.0	42 8.1	441 85.5	33 6.4
	金融業、保険業	12 100.0	－ －	12 100.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	1 4.8	17 81.0	3 14.3
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	4 8.7	41 89.1	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	29 15.3	147 77.8	13 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	3 4.7	55 85.9	6 9.4
	教育、学習支援業	73 100.0	6 8.2	63 86.3	4 5.5
	医療、福祉	695 100.0	60 8.6	598 86.0	37 5.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	8 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	18 7.5	204 85.4	17 7.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	54 9.9	455 83.3	37 6.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	15 6.2	210 86.4	18 7.4
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	72 5.6	1,122 87.0	95 7.4
	３０人以上４９人以下	522 100.0	40 7.7	454 87.0	28 5.4
	５０人以上９９人以下	389 100.0	45 11.6	316 81.2	28 7.2
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	24 10.3	194 83.6	14 6.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	3 6.5	40 87.0	3 6.5
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	6 13.3	37 82.2	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	4 11.4	31 88.6	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	196 7.3	2,296 85.8	183 6.8
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	13 10.3	108 85.7	5 4.0
問５ 無期雇用の有期雇用の労働者との協議（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	84 6.7	1,091 86.9	81 6.4
	行っていない	1,496 100.0	121 8.1	1,274 85.2	101 6.8
	無回答	49 100.0	4 8.2	39 79.6	6 12.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	43 5.9	613 84.8	67 9.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	53 7.1	608 81.6	84 11.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	209 7.5	2,404 85.8	188 6.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	66 6.8	809 82.9	101 10.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	209 7.5	2,404 85.8	188 6.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	209 7.5	2,404 85.8	188 6.7
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	100 7.0	1,270 88.4	67 4.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	58 8.4	587 84.8	47 6.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	7 5.0	124 87.9	10 7.1
	待遇差は一切ない	203 100.0	19 9.4	167 82.3	17 8.4
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	16 7.0	197 86.8	14 6.2
	無回答	101 100.0	9 8.9	59 58.4	33 32.7
問19 ≪これまでに≫無期雇用の労働者を待遇差を取り組む（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	83 9.2	762 84.7	55 6.1
	特段、行っていない	1,493 100.0	95 6.4	1,317 88.2	81 5.4
	無回答	408 100.0	31 7.6	325 79.7	52 12.7

問13－付問①. 「正社員・正職員」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		計	パートタイムや有期雇用の労働者を役職に登用している	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
合計		3,364 100.0	2,365 70.3	565 16.8	199 5.9	235 7.0
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	－ －
	建設業	232 100.0	183 78.9	21 9.1	8 3.4	20 8.6
	製造業	714 100.0	495 69.3	132 18.5	44 6.2	43 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	27 100.0	22 81.5	2 7.4	－ －	3 11.1
	情報通信業	76 100.0	66 86.8	2 2.6	1 1.3	7 9.2
	運輸業、郵便業	145 100.0	99 68.3	28 19.3	8 5.5	10 6.9
	卸売業、小売業	595 100.0	437 73.4	88 14.8	30 5.0	40 6.7
	金融業、保険業	34 100.0	31 91.2	2 5.9	1 2.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	51 100.0	43 84.3	5 9.8	1 2.0	2 3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	79 100.0	63 79.7	8 10.1	2 2.5	6 7.6
	宿泊業、飲食サービス業	181 100.0	119 65.7	36 19.9	14 7.7	12 6.6
	生活関連サービス業、娯楽業	81 100.0	52 64.2	14 17.3	7 8.6	8 9.9
	教育、学習支援業	121 100.0	91 75.2	15 12.4	3 2.5	12 9.9
	医療、福祉	687 100.0	419 61.0	151 22.0	62 9.0	55 8.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	15 78.9	3 15.8	－ －	1 5.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	316 100.0	226 71.5	57 18.0	17 5.4	16 5.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	676 100.0	475 70.3	118 17.5	40 5.9	43 6.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	147 100.0	83 56.5	31 21.1	18 12.2	15 10.2
	１０人以上２９人以下	1,241 100.0	760 61.2	281 22.6	108 8.7	92 7.4
	３０人以上４９人以下	679 100.0	458 67.5	123 18.1	39 5.7	59 8.7
	５０人以上９９人以下	602 100.0	467 77.6	86 14.3	22 3.7	27 4.5
	１００人以上２９９人以下	457 100.0	382 83.6	35 7.7	9 2.0	31 6.8
	３００人以上４９９人以下	104 100.0	89 85.6	6 5.8	3 2.9	6 5.8
	５００人以上９９９人以下	78 100.0	71 91.0	3 3.8	－ －	4 5.1
	１，０００人以上	56 100.0	55 98.2	－ －	－ －	1 1.8
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,126 100.0	2,150 68.8	556 17.8	196 6.3	224 7.2
	大企業　計 （６～８を選択）	238 100.0	215 90.3	9 3.8	3 1.3	11 4.6
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,743 100.0	1,254 71.9	281 16.1	93 5.3	115 6.6
	行っていない	1,573 100.0	1,077 68.5	277 17.6	104 6.6	115 7.3
	無回答	48 100.0	34 70.8	7 14.6	2 4.2	5 10.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,777 100.0	1,373 77.3	231 13.0	81 4.6	92 5.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,747 100.0	1,339 76.6	241 13.8	81 4.6	86 4.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,910 100.0	1,250 65.4	369 19.3	138 7.2	153 8.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,244 100.0	1,702 75.8	317 14.1	106 4.7	119 5.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,046 100.0	2,129 69.9	521 17.1	187 6.1	209 6.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	3,364 100.0	2,365 70.3	565 16.8	199 5.9	235 7.0
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,833 100.0	1,323 72.2	279 15.2	104 5.7	127 6.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	943 100.0	671 71.2	157 16.6	53 5.6	62 6.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	159 100.0	104 65.4	34 21.4	8 5.0	13 8.2
	待遇差は一切ない	190 100.0	122 64.2	39 20.5	11 5.8	18 9.5
	分からない・考えたことが無い	193 100.0	113 58.5	46 23.8	20 10.4	14 7.3
	無回答	46 100.0	32 69.6	10 21.7	3 6.5	1 2.2
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,229 100.0	866 70.5	207 16.8	64 5.2	92 7.5
	特段、行っていない	1,732 100.0	1,218 70.3	288 16.6	111 6.4	115 6.6
	無回答	403 100.0	281 69.7	70 17.4	24 6.0	28 6.9

問13－付問①．「有期雇用でフルタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
合計		603 100.0	258 42.8	163 27.0	177 29.4	5 0.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	建設業	52 100.0	30 57.7	13 25.0	8 15.4	1 1.9
	製造業	116 100.0	59 50.9	29 25.0	27 23.3	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	7 53.8	3 23.1	3 23.1	－ －
	情報通信業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	－ －
	運輸業、郵便業	25 100.0	11 44.0	8 32.0	6 24.0	－ －
	卸売業、小売業	94 100.0	36 38.3	21 22.3	36 38.3	1 1.1
	金融業、保険業	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	－ －
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	3 25.0	6 50.0	3 25.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	4 14.8	10 37.0	13 48.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	6 40.0	2 13.3	7 46.7	－ －
	教育、学習支援業	27 100.0	19 70.4	7 25.9	1 3.7	－ －
	医療、福祉	95 100.0	33 34.7	26 27.4	36 37.9	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	4 100.0	－ －	3 75.0	1 25.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	81 100.0	26 32.1	23 28.4	30 37.0	2 2.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	139 100.0	39 28.1	44 31.7	54 38.8	2 1.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	13 100.0	6 46.2	4 30.8	3 23.1	－ －
	１０人以上２９人以下	130 100.0	57 43.8	38 29.2	34 26.2	1 0.8
	３０人以上４９人以下	104 100.0	49 47.1	27 26.0	27 26.0	1 1.0
	５０人以上９９人以下	133 100.0	59 44.4	28 21.1	46 34.6	－ －
	１００人以上２９９人以下	131 100.0	47 35.9	41 31.3	41 31.3	2 1.5
	３００人以上４９９人以下	36 100.0	16 44.4	10 27.8	10 27.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	31 100.0	12 38.7	11 35.5	8 25.8	－ －
	１，０００人以上	25 100.0	12 48.0	4 16.0	8 32.0	1 4.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	511 100.0	218 42.7	138 27.0	151 29.5	4 0.8
	大企業　計 （６～８を選択）	92 100.0	40 43.5	25 27.2	26 28.3	1 1.1
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	355 100.0	147 41.4	96 27.0	110 31.0	2 0.6
	行っていない	239 100.0	107 44.8	64 26.8	65 27.2	3 1.3
	無回答	9 100.0	4 44.4	3 33.3	2 22.2	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	603 100.0	258 42.8	163 27.0	177 29.4	5 0.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	457 100.0	191 41.8	127 27.8	138 30.2	1 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	70 38.0	42 22.8	70 38.0	2 1.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	603 100.0	258 42.8	163 27.0	177 29.4	5 0.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	500 100.0	205 41.0	137 27.4	155 31.0	3 0.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	603 100.0	258 42.8	163 27.0	177 29.4	5 0.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	300 100.0	136 45.3	86 28.7	77 25.7	1 0.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	204 100.0	79 38.7	56 27.5	66 32.4	3 1.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	32 100.0	11 34.4	5 15.6	15 46.9	1 3.1
	待遇差は一切ない	28 100.0	18 64.3	4 14.3	6 21.4	－ －
	分からない・考えたことが無い	33 100.0	12 36.4	11 33.3	10 30.3	－ －
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	266 100.0	115 43.2	64 24.1	83 31.2	4 1.5
	特段、行っていない	282 100.0	114 40.4	87 30.9	80 28.4	1 0.4
	無回答	55 100.0	29 52.7	12 21.8	14 25.5	－ －

問13－付問①. 「有期雇用でパートタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
合計		141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	－ －
	製造業	14 100.0	4 28.6	1 7.1	8 57.1	1 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	－ －	3 50.0	3 50.0	－ －
	卸売業、小売業	23 100.0	2 8.7	2 8.7	16 69.6	3 13.0
	金融業、保険業	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	－ －	－ －	12 100.0	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －
	教育、学習支援業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	4 36.4	－ －
	医療、福祉	29 100.0	2 6.9	10 34.5	17 58.6	－ －
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	5 25.0	2 10.0	12 60.0	1 5.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	38 100.0	6 15.8	2 5.3	29 76.3	1 2.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －
	１０人以上２９人以下	35 100.0	8 22.9	12 34.3	12 34.3	3 8.6
	３０人以上４９人以下	21 100.0	2 9.5	4 19.0	14 66.7	1 4.8
	５０人以上９９人以下	31 100.0	6 19.4	4 12.9	21 67.7	－ －
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	2 7.7	5 19.2	19 73.1	－ －
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	－ －
	１，０００人以上	11 100.0	2 18.2	－ －	8 72.7	1 9.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	119 100.0	19 16.0	27 22.7	69 58.0	4 3.4
	大企業　計 （６～８を選択）	22 100.0	3 13.6	2 9.1	16 72.7	1 4.5
問５ 定期協議や話し合いの無い（ＳＡ）	行っている	75 100.0	10 13.3	18 24.0	46 61.3	1 1.3
	行っていない	63 100.0	12 19.0	11 17.5	36 57.1	4 6.3
	無回答	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	95 100.0	16 16.8	18 18.9	59 62.1	2 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	49 100.0	6 12.2	10 20.4	32 65.3	1 2.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	141 100.0	22 15.6	29 20.6	85 60.3	5 3.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	75 100.0	12 16.0	22 29.3	40 53.3	1 1.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	41 100.0	6 14.6	5 12.2	29 70.7	1 2.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	－ －
	待遇差は一切ない	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0
	分からない・考えたことが無い	10 100.0	1 10.0	－ －	9 90.0	－ －
	無回答	5 100.0	－ －	－ －	3 60.0	2 40.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	59 100.0	7 11.9	10 16.9	40 67.8	2 3.4
	特段、行っていない	62 100.0	13 21.0	15 24.2	32 51.6	2 3.2
	無回答	20 100.0	2 10.0	4 20.0	13 65.0	1 5.0

問13－付問①. 「無期雇用でパートタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
合計		209 100.0	27 12.9	32 15.3	137 65.6	13 6.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	5 100.0	2 40.0	－ －	3 60.0	－ －
	製造業	33 100.0	4 12.1	4 12.1	22 66.7	3 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	－ －
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －
	卸売業、小売業	42 100.0	4 9.5	8 19.0	30 71.4	－ －
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	1 25.0	－ －	3 75.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	－ －	2 6.9	27 93.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	－ －
	医療、福祉	60 100.0	11 18.3	12 20.0	31 51.7	6 10.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	18 100.0	1 5.6	2 11.1	12 66.7	3 16.7
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	54 100.0	2 3.7	5 9.3	43 79.6	4 7.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	15 100.0	3 20.0	4 26.7	6 40.0	2 13.3
	１０人以上２９人以下	72 100.0	17 23.6	9 12.5	42 58.3	4 5.6
	３０人以上４９人以下	40 100.0	3 7.5	8 20.0	27 67.5	2 5.0
	５０人以上９９人以下	45 100.0	3 6.7	7 15.6	33 73.3	2 4.4
	１００人以上２９９人以下	24 100.0	1 4.2	3 12.5	17 70.8	3 12.5
	３００人以上４９９人以下	3 100.0	－ －	－ －	3 100.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	6 100.0	－ －	1 16.7	5 83.3	－ －
	１，０００人以上	4 100.0	－ －	－ －	4 100.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	196 100.0	27 13.8	31 15.8	125 63.8	13 6.6
	大企業　計 （６～８を選択）	13 100.0	－ －	1 7.7	12 92.3	－ －
問５ 定期協議の話し合い（ＳＡ）	行っている	84 100.0	13 15.5	14 16.7	51 60.7	6 7.1
	行っていない	121 100.0	14 11.6	17 14.0	83 68.6	7 5.8
	無回答	4 100.0	－ －	1 25.0	3 75.0	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	43 100.0	4 9.3	4 9.3	32 74.4	3 7.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	53 100.0	6 11.3	6 11.3	38 71.7	3 5.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	209 100.0	27 12.9	32 15.3	137 65.6	13 6.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	66 100.0	9 13.6	7 10.6	46 69.7	4 6.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	209 100.0	27 12.9	32 15.3	137 65.6	13 6.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	209 100.0	27 12.9	32 15.3	137 65.6	13 6.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	100 100.0	12 12.0	19 19.0	62 62.0	7 7.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	58 100.0	6 10.3	7 12.1	43 74.1	2 3.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	7 100.0	1 14.3	1 14.3	5 71.4	－ －
	待遇差は一切ない	19 100.0	3 15.8	4 21.1	10 52.6	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	16 100.0	4 25.0	1 6.3	10 62.5	1 6.3
	無回答	9 100.0	1 11.1	－ －	7 77.8	1 11.1
問19 ≪これまでに≫無期雇用パートタイムの待遇差を説明する取り組み（ＳＡ）	取り組みを行った	83 100.0	11 13.3	11 13.3	54 65.1	7 8.4
	特段、行っていない	95 100.0	12 12.6	18 18.9	62 65.3	3 3.2
	無回答	31 100.0	4 12.9	3 9.7	21 67.7	3 9.7

問13－付問②．「有期雇用でフルタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（SA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を登用している計	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	正社員・正職員と同一の役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない	正社員・正職員と同じ役職手当は支払っているが、登用されても、役職手当は支払っていない	正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない	無回答
合計		603 100.0	356 59.0	94 15.6	77 12.8	50 8.3	26 4.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	建設業	52 100.0	31 59.6	6 11.5	7 13.5	5 9.6	3 5.8
	製造業	116 100.0	67 57.8	17 14.7	14 12.1	12 10.3	6 5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13 100.0	5 38.5	4 30.8	1 7.7	2 15.4	1 7.7
	情報通信業	12 100.0	6 50.0	－ －	3 25.0	2 16.7	1 8.3
	運輸業、郵便業	25 100.0	10 40.0	7 28.0	7 28.0	1 4.0	－ －
	卸売業、小売業	94 100.0	61 64.9	10 10.6	12 12.8	8 8.5	3 3.2
	金融業、保険業	15 100.0	6 40.0	6 40.0	－ －	2 13.3	1 6.7
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	1 8.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	27 100.0	17 63.0	6 22.2	1 3.7	2 7.4	1 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	8 53.3	1 6.7	3 20.0	2 13.3	1 6.7
	教育、学習支援業	27 100.0	17 63.0	6 22.2	3 11.1	1 3.7	－ －
	医療、福祉	95 100.0	71 74.7	9 9.5	7 7.4	5 5.3	3 3.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 75.0	1 25.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	81 100.0	43 53.1	14 17.3	12 14.8	6 7.4	6 7.4
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	139 100.0	76 54.7	26 18.7	18 12.9	11 7.9	8 5.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	13 100.0	7 53.8	3 23.1	2 15.4	－ －	1 7.7
	１０人以上２９人以下	130 100.0	62 47.7	19 14.6	24 18.5	15 11.5	10 7.7
	３０人以上４９人以下	104 100.0	60 57.7	17 16.3	14 13.5	12 11.5	1 1.0
	５０人以上９９人以下	133 100.0	73 54.9	19 14.3	20 15.0	14 10.5	7 5.3
	１００人以上２９９人以下	131 100.0	88 67.2	22 16.8	11 8.4	5 3.8	5 3.8
	３００人以上４９９人以下	36 100.0	29 80.6	3 8.3	3 8.3	1 2.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	31 100.0	21 67.7	5 16.1	2 6.5	2 6.5	1 3.2
	１，０００人以上	25 100.0	16 64.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	511 100.0	290 56.8	80 15.7	71 13.9	46 9.0	24 4.7
	大企業　計 （６～８を選択）	92 100.0	66 71.7	14 15.2	6 6.5	4 4.3	2 2.2
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	355 100.0	206 58.0	59 16.6	45 12.7	30 8.5	15 4.2
	行っていない	239 100.0	144 60.3	33 13.8	32 13.4	19 7.9	11 4.6
	無回答	9 100.0	6 66.7	2 22.2	－ －	1 11.1	－ －
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	603 100.0	356 59.0	94 15.6	77 12.8	50 8.3	26 4.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	457 100.0	284 62.1	68 14.9	56 12.3	38 8.3	11 2.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	184 100.0	109 59.2	35 19.0	17 9.2	15 8.2	8 4.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	603 100.0	356 59.0	94 15.6	77 12.8	50 8.3	26 4.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	500 100.0	305 61.0	75 15.0	62 12.4	42 8.4	16 3.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	603 100.0	356 59.0	94 15.6	77 12.8	50 8.3	26 4.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	300 100.0	179 59.7	48 16.0	29 9.7	28 9.3	16 5.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	204 100.0	113 55.4	36 17.6	35 17.2	17 8.3	3 1.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	32 100.0	20 62.5	4 12.5	3 9.4	2 6.3	3 9.4
	待遇差は一切ない	28 100.0	21 75.0	2 7.1	3 10.7	－ －	2 7.1
	分からない・考えたことが無い	33 100.0	20 60.6	3 9.1	6 18.2	3 9.1	1 3.0
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	－ －	1 16.7
問19 ≪これまでに待遇差を無くすための取組≫（SA）	取り組みを行った	266 100.0	166 62.4	40 15.0	24 9.0	22 8.3	14 5.3
	特段、行っていない	282 100.0	163 57.8	47 16.7	41 14.5	21 7.4	10 3.5
	無回答	55 100.0	27 49.1	7 12.7	12 21.8	7 12.7	2 3.6

問13－付問②．「有期雇用でパートタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（SA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	役職手当は支払っているが、正社員・正職員と同一ではない	正社員・正職員と同じ役職に登用されても、役職手当は支払っていない	正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない	無回答
合計		141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
問3（業種（SA））	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	建設業	6 100.0	3 50.0	－ －	1 16.7	2 33.3	－ －
	製造業	14 100.0	6 42.9	1 7.1	2 14.3	4 28.6	1 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	－ －	－ －	－ －	1 100.0	－ －
	情報通信業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	－ －	－ －
	卸売業、小売業	23 100.0	10 43.5	4 17.4	2 8.7	5 21.7	2 8.7
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	－ －	2 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	－ －	2 40.0	2 40.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	－ －	5 41.7	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －
	教育、学習支援業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	2 18.2	－ －
	医療、福祉	29 100.0	15 51.7	6 20.7	2 6.9	4 13.8	2 6.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	20 100.0	7 35.0	5 25.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	38 100.0	12 31.6	10 26.3	6 15.8	9 23.7	1 2.6
問4（常用雇用者数（SA））	９人以下	6 100.0	－ －	1 16.7	2 33.3	3 50.0	－ －
	１０人以上２９人以下	35 100.0	14 40.0	6 17.1	8 22.9	5 14.3	2 5.7
	３０人以上４９人以下	21 100.0	6 28.6	3 14.3	3 14.3	8 38.1	1 4.8
	５０人以上９９人以下	31 100.0	11 35.5	10 32.3	4 12.9	5 16.1	1 3.2
	１００人以上２９９人以下	26 100.0	16 61.5	4 15.4	1 3.8	4 15.4	1 3.8
	３００人以上４９９人以下	4 100.0	1 25.0	2 50.0	－ －	1 25.0	－ －
	５００人以上９９９人以下	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	－ －
	１，０００人以上	11 100.0	3 27.3	3 27.3	－ －	4 36.4	1 9.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	119 100.0	47 39.5	24 20.2	18 15.1	25 21.0	5 4.2
	大企業　計 （６～８を選択）	22 100.0	6 27.3	7 31.8	1 4.5	7 31.8	1 4.5
問5（定期協議の有無（SA））	行っている	75 100.0	29 38.7	18 24.0	10 13.3	15 20.0	3 4.0
	行っていない	63 100.0	22 34.9	12 19.0	9 14.3	17 27.0	3 4.8
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
問7（雇用状況（MA））	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	95 100.0	36 37.9	21 22.1	13 13.7	21 22.1	4 4.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	49 100.0	16 32.7	14 28.6	3 6.1	16 32.7	－ －
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	141 100.0	53 37.6	31 22.0	19 13.5	32 22.7	6 4.3
問18（待遇差の説明の程度（SA））	大半の待遇差を、説明できると思う	75 100.0	25 33.3	17 22.7	10 13.3	20 26.7	3 4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	41 100.0	17 41.5	9 22.0	8 19.5	7 17.1	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	6 100.0	4 66.7	－ －	－ －	2 33.3	－ －
	待遇差は一切ない	4 100.0	3 75.0	－ －	－ －	－ －	1 25.0
	分からない・考えたことが無い	10 100.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	－ －
	無回答	5 100.0	－ －	2 40.0	－ －	1 20.0	2 40.0
問19《これまでに》（待遇差を無くす取組（SA））	取り組みを行った	59 100.0	19 32.2	16 27.1	5 8.5	17 28.8	2 3.4
	特段、行っていない	62 100.0	26 41.9	13 21.0	11 17.7	11 17.7	1 1.6
	無回答	20 100.0	8 40.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0

問13－付問②．「無期雇用でパートタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（SA）

		計	無期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している	正社員・正職員と同一の役職手当を支払っている	正社員・正職員と同一の役職手当は支払っているが、同一ではない	正社員・正職員と同じ役職手当は支払っていないが、登用されている	正社員・正職員と同じ役職に登用されることはない	無回答
合計		209 100.0	84 40.2	56 26.8	15 7.2	41 19.6	13 6.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	5 100.0	4 80.0	－ －	1 20.0	－ －	－ －
	製造業	33 100.0	13 39.4	6 18.2	4 12.1	7 21.2	3 9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	－ －	1 20.0	1 20.0
	情報通信業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	卸売業、小売業	42 100.0	18 42.9	9 21.4	2 4.8	11 26.2	2 4.8
	金融業、保険業	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	－ －	1 25.0	1 25.0	2 50.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	29 100.0	5 17.2	14 48.3	1 3.4	8 27.6	1 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3	－ －
	教育、学習支援業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	－ －	1 16.7	－ －
	医療、福祉	60 100.0	30 50.0	14 23.3	4 6.7	7 11.7	5 8.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	18 100.0	6 33.3	6 33.3	2 11.1	3 16.7	1 5.6
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	54 100.0	13 24.1	21 38.9	4 7.4	14 25.9	2 3.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	15 100.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	3 20.0	5 33.3
	１０人以上２９人以下	72 100.0	35 48.6	19 26.4	7 9.7	8 11.1	3 4.2
	３０人以上４９人以下	40 100.0	19 47.5	7 17.5	2 5.0	9 22.5	3 7.5
	５０人以上９９人以下	45 100.0	20 44.4	12 26.7	3 6.7	9 20.0	1 2.2
	１００人以上２９９人以下	24 100.0	7 29.2	7 29.2	2 8.3	7 29.2	1 4.2
	３００人以上４９９人以下	3 100.0	－ －	2 66.7	－ －	1 33.3	－ －
	５００人以上９９９人以下	6 100.0	－ －	4 66.7	－ －	2 33.3	－ －
	１，０００人以上	4 100.0	－ －	2 50.0	－ －	2 50.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	196 100.0	84 42.9	48 24.5	15 7.7	36 18.4	13 6.6
	大企業　計 （６～８を選択）	13 100.0	－ －	8 61.5	－ －	5 38.5	－ －
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	84 100.0	39 46.4	21 25.0	6 7.1	12 14.3	6 7.1
	行っていない	121 100.0	43 35.5	33 27.3	9 7.4	29 24.0	7 5.8
	無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	43 100.0	14 32.6	12 27.9	4 9.3	9 20.9	4 9.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	53 100.0	21 39.6	15 28.3	1 1.9	14 26.4	2 3.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	209 100.0	84 40.2	56 26.8	15 7.2	41 19.6	13 6.2
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	66 100.0	25 37.9	19 28.8	4 6.1	14 21.2	4 6.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	209 100.0	84 40.2	56 26.8	15 7.2	41 19.6	13 6.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	209 100.0	84 40.2	56 26.8	15 7.2	41 19.6	13 6.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	100 100.0	40 40.0	28 28.0	9 9.0	19 19.0	4 4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	58 100.0	23 39.7	19 32.8	2 3.4	11 19.0	3 5.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	7 100.0	3 42.9	3 42.9	1 14.3	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	19 100.0	11 57.9	1 5.3	1 5.3	4 21.1	2 10.5
	分からない・考えたことが無い	16 100.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	6 37.5	3 18.8
	無回答	9 100.0	5 55.6	2 22.2	－ －	1 11.1	1 11.1
問19 ≪これまでに待遇差を無くす取組≫（ＳＡ）	取り組みを行った	83 100.0	33 39.8	26 31.3	8 9.6	11 13.3	5 6.0
	特段、行っていない	95 100.0	37 38.9	24 25.3	7 7.4	21 22.1	6 6.3
	無回答	31 100.0	14 45.2	6 19.4	－ －	9 29.0	2 6.5

問14. 「正社員・正職員」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
合計		4,538 100.0	3,840 84.6	147 3.2	551 12.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	－ －
	建設業	344 100.0	250 72.7	30 8.7	64 18.6
	製造業	949 100.0	810 85.4	30 3.2	109 11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	32 80.0	1 2.5	7 17.5
	情報通信業	88 100.0	82 93.2	－ －	6 6.8
	運輸業、郵便業	219 100.0	162 74.0	23 10.5	34 15.5
	卸売業、小売業	780 100.0	666 85.4	14 1.8	100 12.8
	金融業、保険業	38 100.0	37 97.4	－ －	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	53 86.9	－ －	8 13.1
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	81 85.3	2 2.1	12 12.6
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	213 83.2	10 3.9	33 12.9
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	90 88.2	4 3.9	8 7.8
	教育、学習支援業	155 100.0	126 81.3	4 2.6	25 16.1
	医療、福祉	929 100.0	823 88.6	13 1.4	93 10.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	21 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	384 85.3	15 3.3	51 11.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	789 85.4	31 3.4	104 11.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	209 65.5	23 7.2	87 27.3
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,524 80.3	79 4.2	294 15.5
	３０人以上４９人以下	848 100.0	726 85.6	28 3.3	94 11.1
	５０人以上９９人以下	718 100.0	654 91.1	12 1.7	52 7.2
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	481 95.2	4 0.8	20 4.0
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	106 97.2	1 0.9	2 1.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	81 97.6	－ －	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	59 100.0	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,594 83.8	146 3.4	547 12.8
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	246 98.0	1 0.4	4 1.6
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,912 86.1	65 2.9	243 10.9
	行っていない	2,253 100.0	1,873 83.1	80 3.6	300 13.3
	無回答	65 100.0	55 84.6	2 3.1	8 12.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,931 93.4	54 2.6	83 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,916 91.8	41 2.0	131 6.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,263 80.8	109 3.9	429 15.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,463 90.8	71 2.6	179 6.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,494 84.3	132 3.2	518 12.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,840 84.6	147 3.2	551 12.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,053 86.6	57 2.4	262 11.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,045 88.4	39 3.3	98 8.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	180 81.1	6 2.7	36 16.2
	待遇差は一切ない	304 100.0	241 79.3	21 6.9	42 13.8
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	248 78.7	18 5.7	49 15.6
	無回答	143 100.0	73 51.0	6 4.2	64 44.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,335 88.5	38 2.5	135 9.0
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,025 84.9	86 3.6	275 11.5
	無回答	644 100.0	480 74.5	23 3.6	141 21.9

問14. 「有期雇用でフルタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している 計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
合計		2,068 100.0	1,780 86.1	159 7.7	129 6.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	－ －
	建設業	168 100.0	122 72.6	28 16.7	18 10.7
	製造業	453 100.0	389 85.9	42 9.3	22 4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	21 91.3	1 4.3	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	56 88.9	6 9.5	1 1.6
	運輸業、郵便業	115 100.0	85 73.9	20 17.4	10 8.7
	卸売業、小売業	315 100.0	277 87.9	18 5.7	20 6.3
	金融業、保険業	27 100.0	27 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	29 90.6	2 6.3	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	40 87.0	5 10.9	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	76 87.4	5 5.7	6 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	41 91.1	2 4.4	2 4.4
	教育、学習支援業	83 100.0	74 89.2	2 2.4	7 8.4
	医療、福祉	326 100.0	290 89.0	6 1.8	30 9.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	18 94.7	1 5.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	229 88.4	20 7.7	10 3.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	404 88.6	33 7.2	19 4.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	44 62.0	8 11.3	19 26.8
	１０人以上２９人以下	614 100.0	472 76.9	75 12.2	67 10.9
	３０人以上４９人以下	393 100.0	341 86.8	31 7.9	21 5.3
	５０人以上９９人以下	424 100.0	384 90.6	25 5.9	15 3.5
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	337 94.1	16 4.5	5 1.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	87 96.7	1 1.1	2 2.2
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	63 96.9	2 3.1	－ －
	１，０００人以上	53 100.0	52 98.1	1 1.9	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	1,578 84.8	155 8.3	127 6.8
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	202 97.1	4 1.9	2 1.0
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	1,024 87.2	82 7.0	68 5.8
	行っていない	869 100.0	735 84.6	75 8.6	59 6.8
	無回答	25 100.0	21 84.0	2 8.0	2 8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,780 86.1	159 7.7	129 6.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,306 90.5	74 5.1	63 4.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	600 83.0	56 7.7	67 9.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	2,068 100.0	1,780 86.1	159 7.7	129 6.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,470 87.8	103 6.2	101 6.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,780 86.1	159 7.7	129 6.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	976 87.5	79 7.1	60 5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	530 88.3	48 8.0	22 3.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	88 83.8	10 9.5	7 6.7
	待遇差は一切ない	102 100.0	81 79.4	10 9.8	11 10.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	86 82.7	9 8.7	9 8.7
	無回答	42 100.0	19 45.2	3 7.1	20 47.6
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	702 87.6	52 6.5	47 5.9
	特段、行っていない	989 100.0	853 86.2	93 9.4	43 4.3
	無回答	278 100.0	225 80.9	14 5.0	39 14.0

問14. 「有期雇用でパートタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
合計		2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	建設業	110 100.0	83 75.5	17 15.5	10 9.1
	製造業	432 100.0	350 81.0	52 12.0	30 6.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	16 84.2	1 5.3	2 10.5
	情報通信業	38 100.0	35 92.1	2 5.3	1 2.6
	運輸業、郵便業	99 100.0	70 70.7	25 25.3	4 4.0
	卸売業、小売業	331 100.0	267 80.7	41 12.4	23 6.9
	金融業、保険業	29 100.0	29 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	30 83.3	3 8.3	3 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	38 84.4	5 11.1	2 4.4
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	90 82.6	8 7.3	11 10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	41 80.4	6 11.8	4 7.8
	教育、学習支援業	106 100.0	95 89.6	5 4.7	6 5.7
	医療、福祉	408 100.0	364 89.2	27 6.6	17 4.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	13 86.7	1 6.7	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	211 82.1	38 14.8	8 3.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	393 82.4	58 12.2	26 5.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	51 69.9	13 17.8	9 12.3
	１０人以上２９人以下	613 100.0	457 74.6	93 15.2	63 10.3
	３０人以上４９人以下	383 100.0	312 81.5	42 11.0	29 7.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	376 88.7	35 8.3	13 3.1
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	332 88.5	35 9.3	8 2.1
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	84 94.4	5 5.6	－ －
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	70 94.6	4 5.4	－ －
	１，０００人以上	57 100.0	52 91.2	5 8.8	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	1,528 81.8	218 11.7	122 6.5
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	206 93.6	14 6.4	－ －
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	959 84.6	123 10.8	52 4.6
	行っていない	927 100.0	753 81.2	107 11.5	67 7.2
	無回答	27 100.0	22 81.5	2 7.4	3 11.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,236 85.7	150 10.4	57 4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	596 80.0	83 11.1	66 8.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,734 83.0	232 11.1	122 5.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	979 85.2	111 9.7	59 5.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	509 83.3	76 12.4	26 4.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	73 76.0	17 17.7	6 6.3
	待遇差は一切ない	84 100.0	63 75.0	13 15.5	8 9.5
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	84 82.4	11 10.8	7 6.9
	無回答	46 100.0	26 56.5	4 8.7	16 34.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	672 86.4	70 9.0	36 4.6
	特段、行っていない	1,028 100.0	842 81.9	135 13.1	51 5.0
	無回答	282 100.0	220 78.0	27 9.6	35 12.4

問14. 「無期雇用でパートタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
合計		2,801 100.0	2,164 77.3	479 17.1	158 5.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	－ －
	建設業	184 100.0	119 64.7	55 29.9	10 5.4
	製造業	583 100.0	436 74.8	108 18.5	39 6.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	16 84.2	2 10.5	1 5.3
	情報通信業	27 100.0	23 85.2	3 11.1	1 3.7
	運輸業、郵便業	121 100.0	68 56.2	43 35.5	10 8.3
	卸売業、小売業	516 100.0	386 74.8	101 19.6	29 5.6
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	19 90.5	－ －	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	39 84.8	3 6.5	4 8.7
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	146 77.2	30 15.9	13 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	47 73.4	12 18.8	5 7.8
	教育、学習支援業	73 100.0	57 78.1	11 15.1	5 6.8
	医療、福祉	695 100.0	598 86.0	69 9.9	28 4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	5 62.5	3 37.5	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	191 79.9	37 15.5	11 4.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	428 78.4	85 15.6	33 6.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	167 68.7	57 23.5	19 7.8
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	943 73.2	257 19.9	89 6.9
	３０人以上４９人以下	522 100.0	416 79.7	85 16.3	21 4.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	330 84.8	37 9.5	22 5.7
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	196 84.5	32 13.8	4 1.7
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	38 82.6	7 15.2	1 2.2
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	41 91.1	2 4.4	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	33 94.3	2 5.7	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	2,052 76.7	468 17.5	155 5.8
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	112 88.9	11 8.7	3 2.4
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	984 78.3	208 16.6	64 5.1
	行っていない	1,496 100.0	1,138 76.1	269 18.0	89 5.9
	無回答	49 100.0	42 85.7	2 4.1	5 10.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	579 80.1	99 13.7	45 6.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	598 80.3	87 11.7	60 8.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,164 77.3	479 17.1	158 5.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	773 79.2	130 13.3	73 7.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,164 77.3	479 17.1	158 5.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,164 77.3	479 17.1	158 5.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	1,174 81.7	204 14.2	59 4.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	544 78.6	120 17.3	28 4.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	103 73.0	28 19.9	10 7.1
	待遇差は一切ない	203 100.0	142 70.0	48 23.6	13 6.4
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	155 68.3	59 26.0	13 5.7
	無回答	101 100.0	46 45.5	20 19.8	35 34.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	748 83.1	107 11.9	45 5.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	1,151 77.1	283 19.0	59 4.0
	無回答	408 100.0	265 65.0	89 21.8	54 13.2

		パートタイムや有期雇用している労働者を雇用した計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	交代制勤務など特殊な勤務に応じた手当	深夜労働や休日労働に応じた割増賃金を含む）	特定の地域で働く補償として	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
	合計	4,538 100.0	3,424 75.5	2,841 62.6	3,782 83.3	2,279 50.2	1,461 32.2	1,121 24.7	864 19.0	366 8.1	519 11.4	545 12.0	230 5.1	2,800 61.7	3,271 72.1	1,928 42.5	3,658 80.6	1,729 38.1	2,574 56.7	2,301 50.7
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	8 72.7	6 54.5	10 90.9	4 36.4	4 36.4	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	6 54.5	8 72.7	4 36.4	7 63.6	4 36.4	4 36.4	6 54.5
	建設業	344 100.0	239 69.5	193 56.1	279 81.1	174 50.6	107 31.1	68 19.8	35 10.2	42 12.2	50 14.5	25 7.3	31 9.0	243 70.6	244 70.9	172 50.0	255 74.1	141 41.0	189 54.9	102 29.7
	製造業	949 100.0	749 78.9	610 64.3	799 84.2	565 59.5	327 34.5	349 36.8	266 28.0	104 11.0	140 14.8	131 13.8	57 6.0	619 65.2	732 77.1	427 45.0	760 80.1	345 36.4	543 57.2	614 64.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	34 85.0	25 62.5	36 90.0	27 67.5	17 42.5	10 25.0	2 5.0	6 15.0	8 20.0	10 25.0	2 5.0	31 77.5	28 70.0	19 47.5	33 82.5	23 57.5	30 75.0	16 40.0
	情報通信業	88 100.0	74 84.1	69 78.4	76 86.4	48 54.5	37 42.0	3 3.4	10 11.4	14 15.9	2 2.3	5 5.7	7 8.0	59 67.0	57 64.8	43 48.9	77 87.5	58 65.9	61 69.3	25 28.4
	運輸業、郵便業	219 100.0	118 53.9	110 50.2	153 69.9	106 48.4	48 21.9	67 30.6	41 18.7	16 7.3	35 16.0	21 9.6	6 2.7	150 68.5	120 54.8	83 37.9	157 71.7	70 32.0	107 48.9	90 41.1
	卸売業、小売業	780 100.0	582 74.6	518 66.4	662 84.9	434 55.6	236 30.3	169 21.7	99 12.7	81 10.4	51 6.5	33 4.2	50 6.4	420 53.8	597 76.5	332 42.6	631 80.9	267 34.2	425 54.5	334 42.8
	金融業、保険業	38 100.0	30 78.9	32 84.2	35 92.1	18 47.4	16 42.1	－ －	6 15.8	9 23.7	1 2.6	1 2.6	4 10.5	26 68.4	31 81.6	26 68.4	37 97.4	28 73.7	29 76.3	25 65.8
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	48 78.7	45 73.8	54 88.5	31 50.8	19 31.1	7 11.5	7 11.5	5 8.2	7 11.5	5 8.2	2 3.3	34 55.7	46 75.4	30 49.2	55 90.2	30 49.2	37 60.7	34 55.7
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	77 81.1	64 67.4	82 86.3	53 55.8	36 37.9	15 15.8	9 9.5	8 8.4	7 7.4	2 2.1	5 5.3	60 63.2	74 77.9	50 52.6	80 84.2	54 56.8	57 60.0	30 31.6
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	170 66.4	145 56.6	186 72.7	98 38.3	62 24.2	31 12.1	123 48.0	14 5.5	9 3.5	21 8.2	12 4.7	156 60.9	139 54.3	77 30.1	190 74.2	61 23.8	122 47.7	121 47.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	74 72.5	65 63.7	70 68.6	47 46.1	19 18.6	25 24.5	19 18.6	5 4.9	11 10.8	6 5.9	2 2.0	58 56.9	65 63.7	47 46.1	80 78.4	29 28.4	57 55.9	39 38.2
	教育、学習支援業	155 100.0	124 80.0	94 60.6	134 86.5	94 60.6	71 45.8	24 15.5	22 14.2	10 6.5	19 12.3	11 7.1	11 7.1	73 47.1	119 76.8	62 40.0	127 81.9	71 45.8	98 63.2	67 43.2
	医療、福祉	929 100.0	749 80.6	550 59.2	824 88.7	330 35.5	311 33.5	266 28.6	162 17.4	8 0.9	118 12.7	228 24.5	13 1.4	566 60.9	680 73.2	358 38.5	770 82.9	353 38.0	529 56.9	585 63.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	19 90.5	20 95.2	21 100.0	20 95.2	14 66.7	1 4.8	－ －	2 9.5	10 47.6	4 19.0	1 4.8	19 90.5	20 95.2	10 47.6	21 100.0	18 85.7	19 90.5	15 71.4
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	329 73.1	295 65.6	361 80.2	230 51.1	137 30.4	85 18.9	62 13.8	40 8.9	49 10.9	40 8.9	26 5.8	280 62.2	311 69.1	188 41.8	378 84.0	177 39.3	267 59.3	198 44.0
	サービス業 計 （10,11,12,15,16を選択）	924 100.0	669 72.4	589 63.7	720 77.9	448 48.5	268 29.0	157 17.0	213 23.1	69 7.5	86 9.3	73 7.9	46 5.0	573 62.0	609 65.9	372 40.3	749 81.1	339 36.7	522 56.5	403 43.6
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	182 57.1	129 40.4	220 69.0	97 30.4	66 20.7	91 28.5	48 15.0	5 1.6	20 6.3	8 2.5	4 1.3	133 41.7	185 58.0	122 38.2	193 60.5	81 25.4	124 38.9	100 31.3
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,321 69.6	989 52.1	1,506 79.4	860 45.3	488 25.7	531 28.0	330 17.4	48 2.5	180 9.5	141 7.4	35 1.8	1,025 54.0	1,270 66.9	844 44.5	1,433 75.5	641 33.8	941 49.6	768 40.5
	３０人以上４９人以下	848 100.0	661 77.9	553 65.2	719 84.8	416 49.1	264 31.1	209 24.6	174 20.5	40 4.7	88 10.4	109 12.9	36 4.2	528 62.3	620 73.1	375 44.2	691 81.5	340 40.1	505 59.6	456 53.8
	５０人以上９９人以下	718 100.0	595 82.9	541 75.3	636 88.6	416 57.9	273 38.0	157 21.9	132 18.4	70 9.7	95 13.2	102 14.2	48 6.7	502 69.9	555 77.3	295 41.1	638 88.9	308 42.9	461 64.2	434 60.4
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	438 86.7	405 80.2	462 91.5	321 63.6	235 46.5	100 19.8	125 24.8	108 21.4	80 15.8	118 23.4	53 10.5	401 79.4	421 83.4	194 38.4	461 91.3	233 46.1	344 68.1	353 69.9
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	97 89.0	92 84.4	101 92.7	76 69.7	57 52.3	20 18.3	22 20.2	36 33.0	23 21.1	27 24.8	16 14.7	88 80.7	95 87.2	35 32.1	103 94.5	47 43.1	88 80.7	86 78.9
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	76 91.6	77 92.8	79 95.2	56 67.5	45 54.2	9 10.8	19 22.9	27 32.5	19 22.9	23 27.7	17 20.5	74 89.2	69 83.1	36 43.4	81 97.6	45 54.2	60 72.3	61 73.5
	１，０００人以上	59 100.0	54 91.5	55 93.2	59 100.0	37 62.7	33 55.9	4 6.8	14 23.7	32 54.2	14 23.7	17 28.8	21 35.6	49 83.1	56 94.9	27 45.8	58 98.3	34 57.6	51 86.4	43 72.9
	中小企業 計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,197 74.6	2,617 61.0	3,543 82.6	2,110 49.2	1,326 30.9	1,088 25.4	809 18.9	271 6.3	463 10.8	478 11.1	176 4.1	2,589 60.4	3,051 71.2	1,830 42.7	3,416 79.7	1,603 37.4	2,375 55.4	2,111 49.2
	大企業 計 （６～８を選択）	251 100.0	227 90.4	224 89.2	239 95.2	169 67.3	135 53.8	33 13.1	55 21.9	95 37.8	56 22.3	67 26.7	54 21.5	211 84.1	220 87.6	98 39.0	242 96.4	126 50.2	199 79.3	190 75.7
問5 SA 定期昇給の有無	行っている	2,220 100.0	1,768 79.6	1,539 69.3	1,893 85.3	1,201 54.1	782 35.2	484 21.8	464 20.9	229 10.3	308 13.9	338 15.2	149 6.7	1,513 68.2	1,679 75.6	1,050 47.3	1,856 83.6	985 44.4	1,401 63.1	1,238 55.8
	行っていない	2,253 100.0	1,607 71.3	1,267 56.2	1,838 81.6	1,050 46.6	662 29.4	615 27.3	391 17.4	132 5.9	207 9.2	204 9.1	79 3.5	1,248 55.4	1,550 68.8	858 38.1	1,752 77.8	726 32.2	1,139 50.6	1,029 45.7
	無回答	65 100.0	49 75.4	35 53.8	51 78.5	28 43.1	17 26.2	22 33.8	9 13.8	5 7.7	4 6.2	3 4.6	2 3.1	39 60.0	42 64.6	20 30.8	50 76.9	18 27.7	34 52.3	34 52.3
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,736 83.9	1,540 74.5	1,870 90.4	1,248 60.3	809 39.1	409 19.8	411 19.9	303 14.7	311 15.0	328 15.9	175 8.5	1,477 71.4	1,684 81.4	931 45.0	1,841 89.0	939 45.4	1,390 67.2	1,236 59.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,722 82.5	1,499 71.8	1,848 88.5	1,213 58.1	794 38.0	414 19.8	405 19.4	259 12.4	280 13.4	322 15.4	154 7.4	1,444 69.2	1,648 78.9	908 43.5	1,817 87.0	907 43.4	1,351 64.7	1,223 58.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,978 70.6	1,558 55.6	2,247 80.2	1,257 44.9	799 28.5	800 28.6	524 18.7	147 5.2	286 10.2	307 11.0	118 4.2	1,592 56.8	1,886 67.3	1,159 41.4	2,140 76.4	937 33.5	1,456 52.0	1,353 48.3
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	2,713 100.0	2,211 81.5	1,934 71.3	2,390 88.1	1,555 57.3	1,008 37.2	550 20.3	522 19.2	335 12.3	349 12.9	389 14.3	194 7.2	1,860 68.6	2,136 78.7	1,197 44.1	2,353 86.7	1,183 43.6	1,741 64.2	1,524 56.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	4,144 100.0	3,101 74.8	2,556 61.7	3,440 83.0	2,054 49.6	1,328 32.0	1,047 25.3	792 19.1	310 7.5	465 11.2	505 12.2	199 4.8	2,521 60.8	2,956 71.3	1,740 42.0	3,313 79.9	1,534 37.0	2,326 56.1	2,115 51.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	4,538 100.0	3,424 75.5	2,841 62.6	3,782 83.3	2,279 50.2	1,461 32.2	1,121 24.7	864 19.0	366 8.1	519 11.4	545 12.0	230 5.1	2,800 61.7	3,271 72.1	1,928 42.5	3,658 80.6	1,729 38.1	2,574 56.7	2,301 50.7
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,897 80.0	1,630 68.7	2,030 85.6	1,197 50.5	782 33.0	571 24.1	461 19.4	207 8.7	274 11.6	285 12.0	132 5.6	1,516 63.9	1,765 74.4	1,067 45.0	1,975 83.3	981 41.4	1,425 60.1	1,297 54.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	921 77.9	767 64.9	1,023 86.5	661 55.9	421 35.6	282 23.9	237 20.1	117 9.9	153 12.9	168 14.2	65 5.5	788 66.7	909 76.9	513 43.4	996 84.3	461 39.0	709 60.0	650 55.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	155 69.8	117 52.7	187 84.2	112 50.5	69 31.1	55 24.8	41 18.5	15 6.8	25 11.3	30 13.5	12 5.4	137 61.7	158 71.2	80 36.0	173 77.9	76 34.2	114 51.4	102 45.9
	待遇差は一切ない	304 100.0	200 65.8	141 46.4	223 73.4	114 37.5	66 21.7	87 28.6	46 15.1	9 3.0	24 7.9	25 8.2	8 2.6	148 48.7	171 56.3	134 44.1	222 73.0	101 33.2	150 49.3	126 41.4
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	188 59.7	144 45.7	239 75.9	156 49.5	99 31.4	96 30.5	61 19.4	12 3.8	30 9.5	27 8.6	10 3.2	153 48.6	205 65.1	91 28.9	218 69.2	79 25.1	132 41.9	97 30.8
	無回答	143 100.0	63 44.1	42 29.4	80 55.9	39 27.3	24 16.8	30 21.0	18 12.6	6 4.2	13 9.1	10 7.0	3 2.1	58 40.6	63 44.1	43 30.1	74 51.7	31 21.7	44 30.8	29 20.3
問19 ≪これまでに≫～～すを待遇差の説明を取り組んだ（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,239 82.2	1,087 72.1	1,315 87.2	834 55.3	554 36.7	353 23.4	322 21.4	159 10.5	225 14.9	248 16.4	101 6.7	1,023 67.8	1,157 76.7	740 49.1	1,295 85.9	681 45.2	986 65.4	886 58.8
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,759 73.7	1,413 59.2	1,886 83.2	1,144 47.9	719 30.1	611 25.6	437 18.3	155 6.5	226 9.5	233 9.8	90 3.8	1,428 59.8	1,707 71.5	946 39.6	1,896 79.5	849 35.6	1,290 54.1	1,141 47.8
	無回答	644 100.0	426 66.1	341 53.0	481 74.7	301 46.7	188 29.2	157 24.4	105 16.3	52 8.1	68 10.6	64 9.9	39 6.1	349 54.2	407 63.2	242 37.6	467 72.5	199 30.9	298 46.3	274 42.5

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他 計	その他①	その他②	その他③		
合計		4,538 100.0	514 11.3	567 12.5	426 9.4	149 3.3	137 3.0	44 1.0	11 0.2	16 0.4	347 7.6
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	1 9.1	－ －
	建設業	344 100.0	37 10.8	49 14.2	28 8.1	13 3.8	13 3.8	2 0.6	1 0.3	2 0.6	42 12.2
	製造業	949 100.0	121 12.8	151 15.9	98 10.3	30 3.2	26 2.7	7 0.7	2 0.2	3 0.3	60 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	5 12.5	14 35.0	5 12.5	1 2.5	1 2.5	－ －	－ －	－ －	4 10.0
	情報通信業	88 100.0	26 29.5	20 22.7	13 14.8	5 5.7	4 4.5	1 1.1	1 1.1	－ －	6 6.8
	運輸業、郵便業	219 100.0	22 10.0	20 9.1	13 5.9	4 1.8	4 1.8	1 0.5	－ －	1 0.5	28 12.8
	卸売業、小売業	780 100.0	82 10.5	100 12.8	45 5.8	21 2.7	19 2.4	7 0.9	－ －	1 0.1	63 8.1
	金融業、保険業	38 100.0	8 21.1	10 26.3	3 7.9	2 5.3	2 5.3	1 2.6	－ －	－ －	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	6 9.8	8 13.1	7 11.5	3 4.9	3 4.9	－ －	－ －	－ －	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	18 18.9	20 21.1	17 17.9	7 7.4	7 7.4	2 2.1	1 1.1	－ －	8 8.4
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	15 5.9	13 5.1	19 7.4	2 0.8	1 0.4	1 0.4	1 0.4	3 1.2	20 7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	9 8.8	8 7.8	5 4.9	3 2.9	3 2.9	1 1.0	1 1.0	－ －	6 5.9
	教育、学習支援業	155 100.0	27 17.4	11 7.1	17 11.0	3 1.9	2 1.3	1 0.6	－ －	2 1.3	14 9.0
	医療、福祉	929 100.0	80 8.6	68 7.3	119 12.8	40 4.3	39 4.2	15 1.6	4 0.4	1 0.1	54 5.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	4 19.0	4 19.0	5 23.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	52 11.6	66 14.7	31 6.9	14 3.1	12 2.7	5 1.1	－ －	2 0.4	37 8.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	98 10.6	111 12.0	77 8.3	26 2.8	23 2.5	9 1.0	3 0.3	5 0.5	71 7.7
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	12 3.8	20 6.3	17 5.3	14 4.4	12 3.8	3 0.9	－ －	7 2.2	50 15.7
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	119 6.3	163 8.6	128 6.7	58 3.1	55 2.9	17 0.9	4 0.2	6 0.3	187 9.9
	３０人以上４９人以下	848 100.0	86 10.1	88 10.4	75 8.8	34 4.0	29 3.4	13 1.5	4 0.5	2 0.2	53 6.3
	５０人以上９９人以下	718 100.0	104 14.5	100 13.9	85 11.8	25 3.5	24 3.3	5 0.7	1 0.1	－ －	36 5.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	102 20.2	117 23.2	81 16.0	11 2.2	10 2.0	2 0.4	1 0.2	1 0.2	18 3.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	31 28.4	29 26.6	14 12.8	3 2.8	3 2.8	2 1.8	1 0.9	－ －	3 2.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	33 39.8	25 30.1	15 18.1	1 1.2	1 1.2	1 1.2	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	27 45.8	25 42.4	11 18.6	3 5.1	3 5.1	1 1.7	－ －	－ －	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	423 9.9	488 11.4	386 9.0	142 3.3	130 3.0	40 0.9	10 0.2	16 0.4	344 8.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	91 36.3	79 31.5	40 15.9	7 2.8	7 2.8	4 1.6	1 0.4	－ －	3 1.2
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	2,220 100.0	317 14.3	338 15.2	255 11.5	94 4.2	87 3.9	27 1.2	10 0.5	4 0.2	152 6.8
	行っていない	2,253 100.0	189 8.4	222 9.9	162 7.2	49 2.2	45 2.0	15 0.7	1 0.0	12 0.5	188 8.3
	無回答	65 100.0	8 12.3	7 10.8	9 13.8	6 9.2	5 7.7	2 3.1	－ －	－ －	7 10.8
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	351 17.0	358 17.3	232 11.2	71 3.4	67 3.2	17 0.8	4 0.2	2 0.1	58 2.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	334 16.0	324 15.5	235 11.3	72 3.4	67 3.2	18 0.9	5 0.2	3 0.1	93 4.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	235 8.4	290 10.4	240 8.6	92 3.3	84 3.0	30 1.1	6 0.2	14 0.5	260 9.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	411 15.1	429 15.8	292 10.8	94 3.5	88 3.2	23 0.8	6 0.2	5 0.2	122 4.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	456 11.0	495 11.9	387 9.3	134 3.2	123 3.0	40 1.0	10 0.2	15 0.4	327 7.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	514 11.3	567 12.5	426 9.4	149 3.3	137 3.0	44 1.0	11 0.2	16 0.4	347 7.6
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	329 13.9	329 13.9	254 10.7	96 4.0	89 3.8	29 1.2	5 0.2	1 0.0	155 6.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	123 10.4	150 12.7	117 9.9	29 2.5	25 2.1	8 0.7	3 0.3	4 0.3	64 5.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	14 6.3	29 13.1	17 7.7	4 1.8	4 1.8	1 0.5	1 0.5	－ －	15 6.8
	待遇差は一切ない	304 100.0	21 6.9	24 7.9	20 6.6	11 3.6	11 3.6	4 1.3	1 0.3	5 1.6	31 10.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	18 5.7	23 7.3	11 3.5	7 2.2	7 2.2	2 0.6	－ －	6 1.9	30 9.5
	無回答	143 100.0	9 6.3	12 8.4	7 4.9	2 1.4	1 0.7	－ －	1 0.7	－ －	52 36.4
問19 ≪これまでに取り組みを行った待遇差≫（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	223 14.8	222 14.7	205 13.6	73 4.8	65 4.3	24 1.6	5 0.3	2 0.1	66 4.4
	特段、行っていない	2,386 100.0	233 9.8	277 11.6	173 7.3	66 2.8	63 2.6	15 0.6	4 0.2	9 0.4	178 7.5
	無回答	644 100.0	58 9.0	68 10.6	48 7.5	10 1.6	9 1.4	5 0.8	2 0.3	5 0.8	103 16.0

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MAの回答分析）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		4,538 100.0	4,191 92.4	37,408	8.9	9.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	11 100.0	90	8.2	7.0
	建設業	344 100.0	302 87.8	2,721	9.0	9.0
	製造業	949 100.0	889 93.7	8,545	9.6	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	36 90.0	382	10.6	11.0
	情報通信業	88 100.0	82 93.2	790	9.6	10.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	191 87.2	1,559	8.2	9.0
	卸売業、小売業	780 100.0	717 91.9	6,175	8.6	9.0
	金融業、保険業	38 100.0	37 97.4	378	10.2	10.0
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	57 93.4	520	9.1	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	87 91.6	828	9.5	9.0
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	236 92.2	1,790	7.6	8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	96 94.1	745	7.8	8.0
	教育、学習支援業	155 100.0	141 91.0	1,291	9.2	9.0
	医療、福祉	929 100.0	875 94.2	7,726	8.8	9.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	21 100.0	247	11.8	12.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	413 91.8	3,621	8.8	9.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	853 92.3	7,231	8.5	9.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	269 84.3	1,879	7.0	7.0
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,710 90.1	13,843	8.1	8.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	795 93.8	7,081	8.9	9.0
	５０人以上９９人以下	718 100.0	682 95.0	6,577	9.6	10.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	487 96.4	5,166	10.6	11.0
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	106 97.2	1,189	11.2	11.0
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	83 100.0	948	11.4	11.0
	１，０００人以上	59 100.0	59 100.0	725	12.3	12.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,943 92.0	34,546	8.8	9.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	248 98.8	2,862	11.5	12.0
問５ 定期的な協議の有無（SA）	行っている	2,220 100.0	2,068 93.2	19,915	9.6	10.0
	行っていない	2,253 100.0	2,065 91.7	17,000	8.2	8.0
	無回答	65 100.0	58 89.2	493	8.5	8.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	2,010 97.2	19,669	9.8	10.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,995 95.5	19,194	9.6	10.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,541 90.7	21,443	8.4	9.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,591 95.5	24,685	9.5	10.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,817 92.1	33,828	8.9	9.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,191 92.4	37,408	8.9	9.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,217 93.5	20,528	9.3	9.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,118 94.6	10,271	9.2	9.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	207 93.2	1,724	8.3	8.0
	待遇差は一切ない	304 100.0	273 89.8	2,081	7.6	8.0
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	285 90.5	2,104	7.4	7.0
	無回答	143 100.0	91 63.6	700	7.7	8.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,442 95.6	13,951	9.7	10.0
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,208 92.5	18,804	8.5	9.0
	無回答	644 100.0	541 84.0	4,653	8.6	9.0

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	危険・特殊作業手当	特殊環境作業手当	交代制勤務手当	特殊な勤務形態	深夜労働に対する手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
合計		2,068	843	881	1,218	352	237	226	334	83	196	243	80	1,288	307	804	1,428	756	965	1,185
		100.0	40.8	42.6	58.9	17.0	11.5	10.9	16.2	4.0	9.5	11.8	3.9	62.3	14.8	38.9	69.1	36.6	46.7	57.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	3	7	－	－	－	1	1	2	2	－	4	1	3	5	4	3	5
		100.0	28.6	42.9	100.0	－	－	－	14.3	14.3	28.6	28.6	－	57.1	14.3	42.9	71.4	57.1	42.9	71.4
	建設業	168	55	71	90	34	22	15	18	14	28	14	18	116	49	83	107	67	73	59
		100.0	32.7	42.3	53.6	20.2	13.1	8.9	10.7	8.3	16.7	8.3	10.7	69.0	29.2	49.4	63.7	39.9	43.5	35.1
	製造業	453	187	204	292	95	67	94	121	28	43	74	19	298	52	185	318	168	206	337
		100.0	41.3	45.0	64.5	21.0	14.8	20.8	26.7	6.2	9.5	16.3	4.2	65.8	11.5	40.8	70.2	37.1	45.5	74.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	23	7	5	16	2	－	1	2	2	5	9	1	19	5	8	18	13	9	14
		100.0	30.4	21.7	69.6	8.7	－	4.3	8.7	8.7	21.7	39.1	4.3	82.6	21.7	34.8	78.3	56.5	39.1	60.9
	情報通信業	63	27	29	31	9	5	1	6	3	－	1	2	43	6	27	45	36	32	20
		100.0	42.9	46.0	49.2	14.3	7.9	1.6	9.5	4.8	－	1.6	3.2	68.3	9.5	42.9	71.4	57.1	50.8	31.7
	運輸業、郵便業	115	38	36	65	20	9	20	21	2	17	6	1	79	9	42	76	38	50	55
		100.0	33.0	31.3	56.5	17.4	7.8	17.4	18.3	1.7	14.8	5.2	0.9	68.7	7.8	36.5	66.1	33.0	43.5	47.8
	卸売業、小売業	315	120	146	190	52	23	25	23	16	15	12	8	171	32	111	213	99	131	156
		100.0	38.1	46.3	60.3	16.5	7.3	7.9	7.3	5.1	4.8	3.8	2.5	54.3	10.2	35.2	67.6	31.4	41.6	49.5
	金融業、保険業	27	8	15	19	3	3	－	2	2	－	－	1	15	2	18	24	21	15	21
		100.0	29.6	55.6	70.4	11.1	11.1	－	7.4	7.4	－	－	3.7	55.6	7.4	66.7	88.9	77.8	55.6	77.8
	不動産業、物品賃貸業	32	13	10	17	3	2	2	1	1	3	4	1	18	6	16	25	18	17	20
		100.0	40.6	31.3	53.1	9.4	6.3	6.3	3.1	3.1	9.4	12.5	3.1	56.3	18.8	50.0	78.1	56.3	53.1	62.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46	20	23	30	7	3	3	2	－	2	2	3	28	6	26	35	24	24	19
		100.0	43.5	50.0	65.2	15.2	6.5	6.5	4.3	－	4.3	4.3	6.5	60.9	13.0	56.5	76.1	52.2	52.2	41.3
	宿泊業、飲食サービス業	87	51	41	45	13	13	2	47	－	1	8	3	60	9	22	47	18	41	51
		100.0	58.6	47.1	51.7	14.9	14.9	2.3	54.0	－	1.1	9.2	3.4	69.0	10.3	25.3	54.0	20.7	47.1	58.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45	27	23	21	6	2	2	11	1	4	1	1	25	4	18	33	11	26	20
		100.0	60.0	51.1	46.7	13.3	4.4	4.4	24.4	2.2	8.9	2.2	2.2	55.6	8.9	40.0	73.3	24.4	57.8	44.4
	教育、学習支援業	83	40	31	48	20	21	6	7	2	10	6	7	39	13	29	53	34	35	39
		100.0	48.2	37.3	57.8	24.1	25.3	7.2	8.4	2.4	12.0	7.2	8.4	47.0	15.7	34.9	63.9	41.0	42.2	47.0
	医療、福祉	326	145	126	196	47	44	35	45	1	35	75	4	198	87	112	223	106	170	221
		100.0	44.5	38.7	60.1	14.4	13.5	10.7	13.8	0.3	10.7	23.0	1.2	60.7	26.7	34.4	68.4	32.5	52.1	67.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	19	9	10	15	4	3	1	－	－	4	5	1	15	－	5	16	13	10	14
		100.0	47.4	52.6	78.9	21.1	15.8	5.3	－	－	21.1	26.3	5.3	78.9	－	26.3	84.2	68.4	52.6	73.7
	サービス業（他に分類されないもの）	259	94	108	136	37	20	19	27	10	27	24	10	160	26	99	190	86	123	134
		100.0	36.3	41.7	52.5	14.3	7.7	7.3	10.4	3.9	10.4	9.3	3.9	61.8	10.0	38.2	73.4	33.2	47.5	51.7
	サービス業 計（10,11,12,15,16を選択）	456	201	205	247	67	41	27	87	11	38	40	18	288	45	170	321	152	224	238
		100.0	44.1	45.0	54.2	14.7	9.0	5.9	19.1	2.4	8.3	8.8	3.9	63.2	9.9	37.3	70.4	33.3	49.1	52.2
問4 常用雇用者数（SA）	9人以下	71	17	23	31	7	7	9	6	1	3	2	1	18	16	24	31	15	20	22
		100.0	23.9	32.4	43.7	9.9	9.9	12.7	8.5	1.4	4.2	2.8	1.4	25.4	22.5	33.8	43.7	21.1	28.2	31.0
	１０人以上２９人以下	614	203	193	335	110	73	57	87	13	32	41	12	311	90	255	372	208	246	254
		100.0	33.1	31.4	54.6	17.9	11.9	9.3	14.2	2.1	5.2	6.7	2.0	50.7	14.7	41.5	60.6	33.9	40.1	41.4
	３０人以上４９人以下	393	165	170	255	67	45	54	64	2	35	34	6	231	66	154	286	148	191	220
		100.0	42.0	43.3	64.9	17.0	11.5	13.7	16.3	0.5	8.9	8.7	1.5	58.8	16.8	39.2	72.8	37.7	48.6	56.0
	５０人以上９９人以下	424	201	200	254	79	45	53	58	12	42	50	14	286	72	158	309	155	213	270
		100.0	47.4	47.2	59.9	18.6	10.6	12.5	13.7	2.8	9.9	11.8	3.3	67.5	17.0	37.3	72.9	36.6	50.2	63.7
	１００人以上２９９人以下	358	155	185	225	61	40	38	81	30	44	66	24	275	42	141	271	148	188	262
		100.0	43.3	51.7	62.8	17.0	11.2	10.6	22.6	8.4	12.3	18.4	6.7	76.8	11.7	39.4	75.7	41.3	52.5	73.2
	３００人以上４９９人以下	90	42	46	46	14	10	7	14	10	16	19	8	68	11	28	71	34	51	70
		100.0	46.7	51.1	51.1	15.6	11.1	7.8	15.6	11.1	17.8	21.1	8.9	75.6	12.2	31.1	78.9	37.8	56.7	77.8
	５００人以上９９９人以下	65	34	33	36	7	7	5	13	5	14	17	8	56	3	24	51	27	26	49
		100.0	52.3	50.8	55.4	10.8	10.8	7.7	20.0	7.7	21.5	26.2	12.3	86.2	4.6	36.9	78.5	41.5	40.0	75.4
	１，０００人以上	53	26	31	36	7	10	3	11	10	10	14	7	43	7	20	37	21	30	38
		100.0	49.1	58.5	67.9	13.2	18.9	5.7	20.8	18.9	18.9	26.4	13.2	81.1	13.2	37.7	69.8	39.6	56.6	71.7
	中小企業 計（１～５を選択）	1,860	741	771	1,100	324	210	211	296	58	156	193	57	1,121	286	732	1,269	674	858	1,028
		100.0	39.8	41.5	59.1	17.4	11.3	11.3	15.9	3.1	8.4	10.4	3.1	60.3	15.4	39.4	68.2	36.2	46.1	55.3
	大企業 計（６～８を選択）	208	102	110	118	28	27	15	38	25	40	50	23	167	21	72	159	82	107	157
		100.0	49.0	52.9	56.7	13.5	13.0	7.2	18.3	12.0	19.2	24.0	11.1	80.3	10.1	34.6	76.4	39.4	51.4	75.5
問5 SA 有給休暇の計画的な活用	行っている	1,174	519	544	708	210	155	117	199	57	132	175	53	789	191	481	843	467	576	713
		100.0	44.2	46.3	60.3	17.9	13.2	10.0	17.0	4.9	11.2	14.9	4.5	67.2	16.3	41.0	71.8	39.8	49.1	60.7
	行っていない	869	310	326	493	139	79	105	132	26	63	67	27	483	113	319	568	282	376	454
		100.0	35.7	37.5	56.7	16.0	9.1	12.1	15.2	3.0	7.2	7.7	3.1	55.6	13.0	36.7	65.4	32.5	43.3	52.2
	無回答	25	14	11	17	3	3	4	3	－	1	1	－	16	3	4	17	7	13	18
		100.0	56.0	44.0	68.0	12.0	12.0	16.0	12.0	－	4.0	4.0	－	64.0	12.0	16.0	68.0	28.0	52.0	72.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068	843	881	1,218	352	237	226	334	83	196	243	80	1,288	307	804	1,428	756	965	1,185
		100.0	40.8	42.6	58.9	17.0	11.5	10.9	16.2	4.0	9.5	11.8	3.9	62.3	14.8	38.9	69.1	36.6	46.7	57.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443	645	653	867	221	154	144	234	60	146	191	58	923	217	554	1,002	509	696	900
		100.0	44.7	45.3	60.1	15.3	10.7	10.0	16.2	4.2	10.1	13.2	4.0	64.0	15.0	38.4	69.4	35.3	48.2	62.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723	280	278	399	114	83	84	113	24	66	86	33	417	115	248	467	234	332	431
		100.0	38.7	38.5	55.2	15.8	11.5	11.6	15.6	3.3	9.1	11.9	4.6	57.7	15.9	34.3	64.6	32.4	45.9	59.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068	843	881	1,218	352	237	226	334	83	196	243	80	1,288	307	804	1,428	756	965	1,185
		100.0	40.8	42.6	58.9	17.0	11.5	10.9	16.2	4.0	9.5	11.8	3.9	62.3	14.8	38.9	69.1	36.6	46.7	57.3
	パートタイムの労働者を雇用している 計	1,674	712	719	979	265	188	176	270	64	158	208	64	1,030	244	630	1,137	575	798	1,005
		100.0	42.5	43.0	58.5	15.8	11.2	10.5	16.1	3.8	9.4	12.4	3.8	61.5	14.6	37.6	67.9	34.3	47.7	60.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	2,068	843	881	1,218	352	237	226	334	83	196	243	80	1,288	307	804	1,428	756	965	1,185
		100.0	40.8	42.6	58.9	17.0	11.5	10.9	16.2	4.0	9.5	11.8	3.9	62.3	14.8	38.9	69.1	36.6	46.7	57.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115	494	513	657	193	132	119	191	47	103	129	47	714	169	457	799	423	530	670
		100.0	44.3	46.0	58.9	17.3	11.8	10.7	17.1	4.2	9.2	11.6	4.2	64.0	15.2	41.0	71.7	37.9	47.5	60.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600	237	249	363	96	64	63	102	27	63	83	22	378	77	236	412	217	292	359
		100.0	39.5	41.5	60.5	16.0	10.7	10.5	17.0	4.5	10.5	13.8	3.7	63.0	12.8	39.3	68.7	36.2	48.7	59.8
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105	30	38	62	15	10	15	14	4	8	15	3	63	13	28	66	32	46	57
		100.0	28.6	36.2	59.0	14.3	9.5	14.3	13.3	3.8	7.6	14.3	2.9	60.0	12.4	26.7	62.9	30.5	43.8	54.3
	待遇差は一切ない	102	42	43	58	23	12	12	12	3	11	8	2	60	22	40	67	36	46	48
		100.0	41.2	42.2	56.9	22.5	11.8	11.8	11.8	2.9	10.8	7.8	2.0	58.8	21.6	39.2	65.7	35.3	45.1	47.1
	分からない・考えたことが無い	104	30	30	63	19	13	13	11	2	6	6	4	51	22	30	66	36	40	40
		100.0	28.8	28.8	60.6	18.3	12.5	12.5	10.6	1.9	5.8	5.8	3.8	49.0	21.2	28.8	63.5	34.6	38.5	38.5
	無回答	42	10	8	15	6	6	4	4	－	5	2	2	22	4	13	18	12	11	11
		100.0	23.8	19.0	35.7	14.3	14.3	9.5	9.5	－	11.9	4.8	4.8	52.4	9.5	31.0	42.9	28.6	26.2	26.2
問19 ≪これまでに待遇差を取り組みを行ったSA≫	取り組みを行った	801	380	389	489	146	101	85	148	39	95	122	40	539	125	336	573	313	402	505
		100.0	47.4	48.6	61.0	18.2	12.6	10.6	18.5	4.9	11.9	15.2	5.0	67.3	15.6	41.9	71.5	39.1	50.2	63.0
	特段、行っていない	989	362	381	574	161	111	112	151	32	80	90	27	592	143	364	677	352	444	542
		100.0	36.6	38.5	58.0	16.3	11.2	11.3	15.3	3.2	8.1	9.1	2.7	59.9	14.5	36.8	68.5	35.6	44.9	54.8
	無回答	278	101	111	155	45	25	29	35	12	21	31	13	157	39	104	178	91	119	138
		100.0	36.3	39.9	55.8	16.2	9.0	10.4	12.6	4.3	7.6	11.2	4.7	56.5	14.0	37.4	64.0	32.7	42.8	49.6

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他 計	その他①	その他②	その他③		
合計		2,068 100.0	304 14.7	115 5.6	182 8.8	57 2.8	53 2.6	12 0.6	4 0.2	21 1.0	128 6.2
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	168 100.0	21 12.5	8 4.8	12 7.1	3 1.8	3 1.8	－ －	－ －	2 1.2	15 8.9
	製造業	453 100.0	77 17.0	31 6.8	47 10.4	15 3.3	14 3.1	2 0.4	1 0.2	3 0.7	22 4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	4 17.4	2 8.7	3 13.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 4.3	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	18 28.6	6 9.5	8 12.7	3 4.8	3 4.8	－ －	－ －	2 3.2	3 4.8
	運輸業、郵便業	115 100.0	17 14.8	4 3.5	7 6.1	2 1.7	2 1.7	1 0.9	－ －	1 0.9	13 11.3
	卸売業、小売業	315 100.0	38 12.1	12 3.8	19 6.0	6 1.9	5 1.6	1 0.3	－ －	7 2.2	21 6.7
	金融業、保険業	27 100.0	6 22.2	2 7.4	2 7.4	2 7.4	2 7.4	1 3.7	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	3 9.4	3 9.4	4 12.5	1 3.1	1 3.1	－ －	－ －	－ －	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	12 26.1	4 8.7	11 23.9	4 8.7	4 8.7	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	8 9.2	1 1.1	7 8.0	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.1	6 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	4 8.9	－ －	2 4.4	1 2.2	1 2.2	－ －	－ －	－ －	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	18 21.7	5 6.0	11 13.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 1.2	6 7.2
	医療、福祉	326 100.0	36 11.0	19 5.8	29 8.9	12 3.7	11 3.4	4 1.2	1 0.3	1 0.3	29 8.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	4 21.1	－ －	3 15.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	36 13.9	15 5.8	16 6.2	7 2.7	6 2.3	2 0.8	1 0.4	1 0.4	9 3.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	64 14.0	20 4.4	39 8.6	12 2.6	11 2.4	3 0.7	2 0.4	3 0.7	17 3.7
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	6 8.5	3 4.2	2 2.8	1 1.4	1 1.4	－ －	－ －	6 8.5	17 23.9
	１０人以上２９人以下	614 100.0	46 7.5	32 5.2	36 5.9	19 3.1	18 2.9	4 0.7	1 0.2	10 1.6	66 10.7
	３０人以上４９人以下	393 100.0	42 10.7	15 3.8	25 6.4	15 3.8	13 3.3	2 0.5	2 0.5	2 0.5	20 5.1
	５０人以上９９人以下	424 100.0	66 15.6	22 5.2	45 10.6	12 2.8	12 2.8	2 0.5	－ －	3 0.7	15 3.5
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	76 21.2	32 8.9	52 14.5	4 1.1	4 1.1	－ －	－ －	－ －	5 1.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	24 26.7	5 5.6	9 10.0	3 3.3	3 3.3	2 2.2	1 1.1	－ －	4 4.4
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	22 33.8	4 6.2	8 12.3	1 1.5	1 1.5	1 1.5	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	53 100.0	22 41.5	2 3.8	5 9.4	2 3.8	1 1.9	1 1.9	－ －	－ －	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	236 12.7	104 5.6	160 8.6	51 2.7	48 2.6	8 0.4	3 0.2	21 1.1	123 6.6
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	68 32.7	11 5.3	22 10.6	6 2.9	5 2.4	4 1.9	1 0.5	－ －	5 2.4
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	1,174 100.0	203 17.3	72 6.1	116 9.9	39 3.3	36 3.1	10 0.9	3 0.3	8 0.7	70 6.0
	行っていない	869 100.0	97 11.2	42 4.8	65 7.5	17 2.0	16 1.8	2 0.2	1 0.1	13 1.5	56 6.4
	無回答	25 100.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	－ －	－ －	－ －	2 8.0
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	304 14.7	115 5.6	182 8.8	57 2.8	53 2.6	12 0.6	4 0.2	21 1.0	128 6.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	236 16.4	81 5.6	139 9.6	39 2.7	36 2.5	7 0.5	3 0.2	5 0.3	67 4.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	94 13.0	40 5.5	55 7.6	19 2.6	16 2.2	6 0.8	2 0.3	5 0.7	73 10.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	304 14.7	115 5.6	182 8.8	57 2.8	53 2.6	12 0.6	4 0.2	21 1.0	128 6.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	251 15.0	96 5.7	151 9.0	44 2.6	41 2.4	8 0.5	3 0.2	10 0.6	109 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	304 14.7	115 5.6	182 8.8	57 2.8	53 2.6	12 0.6	4 0.2	21 1.0	128 6.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	196 17.6	67 6.0	110 9.9	37 3.3	35 3.1	6 0.5	1 0.1	9 0.8	58 5.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	80 13.3	28 4.7	51 8.5	13 2.2	11 1.8	4 0.7	2 0.3	5 0.8	25 4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	8 7.6	9 8.6	6 5.7	2 1.9	2 1.9	－ －	－ －	－ －	10 9.5
	待遇差は一切ない	102 100.0	8 7.8	5 4.9	8 7.8	3 2.9	3 2.9	2 2.0	1 1.0	4 3.9	10 9.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	8 7.7	5 4.8	4 3.8	2 1.9	2 1.9	－ －	－ －	3 2.9	10 9.6
	無回答	42 100.0	4 9.5	1 2.4	3 7.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	15 35.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	801 100.0	141 17.6	52 6.5	83 10.4	28 3.5	25 3.1	6 0.7	2 0.2	4 0.5	48 6.0
	特段、行っていない	989 100.0	127 12.8	46 4.7	73 7.4	24 2.4	23 2.3	4 0.4	1 0.1	14 1.4	46 4.7
	無回答	278 100.0	36 12.9	17 6.1	26 9.4	5 1.8	5 1.8	2 0.7	1 0.4	3 1.1	34 12.2

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MAの回答分析）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		2,068 100.0	1,940 93.8	12,117	6.2	6.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	7 100.0	50	7.1	7.0
	建設業	168 100.0	153 91.1	979	6.4	6.0
	製造業	453 100.0	431 95.1	2,963	6.9	7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	22 95.7	146	6.6	7.0
	情報通信業	63 100.0	60 95.2	360	6.0	6.0
	運輸業、郵便業	115 100.0	102 88.7	616	6.0	6.0
	卸売業、小売業	315 100.0	294 93.3	1,625	5.5	5.0
	金融業、保険業	27 100.0	27 100.0	182	6.7	7.0
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	31 96.9	188	6.1	6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	45 97.8	291	6.5	6.0
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	81 93.1	489	6.0	6.0
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	44 97.8	243	5.5	6.0
	教育、学習支援業	83 100.0	77 92.8	475	6.2	6.0
	医療、福祉	326 100.0	297 91.1	1,971	6.6	6.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	19 100.0	132	6.9	7.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	250 96.5	1,407	5.6	5.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	439 96.3	2,562	5.8	6.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	54 76.1	271	5.0	5.0
	１０人以上２９人以下	614 100.0	548 89.3	3,039	5.5	5.0
	３０人以上４９人以下	393 100.0	373 94.9	2,294	6.2	6.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	409 96.5	2,621	6.4	6.0
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	353 98.6	2,440	6.9	7.0
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	86 95.6	609	7.1	7.0
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	65 100.0	451	6.9	7.0
	１，０００人以上	53 100.0	52 98.1	392	7.5	7.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	1,737 93.4	10,665	6.1	6.0
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	203 97.6	1,452	7.2	7.0
問５ 定期的な協議の有無（SA）	行っている	1,174 100.0	1,104 94.0	7,377	6.7	7.0
	行っていない	869 100.0	813 93.6	4,598	5.7	5.0
	無回答	25 100.0	23 92.0	142	6.2	6.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,940 93.8	12,117	6.2	6.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,376 95.4	8,681	6.3	6.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	650 89.9	4,022	6.2	6.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,940 93.8	12,117	6.2	6.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,565 93.5	9,782	6.3	6.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,940 93.8	12,117	6.2	6.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	1,057 94.8	6,811	6.4	6.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	575 95.8	3,521	6.1	6.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	95 90.5	544	5.7	5.0
	待遇差は一切ない	102 100.0	92 90.2	576	6.3	6.0
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	94 90.4	504	5.4	5.0
	無回答	42 100.0	27 64.3	161	6.0	6.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を説明する取り組み（SA）	取り組みを行った	801 100.0	753 94.0	5,140	6.8	7.0
	特段、行っていない	989 100.0	943 95.3	5,483	5.8	6.0
	無回答	278 100.0	244 87.8	1,494	6.1	6.0

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境による特殊作業手当	交代制勤務など特殊な勤務形態による手当	特定の地域で働く補償として	深夜労働や休日労働に応じた割増賃金（代替休暇を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助を含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食利用施設や休憩室、更衣室の
合計		2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	建設業	110 100.0	30 27.3	30 27.3	38 34.5	2 1.8	3 2.7	3 2.7	4 3.6	1 0.9	8 7.3	4 3.6	3 2.7	50 45.5	6 5.5	37 33.6	46 41.8	39 35.5	27 24.5	41 37.3
	製造業	432 100.0	191 44.2	149 34.5	213 49.3	30 6.9	18 4.2	42 9.7	84 19.4	2 0.5	23 5.3	29 6.7	11 2.5	225 52.1	36 8.3	135 31.3	242 56.0	127 29.4	146 33.8	290 67.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	4 21.1	4 21.1	－ －	－ －	－ －	1 5.3	－ －	2 10.5	5 26.3	－ －	10 52.6	1 5.3	7 36.8	6 31.6	7 36.8	5 26.3	9 47.4
	情報通信業	38 100.0	13 34.2	8 21.1	13 34.2	2 5.3	－ －	－ －	1 2.6	－ －	－ －	－ －	－ －	23 60.5	3 7.9	11 28.9	18 47.4	13 34.2	8 21.1	13 34.2
	運輸業、郵便業	99 100.0	30 30.3	23 23.2	37 37.4	4 4.0	1 1.0	4 4.0	8 8.1	－ －	9 9.1	2 2.0	1 1.0	49 49.5	5 5.1	24 24.2	46 46.5	22 22.2	29 29.3	50 50.5
	卸売業、小売業	331 100.0	138 41.7	127 38.4	127 38.4	15 4.5	4 1.2	7 2.1	22 6.6	1 0.3	6 1.8	5 1.5	1 0.3	156 47.1	19 5.7	86 26.0	147 44.4	76 23.0	98 29.6	156 47.1
	金融業、保険業	29 100.0	10 34.5	10 34.5	17 58.6	1 3.4	2 6.9	－ －	3 10.3	－ －	－ －	－ －	1 3.4	12 41.4	1 3.4	12 41.4	17 58.6	16 55.2	10 34.5	18 62.1
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	12 33.3	8 22.2	7 19.4	－ －	－ －	－ －	2 5.6	－ －	2 5.6	1 2.8	－ －	17 47.2	3 8.3	9 25.0	10 27.8	9 25.0	12 33.3	17 47.2
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	14 31.1	14 31.1	12 26.7	2 4.4	1 2.2	1 2.2	3 6.7	－ －	－ －	1 2.2	1 2.2	25 55.6	2 4.4	15 33.3	23 51.1	20 44.4	12 26.7	13 28.9
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	54 49.5	44 40.4	25 22.9	3 2.8	1 0.9	－ －	49 45.0	－ －	1 0.9	2 1.8	1 0.9	70 64.2	5 4.6	16 14.7	43 39.4	15 13.8	33 30.3	56 51.4
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	26 51.0	19 37.3	16 31.4	2 3.9	－ －	－ －	10 19.6	－ －	1 2.0	1 2.0	－ －	26 51.0	1 2.0	15 29.4	22 43.1	6 11.8	18 35.3	23 45.1
	教育、学習支援業	106 100.0	44 41.5	25 23.6	20 18.9	－ －	1 0.9	－ －	9 8.5	－ －	4 3.8	4 3.8	3 2.8	40 37.7	2 1.9	24 22.6	45 42.5	30 28.3	27 25.5	45 42.5
	医療、福祉	408 100.0	188 46.1	147 36.0	184 45.1	17 4.2	13 3.2	15 3.7	66 16.2	1 0.2	27 6.6	59 14.5	1 0.2	215 52.7	52 12.7	119 29.2	206 50.5	101 24.8	142 34.8	254 62.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	4 26.7	4 26.7	10 66.7	1 6.7	1 6.7	－ －	－ －	－ －	2 13.3	1 6.7	1 6.7	10 66.7	－ －	4 26.7	12 80.0	8 53.3	7 46.7	9 60.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	88 34.2	73 28.4	83 32.3	8 3.1	4 1.6	8 3.1	22 8.6	2 0.8	10 3.9	12 4.7	1 0.4	128 49.8	11 4.3	72 28.0	126 49.0	55 21.4	66 25.7	118 45.9
	サービス業　計 （10,11,12,15,16を選択）	477 100.0	186 39.0	154 32.3	146 30.6	16 3.4	7 1.5	9 1.9	84 17.6	2 0.4	14 2.9	17 3.6	4 0.8	259 54.3	19 4.0	122 25.6	226 47.4	104 21.8	136 28.5	219 45.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	26 35.6	17 23.3	23 31.5	1 1.4	－ －	2 2.7	7 9.6	－ －	－ －	2 2.7	1 1.4	22 30.1	11 15.1	18 24.7	24 32.9	16 21.9	16 21.9	22 30.1
	１０人以上２９人以下	613 100.0	224 36.5	152 24.8	224 36.5	27 4.4	20 3.3	22 3.6	66 10.8	1 0.2	10 1.6	17 2.8	2 0.3	213 34.7	45 7.3	176 28.7	249 40.6	143 23.3	161 26.3	213 34.7
	３０人以上４９人以下	383 100.0	146 38.1	124 32.4	168 43.9	21 5.5	8 2.1	13 3.4	52 13.6	－ －	19 5.0	14 3.7	4 1.0	184 48.0	22 5.7	118 30.8	201 52.5	102 26.6	114 29.8	190 49.6
	５０人以上９９人以下	424 100.0	189 44.6	159 37.5	177 41.7	15 3.5	8 1.9	18 4.2	54 12.7	1 0.2	15 3.5	25 5.9	4 0.9	227 53.5	38 9.0	109 25.7	218 51.4	108 25.5	140 33.0	264 62.3
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	168 44.8	146 38.9	152 40.5	19 5.1	9 2.4	15 4.0	67 17.9	3 0.8	25 6.7	38 10.1	6 1.6	245 65.3	18 4.8	105 28.0	203 54.1	114 30.4	132 35.2	260 69.3
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	36 40.4	36 40.4	26 29.2	2 2.2	2 2.2	3 3.4	12 13.5	1 1.1	9 10.1	11 12.4	2 2.2	63 70.8	5 5.6	19 21.3	53 59.6	21 23.6	36 40.4	69 77.5
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	37 50.0	28 37.8	20 27.0	2 2.7	1 1.4	4 5.4	15 20.3	1 1.4	11 14.9	13 17.6	3 4.1	60 81.1	4 5.4	24 32.4	35 47.3	25 33.8	20 27.0	55 74.3
	１，０００人以上	57 100.0	21 36.8	24 42.1	18 31.6	－ －	1 1.8	3 5.3	11 19.3	－ －	6 10.5	6 10.5	3 5.3	44 77.2	4 7.0	17 29.8	27 47.4	16 28.1	22 38.6	40 70.2
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	753 40.3	598 32.0	744 39.8	83 4.4	45 2.4	70 3.7	246 13.2	5 0.3	69 3.7	96 5.1	17 0.9	891 47.7	134 7.2	526 28.2	895 47.9	483 25.9	563 30.1	949 50.8
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	94 42.7	88 40.0	64 29.1	4 1.8	4 1.8	10 4.5	38 17.3	2 0.9	26 11.8	30 13.6	8 3.6	167 75.9	13 5.9	60 27.3	115 52.3	62 28.2	78 35.5	164 74.5
問5 SA 定期的な昇給や賞与の有無を意識して人事評価・考課を実施している	行っている	1,134 100.0	486 42.9	412 36.3	441 38.9	43 3.8	29 2.6	42 3.7	161 14.2	4 0.4	60 5.3	90 7.9	16 1.4	630 55.6	85 7.5	358 31.6	590 52.0	338 29.8	380 33.5	666 58.7
	行っていない	927 100.0	348 37.5	265 28.6	350 37.8	43 4.6	19 2.0	36 3.9	121 13.1	3 0.3	34 3.7	36 3.9	9 1.0	413 44.6	61 6.6	225 24.3	407 43.9	201 21.7	250 27.0	431 46.5
	無回答	27 100.0	13 48.1	9 33.3	17 63.0	1 3.7	1 3.7	2 7.4	2 7.4	－ －	1 3.7	－ －	－ －	15 55.6	1 3.7	3 11.1	13 48.1	6 22.2	11 40.7	16 59.3
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	568 39.4	487 33.7	572 39.6	61 4.2	38 2.6	55 3.8	203 14.1	7 0.5	79 5.5	108 7.5	22 1.5	793 55.0	91 6.3	414 28.7	724 50.2	386 26.7	464 32.2	864 59.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	305 40.9	243 32.6	276 37.0	36 4.8	19 2.6	30 4.0	97 13.0	2 0.3	39 5.2	55 7.4	10 1.3	388 52.1	64 8.6	205 27.5	354 47.5	181 24.3	237 31.8	407 54.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	847 40.6	686 32.9	808 38.7	87 4.2	49 2.3	80 3.8	284 13.6	7 0.3	95 4.5	126 6.0	25 1.2	1,058 50.7	147 7.0	586 28.1	1,010 48.4	545 26.1	641 30.7	1,113 53.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	510 44.4	413 35.9	439 38.2	48 4.2	28 2.4	51 4.4	160 13.9	6 0.5	47 4.1	70 6.1	18 1.6	603 52.5	81 7.0	347 30.2	588 51.2	319 27.8	367 31.9	643 56.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	236 38.6	192 31.4	251 41.1	22 3.6	11 1.8	19 3.1	90 14.7	1 0.2	33 5.4	40 6.5	3 0.5	323 52.9	45 7.4	171 28.0	289 47.3	159 26.0	186 30.4	342 56.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	23 24.0	24 25.0	36 37.5	3 3.1	2 2.1	5 5.2	9 9.4	－ －	6 6.3	9 9.4	1 1.0	41 42.7	5 5.2	17 17.7	36 37.5	20 20.8	22 22.9	48 50.0
	待遇差は一切ない	84 100.0	28 33.3	25 29.8	33 39.3	4 4.8	2 2.4	1 1.2	10 11.9	－ －	2 2.4	2 2.4	－ －	28 33.3	6 7.1	24 28.6	43 51.2	20 23.8	30 35.7	37 44.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	38 37.3	22 21.6	39 38.2	8 7.8	5 4.9	3 2.9	12 11.8	－ －	4 3.9	3 2.9	3 2.9	45 44.1	8 7.8	19 18.6	40 39.2	22 21.6	25 24.5	34 33.3
	無回答	46 100.0	12 26.1	10 21.7	10 21.7	2 4.3	1 2.2	1 2.2	3 6.5	－ －	3 6.5	2 4.3	－ －	18 39.1	2 4.3	8 17.4	14 30.4	5 10.9	11 23.9	9 19.6
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待遇差の説明の取り組み（SA）無回答	取り組みを行った	778 100.0	357 45.9	294 37.8	306 39.3	36 4.6	20 2.6	34 4.4	127 16.3	4 0.5	47 6.0	71 9.1	13 1.7	438 56.3	59 7.6	247 31.7	410 52.7	232 29.8	273 35.1	483 62.1
	特段、行っていない	1,028 100.0	392 38.1	315 30.6	401 39.0	40 3.9	25 2.4	39 3.8	137 13.3	3 0.3	34 3.3	41 4.0	8 0.8	490 47.7	68 6.6	268 26.1	479 46.6	254 24.7	291 28.3	497 48.3
	無回答	282 100.0	98 34.8	77 27.3	101 35.8	11 3.9	4 1.4	7 2.5	20 7.1	－ －	14 5.0	14 5.0	4 1.4	130 46.1	20 7.1	71 25.2	121 42.9	59 20.9	77 27.3	133 47.2

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
合計		2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	110 100.0	14 12.7	－ －	8 7.3	2 1.8	2 1.8	－ －	－ －	4 3.6	15 13.6
	製造業	432 100.0	65 15.0	15 3.5	43 10.0	14 3.2	13 3.0	2 0.5	1 0.2	8 1.9	38 8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	4 21.1	－ －	2 10.5	1 5.3	1 5.3	－ －	－ －	1 5.3	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	6 15.8	4 10.5	2 5.3	1 2.6	1 2.6	－ －	－ －	1 2.6	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	11 11.1	1 1.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	－ －	－ －	5 5.1	9 9.1
	卸売業、小売業	331 100.0	33 10.0	7 2.1	18 5.4	6 1.8	6 1.8	1 0.3	－ －	12 3.6	30 9.1
	金融業、保険業	29 100.0	5 17.2	2 6.9	1 3.4	－ －	－ －	－ －	－ －	1 3.4	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	2 5.6	－ －	3 8.3	1 2.8	1 2.8	－ －	－ －	5 13.9	3 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	7 15.6	1 2.2	9 20.0	2 4.4	2 4.4	－ －	－ －	1 2.2	3 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	10 9.2	2 1.8	4 3.7	2 1.8	1 0.9	2 1.8	－ －	－ －	13 11.9
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	6 11.8	1 2.0	2 3.9	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.0	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	17 16.0	1 0.9	8 7.5	－ －	－ －	－ －	－ －	5 4.7	9 8.5
	医療、福祉	408 100.0	36 8.8	9 2.2	33 8.1	17 4.2	15 3.7	5 1.2	1 0.2	4 1.0	25 6.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	3 20.0	－ －	2 13.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	23 8.9	6 2.3	12 4.7	8 3.1	7 2.7	1 0.4	1 0.4	6 2.3	21 8.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	49 10.3	10 2.1	29 6.1	12 2.5	10 2.1	3 0.6	1 0.2	8 1.7	40 8.4
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	6 8.2	－ －	2 2.7	2 2.7	2 2.7	1 1.4	－ －	4 5.5	11 15.1
	１０人以上２９人以下	613 100.0	35 5.7	17 2.8	24 3.9	17 2.8	16 2.6	3 0.5	－ －	29 4.7	93 15.2
	３０人以上４９人以下	383 100.0	30 7.8	5 1.3	20 5.2	19 5.0	17 4.4	3 0.8	2 0.5	9 2.3	32 8.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	48 11.3	8 1.9	40 9.4	8 1.9	7 1.7	1 0.2	－ －	9 2.1	21 5.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	64 17.1	12 3.2	43 11.5	4 1.1	4 1.1	1 0.3	－ －	3 0.8	10 2.7
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	17 19.1	3 3.4	6 6.7	3 3.4	3 3.4	1 1.1	1 1.1	－ －	4 4.5
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	21 28.4	3 4.1	8 10.8	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 2.7
	１，０００人以上	57 100.0	22 38.6	1 1.8	6 10.5	2 3.5	1 1.8	1 1.8	－ －	－ －	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	183 9.8	42 2.2	129 6.9	50 2.7	46 2.5	9 0.5	2 0.1	54 2.9	167 8.9
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	60 27.3	7 3.2	20 9.1	5 2.3	4 1.8	2 0.9	1 0.5	－ －	9 4.1
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	1,134 100.0	155 13.7	31 2.7	92 8.1	34 3.0	32 2.8	5 0.4	2 0.2	22 1.9	71 6.3
	行っていない	927 100.0	85 9.2	18 1.9	55 5.9	21 2.3	18 1.9	6 0.6	1 0.1	32 3.5	101 10.9
	無回答	27 100.0	3 11.1	－ －	2 7.4	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	4 14.8
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	199 13.8	35 2.4	114 7.9	33 2.3	29 2.0	5 0.3	3 0.2	26 1.8	91 6.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	75 10.1	17 2.3	49 6.6	21 2.8	17 2.3	4 0.5	2 0.3	16 2.1	87 11.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	243 11.6	49 2.3	149 7.1	55 2.6	50 2.4	11 0.5	3 0.1	54 2.6	176 8.4
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	154 13.4	31 2.7	92 8.0	40 3.5	37 3.2	8 0.7	1 0.1	24 2.1	77 6.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	69 11.3	13 2.1	46 7.5	10 1.6	9 1.5	2 0.3	2 0.3	15 2.5	49 8.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	5 5.2	1 1.0	3 3.1	1 1.0	1 1.0	－ －	－ －	5 5.2	11 11.5
	待遇差は一切ない	84 100.0	5 6.0	－ －	4 4.8	2 2.4	2 2.4	－ －	－ －	2 2.4	11 13.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	6 5.9	3 2.9	2 2.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	－ －	7 6.9	11 10.8
	無回答	46 100.0	4 8.7	1 2.2	2 4.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 2.2	17 37.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	778 100.0	116 14.9	23 3.0	66 8.5	33 4.2	30 3.9	7 0.9	2 0.3	9 1.2	44 5.7
	特段、行っていない	1,028 100.0	91 8.9	19 1.8	63 6.1	22 2.1	20 1.9	4 0.4	1 0.1	38 3.7	80 7.8
	無回答	282 100.0	36 12.8	7 2.5	20 7.1	－ －	－ －	－ －	－ －	7 2.5	52 18.4

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MAの回答分析）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	10	3.3	2.0
	建設業	110 100.0	95 86.4	400	4.2	4.0
	製造業	432 100.0	394 91.2	2,140	5.4	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	15 78.9	74	4.9	5.0
	情報通信業	38 100.0	36 94.7	140	3.9	3.0
	運輸業、郵便業	99 100.0	90 90.9	364	4.0	4.0
	卸売業、小売業	331 100.0	301 90.9	1,268	4.2	4.0
	金融業、保険業	29 100.0	28 96.6	139	5.0	5.0
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	33 91.7	120	3.6	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	42 93.3	179	4.3	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	96 88.1	437	4.6	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	49 96.1	196	4.0	4.0
	教育、学習支援業	106 100.0	97 91.5	354	3.6	4.0
	医療、福祉	408 100.0	383 93.9	1,910	5.0	5.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	14 93.3	79	5.6	6.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	236 91.8	943	4.0	4.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	437 91.6	1,834	4.2	4.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	62 84.9	223	3.6	4.0
	１０人以上２９人以下	613 100.0	520 84.8	2,089	4.0	4.0
	３０人以上４９人以下	383 100.0	351 91.6	1,586	4.5	4.0
	５０人以上９９人以下	424 100.0	403 95.0	1,882	4.7	4.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	365 97.3	1,852	5.1	5.0
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	85 95.5	437	5.1	4.0
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	72 97.3	390	5.4	5.0
	１，０００人以上	57 100.0	54 94.7	294	5.4	5.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	1,701 91.1	7,632	4.5	4.0
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	211 95.9	1,121	5.3	5.0
問５ 定期的な協議の有無（SA）	行っている	1,134 100.0	1,063 93.7	5,170	4.9	5.0
	行っていない	927 100.0	826 89.1	3,467	4.2	4.0
	無回答	27 100.0	23 85.2	116	5.0	5.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,352 93.7	6,347	4.7	4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	658 88.3	3,128	4.8	5.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,912 91.6	8,753	4.6	4.0
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	1,072 93.3	5,085	4.7	4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	562 92.0	2,569	4.6	4.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	85 88.5	322	3.8	4.0
	待遇差は一切ない	84 100.0	73 86.9	308	4.2	4.0
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	91 89.2	350	3.8	4.0
	無回答	46 100.0	29 63.0	119	4.1	4.0
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	778 100.0	734 94.3	3,704	5.0	5.0
	特段、行っていない	1,028 100.0	948 92.2	4,018	4.2	4.0
	無回答	282 100.0	230 81.6	1,031	4.5	4.0

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境による特殊作業手当	交代制勤務など特殊な勤務形態による手当	特定の地域で働く補償として	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助を含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
合計		2,801 100.0	1,274 45.5	937 33.5	1,296 46.3	117 4.2	71 2.5	176 6.3	372 13.3	7 0.2	94 3.4	136 4.9	23 0.8	1,100 39.3	338 12.1	782 27.9	1,310 46.8	662 23.6	886 31.6	1,277 45.6
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	1 25.0	－ －	2 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 50.0	－ －	－ －	1 25.0	－ －	－ －	1 25.0
	建設業	184 100.0	69 37.5	42 22.8	89 48.4	6 3.3	3 1.6	5 2.7	8 4.3	1 0.5	7 3.8	3 1.6	5 2.7	64 34.8	27 14.7	63 34.2	86 46.7	48 26.1	48 26.1	43 23.4
	製造業	583 100.0	277 47.5	191 32.8	300 51.5	33 5.7	19 3.3	73 12.5	102 17.5	3 0.5	24 4.1	18 3.1	5 0.9	218 37.4	80 13.7	175 30.0	287 49.2	148 25.4	192 32.9	337 57.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	6 31.6	3 15.8	12 63.2	2 10.5	2 10.5	3 15.8	1 5.3	－ －	2 10.5	1 5.3	－ －	6 31.6	1 5.3	8 42.1	9 47.4	8 42.1	10 52.6	6 31.6
	情報通信業	27 100.0	9 33.3	4 14.8	11 40.7	2 7.4	1 3.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	12 44.4	2 7.4	4 14.8	9 33.3	9 33.3	3 11.1	4 14.8
	運輸業、郵便業	121 100.0	30 24.8	21 17.4	45 37.2	6 5.0	2 1.7	8 6.6	4 3.3	－ －	6 5.0	2 1.7	1 0.8	48 39.7	2 1.7	27 22.3	44 36.4	27 22.3	34 28.1	36 29.8
	卸売業、小売業	516 100.0	226 43.8	183 35.5	224 43.4	20 3.9	11 2.1	19 3.7	46 8.9	1 0.2	3 0.6	11 2.1	4 0.8	189 36.6	44 8.5	132 25.6	231 44.8	109 21.1	150 29.1	192 37.2
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	8 66.7	1 8.3	－ －	1 8.3	2 16.7	－ －	－ －	－ －	1 8.3	5 41.7	2 16.7	9 75.0	10 83.3	7 58.3	6 50.0	7 58.3
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	12 57.1	5 23.8	11 52.4	1 4.8	－ －	－ －	2 9.5	－ －	－ －	－ －	－ －	7 33.3	4 19.0	4 19.0	5 23.8	5 23.8	6 28.6	7 33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	23 50.0	12 26.1	26 56.5	－ －	－ －	4 8.7	3 6.5	－ －	－ －	－ －	1 2.2	19 41.3	7 15.2	11 23.9	21 45.7	15 32.6	14 30.4	13 28.3
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	84 44.4	63 33.3	66 34.9	5 2.6	5 2.6	6 3.2	64 33.9	－ －	1 0.5	3 1.6	1 0.5	85 45.0	13 6.9	30 15.9	59 31.2	18 9.5	48 25.4	73 38.6
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	29 45.3	25 39.1	24 37.5	2 3.1	1 1.6	6 9.4	8 12.5	－ －	1 1.6	2 3.1	－ －	21 32.8	4 6.3	16 25.0	28 43.8	10 15.6	15 23.4	20 31.3
	教育、学習支援業	73 100.0	26 35.6	12 16.4	19 26.0	2 2.7	－ －	2 2.7	3 4.1	－ －	3 4.1	3 4.1	1 1.4	26 35.6	5 6.8	18 24.7	34 46.6	23 31.5	21 28.8	29 39.7
	医療、福祉	695 100.0	370 53.2	284 40.9	357 51.4	29 4.2	24 3.5	41 5.9	108 15.5	2 0.3	36 5.2	83 11.9	3 0.4	303 43.6	119 17.1	225 32.4	374 53.8	174 25.0	261 37.6	418 60.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	2 25.0	2 25.0	4 50.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5	1 12.5	－ －	6 75.0	－ －	－ －	4 50.0	5 62.5	3 37.5	5 62.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	104 43.5	84 35.1	98 41.0	8 3.3	3 1.3	8 3.3	21 8.8	－ －	10 4.2	9 3.8	1 0.4	89 37.2	28 11.7	60 25.1	108 45.2	56 23.4	75 31.4	86 36.0
	サービス業　計 （10,11,12,15,16を選択）	546 100.0	242 44.3	186 34.1	218 39.9	15 2.7	9 1.6	24 4.4	96 17.6	－ －	13 2.4	15 2.7	3 0.5	220 40.3	52 9.5	117 21.4	220 40.3	104 19.0	155 28.4	197 36.1
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	92 37.9	69 28.4	97 39.9	3 1.2	2 0.8	15 6.2	32 13.2	－ －	5 2.1	3 1.2	1 0.4	61 25.1	33 13.6	58 23.9	75 30.9	43 17.7	55 22.6	74 30.5
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	595 46.2	393 30.5	628 48.7	59 4.6	37 2.9	94 7.3	149 11.6	2 0.2	41 3.2	47 3.6	8 0.6	410 31.8	182 14.1	368 28.5	593 46.0	291 22.6	376 29.2	492 38.2
	３０人以上４９人以下	522 100.0	237 45.4	180 34.5	254 48.7	22 4.2	10 1.9	22 4.2	73 14.0	－ －	10 1.9	24 4.6	3 0.6	204 39.1	45 8.6	162 31.0	260 49.8	125 23.9	175 33.5	264 50.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	191 49.1	151 38.8	173 44.5	17 4.4	13 3.3	30 7.7	53 13.6	－ －	14 3.6	19 4.9	1 0.3	188 48.3	48 12.3	107 27.5	190 48.8	101 26.0	138 35.5	210 54.0
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	107 46.1	97 41.8	100 43.1	15 6.5	8 3.4	8 3.4	44 19.0	2 0.9	9 3.9	24 10.3	4 1.7	147 63.4	21 9.1	55 23.7	120 51.7	65 28.0	92 39.7	146 62.9
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	18 39.1	17 37.0	16 34.8	－ －	－ －	3 6.5	8 17.4	1 2.2	5 10.9	8 17.4	－ －	30 65.2	3 6.5	8 17.4	31 67.4	12 26.1	18 39.1	36 78.3
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	21 46.7	18 40.0	15 33.3	1 2.2	－ －	2 4.4	7 15.6	1 2.2	5 11.1	6 13.3	3 6.7	32 71.1	3 6.7	11 24.4	22 48.9	15 33.3	20 44.4	31 68.9
	１，０００人以上	35 100.0	13 37.1	12 34.3	13 37.1	－ －	1 2.9	2 5.7	6 17.1	1 2.9	5 14.3	5 14.3	3 8.6	28 80.0	3 8.6	13 37.1	19 54.3	10 28.6	12 34.3	24 68.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	1,222 45.7	890 33.3	1,252 46.8	116 4.3	70 2.6	169 6.3	351 13.1	4 0.1	79 3.0	117 4.4	17 0.6	1,010 37.8	329 12.3	750 28.0	1,238 46.3	625 23.4	836 31.3	1,186 44.3
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	52 41.3	47 37.3	44 34.9	1 0.8	1 0.8	9 5.6	21 16.7	3 2.4	15 11.9	19 15.1	6 4.8	90 71.4	9 7.1	32 25.4	72 57.1	37 29.4	50 39.7	91 72.2
問5 ～無いやな定期の話協議SA有合識的	行っている	1,256 100.0	617 49.1	480 38.2	607 48.3	56 4.5	43 3.4	72 5.7	178 14.2	6 0.5	59 4.7	85 6.8	15 1.2	557 44.3	170 13.5	409 32.6	651 51.8	353 28.1	472 37.6	628 50.0
	行っていない	1,496 100.0	630 42.1	438 29.3	662 44.3	59 3.9	27 1.8	101 6.8	189 12.6	1 0.1	34 2.3	50 3.3	8 0.5	526 35.2	162 10.8	363 24.3	633 42.3	300 20.1	399 26.7	627 41.9
	無回答	49 100.0	27 55.1	19 38.8	27 55.1	2 4.1	1 2.0	3 6.1	5 10.2	－ －	1 2.0	1 2.0	－ －	17 34.7	6 12.2	10 20.4	26 53.1	9 18.4	15 30.6	22 44.9
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	291 40.2	236 32.6	304 42.0	34 4.7	19 2.6	36 5.0	94 13.0	4 0.6	35 4.8	58 8.0	10 1.4	375 51.9	80 11.1	204 28.2	369 51.0	191 26.4	261 36.1	418 57.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	330 44.3	257 34.5	321 43.1	36 4.8	19 2.6	43 5.8	95 12.8	3 0.4	38 5.1	53 7.1	11 1.5	389 52.2	82 11.0	213 28.6	359 48.2	190 25.5	260 34.9	417 56.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,274 45.5	937 33.5	1,296 46.3	117 4.2	71 2.5	176 6.3	372 13.3	7 0.2	94 3.4	136 4.9	23 0.8	1,100 39.3	338 12.1	782 27.9	1,310 46.8	662 23.6	886 31.6	1,277 45.6
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	976 100.0	420 43.0	330 33.8	424 43.4	49 5.0	26 2.7	54 5.5	126 12.9	4 0.4	42 4.3	66 6.8	12 1.2	484 49.6	108 11.1	284 29.1	476 48.8	245 25.1	343 35.1	520 53.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,274 45.5	937 33.5	1,296 46.3	117 4.2	71 2.5	176 6.3	372 13.3	7 0.2	94 3.4	136 4.9	23 0.8	1,100 39.3	338 12.1	782 27.9	1,310 46.8	662 23.6	886 31.6	1,277 45.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,274 45.5	937 33.5	1,296 46.3	117 4.2	71 2.5	176 6.3	372 13.3	7 0.2	94 3.4	136 4.9	23 0.8	1,100 39.3	338 12.1	782 27.9	1,310 46.8	662 23.6	886 31.6	1,277 45.6
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	719 50.0	561 39.0	704 49.0	56 3.9	38 2.6	94 6.5	200 13.9	4 0.3	50 3.5	75 5.2	12 0.8	603 42.0	194 13.5	453 31.5	717 49.9	392 27.3	510 35.5	729 50.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	308 44.5	221 31.9	298 43.1	29 4.2	16 2.3	44 6.4	96 13.9	2 0.3	21 3.0	31 4.5	6 0.9	306 44.2	77 11.1	188 27.2	339 49.0	163 23.6	222 32.1	332 48.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	53 37.6	41 29.1	70 49.6	8 5.7	4 2.8	6 4.3	15 10.6	－ －	9 6.4	11 7.8	－ －	54 38.3	15 10.6	29 20.6	61 43.3	27 19.1	38 27.0	63 44.7
	待遇差は一切ない	203 100.0	95 46.8	52 25.6	108 53.2	11 5.4	9 4.4	23 11.3	24 11.8	1 0.5	10 4.9	8 3.9	1 0.5	46 22.7	31 15.3	58 28.6	97 47.8	44 21.7	60 29.6	72 35.5
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	71 31.3	47 20.7	83 36.6	9 4.0	3 1.3	6 2.6	28 12.3	－ －	4 1.8	7 3.1	3 1.3	62 27.3	14 6.2	34 15.0	68 30.0	27 11.9	40 17.6	56 24.7
	無回答	101 100.0	28 27.7	15 14.9	33 32.7	4 4.0	1 1.0	3 3.0	9 8.9	－ －	－ －	4 4.0	1 1.0	29 28.7	7 6.9	20 19.8	28 27.7	9 8.9	16 15.8	25 24.8
問19 ～これまでに取り組みを行った ～すを待遇差の説明を行っていない SA無回答	取り組みを行った	900 100.0	473 52.6	399 44.3	465 51.7	54 6.0	29 3.2	63 7.0	140 15.6	4 0.4	50 5.6	67 7.4	12 1.3	431 47.9	130 14.4	318 35.3	503 55.9	285 31.7	359 39.9	483 53.7
	特段、行っていない	1,493 100.0	630 42.2	447 29.9	673 45.1	54 3.6	35 2.3	90 6.0	188 12.6	1 0.1	35 2.3	52 3.5	5 0.3	534 35.8	163 10.9	359 24.0	646 43.3	305 20.4	431 28.9	631 42.3
	無回答	408 100.0	171 41.9	91 22.3	158 38.7	9 2.2	7 1.7	23 5.6	44 10.8	2 0.5	9 2.2	17 4.2	6 1.5	135 33.1	45 11.0	105 25.7	161 39.5	72 17.6	96 23.5	163 40.0

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他 計	その他①	その他②	その他③		
合計		2,801 100.0	178 6.4	68 2.4	166 5.9	80 2.9	69 2.5	19 0.7	4 0.1	133 4.7	182 6.5
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 25.0	1 25.0
	建設業	184 100.0	12 6.5	3 1.6	6 3.3	2 1.1	2 1.1	1 0.5	－ －	16 8.7	15 8.2
	製造業	583 100.0	44 7.5	20 3.4	36 6.2	15 2.6	11 1.9	5 0.9	2 0.3	23 3.9	38 6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 5.3	－ －	－ －	2 10.5	2 10.5
	情報通信業	27 100.0	4 14.8	3 11.1	4 14.8	－ －	－ －	－ －	－ －	4 14.8	3 11.1
	運輸業、郵便業	121 100.0	7 5.8	2 1.7	3 2.5	3 2.5	2 1.7	1 0.8	－ －	12 9.9	18 14.9
	卸売業、小売業	516 100.0	26 5.0	13 2.5	13 2.5	12 2.3	12 2.3	3 0.6	－ －	29 5.6	29 5.6
	金融業、保険業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	3 14.3	3 14.3	－ －	－ －	1 4.8	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	5 10.9	1 2.2	5 10.9	2 4.3	2 4.3	－ －	－ －	－ －	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	2 1.1	1 0.5	6 3.2	1 0.5	1 0.5	－ －	－ －	7 3.7	19 10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	4 6.3	－ －	1 1.6	3 4.7	3 4.7	－ －	－ －	3 4.7	4 6.3
	教育、学習支援業	73 100.0	9 12.3	－ －	4 5.5	1 1.4	－ －	1 1.4	－ －	9 12.3	6 8.2
	医療、福祉	695 100.0	46 6.6	18 2.6	69 9.9	30 4.3	25 3.6	7 1.0	2 0.3	8 1.2	28 4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	14 5.9	4 1.7	16 6.7	7 2.9	7 2.9	1 0.4	－ －	18 7.5	15 6.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	25 4.6	6 1.1	28 5.1	13 2.4	13 2.4	1 0.2	－ －	28 5.1	41 7.5
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	3 1.2	4 1.6	12 4.9	8 3.3	7 2.9	1 0.4	－ －	22 9.1	25 10.3
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	49 3.8	32 2.5	62 4.8	37 2.9	35 2.7	7 0.5	1 0.1	70 5.4	94 7.3
	３０人以上４９人以下	522 100.0	34 6.5	7 1.3	30 5.7	17 3.3	14 2.7	6 1.1	2 0.4	24 4.6	25 4.8
	５０人以上９９人以下	389 100.0	40 10.3	11 2.8	27 6.9	14 3.6	10 2.6	4 1.0	1 0.3	10 2.6	26 6.7
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	24 10.3	9 3.9	22 9.5	3 1.3	3 1.3	－ －	－ －	5 2.2	7 3.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	6 13.0	2 4.3	5 10.9	－ －	－ －	－ －	－ －	2 4.3	2 4.3
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	11 24.4	1 2.2	5 11.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	11 31.4	2 5.7	3 8.6	1 2.9	－ －	1 2.9	－ －	－ －	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	150 5.6	63 2.4	153 5.7	79 3.0	69 2.6	18 0.7	4 0.1	131 4.9	177 6.6
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	28 22.2	5 4.0	13 10.3	1 0.8	－ －	1 0.8	－ －	2 1.6	5 4.0
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	1,256 100.0	99 7.9	41 3.3	94 7.5	46 3.7	38 3.0	12 1.0	3 0.2	42 3.3	69 5.5
	行っていない	1,496 100.0	74 4.9	26 1.7	68 4.5	29 1.9	28 1.9	6 0.4	－ －	90 6.0	109 7.3
	無回答	49 100.0	5 10.2	1 2.0	4 8.2	5 10.2	3 6.1	1 2.0	1 2.0	1 2.0	4 8.2
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	77 10.7	21 2.9	46 6.4	18 2.5	14 1.9	6 0.8	1 0.1	14 1.9	65 9.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	77 10.3	20 2.7	54 7.2	22 3.0	18 2.4	5 0.7	1 0.1	13 1.7	75 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	178 6.4	68 2.4	166 5.9	80 2.9	69 2.5	19 0.7	4 0.1	133 4.7	182 6.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	90 9.2	29 3.0	65 6.7	28 2.9	24 2.5	6 0.6	1 0.1	23 2.4	94 9.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	178 6.4	68 2.4	166 5.9	80 2.9	69 2.5	19 0.7	4 0.1	133 4.7	182 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	178 6.4	68 2.4	166 5.9	80 2.9	69 2.5	19 0.7	4 0.1	133 4.7	182 6.5
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	120 8.4	39 2.7	101 7.0	50 3.5	42 2.9	14 1.0	2 0.1	52 3.6	70 4.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	32 4.6	15 2.2	48 6.9	13 1.9	11 1.6	2 0.3	1 0.1	24 3.5	35 5.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	7 5.0	6 4.3	4 2.8	2 1.4	2 1.4	1 0.7	－ －	11 7.8	10 7.1
	待遇差は一切ない	203 100.0	9 4.4	6 3.0	7 3.4	8 3.9	8 3.9	1 0.5	－ －	10 4.9	14 6.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	6 2.6	－ －	4 1.8	3 1.3	3 1.3	1 0.4	－ －	34 15.0	21 9.3
	無回答	101 100.0	4 4.0	2 2.0	2 2.0	4 4.0	3 3.0	－ －	1 1.0	2 2.0	32 31.7
問19 ≪これまでに取り組む差≫（SA）	取り組みを行った	900 100.0	72 8.0	30 3.3	86 9.6	37 4.1	29 3.2	13 1.4	1 0.1	14 1.6	47 5.2
	特段、行っていない	1,493 100.0	83 5.6	31 2.1	63 4.2	35 2.3	32 2.1	4 0.3	3 0.2	96 6.4	81 5.4
	無回答	408 100.0	23 5.6	7 1.7	17 4.2	8 2.0	8 2.0	2 0.5	－ －	23 5.6	54 13.2

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MAの回答分析）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		2,801 100.0	2,619 93.5	11,495	4.4	4.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	3 75.0	8	2.7	3.0
	建設業	184 100.0	169 91.8	657	3.9	3.0
	製造業	583 100.0	545 93.5	2,623	4.8	5.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	17 89.5	87	5.1	5.0
	情報通信業	27 100.0	24 88.9	85	3.5	3.0
	運輸業、郵便業	121 100.0	103 85.1	370	3.6	3.0
	卸売業、小売業	516 100.0	487 94.4	1,891	3.9	4.0
	金融業、保険業	12 100.0	12 100.0	73	6.1	6.0
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	20 95.2	78	3.9	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	44 95.7	182	4.1	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	170 89.9	641	3.8	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	60 93.8	223	3.7	4.0
	教育、学習支援業	73 100.0	67 91.8	250	3.7	3.0
	医療、福祉	695 100.0	667 96.0	3,386	5.1	5.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	7 87.5	33	4.7	4.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	224 93.7	908	4.1	4.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	505 92.5	1,987	3.9	4.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	218 89.7	767	3.5	3.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	1,195 92.7	5,021	4.2	4.0
	３０人以上４９人以下	522 100.0	497 95.2	2,187	4.4	4.0
	５０人以上９９人以下	389 100.0	363 93.3	1,747	4.8	5.0
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	225 97.0	1,127	5.0	5.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	44 95.7	229	5.2	4.0
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	43 95.6	230	5.3	5.0
	１，０００人以上	35 100.0	34 97.1	187	5.5	5.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	2,498 93.4	10,849	4.3	4.0
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	121 96.0	646	5.3	5.0
問５（SA） 定期的な協議の場	行っている	1,256 100.0	1,187 94.5	5,787	4.9	5.0
	行っていない	1,496 100.0	1,387 92.7	5,501	4.0	4.0
	無回答	49 100.0	45 91.8	207	4.6	5.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	658 91.0	3,198	4.9	5.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	670 89.9	3,304	4.9	5.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,619 93.5	11,495	4.4	4.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	882 90.4	4,251	4.8	5.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,619 93.5	11,495	4.4	4.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	2,619 93.5	11,495	4.4	4.0
問18（SA） 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	1,367 95.1	6,481	4.7	4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	657 94.9	2,832	4.3	4.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	131 92.9	535	4.1	4.0
	待遇差は一切ない	203 100.0	189 93.1	791	4.2	3.0
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	206 90.7	610	3.0	2.0
	無回答	101 100.0	69 68.3	246	3.6	3.0
問19 ≪これまでに≫（SA） 待遇差を無くす取組	取り組みを行った	900 100.0	853 94.8	4,510	5.3	5.0
	特段、行っていない	1,493 100.0	1,412 94.6	5,591	4.0	4.0
	無回答	408 100.0	354 86.8	1,394	3.9	4.0

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※1：問7で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。 ※2：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している制度や待遇があるか	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	危険・特殊作業手当	交代制勤務手当	深夜労働手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
	合計	4,175 100.0	3,424 82.0	2,841 68.0	3,782 90.6	2,279 54.6	1,461 35.0	1,121 26.9	864 20.7	366 8.8	519 12.4	545 13.1	230 5.5	2,800 67.1	3,271 78.3	1,928 46.2	3,658 87.6	1,729 41.4	2,574 61.7	2,301 55.1
問3（業種（SA））	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	8 80.0	6 60.0	10 100.0	4 40.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	6 60.0	8 80.0	4 40.0	7 70.0	4 40.0	4 40.0	6 60.0
	建設業	300 100.0	239 79.7	193 64.3	279 93.0	174 58.0	107 35.7	68 22.7	35 11.7	42 14.0	50 16.7	25 8.3	31 10.3	243 81.0	244 81.3	172 57.3	255 85.0	141 47.0	189 63.0	102 34.0
	製造業	886 100.0	749 84.5	610 68.8	799 90.2	565 63.8	327 36.9	349 39.4	266 30.0	104 11.7	140 15.8	131 14.8	57 6.4	619 69.9	732 82.6	427 48.2	760 85.8	345 38.9	543 61.3	614 69.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	36 100.0	34 94.4	25 69.4	36 100.0	27 75.0	17 47.2	10 27.8	2 5.6	6 16.7	8 22.2	10 27.8	2 5.6	31 86.1	28 77.8	19 52.8	33 91.7	23 63.9	30 83.3	16 44.4
	情報通信業	82 100.0	74 90.2	69 84.1	76 92.7	48 58.5	37 45.1	3 3.7	10 12.2	14 17.1	2 2.4	5 6.1	7 8.5	59 72.0	57 69.5	43 52.4	77 93.9	58 70.7	61 74.4	25 30.5
	運輸業、郵便業	190 100.0	118 62.1	110 57.9	153 80.5	106 55.8	48 25.3	67 35.3	41 21.6	16 8.4	35 18.4	21 11.1	6 3.2	150 78.9	120 63.2	83 43.7	157 82.6	70 36.8	107 56.3	90 47.4
	卸売業、小売業	716 100.0	582 81.3	518 72.3	662 92.5	434 60.6	236 33.0	169 23.6	99 13.8	81 11.3	51 7.1	33 4.6	50 7.0	420 58.7	597 83.4	332 46.4	631 88.1	267 37.3	425 59.4	334 46.6
	金融業、保険業	37 100.0	30 81.1	32 86.5	35 94.6	18 48.6	16 43.2	－ －	6 16.2	9 24.3	1 2.7	1 2.7	4 10.8	26 70.3	31 83.8	26 70.3	37 100.0	28 75.7	29 78.4	25 67.6
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	48 84.2	45 78.9	54 94.7	31 54.4	19 33.3	7 12.3	7 12.3	5 8.8	7 12.3	5 8.8	2 3.5	34 59.6	46 80.7	30 52.6	55 96.5	30 52.6	37 64.9	34 59.6
	学術研究、専門・技術サービス業	87 100.0	77 88.5	64 73.6	82 94.3	53 60.9	36 41.4	15 17.2	9 10.3	8 9.2	7 8.0	2 2.3	5 5.7	60 69.0	74 85.1	50 57.5	80 92.0	54 62.1	57 65.5	30 34.5
	宿泊業、飲食サービス業	233 100.0	170 73.0	145 62.2	186 79.8	98 42.1	62 26.6	31 13.3	123 52.8	14 6.0	9 3.9	21 9.0	12 5.2	156 67.0	139 59.7	77 33.0	190 81.5	61 26.2	122 52.4	121 51.9
	生活関連サービス業、娯楽業	96 100.0	74 77.1	65 67.7	70 72.9	47 49.0	19 19.8	25 26.0	19 19.8	5 5.2	11 11.5	6 6.3	2 2.1	58 60.4	65 67.7	47 49.0	80 83.3	29 30.2	57 59.4	39 40.6
	教育、学習支援業	139 100.0	124 89.2	94 67.6	134 96.4	94 67.6	71 51.1	24 17.3	22 15.8	10 7.2	19 13.7	11 7.9	11 7.9	73 52.5	119 85.6	62 44.6	127 91.4	71 51.1	98 70.5	67 48.2
	医療、福祉	874 100.0	749 85.7	550 62.9	824 94.3	330 37.8	311 35.6	266 30.4	162 18.5	8 0.9	118 13.5	228 26.1	13 1.5	566 64.8	680 77.8	358 41.0	770 88.1	353 40.4	529 60.5	585 66.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	21 100.0	19 90.5	20 95.2	21 100.0	20 95.2	14 66.7	1 4.8	－ －	2 9.5	10 47.6	4 19.0	1 4.8	19 90.5	20 95.2	10 47.6	21 100.0	18 85.7	19 90.5	15 71.4
	サービス業（他に分類されないもの）	411 100.0	329 80.0	295 71.8	361 87.8	230 56.0	137 33.3	85 20.7	62 15.1	40 9.7	49 11.9	40 9.7	26 6.3	280 68.1	311 75.7	188 45.7	378 92.0	177 43.1	267 65.0	198 48.2
	サービス業 計（10,11,12,15,16を選択）	848 100.0	669 78.9	589 69.5	720 84.9	448 52.8	268 31.6	157 18.5	213 25.1	69 8.1	86 10.1	73 8.6	46 5.4	573 67.6	609 71.8	372 43.9	749 88.3	339 40.0	522 61.6	403 47.5
問4（常用雇用者数（SA））	9人以下	262 100.0	182 69.5	129 49.2	220 84.0	97 37.0	66 25.2	91 34.7	48 18.3	5 1.9	20 7.6	8 3.1	4 1.5	133 50.8	185 70.6	122 46.6	193 73.7	81 30.9	124 47.3	100 38.2
	１０人以上２９人以下	1,704 100.0	1,321 77.5	989 58.0	1,506 88.4	860 50.5	488 28.6	531 31.2	330 19.4	48 2.8	180 10.6	141 8.3	35 2.1	1,025 60.2	1,270 74.5	844 49.5	1,433 84.1	641 37.6	941 55.2	768 45.1
	３０人以上４９人以下	793 100.0	661 83.4	553 69.7	719 90.7	416 52.5	264 33.3	209 26.4	174 21.9	40 5.0	88 11.1	109 13.7	36 4.5	528 66.6	620 78.2	375 47.3	691 87.1	340 42.9	505 63.7	456 57.5
	５０人以上９９人以下	682 100.0	595 87.2	541 79.3	636 93.3	416 61.0	273 40.0	157 23.0	132 19.4	70 10.3	95 13.9	102 15.0	48 7.0	502 73.6	555 81.4	295 43.3	638 93.5	308 45.2	461 67.6	434 63.6
	１００人以上２９９人以下	486 100.0	438 90.1	405 83.3	462 95.1	321 66.0	235 48.4	100 20.6	125 25.7	108 22.2	80 16.5	118 24.3	53 10.9	401 82.5	421 86.6	194 39.9	461 94.9	233 47.9	344 70.8	353 72.6
	３００人以上４９９人以下	106 100.0	97 91.5	92 86.8	101 95.3	76 71.7	57 53.8	20 18.9	22 20.8	36 34.0	23 21.7	27 25.5	16 15.1	88 83.0	95 89.6	35 33.0	103 97.2	47 44.3	88 83.0	86 81.1
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	76 91.6	77 92.8	79 95.2	56 67.5	45 54.2	9 10.8	19 22.9	27 32.5	19 22.9	23 27.7	17 20.5	74 89.2	69 83.1	36 43.4	81 97.6	45 54.2	60 72.3	61 73.5
	１，０００人以上	59 100.0	54 91.5	55 93.2	59 100.0	37 62.7	33 55.9	4 6.8	14 23.7	32 54.2	14 23.7	17 28.8	21 35.6	49 83.1	56 94.9	27 45.8	58 98.3	34 57.6	51 86.4	43 72.9
	中小企業 計（１～５を選択）	3,927 100.0	3,197 81.4	2,617 66.6	3,543 90.2	2,110 53.7	1,326 33.8	1,088 27.7	809 20.6	271 6.9	463 11.8	478 12.2	176 4.5	2,589 65.9	3,051 77.7	1,830 46.6	3,416 87.0	1,603 40.8	2,375 60.5	2,111 53.8
	大企業 計（６～８を選択）	248 100.0	227 91.5	224 90.3	239 96.4	169 68.1	135 54.4	33 13.3	55 22.2	95 38.3	56 22.6	67 27.0	54 21.8	211 85.1	220 88.7	98 39.5	242 97.6	126 50.8	199 80.2	190 76.6
問5（定期的な昇給SA）	行っている	2,064 100.0	1,768 85.7	1,539 74.6	1,893 91.7	1,201 58.2	782 37.9	484 23.4	464 22.5	229 11.1	308 14.9	338 16.4	149 7.2	1,513 73.3	1,679 81.3	1,050 50.9	1,856 89.9	985 47.7	1,401 67.9	1,238 60.0
	行っていない	2,053 100.0	1,607 78.3	1,267 61.7	1,838 89.5	1,050 51.1	662 32.2	615 30.0	391 19.0	132 6.4	207 10.1	204 9.9	79 3.8	1,248 60.8	1,550 75.5	858 41.8	1,752 85.3	726 35.4	1,139 55.5	1,029 50.1
	無回答	58 100.0	49 84.5	35 60.3	51 87.9	28 48.3	17 29.3	22 37.9	9 15.5	5 8.6	4 6.9	3 5.2	2 3.4	39 67.2	42 72.4	20 34.5	50 86.2	18 31.0	34 58.6	34 58.6
問7（雇用状況（MA））	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,008 100.0	1,736 86.5	1,540 76.7	1,870 93.1	1,248 62.2	809 40.3	409 20.4	411 20.5	303 15.1	311 15.5	328 16.3	175 8.7	1,477 73.6	1,684 83.9	931 46.4	1,841 91.7	939 46.8	1,390 69.2	1,236 61.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,992 100.0	1,722 86.4	1,499 75.3	1,848 92.8	1,213 60.9	794 39.9	414 20.8	405 20.3	259 13.0	280 14.1	322 16.2	154 7.7	1,444 72.5	1,648 82.7	908 45.6	1,817 91.2	907 45.5	1,351 67.8	1,223 61.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,527 100.0	1,978 78.3	1,558 61.7	2,247 88.9	1,257 49.7	799 31.6	800 31.7	524 20.7	147 5.8	286 11.3	307 12.1	118 4.7	1,592 63.0	1,886 74.6	1,159 45.9	2,140 84.7	937 37.1	1,456 57.6	1,353 53.5
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,586 100.0	2,211 85.5	1,934 74.8	2,390 92.4	1,555 60.1	1,008 39.0	550 21.3	522 20.2	335 13.0	349 13.5	389 15.0	194 7.5	1,860 71.9	2,136 82.6	1,197 46.3	2,353 91.0	1,183 45.7	1,741 67.3	1,524 58.9
	パートタイムの労働者を雇用している 計	3,802 100.0	3,101 81.6	2,556 67.2	3,440 90.5	2,054 54.0	1,328 34.9	1,047 27.5	792 20.8	310 8.2	465 12.2	505 13.3	199 5.2	2,521 66.3	2,956 77.7	1,740 45.8	3,313 87.1	1,534 40.3	2,326 61.2	2,115 55.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	4,175 100.0	3,424 82.0	2,841 68.0	3,782 90.6	2,279 54.6	1,461 35.0	1,121 26.9	864 20.7	366 8.8	519 12.4	545 13.1	230 5.5	2,800 67.1	3,271 78.3	1,928 46.2	3,658 87.6	1,729 41.4	2,574 61.7	2,301 55.1
問18（待遇差（SA）の説明の程度）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,216 100.0	1,897 85.6	1,630 73.6	2,030 91.6	1,197 54.0	782 35.3	571 25.8	461 20.8	207 9.3	274 12.4	285 12.9	132 6.0	1,516 68.4	1,765 79.6	1,067 48.1	1,975 89.1	981 44.3	1,425 64.3	1,297 58.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,114 100.0	921 82.7	767 68.9	1,023 91.8	661 59.3	421 37.8	282 25.3	237 21.3	117 10.5	153 13.7	168 15.1	65 5.8	788 70.7	909 81.6	513 46.1	996 89.4	461 41.4	709 63.6	650 58.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	207 100.0	155 74.9	117 56.5	187 90.3	112 54.1	69 33.3	55 26.6	41 19.8	15 7.2	25 12.1	30 14.5	12 5.8	137 66.2	158 76.3	80 38.6	173 83.6	76 36.7	114 55.1	102 49.3
	待遇差は一切ない	268 100.0	200 74.6	141 52.6	223 83.2	114 42.5	66 24.6	87 32.5	46 17.2	9 3.4	24 9.0	25 9.3	8 3.0	148 55.2	171 63.8	134 50.0	222 82.8	101 37.7	150 56.0	126 47.0
	分からない・考えたことが無い	279 100.0	188 67.4	144 51.6	239 85.7	156 55.9	99 35.5	96 34.4	61 21.9	12 4.3	30 10.8	27 9.7	10 3.6	153 54.8	205 73.5	91 32.6	218 78.1	79 28.3	132 47.3	97 34.8
	無回答	91 100.0	63 69.2	42 46.2	80 87.9	39 42.9	24 26.4	30 33.0	18 19.8	6 6.6	13 14.3	10 11.0	3 3.3	58 63.7	63 69.2	43 47.3	74 81.3	31 34.1	44 48.4	29 31.9
問19（≪これまでに≫待遇差を取り組む（SA））	取り組みを行った	1,440 100.0	1,239 86.0	1,087 75.5	1,315 91.3	834 57.9	554 38.5	353 24.5	322 22.4	159 11.0	225 15.6	248 17.2	101 7.0	1,023 71.0	1,157 80.3	740 51.4	1,295 89.9	681 47.3	986 68.5	886 61.5
	特段、行っていない	2,199 100.0	1,759 80.0	1,413 64.3	1,986 90.3	1,144 52.0	719 32.7	611 27.8	437 19.9	155 7.0	226 10.3	233 10.6	90 4.1	1,428 64.9	1,707 77.6	946 43.0	1,896 86.2	849 38.6	1,290 58.7	1,141 51.9
	無回答	536 100.0	426 79.5	341 63.6	481 89.7	301 56.2	188 35.1	157 29.3	105 19.6	52 9.7	68 12.7	64 11.9	39 7.3	349 65.1	407 75.9	242 45.1	467 87.1	199 37.1	298 55.6	274 51.1

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他計	その他①	その他②	その他③
合計		4,175 100.0	514 12.3	567 13.6	426 10.2	149 3.6	137 3.3	44 1.1	11 0.3
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	－ －	－ －
	建設業	300 100.0	37 12.3	49 16.3	28 9.3	13 4.3	13 4.3	2 0.7	1 0.3
	製造業	886 100.0	121 13.7	151 17.0	98 11.1	30 3.4	26 2.9	7 0.8	2 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	36 100.0	5 13.9	14 38.9	5 13.9	1 2.8	1 2.8	－ －	－ －
	情報通信業	82 100.0	26 31.7	20 24.4	13 15.9	5 6.1	4 4.9	1 1.2	1 1.2
	運輸業、郵便業	190 100.0	22 11.6	20 10.5	13 6.8	4 2.1	4 2.1	1 0.5	－ －
	卸売業、小売業	716 100.0	82 11.5	100 14.0	45 6.3	21 2.9	19 2.7	7 1.0	－ －
	金融業、保険業	37 100.0	8 21.6	10 27.0	3 8.1	2 5.4	2 5.4	1 2.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	6 10.5	8 14.0	7 12.3	3 5.3	3 5.3	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	87 100.0	18 20.7	20 23.0	17 19.5	7 8.0	7 8.0	2 2.3	1 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	233 100.0	15 6.4	13 5.6	19 8.2	2 0.9	1 0.4	1 0.4	1 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	96 100.0	9 9.4	8 8.3	5 5.2	3 3.1	3 3.1	1 1.0	1 1.0
	教育、学習支援業	139 100.0	27 19.4	11 7.9	17 12.2	3 2.2	2 1.4	1 0.7	－ －
	医療、福祉	874 100.0	80 9.2	68 7.8	119 13.6	40 4.6	39 4.5	15 1.7	4 0.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	4 19.0	4 19.0	5 23.8	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	411 100.0	52 12.7	66 16.1	31 7.5	14 3.4	12 2.9	5 1.2	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	848 100.0	98 11.6	111 13.1	77 9.1	26 3.1	23 2.7	9 1.1	3 0.4
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	262 100.0	12 4.6	20 7.6	17 6.5	14 5.3	12 4.6	3 1.1	－ －
	１０人以上２９人以下	1,704 100.0	119 7.0	163 9.6	128 7.5	58 3.4	55 3.2	17 1.0	4 0.2
	３０人以上４９人以下	793 100.0	86 10.8	88 11.1	75 9.5	34 4.3	29 3.7	13 1.6	4 0.5
	５０人以上９９人以下	682 100.0	104 15.2	100 14.7	85 12.5	25 3.7	24 3.5	5 0.7	1 0.1
	１００人以上２９９人以下	486 100.0	102 21.0	117 24.1	81 16.7	11 2.3	10 2.1	2 0.4	1 0.2
	３００人以上４９９人以下	106 100.0	31 29.2	29 27.4	14 13.2	3 2.8	3 2.8	2 1.9	1 0.9
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	33 39.8	25 30.1	15 18.1	1 1.2	1 1.2	1 1.2	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	27 45.8	25 42.4	11 18.6	3 5.1	3 5.1	1 1.7	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,927 100.0	423 10.8	488 12.4	386 9.8	142 3.6	130 3.3	40 1.0	10 0.3
	大企業　計 （６～８を選択）	248 100.0	91 36.7	79 31.9	40 16.1	7 2.8	7 2.8	4 1.6	1 0.4
問５ 定期的な話合い（SA）	行っている	2,064 100.0	317 15.4	338 16.4	255 12.4	94 4.6	87 4.2	27 1.3	10 0.5
	行っていない	2,053 100.0	189 9.2	222 10.8	162 7.9	49 2.4	45 2.2	15 0.7	1 0.0
	無回答	58 100.0	8 13.8	7 12.1	9 15.5	6 10.3	5 8.6	2 3.4	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,008 100.0	351 17.5	358 17.8	232 11.6	71 3.5	67 3.3	17 0.8	4 0.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,992 100.0	334 16.8	324 16.3	235 11.8	72 3.6	67 3.4	18 0.9	5 0.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,527 100.0	235 9.3	290 11.5	240 9.5	92 3.6	84 3.3	30 1.2	6 0.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,586 100.0	411 15.9	429 16.6	292 11.3	94 3.6	88 3.4	23 0.9	6 0.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,802 100.0	456 12.0	495 13.0	387 10.2	134 3.5	123 3.2	40 1.1	10 0.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,175 100.0	514 12.3	567 13.6	426 10.2	149 3.6	137 3.3	44 1.1	11 0.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,216 100.0	329 14.8	329 14.8	254 11.5	96 4.3	89 4.0	29 1.3	5 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,114 100.0	123 11.0	150 13.5	117 10.5	29 2.6	25 2.2	8 0.7	3 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	207 100.0	14 6.8	29 14.0	17 8.2	4 1.9	4 1.9	1 0.5	1 0.5
	待遇差は一切ない	268 100.0	21 7.8	24 9.0	20 7.5	11 4.1	11 4.1	4 1.5	1 0.4
	分からない・考えたことが無い	279 100.0	18 6.5	23 8.2	11 3.9	7 2.5	7 2.5	2 0.7	－ －
	無回答	91 100.0	9 9.9	12 13.2	7 7.7	2 2.2	1 1.1	－ －	1 1.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,440 100.0	223 15.5	222 15.4	205 14.2	73 5.1	65 4.5	24 1.7	5 0.3
	特段、行っていない	2,199 100.0	233 10.6	277 12.6	173 7.9	66 3.0	63 2.9	15 0.7	4 0.2
	無回答	536 100.0	58 10.8	68 12.7	48 9.0	10 1.9	9 1.7	5 0.9	2 0.4

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している制度や待遇があるか	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	危険作業や特殊な環境に従事する作業手当	特殊な作業に交代制で従事する作業手当	特定の地域で働く者に補償として手当	深夜労働や休日労働に対して割増賃金を支払った場合（法定外の労働に対する賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助を含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
	合計	1,919 100.0	843 43.9	881 45.9	1,218 63.5	352 18.3	237 12.4	226 11.8	334 17.4	83 4.3	196 10.2	243 12.7	80 4.2	1,288 67.1	307 16.0	804 41.9	1,428 74.4	756 39.4	965 50.3	1,185 61.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	7 100.0	－ －	－ －	－ －	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	－ －	4 57.1	1 14.3	3 42.9	5 71.4	4 57.1	3 42.9	5 71.4
	建設業	151 100.0	55 36.4	71 47.0	90 59.6	34 22.5	22 14.6	15 9.9	18 11.9	14 9.3	28 18.5	14 9.3	18 11.9	116 76.8	49 32.5	83 55.0	107 70.9	67 44.4	73 48.3	59 39.1
	製造業	428 100.0	187 43.7	204 47.7	292 68.2	95 22.2	67 15.7	94 22.0	121 28.3	28 6.5	43 10.0	74 17.3	19 4.4	298 69.6	52 12.1	185 43.2	318 74.3	168 39.3	206 48.1	337 78.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	7 33.3	5 23.8	16 76.2	2 9.5	－ －	1 4.8	2 9.5	2 9.5	5 23.8	9 42.9	1 4.8	19 90.5	5 23.8	8 38.1	18 85.7	13 61.9	9 42.9	14 66.7
	情報通信業	58 100.0	27 46.6	29 50.0	31 53.4	9 15.5	5 8.6	1 1.7	6 10.3	3 5.2	－ －	1 1.7	2 3.4	43 74.1	6 10.3	27 46.6	45 77.6	36 62.1	32 55.2	20 34.5
	運輸業、郵便業	101 100.0	38 37.6	36 35.6	65 64.4	20 19.8	9 8.9	20 19.8	21 20.8	2 2.0	17 16.8	6 5.9	1 1.0	79 78.2	9 8.9	42 41.6	76 75.2	38 37.6	50 49.5	55 54.5
	卸売業、小売業	287 100.0	120 41.8	146 50.9	190 66.2	52 18.1	23 8.0	25 8.7	23 8.0	16 5.6	15 5.2	12 4.2	8 2.8	171 59.6	32 11.1	111 38.7	213 74.2	99 34.5	131 45.6	156 54.4
	金融業、保険業	27 100.0	8 29.6	15 55.6	19 70.4	3 11.1	3 11.1	－ －	2 7.4	2 7.4	－ －	－ －	1 3.7	15 55.6	2 7.4	18 66.7	24 88.9	21 77.8	15 55.6	21 77.8
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	13 41.9	10 32.3	17 54.8	3 9.7	2 6.5	2 6.5	1 3.2	1 3.2	3 9.7	4 12.9	1 3.2	18 58.1	6 19.4	16 51.6	25 80.6	18 58.1	17 54.8	20 64.5
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	20 45.5	23 52.3	30 68.2	7 15.9	3 6.8	3 6.8	2 4.5	－ －	2 4.5	2 4.5	3 6.8	28 63.6	6 13.6	26 59.1	35 79.5	24 54.5	24 54.5	19 43.2
	宿泊業、飲食サービス業	80 100.0	51 63.8	41 51.3	45 56.3	13 16.3	13 16.3	2 2.5	47 58.8	－ －	1 1.3	8 10.0	3 3.8	60 75.0	9 11.3	22 27.5	47 58.8	18 22.5	41 51.3	51 63.8
	生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	27 61.4	23 52.3	21 47.7	6 13.6	2 4.5	2 4.5	11 25.0	1 2.3	4 9.1	1 2.3	1 2.3	25 56.8	4 9.1	18 40.9	33 75.0	11 25.0	26 59.1	20 45.5
	教育、学習支援業	76 100.0	40 52.6	31 40.8	48 63.2	20 26.3	21 27.6	6 7.9	7 9.2	2 2.6	10 13.2	6 7.9	7 9.2	39 51.3	13 17.1	29 38.2	53 69.7	34 44.7	35 46.1	39 51.3
	医療、福祉	296 100.0	145 49.0	126 42.6	196 66.2	47 15.9	44 14.9	35 11.8	45 15.2	1 0.3	35 11.8	75 25.3	4 1.4	198 66.9	87 29.4	112 37.8	223 75.3	106 35.8	170 57.4	221 74.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	9 47.4	10 52.6	15 78.9	4 21.1	3 15.8	1 5.3	－ －	－ －	4 21.1	5 26.3	1 5.3	15 78.9	－ －	5 26.3	16 84.2	13 68.4	10 52.6	14 73.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	249 100.0	94 37.8	108 43.4	136 54.6	37 14.9	20 8.0	19 7.6	27 10.8	10 4.0	27 10.8	24 9.6	10 4.0	160 64.3	26 10.4	99 39.8	190 76.3	86 34.5	123 49.4	134 53.8
	サービス業 計 (10,11,12,15,16を選択)	436 100.0	201 46.1	205 47.0	247 56.7	67 15.4	41 9.4	27 6.2	87 20.0	11 2.5	38 8.7	40 9.2	18 4.1	288 66.1	45 10.3	170 39.0	321 73.6	152 34.9	224 51.4	238 54.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	48 100.0	17 35.4	23 47.9	31 64.6	7 14.6	7 14.6	9 18.8	6 12.5	1 2.1	3 6.3	2 4.2	1 2.1	18 37.5	16 33.3	24 50.0	31 64.6	15 31.3	20 41.7	22 45.8
	１０人以上２９人以下	538 100.0	203 37.7	193 35.9	335 62.3	110 20.4	73 13.6	57 10.6	87 16.2	13 2.4	32 5.9	41 7.6	12 2.2	311 57.8	90 16.7	255 47.4	372 69.1	208 38.7	246 45.7	254 47.2
	３０人以上４９人以下	371 100.0	165 44.5	170 45.8	255 68.7	67 18.1	45 12.1	54 14.6	64 17.3	2 0.5	35 9.4	34 9.2	6 1.6	231 62.3	66 17.8	154 41.5	286 77.1	148 39.9	191 51.5	220 59.3
	５０人以上９９人以下	406 100.0	201 49.5	200 49.3	254 62.6	79 19.5	45 11.1	53 13.1	58 14.3	12 3.0	42 10.3	50 12.3	14 3.4	286 70.4	72 17.7	158 38.9	309 76.1	155 38.2	213 52.5	270 66.5
	１００人以上２９９人以下	353 100.0	155 43.9	185 52.4	225 63.7	61 17.3	40 11.3	38 10.8	81 22.9	30 8.5	44 12.5	66 18.7	24 6.8	275 77.9	42 11.9	141 39.9	271 76.8	148 41.9	188 53.3	262 74.2
	３００人以上４９９人以下	86 100.0	42 48.8	46 53.5	46 53.5	14 16.3	10 11.6	7 8.1	14 16.3	10 11.6	16 18.6	19 22.1	8 9.3	68 79.1	11 12.8	28 32.6	71 82.6	34 39.5	51 59.3	70 81.4
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	34 52.3	33 50.8	36 55.4	7 10.8	7 10.8	5 7.7	13 20.0	5 7.7	14 21.5	17 26.2	8 12.3	56 86.2	3 4.6	24 36.9	51 78.5	27 41.5	26 40.0	49 75.4
	１，０００人以上	52 100.0	26 50.0	31 59.6	36 69.2	7 13.5	10 19.2	3 5.8	11 21.2	10 19.2	10 19.2	14 26.9	7 13.5	43 82.7	7 13.5	20 38.5	37 71.2	21 40.4	30 57.7	38 73.1
	中小企業 計 （１～５を選択）	1,716 100.0	741 43.2	771 44.9	1,100 64.1	324 18.9	210 12.2	211 12.3	296 17.2	58 3.4	156 9.1	193 11.2	57 3.3	1,121 65.3	286 16.7	732 42.7	1,269 74.0	674 39.3	858 50.0	1,028 59.9
	大企業 計 （６～８を選択）	203 100.0	102 50.2	110 54.2	118 58.1	28 13.8	27 13.3	15 7.4	38 18.7	25 12.3	40 19.7	50 24.6	23 11.3	167 82.3	21 10.3	72 35.5	159 78.3	82 40.4	107 52.7	157 77.3
問５ 定期の昇給と協調的な話し合い（ＳＡ）	行っている	1,096 100.0	519 47.4	544 49.6	708 64.6	210 19.2	155 14.1	117 10.7	199 18.2	57 5.2	132 12.0	175 16.0	53 4.8	789 72.0	191 17.4	481 43.9	843 76.9	467 42.6	576 52.6	713 65.1
	行っていない	800 100.0	310 38.8	326 40.8	493 61.6	139 17.4	79 9.9	105 13.1	132 16.5	26 3.3	63 7.9	67 8.4	27 3.4	483 60.4	113 14.1	319 39.9	568 71.0	282 35.3	376 47.0	454 56.8
	無回答	23 100.0	14 60.9	11 47.8	17 73.9	3 13.0	3 13.0	4 17.4	3 13.0	－ －	1 4.3	1 4.3	－ －	16 69.6	3 13.0	4 17.4	17 73.9	7 30.4	13 56.5	18 78.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,919 100.0	843 43.9	881 45.9	1,218 63.5	352 18.3	237 12.4	226 11.8	334 17.4	83 4.3	196 10.2	243 12.7	80 4.2	1,288 67.1	307 16.0	804 41.9	1,428 74.4	756 39.4	965 50.3	1,185 61.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,371 100.0	645 47.0	653 47.6	867 63.2	221 16.1	154 11.2	144 10.5	234 17.1	60 4.4	146 10.6	191 13.9	58 4.2	923 67.3	217 15.8	554 40.4	1,002 73.1	509 37.1	696 50.8	900 65.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	645 100.0	280 43.4	278 43.1	399 61.9	114 17.7	83 12.9	84 13.0	113 17.5	24 3.7	66 10.2	86 13.3	33 5.1	417 64.7	115 17.8	248 38.4	467 72.4	234 36.3	332 51.5	431 66.8
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,919 100.0	843 43.9	881 45.9	1,218 63.5	352 18.3	237 12.4	226 11.8	334 17.4	83 4.3	196 10.2	243 12.7	80 4.2	1,288 67.1	307 16.0	804 41.9	1,428 74.4	756 39.4	965 50.3	1,185 61.8
	パートタイムの労働者を雇用している 計	1,555 100.0	712 45.8	719 46.2	979 63.0	265 17.0	188 12.1	176 11.3	270 17.4	64 4.1	158 10.2	208 13.4	64 4.1	1,030 66.2	244 15.7	630 40.5	1,137 73.1	575 37.0	798 51.3	1,005 64.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	1,919 100.0	843 43.9	881 45.9	1,218 63.5	352 18.3	237 12.4	226 11.8	334 17.4	83 4.3	196 10.2	243 12.7	80 4.2	1,288 67.1	307 16.0	804 41.9	1,428 74.4	756 39.4	965 50.3	1,185 61.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	494 47.1	513 49.0	657 62.7	193 18.4	132 12.6	119 11.4	191 18.2	47 4.5	103 9.8	129 12.3	47 4.5	714 68.1	169 16.1	457 43.6	799 76.2	423 40.4	530 50.6	670 63.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	570 100.0	237 41.6	249 43.7	363 63.7	96 16.8	64 11.2	63 11.1	102 17.9	27 4.7	63 11.1	83 14.6	22 3.9	378 66.3	77 13.5	236 41.4	412 72.3	217 38.1	292 51.2	359 63.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	95 100.0	30 31.6	38 40.0	62 65.3	15 15.8	10 10.5	15 15.8	14 14.7	4 4.2	8 8.4	15 15.8	3 3.2	63 66.3	13 13.7	28 29.5	66 69.5	32 33.7	46 48.4	57 60.0
	待遇差は一切ない	88 100.0	42 47.7	43 48.9	58 65.9	23 26.1	12 13.6	12 13.6	12 13.6	3 3.4	11 12.5	8 9.1	2 2.3	60 68.2	22 25.0	40 45.5	67 76.1	36 40.9	46 52.3	48 54.5
	分からない・考えたことが無い	91 100.0	30 33.0	30 33.0	63 69.2	19 20.9	13 14.3	13 14.3	11 12.1	2 2.2	6 6.6	6 6.6	4 4.4	51 56.0	22 24.2	30 33.0	66 72.5	36 39.6	40 44.0	40 44.0
	無回答	27 100.0	10 37.0	8 29.6	15 55.6	6 22.2	6 22.2	4 14.8	4 14.8	－ －	5 18.5	2 7.4	2 7.4	22 81.5	4 14.8	13 48.1	18 66.7	12 44.4	11 40.7	11 40.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を待遇に取り組みを行った（ＳＡ）	取り組みを行った	749 100.0	380 50.7	389 51.9	489 65.3	146 19.5	101 13.5	85 11.3	148 19.8	39 5.2	95 12.7	122 16.3	40 5.3	539 72.0	125 16.7	336 44.9	573 76.5	313 41.8	402 53.7	505 67.4
	特段、行っていない	929 100.0	362 39.0	381 41.0	574 61.8	161 17.3	111 11.9	112 12.1	151 16.3	32 3.4	80 8.6	90 9.7	27 2.9	592 63.7	143 15.4	364 39.2	677 72.9	352 37.9	444 47.8	542 58.3
	無回答	241 100.0	101 41.9	111 46.1	155 64.3	45 18.7	25 10.4	29 12.0	35 14.5	12 5.0	21 8.7	31 12.9	13 5.4	157 65.1	39 16.2	104 43.2	178 73.9	91 37.8	119 49.4	138 57.3

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある 計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他 計	その他①	その他②	その他③
	合計	1,919 100.0	304 15.8	115 6.0	182 9.5	57 3.0	53 2.8	12 0.6	4 0.2
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －
	建設業	151 100.0	21 13.9	8 5.3	12 7.9	3 2.0	3 2.0	－ －	－ －
	製造業	428 100.0	77 18.0	31 7.2	47 11.0	15 3.5	14 3.3	2 0.5	1 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	4 19.0	2 9.5	3 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	58 100.0	18 31.0	6 10.3	8 13.8	3 5.2	3 5.2	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	101 100.0	17 16.8	4 4.0	7 6.9	2 2.0	2 2.0	1 1.0	－ －
	卸売業、小売業	287 100.0	38 13.2	12 4.2	19 6.6	6 2.1	5 1.7	1 0.3	－ －
	金融業、保険業	27 100.0	6 22.2	2 7.4	2 7.4	2 7.4	2 7.4	1 3.7	－ －
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	3 9.7	3 9.7	4 12.9	1 3.2	1 3.2	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	12 27.3	4 9.1	11 25.0	4 9.1	4 9.1	1 2.3	1 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	80 100.0	8 10.0	1 1.3	7 8.8	－ －	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	4 9.1	－ －	2 4.5	1 2.3	1 2.3	－ －	－ －
	教育、学習支援業	76 100.0	18 23.7	5 6.6	11 14.5	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	296 100.0	36 12.2	19 6.4	29 9.8	12 4.1	11 3.7	4 1.4	1 0.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	4 21.1	－ －	3 15.8	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	249 100.0	36 14.5	15 6.0	16 6.4	7 2.8	6 2.4	2 0.8	1 0.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	436 100.0	64 14.7	20 4.6	39 8.9	12 2.8	11 2.5	3 0.7	2 0.5
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	48 100.0	6 12.5	3 6.3	2 4.2	1 2.1	1 2.1	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	538 100.0	46 8.6	32 5.9	36 6.7	19 3.5	18 3.3	4 0.7	1 0.2
	３０人以上４９人以下	371 100.0	42 11.3	15 4.0	25 6.7	15 4.0	13 3.5	2 0.5	2 0.5
	５０人以上９９人以下	406 100.0	66 16.3	22 5.4	45 11.1	12 3.0	12 3.0	2 0.5	－ －
	１００人以上２９９人以下	353 100.0	76 21.5	32 9.1	52 14.7	4 1.1	4 1.1	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	86 100.0	24 27.9	5 5.8	9 10.5	3 3.5	3 3.5	2 2.3	1 1.2
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	22 33.8	4 6.2	8 12.3	1 1.5	1 1.5	1 1.5	－ －
	１，０００人以上	52 100.0	22 42.3	2 3.8	5 9.6	2 3.8	1 1.9	1 1.9	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,716 100.0	236 13.8	104 6.1	160 9.3	51 3.0	48 2.8	8 0.5	3 0.2
	大企業　計 （６～８を選択）	203 100.0	68 33.5	11 5.4	22 10.8	6 3.0	5 2.5	4 2.0	1 0.5
問５ 定期的な話合い（SA）	行っている	1,096 100.0	203 18.5	72 6.6	116 10.6	39 3.6	36 3.3	10 0.9	3 0.3
	行っていない	800 100.0	97 12.1	42 5.3	65 8.1	17 2.1	16 2.0	2 0.3	1 0.1
	無回答	23 100.0	4 17.4	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3	－ －	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,919 100.0	304 15.8	115 6.0	182 9.5	57 3.0	53 2.8	12 0.6	4 0.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,371 100.0	236 17.2	81 5.9	139 10.1	39 2.8	36 2.6	7 0.5	3 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	645 100.0	94 14.6	40 6.2	55 8.5	19 2.9	16 2.5	6 0.9	2 0.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,919 100.0	304 15.8	115 6.0	182 9.5	57 3.0	53 2.8	12 0.6	4 0.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,555 100.0	251 16.1	96 6.2	151 9.7	44 2.8	41 2.6	8 0.5	3 0.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,919 100.0	304 15.8	115 6.0	182 9.5	57 3.0	53 2.8	12 0.6	4 0.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	196 18.7	67 6.4	110 10.5	37 3.5	35 3.3	6 0.6	1 0.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	570 100.0	80 14.0	28 4.9	51 8.9	13 2.3	11 1.9	4 0.7	2 0.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	95 100.0	8 8.4	9 9.5	6 6.3	2 2.1	2 2.1	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	88 100.0	8 9.1	5 5.7	8 9.1	3 3.4	3 3.4	2 2.3	1 1.1
	分からない・考えたことが無い	91 100.0	8 8.8	5 5.5	4 4.4	2 2.2	2 2.2	－ －	－ －
	無回答	27 100.0	4 14.8	1 3.7	3 11.1	－ －	－ －	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	749 100.0	141 18.8	52 6.9	83 11.1	28 3.7	25 3.3	6 0.8	2 0.3
	特段、行っていない	929 100.0	127 13.7	46 5.0	73 7.9	24 2.6	23 2.5	4 0.4	1 0.1
	無回答	241 100.0	36 14.9	17 7.1	26 10.8	5 2.1	5 2.1	2 0.8	1 0.4

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している制度や待遇があるか	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	特定の地域で働く補償として応じた特殊な作業手当	特定の地域手当	交替制勤務・深夜勤務に応じた手当	退職金	法定外の健康診断（費用補助を含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
	合計	1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	建設業	91 100.0	30 33.0	30 33.0	38 41.8	2 2.2	3 3.3	3 3.3	4 4.4	1 1.1	8 8.8	4 4.4	3 3.3	50 54.9	6 6.6	37 40.7	46 50.5	39 42.9	27 29.7	41 45.1
	製造業	386 100.0	191 49.5	149 38.6	213 55.2	30 7.8	18 4.7	42 10.9	84 21.8	2 0.5	23 6.0	29 7.5	11 2.8	225 58.3	36 9.3	135 35.0	242 62.7	127 32.9	146 37.8	290 75.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	5 35.7	4 28.6	4 28.6	－ －	－ －	－ －	1 7.1	－ －	2 14.3	5 35.7	－ －	10 71.4	1 7.1	7 50.0	6 42.9	7 50.0	5 35.7	9 64.3
	情報通信業	35 100.0	13 37.1	8 22.9	13 37.1	2 5.7	－ －	－ －	1 2.9	－ －	－ －	－ －	－ －	23 65.7	3 8.6	11 31.4	18 51.4	13 37.1	8 22.9	13 37.1
	運輸業、郵便業	85 100.0	30 35.3	23 27.1	37 43.5	4 4.7	1 1.2	4 4.7	8 9.4	－ －	9 10.6	2 2.4	1 1.2	49 57.6	5 5.9	24 28.2	46 54.1	22 25.9	29 34.1	50 58.8
	卸売業、小売業	289 100.0	138 47.8	127 43.9	127 43.9	15 5.2	4 1.4	7 2.4	22 7.6	1 0.3	6 2.1	5 1.7	1 0.3	156 54.0	19 6.6	86 29.8	147 50.9	76 26.3	98 33.9	156 54.0
	金融業、保険業	27 100.0	10 37.0	10 37.0	17 63.0	1 3.7	2 7.4	－ －	3 11.1	－ －	－ －	－ －	1 3.7	12 44.4	1 3.7	12 44.4	17 63.0	16 59.3	10 37.0	18 66.7
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	12 42.9	8 28.6	7 25.0	－ －	－ －	－ －	2 7.1	－ －	2 7.1	1 3.6	－ －	17 60.7	3 10.7	9 32.1	10 35.7	9 32.1	12 42.9	17 60.7
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	14 34.1	14 34.1	12 29.3	2 4.9	1 2.4	1 2.4	3 7.3	－ －	－ －	1 2.4	1 2.4	25 61.0	2 4.9	15 36.6	23 56.1	20 48.8	12 29.3	13 31.7
	宿泊業、飲食サービス業	96 100.0	54 56.3	44 45.8	25 26.0	3 3.1	1 1.0	－ －	49 51.0	－ －	1 1.0	2 2.1	1 1.0	70 72.9	5 5.2	16 16.7	43 44.8	15 15.6	33 34.4	56 58.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	26 54.2	19 39.6	16 33.3	2 4.2	－ －	－ －	10 20.8	－ －	1 2.1	1 2.1	－ －	26 54.2	1 2.1	15 31.3	22 45.8	6 12.5	18 37.5	23 47.9
	教育、学習支援業	92 100.0	44 47.8	25 27.2	20 21.7	－ －	1 1.1	－ －	9 9.8	－ －	4 4.3	4 4.3	3 3.3	40 43.5	2 2.2	24 26.1	45 48.9	30 32.6	27 29.3	45 48.9
	医療、福祉	379 100.0	188 49.6	147 38.8	184 48.5	17 4.5	13 3.4	15 4.0	66 17.4	1 0.3	27 7.1	59 15.6	1 0.3	215 56.7	52 13.7	119 31.4	206 54.4	101 26.6	142 37.5	254 67.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	4 28.6	4 28.6	10 71.4	1 7.1	1 7.1	－ －	－ －	－ －	2 14.3	1 7.1	1 7.1	10 71.4	－ －	4 28.6	12 85.7	8 57.1	7 50.0	9 64.3
	サービス業（他に分類されないもの）	230 100.0	88 38.3	73 31.7	83 36.1	8 3.5	4 1.7	8 3.5	22 9.6	2 0.9	10 4.3	12 5.2	1 0.4	128 55.7	11 4.8	72 31.3	126 54.8	55 23.9	66 28.7	118 51.3
	サービス業 計（10,11,12,15,16を選択）	429 100.0	186 43.4	154 35.9	146 34.0	16 3.7	7 1.6	9 2.1	84 19.6	2 0.5	14 3.3	17 4.0	4 0.9	259 60.4	19 4.4	122 28.4	226 52.7	104 24.2	136 31.7	219 51.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	58 100.0	26 44.8	17 29.3	23 39.7	1 1.7	－ －	2 3.4	7 12.1	－ －	－ －	2 3.4	1 1.7	22 37.9	11 19.0	18 31.0	24 41.4	16 27.6	16 27.6	22 37.9
	１０人以上２９人以下	491 100.0	224 45.6	152 31.0	224 45.6	27 5.5	20 4.1	22 4.5	66 13.4	1 0.2	10 2.0	17 3.5	2 0.4	213 43.4	45 9.2	176 35.8	249 50.7	143 29.1	161 32.8	213 43.4
	３０人以上４９人以下	342 100.0	146 42.7	124 36.3	168 49.1	21 6.1	8 2.3	13 3.8	52 15.2	－ －	19 5.6	14 4.1	4 1.2	184 53.8	22 6.4	118 34.5	201 58.8	102 29.8	114 33.3	190 55.6
	５０人以上９９人以下	394 100.0	189 48.0	159 40.4	177 44.9	15 3.8	8 2.0	18 4.6	54 13.7	1 0.3	15 3.8	25 6.3	4 1.0	227 57.6	38 9.6	109 27.7	218 55.3	108 27.4	140 35.5	264 67.0
	１００人以上２９９人以下	362 100.0	168 46.4	146 40.3	152 42.0	19 5.2	9 2.5	15 4.1	67 18.5	3 0.8	25 6.9	38 10.5	6 1.7	245 67.7	18 5.0	105 29.0	203 56.1	114 31.5	132 36.5	260 71.8
	３００人以上４９９人以下	85 100.0	36 42.4	36 42.4	26 30.6	2 2.4	2 2.4	3 3.5	12 14.1	1 1.2	9 10.6	11 12.9	2 2.4	63 74.1	5 5.9	19 22.4	53 62.4	21 24.7	36 42.4	69 81.2
	５００人以上９９９人以下	72 100.0	37 51.4	28 38.9	20 27.8	2 2.8	1 1.4	4 5.6	15 20.8	1 1.4	11 15.3	13 18.1	3 4.2	60 83.3	4 5.6	24 33.3	35 48.6	25 34.7	20 27.8	55 76.4
	１，０００人以上	54 100.0	21 38.9	24 44.4	18 33.3	－ －	1 1.9	3 5.6	11 20.4	－ －	6 11.1	6 11.1	3 5.6	44 81.5	4 7.4	17 31.5	27 50.0	16 29.6	22 40.7	40 74.1
	中小企業 計（１～５を選択）	1,647 100.0	753 45.7	598 36.3	744 45.2	83 5.0	45 2.7	70 4.3	246 14.9	5 0.3	69 4.2	96 5.8	17 1.0	891 54.1	134 8.1	526 31.9	895 54.3	483 29.3	563 34.2	949 57.6
	大企業 計（６～８を選択）	211 100.0	94 44.5	88 41.7	64 30.3	4 1.9	4 1.9	10 4.7	38 18.0	2 0.9	26 12.3	30 14.2	8 3.8	167 79.1	13 6.2	60 28.4	115 54.5	62 29.4	78 37.0	164 77.7
問５ 定期昇給の話題（ＳＡ）	行っている	1,041 100.0	486 46.7	412 39.6	441 42.4	43 4.1	29 2.8	42 4.0	161 15.5	4 0.4	60 5.8	90 8.6	16 1.5	630 60.5	85 8.2	358 34.4	590 56.7	338 32.5	380 36.5	666 64.0
	行っていない	794 100.0	348 43.8	265 33.4	350 44.1	43 5.4	19 2.4	36 4.5	121 15.2	3 0.4	34 4.3	36 4.5	9 1.1	413 52.0	61 7.7	225 28.3	407 51.3	201 25.3	250 31.5	431 54.3
	無回答	23 100.0	13 56.5	9 39.1	17 73.9	1 4.3	1 4.3	2 8.7	2 8.7	－ －	1 4.3	－ －	－ －	15 65.2	1 4.3	3 13.0	13 56.5	6 26.1	11 47.8	16 69.6
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,326 100.0	568 42.8	487 36.7	572 43.1	61 4.6	38 2.9	55 4.1	203 15.3	7 0.5	79 6.0	108 8.1	22 1.7	793 59.8	91 6.9	414 31.2	724 54.6	386 29.1	464 35.0	864 65.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	642 100.0	305 47.5	243 37.9	276 43.0	36 5.6	19 3.0	30 4.7	97 15.1	2 0.3	39 6.1	55 8.6	10 1.6	388 60.4	64 10.0	205 31.9	354 55.1	181 28.2	237 36.9	407 63.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
	パートタイムの労働者を雇用している 計	1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	1,858 100.0	847 45.6	686 36.9	808 43.5	87 4.7	49 2.6	80 4.3	284 15.3	7 0.4	95 5.1	126 6.8	25 1.3	1,058 56.9	147 7.9	586 31.5	1,010 54.4	545 29.3	641 34.5	1,113 59.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	510 48.7	413 39.4	439 41.9	48 4.6	28 2.7	51 4.9	160 15.3	6 0.6	47 4.5	70 6.7	18 1.7	603 57.5	81 7.7	347 33.1	588 56.1	319 30.4	367 35.0	643 61.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	547 100.0	236 43.1	192 35.1	251 45.9	22 4.0	11 2.0	19 3.5	90 16.5	1 0.2	33 6.0	40 7.3	3 0.5	323 59.0	45 8.2	171 31.3	289 52.8	159 29.1	186 34.0	342 62.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	80 100.0	23 28.8	24 30.0	36 45.0	3 3.8	2 2.5	5 6.3	9 11.3	－ －	6 7.5	9 11.3	1 1.3	41 51.3	5 6.3	17 21.3	36 45.0	20 25.0	22 27.5	48 60.0
	待遇差は一切ない	71 100.0	28 39.4	25 35.2	33 46.5	4 5.6	2 2.8	1 1.4	10 14.1	－ －	2 2.8	2 2.8	－ －	28 39.4	6 8.5	24 33.8	43 60.6	20 28.2	30 42.3	37 52.1
	分からない・考えたことが無い	84 100.0	38 45.2	22 26.2	39 46.4	8 9.5	5 6.0	3 3.6	12 14.3	－ －	4 4.8	3 3.6	3 3.6	45 53.6	8 9.5	19 22.6	40 47.6	22 26.2	25 29.8	34 40.5
	無回答	28 100.0	12 42.9	10 35.7	10 35.7	2 7.1	1 3.6	1 3.6	3 10.7	－ －	3 10.7	2 7.1	－ －	18 64.3	2 7.1	8 28.6	14 50.0	5 17.9	11 39.3	9 32.1
問19 ≪これまでに取り組みを行ったことがある取組≫（ＳＡ）	取り組みを行った	725 100.0	357 49.2	294 40.6	306 42.2	36 5.0	20 2.8	34 4.7	127 17.5	4 0.6	47 6.5	71 9.8	13 1.8	438 60.4	59 8.1	247 34.1	410 56.6	232 32.0	273 37.7	483 66.6
	特段、行っていない	910 100.0	392 43.1	315 34.6	401 44.1	40 4.4	25 2.7	39 4.3	137 15.1	3 0.3	34 3.7	41 4.5	8 0.9	490 53.8	68 7.5	268 29.5	479 52.6	254 27.9	291 32.0	497 54.6
	無回答	223 100.0	98 43.9	77 34.5	101 45.3	11 4.9	4 1.8	7 3.1	20 9.0	－ －	14 6.3	14 6.3	4 1.8	130 58.3	20 9.0	71 31.8	121 54.3	59 26.5	77 34.5	133 59.6

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある 計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他 計	その他①	その他②	その他③
合計		1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	91 100.0	14 15.4	－ －	8 8.8	2 2.2	2 2.2	－ －	－ －
	製造業	386 100.0	65 16.8	15 3.9	43 11.1	14 3.6	13 3.4	2 0.5	1 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	4 28.6	－ －	2 14.3	1 7.1	1 7.1	－ －	－ －
	情報通信業	35 100.0	6 17.1	4 11.4	2 5.7	1 2.9	1 2.9	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	85 100.0	11 12.9	1 1.2	2 2.4	1 1.2	1 1.2	－ －	－ －
	卸売業、小売業	289 100.0	33 11.4	7 2.4	18 6.2	6 2.1	6 2.1	1 0.3	－ －
	金融業、保険業	27 100.0	5 18.5	2 7.4	1 3.7	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	2 7.1	－ －	3 10.7	1 3.6	1 3.6	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	7 17.1	1 2.4	9 22.0	2 4.9	2 4.9	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	96 100.0	10 10.4	2 2.1	4 4.2	2 2.1	1 1.0	2 2.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	6 12.5	1 2.1	2 4.2	－ －	－ －	－ －	－ －
	教育、学習支援業	92 100.0	17 18.5	1 1.1	8 8.7	－ －	－ －	－ －	－ －
	医療、福祉	379 100.0	36 9.5	9 2.4	33 8.7	17 4.5	15 4.0	5 1.3	1 0.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	3 21.4	－ －	2 14.3	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	230 100.0	23 10.0	6 2.6	12 5.2	8 3.5	7 3.0	1 0.4	1 0.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	429 100.0	49 11.4	10 2.3	29 6.8	12 2.8	10 2.3	3 0.7	1 0.2
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	58 100.0	6 10.3	－ －	2 3.4	2 3.4	2 3.4	1 1.7	－ －
	１０人以上２９人以下	491 100.0	35 7.1	17 3.5	24 4.9	17 3.5	16 3.3	3 0.6	－ －
	３０人以上４９人以下	342 100.0	30 8.8	5 1.5	20 5.8	19 5.6	17 5.0	3 0.9	2 0.6
	５０人以上９９人以下	394 100.0	48 12.2	8 2.0	40 10.2	8 2.0	7 1.8	1 0.3	－ －
	１００人以上２９９人以下	362 100.0	64 17.7	12 3.3	43 11.9	4 1.1	4 1.1	1 0.3	－ －
	３００人以上４９９人以下	85 100.0	17 20.0	3 3.5	6 7.1	3 3.5	3 3.5	1 1.2	1 1.2
	５００人以上９９９人以下	72 100.0	21 29.2	3 4.2	8 11.1	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	54 100.0	22 40.7	1 1.9	6 11.1	2 3.7	1 1.9	1 1.9	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,647 100.0	183 11.1	42 2.6	129 7.8	50 3.0	46 2.8	9 0.5	2 0.1
	大企業　計 （６～８を選択）	211 100.0	60 28.4	7 3.3	20 9.5	5 2.4	4 1.9	2 0.9	1 0.5
問５ 定期的な話合いの有無（SA）	行っている	1,041 100.0	155 14.9	31 3.0	92 8.8	34 3.3	32 3.1	5 0.5	2 0.2
	行っていない	794 100.0	85 10.7	18 2.3	55 6.9	21 2.6	18 2.3	6 0.8	1 0.1
	無回答	23 100.0	3 13.0	－ －	2 8.7	－ －	－ －	－ －	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,326 100.0	199 15.0	35 2.6	114 8.6	33 2.5	29 2.2	5 0.4	3 0.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	642 100.0	75 11.7	17 2.6	49 7.6	21 3.3	17 2.6	4 0.6	2 0.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,858 100.0	243 13.1	49 2.6	149 8.0	55 3.0	50 2.7	11 0.6	3 0.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	154 14.7	31 3.0	92 8.8	40 3.8	37 3.5	8 0.8	1 0.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	547 100.0	69 12.6	13 2.4	46 8.4	10 1.8	9 1.6	2 0.4	2 0.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	80 100.0	5 6.3	1 1.3	3 3.8	1 1.3	1 1.3	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	71 100.0	5 7.0	－ －	4 5.6	2 2.8	2 2.8	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	84 100.0	6 7.1	3 3.6	2 2.4	2 2.4	1 1.2	1 1.2	－ －
	無回答	28 100.0	4 14.3	1 3.6	2 7.1	－ －	－ －	－ －	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	725 100.0	116 16.0	23 3.2	66 9.1	33 4.6	30 4.1	7 1.0	2 0.3
	特段、行っていない	910 100.0	91 10.0	19 2.1	63 6.9	22 2.4	20 2.2	4 0.4	1 0.1
	無回答	223 100.0	36 16.1	7 3.1	20 9.0	－ －	－ －	－ －	－ －

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している制度や待遇があるか	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	特定の地域で働く補償として応じた特殊作業手当	特定の地域で働く補償として応じた特殊作業手当	交替制勤務手当	深夜労働や休日労働に応じた割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
	合計	2,486 100.0	1,274 51.2	937 37.7	1,296 52.1	117 4.7	71 2.9	176 7.1	372 15.0	7 0.3	94 3.8	136 5.5	23 0.9	1,100 44.2	338 13.6	782 31.5	1,310 52.7	662 26.6	886 35.6	1,277 51.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	1 50.0	－ －	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 100.0	－ －	－ －	1 50.0	－ －	－ －	1 50.0
	建設業	153 100.0	69 45.1	42 27.5	89 58.2	6 3.9	3 2.0	5 3.3	8 5.2	1 0.7	7 4.6	3 2.0	5 3.3	64 41.8	27 17.6	63 41.2	86 56.2	48 31.4	48 31.4	43 28.1
	製造業	522 100.0	277 53.1	191 36.6	300 57.5	33 6.3	19 3.6	73 14.0	102 19.5	3 0.6	24 4.6	18 3.4	5 1.0	218 41.8	80 15.3	175 33.5	287 55.0	148 28.4	192 36.8	337 64.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	6 40.0	3 20.0	12 80.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	－ －	2 13.3	1 6.7	－ －	6 40.0	1 6.7	8 53.3	9 60.0	8 53.3	10 66.7	6 40.0
	情報通信業	20 100.0	9 45.0	4 20.0	11 55.0	2 10.0	1 5.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	12 60.0	2 10.0	4 20.0	9 45.0	9 45.0	3 15.0	4 20.0
	運輸業、郵便業	91 100.0	30 33.0	21 23.1	45 49.5	6 6.6	2 2.2	8 8.8	4 4.4	－ －	6 6.6	2 2.2	1 1.1	48 52.7	2 2.2	27 29.7	44 48.4	27 29.7	34 37.4	36 39.6
	卸売業、小売業	458 100.0	226 49.3	183 40.0	224 48.9	20 4.4	11 2.4	19 4.1	46 10.0	1 0.2	3 0.7	11 2.4	4 0.9	189 41.3	44 9.6	132 28.8	231 50.4	109 23.8	150 32.8	192 41.9
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	8 66.7	1 8.3	－ －	1 8.3	2 16.7	－ －	－ －	－ －	1 8.3	5 41.7	2 16.7	9 75.0	10 83.3	7 58.3	6 50.0	7 58.3
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	12 63.2	5 26.3	11 57.9	1 5.3	－ －	－ －	2 10.5	－ －	－ －	－ －	－ －	7 36.8	4 21.1	4 21.1	5 26.3	5 26.3	6 31.6	7 36.8
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	23 52.3	12 27.3	26 59.1	－ －	－ －	4 9.1	3 6.8	－ －	－ －	－ －	1 2.3	19 43.2	7 15.9	11 25.0	21 47.7	15 34.1	14 31.8	13 29.5
	宿泊業、飲食サービス業	163 100.0	84 51.5	63 38.7	66 40.5	5 3.1	5 3.1	6 3.7	64 39.3	－ －	1 0.6	3 1.8	1 0.6	85 52.1	13 8.0	30 18.4	59 36.2	18 11.0	48 29.4	73 44.8
	生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	29 50.9	25 43.9	24 42.1	2 3.5	1 1.8	6 10.5	8 14.0	－ －	1 1.8	2 3.5	－ －	21 36.8	4 7.0	16 28.1	28 49.1	10 17.5	15 26.3	20 35.1
	教育、学習支援業	58 100.0	26 44.8	12 20.7	19 32.8	2 3.4	－ －	2 3.4	3 5.2	－ －	3 5.2	3 5.2	1 1.7	26 44.8	5 8.6	18 31.0	34 58.6	23 39.7	21 36.2	29 50.0
	医療、福祉	659 100.0	370 56.1	284 43.1	357 54.2	29 4.4	24 3.6	41 6.2	108 16.4	2 0.3	36 5.5	83 12.6	3 0.5	303 46.0	119 18.1	225 34.1	374 56.8	174 26.4	261 39.6	418 63.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7 100.0	2 28.6	2 28.6	4 57.1	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	1 14.3	1 14.3	－ －	6 85.7	－ －	－ －	4 57.1	5 71.4	3 42.9	5 71.4
	サービス業（他に分類されないもの）	206 100.0	104 50.5	84 40.8	98 47.6	8 3.9	3 1.5	8 3.9	21 10.2	－ －	10 4.9	9 4.4	1 0.5	89 43.2	28 13.6	60 29.1	108 52.4	56 27.2	75 36.4	86 41.7
	サービス業 計（10,11,12,15,16を選択）	477 100.0	242 50.7	186 39.0	218 45.7	15 3.1	9 1.9	24 5.0	96 20.1	－ －	13 2.7	15 3.1	3 0.6	220 46.1	52 10.9	117 24.5	220 46.1	104 21.8	155 32.5	197 41.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	196 100.0	92 46.9	69 35.2	97 49.5	3 1.5	2 1.0	15 7.7	32 16.3	－ －	5 2.6	3 1.5	1 0.5	61 31.1	33 16.8	58 29.6	75 38.3	43 21.9	55 28.1	74 37.8
	１０人以上２９人以下	1,125 100.0	595 52.9	393 34.9	628 55.8	59 5.2	37 3.3	94 8.4	149 13.2	2 0.2	41 3.6	47 4.2	8 0.7	410 36.4	182 16.2	368 32.7	593 52.7	291 25.9	376 33.4	492 43.7
	３０人以上４９人以下	473 100.0	237 50.1	180 38.1	254 53.7	22 4.7	10 2.1	22 4.7	73 15.4	－ －	10 2.1	24 5.1	3 0.6	204 43.1	45 9.5	162 34.2	260 55.0	125 26.4	175 37.0	264 55.8
	５０人以上９９人以下	353 100.0	191 54.1	151 42.8	173 49.0	17 4.8	13 3.7	30 8.5	53 15.0	－ －	14 4.0	19 5.4	1 0.3	188 53.3	48 13.6	107 30.3	190 53.8	101 28.6	138 39.1	210 59.5
	１００人以上２９９人以下	220 100.0	107 48.6	97 44.1	100 45.5	15 6.8	8 3.6	8 3.6	44 20.0	2 0.9	9 4.1	24 10.9	4 1.8	147 66.8	21 9.5	55 25.0	120 54.5	65 29.5	92 41.8	146 66.4
	３００人以上４９９人以下	42 100.0	18 42.9	17 40.5	16 38.1	－ －	－ －	3 7.1	8 19.0	1 2.4	5 11.9	8 19.0	－ －	30 71.4	3 7.1	8 19.0	31 73.8	12 28.6	18 42.9	36 85.7
	５００人以上９９９人以下	43 100.0	21 48.8	18 41.9	15 34.9	1 2.3	－ －	2 4.7	7 16.3	1 2.3	5 11.6	6 14.0	3 7.0	32 74.4	3 7.0	11 25.6	22 51.2	15 34.9	20 46.5	31 72.1
	１，０００人以上	34 100.0	13 38.2	12 35.3	13 38.2	－ －	1 2.9	2 5.9	6 17.6	1 2.9	5 14.7	5 14.7	3 8.8	28 82.4	3 8.8	13 38.2	19 55.9	10 29.4	12 35.3	24 70.6
	中小企業 計（１～５を選択）	2,367 100.0	1,222 51.6	890 37.6	1,252 52.9	116 4.9	70 3.0	169 7.1	351 14.8	4 0.2	79 3.3	117 4.9	17 0.7	1,010 42.7	329 13.9	750 31.7	1,238 52.3	625 26.4	836 35.3	1,186 50.1
	大企業 計（６～８を選択）	119 100.0	52 43.7	47 39.5	44 37.0	1 0.8	1 0.8	7 5.9	21 17.6	3 2.5	15 12.6	19 16.0	6 5.0	90 75.6	9 7.6	32 26.9	72 60.5	37 31.1	50 42.0	91 76.5
問５ ～ＳＡ 無いやや定期の話協期有合識的	行っている	1,145 100.0	617 53.9	480 41.9	607 53.0	56 4.9	43 3.8	72 6.3	178 15.5	6 0.5	59 5.2	85 7.4	15 1.3	557 48.6	170 14.8	409 35.7	651 56.9	353 30.8	472 41.2	628 54.8
	行っていない	1,297 100.0	630 48.6	438 33.8	662 51.0	59 4.5	27 2.1	101 7.8	189 14.6	1 0.1	34 2.6	50 3.9	8 0.6	526 40.6	162 12.5	363 28.0	633 48.8	300 23.1	399 30.8	627 48.3
	無回答	44 100.0	27 61.4	19 43.2	27 61.4	2 4.5	1 2.3	3 6.8	5 11.4	－ －	1 2.3	1 2.3	－ －	17 38.6	6 13.6	10 22.7	26 59.1	9 20.5	15 34.1	22 50.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	644 100.0	291 45.2	236 36.6	304 47.2	34 5.3	19 3.0	36 5.6	94 14.6	4 0.6	35 5.4	58 9.0	10 1.6	375 58.2	80 12.4	204 31.7	369 57.3	191 29.7	261 40.5	418 64.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	657 100.0	330 50.2	257 39.1	321 48.9	36 5.5	19 2.9	43 6.5	95 14.5	3 0.5	38 5.8	53 8.1	11 1.7	389 59.2	82 12.5	213 32.4	359 54.6	190 28.9	260 39.6	417 63.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,486 100.0	1,274 51.2	937 37.7	1,296 52.1	117 4.7	71 2.9	176 7.1	372 15.0	7 0.3	94 3.8	136 5.5	23 0.9	1,100 44.2	338 13.6	782 31.5	1,310 52.7	662 26.6	886 35.6	1,277 51.4
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	859 100.0	420 48.9	330 38.4	424 49.4	49 5.7	26 3.0	54 6.3	126 14.7	4 0.5	42 4.9	66 7.7	12 1.4	484 56.3	108 12.6	284 33.1	476 55.4	245 28.5	343 39.9	520 60.5
	パートタイムの労働者を雇用している 計	2,486 100.0	1,274 51.2	937 37.7	1,296 52.1	117 4.7	71 2.9	176 7.1	372 15.0	7 0.3	94 3.8	136 5.5	23 0.9	1,100 44.2	338 13.6	782 31.5	1,310 52.7	662 26.6	886 35.6	1,277 51.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	2,486 100.0	1,274 51.2	937 37.7	1,296 52.1	117 4.7	71 2.9	176 7.1	372 15.0	7 0.3	94 3.8	136 5.5	23 0.9	1,100 44.2	338 13.6	782 31.5	1,310 52.7	662 26.6	886 35.6	1,277 51.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,315 100.0	719 54.7	561 42.7	704 53.5	56 4.3	38 2.9	94 7.1	200 15.2	4 0.3	50 3.8	75 5.7	12 0.9	603 45.9	194 14.8	453 34.4	717 54.5	392 29.8	510 38.8	729 55.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	633 100.0	308 48.7	221 34.9	298 47.1	29 4.6	16 2.5	44 7.0	96 15.2	2 0.3	21 3.3	31 4.9	6 0.9	306 48.3	77 12.2	188 29.7	339 53.6	163 25.8	222 35.1	332 52.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	120 100.0	53 44.2	41 34.2	70 58.3	8 6.7	4 3.3	6 5.0	15 12.5	－ －	9 7.5	11 9.2	－ －	54 45.0	15 12.5	29 24.2	61 50.8	27 22.5	38 31.7	63 52.5
	待遇差は一切ない	179 100.0	95 53.1	52 29.1	108 60.3	11 6.1	9 5.0	23 12.8	24 13.4	1 0.6	10 5.6	8 4.5	1 0.6	46 25.7	31 17.3	58 32.4	97 54.2	44 24.6	60 33.5	72 40.2
	分からない・考えたことが無い	172 100.0	71 41.3	47 27.3	83 48.3	9 5.2	3 1.7	6 3.5	28 16.3	－ －	4 2.3	7 4.1	3 1.7	62 36.0	14 8.1	34 19.8	68 39.5	27 15.7	40 23.3	56 32.6
	無回答	67 100.0	28 41.8	15 22.4	33 49.3	4 6.0	1 1.5	3 4.5	9 13.4	－ －	－ －	4 6.0	1 1.5	29 43.3	7 10.4	20 29.9	28 41.8	9 13.4	16 23.9	25 37.3
問19 ≪これまでに≫ ～～すを待 ＳＡ取無遇 ＡＡ組く差	取り組みを行った	839 100.0	473 56.4	399 47.6	465 55.4	54 6.4	29 3.5	63 7.5	140 16.7	4 0.5	50 6.0	67 8.0	12 1.4	431 51.4	130 15.5	318 37.9	503 60.0	285 34.0	359 42.8	483 57.6
	特段、行っていない	1,316 100.0	630 47.9	447 34.0	673 51.1	54 4.1	35 2.7	90 6.8	188 14.3	1 0.1	35 2.7	52 4.0	5 0.4	534 40.6	163 12.4	359 27.3	646 49.1	305 23.2	431 32.8	631 47.9
	無回答	331 100.0	171 51.7	91 27.5	158 47.7	9 2.7	7 2.1	23 6.9	44 13.3	2 0.6	9 2.7	17 5.1	6 1.8	135 40.8	45 13.6	105 31.7	161 48.6	72 21.8	96 29.0	163 49.2

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他 計	その他①	その他②	その他③
合計		2,486 100.0	178 7.2	68 2.7	166 6.7	80 3.2	69 2.8	19 0.8	4 0.2
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	153 100.0	12 7.8	3 2.0	6 3.9	2 1.3	2 1.3	1 0.7	－ －
	製造業	522 100.0	44 8.4	20 3.8	36 6.9	15 2.9	11 2.1	5 1.0	2 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	1 6.7	－ －	－ －
	情報通信業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	4 20.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	91 100.0	7 7.7	2 2.2	3 3.3	3 3.3	2 2.2	1 1.1	－ －
	卸売業、小売業	458 100.0	26 5.7	13 2.8	13 2.8	12 2.6	12 2.6	3 0.7	－ －
	金融業、保険業	12 100.0	1 8.3	1 8.3	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	2 10.5	3 15.8	3 15.8	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	5 11.4	1 2.3	5 11.4	2 4.5	2 4.5	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	163 100.0	2 1.2	1 0.6	6 3.7	1 0.6	1 0.6	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	4 7.0	－ －	1 1.8	3 5.3	3 5.3	－ －	－ －
	教育、学習支援業	58 100.0	9 15.5	－ －	4 6.9	1 1.7	－ －	1 1.7	－ －
	医療、福祉	659 100.0	46 7.0	18 2.7	69 10.5	30 4.6	25 3.8	7 1.1	2 0.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	7 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	14 6.8	4 1.9	16 7.8	7 3.4	7 3.4	1 0.5	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	25 5.2	6 1.3	28 5.9	13 2.7	13 2.7	1 0.2	－ －
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	196 100.0	3 1.5	4 2.0	12 6.1	8 4.1	7 3.6	1 0.5	－ －
	１０人以上２９人以下	1,125 100.0	49 4.4	32 2.8	62 5.5	37 3.3	35 3.1	7 0.6	1 0.1
	３０人以上４９人以下	473 100.0	34 7.2	7 1.5	30 6.3	17 3.6	14 3.0	6 1.3	2 0.4
	５０人以上９９人以下	353 100.0	40 11.3	11 3.1	27 7.6	14 4.0	10 2.8	4 1.1	1 0.3
	１００人以上２９９人以下	220 100.0	24 10.9	9 4.1	22 10.0	3 1.4	3 1.4	－ －	－ －
	３００人以上４９９人以下	42 100.0	6 14.3	2 4.8	5 11.9	－ －	－ －	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	43 100.0	11 25.6	1 2.3	5 11.6	－ －	－ －	－ －	－ －
	１，０００人以上	34 100.0	11 32.4	2 5.9	3 8.8	1 2.9	－ －	1 2.9	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,367 100.0	150 6.3	63 2.7	153 6.5	79 3.3	69 2.9	18 0.8	4 0.2
	大企業　計 （６～８を選択）	119 100.0	28 23.5	5 4.2	13 10.9	1 0.8	－ －	1 0.8	－ －
問５ 定期的な話合い（SA）	行っている	1,145 100.0	99 8.6	41 3.6	94 8.2	46 4.0	38 3.3	12 1.0	3 0.3
	行っていない	1,297 100.0	74 5.7	26 2.0	68 5.2	29 2.2	28 2.2	6 0.5	－ －
	無回答	44 100.0	5 11.4	1 2.3	4 9.1	5 11.4	3 6.8	1 2.3	1 2.3
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	644 100.0	77 12.0	21 3.3	46 7.1	18 2.8	14 2.2	6 0.9	1 0.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	657 100.0	77 11.7	20 3.0	54 8.2	22 3.3	18 2.7	5 0.8	1 0.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,486 100.0	178 7.2	68 2.7	166 6.7	80 3.2	69 2.8	19 0.8	4 0.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	859 100.0	90 10.5	29 3.4	65 7.6	28 3.3	24 2.8	6 0.7	1 0.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,486 100.0	178 7.2	68 2.7	166 6.7	80 3.2	69 2.8	19 0.8	4 0.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,486 100.0	178 7.2	68 2.7	166 6.7	80 3.2	69 2.8	19 0.8	4 0.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,315 100.0	120 9.1	39 3.0	101 7.7	50 3.8	42 3.2	14 1.1	2 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	633 100.0	32 5.1	15 2.4	48 7.6	13 2.1	11 1.7	2 0.3	1 0.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	120 100.0	7 5.8	6 5.0	4 3.3	2 1.7	2 1.7	1 0.8	－ －
	待遇差は一切ない	179 100.0	9 5.0	6 3.4	7 3.9	8 4.5	8 4.5	1 0.6	－ －
	分からない・考えたことが無い	172 100.0	6 3.5	－ －	4 2.3	3 1.7	3 1.7	1 0.6	－ －
	無回答	67 100.0	4 6.0	2 3.0	2 3.0	4 6.0	3 4.5	－ －	1 1.5
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	839 100.0	72 8.6	30 3.6	86 10.3	37 4.4	29 3.5	13 1.5	1 0.1
	特段、行っていない	1,316 100.0	83 6.3	31 2.4	63 4.8	35 2.7	32 2.4	4 0.3	3 0.2
	無回答	331 100.0	23 6.9	7 2.1	17 5.1	8 2.4	8 2.4	2 0.6	－ －

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
合計		4,538 100.0	3,755 82.7	436 9.6	347 7.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	－ －
	建設業	344 100.0	277 80.5	25 7.3	42 12.2
	製造業	949 100.0	824 86.8	65 6.8	60 6.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	34 85.0	2 5.0	4 10.0
	情報通信業	88 100.0	76 86.4	6 6.8	6 6.8
	運輸業、郵便業	219 100.0	172 78.5	19 8.7	28 12.8
	卸売業、小売業	780 100.0	629 80.6	88 11.3	63 8.1
	金融業、保険業	38 100.0	31 81.6	6 15.8	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	51 83.6	6 9.8	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	76 80.0	11 11.6	8 8.4
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	215 84.0	21 8.2	20 7.8
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	79 77.5	17 16.7	6 5.9
	教育、学習支援業	155 100.0	125 80.6	16 10.3	14 9.0
	医療、福祉	929 100.0	767 82.6	108 11.6	54 5.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	21 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	370 82.2	43 9.6	37 8.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	761 82.4	92 10.0	71 7.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	207 64.9	62 19.4	50 15.7
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,505 79.3	205 10.8	187 9.9
	３０人以上４９人以下	848 100.0	705 83.1	90 10.6	53 6.3
	５０人以上９９人以下	718 100.0	629 87.6	53 7.4	36 5.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	472 93.5	15 3.0	18 3.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	101 92.7	5 4.6	3 2.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	80 96.4	3 3.6	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	3 5.1	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,518 82.1	425 9.9	344 8.0
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	237 94.4	11 4.4	3 1.2
問５ 定期協議（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,897 85.5	171 7.7	152 6.8
	行っていない	2,253 100.0	1,805 80.1	260 11.5	188 8.3
	無回答	65 100.0	53 81.5	5 7.7	7 10.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,849 89.4	161 7.8	58 2.8
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,832 87.7	163 7.8	93 4.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,230 79.6	311 11.1	260 9.3
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,364 87.1	227 8.4	122 4.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,415 82.4	402 9.7	327 7.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,755 82.7	436 9.6	347 7.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,009 84.7	208 8.8	155 6.5
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,019 86.2	99 8.4	64 5.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	187 84.2	20 9.0	15 6.8
	待遇差は一切ない	304 100.0	222 73.0	51 16.8	31 10.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	241 76.5	44 14.0	30 9.5
	無回答	143 100.0	77 53.8	14 9.8	52 36.4
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,324 87.8	118 7.8	66 4.4
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,951 81.8	257 10.8	178 7.5
	無回答	644 100.0	480 74.5	61 9.5	103 16.0

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
合計		2,068 100.0	1,525 73.7	415 20.1	128 6.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	－ －
	建設業	168 100.0	129 76.8	24 14.3	15 8.9
	製造業	453 100.0	362 79.9	69 15.2	22 4.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	19 82.6	3 13.0	1 4.3
	情報通信業	63 100.0	47 74.6	13 20.6	3 4.8
	運輸業、郵便業	115 100.0	86 74.8	16 13.9	13 11.3
	卸売業、小売業	315 100.0	197 62.5	97 30.8	21 6.7
	金融業、保険業	27 100.0	19 70.4	8 29.6	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	20 62.5	11 34.4	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	34 73.9	11 23.9	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	75 86.2	6 6.9	6 6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	30 66.7	14 31.1	1 2.2
	教育、学習支援業	83 100.0	55 66.3	22 26.5	6 7.2
	医療、福祉	326 100.0	244 74.8	53 16.3	29 8.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	16 84.2	3 15.8	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	188 72.6	62 23.9	9 3.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	343 75.2	96 21.1	17 3.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	27 38.0	27 38.0	17 23.9
	１０人以上２９人以下	614 100.0	403 65.6	145 23.6	66 10.7
	３０人以上４９人以下	393 100.0	273 69.5	100 25.4	20 5.1
	５０人以上９９人以下	424 100.0	325 76.7	84 19.8	15 3.5
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	319 89.1	34 9.5	5 1.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	75 83.3	11 12.2	4 4.4
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	59 90.8	6 9.2	－ －
	１，０００人以上	53 100.0	44 83.0	8 15.1	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	1,347 72.4	390 21.0	123 6.6
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	178 85.6	25 12.0	5 2.4
問５ （ＳＡ）定期協議の有無	行っている	1,174 100.0	916 78.0	188 16.0	70 6.0
	行っていない	869 100.0	590 67.9	223 25.7	56 6.4
	無回答	25 100.0	19 76.0	4 16.0	2 8.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,525 73.7	415 20.1	128 6.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	1,091 75.6	285 19.8	67 4.6
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	502 69.4	148 20.5	73 10.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,525 73.7	415 20.1	128 6.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	1,229 73.4	336 20.1	109 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,525 73.7	415 20.1	128 6.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	841 75.4	216 19.4	58 5.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	451 75.2	124 20.7	25 4.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	74 70.5	21 20.0	10 9.5
	待遇差は一切ない	102 100.0	71 69.6	21 20.6	10 9.8
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	64 61.5	30 28.8	10 9.6
	無回答	42 100.0	24 57.1	3 7.1	15 35.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	627 78.3	126 15.7	48 6.0
	特段、行っていない	989 100.0	716 72.4	227 23.0	46 4.7
	無回答	278 100.0	182 65.5	62 22.3	34 12.2

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
合計		2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	－ －
	建設業	110 100.0	53 48.2	42 38.2	15 13.6
	製造業	432 100.0	276 63.9	118 27.3	38 8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	10 52.6	5 26.3	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	24 63.2	12 31.6	2 5.3
	運輸業、郵便業	99 100.0	58 58.6	32 32.3	9 9.1
	卸売業、小売業	331 100.0	172 52.0	129 39.0	30 9.1
	金融業、保険業	29 100.0	14 48.3	14 48.3	1 3.4
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	17 47.2	16 44.4	3 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	27 60.0	15 33.3	3 6.7
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	86 78.9	10 9.2	13 11.9
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	28 54.9	21 41.2	2 3.9
	教育、学習支援業	106 100.0	50 47.2	47 44.3	9 8.5
	医療、福祉	408 100.0	263 64.5	120 29.4	25 6.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	10 66.7	4 26.7	1 6.7
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	150 58.4	86 33.5	21 8.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	301 63.1	136 28.5	40 8.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	31 42.5	31 42.5	11 15.1
	１０人以上２９人以下	613 100.0	274 44.7	246 40.1	93 15.2
	３０人以上４９人以下	383 100.0	221 57.7	130 33.9	32 8.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	260 61.3	143 33.7	21 5.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	279 74.4	86 22.9	10 2.7
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	67 75.3	18 20.2	4 4.5
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	63 85.1	9 12.2	2 2.7
	１，０００人以上	57 100.0	45 78.9	9 15.8	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	1,065 57.0	636 34.0	167 8.9
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	175 79.5	36 16.4	9 4.1
問５ （ＳＡ）無期雇用の有期雇用の話し合い	行っている	1,134 100.0	725 63.9	338 29.8	71 6.3
	行っていない	927 100.0	499 53.8	327 35.3	101 10.9
	無回答	27 100.0	16 59.3	7 25.9	4 14.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	911 63.1	441 30.6	91 6.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	453 60.8	205 27.5	87 11.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	1,240 59.4	672 32.2	176 8.4
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	701 61.0	371 32.3	77 6.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	377 61.7	185 30.3	49 8.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	49 51.0	36 37.5	11 11.5
	待遇差は一切ない	84 100.0	38 45.2	35 41.7	11 13.1
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	55 53.9	36 35.3	11 10.8
	無回答	46 100.0	20 43.5	9 19.6	17 37.0
問19 ≪これまでに≫ （ＳＡ）待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	778 100.0	509 65.4	225 28.9	44 5.7
	特段、行っていない	1,028 100.0	586 57.0	362 35.2	80 7.8
	無回答	282 100.0	145 51.4	85 30.1	52 18.4

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外	無回答
合計		2,801 100.0	1,415 50.5	1,204 43.0	182 6.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
	建設業	184 100.0	76 41.3	93 50.5	15 8.2
	製造業	583 100.0	299 51.3	246 42.2	38 6.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	9 47.4	8 42.1	2 10.5
	情報通信業	27 100.0	12 44.4	12 44.4	3 11.1
	運輸業、郵便業	121 100.0	55 45.5	48 39.7	18 14.9
	卸売業、小売業	516 100.0	241 46.7	246 47.7	29 5.6
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9 42.9	11 52.4	1 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	22 47.8	22 47.8	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	114 60.3	56 29.6	19 10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	28 43.8	32 50.0	4 6.3
	教育、学習支援業	73 100.0	30 41.1	37 50.7	6 8.2
	医療、福祉	695 100.0	390 56.1	277 39.9	28 4.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	7 87.5	－ －	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	115 48.1	109 45.6	15 6.3
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	286 52.4	219 40.1	41 7.5
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	90 37.0	128 52.7	25 10.3
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	580 45.0	615 47.7	94 7.3
	３０人以上４９人以下	522 100.0	256 49.0	241 46.2	25 4.8
	５０人以上９９人以下	389 100.0	225 57.8	138 35.5	26 6.7
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	170 73.3	55 23.7	7 3.0
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	33 71.7	11 23.9	2 4.3
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	33 73.3	10 22.2	2 4.4
	１，０００人以上	35 100.0	28 80.0	6 17.1	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	1,321 49.4	1,177 44.0	177 6.6
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	94 74.6	27 21.4	5 4.0
問５ （ＳＡ）無期雇用の有期雇用者の定期的な協議の話合いや	行っている	1,256 100.0	693 55.2	494 39.3	69 5.5
	行っていない	1,496 100.0	699 46.7	688 46.0	109 7.3
	無回答	49 100.0	23 46.9	22 44.9	4 8.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	435 60.2	223 30.8	65 9.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	461 61.9	209 28.1	75 10.1
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,415 50.5	1,204 43.0	182 6.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	577 59.1	305 31.3	94 9.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,415 50.5	1,204 43.0	182 6.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,415 50.5	1,204 43.0	182 6.5
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	754 52.5	613 42.7	70 4.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	383 55.3	274 39.6	35 5.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	72 51.1	59 41.8	10 7.1
	待遇差は一切ない	203 100.0	84 41.4	105 51.7	14 6.9
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	86 37.9	120 52.9	21 9.3
	無回答	101 100.0	36 35.6	33 32.7	32 31.7
問19 ≪これまでに≫ （ＳＡ）待遇差を無くすための取組を行った	取り組みを行った	900 100.0	531 59.0	322 35.8	47 5.2
	特段、行っていない	1,493 100.0	701 47.0	711 47.6	81 5.4
	無回答	408 100.0	183 44.9	171 41.9	54 13.2

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある　計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
合計		4,175 100.0	3,755 89.9	420 10.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	10 100.0	8 80.0	2 20.0
	建設業	300 100.0	277 92.3	23 7.7
	製造業	886 100.0	824 93.0	62 7.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	36 100.0	34 94.4	2 5.6
	情報通信業	82 100.0	76 92.7	6 7.3
	運輸業、郵便業	190 100.0	172 90.5	18 9.5
	卸売業、小売業	716 100.0	629 87.8	87 12.2
	金融業、保険業	37 100.0	31 83.8	6 16.2
	不動産業、物品賃貸業	57 100.0	51 89.5	6 10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	87 100.0	76 87.4	11 12.6
	宿泊業、飲食サービス業	233 100.0	215 92.3	18 7.7
	生活関連サービス業、娯楽業	96 100.0	79 82.3	17 17.7
	教育、学習支援業	139 100.0	125 89.9	14 10.1
	医療、福祉	874 100.0	767 87.8	107 12.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	21 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	411 100.0	370 90.0	41 10.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	848 100.0	761 89.7	87 10.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	262 100.0	207 79.0	55 21.0
	１０人以上２９人以下	1,704 100.0	1,505 88.3	199 11.7
	３０人以上４９人以下	793 100.0	705 88.9	88 11.1
	５０人以上９９人以下	682 100.0	629 92.2	53 7.8
	１００人以上２９９人以下	486 100.0	472 97.1	14 2.9
	３００人以上４９９人以下	106 100.0	101 95.3	5 4.7
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	80 96.4	3 3.6
	１，０００人以上	59 100.0	56 94.9	3 5.1
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,927 100.0	3,518 89.6	409 10.4
	大企業　計 （６～８を選択）	248 100.0	237 95.6	11 4.4
問５ （ＳＡ）無期雇用者の話し合いや協議	行っている	2,064 100.0	1,897 91.9	167 8.1
	行っていない	2,053 100.0	1,805 87.9	248 12.1
	無回答	58 100.0	53 91.4	5 8.6
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,008 100.0	1,849 92.1	159 7.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,992 100.0	1,832 92.0	160 8.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,527 100.0	2,230 88.2	297 11.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,586 100.0	2,364 91.4	222 8.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,802 100.0	3,415 89.8	387 10.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,175 100.0	3,755 89.9	420 10.1
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,216 100.0	2,009 90.7	207 9.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,114 100.0	1,019 91.5	95 8.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	207 100.0	187 90.3	20 9.7
	待遇差は一切ない	268 100.0	222 82.8	46 17.2
	分からない・考えたことが無い	279 100.0	241 86.4	38 13.6
	無回答	91 100.0	77 84.6	14 15.4
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	1,440 100.0	1,324 91.9	116 8.1
	特段、行っていない	2,199 100.0	1,951 88.7	248 11.3
	無回答	536 100.0	480 89.6	56 10.4

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある　計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
合計		1,919 100.0	1,525 79.5	394 20.5
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	3 42.9
	建設業	151 100.0	129 85.4	22 14.6
	製造業	428 100.0	362 84.6	66 15.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	21 100.0	19 90.5	2 9.5
	情報通信業	58 100.0	47 81.0	11 19.0
	運輸業、郵便業	101 100.0	86 85.1	15 14.9
	卸売業、小売業	287 100.0	197 68.6	90 31.4
	金融業、保険業	27 100.0	19 70.4	8 29.6
	不動産業、物品賃貸業	31 100.0	20 64.5	11 35.5
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	34 77.3	10 22.7
	宿泊業、飲食サービス業	80 100.0	75 93.8	5 6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	44 100.0	30 68.2	14 31.8
	教育、学習支援業	76 100.0	55 72.4	21 27.6
	医療、福祉	296 100.0	244 82.4	52 17.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	16 84.2	3 15.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	249 100.0	188 75.5	61 24.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	436 100.0	343 78.7	93 21.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	48 100.0	27 56.3	21 43.8
	１０人以上２９人以下	538 100.0	403 74.9	135 25.1
	３０人以上４９人以下	371 100.0	273 73.6	98 26.4
	５０人以上９９人以下	406 100.0	325 80.0	81 20.0
	１００人以上２９９人以下	353 100.0	319 90.4	34 9.6
	３００人以上４９９人以下	86 100.0	75 87.2	11 12.8
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	59 90.8	6 9.2
	１，０００人以上	52 100.0	44 84.6	8 15.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,716 100.0	1,347 78.5	369 21.5
	大企業　計 （６～８を選択）	203 100.0	178 87.7	25 12.3
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,096 100.0	916 83.6	180 16.4
	行っていない	800 100.0	590 73.8	210 26.3
	無回答	23 100.0	19 82.6	4 17.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,919 100.0	1,525 79.5	394 20.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,371 100.0	1,091 79.6	280 20.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	645 100.0	502 77.8	143 22.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,919 100.0	1,525 79.5	394 20.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,555 100.0	1,229 79.0	326 21.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,919 100.0	1,525 79.5	394 20.5
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	841 80.2	207 19.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	570 100.0	451 79.1	119 20.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	95 100.0	74 77.9	21 22.1
	待遇差は一切ない	88 100.0	71 80.7	17 19.3
	分からない・考えたことが無い	91 100.0	64 70.3	27 29.7
	無回答	27 100.0	24 88.9	3 11.1
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	749 100.0	627 83.7	122 16.3
	特段、行っていない	929 100.0	716 77.1	213 22.9
	無回答	241 100.0	182 75.5	59 24.5

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある　計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
合計		1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3
	建設業	91 100.0	53 58.2	38 41.8
	製造業	386 100.0	276 71.5	110 28.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	14 100.0	10 71.4	4 28.6
	情報通信業	35 100.0	24 68.6	11 31.4
	運輸業、郵便業	85 100.0	58 68.2	27 31.8
	卸売業、小売業	289 100.0	172 59.5	117 40.5
	金融業、保険業	27 100.0	14 51.9	13 48.1
	不動産業、物品賃貸業	28 100.0	17 60.7	11 39.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41 100.0	27 65.9	14 34.1
	宿泊業、飲食サービス業	96 100.0	86 89.6	10 10.4
	生活関連サービス業、娯楽業	48 100.0	28 58.3	20 41.7
	教育、学習支援業	92 100.0	50 54.3	42 45.7
	医療、福祉	379 100.0	263 69.4	116 30.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	10 71.4	4 28.6
	サービス業 （他に分類されないもの）	230 100.0	150 65.2	80 34.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	429 100.0	301 70.2	128 29.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	58 100.0	31 53.4	27 46.6
	１０人以上２９人以下	491 100.0	274 55.8	217 44.2
	３０人以上４９人以下	342 100.0	221 64.6	121 35.4
	５０人以上９９人以下	394 100.0	260 66.0	134 34.0
	１００人以上２９９人以下	362 100.0	279 77.1	83 22.9
	３００人以上４９９人以下	85 100.0	67 78.8	18 21.2
	５００人以上９９９人以下	72 100.0	63 87.5	9 12.5
	１，０００人以上	54 100.0	45 83.3	9 16.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,647 100.0	1,065 64.7	582 35.3
	大企業　計 （６～８を選択）	211 100.0	175 82.9	36 17.1
問５ （ＳＡ）定期協議の有無	行っている	1,041 100.0	725 69.6	316 30.4
	行っていない	794 100.0	499 62.8	295 37.2
	無回答	23 100.0	16 69.6	7 30.4
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,326 100.0	911 68.7	415 31.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	642 100.0	453 70.6	189 29.4
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,858 100.0	1,240 66.7	618 33.3
問18 （ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,048 100.0	701 66.9	347 33.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	547 100.0	377 68.9	170 31.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	80 100.0	49 61.3	31 38.8
	待遇差は一切ない	71 100.0	38 53.5	33 46.5
	分からない・考えたことが無い	84 100.0	55 65.5	29 34.5
	無回答	28 100.0	20 71.4	8 28.6
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）待遇差を無くす取組み	取り組みを行った	725 100.0	509 70.2	216 29.8
	特段、行っていない	910 100.0	586 64.4	324 35.6
	無回答	223 100.0	145 65.0	78 35.0

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある　計	手当関係のいずれか選択（選択肢４～１２のいずれか選択）	左記以外
合計		2,486 100.0	1,415 56.9	1,071 43.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	－ －
	建設業	153 100.0	76 49.7	77 50.3
	製造業	522 100.0	299 57.3	223 42.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	15 100.0	9 60.0	6 40.0
	情報通信業	20 100.0	12 60.0	8 40.0
	運輸業、郵便業	91 100.0	55 60.4	36 39.6
	卸売業、小売業	458 100.0	241 52.6	217 47.4
	金融業、保険業	12 100.0	6 50.0	6 50.0
	不動産業、物品賃貸業	19 100.0	9 47.4	10 52.6
	学術研究、専門・技術サービス業	44 100.0	22 50.0	22 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	163 100.0	114 69.9	49 30.1
	生活関連サービス業、娯楽業	57 100.0	28 49.1	29 50.9
	教育、学習支援業	58 100.0	30 51.7	28 48.3
	医療、福祉	659 100.0	390 59.2	269 40.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	7 100.0	7 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	206 100.0	115 55.8	91 44.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	286 60.0	191 40.0
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	196 100.0	90 45.9	106 54.1
	１０人以上２９人以下	1,125 100.0	580 51.6	545 48.4
	３０人以上４９人以下	473 100.0	256 54.1	217 45.9
	５０人以上９９人以下	353 100.0	225 63.7	128 36.3
	１００人以上２９９人以下	220 100.0	170 77.3	50 22.7
	３００人以上４９９人以下	42 100.0	33 78.6	9 21.4
	５００人以上９９９人以下	43 100.0	33 76.7	10 23.3
	１，０００人以上	34 100.0	28 82.4	6 17.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,367 100.0	1,321 55.8	1,046 44.2
	大企業　計 （６～８を選択）	119 100.0	94 79.0	25 21.0
問５ 無期雇用の有期雇用の話し合い（ＳＡ）	行っている	1,145 100.0	693 60.5	452 39.5
	行っていない	1,297 100.0	699 53.9	598 46.1
	無回答	44 100.0	23 52.3	21 47.7
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	644 100.0	435 67.5	209 32.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	657 100.0	461 70.2	196 29.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,486 100.0	1,415 56.9	1,071 43.1
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している　計	859 100.0	577 67.2	282 32.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,486 100.0	1,415 56.9	1,071 43.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,486 100.0	1,415 56.9	1,071 43.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,315 100.0	754 57.3	561 42.7
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	633 100.0	383 60.5	250 39.5
	大半の待遇差を、説明できないと思う	120 100.0	72 60.0	48 40.0
	待遇差は一切ない	179 100.0	84 46.9	95 53.1
	分からない・考えたことが無い	172 100.0	86 50.0	86 50.0
	無回答	67 100.0	36 53.7	31 46.3
問19 ≪これまでに≫無期雇用者との待遇差を取り組んだ（ＳＡ）	取り組みを行った	839 100.0	531 63.3	308 36.7
	特段、行っていない	1,316 100.0	701 53.3	615 46.7
	無回答	331 100.0	183 55.3	148 44.7

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している 計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	転換実績はない	無回答
合計		2,068 100.0	1,123 54.3	77 3.7	717 34.7	208 10.1
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	－ －	5 71.4	－ －
	建設業	168 100.0	67 39.9	6 3.6	81 48.2	18 10.7
	製造業	453 100.0	226 49.9	7 1.5	177 39.1	47 10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	9 39.1	1 4.3	13 56.5	－ －
	情報通信業	63 100.0	31 49.2	3 4.8	26 41.3	4 6.3
	運輸業、郵便業	115 100.0	55 47.8	2 1.7	48 41.7	12 10.4
	卸売業、小売業	315 100.0	161 51.1	12 3.8	112 35.6	39 12.4
	金融業、保険業	27 100.0	17 63.0	－ －	10 37.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	16 50.0	1 3.1	11 34.4	4 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	31 67.4	1 2.2	14 30.4	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	59 67.8	4 4.6	17 19.5	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	30 66.7	2 4.4	10 22.2	5 11.1
	教育、学習支援業	83 100.0	49 59.0	3 3.6	26 31.3	8 9.6
	医療、福祉	326 100.0	210 64.4	20 6.1	77 23.6	38 11.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	14 73.7	1 5.3	5 26.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	146 56.4	14 5.4	85 32.8	21 8.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	280 61.4	22 4.8	131 28.7	38 8.3
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	71 100.0	15 21.1	1 1.4	36 50.7	19 26.8
	１０人以上２９人以下	614 100.0	240 39.1	8 1.3	287 46.7	84 13.7
	３０人以上４９人以下	393 100.0	199 50.6	16 4.1	149 37.9	37 9.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	261 61.6	14 3.3	127 30.0	33 7.8
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	234 65.4	17 4.7	92 25.7	30 8.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	70 77.8	5 5.6	16 17.8	3 3.3
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	56 86.2	11 16.9	5 7.7	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	48 90.6	5 9.4	5 9.4	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	949 51.0	56 3.0	691 37.2	203 10.9
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	174 83.7	21 10.1	26 12.5	5 2.4
問５ 有期雇用の労働者との話し合いや協定（SA）	行っている	1,174 100.0	656 55.9	39 3.3	407 34.7	100 8.5
	行っていない	869 100.0	454 52.2	37 4.3	299 34.4	107 12.3
	無回答	25 100.0	13 52.0	1 4.0	11 44.0	1 4.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,123 54.3	77 3.7	717 34.7	208 10.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	886 61.4	68 4.7	413 28.6	128 8.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	374 51.7	34 4.7	230 31.8	108 14.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	2,068 100.0	1,123 54.3	77 3.7	717 34.7	208 10.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	958 57.2	71 4.2	518 30.9	180 10.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,123 54.3	77 3.7	717 34.7	208 10.1
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	633 56.8	41 3.7	377 33.8	94 8.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	353 58.8	27 4.5	205 34.2	38 6.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	51 48.6	2 1.9	39 37.1	14 13.3
	待遇差は一切ない	102 100.0	37 36.3	2 2.0	49 48.0	15 14.7
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	41 39.4	4 3.8	44 42.3	16 15.4
	無回答	42 100.0	8 19.0	1 2.4	3 7.1	31 73.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	801 100.0	500 62.4	34 4.2	232 29.0	63 7.9
	特段、行っていない	989 100.0	486 49.1	37 3.7	398 40.2	94 9.5
	無回答	278 100.0	137 49.3	6 2.2	87 31.3	51 18.3

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	転換実績はない	無回答
合計		2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	16 14.5	4 3.6	73 66.4	18 16.4
	製造業	432 100.0	122 28.2	19 4.4	221 51.2	75 17.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	1 5.3	4 21.1	10 52.6	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	8 21.1	4 10.5	23 60.5	4 10.5
	運輸業、郵便業	99 100.0	23 23.2	3 3.0	59 59.6	16 16.2
	卸売業、小売業	331 100.0	111 33.5	14 4.2	163 49.2	51 15.4
	金融業、保険業	29 100.0	7 24.1	2 6.9	19 65.5	2 6.9
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	8 22.2	－ －	23 63.9	5 13.9
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	4 8.9	3 6.7	29 64.4	10 22.2
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	56 51.4	8 7.3	30 27.5	20 18.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	22 43.1	2 3.9	22 43.1	7 13.7
	教育、学習支援業	106 100.0	44 41.5	6 5.7	43 40.6	19 17.9
	医療、福祉	408 100.0	188 46.1	34 8.3	147 36.0	63 15.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	2 13.3	－ －	11 73.3	2 13.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	70 27.2	19 7.4	130 50.6	46 17.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	154 32.3	32 6.7	222 46.5	85 17.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	73 100.0	11 15.1	－ －	44 60.3	18 24.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	134 21.9	25 4.1	318 51.9	142 23.2
	３０人以上４９人以下	383 100.0	108 28.2	25 6.5	200 52.2	62 16.2
	５０人以上９９人以下	424 100.0	149 35.1	26 6.1	210 49.5	51 12.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	170 45.3	22 5.9	150 40.0	51 13.6
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	44 49.4	8 9.0	30 33.7	10 11.2
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	37 50.0	10 13.5	30 40.5	5 6.8
	１，０００人以上	57 100.0	30 52.6	6 10.5	23 40.4	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	572 30.6	98 5.2	922 49.4	324 17.3
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	111 50.5	24 10.9	83 37.7	18 8.2
問5 定期協議の有無（SA）	行っている	1,134 100.0	377 33.2	70 6.2	559 49.3	167 14.7
	行っていない	927 100.0	297 32.0	51 5.5	431 46.5	172 18.6
	無回答	27 100.0	9 33.3	1 3.7	15 55.6	3 11.1
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	467 32.4	83 5.8	722 50.0	215 14.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	216 29.0	47 6.3	352 47.2	153 20.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	683 32.7	122 5.8	1,005 48.1	342 16.4
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	406 35.3	67 5.8	541 47.1	171 14.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	209 34.2	47 7.7	287 47.0	94 15.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	26 27.1	2 2.1	50 52.1	18 18.8
	待遇差は一切ない	84 100.0	17 20.2	2 2.4	53 63.1	13 15.5
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	19 18.6	3 2.9	62 60.8	19 18.6
	無回答	46 100.0	6 13.0	1 2.2	12 26.1	27 58.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	778 100.0	298 38.3	59 7.6	331 42.5	125 16.1
	特段、行っていない	1,028 100.0	300 29.2	48 4.7	557 54.2	147 14.3
	無回答	282 100.0	85 30.1	15 5.3	117 41.5	70 24.8

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	転換実績はない	無回答
合計		2,801 100.0	1,111 39.7	172 6.1	1,257 44.9	354 12.6
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	－ －	2 50.0	2 50.0
	建設業	184 100.0	36 19.6	4 2.2	115 62.5	31 16.8
	製造業	583 100.0	208 35.7	22 3.8	290 49.7	71 12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	1 5.3	10 52.6	3 15.8
	情報通信業	27 100.0	3 11.1	1 3.7	17 63.0	7 25.9
	運輸業、郵便業	121 100.0	33 27.3	4 3.3	66 54.5	20 16.5
	卸売業、小売業	516 100.0	198 38.4	26 5.0	241 46.7	61 11.8
	金融業、保険業	12 100.0	3 25.0	－ －	8 66.7	1 8.3
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	8 38.1	2 9.5	10 47.6	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	14 30.4	3 6.5	27 58.7	3 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	89 47.1	21 11.1	68 36.0	22 11.6
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	30 46.9	5 7.8	26 40.6	6 9.4
	教育、学習支援業	73 100.0	16 21.9	6 8.2	47 64.4	7 9.6
	医療、福祉	695 100.0	382 55.0	62 8.9	205 29.5	91 13.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	－ －	7 87.5	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	86 36.0	15 6.3	118 49.4	26 10.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	219 40.1	44 8.1	246 45.1	58 10.6
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	243 100.0	57 23.5	10 4.1	139 57.2	39 16.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	436 33.8	68 5.3	630 48.9	182 14.1
	３０人以上４９人以下	522 100.0	270 51.7	38 7.3	191 36.6	50 9.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	186 47.8	29 7.5	150 38.6	43 11.1
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	119 51.3	18 7.8	78 33.6	29 12.5
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	18 39.1	1 2.2	22 47.8	5 10.9
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	11 24.4	4 8.9	28 62.2	5 11.1
	１，０００人以上	35 100.0	14 40.0	4 11.4	19 54.3	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	1,068 39.9	163 6.1	1,188 44.4	343 12.8
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	43 34.1	9 7.1	69 54.8	11 8.7
問５ 定期協議の有無（SA）	行っている	1,256 100.0	508 40.4	79 6.3	555 44.2	160 12.7
	行っていない	1,496 100.0	583 39.0	91 6.1	681 45.5	187 12.5
	無回答	49 100.0	20 40.8	2 4.1	21 42.9	7 14.3
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	241 33.3	42 5.8	354 49.0	109 15.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	237 31.8	46 6.2	345 46.3	140 18.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,111 39.7	172 6.1	1,257 44.9	354 12.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	325 33.3	59 6.0	450 46.1	170 17.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,111 39.7	172 6.1	1,257 44.9	354 12.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,111 39.7	172 6.1	1,257 44.9	354 12.6
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	609 42.4	97 6.8	652 45.4	134 9.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	293 42.3	45 6.5	301 43.5	76 11.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	57 40.4	6 4.3	62 44.0	18 12.8
	待遇差は一切ない	203 100.0	70 34.5	12 5.9	100 49.3	28 13.8
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	67 29.5	9 4.0	122 53.7	32 14.1
	無回答	101 100.0	15 14.9	3 3.0	20 19.8	66 65.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	900 100.0	427 47.4	76 8.4	331 36.8	110 12.2
	特段、行っていない	1,493 100.0	567 38.0	83 5.6	756 50.6	131 8.8
	無回答	408 100.0	117 28.7	13 3.2	170 41.7	113 27.7

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある 計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）
合計		1,143 100.0	1,123 98.3	77 6.7
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	－ －
	建設業	69 100.0	67 97.1	6 8.7
	製造業	229 100.0	226 98.7	7 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	9 90.0	1 10.0
	情報通信業	33 100.0	31 93.9	3 9.1
	運輸業、郵便業	55 100.0	55 100.0	2 3.6
	卸売業、小売業	164 100.0	161 98.2	12 7.3
	金融業、保険業	17 100.0	17 100.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	16 94.1	1 5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	31 100.0	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	59 100.0	4 6.8
	生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	30 100.0	2 6.7
	教育、学習支援業	49 100.0	49 100.0	3 6.1
	医療、福祉	211 100.0	210 99.5	20 9.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	14 100.0	1 7.1
	サービス業 （他に分類されないもの）	153 100.0	146 95.4	14 9.2
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	287 100.0	280 97.6	22 7.7
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	16 100.0	15 93.8	1 6.3
	１０人以上２９人以下	243 100.0	240 98.8	8 3.3
	３０人以上４９人以下	207 100.0	199 96.1	16 7.7
	５０人以上９９人以下	264 100.0	261 98.9	14 5.3
	１００人以上２９９人以下	236 100.0	234 99.2	17 7.2
	３００人以上４９９人以下	71 100.0	70 98.6	5 7.0
	５００人以上９９９人以下	58 100.0	56 96.6	11 19.0
	１，０００人以上	48 100.0	48 100.0	5 10.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	966 100.0	949 98.2	56 5.8
	大企業　計 （６～８を選択）	177 100.0	174 98.3	21 11.9
問５ 定期的な協議の有無（SA）	行っている	667 100.0	656 98.4	39 5.8
	行っていない	463 100.0	454 98.1	37 8.0
	無回答	13 100.0	13 100.0	1 7.7
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,143 100.0	1,123 98.3	77 6.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	902 100.0	886 98.2	68 7.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	385 100.0	374 97.1	34 8.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,143 100.0	1,123 98.3	77 6.7
	パートタイムの労働者を雇用している　計	976 100.0	958 98.2	71 7.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,143 100.0	1,123 98.3	77 6.7
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	644 100.0	633 98.3	41 6.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	357 100.0	353 98.9	27 7.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	52 100.0	51 98.1	2 3.8
	待遇差は一切ない	38 100.0	37 97.4	2 5.3
	分からない・考えたことが無い	44 100.0	41 93.2	4 9.1
	無回答	8 100.0	8 100.0	1 12.5
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	506 100.0	500 98.8	34 6.7
	特段、行っていない	497 100.0	486 97.8	37 7.4
	無回答	140 100.0	137 97.9	6 4.3

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある 計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）
合計		741 100.0	683 92.2	122 16.5
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －
	建設業	19 100.0	16 84.2	4 21.1
	製造業	136 100.0	122 89.7	19 14.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	情報通信業	11 100.0	8 72.7	4 36.4
	運輸業、郵便業	24 100.0	23 95.8	3 12.5
	卸売業、小売業	117 100.0	111 94.9	14 12.0
	金融業、保険業	8 100.0	7 87.5	2 25.0
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	3 50.0
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	56 94.9	8 13.6
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	22 100.0	2 9.1
	教育、学習支援業	44 100.0	44 100.0	6 13.6
	医療、福祉	198 100.0	188 94.9	34 17.2
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	2 100.0	2 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	81 100.0	70 86.4	19 23.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	170 100.0	154 90.6	32 18.8
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	11 100.0	11 100.0	－ －
	１０人以上２９人以下	153 100.0	134 87.6	25 16.3
	３０人以上４９人以下	121 100.0	108 89.3	25 20.7
	５０人以上９９人以下	163 100.0	149 91.4	26 16.0
	１００人以上２９９人以下	174 100.0	170 97.7	22 12.6
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	44 89.8	8 16.3
	５００人以上９９９人以下	39 100.0	37 94.9	10 25.6
	１，０００人以上	31 100.0	30 96.8	6 19.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	622 100.0	572 92.0	98 15.8
	大企業　計 （６～８を選択）	119 100.0	111 93.3	24 20.2
問５ 定期的な協議の有無（SA）	行っている	408 100.0	377 92.4	70 17.2
	行っていない	324 100.0	297 91.7	51 15.7
	無回答	9 100.0	9 100.0	1 11.1
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	506 100.0	467 92.3	83 16.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	741 100.0	683 92.2	122 16.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	240 100.0	216 90.0	47 19.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	741 100.0	683 92.2	122 16.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	741 100.0	683 92.2	122 16.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	741 100.0	683 92.2	122 16.5
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	437 100.0	406 92.9	67 15.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	230 100.0	209 90.9	47 20.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	28 100.0	26 92.9	2 7.1
	待遇差は一切ない	18 100.0	17 94.4	2 11.1
	分からない・考えたことが無い	21 100.0	19 90.5	3 14.3
	無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	322 100.0	298 92.5	59 18.3
	特段、行っていない	324 100.0	300 92.6	48 14.8
	無回答	95 100.0	85 89.5	15 15.8

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある 計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）
合計		1,190 100.0	1,111 93.4	172 14.5
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －
	建設業	38 100.0	36 94.7	4 10.5
	製造業	222 100.0	208 93.7	22 9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	1 16.7
	情報通信業	3 100.0	3 100.0	1 33.3
	運輸業、郵便業	35 100.0	33 94.3	4 11.4
	卸売業、小売業	214 100.0	198 92.5	26 12.1
	金融業、保険業	3 100.0	3 100.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	2 22.2
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	14 87.5	3 18.8
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	89 89.9	21 21.2
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	30 93.8	5 15.6
	教育、学習支援業	19 100.0	16 84.2	6 31.6
	医療、福祉	399 100.0	382 95.7	62 15.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	95 100.0	86 90.5	15 15.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	242 100.0	219 90.5	44 18.2
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	65 100.0	57 87.7	10 15.4
	１０人以上２９人以下	477 100.0	436 91.4	68 14.3
	３０人以上４９人以下	281 100.0	270 96.1	38 13.5
	５０人以上９９人以下	196 100.0	186 94.9	29 14.8
	１００人以上２９９人以下	125 100.0	119 95.2	18 14.4
	３００人以上４９９人以下	19 100.0	18 94.7	1 5.3
	５００人以上９９９人以下	12 100.0	11 91.7	4 33.3
	１，０００人以上	15 100.0	14 93.3	4 26.7
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,144 100.0	1,068 93.4	163 14.2
	大企業　計 （６～８を選択）	46 100.0	43 93.5	9 19.6
問５ 定期的な協議の有無（SA）	行っている	541 100.0	508 93.9	79 14.6
	行っていない	628 100.0	583 92.8	91 14.5
	無回答	21 100.0	20 95.2	2 9.5
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	260 100.0	241 92.7	42 16.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	260 100.0	237 91.2	46 17.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,190 100.0	1,111 93.4	172 14.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している 計	356 100.0	325 91.3	59 16.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,190 100.0	1,111 93.4	172 14.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,190 100.0	1,111 93.4	172 14.5
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	651 100.0	609 93.5	97 14.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	315 100.0	293 93.0	45 14.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	61 100.0	57 93.4	6 9.8
	待遇差は一切ない	75 100.0	70 93.3	12 16.0
	分からない・考えたことが無い	73 100.0	67 91.8	9 12.3
	無回答	15 100.0	15 100.0	3 20.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（SA）	取り組みを行った	459 100.0	427 93.0	76 16.6
	特段、行っていない	606 100.0	567 93.6	83 13.7
	無回答	125 100.0	117 93.6	13 10.4

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
合計		2,068 100.0	1,143 55.3	717 34.7	208 10.1
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	2 28.6	5 71.4	－ －
	建設業	168 100.0	69 41.1	81 48.2	18 10.7
	製造業	453 100.0	229 50.6	177 39.1	47 10.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	10 43.5	13 56.5	－ －
	情報通信業	63 100.0	33 52.4	26 41.3	4 6.3
	運輸業、郵便業	115 100.0	55 47.8	48 41.7	12 10.4
	卸売業、小売業	315 100.0	164 52.1	112 35.6	39 12.4
	金融業、保険業	27 100.0	17 63.0	10 37.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	32 100.0	17 53.1	11 34.4	4 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	31 67.4	14 30.4	1 2.2
	宿泊業、飲食サービス業	87 100.0	59 67.8	17 19.5	11 12.6
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	30 66.7	10 22.2	5 11.1
	教育、学習支援業	83 100.0	49 59.0	26 31.3	8 9.6
	医療、福祉	326 100.0	211 64.7	77 23.6	38 11.7
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	19 100.0	14 73.7	5 26.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	259 100.0	153 59.1	85 32.8	21 8.1
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	456 100.0	287 62.9	131 28.7	38 8.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	71 100.0	16 22.5	36 50.7	19 26.8
	１０人以上２９人以下	614 100.0	243 39.6	287 46.7	84 13.7
	３０人以上４９人以下	393 100.0	207 52.7	149 37.9	37 9.4
	５０人以上９９人以下	424 100.0	264 62.3	127 30.0	33 7.8
	１００人以上２９９人以下	358 100.0	236 65.9	92 25.7	30 8.4
	３００人以上４９９人以下	90 100.0	71 78.9	16 17.8	3 3.3
	５００人以上９９９人以下	65 100.0	58 89.2	5 7.7	2 3.1
	１，０００人以上	53 100.0	48 90.6	5 9.4	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,860 100.0	966 51.9	691 37.2	203 10.9
	大企業　計 （６～８を選択）	208 100.0	177 85.1	26 12.5	5 2.4
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,174 100.0	667 56.8	407 34.7	100 8.5
	行っていない	869 100.0	463 53.3	299 34.4	107 12.3
	無回答	25 100.0	13 52.0	11 44.0	1 4.0
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,143 55.3	717 34.7	208 10.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	902 62.5	413 28.6	128 8.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	723 100.0	385 53.3	230 31.8	108 14.9
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,068 100.0	1,143 55.3	717 34.7	208 10.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,674 100.0	976 58.3	518 30.9	180 10.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,068 100.0	1,143 55.3	717 34.7	208 10.1
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,115 100.0	644 57.8	377 33.8	94 8.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	600 100.0	357 59.5	205 34.2	38 6.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	105 100.0	52 49.5	39 37.1	14 13.3
	待遇差は一切ない	102 100.0	38 37.3	49 48.0	15 14.7
	分からない・考えたことが無い	104 100.0	44 42.3	44 42.3	16 15.4
	無回答	42 100.0	8 19.0	3 7.1	31 73.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	801 100.0	506 63.2	232 29.0	63 7.9
	特段、行っていない	989 100.0	497 50.3	398 40.2	94 9.5
	無回答	278 100.0	140 50.4	87 31.3	51 18.3

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
合計		2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	110 100.0	19 17.3	73 66.4	18 16.4
	製造業	432 100.0	136 31.5	221 51.2	75 17.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	5 26.3	10 52.6	4 21.1
	情報通信業	38 100.0	11 28.9	23 60.5	4 10.5
	運輸業、郵便業	99 100.0	24 24.2	59 59.6	16 16.2
	卸売業、小売業	331 100.0	117 35.3	163 49.2	51 15.4
	金融業、保険業	29 100.0	8 27.6	19 65.5	2 6.9
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	8 22.2	23 63.9	5 13.9
	学術研究、専門・技術サービス業	45 100.0	6 13.3	29 64.4	10 22.2
	宿泊業、飲食サービス業	109 100.0	59 54.1	30 27.5	20 18.3
	生活関連サービス業、娯楽業	51 100.0	22 43.1	22 43.1	7 13.7
	教育、学習支援業	106 100.0	44 41.5	43 40.6	19 17.9
	医療、福祉	408 100.0	198 48.5	147 36.0	63 15.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	15 100.0	2 13.3	11 73.3	2 13.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	257 100.0	81 31.5	130 50.6	46 17.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	477 100.0	170 35.6	222 46.5	85 17.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	73 100.0	11 15.1	44 60.3	18 24.7
	１０人以上２９人以下	613 100.0	153 25.0	318 51.9	142 23.2
	３０人以上４９人以下	383 100.0	121 31.6	200 52.2	62 16.2
	５０人以上９９人以下	424 100.0	163 38.4	210 49.5	51 12.0
	１００人以上２９９人以下	375 100.0	174 46.4	150 40.0	51 13.6
	３００人以上４９９人以下	89 100.0	49 55.1	30 33.7	10 11.2
	５００人以上９９９人以下	74 100.0	39 52.7	30 40.5	5 6.8
	１，０００人以上	57 100.0	31 54.4	23 40.4	3 5.3
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,868 100.0	622 33.3	922 49.4	324 17.3
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	119 54.1	83 37.7	18 8.2
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	1,134 100.0	408 36.0	559 49.3	167 14.7
	行っていない	927 100.0	324 35.0	431 46.5	172 18.6
	無回答	27 100.0	9 33.3	15 55.6	3 11.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,443 100.0	506 35.1	722 50.0	215 14.9
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	240 32.2	352 47.2	153 20.5
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,088 100.0	741 35.5	1,005 48.1	342 16.4
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,149 100.0	437 38.0	541 47.1	171 14.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	611 100.0	230 37.6	287 47.0	94 15.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	96 100.0	28 29.2	50 52.1	18 18.8
	待遇差は一切ない	84 100.0	18 21.4	53 63.1	13 15.5
	分からない・考えたことが無い	102 100.0	21 20.6	62 60.8	19 18.6
	無回答	46 100.0	7 15.2	12 26.1	27 58.7
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	778 100.0	322 41.4	331 42.5	125 16.1
	特段、行っていない	1,028 100.0	324 31.5	557 54.2	147 14.3
	無回答	282 100.0	95 33.7	117 41.5	70 24.8

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
合計		2,801 100.0	1,190 42.5	1,257 44.9	354 12.6
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	4 100.0	－ －	2 50.0	2 50.0
	建設業	184 100.0	38 20.7	115 62.5	31 16.8
	製造業	583 100.0	222 38.1	290 49.7	71 12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	19 100.0	6 31.6	10 52.6	3 15.8
	情報通信業	27 100.0	3 11.1	17 63.0	7 25.9
	運輸業、郵便業	121 100.0	35 28.9	66 54.5	20 16.5
	卸売業、小売業	516 100.0	214 41.5	241 46.7	61 11.8
	金融業、保険業	12 100.0	3 25.0	8 66.7	1 8.3
	不動産業、物品賃貸業	21 100.0	9 42.9	10 47.6	2 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	16 34.8	27 58.7	3 6.5
	宿泊業、飲食サービス業	189 100.0	99 52.4	68 36.0	22 11.6
	生活関連サービス業、娯楽業	64 100.0	32 50.0	26 40.6	6 9.4
	教育、学習支援業	73 100.0	19 26.0	47 64.4	7 9.6
	医療、福祉	695 100.0	399 57.4	205 29.5	91 13.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	8 100.0	－ －	7 87.5	1 12.5
	サービス業 （他に分類されないもの）	239 100.0	95 39.7	118 49.4	26 10.9
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	546 100.0	242 44.3	246 45.1	58 10.6
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	243 100.0	65 26.7	139 57.2	39 16.0
	１０人以上２９人以下	1,289 100.0	477 37.0	630 48.9	182 14.1
	３０人以上４９人以下	522 100.0	281 53.8	191 36.6	50 9.6
	５０人以上９９人以下	389 100.0	196 50.4	150 38.6	43 11.1
	１００人以上２９９人以下	232 100.0	125 53.9	78 33.6	29 12.5
	３００人以上４９９人以下	46 100.0	19 41.3	22 47.8	5 10.9
	５００人以上９９９人以下	45 100.0	12 26.7	28 62.2	5 11.1
	１，０００人以上	35 100.0	15 42.9	19 54.3	1 2.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,675 100.0	1,144 42.8	1,188 44.4	343 12.8
	大企業　計 （６～８を選択）	126 100.0	46 36.5	69 54.8	11 8.7
問５ 定期協議や話し合いの有無（ＳＡ）	行っている	1,256 100.0	541 43.1	555 44.2	160 12.7
	行っていない	1,496 100.0	628 42.0	681 45.5	187 12.5
	無回答	49 100.0	21 42.9	21 42.9	7 14.3
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	723 100.0	260 36.0	354 49.0	109 15.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	745 100.0	260 34.9	345 46.3	140 18.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,190 42.5	1,257 44.9	354 12.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	976 100.0	356 36.5	450 46.1	170 17.4
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,190 42.5	1,257 44.9	354 12.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,801 100.0	1,190 42.5	1,257 44.9	354 12.6
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	1,437 100.0	651 45.3	652 45.4	134 9.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	692 100.0	315 45.5	301 43.5	76 11.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	141 100.0	61 43.3	62 44.0	18 12.8
	待遇差は一切ない	203 100.0	75 36.9	100 49.3	28 13.8
	分からない・考えたことが無い	227 100.0	73 32.2	122 53.7	32 14.1
	無回答	101 100.0	15 14.9	20 19.8	66 65.3
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	900 100.0	459 51.0	331 36.8	110 12.2
	特段、行っていない	1,493 100.0	606 40.6	756 50.6	131 8.8
	無回答	408 100.0	125 30.6	170 41.7	113 27.7

		有期雇用でフルタイムの労働者から転換実績がある計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	無回答
合計		1,143 100.0	1,103 96.5	36 3.1	4 0.3
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	建設業	69 100.0	67 97.1	2 2.9	－ －
	製造業	229 100.0	224 97.8	4 1.7	1 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	10 100.0	9 90.0	1 10.0	－ －
	情報通信業	33 100.0	31 93.9	2 6.1	－ －
	運輸業、郵便業	55 100.0	53 96.4	2 3.6	－ －
	卸売業、小売業	164 100.0	158 96.3	6 3.7	－ －
	金融業、保険業	17 100.0	17 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	17 100.0	16 94.1	1 5.9	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	31 100.0	31 100.0	－ －	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	57 96.6	1 1.7	1 1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	30 100.0	29 96.7	1 3.3	－ －
	教育、学習支援業	49 100.0	47 95.9	1 2.0	1 2.0
	医療、福祉	211 100.0	204 96.7	6 2.8	1 0.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	13 92.9	1 7.1	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	153 100.0	145 94.8	8 5.2	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	287 100.0	275 95.8	11 3.8	1 0.3
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	16 100.0	15 93.8	1 6.3	－ －
	１０人以上２９人以下	243 100.0	237 97.5	5 2.1	1 0.4
	３０人以上４９人以下	207 100.0	196 94.7	9 4.3	2 1.0
	５０人以上９９人以下	264 100.0	257 97.3	6 2.3	1 0.4
	１００人以上２９９人以下	236 100.0	232 98.3	4 1.7	－ －
	３００人以上４９９人以下	71 100.0	68 95.8	3 4.2	－ －
	５００人以上９９９人以下	58 100.0	52 89.7	6 10.3	－ －
	１，０００人以上	48 100.0	46 95.8	2 4.2	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	966 100.0	937 97.0	25 2.6	4 0.4
	大企業　計 （６～８を選択）	177 100.0	166 93.8	11 6.2	－ －
問５ 定期協議（SA）	行っている	667 100.0	647 97.0	17 2.5	3 0.4
	行っていない	463 100.0	444 95.9	18 3.9	1 0.2
	無回答	13 100.0	12 92.3	1 7.7	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,143 100.0	1,103 96.5	36 3.1	4 0.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	902 100.0	866 96.0	32 3.5	4 0.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	385 100.0	363 94.3	19 4.9	3 0.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,143 100.0	1,103 96.5	36 3.1	4 0.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	976 100.0	938 96.1	34 3.5	4 0.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,143 100.0	1,103 96.5	36 3.1	4 0.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	644 100.0	623 96.7	20 3.1	1 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	357 100.0	346 96.9	9 2.5	2 0.6
	大半の待遇差を、説明できないと思う	52 100.0	50 96.2	2 3.8	－ －
	待遇差は一切ない	38 100.0	36 94.7	2 5.3	－ －
	分からない・考えたことが無い	44 100.0	41 93.2	3 6.8	－ －
	無回答	8 100.0	7 87.5	－ －	1 12.5
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	506 100.0	491 97.0	13 2.6	2 0.4
	特段、行っていない	497 100.0	476 95.8	19 3.8	2 0.4
	無回答	140 100.0	136 97.1	4 2.9	－ －

問16－付問．「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（SA）

		有期雇用でパートタイムの労働者から転換実績がある計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	無回答
合計		741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	－ －	－ －
	建設業	19 100.0	16 84.2	3 15.8	－ －
	製造業	136 100.0	119 87.5	16 11.8	1 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	4 80.0	－ －
	情報通信業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	－ －
	運輸業、郵便業	24 100.0	22 91.7	2 8.3	－ －
	卸売業、小売業	117 100.0	106 90.6	10 8.5	1 0.9
	金融業、保険業	8 100.0	6 75.0	2 25.0	－ －
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	8 100.0	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	59 100.0	52 88.1	5 8.5	2 3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	22 100.0	20 90.9	1 4.5	1 4.5
	教育、学習支援業	44 100.0	41 93.2	2 4.5	1 2.3
	医療、福祉	198 100.0	175 88.4	20 10.1	3 1.5
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	2 100.0	2 100.0	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	81 100.0	65 80.2	16 19.8	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	170 100.0	143 84.1	24 14.1	3 1.8
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	11 100.0	11 100.0	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	153 100.0	130 85.0	21 13.7	2 1.3
	３０人以上４９人以下	121 100.0	102 84.3	18 14.9	1 0.8
	５０人以上９９人以下	163 100.0	137 84.0	22 13.5	4 2.5
	１００人以上２９９人以下	174 100.0	161 92.5	11 6.3	2 1.1
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	42 85.7	7 14.3	－ －
	５００人以上９９９人以下	39 100.0	34 87.2	5 12.8	－ －
	１，０００人以上	31 100.0	28 90.3	3 9.7	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	622 100.0	541 87.0	72 11.6	9 1.4
	大企業　計 （６～８を選択）	119 100.0	104 87.4	15 12.6	－ －
問５ 定期的な協議の有無（SA）	行っている	408 100.0	354 86.8	49 12.0	5 1.2
	行っていない	324 100.0	282 87.0	38 11.7	4 1.2
	無回答	9 100.0	9 100.0	－ －	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	506 100.0	438 86.6	61 12.1	7 1.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	240 100.0	201 83.8	35 14.6	4 1.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	741 100.0	645 87.0	87 11.7	9 1.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	437 100.0	382 87.4	49 11.2	6 1.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	230 100.0	196 85.2	32 13.9	2 0.9
	大半の待遇差を、説明できないと思う	28 100.0	26 92.9	2 7.1	－ －
	待遇差は一切ない	18 100.0	16 88.9	1 5.6	1 5.6
	分からない・考えたことが無い	21 100.0	19 90.5	2 9.5	－ －
	無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3	－ －
問19 ≪これまでに≫待遇差を説明する取組み（SA）	取り組みを行った	322 100.0	274 85.1	44 13.7	4 1.2
	特段、行っていない	324 100.0	289 89.2	30 9.3	5 1.5
	無回答	95 100.0	82 86.3	13 13.7	－ －

問16－付問．「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（SA）

		無期雇用でパートタイムの労働者から転換実績がある計	正社員・正職員（いわゆる正規型）	働き方が限定された正社員・正職員（短時間正社員等）	無回答
合計		1,190 100.0	1,068 89.7	113 9.5	9 0.8
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	－ －	－ －	－ －	－ －
	建設業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	－ －
	製造業	222 100.0	205 92.3	15 6.8	2 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	－ －
	情報通信業	3 100.0	2 66.7	－ －	1 33.3
	運輸業、郵便業	35 100.0	31 88.6	4 11.4	－ －
	卸売業、小売業	214 100.0	191 89.3	20 9.3	3 1.4
	金融業、保険業	3 100.0	3 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	14 87.5	2 12.5	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	99 100.0	83 83.8	15 15.2	1 1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	32 100.0	28 87.5	3 9.4	1 3.1
	教育、学習支援業	19 100.0	15 78.9	4 21.1	－ －
	医療、福祉	399 100.0	364 91.2	34 8.5	1 0.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	－ －	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	95 100.0	83 87.4	12 12.6	－ －
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	242 100.0	208 86.0	32 13.2	2 0.8
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	65 100.0	57 87.7	8 12.3	－ －
	１０人以上２９人以下	477 100.0	423 88.7	51 10.7	3 0.6
	３０人以上４９人以下	281 100.0	258 91.8	20 7.1	3 1.1
	５０人以上９９人以下	196 100.0	175 89.3	18 9.2	3 1.5
	１００人以上２９９人以下	125 100.0	115 92.0	10 8.0	－ －
	３００人以上４９９人以下	19 100.0	18 94.7	1 5.3	－ －
	５００人以上９９９人以下	12 100.0	10 83.3	2 16.7	－ －
	１，０００人以上	15 100.0	12 80.0	3 20.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,144 100.0	1,028 89.9	107 9.4	9 0.8
	大企業　計 （６～８を選択）	46 100.0	40 87.0	6 13.0	－ －
問５（SA）	行っている	541 100.0	487 90.0	51 9.4	3 0.6
	行っていない	628 100.0	561 89.3	61 9.7	6 1.0
	無回答	21 100.0	20 95.2	1 4.8	－ －
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	260 100.0	227 87.3	30 11.5	3 1.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	260 100.0	221 85.0	35 13.5	4 1.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,190 100.0	1,068 89.7	113 9.5	9 0.8
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	356 100.0	309 86.8	43 12.1	4 1.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,190 100.0	1,068 89.7	113 9.5	9 0.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,190 100.0	1,068 89.7	113 9.5	9 0.8
問18（SA） 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	651 100.0	586 90.0	60 9.2	5 0.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	315 100.0	281 89.2	31 9.8	3 1.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	61 100.0	56 91.8	5 8.2	－ －
	待遇差は一切ない	75 100.0	67 89.3	7 9.3	1 1.3
	分からない・考えたことが無い	73 100.0	65 89.0	8 11.0	－ －
	無回答	15 100.0	13 86.7	2 13.3	－ －
問19 ≪これまでに≫（SA） 待遇差を無くすを待組む	取り組みを行った	459 100.0	403 87.8	54 11.8	2 0.4
	特段、行っていない	606 100.0	551 90.9	49 8.1	6 1.0
	無回答	125 100.0	114 91.2	10 8.0	1 0.8

問17. 働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正等がなされることをご存知でしたか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	内容まで知っている	内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている	まったく知らない・分からない	無回答
合計		4,538 100.0	1,605 35.4	2,623 57.8	222 4.9	88 1.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	4 36.4	5 45.5	1 9.1	1 9.1
	建設業	344 100.0	106 30.8	211 61.3	18 5.2	9 2.6
	製造業	949 100.0	350 36.9	535 56.4	42 4.4	22 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	12 30.0	26 65.0	2 5.0	－ －
	情報通信業	88 100.0	51 58.0	37 42.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	219 100.0	69 31.5	134 61.2	13 5.9	3 1.4
	卸売業、小売業	780 100.0	269 34.5	458 58.7	41 5.3	12 1.5
	金融業、保険業	38 100.0	21 55.3	17 44.7	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	32 52.5	28 45.9	1 1.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	41 43.2	45 47.4	8 8.4	1 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	78 30.5	156 60.9	17 6.6	5 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	41 40.2	57 55.9	3 2.9	1 1.0
	教育、学習支援業	155 100.0	65 41.9	81 52.3	6 3.9	3 1.9
	医療、福祉	929 100.0	271 29.2	585 63.0	51 5.5	22 2.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	12 57.1	8 38.1	1 4.8	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	183 40.7	240 53.3	18 4.0	9 2.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	355 38.4	506 54.8	47 5.1	16 1.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	66 20.7	213 66.8	27 8.5	13 4.1
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	515 27.1	1,200 63.3	130 6.9	52 2.7
	３０人以上４９人以下	848 100.0	295 34.8	504 59.4	40 4.7	9 1.1
	５０人以上９９人以下	718 100.0	288 40.1	406 56.5	13 1.8	11 1.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	270 53.5	223 44.2	9 1.8	3 0.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	72 66.1	37 33.9	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	53 63.9	29 34.9	1 1.2	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	46 78.0	11 18.6	2 3.4	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,434 33.4	2,546 59.4	219 5.1	88 2.1
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	171 68.1	77 30.7	3 1.2	－ －
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	953 42.9	1,160 52.3	76 3.4	31 1.4
	行っていない	2,253 100.0	628 27.9	1,431 63.5	139 6.2	55 2.4
	無回答	65 100.0	24 36.9	32 49.2	7 10.8	2 3.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	946 45.7	1,033 50.0	63 3.0	26 1.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	919 44.0	1,084 51.9	56 2.7	29 1.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	849 30.3	1,719 61.4	172 6.1	61 2.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,170 43.1	1,419 52.3	83 3.1	41 1.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,435 34.6	2,424 58.5	206 5.0	79 1.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,605 35.4	2,623 57.8	222 4.9	88 1.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,113 46.9	1,182 49.8	72 3.0	5 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	361 30.5	786 66.5	34 2.9	1 0.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	22 9.9	187 84.2	13 5.9	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	81 26.6	200 65.8	22 7.2	1 0.3
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	15 4.8	224 71.1	76 24.1	－ －
	無回答	143 100.0	13 9.1	44 30.8	5 3.5	81 56.6
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	711 47.1	754 50.0	35 2.3	8 0.5
	特段、行っていない	2,386 100.0	681 28.5	1,545 64.8	151 6.3	9 0.4
	無回答	644 100.0	213 33.1	324 50.3	36 5.6	71 11.0

問17．働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正等がなされることをご存知でしたか〈２区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している 計	知っている	まったく知らない・分からない	無回答
合計		4,538 100.0	4,228 93.2	222 4.9	88 1.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	1 9.1
	建設業	344 100.0	317 92.2	18 5.2	9 2.6
	製造業	949 100.0	885 93.3	42 4.4	22 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	38 95.0	2 5.0	－ －
	情報通信業	88 100.0	88 100.0	－ －	－ －
	運輸業、郵便業	219 100.0	203 92.7	13 5.9	3 1.4
	卸売業、小売業	780 100.0	727 93.2	41 5.3	12 1.5
	金融業、保険業	38 100.0	38 100.0	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	60 98.4	1 1.6	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	86 90.5	8 8.4	1 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	234 91.4	17 6.6	5 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	98 96.1	3 2.9	1 1.0
	教育、学習支援業	155 100.0	146 94.2	6 3.9	3 1.9
	医療、福祉	929 100.0	856 92.1	51 5.5	22 2.4
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	20 95.2	1 4.8	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	423 94.0	18 4.0	9 2.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	861 93.2	47 5.1	16 1.7
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	279 87.5	27 8.5	13 4.1
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,715 90.4	130 6.9	52 2.7
	３０人以上４９人以下	848 100.0	799 94.2	40 4.7	9 1.1
	５０人以上９９人以下	718 100.0	694 96.7	13 1.8	11 1.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	493 97.6	9 1.8	3 0.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	109 100.0	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	82 98.8	1 1.2	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	57 96.6	2 3.4	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,980 92.8	219 5.1	88 2.1
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	248 98.8	3 1.2	－ －
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	2,113 95.2	76 3.4	31 1.4
	行っていない	2,253 100.0	2,059 91.4	139 6.2	55 2.4
	無回答	65 100.0	56 86.2	7 10.8	2 3.1
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,979 95.7	63 3.0	26 1.3
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	2,003 95.9	56 2.7	29 1.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,568 91.7	172 6.1	61 2.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,589 95.4	83 3.1	41 1.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,859 93.1	206 5.0	79 1.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	4,228 93.2	222 4.9	88 1.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,295 96.8	72 3.0	5 0.2
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,147 97.0	34 2.9	1 0.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	209 94.1	13 5.9	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	281 92.4	22 7.2	1 0.3
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	239 75.9	76 24.1	－ －
	無回答	143 100.0	57 39.9	5 3.5	81 56.6
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,465 97.1	35 2.3	8 0.5
	特段、行っていない	2,386 100.0	2,226 93.3	151 6.3	9 0.4
	無回答	644 100.0	537 83.4	36 5.6	71 11.0

問18．待遇差の理由等について、自社ではどの程度、説明できると思いますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	大半の待遇差を、説明できると思う	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
合計		4,538 100.0	2,372 52.3	1,182 26.0	222 4.9	304 6.7	315 6.9	143 3.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	1 9.1	－ －	2 18.2	1 9.1
	建設業	344 100.0	166 48.3	80 23.3	25 7.3	36 10.5	24 7.0	13 3.8
	製造業	949 100.0	487 51.3	243 25.6	51 5.4	63 6.6	73 7.7	32 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	23 57.5	5 12.5	2 5.0	6 15.0	1 2.5	3 7.5
	情報通信業	88 100.0	61 69.3	16 18.2	2 2.3	8 9.1	1 1.1	－ －
	運輸業、郵便業	219 100.0	95 43.4	64 29.2	11 5.0	18 8.2	22 10.0	9 4.1
	卸売業、小売業	780 100.0	409 52.4	204 26.2	46 5.9	45 5.8	59 7.6	17 2.2
	金融業、保険業	38 100.0	26 68.4	9 23.7	1 2.6	－ －	1 2.6	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	32 52.5	19 31.1	1 1.6	3 4.9	6 9.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	55 57.9	22 23.2	2 2.1	11 11.6	3 3.2	2 2.1
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	115 44.9	75 29.3	15 5.9	22 8.6	20 7.8	9 3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	54 52.9	27 26.5	4 3.9	8 7.8	6 5.9	3 2.9
	教育、学習支援業	155 100.0	99 63.9	36 23.2	1 0.6	5 3.2	7 4.5	7 4.5
	医療、福祉	929 100.0	509 54.8	246 26.5	38 4.1	55 5.9	52 5.6	29 3.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	12 57.1	5 23.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	224 49.8	129 28.7	21 4.7	23 5.1	37 8.2	16 3.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	460 49.8	258 27.9	43 4.7	65 7.0	67 7.3	31 3.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	148 46.4	64 20.1	17 5.3	34 10.7	37 11.6	19 6.0
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	969 51.1	417 22.0	92 4.8	175 9.2	167 8.8	77 4.1
	３０人以上４９人以下	848 100.0	457 53.9	233 27.5	42 5.0	54 6.4	43 5.1	19 2.2
	５０人以上９９人以下	718 100.0	370 51.5	215 29.9	45 6.3	28 3.9	41 5.7	19 2.6
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	289 57.2	157 31.1	20 4.0	12 2.4	20 4.0	7 1.4
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	56 51.4	48 44.0	3 2.8	－ －	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	45 54.2	31 37.3	2 2.4	1 1.2	4 4.8	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	38 64.4	17 28.8	1 1.7	－ －	1 1.7	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	2,233 52.1	1,086 25.3	216 5.0	303 7.1	308 7.2	141 3.3
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	139 55.4	96 38.2	6 2.4	1 0.4	7 2.8	2 0.8
問５ 定期協議（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,285 57.9	562 25.3	94 4.2	139 6.3	77 3.5	63 2.8
	行っていない	2,253 100.0	1,050 46.6	605 26.9	126 5.6	161 7.1	235 10.4	76 3.4
	無回答	65 100.0	37 56.9	15 23.1	2 3.1	4 6.2	3 4.6	4 6.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,115 53.9	600 29.0	105 5.1	102 4.9	104 5.0	42 2.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,149 55.0	611 29.3	96 4.6	84 4.0	102 4.9	46 2.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,437 51.3	692 24.7	141 5.0	203 7.2	227 8.1	101 3.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,472 54.3	759 28.0	134 4.9	139 5.1	142 5.2	67 2.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,168 52.3	1,090 26.3	199 4.8	264 6.4	293 7.1	130 3.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,372 52.3	1,182 26.0	222 4.9	304 6.7	315 6.9	143 3.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,372 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	－ －	1,182 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	－ －	－ －	222 100.0	－ －	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	－ －	－ －	－ －	304 100.0	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	315 100.0	－ －
	無回答	143 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	143 100.0
問19 ≪これまでに≫取組みを待遇差（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	926 61.4	390 25.9	53 3.5	71 4.7	42 2.8	26 1.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,191 49.9	626 26.2	139 5.8	177 7.4	227 9.5	26 1.1
	無回答	644 100.0	255 39.6	166 25.8	30 4.7	56 8.7	46 7.1	91 14.1

問18．待遇差の理由等について、自社ではどの程度、説明できると思いますか〈４区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	待遇差を説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
合計		4,538 100.0	3,554 78.3	222 4.9	304 6.7	315 6.9	143 3.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 63.6	1 9.1	－ －	2 18.2	1 9.1
	建設業	344 100.0	246 71.5	25 7.3	36 10.5	24 7.0	13 3.8
	製造業	949 100.0	730 76.9	51 5.4	63 6.6	73 7.7	32 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	28 70.0	2 5.0	6 15.0	1 2.5	3 7.5
	情報通信業	88 100.0	77 87.5	2 2.3	8 9.1	1 1.1	－ －
	運輸業、郵便業	219 100.0	159 72.6	11 5.0	18 8.2	22 10.0	9 4.1
	卸売業、小売業	780 100.0	613 78.6	46 5.9	45 5.8	59 7.6	17 2.2
	金融業、保険業	38 100.0	35 92.1	1 2.6	－ －	1 2.6	1 2.6
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	51 83.6	1 1.6	3 4.9	6 9.8	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	77 81.1	2 2.1	11 11.6	3 3.2	2 2.1
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	190 74.2	15 5.9	22 8.6	20 7.8	9 3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	81 79.4	4 3.9	8 7.8	6 5.9	3 2.9
	教育、学習支援業	155 100.0	135 87.1	1 0.6	5 3.2	7 4.5	7 4.5
	医療、福祉	929 100.0	755 81.3	38 4.1	55 5.9	52 5.6	29 3.1
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	17 81.0	1 4.8	1 4.8	1 4.8	1 4.8
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	353 78.4	21 4.7	23 5.1	37 8.2	16 3.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	718 77.7	43 4.7	65 7.0	67 7.3	31 3.4
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	212 66.5	17 5.3	34 10.7	37 11.6	19 6.0
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,386 73.1	92 4.8	175 9.2	167 8.8	77 4.1
	３０人以上４９人以下	848 100.0	690 81.4	42 5.0	54 6.4	43 5.1	19 2.2
	５０人以上９９人以下	718 100.0	585 81.5	45 6.3	28 3.9	41 5.7	19 2.6
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	446 88.3	20 4.0	12 2.4	20 4.0	7 1.4
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	104 95.4	3 2.8	－ －	2 1.8	－ －
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	76 91.6	2 2.4	1 1.2	4 4.8	－ －
	１，０００人以上	59 100.0	55 93.2	1 1.7	－ －	1 1.7	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,319 77.4	216 5.0	303 7.1	308 7.2	141 3.3
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	235 93.6	6 2.4	1 0.4	7 2.8	2 0.8
問５ 定期協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,847 83.2	94 4.2	139 6.3	77 3.5	63 2.8
	行っていない	2,253 100.0	1,655 73.5	126 5.6	161 7.1	235 10.4	76 3.4
	無回答	65 100.0	52 80.0	2 3.1	4 6.2	3 4.6	4 6.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,715 82.9	105 5.1	102 4.9	104 5.0	42 2.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,760 84.3	96 4.6	84 4.0	102 4.9	46 2.2
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	2,129 76.0	141 5.0	203 7.2	227 8.1	101 3.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,231 82.2	134 4.9	139 5.1	142 5.2	67 2.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,258 78.6	199 4.8	264 6.4	293 7.1	130 3.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,554 78.3	222 4.9	304 6.7	315 6.9	143 3.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	2,372 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	1,182 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	－ －	222 100.0	－ －	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	304 100.0	－ －	－ －	304 100.0	－ －	－ －
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	－ －	－ －	－ －	315 100.0	－ －
	無回答	143 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	143 100.0
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,316 87.3	53 3.5	71 4.7	42 2.8	26 1.7
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,817 76.2	139 5.8	177 7.4	227 9.5	26 1.1
	無回答	644 100.0	421 65.4	30 4.7	56 8.7	46 7.1	91 14.1

問19. これまでに正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行いましたか（SA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	取り組みを行った	特段、行っていない	無回答
合計		4,538 100.0	1,508 33.2	2,386 52.6	644 14.2
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 27.3	5 45.5	3 27.3
	建設業	344 100.0	98 28.5	185 53.8	61 17.7
	製造業	949 100.0	313 33.0	503 53.0	133 14.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	9 22.5	25 62.5	6 15.0
	情報通信業	88 100.0	33 37.5	48 54.5	7 8.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	65 29.7	124 56.6	30 13.7
	卸売業、小売業	780 100.0	237 30.4	427 54.7	116 14.9
	金融業、保険業	38 100.0	21 55.3	14 36.8	3 7.9
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	12 19.7	40 65.6	9 14.8
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	33 34.7	50 52.6	12 12.6
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	88 34.4	140 54.7	28 10.9
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	38 37.3	50 49.0	14 13.7
	教育、学習支援業	155 100.0	59 38.1	80 51.6	16 10.3
	医療、福祉	929 100.0	334 36.0	462 49.7	133 14.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	10 47.6	8 38.1	3 14.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	155 34.4	225 50.0	70 15.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	324 35.1	473 51.2	127 13.7
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	64 20.1	199 62.4	56 17.6
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	581 30.6	1,032 54.4	284 15.0
	３０人以上４９人以下	848 100.0	286 33.7	454 53.5	108 12.7
	５０人以上９９人以下	718 100.0	239 33.3	386 53.8	93 13.0
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	223 44.2	226 44.8	56 11.1
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	49 45.0	40 36.7	20 18.3
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	40 48.2	29 34.9	14 16.9
	１，０００人以上	59 100.0	26 44.1	20 33.9	13 22.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,393 32.5	2,297 53.6	597 13.9
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	115 45.8	89 35.5	47 18.7
問５ 定期協議の有無（SA）	行っている	2,220 100.0	917 41.3	1,000 45.0	303 13.6
	行っていない	2,253 100.0	570 25.3	1,353 60.1	330 14.6
	無回答	65 100.0	21 32.3	33 50.8	11 16.9
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	801 38.7	989 47.8	278 13.4
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	778 37.3	1,028 49.2	282 13.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	900 32.1	1,493 53.3	408 14.6
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	997 36.7	1,351 49.8	365 13.5
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,376 33.2	2,179 52.6	589 14.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,508 33.2	2,386 52.6	644 14.2
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	926 39.0	1,191 50.2	255 10.8
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	390 33.0	626 53.0	166 14.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	53 23.9	139 62.6	30 13.5
	待遇差は一切ない	304 100.0	71 23.4	177 58.2	56 18.4
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	42 13.3	227 72.1	46 14.6
	無回答	143 100.0	26 18.2	26 18.2	91 63.6
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取り組み（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,508 100.0	－ －	－ －
	特段、行っていない	2,386 100.0	－ －	2,386 100.0	－ －
	無回答	644 100.0	－ －	－ －	644 100.0

問19. 今後、パートタイム・有期雇用労働法等に基づき、不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定はありますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	取り組みを行う予定がある	特段、予定はない（方針未定を含む）	無回答
合計		4,538 100.0	1,369 30.2	1,980 43.6	1,189 26.2
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 27.3	6 54.5	2 18.2
	建設業	344 100.0	82 23.8	169 49.1	93 27.0
	製造業	949 100.0	279 29.4	422 44.5	248 26.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	6 15.0	22 55.0	12 30.0
	情報通信業	88 100.0	27 30.7	40 45.5	21 23.9
	運輸業、郵便業	219 100.0	64 29.2	96 43.8	59 26.9
	卸売業、小売業	780 100.0	222 28.5	386 49.5	172 22.1
	金融業、保険業	38 100.0	17 44.7	14 36.8	7 18.4
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	8 13.1	41 67.2	12 19.7
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	23 24.2	43 45.3	29 30.5
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	94 36.7	92 35.9	70 27.3
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	36 35.3	44 43.1	22 21.6
	教育、学習支援業	155 100.0	50 32.3	63 40.6	42 27.1
	医療、福祉	929 100.0	300 32.3	369 39.7	260 28.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	9 42.9	9 42.9	3 14.3
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	149 33.1	164 36.4	137 30.4
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	311 33.7	352 38.1	261 28.2
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	61 19.1	177 55.5	81 25.4
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	490 25.8	870 45.9	537 28.3
	３０人以上４９人以下	848 100.0	226 26.7	394 46.5	228 26.9
	５０人以上９９人以下	718 100.0	233 32.5	295 41.1	190 26.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	218 43.2	179 35.4	108 21.4
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	54 49.5	34 31.2	21 19.3
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	49 59.0	21 25.3	13 15.7
	１，０００人以上	59 100.0	38 64.4	10 16.9	11 18.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,228 28.6	1,915 44.7	1,144 26.7
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	141 56.2	65 25.9	45 17.9
問５ 無期雇用者への有期雇用の話し合い（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	766 34.5	832 37.5	622 28.0
	行っていない	2,253 100.0	585 26.0	1,119 49.7	549 24.4
	無回答	65 100.0	18 27.7	29 44.6	18 27.7
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	739 35.7	807 39.0	522 25.2
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	743 35.6	826 39.6	519 24.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	823 29.4	1,251 44.7	727 26.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	925 34.1	1,104 40.7	684 25.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,262 30.5	1,797 43.4	1,085 26.2
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,369 30.2	1,980 43.6	1,189 26.2
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	722 30.4	1,000 42.2	650 27.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	478 40.4	471 39.8	233 19.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	64 28.8	105 47.3	53 23.9
	待遇差は一切ない	304 100.0	38 12.5	165 54.3	101 33.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	51 16.2	212 67.3	52 16.5
	無回答	143 100.0	16 11.2	27 18.9	100 69.9
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取り組み（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	848 56.2	126 8.4	534 35.4
	特段、行っていない	2,386 100.0	276 11.6	1,584 66.4	526 22.0
	無回答	644 100.0	245 38.0	270 41.9	129 20.0

		計をこれまで無くすために不合理な待遇差を取り組みを行った	賃金・賞与・退職金						手当関係						休暇関係			
			基本的な賃金の見直し算定方法や基本給の引上げ	賃金の水準の引上げ	昇給制度の導入、見直し	賞与の算定方法等の導入、見直し	賞与の水準の引上げ	退職金の支給の導入、見直し	役職手当の支給の導入、見直し	通勤手当の支給の導入、見直し	皆勤手当の支給の導入、見直し	精勤手当の支給の導入、見直し	時間外労働の支給の導入、見直し	深夜労働の支給の導入、見直し	慶弔時に休暇を付与する	病気休暇を付与する	健康診断の受診に伴う休暇を付与する	免許に係る休暇を付与する
合計		1,508 100.0	579 38.4	828 54.9	425 28.2	470 31.2	265 17.6	197 13.1	291 19.3	114 7.6	139 9.2	468 31.0	399 26.5	162 10.7	421 27.9	339 22.5	343 22.7	171 11.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	－ －	－ －	－ －	1 33.3	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	1 33.3	－ －	1 33.3	－ －	－ －	－ －
	建設業	98 100.0	35 35.7	48 49.0	30 30.6	39 39.8	22 22.4	21 21.4	20 20.4	12 12.2	10 10.2	36 36.7	40 40.8	14 14.3	30 30.6	26 26.5	26 26.5	14 14.3
	製造業	313 100.0	115 36.7	169 54.0	75 24.0	103 32.9	47 15.0	28 8.9	55 17.6	22 7.0	29 9.3	92 29.4	65 20.8	20 6.4	72 23.0	54 17.3	59 18.8	35 11.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	5 55.6	4 44.4	3 33.3	4 44.4	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	－ －	4 44.4	3 33.3	2 22.2	5 55.6	4 44.4	3 33.3	3 33.3
	情報通信業	33 100.0	11 33.3	8 24.2	5 15.2	5 15.2	3 9.1	3 9.1	2 6.1	－ －	－ －	9 27.3	10 30.3	2 6.1	8 24.2	3 9.1	7 21.2	2 6.1
	運輸業、郵便業	65 100.0	30 46.2	28 43.1	18 27.7	21 32.3	10 15.4	3 4.6	15 23.1	6 9.2	10 15.4	20 30.8	22 33.8	6 9.2	19 29.2	15 23.1	14 21.5	4 6.2
	卸売業、小売業	237 100.0	83 35.0	130 54.9	68 28.7	71 30.0	44 18.6	28 11.8	50 21.1	15 6.3	22 9.3	72 30.4	62 26.2	21 8.9	63 26.6	59 24.9	67 28.3	21 8.9
	金融業、保険業	21 100.0	5 23.8	11 52.4	3 14.3	9 42.9	4 19.0	1 4.8	2 9.5	－ －	－ －	3 14.3	1 4.8	－ －	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	4 33.3	6 50.0	4 33.3	2 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	－ －	1 8.3	3 25.0	2 16.7	3 25.0	1 8.3	－ －	1 8.3	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	9 27.3	19 57.6	8 24.2	13 39.4	9 27.3	6 18.2	5 15.2	1 3.0	3 9.1	12 36.4	8 24.2	5 15.2	12 36.4	11 33.3	9 27.3	5 15.2
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	36 40.9	59 67.0	29 33.0	21 23.9	13 14.8	13 14.8	22 25.0	5 5.7	2 2.3	28 31.8	32 36.4	4 4.5	21 23.9	19 21.6	14 15.9	7 8.0
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	20 52.6	27 71.1	10 26.3	8 21.1	5 13.2	1 2.6	6 15.8	4 10.5	4 10.5	9 23.7	9 23.7	2 5.3	13 34.2	11 28.9	9 23.7	2 5.3
	教育、学習支援業	59 100.0	24 40.7	31 52.5	12 20.3	14 23.7	11 18.6	6 10.2	10 16.9	1 1.7	4 6.8	15 25.4	11 18.6	8 13.6	18 30.5	14 23.7	12 20.3	9 15.3
	医療、福祉	334 100.0	144 43.1	204 61.1	118 35.3	119 35.6	69 20.7	66 19.8	82 24.6	35 10.5	42 12.6	112 33.5	102 30.5	54 16.2	105 31.4	85 25.4	85 25.4	53 15.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	10 100.0	－ －	4 40.0	－ －	2 20.0	2 20.0	－ －	－ －	2 20.0	－ －	1 10.0	－ －	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	155 100.0	57 36.8	79 51.0	42 27.1	39 25.2	21 13.5	15 9.7	19 12.3	10 6.5	11 7.1	51 32.9	31 20.0	20 12.9	50 32.3	34 21.9	35 22.6	15 9.7
	サービス業　計 （10,11,12,15,16を選択）	324 100.0	122 37.7	188 58.0	89 27.5	83 25.6	50 15.4	35 10.8	52 16.0	22 6.8	20 6.2	101 31.2	80 24.7	32 9.9	97 29.9	77 23.8	68 21.0	29 9.0
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	64 100.0	25 39.1	34 53.1	24 37.5	24 37.5	21 32.8	20 31.3	14 21.9	7 10.9	8 12.5	34 53.1	20 31.3	6 9.4	20 31.3	20 31.3	25 39.1	6 9.4
	１０人以上２９人以下	581 100.0	240 41.3	332 57.1	163 28.1	194 33.4	100 17.2	85 14.6	124 21.3	40 6.9	64 11.0	190 32.7	185 31.8	54 9.3	183 31.5	145 25.0	150 25.8	75 12.9
	３０人以上４９人以下	286 100.0	118 41.3	154 53.8	82 28.7	103 36.0	46 16.1	39 13.6	53 18.5	27 9.4	28 9.8	93 32.5	87 30.4	39 13.6	87 30.4	68 23.8	79 27.6	39 13.6
	５０人以上９９人以下	239 100.0	93 38.9	141 59.0	69 28.9	69 28.9	46 19.2	24 10.0	51 21.3	17 7.1	21 8.8	67 28.0	49 20.5	25 10.5	55 23.0	52 21.8	49 20.5	22 9.2
	１００人以上２９９人以下	223 100.0	77 34.5	121 54.3	61 27.4	57 25.6	38 17.0	20 9.0	36 16.1	16 7.2	8 3.6	57 25.6	45 20.2	24 10.8	47 21.1	32 14.3	30 13.5	19 8.5
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	9 18.4	21 42.9	9 18.4	9 18.4	4 8.2	3 6.1	6 12.2	4 8.2	2 4.1	10 20.4	5 10.2	6 12.2	13 26.5	7 14.3	2 4.1	3 6.1
	５００人以上９９９人以下	40 100.0	9 22.5	15 37.5	10 25.0	8 20.0	8 20.0	3 7.5	5 12.5	3 7.5	6 15.0	11 27.5	6 15.0	6 15.0	9 22.5	9 22.5	4 10.0	6 15.0
	１，０００人以上	26 100.0	8 30.8	10 38.5	7 26.9	6 23.1	2 7.7	3 11.5	2 7.7	－ －	2 7.7	6 23.1	2 7.7	2 7.7	7 26.9	6 23.1	4 15.4	1 3.8
	中小企業　計 （1～5を選択）	1,393 100.0	553 39.7	782 56.1	399 28.6	447 32.1	251 18.0	188 13.5	278 20.0	107 7.7	129 9.3	441 31.7	386 27.7	148 10.6	392 28.1	317 22.8	333 23.9	161 11.6
	大企業　計 （6～8を選択）	115 100.0	26 22.6	46 40.0	26 22.6	23 20.0	14 12.2	9 7.8	13 11.3	7 6.1	10 8.7	27 23.5	13 11.3	14 12.2	29 25.2	22 19.1	10 8.7	10 8.7
問5 SA 定期的な協議や話し合い	行っている	917 100.0	376 41.0	507 55.3	278 30.3	311 33.9	180 19.6	117 12.8	184 20.1	78 8.5	78 8.5	298 32.5	246 26.8	103 11.2	253 27.6	211 23.0	222 24.2	117 12.8
	行っていない	570 100.0	196 34.4	307 53.9	140 24.6	155 27.2	83 14.6	79 13.9	105 18.4	35 6.1	58 10.2	163 28.6	147 25.8	55 9.6	160 28.1	122 21.4	117 20.5	54 9.5
	無回答	21 100.0	7 33.3	14 66.7	7 33.3	4 19.0	2 9.5	1 4.8	2 9.5	1 4.8	3 14.3	7 33.3	6 28.6	4 19.0	8 38.1	6 28.6	4 19.0	－ －
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801 100.0	274 34.2	410 51.2	220 27.5	241 30.1	145 18.1	87 10.9	143 17.9	65 8.1	57 7.1	229 28.6	179 22.3	91 11.4	200 25.0	160 20.0	147 18.4	81 10.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778 100.0	278 35.7	416 53.5	212 27.2	219 28.1	128 16.5	81 10.4	142 18.3	52 6.7	58 7.5	213 27.4	169 21.7	87 11.2	194 24.9	148 19.0	154 19.8	81 10.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900 100.0	356 39.6	512 56.9	249 27.7	287 31.9	153 17.0	126 14.0	188 20.9	68 7.6	95 10.6	293 32.6	261 29.0	98 10.9	274 30.4	229 25.4	227 25.2	110 12.2
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	997 100.0	354 35.5	519 52.1	266 26.7	294 29.5	172 17.3	111 11.1	181 18.2	73 7.3	75 7.5	281 28.2	225 22.6	108 10.8	253 25.4	195 19.6	196 19.7	103 10.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376 100.0	528 38.4	770 56.0	388 28.2	425 30.9	234 17.0	176 12.8	263 19.1	99 7.2	126 9.2	422 30.7	358 26.0	145 10.5	384 27.9	309 22.5	315 22.9	158 11.5
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508 100.0	579 38.4	828 54.9	425 28.2	470 31.2	265 17.6	197 13.1	291 19.3	114 7.6	139 9.2	468 31.0	399 26.5	162 10.7	421 27.9	339 22.5	343 22.7	171 11.3
問18 待遇差（SA）の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	926 100.0	380 41.0	533 57.6	275 29.7	300 32.4	180 19.4	133 14.4	175 18.9	74 8.0	81 8.7	281 30.3	244 26.3	107 11.6	259 28.0	215 23.2	217 23.4	111 12.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390 100.0	125 32.1	186 47.7	102 26.2	112 28.7	52 13.3	34 8.7	71 18.2	21 5.4	35 9.0	123 31.5	101 25.9	36 9.2	108 27.7	82 21.0	78 20.0	36 9.2
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53 100.0	13 24.5	22 41.5	13 24.5	11 20.8	5 9.4	4 7.5	11 20.8	3 5.7	1 1.9	15 28.3	12 22.6	3 5.7	11 20.8	11 20.8	9 17.0	6 11.3
	待遇差は一切ない	71 100.0	37 52.1	51 71.8	24 33.8	28 39.4	14 19.7	13 18.3	21 29.6	11 15.5	16 22.5	34 47.9	27 38.0	8 11.3	28 39.4	20 28.2	25 35.2	9 12.7
	分からない・考えたことが無い	42 100.0	15 35.7	23 54.8	8 19.0	10 23.8	10 23.8	10 23.8	7 16.7	3 7.1	4 9.5	11 26.2	10 23.8	3 7.1	7 16.7	6 14.3	7 16.7	5 11.9
	無回答	26 100.0	9 34.6	13 50.0	3 11.5	9 34.6	4 15.4	3 11.5	6 23.1	2 7.7	2 7.7	4 15.4	5 19.2	5 19.2	8 30.8	5 19.2	7 26.9	4 15.4
問19 ≪これまでに待遇差を無くすSA取組み≫	取り組みを行った	1,508 100.0	579 38.4	828 54.9	425 28.2	470 31.2	265 17.6	197 13.1	291 19.3	114 7.6	139 9.2	468 31.0	399 26.5	162 10.7	421 27.9	339 22.5	343 22.7	171 11.3
	特段、行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

		これまでに不合理な待遇差を無くすための取り組みを行った計	その他										無回答
			食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し	正社員・正職員以外からの相談窓口の設置や、担当者の配置	正社員・正職員（無期雇用）への転換制度の導入や、内容の見直し	正社員と正職員の職務・職責の分離や明確化、それ以外	正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し	正社員区分の創設や、新たな管理区分の見直し（雇用等）	定年後の再雇用者に係る制度や活用のあり方の見直し	派遣労働者に係る制度や活用のあり方の見直し	その他	
	合計	1,508 100.0	311 20.6	275 18.2	301 20.0	521 34.5	203 13.5	342 22.7	75 5.0	456 30.2	74 4.9	16 1.1	10 0.7
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	建設業	98 100.0	16 16.3	21 21.4	12 12.2	30 30.6	16 16.3	28 28.6	3 3.1	44 44.9	1 1.0	1 1.0	－ －
	製造業	313 100.0	68 21.7	42 13.4	57 18.2	98 31.3	33 10.5	56 17.9	10 3.2	92 29.4	16 5.1	4 1.3	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	2 22.2	4 44.4	1 11.1	3 33.3	2 22.2	4 44.4	－ －	－ －	－ －
	情報通信業	33 100.0	1 3.0	7 21.2	9 27.3	10 30.3	2 6.1	6 18.2	2 6.1	16 48.5	3 9.1	1 3.0	1 3.0
	運輸業、郵便業	65 100.0	9 13.8	10 15.4	9 13.8	19 29.2	5 7.7	8 12.3	3 4.6	21 32.3	3 4.6	－ －	－ －
	卸売業、小売業	237 100.0	45 19.0	35 14.8	45 19.0	79 33.3	33 13.9	48 20.3	12 5.1	71 30.0	15 6.3	5 2.1	1 0.4
	金融業、保険業	21 100.0	2 9.5	－ －	3 14.3	10 47.6	2 9.5	2 9.5	1 4.8	5 23.8	1 4.8	－ －	－ －
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	4 33.3	5 41.7	1 8.3	4 33.3	1 8.3	4 33.3	2 16.7	－ －	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	4 12.1	8 24.2	5 15.2	12 36.4	3 9.1	7 21.2	3 9.1	11 33.3	2 6.1	1 3.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	27 30.7	11 12.5	19 21.6	28 31.8	12 13.6	27 30.7	4 4.5	23 26.1	－ －	－ －	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	5 13.2	8 21.1	8 21.1	9 23.7	5 13.2	7 18.4	1 2.6	5 13.2	1 2.6	1 2.6	－ －
	教育、学習支援業	59 100.0	6 10.2	8 13.6	10 16.9	27 45.8	11 18.6	11 18.6	3 5.1	14 23.7	2 3.4	1 1.7	2 3.4
	医療、福祉	334 100.0	96 28.7	94 28.1	81 24.3	132 39.5	53 15.9	101 30.2	22 6.6	102 30.5	17 5.1	2 0.6	3 0.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	10 100.0	－ －	－ －	－ －	5 50.0	－ －	－ －	－ －	1 10.0	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	155 100.0	27 17.4	27 17.4	37 23.9	53 34.2	26 16.8	34 21.9	8 5.2	41 26.5	11 7.1	－ －	1 0.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	324 100.0	63 19.4	54 16.7	69 21.3	107 33.0	46 14.2	75 23.1	16 4.9	81 25.0	14 4.3	2 0.6	1 0.3
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	64 100.0	13 20.3	14 21.9	9 14.1	13 20.3	11 17.2	18 28.1	4 6.3	20 31.3	3 4.7	－ －	－ －
	１０人以上２９人以下	581 100.0	130 22.4	106 18.2	85 14.6	160 27.5	74 12.7	137 23.6	25 4.3	162 27.9	22 3.8	7 1.2	5 0.9
	３０人以上４９人以下	286 100.0	67 23.4	63 22.0	54 18.9	96 33.6	38 13.3	65 22.7	12 4.2	79 27.6	13 4.5	2 0.7	2 0.7
	５０人以上９９人以下	239 100.0	54 22.6	46 19.2	52 21.8	102 42.7	42 17.6	59 24.7	15 6.3	86 36.0	13 5.4	5 2.1	3 1.3
	１００人以上２９９人以下	223 100.0	36 16.1	29 13.0	67 30.0	99 44.4	27 12.1	42 18.8	7 3.1	74 33.2	16 7.2	1 0.4	－ －
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	6 12.2	7 14.3	14 28.6	19 38.8	3 6.1	7 14.3	2 4.1	14 28.6	2 4.1	－ －	－ －
	５００人以上９９９人以下	40 100.0	4 10.0	5 12.5	11 27.5	20 50.0	3 7.5	9 22.5	7 17.5	17 42.5	2 5.0	－ －	－ －
	１，０００人以上	26 100.0	1 3.8	5 19.2	9 34.6	12 46.2	5 19.2	5 19.2	3 11.5	4 15.4	3 11.5	1 3.8	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,393 100.0	300 21.5	258 18.5	267 19.2	470 33.7	192 13.8	321 23.0	63 4.5	421 30.2	67 4.8	15 1.1	10 0.7
	大企業　計 （６～８を選択）	115 100.0	11 9.6	17 14.8	34 29.6	51 44.3	11 9.6	21 18.3	12 10.4	35 30.4	7 6.1	1 0.9	－ －
問5 定期的な協議の場（SA）	行っている	917 100.0	198 21.6	190 20.7	217 23.7	348 37.9	133 14.5	230 25.1	51 5.6	296 32.3	55 6.0	10 1.1	5 0.5
	行っていない	570 100.0	109 19.1	82 14.4	81 14.2	165 28.9	68 11.9	106 18.6	22 3.9	152 26.7	18 3.2	6 1.1	4 0.7
	無回答	21 100.0	4 19.0	3 14.3	3 14.3	8 38.1	2 9.5	6 28.6	2 9.5	8 38.1	1 4.8	－ －	1 4.8
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801 100.0	133 16.6	140 17.5	176 22.0	325 40.6	110 13.7	166 20.7	43 5.4	265 33.1	46 5.7	9 1.1	5 0.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778 100.0	141 18.1	131 16.8	185 23.8	308 39.6	114 14.7	159 20.4	44 5.7	239 30.7	47 6.0	9 1.2	6 0.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900 100.0	217 24.1	171 19.0	177 19.7	306 34.0	124 13.8	217 24.1	49 5.4	278 30.9	45 5.0	11 1.2	4 0.4
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	997 100.0	173 17.4	171 17.2	221 22.2	379 38.0	141 14.1	211 21.2	53 5.3	315 31.6	54 5.4	11 1.1	8 0.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376 100.0	294 21.4	252 18.3	280 20.3	480 34.9	191 13.9	310 22.5	70 5.1	408 29.7	71 5.2	15 1.1	8 0.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508 100.0	311 20.6	275 18.2	301 20.0	521 34.5	203 13.5	342 22.7	75 5.0	456 30.2	74 4.9	16 1.1	10 0.7
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	926 100.0	191 20.6	176 19.0	192 20.7	329 35.5	144 15.6	228 24.6	55 5.9	300 32.4	49 5.3	14 1.5	8 0.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390 100.0	89 22.8	62 15.9	81 20.8	139 35.6	41 10.5	86 22.1	13 3.3	109 27.9	17 4.4	1 0.3	1 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53 100.0	6 11.3	4 7.5	6 11.3	12 22.6	3 5.7	4 7.5	－ －	11 20.8	2 3.8	－ －	－ －
	待遇差は一切ない	71 100.0	18 25.4	21 29.6	13 18.3	22 31.0	7 9.9	16 22.5	3 4.2	21 29.6	4 5.6	－ －	1 1.4
	分からない・考えたことが無い	42 100.0	3 7.1	7 16.7	5 11.9	14 33.3	6 14.3	5 11.9	2 4.8	8 19.0	1 2.4	1 2.4	－ －
	無回答	26 100.0	4 15.4	5 19.2	4 15.4	5 19.2	2 7.7	3 11.5	2 7.7	7 26.9	1 3.8	－ －	－ －
問19 ≪これまでに不合理な待遇差を無くすための取り組み≫（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	311 20.6	275 18.2	301 20.0	521 34.5	203 13.5	342 22.7	75 5.0	456 30.2	74 4.9	16 1.1	10 0.7
	特段、行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか（MAの回答分析）

		これまでに不合理な待遇差を無くすための取り組みを行った計	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		1,508 100.0	1,498 99.3	8,185	5.5	4.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	9	3.0	3.0
	建設業	98 100.0	98 100.0	595	6.1	5.0
	製造業	313 100.0	311 99.4	1,516	4.9	4.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	9 100.0	69	7.7	9.0
	情報通信業	33 100.0	32 97.0	135	4.2	3.0
	運輸業、郵便業	65 100.0	65 100.0	328	5.0	4.0
	卸売業、小売業	237 100.0	236 99.6	1,264	5.4	4.0
	金融業、保険業	21 100.0	21 100.0	71	3.4	3.0
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	12 100.0	58	4.8	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	33 100.0	191	5.8	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	88 100.0	476	5.4	4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	38 100.0	190	5.0	4.5
	教育、学習支援業	59 100.0	57 96.6	293	5.1	4.0
	医療、福祉	334 100.0	331 99.1	2,175	6.6	5.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	10 100.0	10 100.0	22	2.2	2.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	155 100.0	154 99.4	793	5.1	4.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	324 100.0	323 99.7	1,672	5.2	4.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	64 100.0	64 100.0	413	6.5	5.0
	１０人以上２９人以下	581 100.0	576 99.1	3,232	5.6	4.0
	３０人以上４９人以下	286 100.0	284 99.3	1,631	5.7	4.0
	５０人以上９９人以下	239 100.0	236 98.7	1,324	5.6	4.0
	１００人以上２９９人以下	223 100.0	223 100.0	1,086	4.9	4.0
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	49 100.0	187	3.8	3.0
	５００人以上９９９人以下	40 100.0	40 100.0	196	4.9	4.0
	１，０００人以上	26 100.0	26 100.0	116	4.5	3.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,393 100.0	1,383 99.3	7,686	5.6	4.0
	大企業　計 （６～８を選択）	115 100.0	115 100.0	499	4.3	3.0
問５ （SA）定期的な協議の有無	行っている	917 100.0	912 99.5	5,287	5.8	4.0
	行っていない	570 100.0	566 99.3	2,785	4.9	4.0
	無回答	21 100.0	20 95.2	113	5.7	5.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801 100.0	796 99.4	4,142	5.2	4.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778 100.0	772 99.2	4,009	5.2	4.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900 100.0	896 99.6	5,121	5.7	4.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	997 100.0	989 99.2	5,135	5.2	4.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376 100.0	1,368 99.4	7,471	5.5	4.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508 100.0	1,498 99.3	8,185	5.5	4.0
問18 （SA）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	926 100.0	918 99.1	5,243	5.7	4.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390 100.0	389 99.7	1,940	5.0	4.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53 100.0	53 100.0	198	3.7	3.0
	待遇差は一切ない	71 100.0	70 98.6	491	7.0	6.0
	分からない・考えたことが無い	42 100.0	42 100.0	191	4.5	4.0
	無回答	26 100.0	26 100.0	122	4.7	3.0
問19 ≪これまでに≫ （SA）待遇差を無くす取り組み	取り組みを行った	1,508 100.0	1,498 99.3	8,185	5.5	4.0
	特段、行っていない	－ －	－ －	－	－	－
	無回答	－ －	－ －	－	－	－

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか〈４区分〉（MA）

		これまでに不合理な待遇差を無くすための取り組みを行った　計	賃金・賞与・退職金	手当関係	休暇関係	その他	無回答
合計		1,508 100.0	1,161 77.0	807 53.5	629 41.7	987 65.5	10 0.7
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	－ －
	建設業	98 100.0	74 75.5	58 59.2	51 52.0	71 72.4	－ －
	製造業	313 100.0	245 78.3	151 48.2	110 35.1	193 61.7	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	7 77.8	5 55.6	6 66.7	7 77.8	－ －
	情報通信業	33 100.0	17 51.5	12 36.4	12 36.4	25 75.8	1 3.0
	運輸業、郵便業	65 100.0	46 70.8	40 61.5	30 46.2	39 60.0	－ －
	卸売業、小売業	237 100.0	182 76.8	126 53.2	98 41.4	144 60.8	1 0.4
	金融業、保険業	21 100.0	16 76.2	5 23.8	3 14.3	12 57.1	－ －
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	9 75.0	6 50.0	2 16.7	9 75.0	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	22 66.7	18 54.5	18 54.5	22 66.7	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	74 84.1	57 64.8	32 36.4	61 69.3	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	32 84.2	16 42.1	19 50.0	23 60.5	－ －
	教育、学習支援業	59 100.0	39 66.1	26 44.1	25 42.4	39 66.1	2 3.4
	医療、福祉	334 100.0	275 82.3	204 61.1	154 46.1	236 70.7	3 0.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	10 100.0	5 50.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	155 100.0	116 74.8	78 50.3	66 42.6	99 63.9	1 0.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	324 100.0	249 76.9	173 53.4	137 42.3	210 64.8	1 0.3
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	64 100.0	52 81.3	40 62.5	32 50.0	38 59.4	－ －
	１０人以上２９人以下	581 100.0	466 80.2	318 54.7	267 46.0	367 63.2	5 0.9
	３０人以上４９人以下	286 100.0	232 81.1	167 58.4	127 44.4	180 62.9	2 0.7
	５０人以上９９人以下	239 100.0	184 77.0	120 50.2	94 39.3	169 70.7	3 1.3
	１００人以上２９９人以下	223 100.0	160 71.7	107 48.0	70 31.4	160 71.7	－ －
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	30 61.2	20 40.8	14 28.6	32 65.3	－ －
	５００人以上９９９人以下	40 100.0	22 55.0	26 65.0	16 40.0	27 67.5	－ －
	１，０００人以上	26 100.0	15 57.7	9 34.6	9 34.6	14 53.8	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,393 100.0	1,094 78.5	752 54.0	590 42.4	914 65.6	10 0.7
	大企業　計 （６～８を選択）	115 100.0	67 58.3	55 47.8	39 33.9	73 63.5	－ －
問５ 無期雇用者への話し合いの有無（SA）	行っている	917 100.0	711 77.5	501 54.6	395 43.1	637 69.5	5 0.5
	行っていない	570 100.0	435 76.3	294 51.6	223 39.1	336 58.9	4 0.7
	無回答	21 100.0	15 71.4	12 57.1	11 52.4	14 66.7	1 4.8
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801 100.0	577 72.0	402 50.2	300 37.5	552 68.9	5 0.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778 100.0	570 73.3	407 52.3	296 38.0	528 67.9	6 0.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900 100.0	708 78.7	516 57.3	405 45.0	590 65.6	4 0.4
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	997 100.0	727 72.9	507 50.9	379 38.0	674 67.6	8 0.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376 100.0	1,068 77.6	745 54.1	578 42.0	899 65.3	8 0.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508 100.0	1,161 77.0	807 53.5	629 41.7	987 65.5	10 0.7
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	926 100.0	725 78.3	482 52.1	384 41.5	624 67.4	8 0.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390 100.0	291 74.6	217 55.6	161 41.3	257 65.9	1 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53 100.0	33 62.3	26 49.1	19 35.8	26 49.1	－ －
	待遇差は一切ない	71 100.0	58 81.7	49 69.0	38 53.5	43 60.6	1 1.4
	分からない・考えたことが無い	42 100.0	33 78.6	21 50.0	14 33.3	22 52.4	－ －
	無回答	26 100.0	21 80.8	12 46.2	13 50.0	15 57.7	－ －
問19 ≪これまでに≫不合理な待遇差を無くす取り組み（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,161 77.0	807 53.5	629 41.7	987 65.5	10 0.7
	特段、行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」とそれ以外別

		これまでに不合理な待遇差を無くすための取り組みを行った計	正社員・正職員と職務の分離や明確化、それ以外	それ以外	無回答
合計		1,508 100.0	203 13.5	1,295 85.9	10 0.7
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －
	建設業	98 100.0	16 16.3	82 83.7	－ －
	製造業	313 100.0	33 10.5	278 88.8	2 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	－ －
	情報通信業	33 100.0	2 6.1	30 90.9	1 3.0
	運輸業、郵便業	65 100.0	5 7.7	60 92.3	－ －
	卸売業、小売業	237 100.0	33 13.9	203 85.7	1 0.4
	金融業、保険業	21 100.0	2 9.5	19 90.5	－ －
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	1 8.3	11 91.7	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	3 9.1	30 90.9	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	88 100.0	12 13.6	76 86.4	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	38 100.0	5 13.2	33 86.8	－ －
	教育、学習支援業	59 100.0	11 18.6	46 78.0	2 3.4
	医療、福祉	334 100.0	53 15.9	278 83.2	3 0.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	10 100.0	－ －	10 100.0	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	155 100.0	26 16.8	128 82.6	1 0.6
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	324 100.0	46 14.2	277 85.5	1 0.3
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	64 100.0	11 17.2	53 82.8	－ －
	１０人以上２９人以下	581 100.0	74 12.7	502 86.4	5 0.9
	３０人以上４９人以下	286 100.0	38 13.3	246 86.0	2 0.7
	５０人以上９９人以下	239 100.0	42 17.6	194 81.2	3 1.3
	１００人以上２９９人以下	223 100.0	27 12.1	196 87.9	－ －
	３００人以上４９９人以下	49 100.0	3 6.1	46 93.9	－ －
	５００人以上９９９人以下	40 100.0	3 7.5	37 92.5	－ －
	１，０００人以上	26 100.0	5 19.2	21 80.8	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,393 100.0	192 13.8	1,191 85.5	10 0.7
	大企業　計 （６～８を選択）	115 100.0	11 9.6	104 90.4	－ －
問５（ＳＡ）	行っている	917 100.0	133 14.5	779 85.0	5 0.5
	行っていない	570 100.0	68 11.9	498 87.4	4 0.7
	無回答	21 100.0	2 9.5	18 85.7	1 4.8
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	801 100.0	110 13.7	686 85.6	5 0.6
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	778 100.0	114 14.7	658 84.6	6 0.8
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	900 100.0	124 13.8	772 85.8	4 0.4
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	997 100.0	141 14.1	848 85.1	8 0.8
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,376 100.0	191 13.9	1,177 85.5	8 0.6
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,508 100.0	203 13.5	1,295 85.9	10 0.7
問18（ＳＡ）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	926 100.0	144 15.6	774 83.6	8 0.9
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	390 100.0	41 10.5	348 89.2	1 0.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	53 100.0	3 5.7	50 94.3	－ －
	待遇差は一切ない	71 100.0	7 9.9	63 88.7	1 1.4
	分からない・考えたことが無い	42 100.0	6 14.3	36 85.7	－ －
	無回答	26 100.0	2 7.7	24 92.3	－ －
問19 ≪これまでに≫（ＳＡ）不合理な待遇差を無くすための取り組み	取り組みを行った	1,508 100.0	203 13.5	1,295 85.9	10 0.7
	特段、行っていない	－ －	－ －	－ －	－ －
	無回答	－ －	－ －	－ －	－ －

		今後、不合理な待遇差をなくすための取り組みを行う予定がある	賃金・賞与・退職金						手当関係						休暇関係			
			基本的な賃金の見直し算定方法や要素	基本的な賃金の水準の引上げ	昇給制度の見直し、昇給制度の導入や	賞与の算定方法や賞与の導入や見直し	賞与の水準の引上げ	退職金の見直し、退職金の支給や退職金の算定方法の導入や	役職手当の見直し、役職手当の支給や	応じた特殊作業や危険作業や特殊な環境や作業に伴う手当の支給や	通勤手当の見直し、通勤に係る費用の支給や通勤手当の支給や	家族手当の見直し、家族に係る手当の支給や	時間外労働に応じた割増賃金の支給や	深夜労働や休日労働に対する割増賃金の支給や	年次有給休暇の取得を促進するための仕組みの導入や	慶弔休暇の見直し、慶弔に係る休暇の付与や	病気休暇の見直し、病気に係る休暇の付与や	健康診断の見直し、健康診断に係る休暇の付与や
合計		1,369 100.0	433 31.6	390 28.5	348 25.4	323 23.6	209 15.3	269 19.6	189 13.8	105 7.7	129 9.4	191 14.0	114 8.3	176 12.9	195 14.2	175 12.8	140 10.2	130 9.5
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	– –	1 33.3	1 33.3	– –	– –	1 33.3	– –	– –	– –	– –	– –	1 33.3	– –	1 33.3	– –	1 33.3
	建設業	82 100.0	28 34.1	19 23.2	12 14.6	21 25.6	12 14.6	16 19.5	13 15.9	5 6.1	5 6.1	10 12.2	10 12.2	11 13.4	9 11.0	9 11.0	9 11.0	7 8.5
	製造業	279 100.0	73 26.2	83 29.7	73 26.2	63 22.6	42 15.1	63 22.6	19 6.8	21 7.5	25 9.0	28 10.0	18 6.5	35 12.5	38 13.6	25 9.0	24 8.6	24 8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	– –	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	– –	– –	– –	– –
	情報通信業	27 100.0	6 22.2	6 22.2	4 14.8	3 11.1	3 11.1	4 14.8	2 7.4	– –	– –	3 11.1	1 3.7	1 3.7	2 7.4	2 7.4	1 3.7	1 3.7
	運輸業、郵便業	64 100.0	18 28.1	22 34.4	17 26.6	16 25.0	10 15.6	13 20.3	9 14.1	7 10.9	7 10.9	10 15.6	8 12.5	10 15.6	4 6.3	5 7.8	7 10.9	4 6.3
	卸売業、小売業	222 100.0	79 35.6	71 32.0	61 27.5	48 21.6	37 16.7	50 22.5	47 21.2	18 8.1	25 11.3	31 14.0	18 8.1	28 12.6	40 18.0	34 15.3	23 10.4	21 9.5
	金融業、保険業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	3 17.6	5 29.4	3 17.6	2 11.8	2 11.8	– –	– –	– –	– –	3 17.6	1 5.9	1 5.9	– –	– –
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 37.5	2 25.0	3 37.5	4 50.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	12 52.2	8 34.8	5 21.7	9 39.1	5 21.7	4 17.4	4 17.4	– –	3 13.0	5 21.7	5 21.7	3 13.0	5 21.7	5 21.7	2 8.7	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	37 39.4	29 30.9	26 27.7	25 26.6	13 13.8	12 12.8	16 17.0	4 4.3	8 8.5	25 26.6	10 10.6	5 5.3	17 18.1	12 12.8	14 14.9	6 6.4
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	11 30.6	14 38.9	6 16.7	7 19.4	5 13.9	5 13.9	5 13.9	2 5.6	2 5.6	4 11.1	3 8.3	7 19.4	7 19.4	8 22.2	4 11.1	6 16.7
	教育、学習支援業	50 100.0	13 26.0	15 30.0	10 20.0	13 26.0	5 10.0	7 14.0	7 14.0	2 4.0	5 10.0	7 14.0	6 12.0	8 16.0	4 8.0	8 16.0	3 6.0	8 16.0
	医療、福祉	300 100.0	95 31.7	74 24.7	78 26.0	72 24.0	52 17.3	62 20.7	47 15.7	32 10.7	37 12.3	36 12.0	17 5.7	50 16.7	42 14.0	44 14.7	37 12.3	31 10.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	9 100.0	– –	3 33.3	3 33.3	2 22.2	2 22.2	2 22.2	– –	– –	– –	2 22.2	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	サービス業 （他に分類されないもの）	149 100.0	53 35.6	37 24.8	45 30.2	35 23.5	16 10.7	24 16.1	15 10.1	11 7.4	10 6.7	28 18.8	15 10.1	11 7.4	24 16.1	19 12.8	14 9.4	19 12.8
	サービス業　計 （10,11,12,15,16を選択）	311 100.0	113 36.3	91 29.3	85 27.3	78 25.1	41 13.2	47 15.1	40 12.9	17 5.5	23 7.4	64 20.6	33 10.6	26 8.4	53 17.0	44 14.1	34 10.9	32 10.3
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	61 100.0	12 19.7	21 34.4	13 21.3	11 18.0	8 13.1	13 21.3	6 9.8	9 14.8	4 6.6	7 11.5	3 4.9	4 6.6	12 19.7	12 19.7	8 13.1	9 14.8
	１０人以上２９人以下	490 100.0	157 32.0	149 30.4	108 22.0	105 21.4	77 15.7	106 21.6	79 16.1	33 6.7	56 11.4	57 11.6	43 8.8	43 8.8	58 11.8	63 12.9	63 12.9	55 11.2
	３０人以上４９人以下	226 100.0	76 33.6	60 26.5	67 29.6	42 18.6	36 15.9	48 21.2	32 14.2	23 10.2	25 11.1	33 14.6	27 11.9	26 11.5	29 12.8	27 11.9	29 12.8	21 9.3
	５０人以上９９人以下	233 100.0	63 27.0	58 24.9	59 25.3	59 25.3	39 16.7	43 18.5	30 12.9	16 6.9	21 9.0	33 14.2	20 8.6	38 16.3	36 15.5	22 9.4	18 7.7	20 8.6
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	66 30.3	62 28.4	51 23.4	54 24.8	35 16.1	32 14.7	22 10.1	16 7.3	17 7.8	31 14.2	12 5.5	32 14.7	30 13.8	23 10.6	13 6.0	15 6.9
	３００人以上４９９人以下	54 100.0	24 44.4	17 31.5	23 42.6	21 38.9	5 9.3	11 20.4	10 18.5	2 3.7	2 3.7	10 18.5	3 5.6	11 20.4	7 13.0	8 14.8	5 9.3	6 11.1
	５００人以上９９９人以下	49 100.0	17 34.7	14 28.6	15 30.6	13 26.5	5 10.2	8 16.3	6 12.2	2 4.1	2 4.1	8 16.3	3 6.1	10 20.4	11 22.4	11 22.4	3 6.1	3 6.1
	１，０００人以上	38 100.0	18 47.4	9 23.7	12 31.6	18 47.4	4 10.5	8 21.1	4 10.5	4 10.5	2 5.3	12 31.6	3 7.9	12 31.6	12 31.6	9 23.7	1 2.6	1 2.6
	中小企業　計 （1～5を選択）	1,228 100.0	374 30.5	350 28.5	298 24.3	271 22.1	195 15.9	242 19.7	169 13.8	97 7.9	123 10.0	161 13.1	105 8.6	143 11.6	165 13.4	147 12.0	131 10.7	120 9.8
	大企業　計 （6～8を選択）	141 100.0	59 41.8	40 28.4	50 35.5	52 36.9	14 9.9	27 19.1	20 14.2	8 5.7	6 4.3	30 21.3	9 6.4	33 23.4	30 21.3	28 19.9	9 6.4	10 7.1
問5 ～無いやな定SA の話協期 有合議的	行っている	766 100.0	243 31.7	210 27.4	201 26.2	190 24.8	121 15.8	163 21.3	102 13.3	60 7.8	76 9.9	108 14.1	68 8.9	108 14.1	111 14.5	101 13.2	75 9.8	83 10.8
	行っていない	585 100.0	184 31.5	177 30.3	145 24.8	130 22.2	85 14.5	104 17.8	82 14.0	43 7.4	51 8.7	81 13.8	46 7.9	66 11.3	80 13.7	72 12.3	64 10.9	45 7.7
	無回答	18 100.0	6 33.3	3 16.7	2 11.1	3 16.7	3 16.7	2 11.1	5 27.8	2 11.1	2 11.1	2 11.1	– –	2 11.1	4 22.2	2 11.1	1 5.6	2 11.1
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739 100.0	236 31.9	201 27.2	194 26.3	196 26.5	119 16.1	140 18.9	99 13.4	58 7.8	59 8.0	95 12.9	61 8.3	117 15.8	110 14.9	84 11.4	63 8.5	64 8.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743 100.0	235 31.6	207 27.9	187 25.2	192 25.8	111 14.9	136 18.3	95 12.8	52 7.0	57 7.7	107 14.4	53 7.1	110 14.8	115 15.5	93 12.5	65 8.7	59 7.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823 100.0	273 33.2	239 29.0	219 26.6	194 23.6	126 15.3	170 20.7	119 14.5	70 8.5	86 10.4	124 15.1	71 8.6	105 12.8	128 15.6	120 14.6	92 11.2	86 10.4
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –	– –
	有期雇用の労働者を雇用している計	925 100.0	291 31.5	252 27.2	236 25.5	230 24.9	143 15.5	178 19.2	124 13.4	70 7.6	75 8.1	125 13.5	70 7.6	132 14.3	133 14.4	111 12.0	81 8.8	77 8.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262 100.0	407 32.3	365 28.9	326 25.8	305 24.2	193 15.3	246 19.5	173 13.7	96 7.6	120 9.5	180 14.3	105 8.3	164 13.0	184 14.6	166 13.2	135 10.7	124 9.8
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369 100.0	433 31.6	390 28.5	348 25.4	323 23.6	209 15.3	269 19.6	189 13.8	105 7.7	129 9.4	191 14.0	114 8.3	176 12.9	195 14.2	175 12.8	140 10.2	130 9.5
問18 ～待遇差SA の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	722 100.0	198 27.4	181 25.1	169 23.4	168 23.3	107 14.8	144 19.9	92 12.7	56 7.8	66 9.1	84 11.6	55 7.6	82 11.4	101 14.0	88 12.2	71 9.8	51 7.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478 100.0	179 37.4	157 32.8	143 29.9	125 26.2	78 16.3	88 18.4	80 16.7	38 7.9	44 9.2	84 17.6	47 9.8	70 14.6	75 15.7	67 14.0	48 10.0	56 11.7
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64 100.0	20 31.3	21 32.8	14 21.9	15 23.4	12 18.8	13 20.3	6 9.4	3 4.7	4 6.3	11 17.2	5 7.8	12 18.8	6 9.4	3 4.7	4 6.3	6 9.4
	待遇差は一切ない	38 100.0	12 31.6	11 28.9	6 15.8	7 18.4	4 10.5	10 26.3	5 13.2	1 2.6	7 18.4	5 13.2	2 5.3	4 10.5	4 10.5	6 15.8	8 21.1	6 15.8
	分からない・考えたことが無い	51 100.0	19 37.3	19 37.3	12 23.5	7 13.7	5 9.8	12 23.5	4 7.8	5 9.8	7 13.7	4 7.8	3 5.9	7 13.7	8 15.7	9 17.6	8 15.7	10 19.6
	無回答	16 100.0	5 31.3	1 6.3	4 25.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	3 18.8	2 12.5	1 6.3	1 6.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3
問19 ～≪これまでに≫ すを待 S取無遇 A組く差	取り組みを行った	848 100.0	207 24.4	218 25.7	189 22.3	185 21.8	135 15.9	176 20.8	119 14.0	74 8.7	89 10.5	99 11.7	72 8.5	109 12.9	106 12.5	110 13.0	91 10.7	92 10.8
	特段、行っていない	276 100.0	115 41.7	91 33.0	88 31.9	67 24.3	36 13.0	49 17.8	30 10.9	14 5.1	27 9.8	46 16.7	22 8.0	35 12.7	44 15.9	34 12.3	25 9.1	18 6.5
	無回答	245 100.0	111 45.3	81 33.1	71 29.0	71 29.0	38 15.5	44 18.0	40 16.3	17 6.9	13 5.3	46 18.8	20 8.2	32 13.1	45 18.4	31 12.7	24 9.8	20 8.2

		計	今後、不合理な待遇差をなくす取り組みを行う予定がある	その他										無回答
				食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し	正社員・正職員以外からの相談窓口の設置や、担当者の配置	正社員・正職員（無期雇用）への転換制度の導入や、内容の見直し	正社員と正職員の職務・職務の分離や明確化、それ以外の正社員・正職員側の、賃金・労働条件の見直し	正社員・正職員（新たな管理区分の創設や、区分の見直し）	定年後の再雇用者に係る制度のあり方の見直し	派遣労働者に係る制度や活用のあり方の見直し	その他		
	合計	1,369 100.0	71 5.2	205 15.0	139 10.2	227 16.6	250 18.3	264 19.3	123 9.0	318 23.2	113 8.3	23 1.7	67 4.9
問３（業種（ＳＡ））	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 33.3	－ －	－ －	－ －	－ －	1 33.3	1 33.3	2 66.7	－ －	－ －	－ －
	建設業	82 100.0	6 7.3	15 18.3	5 6.1	19 23.2	12 14.6	21 25.6	10 12.2	24 29.3	7 8.5	3 3.7	3 3.7
	製造業	279 100.0	13 4.7	39 14.0	21 7.5	43 15.4	51 18.3	42 15.1	20 7.2	67 24.0	22 7.9	2 0.7	16 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	－ －	1 16.7	1 16.7	3 50.0	2 33.3	－ －	1 16.7	1 16.7	1 16.7	－ －	1 16.7
	情報通信業	27 100.0	－ －	5 18.5	1 3.7	7 25.9	3 11.1	5 18.5	4 14.8	7 25.9	4 14.8	2 7.4	1 3.7
	運輸業、郵便業	64 100.0	4 6.3	8 12.5	5 7.8	11 17.2	9 14.1	12 18.8	9 14.1	13 20.3	4 6.3	1 1.6	5 7.8
	卸売業、小売業	222 100.0	12 5.4	30 13.5	18 8.1	37 16.7	37 16.7	43 19.4	22 9.9	54 24.3	16 7.2	6 2.7	8 3.6
	金融業、保険業	17 100.0	－ －	3 17.6	－ －	3 17.6	1 5.9	2 11.8	－ －	4 23.5	－ －	－ －	1 5.9
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	－ －	1 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	2 8.7	4 17.4	2 8.7	5 21.7	6 26.1	7 30.4	4 17.4	6 26.1	1 4.3	－ －	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	3 3.2	14 14.9	14 14.9	13 13.8	24 25.5	23 24.5	8 8.5	14 14.9	6 6.4	1 1.1	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	－ －	4 11.1	1 2.8	5 13.9	7 19.4	11 30.6	2 5.6	7 19.4	1 2.8	－ －	2 5.6
	教育、学習支援業	50 100.0	2 4.0	6 12.0	5 10.0	9 18.0	11 22.0	10 20.0	4 8.0	12 24.0	4 8.0	1 2.0	3 6.0
	医療、福祉	300 100.0	18 6.0	52 17.3	46 15.3	45 15.0	57 19.0	56 18.7	24 8.0	71 23.7	33 11.0	4 1.3	16 5.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	9 100.0	－ －	－ －	－ －	－ －	2 22.2	3 33.3	－ －	1 11.1	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	149 100.0	8 5.4	22 14.8	17 11.4	24 16.1	26 17.4	25 16.8	12 8.1	33 22.1	12 8.1	3 2.0	9 6.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	311 100.0	13 4.2	44 14.1	34 10.9	47 15.1	65 20.9	69 22.2	26 8.4	61 19.6	20 6.4	4 1.3	12 3.9
問４（常用雇用者数（ＳＡ））	９人以下	61 100.0	3 4.9	7 11.5	4 6.6	10 16.4	8 13.1	9 14.8	3 4.9	8 13.1	3 4.9	－ －	3 4.9
	１０人以上２９人以下	490 100.0	26 5.3	79 16.1	36 7.3	81 16.5	67 13.7	85 17.3	40 8.2	102 20.8	29 5.9	11 2.2	26 5.3
	３０人以上４９人以下	226 100.0	16 7.1	36 15.9	32 14.2	44 19.5	39 17.3	43 19.0	23 10.2	59 26.1	23 10.2	5 2.2	11 4.9
	５０人以上９９人以下	233 100.0	14 6.0	39 16.7	32 13.7	41 17.6	33 14.2	43 18.5	20 8.6	57 24.5	23 9.9	3 1.3	7 3.0
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	8 3.7	26 11.9	28 12.8	38 17.4	55 25.2	53 24.3	14 6.4	53 24.3	20 9.2	3 1.4	13 6.0
	３００人以上４９９人以下	54 100.0	2 3.7	7 13.0	3 5.6	7 13.0	17 31.5	11 20.4	13 24.1	18 33.3	7 13.0	1 1.9	1 1.9
	５００人以上９９９人以下	49 100.0	2 4.1	7 14.3	2 4.1	2 4.1	15 30.6	10 20.4	6 12.2	13 26.5	3 6.1	－ －	5 10.2
	１，０００人以上	38 100.0	－ －	4 10.5	2 5.3	4 10.5	16 42.1	10 26.3	4 10.5	8 21.1	5 13.2	－ －	1 2.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,228 100.0	67 5.5	187 15.2	132 10.7	214 17.4	202 16.4	233 19.0	100 8.1	279 22.7	98 8.0	22 1.8	60 4.9
	大企業　計 （６～８を選択）	141 100.0	4 2.8	18 12.8	7 5.0	13 9.2	48 34.0	31 22.0	23 16.3	39 27.7	15 10.6	1 0.7	7 5.0
問５（定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	766 100.0	37 4.8	117 15.3	80 10.4	124 16.2	165 21.5	150 19.6	83 10.8	171 22.3	75 9.8	12 1.6	36 4.7
	行っていない	585 100.0	34 5.8	84 14.4	58 9.9	99 16.9	84 14.4	112 19.1	39 6.7	142 24.3	38 6.5	11 1.9	30 5.1
	無回答	18 100.0	－ －	4 22.2	1 5.6	4 22.2	1 5.6	2 11.1	1 5.6	5 27.8	－ －	－ －	1 5.6
問７（雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739 100.0	37 5.0	114 15.4	78 10.6	126 17.1	171 23.1	167 22.6	71 9.6	199 26.9	67 9.1	10 1.4	38 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743 100.0	32 4.3	107 14.4	84 11.3	130 17.5	161 21.7	161 21.7	67 9.0	183 24.6	58 7.8	9 1.2	41 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823 100.0	45 5.5	124 15.1	77 9.4	121 14.7	146 17.7	152 18.5	80 9.7	176 21.4	66 8.0	13 1.6	39 4.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	925 100.0	43 4.6	138 14.9	96 10.4	159 17.2	191 20.6	190 20.5	84 9.1	231 25.0	77 8.3	13 1.4	48 5.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262 100.0	63 5.0	189 15.0	134 10.6	210 16.6	234 18.5	251 19.9	116 9.2	288 22.8	101 8.0	19 1.5	64 5.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369 100.0	71 5.2	205 15.0	139 10.2	227 16.6	250 18.3	264 19.3	123 9.0	318 23.2	113 8.3	23 1.7	67 4.9
問18（待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	722 100.0	32 4.4	100 13.9	65 9.0	111 15.4	115 15.9	118 16.3	77 10.7	174 24.1	61 8.4	8 1.1	37 5.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478 100.0	25 5.2	75 15.7	53 11.1	81 16.9	105 22.0	112 23.4	31 6.5	103 21.5	37 7.7	9 1.9	24 5.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64 100.0	3 4.7	8 12.5	7 10.9	15 23.4	14 21.9	14 21.9	6 9.4	17 26.6	3 4.7	1 1.6	2 3.1
	待遇差は一切ない	38 100.0	2 5.3	7 18.4	4 10.5	4 10.5	6 15.8	8 21.1	3 7.9	7 18.4	6 15.8	1 2.6	1 2.6
	分からない・考えたことが無い	51 100.0	8 15.7	12 23.5	8 15.7	12 23.5	5 9.8	11 21.6	5 9.8	14 27.5	5 9.8	3 5.9	1 2.0
	無回答	16 100.0	1 6.3	3 18.8	2 12.5	4 25.0	5 31.3	1 6.3	1 6.3	3 18.8	1 6.3	1 6.3	2 12.5
問19《これまでに待遇差を無くす取り組みをＳＡ》	取り組みを行った	848 100.0	53 6.3	137 16.2	100 11.8	143 16.9	142 16.7	167 19.7	90 10.6	218 25.7	84 9.9	13 1.5	50 5.9
	特段、行っていない	276 100.0	11 4.0	43 15.6	22 8.0	40 14.5	61 22.1	52 18.8	23 8.3	63 22.8	15 5.4	7 2.5	10 3.6
	無回答	245 100.0	7 2.9	25 10.2	17 6.9	44 18.0	47 19.2	45 18.4	10 4.1	37 15.1	14 5.7	3 1.2	7 2.9

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか（MAの回答分析）

		計 今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある	有効回答数	選択個数	平均	中央値
合計		1,369 100.0	1,302 95.1	5,249	4.0	3.0
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	3 100.0	11	3.7	4.0
	建設業	82 100.0	79 96.3	318	4.0	3.0
	製造業	279 100.0	263 94.3	974	3.7	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 83.3	24	4.8	3.0
	情報通信業	27 100.0	26 96.3	77	3.0	2.0
	運輸業、郵便業	64 100.0	59 92.2	243	4.1	3.0
	卸売業、小売業	222 100.0	214 96.4	906	4.2	3.0
	金融業、保険業	17 100.0	16 94.1	40	2.5	1.5
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	7 87.5	55	7.9	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	22 95.7	113	5.1	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	94 100.0	379	4.0	3.0
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	34 94.4	134	3.9	2.0
	教育、学習支援業	50 100.0	47 94.0	185	3.9	2.0
	医療、福祉	300 100.0	284 94.7	1,212	4.3	3.0
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	9 100.0	9 100.0	20	2.2	1.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	149 100.0	140 94.0	558	4.0	3.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	311 100.0	299 96.1	1,204	4.0	3.0
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	61 100.0	58 95.1	207	3.6	2.0
	１０人以上２９人以下	490 100.0	464 94.7	1,808	3.9	3.0
	３０人以上４９人以下	226 100.0	215 95.1	921	4.3	3.0
	５０人以上９９人以下	233 100.0	226 97.0	880	3.9	3.0
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	205 94.0	809	3.9	3.0
	３００人以上４９９人以下	54 100.0	53 98.1	251	4.7	3.0
	５００人以上９９９人以下	49 100.0	44 89.8	191	4.3	3.0
	１，０００人以上	38 100.0	37 97.4	182	4.9	4.0
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,228 100.0	1,168 95.1	4,625	4.0	3.0
	大企業　計 （６～８を選択）	141 100.0	134 95.0	624	4.7	4.0
問５（SA）無期雇用者の話し合いの有無	行っている	766 100.0	730 95.3	3,034	4.2	3.0
	行っていない	585 100.0	555 94.9	2,156	3.9	3.0
	無回答	18 100.0	17 94.4	59	3.5	2.0
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739 100.0	701 94.9	2,936	4.2	3.0
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743 100.0	702 94.5	2,866	4.1	3.0
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823 100.0	784 95.3	3,222	4.1	3.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－	－	－
	有期雇用の労働者を雇用している計	925 100.0	877 94.8	3,550	4.0	3.0
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262 100.0	1,198 94.9	4,894	4.1	3.0
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369 100.0	1,302 95.1	5,249	4.0	3.0
問18（SA）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	722 100.0	685 94.9	2,574	3.8	3.0
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478 100.0	454 95.0	2,010	4.4	3.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64 100.0	62 96.9	243	3.9	3.0
	待遇差は一切ない	38 100.0	37 97.4	146	3.9	3.0
	分からない・考えたことが無い	51 100.0	50 98.0	222	4.4	3.0
	無回答	16 100.0	14 87.5	54	3.9	2.0
問19 ≪これまでに≫（SA）待遇差を無くす取り組み	取り組みを行った	848 100.0	798 94.1	3,218	4.0	3.0
	特段、行っていない	276 100.0	266 96.4	1,078	4.1	3.0
	無回答	245 100.0	238 97.1	953	4.0	3.0

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか〈４区分〉（MA）

		計 今後、不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定がある	賃金・賞与・退職金	手当関係	休暇関係	その他	無回答
合計		1,369 100.0	934 68.2	549 40.1	378 27.6	784 57.3	67 4.9
問３ 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	3 100.0	－ －
	建設業	82 100.0	56 68.3	31 37.8	21 25.6	52 63.4	3 3.7
	製造業	279 100.0	194 69.5	100 35.8	77 27.6	149 53.4	16 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	－ －	4 66.7	1 16.7
	情報通信業	27 100.0	12 44.4	6 22.2	5 18.5	19 70.4	1 3.7
	運輸業、郵便業	64 100.0	41 64.1	28 43.8	12 18.8	36 56.3	5 7.8
	卸売業、小売業	222 100.0	160 72.1	100 45.0	60 27.0	121 54.5	8 3.6
	金融業、保険業	17 100.0	10 58.8	5 29.4	1 5.9	7 41.2	1 5.9
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	18 78.3	9 39.1	7 30.4	13 56.5	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	73 77.7	44 46.8	35 37.2	56 59.6	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	22 61.1	12 33.3	11 30.6	19 52.8	2 5.6
	教育、学習支援業	50 100.0	26 52.0	25 50.0	12 24.0	32 64.0	3 6.0
	医療、福祉	300 100.0	208 69.3	127 42.3	87 29.0	187 62.3	16 5.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	9 100.0	7 77.8	2 22.2	－ －	4 44.4	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	149 100.0	96 64.4	54 36.2	46 30.9	78 52.3	9 6.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	311 100.0	216 69.5	121 38.9	99 31.8	170 54.7	12 3.9
問４ 常用雇用者数（SA）	９人以下	61 100.0	37 60.7	24 39.3	24 39.3	29 47.5	3 4.9
	１０人以上２９人以下	490 100.0	340 69.4	183 37.3	140 28.6	263 53.7	26 5.3
	３０人以上４９人以下	226 100.0	154 68.1	82 36.3	56 24.8	131 58.0	11 4.9
	５０人以上９９人以下	233 100.0	159 68.2	101 43.3	61 26.2	144 61.8	7 3.0
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	140 64.2	89 40.8	52 23.9	134 61.5	13 6.0
	３００人以上４９９人以下	54 100.0	41 75.9	24 44.4	16 29.6	31 57.4	1 1.9
	５００人以上９９９人以下	49 100.0	33 67.3	22 44.9	14 28.6	29 59.2	5 10.2
	１，０００人以上	38 100.0	30 78.9	24 63.2	15 39.5	23 60.5	1 2.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,228 100.0	830 67.6	479 39.0	333 27.1	701 57.1	60 4.9
	大企業　計 （６～８を選択）	141 100.0	104 73.8	70 49.6	45 31.9	83 58.9	7 5.0
問５（SA） 定期協議の有無	行っている	766 100.0	530 69.2	321 41.9	215 28.1	440 57.4	36 4.7
	行っていない	585 100.0	392 67.0	221 37.8	158 27.0	335 57.3	30 5.1
	無回答	18 100.0	12 66.7	7 38.9	5 27.8	9 50.0	1 5.6
問７ 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739 100.0	501 67.8	301 40.7	194 26.3	450 60.9	38 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743 100.0	499 67.2	307 41.3	205 27.6	443 59.6	41 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823 100.0	573 69.6	340 41.3	248 30.1	466 56.6	39 4.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	925 100.0	622 67.2	371 40.1	243 26.3	544 58.8	48 5.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262 100.0	865 68.5	512 40.6	360 28.5	727 57.6	64 5.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369 100.0	934 68.2	549 40.1	378 27.6	784 57.3	67 4.9
問18（SA） 待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	722 100.0	471 65.2	266 36.8	191 26.5	402 55.7	37 5.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478 100.0	344 72.0	223 46.7	143 29.9	279 58.4	24 5.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64 100.0	49 76.6	23 35.9	11 17.2	39 60.9	2 3.1
	待遇差は一切ない	38 100.0	25 65.8	18 47.4	14 36.8	21 55.3	1 2.6
	分からない・考えたことが無い	51 100.0	37 72.5	14 27.5	16 31.4	33 64.7	1 2.0
	無回答	16 100.0	8 50.0	5 31.3	3 18.8	10 62.5	2 12.5
問19 ≪これまでに≫（SA） 取り組みを待遇差を無くすを待遇差を無くすための取り組みを行った	取り組みを行った	848 100.0	545 64.3	326 38.4	229 27.0	503 59.3	50 5.9
	特段、行っていない	276 100.0	203 73.6	122 44.2	75 27.2	160 58.0	10 3.6
	無回答	245 100.0	186 75.9	101 41.2	74 30.2	121 49.4	7 2.9

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」とそれ以外別

		今後、不合理な待遇差を無くす取り組みを行う予定がある計	正社員・正職員と職務・その分離や明確化それ以外	それ以外	無回答
合計		1,369 100.0	250 18.3	1,052 76.8	67 4.9
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	－ －	3 100.0	－ －
	建設業	82 100.0	12 14.6	67 81.7	3 3.7
	製造業	279 100.0	51 18.3	212 76.0	16 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7
	情報通信業	27 100.0	3 11.1	23 85.2	1 3.7
	運輸業、郵便業	64 100.0	9 14.1	50 78.1	5 7.8
	卸売業、小売業	222 100.0	37 16.7	177 79.7	8 3.6
	金融業、保険業	17 100.0	1 5.9	15 88.2	1 5.9
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5
	学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	6 26.1	16 69.6	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	94 100.0	24 25.5	70 74.5	－ －
	生活関連サービス業、娯楽業	36 100.0	7 19.4	27 75.0	2 5.6
	教育、学習支援業	50 100.0	11 22.0	36 72.0	3 6.0
	医療、福祉	300 100.0	57 19.0	227 75.7	16 5.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	9 100.0	2 22.2	7 77.8	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	149 100.0	26 17.4	114 76.5	9 6.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	311 100.0	65 20.9	234 75.2	12 3.9
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	61 100.0	8 13.1	50 82.0	3 4.9
	１０人以上２９人以下	490 100.0	67 13.7	397 81.0	26 5.3
	３０人以上４９人以下	226 100.0	39 17.3	176 77.9	11 4.9
	５０人以上９９人以下	233 100.0	33 14.2	193 82.8	7 3.0
	１００人以上２９９人以下	218 100.0	55 25.2	150 68.8	13 6.0
	３００人以上４９９人以下	54 100.0	17 31.5	36 66.7	1 1.9
	５００人以上９９９人以下	49 100.0	15 30.6	29 59.2	5 10.2
	１，０００人以上	38 100.0	16 42.1	21 55.3	1 2.6
	中小企業　計 （１～５を選択）	1,228 100.0	202 16.4	966 78.7	60 4.9
	大企業　計 （６～８を選択）	141 100.0	48 34.0	86 61.0	7 5.0
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	766 100.0	165 21.5	565 73.8	36 4.7
	行っていない	585 100.0	84 14.4	471 80.5	30 5.1
	無回答	18 100.0	1 5.6	16 88.9	1 5.6
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	739 100.0	171 23.1	530 71.7	38 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	743 100.0	161 21.7	541 72.8	41 5.5
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	823 100.0	146 17.7	638 77.5	39 4.7
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	925 100.0	191 20.6	686 74.2	48 5.2
	パートタイムの労働者を雇用している　計	1,262 100.0	234 18.5	964 76.4	64 5.1
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	1,369 100.0	250 18.3	1,052 76.8	67 4.9
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	722 100.0	115 15.9	570 78.9	37 5.1
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	478 100.0	105 22.0	349 73.0	24 5.0
	大半の待遇差を、説明できないと思う	64 100.0	14 21.9	48 75.0	2 3.1
	待遇差は一切ない	38 100.0	6 15.8	31 81.6	1 2.6
	分からない・考えたことが無い	51 100.0	5 9.8	45 88.2	1 2.0
	無回答	16 100.0	5 31.3	9 56.3	2 12.5
問19 ≪これまでに≫ 待遇差を無くす取り組み（ＳＡ）	取り組みを行った	848 100.0	142 16.7	656 77.4	50 5.9
	特段、行っていない	276 100.0	61 22.1	205 74.3	10 3.6
	無回答	245 100.0	47 19.2	191 78.0	7 2.9

問20. 正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（MA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	法改正やガイドライン等の内容を説明したホームページの公開や資料の配布	法改正やガイドライン等の内容を解説する、セミナーの開催	正社員・正職員とそれ以外の契約の有無の形態の検証を通じて、不合理な待遇差の解消に向けた取組みをアドバイスする専門家の派遣	法改正の内容を相談できる電話、窓口の設置	自社の状況を問合せたり、他社の取組事例の収集と紹介	不合理な待遇差の解消に取り組む事業主に対する助成	正社員、公的職業訓練の充実	社会保険の加入基準の改定（働き方に中立的な制度の確立）	その他	特に無い（分からないを含む）	無回答
合計		4,538 100.0	1,372 30.2	1,032 22.7	379 8.4	742 16.4	1,136 25.0	947 20.9	249 5.5	551 12.1	69 1.5	1,324 29.2	288 6.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	－ －	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	1 9.1	－ －	5 45.5	1 9.1
	建設業	344 100.0	103 29.9	64 18.6	20 5.8	53 15.4	79 23.0	57 16.6	24 7.0	31 9.0	4 1.2	108 31.4	23 6.7
	製造業	949 100.0	263 27.7	196 20.7	79 8.3	132 13.9	226 23.8	184 19.4	41 4.3	104 11.0	12 1.3	308 32.5	67 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	11 27.5	6 15.0	4 10.0	6 15.0	8 20.0	7 17.5	2 5.0	7 17.5	－ －	16 40.0	4 10.0
	情報通信業	88 100.0	35 39.8	25 28.4	6 6.8	23 26.1	32 36.4	16 18.2	9 10.2	8 9.1	1 1.1	19 21.6	5 5.7
	運輸業、郵便業	219 100.0	58 26.5	45 20.5	17 7.8	26 11.9	58 26.5	40 18.3	11 5.0	21 9.6	5 2.3	64 29.2	18 8.2
	卸売業、小売業	780 100.0	244 31.3	162 20.8	61 7.8	120 15.4	185 23.7	165 21.2	42 5.4	97 12.4	12 1.5	245 31.4	41 5.3
	金融業、保険業	38 100.0	13 34.2	9 23.7	4 10.5	10 26.3	14 36.8	6 15.8	1 2.6	5 13.2	－ －	7 18.4	3 7.9
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	21 34.4	16 26.2	6 9.8	10 16.4	18 29.5	8 13.1	3 4.9	7 11.5	－ －	22 36.1	3 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	33 34.7	20 21.1	4 4.2	21 22.1	30 31.6	21 22.1	2 2.1	11 11.6	－ －	33 34.7	4 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	67 26.2	43 16.8	27 10.5	42 16.4	52 20.3	49 19.1	6 2.3	30 11.7	4 1.6	92 35.9	18 7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	33 32.4	24 23.5	8 7.8	17 16.7	26 25.5	23 22.5	7 6.9	13 12.7	4 3.9	26 25.5	9 8.8
	教育、学習支援業	155 100.0	48 31.0	40 25.8	14 9.0	29 18.7	44 28.4	32 20.6	14 9.0	18 11.6	4 2.6	43 27.7	12 7.7
	医療、福祉	929 100.0	291 31.3	246 26.5	87 9.4	167 18.0	224 24.1	241 25.9	63 6.8	137 14.7	15 1.6	221 23.8	54 5.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	9 42.9	6 28.6	3 14.3	5 23.8	7 33.3	5 23.8	－ －	－ －	－ －	7 33.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	140 31.1	128 28.4	39 8.7	80 17.8	132 29.3	93 20.7	24 5.3	61 13.6	8 1.8	108 24.0	26 5.8
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	282 30.5	221 23.9	81 8.8	165 17.9	247 26.7	191 20.7	39 4.2	115 12.4	16 1.7	266 28.8	57 6.2
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	70 21.9	33 10.3	12 3.8	36 11.3	57 17.9	59 18.5	19 6.0	31 9.7	－ －	133 41.7	34 10.7
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	512 27.0	314 16.6	127 6.7	263 13.9	388 20.5	354 18.7	94 5.0	230 12.1	32 1.7	635 33.5	159 8.4
	３０人以上４９人以下	848 100.0	250 29.5	193 22.8	68 8.0	131 15.4	210 24.8	206 24.3	46 5.4	107 12.6	16 1.9	247 29.1	37 4.4
	５０人以上９９人以下	718 100.0	249 34.7	206 28.7	68 9.5	134 18.7	201 28.0	155 21.6	52 7.2	96 13.4	11 1.5	172 24.0	32 4.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	189 37.4	173 34.3	63 12.5	110 21.8	171 33.9	109 21.6	24 4.8	58 11.5	7 1.4	103 20.4	18 3.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	40 36.7	51 46.8	21 19.3	28 25.7	45 41.3	27 24.8	7 6.4	14 12.8	－ －	14 12.8	4 3.7
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	36 43.4	39 47.0	11 13.3	16 19.3	35 42.2	20 24.1	4 4.8	8 9.6	2 2.4	15 18.1	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	26 44.1	23 39.0	9 15.3	24 40.7	29 49.2	17 28.8	3 5.1	7 11.9	1 1.7	5 8.5	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,270 29.6	919 21.4	338 7.9	674 15.7	1,027 24.0	883 20.6	235 5.5	522 12.2	66 1.5	1,290 30.1	280 6.5
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	102 40.6	113 45.0	41 16.3	68 27.1	109 43.4	64 25.5	14 5.6	29 11.6	3 1.2	34 13.5	8 3.2
問5 無期転換申し込みの意思（SA）	行っている	2,220 100.0	742 33.4	599 27.0	203 9.1	404 18.2	613 27.6	480 21.6	143 6.4	271 12.2	35 1.6	573 25.8	125 5.6
	行っていない	2,253 100.0	615 27.3	420 18.6	173 7.7	329 14.6	510 22.6	447 19.8	102 4.5	273 12.1	33 1.5	734 32.6	157 7.0
	無回答	65 100.0	15 23.1	13 20.0	3 4.6	9 13.8	13 20.0	20 30.8	4 6.2	7 10.8	1 1.5	17 26.2	6 9.2
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	732 35.4	635 30.7	242 11.7	439 21.2	644 31.1	476 23.0	137 6.6	234 11.3	31 1.5	466 22.5	106 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	712 34.1	627 30.0	224 10.7	417 20.0	626 30.0	466 22.3	128 6.1	257 12.3	35 1.7	489 23.4	111 5.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	751 26.8	519 18.5	191 6.8	387 13.8	617 22.0	601 21.5	141 5.0	373 13.3	41 1.5	906 32.3	195 7.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	917 33.8	771 28.4	279 10.3	524 19.3	795 29.3	595 21.9	167 6.2	314 11.6	44 1.6	657 24.2	151 5.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,235 29.8	935 22.6	340 8.2	665 16.0	1,029 24.8	871 21.0	224 5.4	521 12.6	65 1.6	1,222 29.5	262 6.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,372 30.2	1,032 22.7	379 8.4	742 16.4	1,136 25.0	947 20.9	249 5.5	551 12.1	69 1.5	1,324 29.2	288 6.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	740 31.2	501 21.1	162 6.8	374 15.8	559 23.6	486 20.5	149 6.3	303 12.8	40 1.7	714 30.1	127 5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	407 34.4	354 29.9	135 11.4	236 20.0	406 34.3	309 26.1	64 5.4	161 13.6	12 1.0	229 19.4	60 5.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	77 34.7	67 30.2	43 19.4	52 23.4	62 27.9	52 23.4	11 5.0	29 13.1	6 2.7	54 24.3	6 2.7
	待遇差は一切ない	304 100.0	53 17.4	39 12.8	10 3.3	29 9.5	34 11.2	37 12.2	12 3.9	25 8.2	4 1.3	155 51.0	22 7.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	78 24.8	59 18.7	22 7.0	39 12.4	66 21.0	50 15.9	10 3.2	21 6.7	3 1.0	132 41.9	15 4.8
	無回答	143 100.0	17 11.9	12 8.4	7 4.9	12 8.4	9 6.3	13 9.1	3 2.1	12 8.4	4 2.8	40 28.0	58 40.6
問19 ≪これまでに待遇差の取り組みを行ったことがあるすべてお答えください≫（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	511 33.9	406 26.9	174 11.5	279 18.5	441 29.2	375 24.9	116 7.7	214 14.2	26 1.7	336 22.3	79 5.2
	特段、行っていない	2,386 100.0	710 29.8	508 21.3	158 6.6	366 15.3	569 23.8	457 19.2	116 4.9	271 11.4	32 1.3	798 33.4	115 4.8
	無回答	644 100.0	151 23.4	118 18.3	47 7.3	97 15.1	126 19.6	115 17.9	17 2.6	66 10.2	11 1.7	190 29.5	94 14.6

問20. 正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（MA）

※「特に無い（分からないを含む）」と「無回答」を除く

		計	行政に求めたい支援がある	法改正やガイドラインの内容を説明したホームページの公開や資料の配布	法改正やガイドラインの内容を解説する、セミナーの開催等	正社員・正職員とそれ以外の契約形態の検証し、不合理な待遇差の解消に向けた取り組みをアドバイスする専門家の派遣	法改正の内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話窓口の設置等	他社の取組事例の収集と紹介	不合理な待遇差の解消に取り組む事業主に対する助成	正社員・公的職業訓練の充実に対する、正社員以外の職業訓練の充実	社会保険の加入基準の改定（働き方に中立的な制度の確立）	その他
	合計	2,926 100.0	1,372 46.9	1,032 35.3	379 13.0	742 25.4	1,136 38.8	947 32.4	249 8.5	551 18.8	69 2.4
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	－ －	1 20.0	1 20.0	－ －	－ －	1 20.0	－ －
	建設業	213 100.0	103 48.4	64 30.0	20 9.4	53 24.9	79 37.1	57 26.8	24 11.3	31 14.6	4 1.9
	製造業	574 100.0	263 45.8	196 34.1	79 13.8	132 23.0	226 39.4	184 32.1	41 7.1	104 18.1	12 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	20 100.0	11 55.0	6 30.0	4 20.0	6 30.0	8 40.0	7 35.0	2 10.0	7 35.0	－ －
	情報通信業	64 100.0	35 54.7	25 39.1	6 9.4	23 35.9	32 50.0	16 25.0	9 14.1	8 12.5	1 1.6
	運輸業、郵便業	137 100.0	58 42.3	45 32.8	17 12.4	26 19.0	58 42.3	40 29.2	11 8.0	21 15.3	5 3.6
	卸売業、小売業	494 100.0	244 49.4	162 32.8	61 12.3	120 24.3	185 37.4	165 33.4	42 8.5	97 19.6	12 2.4
	金融業、保険業	28 100.0	13 46.4	9 32.1	4 14.3	10 35.7	14 50.0	6 21.4	1 3.6	5 17.9	－ －
	不動産業、物品賃貸業	36 100.0	21 58.3	16 44.4	6 16.7	10 27.8	18 50.0	8 22.2	3 8.3	7 19.4	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	58 100.0	33 56.9	20 34.5	4 6.9	21 36.2	30 51.7	21 36.2	2 3.4	11 19.0	－ －
	宿泊業、飲食サービス業	146 100.0	67 45.9	43 29.5	27 18.5	42 28.8	52 35.6	49 33.6	6 4.1	30 20.5	4 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	67 100.0	33 49.3	24 35.8	8 11.9	17 25.4	26 38.8	23 34.3	7 10.4	13 19.4	4 6.0
	教育、学習支援業	100 100.0	48 48.0	40 40.0	14 14.0	29 29.0	44 44.0	32 32.0	14 14.0	18 18.0	4 4.0
	医療、福祉	654 100.0	291 44.5	246 37.6	87 13.3	167 25.5	224 34.3	241 36.9	63 9.6	137 20.9	15 2.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	14 100.0	9 64.3	6 42.9	3 21.4	5 35.7	7 50.0	5 35.7	－ －	－ －	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	316 100.0	140 44.3	128 40.5	39 12.3	80 25.3	132 41.8	93 29.4	24 7.6	61 19.3	8 2.5
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	601 100.0	282 46.9	221 36.8	81 13.5	165 27.5	247 41.1	191 31.8	39 6.5	115 19.1	16 2.7
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	152 100.0	70 46.1	33 21.7	12 7.9	36 23.7	57 37.5	59 38.8	19 12.5	31 20.4	－ －
	１０人以上２９人以下	1,103 100.0	512 46.4	314 28.5	127 11.5	263 23.8	388 35.2	354 32.1	94 8.5	230 20.9	32 2.9
	３０人以上４９人以下	564 100.0	250 44.3	193 34.2	68 12.1	131 23.2	210 37.2	206 36.5	46 8.2	107 19.0	16 2.8
	５０人以上９９人以下	514 100.0	249 48.4	206 40.1	68 13.2	134 26.1	201 39.1	155 30.2	52 10.1	96 18.7	11 2.1
	１００人以上２９９人以下	384 100.0	189 49.2	173 45.1	63 16.4	110 28.6	171 44.5	109 28.4	24 6.3	58 15.1	7 1.8
	３００人以上４９９人以下	91 100.0	40 44.0	51 56.0	21 23.1	28 30.8	45 49.5	27 29.7	7 7.7	14 15.4	－ －
	５００人以上９９９人以下	66 100.0	36 54.5	39 59.1	11 16.7	16 24.2	35 53.0	20 30.3	4 6.1	8 12.1	2 3.0
	１，０００人以上	52 100.0	26 50.0	23 44.2	9 17.3	24 46.2	29 55.8	17 32.7	3 5.8	7 13.5	1 1.9
	中小企業　計 （１～５を選択）	2,717 100.0	1,270 46.7	919 33.8	338 12.4	674 24.8	1,027 37.8	883 32.5	235 8.6	522 19.2	66 2.4
	大企業　計 （６～８を選択）	209 100.0	102 48.8	113 54.1	41 19.6	68 32.5	109 52.2	64 30.6	14 6.7	29 13.9	3 1.4
問5（SA）無いやな定の話協期有合議的	行っている	1,522 100.0	742 48.8	599 39.4	203 13.3	404 26.5	613 40.3	480 31.5	143 9.4	271 17.8	35 2.3
	行っていない	1,362 100.0	615 45.2	420 30.8	173 12.7	329 24.2	510 37.4	447 32.8	102 7.5	273 20.0	33 2.4
	無回答	42 100.0	15 35.7	13 31.0	3 7.1	9 21.4	13 31.0	20 47.6	4 9.5	7 16.7	1 2.4
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,496 100.0	732 48.9	635 42.4	242 16.2	439 29.3	644 43.0	476 31.8	137 9.2	234 15.6	31 2.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,488 100.0	712 47.8	627 42.1	224 15.1	417 28.0	626 42.1	466 31.3	128 8.6	257 17.3	35 2.4
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,700 100.0	751 44.2	519 30.5	191 11.2	387 22.8	617 36.3	601 35.4	141 8.3	373 21.9	41 2.4
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	1,905 100.0	917 48.1	771 40.5	279 14.6	524 27.5	795 41.7	595 31.2	167 8.8	314 16.5	44 2.3
	パートタイムの労働者を雇用している　計	2,660 100.0	1,235 46.4	935 35.2	340 12.8	665 25.0	1,029 38.7	871 32.7	224 8.4	521 19.6	65 2.4
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	2,926 100.0	1,372 46.9	1,032 35.3	379 13.0	742 25.4	1,136 38.8	947 32.4	249 8.5	551 18.8	69 2.4
問18（SA）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,531 100.0	740 48.3	501 32.7	162 10.6	374 24.4	559 36.5	486 31.7	149 9.7	303 19.8	40 2.6
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	893 100.0	407 45.6	354 39.6	135 15.1	236 26.4	406 45.5	309 34.6	64 7.2	161 18.0	12 1.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	162 100.0	77 47.5	67 41.4	43 26.5	52 32.1	62 38.3	52 32.1	11 6.8	29 17.9	6 3.7
	待遇差は一切ない	127 100.0	53 41.7	39 30.7	10 7.9	29 22.8	34 26.8	37 29.1	12 9.4	25 19.7	4 3.1
	分からない・考えたことが無い	168 100.0	78 46.4	59 35.1	22 13.1	39 23.2	66 39.3	50 29.8	10 6.0	21 12.5	3 1.8
	無回答	45 100.0	17 37.8	12 26.7	7 15.6	12 26.7	9 20.0	13 28.9	3 6.7	12 26.7	4 8.9
問19 ≪これまでに≫（SA）待遇差を無くすための取組	取り組みを行った	1,093 100.0	511 46.8	406 37.1	174 15.9	279 25.5	441 40.3	375 34.3	116 10.6	214 19.6	26 2.4
	特段、行っていない	1,473 100.0	710 48.2	508 34.5	158 10.7	366 24.8	569 38.6	457 31.0	116 7.9	271 18.4	32 2.2
	無回答	360 100.0	151 41.9	118 32.8	47 13.1	97 26.9	126 35.0	115 31.9	17 4.7	66 18.3	11 3.1

問20．正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（2区分）（SA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	行政に求めたい支援がある	特に無い（分からないを含む）	無回答
合計		4,538 100.0	2,926 64.5	1,324 29.2	288 6.3
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1
	建設業	344 100.0	213 61.9	108 31.4	23 6.7
	製造業	949 100.0	574 60.5	308 32.5	67 7.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	20 50.0	16 40.0	4 10.0
	情報通信業	88 100.0	64 72.7	19 21.6	5 5.7
	運輸業、郵便業	219 100.0	137 62.6	64 29.2	18 8.2
	卸売業、小売業	780 100.0	494 63.3	245 31.4	41 5.3
	金融業、保険業	38 100.0	28 73.7	7 18.4	3 7.9
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	36 59.0	22 36.1	3 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	58 61.1	33 34.7	4 4.2
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	146 57.0	92 35.9	18 7.0
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	67 65.7	26 25.5	9 8.8
	教育、学習支援業	155 100.0	100 64.5	43 27.7	12 7.7
	医療、福祉	929 100.0	654 70.4	221 23.8	54 5.8
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	14 66.7	7 33.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	316 70.2	108 24.0	26 5.8
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	924 100.0	601 65.0	266 28.8	57 6.2
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	152 47.6	133 41.7	34 10.7
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,103 58.1	635 33.5	159 8.4
	３０人以上４９人以下	848 100.0	564 66.5	247 29.1	37 4.4
	５０人以上９９人以下	718 100.0	514 71.6	172 24.0	32 4.5
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	384 76.0	103 20.4	18 3.6
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	91 83.5	14 12.8	4 3.7
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	66 79.5	15 18.1	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	52 88.1	5 8.5	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	2,717 63.4	1,290 30.1	280 6.5
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	209 83.3	34 13.5	8 3.2
問5 定期的な協議の有無（SA）	行っている	2,220 100.0	1,522 68.6	573 25.8	125 5.6
	行っていない	2,253 100.0	1,362 60.5	734 32.6	157 7.0
	無回答	65 100.0	42 64.6	17 26.2	6 9.2
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,496 72.3	466 22.5	106 5.1
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,488 71.3	489 23.4	111 5.3
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,700 60.7	906 32.3	195 7.0
	上記の労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,905 70.2	657 24.2	151 5.6
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	2,660 64.2	1,222 29.5	262 6.3
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	2,926 64.5	1,324 29.2	288 6.3
問18 待遇差の説明の程度（SA）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,531 64.5	714 30.1	127 5.4
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	893 75.5	229 19.4	60 5.1
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	162 73.0	54 24.3	6 2.7
	待遇差は一切ない	304 100.0	127 41.8	155 51.0	22 7.2
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	168 53.3	132 41.9	15 4.8
	無回答	143 100.0	45 31.5	40 28.0	58 40.6
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くす取組（SA）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,093 72.5	336 22.3	79 5.2
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,473 61.7	798 33.4	115 4.8
	無回答	644 100.0	360 55.9	190 29.5	94 14.6

問21．現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（MA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	人手不足（応募が無い、定着しない等）	人件費の高騰（最低賃金の引上げ）への対応	社会保険の適用拡大（2020年10月施行）への対応	派遣労働者に係る法改正（2020年4月施行）への対応	技能実習生に係る法改正（2017年1月施行）への対応	同一労働同一賃金に係る法改正（2020年4月施行）への対応	職場のハラスメント（パワハラ、セクハラ、マタハラ、いじめ・嫌がらせ、メンタル不調等）への対応	人事労働条件評価・見直し、賃金の配置・整備	人材育成（教育訓練、能力開発）の見直し	その他	特に無い（分からないを含む）	無回答
合計		4,538 100.0	1,965 43.3	1,807 39.8	294 6.5	693 15.3	128 2.8	114 2.5	809 17.8	298 6.6	786 17.3	702 15.5	63 1.4	1,025 22.6	216 4.8
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1	－ －	－ －	－ －	1 9.1	－ －	2 18.2	1 9.1	－ －	3 27.3	1 9.1
	建設業	344 100.0	125 36.3	86 25.0	20 5.8	45 13.1	7 2.0	13 3.8	32 9.3	13 3.8	51 14.8	45 13.1	4 1.2	110 32.0	21 6.1
	製造業	949 100.0	348 36.7	390 41.1	57 6.0	123 13.0	29 3.1	56 5.9	173 18.2	66 7.0	153 16.1	136 14.3	7 0.7	229 24.1	43 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	10 25.0	14 35.0	3 7.5	4 10.0	3 7.5	－ －	8 20.0	1 2.5	5 12.5	4 10.0	－ －	14 35.0	3 7.5
	情報通信業	88 100.0	20 22.7	15 17.0	8 9.1	3 3.4	10 11.4	2 2.3	16 18.2	2 2.3	13 14.8	13 14.8	－ －	30 34.1	7 8.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	104 47.5	75 34.2	15 6.8	31 14.2	5 2.3	6 2.7	41 18.7	16 7.3	34 15.5	22 10.0	4 1.8	53 24.2	10 4.6
	卸売業、小売業	780 100.0	323 41.4	340 43.6	33 4.2	128 16.4	15 1.9	8 1.0	124 15.9	45 5.8	138 17.7	106 13.6	8 1.0	189 24.2	31 4.0
	金融業、保険業	38 100.0	12 31.6	8 21.1	3 7.9	2 5.3	3 7.9	－ －	10 26.3	1 2.6	9 23.7	6 15.8	1 2.6	11 28.9	2 5.3
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	14 23.0	16 26.2	6 9.8	4 6.6	2 3.3	3 4.9	10 16.4	3 4.9	7 11.5	5 8.2	－ －	24 39.3	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	28 29.5	22 23.2	6 6.3	11 11.6	2 2.1	－ －	17 17.9	3 3.2	18 18.9	20 21.1	2 2.1	35 36.8	5 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	168 65.6	175 68.4	11 4.3	66 25.8	5 2.0	4 1.6	45 17.6	21 8.2	55 21.5	51 19.9	3 1.2	25 9.8	8 3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	59 57.8	44 43.1	8 7.8	24 23.5	3 2.9	1 1.0	14 13.7	6 5.9	13 12.7	18 17.6	2 2.0	15 14.7	4 3.9
	教育、学習支援業	155 100.0	56 36.1	48 31.0	25 16.1	22 14.2	5 3.2	－ －	34 21.9	10 6.5	26 16.8	24 15.5	4 2.6	32 20.6	16 10.3
	医療、福祉	929 100.0	453 48.8	371 39.9	48 5.2	158 17.0	15 1.6	12 1.3	167 18.0	73 7.9	184 19.8	166 17.9	21 2.3	174 18.7	43 4.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	11 52.4	8 38.1	6 28.6	－ －	－ －	－ －	5 23.8	－ －	7 33.3	4 19.0	－ －	3 14.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	230 51.1	194 43.1	44 9.8	72 16.0	24 5.3	9 2.0	112 24.9	38 8.4	71 15.8	81 18.0	7 1.6	78 17.3	18 4.0
	サービス業　計 （10、11、12、15、16を選択）	924 100.0	496 53.7	443 47.9	75 8.1	173 18.7	34 3.7	14 1.5	193 20.9	68 7.4	164 17.7	174 18.8	14 1.5	156 16.9	35 3.8
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	319 100.0	111 34.8	98 30.7	8 2.5	40 12.5	4 1.3	4 1.3	17 5.3	15 4.7	31 9.7	37 11.6	3 0.9	107 33.5	27 8.5
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	728 38.4	683 36.0	71 3.7	299 15.8	27 1.4	35 1.8	212 11.2	97 5.1	238 12.5	268 14.1	25 1.3	514 27.1	118 6.2
	３０人以上４９人以下	848 100.0	401 47.3	332 39.2	52 6.1	137 16.2	17 2.0	21 2.5	137 16.2	46 5.4	148 17.5	119 14.0	16 1.9	176 20.8	30 3.5
	５０人以上９９人以下	718 100.0	353 49.2	317 44.2	58 8.1	101 14.1	24 3.3	23 3.2	147 20.5	56 7.8	146 20.3	132 18.4	10 1.4	126 17.5	23 3.2
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	235 46.5	245 48.5	64 12.7	64 12.7	32 6.3	15 3.0	165 32.7	48 9.5	131 25.9	91 18.0	8 1.6	78 15.4	11 2.2
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	59 54.1	58 53.2	16 14.7	20 18.3	8 7.3	7 6.4	51 46.8	18 16.5	46 42.2	26 23.9	1 0.9	12 11.0	3 2.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	42 50.6	45 54.2	15 18.1	18 21.7	7 8.4	6 7.2	39 47.0	8 9.6	24 28.9	18 21.7	－ －	10 12.0	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	36 61.0	29 49.2	10 16.9	14 23.7	9 15.3	3 5.1	41 69.5	10 16.9	22 37.3	11 18.6	－ －	2 3.4	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	1,828 42.6	1,675 39.1	253 5.9	641 15.0	104 2.4	98 2.3	678 15.8	262 6.1	694 16.2	647 15.1	62 1.4	1,001 23.3	209 4.9
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	137 54.6	132 52.6	41 16.3	52 20.7	24 9.6	16 6.4	131 52.2	36 14.3	92 36.7	55 21.9	1 0.4	24 9.6	7 2.8
問5（SA）無期雇用者の話し合い	行っている	2,220 100.0	1,019 45.9	887 40.0	161 7.3	325 14.6	74 3.3	76 3.4	432 19.5	166 7.5	397 17.9	380 17.1	33 1.5	464 20.9	88 4.0
	行っていない	2,253 100.0	917 40.7	891 39.5	130 5.8	353 15.7	52 2.3	38 1.7	368 16.3	131 5.8	383 17.0	314 13.9	29 1.3	546 24.2	122 5.4
	無回答	65 100.0	29 44.6	29 44.6	3 4.6	15 23.1	2 3.1	－ －	9 13.8	1 1.5	6 9.2	8 12.3	1 1.5	15 23.1	6 9.2
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	974 47.1	833 40.3	225 10.9	255 12.3	94 4.5	64 3.1	556 26.9	155 7.5	478 23.1	377 18.2	24 1.2	366 17.7	77 3.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	986 47.2	913 43.7	215 10.3	324 15.5	92 4.4	60 2.9	526 25.2	160 7.7	446 21.4	390 18.7	31 1.5	341 16.3	77 3.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,214 43.3	1,191 42.5	98 3.5	483 17.2	59 2.1	68 2.4	402 14.4	189 6.7	432 15.4	405 14.5	40 1.4	674 24.1	141 5.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	1,224 45.1	1,093 40.3	271 10.0	375 13.8	113 4.2	79 2.9	643 23.7	190 7.0	571 21.0	476 17.5	39 1.4	505 18.6	110 4.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	1,833 44.2	1,728 41.7	252 6.1	672 16.2	115 2.8	104 2.5	733 17.7	277 6.7	708 17.1	651 15.7	57 1.4	906 21.9	193 4.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	1,965 43.3	1,807 39.8	294 6.5	693 15.3	128 2.8	114 2.5	809 17.8	298 6.6	786 17.3	702 15.5	63 1.4	1,025 22.6	216 4.8
問18（SA）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	998 42.1	933 39.3	151 6.4	326 13.7	64 2.7	48 2.0	351 14.8	132 5.6	374 15.8	360 15.2	40 1.7	563 23.7	103 4.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	591 50.0	530 44.8	94 8.0	233 19.7	43 3.6	44 3.7	338 28.6	103 8.7	283 23.9	223 18.9	13 1.1	173 14.6	40 3.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	104 46.8	100 45.0	19 8.6	34 15.3	8 3.6	6 2.7	60 27.0	23 10.4	47 21.2	31 14.0	3 1.4	32 14.4	5 2.3
	待遇差は一切ない	304 100.0	101 33.2	79 26.0	7 2.3	32 10.5	6 2.0	10 3.3	12 3.9	18 5.9	27 8.9	40 13.2	2 0.7	126 41.4	14 4.6
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	121 38.4	123 39.0	19 6.0	47 14.9	4 1.3	5 1.6	36 11.4	19 6.0	42 13.3	33 10.5	3 1.0	103 32.7	10 3.2
	無回答	143 100.0	50 35.0	42 29.4	4 2.8	21 14.7	3 2.1	1 0.7	12 8.4	3 2.1	13 9.1	15 10.5	2 1.4	28 19.6	44 30.8
問19（SA）≪これまでに待遇差を取り組みを行った≫	取り組みを行った	1,508 100.0	735 48.7	673 44.6	119 7.9	248 16.4	53 3.5	49 3.2	338 22.4	128 8.5	338 22.4	344 22.8	29 1.9	241 16.0	46 3.1
	特段、行っていない	2,386 100.0	992 41.6	922 38.6	139 5.8	358 15.0	56 2.3	45 1.9	360 15.1	130 5.4	363 15.2	300 12.6	29 1.2	621 26.0	90 3.8
	無回答	644 100.0	238 37.0	212 32.9	36 5.6	87 13.5	19 3.0	20 3.1	111 17.2	40 6.2	85 13.2	58 9.0	5 0.8	163 25.3	80 12.4

問21. 現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（MA）

※「特に無い（分からないを含む）」と「無回答」を除く

		課題になっていることがある計	人手不足（応募が無い、定着しない等）	人件費の高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）	無期転換ルール（2013年4月施行）への対応	社会保険の適用拡大（2016年10月施行）への対応	派遣労働者に係る法改正（2015年9月施行）への対応	技能実習生に係る法改正（2017年11月施行）への対応	同一労働同一賃金に係る法改正（2020年4月施行）への対応	職場のハラスメント（パワハラ、セクハラ、いじめ・嫌がらせ、メンタル不調等）への対応	人事制度（評価・配置、賃金見直し・労働条件等）の整備・見直し	人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し	その他
	合計	3,297 100.0	1,965 59.6	1,807 54.8	294 8.9	693 21.0	128 3.9	114 3.5	809 24.5	298 9.0	786 23.8	702 21.3	63 1.9
問3 業種（SA）	鉱業、採石業、砂利採取業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	－ －	－ －	－ －	1 14.3	－ －	2 28.6	1 14.3	－ －
	建設業	213 100.0	125 58.7	86 40.4	20 9.4	45 21.1	7 3.3	13 6.1	32 15.0	13 6.1	51 23.9	45 21.1	4 1.9
	製造業	677 100.0	348 51.4	390 57.6	57 8.4	123 18.2	29 4.3	56 8.3	173 25.6	66 9.7	153 22.6	136 20.1	7 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	23 100.0	10 43.5	14 60.9	3 13.0	4 17.4	3 13.0	－ －	8 34.8	1 4.3	5 21.7	4 17.4	－ －
	情報通信業	51 100.0	20 39.2	15 29.4	8 15.7	3 5.9	10 19.6	2 3.9	16 31.4	2 3.9	13 25.5	13 25.5	－ －
	運輸業、郵便業	156 100.0	104 66.7	75 48.1	15 9.6	31 19.9	5 3.2	6 3.8	41 26.3	16 10.3	34 21.8	22 14.1	4 2.6
	卸売業、小売業	560 100.0	323 57.7	340 60.7	33 5.9	128 22.9	15 2.7	8 1.4	124 22.1	45 8.0	138 24.6	106 18.9	8 1.4
	金融業、保険業	25 100.0	12 48.0	8 32.0	3 12.0	2 8.0	3 12.0	－ －	10 40.0	1 4.0	9 36.0	6 24.0	1 4.0
	不動産業、物品賃貸業	33 100.0	14 42.4	16 48.5	6 18.2	4 12.1	2 6.1	3 9.1	10 30.3	3 9.1	7 21.2	5 15.2	－ －
	学術研究、専門・技術サービス業	55 100.0	28 50.9	22 40.0	6 10.9	11 20.0	2 3.6	－ －	17 30.9	3 5.5	18 32.7	20 36.4	2 3.6
	宿泊業、飲食サービス業	223 100.0	168 75.3	175 78.5	11 4.9	66 29.6	5 2.2	4 1.8	45 20.2	21 9.4	55 24.7	51 22.9	3 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	83 100.0	59 71.1	44 53.0	8 9.6	24 28.9	3 3.6	1 1.2	14 16.9	6 7.2	13 15.7	18 21.7	2 2.4
	教育、学習支援業	107 100.0	56 52.3	48 44.9	25 23.4	22 20.6	5 4.7	－ －	34 31.8	10 9.3	26 24.3	24 22.4	4 3.7
	医療、福祉	712 100.0	453 63.6	371 52.1	48 6.7	158 22.2	15 2.1	12 1.7	167 23.5	73 10.3	184 25.8	166 23.3	21 2.9
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	18 100.0	11 61.1	8 44.4	6 33.3	－ －	－ －	－ －	5 27.8	－ －	7 38.9	4 22.2	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	354 100.0	230 65.0	194 54.8	44 12.4	72 20.3	24 6.8	9 2.5	112 31.6	38 10.7	71 20.1	81 22.9	7 2.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	733 100.0	496 67.7	443 60.4	75 10.2	173 23.6	34 4.6	14 1.9	193 26.3	68 9.3	164 22.4	174 23.7	14 1.9
問4 常用雇用者数（SA）	９人以下	185 100.0	111 60.0	98 53.0	8 4.3	40 21.6	4 2.2	4 2.2	17 9.2	15 8.1	31 16.8	37 20.0	3 1.6
	１０人以上２９人以下	1,265 100.0	728 57.5	683 54.0	71 5.6	299 23.6	27 2.1	35 2.8	212 16.8	97 7.7	238 18.8	268 21.2	25 2.0
	３０人以上４９人以下	642 100.0	401 62.5	332 51.7	52 8.1	137 21.3	17 2.6	21 3.3	137 21.3	46 7.2	148 23.1	119 18.5	16 2.5
	５０人以上９９人以下	569 100.0	353 62.0	317 55.7	58 10.2	101 17.8	24 4.2	23 4.0	147 25.8	56 9.8	146 25.7	132 23.2	10 1.8
	１００人以上２９９人以下	416 100.0	235 56.5	245 58.9	64 15.4	64 15.4	32 7.7	15 3.6	165 39.7	48 11.5	131 31.5	91 21.9	8 1.9
	３００人以上４９９人以下	94 100.0	59 62.8	58 61.7	16 17.0	20 21.3	8 8.5	7 7.4	51 54.3	18 19.1	46 48.9	26 27.7	1 1.1
	５００人以上９９９人以下	71 100.0	42 59.2	45 63.4	15 21.1	18 25.4	7 9.9	6 8.5	39 54.9	8 11.3	24 33.8	18 25.4	－ －
	１，０００人以上	55 100.0	36 65.5	29 52.7	10 18.2	14 25.5	9 16.4	3 5.5	41 74.5	10 18.2	22 40.0	11 20.0	－ －
	中小企業　計 （１～５を選択）	3,077 100.0	1,828 59.4	1,675 54.4	253 8.2	641 20.8	104 3.4	98 3.2	678 22.0	262 8.5	694 22.6	647 21.0	62 2.0
	大企業　計 （６～８を選択）	220 100.0	137 62.3	132 60.0	41 18.6	52 23.6	24 10.9	16 7.3	131 59.5	36 16.4	92 41.8	55 25.0	1 0.5
問5（SA）無期雇用者の有期雇用に関する定期的な協議の場	行っている	1,668 100.0	1,019 61.1	887 53.2	161 9.7	325 19.5	74 4.4	76 4.6	432 25.9	166 10.0	397 23.8	380 22.8	33 2.0
	行っていない	1,585 100.0	917 57.9	891 56.2	130 8.2	353 22.3	52 3.3	38 2.4	368 23.2	131 8.3	383 24.2	314 19.8	29 1.8
	無回答	44 100.0	29 65.9	29 65.9	3 6.8	15 34.1	2 4.5	－ －	9 20.5	1 2.3	6 13.6	8 18.2	1 2.3
問7 雇用状況（MA）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	1,625 100.0	974 59.9	833 51.3	225 13.8	255 15.7	94 5.8	64 3.9	556 34.2	155 9.5	478 29.4	377 23.2	24 1.5
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,670 100.0	986 59.0	913 54.7	215 12.9	324 19.4	92 5.5	60 3.6	526 31.5	160 9.6	446 26.7	390 23.4	31 1.9
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	1,986 100.0	1,214 61.1	1,191 60.0	98 4.9	483 24.3	59 3.0	68 3.4	402 20.2	189 9.5	432 21.8	405 20.4	40 2.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,098 100.0	1,224 58.3	1,093 52.1	271 12.9	375 17.9	113 5.4	79 3.8	643 30.6	190 9.1	571 27.2	476 22.7	39 1.9
	パートタイムの労働者を雇用している　計	3,045 100.0	1,833 60.2	1,728 56.7	252 8.3	672 22.1	115 3.8	104 3.4	733 24.1	277 9.1	708 23.3	651 21.4	57 1.9
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	3,297 100.0	1,965 59.6	1,807 54.8	294 8.9	693 21.0	128 3.9	114 3.5	809 24.5	298 9.0	786 23.8	702 21.3	63 1.9
問18（SA）待遇差の説明の程度	大半の待遇差を、説明できると思う	1,706 100.0	998 58.5	933 54.7	151 8.9	326 19.1	64 3.8	48 2.8	351 20.6	132 7.7	374 21.9	360 21.1	40 2.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	969 100.0	591 61.0	530 54.7	94 9.7	233 24.0	43 4.4	44 4.5	338 34.9	103 10.6	283 29.2	223 23.0	13 1.3
	大半の待遇差を、説明できないと思う	185 100.0	104 56.2	100 54.1	19 10.3	34 18.4	8 4.3	6 3.2	60 32.4	23 12.4	47 25.4	31 16.8	3 1.6
	待遇差は一切ない	164 100.0	101 61.6	79 48.2	7 4.3	32 19.5	6 3.7	10 6.1	12 7.3	18 11.0	27 16.5	40 24.4	2 1.2
	分からない・考えたことが無い	202 100.0	121 59.9	123 60.9	19 9.4	47 23.3	4 2.0	5 2.5	36 17.8	19 9.4	42 20.8	33 16.3	3 1.5
	無回答	71 100.0	50 70.4	42 59.2	4 5.6	21 29.6	3 4.2	1 1.4	12 16.9	3 4.2	13 18.3	15 21.1	2 2.8
問19（SA）≪これまでに取組みを行った待遇差≫	取り組みを行った	1,221 100.0	735 60.2	673 55.1	119 9.7	248 20.3	53 4.3	49 4.0	338 27.7	128 10.5	338 27.7	344 28.2	29 2.4
	特段、行っていない	1,675 100.0	992 59.2	922 55.0	139 8.3	358 21.4	56 3.3	45 2.7	360 21.5	130 7.8	363 21.7	300 17.9	29 1.7
	無回答	401 100.0	238 59.4	212 52.9	36 9.0	87 21.7	19 4.7	20 5.0	111 27.7	40 10.0	85 21.2	58 14.5	5 1.2

問21．現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	課題になっていることがある	特に無い（分からないを含む）	無回答
合計		4,538 100.0	3,297 72.7	1,025 22.6	216 4.8
問３ 業種（ＳＡ）	鉱業、採石業、砂利採取業	11 100.0	7 63.6	3 27.3	1 9.1
	建設業	344 100.0	213 61.9	110 32.0	21 6.1
	製造業	949 100.0	677 71.3	229 24.1	43 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	40 100.0	23 57.5	14 35.0	3 7.5
	情報通信業	88 100.0	51 58.0	30 34.1	7 8.0
	運輸業、郵便業	219 100.0	156 71.2	53 24.2	10 4.6
	卸売業、小売業	780 100.0	560 71.8	189 24.2	31 4.0
	金融業、保険業	38 100.0	25 65.8	11 28.9	2 5.3
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	33 54.1	24 39.3	4 6.6
	学術研究、専門・技術サービス業	95 100.0	55 57.9	35 36.8	5 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	256 100.0	223 87.1	25 9.8	8 3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	102 100.0	83 81.4	15 14.7	4 3.9
	教育、学習支援業	155 100.0	107 69.0	32 20.6	16 10.3
	医療、福祉	929 100.0	712 76.6	174 18.7	43 4.6
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）	21 100.0	18 85.7	3 14.3	－ －
	サービス業 （他に分類されないもの）	450 100.0	354 78.7	78 17.3	18 4.0
	サービス業　計 (10､11､12､15､16を選択)	924 100.0	733 79.3	156 16.9	35 3.8
問４ 常用雇用者数（ＳＡ）	９人以下	319 100.0	185 58.0	107 33.5	27 8.5
	１０人以上２９人以下	1,897 100.0	1,265 66.7	514 27.1	118 6.2
	３０人以上４９人以下	848 100.0	642 75.7	176 20.8	30 3.5
	５０人以上９９人以下	718 100.0	569 79.2	126 17.5	23 3.2
	１００人以上２９９人以下	505 100.0	416 82.4	78 15.4	11 2.2
	３００人以上４９９人以下	109 100.0	94 86.2	12 11.0	3 2.8
	５００人以上９９９人以下	83 100.0	71 85.5	10 12.0	2 2.4
	１，０００人以上	59 100.0	55 93.2	2 3.4	2 3.4
	中小企業　計 （１～５を選択）	4,287 100.0	3,077 71.8	1,001 23.3	209 4.9
	大企業　計 （６～８を選択）	251 100.0	220 87.6	24 9.6	7 2.8
問５ 定期的な協議の有無（ＳＡ）	行っている	2,220 100.0	1,668 75.1	464 20.9	88 4.0
	行っていない	2,253 100.0	1,585 70.4	546 24.2	122 5.4
	無回答	65 100.0	44 67.7	15 23.1	6 9.2
問７ 雇用状況（ＭＡ）	有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している	2,068 100.0	1,625 78.6	366 17.7	77 3.7
	有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,088 100.0	1,670 80.0	341 16.3	77 3.7
	無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している	2,801 100.0	1,986 70.9	674 24.1	141 5.0
	上記の労働者を雇用していない （正社員・正職員のみ）	－ －	－ －	－ －	－ －
	有期雇用の労働者を雇用している計	2,713 100.0	2,098 77.3	505 18.6	110 4.1
	パートタイムの労働者を雇用している　計	4,144 100.0	3,045 73.5	906 21.9	193 4.7
	パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している　計	4,538 100.0	3,297 72.7	1,025 22.6	216 4.8
問18 待遇差の説明の程度（ＳＡ）	大半の待遇差を、説明できると思う	2,372 100.0	1,706 71.9	563 23.7	103 4.3
	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	1,182 100.0	969 82.0	173 14.6	40 3.4
	大半の待遇差を、説明できないと思う	222 100.0	185 83.3	32 14.4	5 2.3
	待遇差は一切ない	304 100.0	164 53.9	126 41.4	14 4.6
	分からない・考えたことが無い	315 100.0	202 64.1	103 32.7	10 3.2
	無回答	143 100.0	71 49.7	28 19.6	44 30.8
問19 ≪これまでに≫待遇差を無くすための取組（ＳＡ）	取り組みを行った	1,508 100.0	1,221 81.0	241 16.0	46 3.1
	特段、行っていない	2,386 100.0	1,675 70.2	621 26.0	90 3.8
	無回答	644 100.0	401 62.3	163 25.3	80 12.4

付属統計表②

ウエイトバック集計（復元）による各設問の回答結果

利用上の注意

１．上段が回答数、下段が構成比（%）となっている。

２．四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると 100%にならない場合もある。

３．－（ハイフン）は回答件数がなかったことを意味する。

復元（ウエイトバック集計）の方法

回答データについて、産業別、常用雇用者規模別に、総務省統計局「経済センサス」における比率と一致するよう復元も行った。次頁以降は、復元した各設問の回答結果（単純集計結果）である。

また、復元倍率表は以下のとおりである。

【復元倍率表】

復元倍率表(問3:業種 × 問4:常用雇用者規模)

		母集団		29人以下			30～49人			50～99人			100～299人			300～999人			1,000人以上		
			サンプル数		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率		サンプル数	倍率
	合計	494,195	6,224	302,931	3,591		74,469	1,043		57,922	806		40,939	531		13,823	194		4,111	59	
1	鉱業、採石業、砂利採取業	408	16	300	11	27.273	66	1	66.000	27	2	13.500	9	1	9.000	6	1	6.000		–	
2	建設業	55,771	810	43,968	625	70.349	6,511	109	59.734	3,304	49	67.429	1,466	20	73.300	392	5	78.400	130	2	65.000
3	製造業	95,738	1,263	55,952	710	78.806	15,072	222	67.892	12,330	177	69.661	8,814	112	78.696	2,676	31	86.323	894	11	81.273
4	電気・ガス・熱供給・水道業	486	69	216	51	4.235	84	9	9.333	79	2	39.500	62	3	20.667	21	3	7.000	24	1	24.000
5	情報通信業	13,291	138	6,848	74	92.541	2,193	25	87.720	1,946	20	97.300	1,552	17	91.294	548	1	548.000	204	1	204.000
6	運輸業、郵便業	30,998	368	16,686	202	82.604	5,620	77	72.987	4,440	42	105.714	3,147	31	101.516	846	14	60.429	259	2	129.500
7	卸売業、小売業	98,935	1,059	63,712	648	98.321	14,666	163	89.975	10,509	118	89.059	6,780	85	79.765	2,392	33	72.485	876	12	73.000
8	金融業、保険業	3,598	58	1,771	33	53.667	389	5	77.800	436	5	87.200	504	11	45.818	294	3	98.000	204	1	204.000
9	不動産業、物品賃貸業	9,825	100	6,181	68	90.897	1,407	12	117.250	1,117	12	93.083	781	6	130.167	256	1	256.000	83	1	83.000
10	学術研究、専門・技術サービス業	15,022	161	10,137	126	80.452	1,971	17	115.941	1,516	11	137.818	929	6	154.833	469	1	469.000		–	
11	宿泊業、飲食サービス業	35,313	269	23,523	113	208.168	4,795	49	97.857	3,496	52	67.231	2,373	38	62.447	781	11	71.000	345	6	57.500
12	生活関連サービス業、娯楽業	19,567	114	11,404	46	247.913	3,207	27	118.778	2,750	26	105.769	1,603	13	123.308	603	2	301.500		–	
13	教育、学習支援業	14,315	172	8,102	76	106.605	2,526	35	72.171	1,737	29	59.897	1,234	18	68.556	486	7	69.429	230	7	32.857
14	医療、福祉	69,663	1,004	38,023	487	78.076	10,930	195	56.051	9,818	164	59.866	8,022	108	74.278	2,475	44	56.250	395	6	65.833
15	複合サービス事業	1,047	24	235	8	29.375	87	1	87.000	139	3	46.333	269	2	134.500	279	8	34.875	38	2	19.000
16	サービス業(他に分類されないもの)	30,218	599	15,873	313	50.712	4,945	96	51.510	4,278	94	45.511	3,394	60	56.567	1,299	29	44.793	429	7	61.286

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ）　1/4

		合計	北海道	東北							北関東・甲信					
			北海道	計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計	茨城県	栃木県	群馬県	山梨県	長野県
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	32,670 6.6	54,570 11.0	11,494 2.3	10,131 2.1	10,251 2.1	9,443 1.9	5,730 1.2	7,522 1.5	45,385 9.2	8,346 1.7	7,933 1.6	13,730 2.8	2,140 0.4	13,237 2.7

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ）　2/4

		合計	南関東					北陸					東海				
			計	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	計	新潟県	富山県	石川県	福井県	計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	112,635 22.8	13,042 2.6	11,043 2.2	68,137 13.8	20,413 4.1	31,020 6.3	12,699 2.6	5,551 1.1	6,979 1.4	5,790 1.2	52,104 10.5	11,088 2.2	11,798 2.4	23,630 4.8	5,588 1.1

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ）　3/4

		合計	近畿							中国					
			計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	49,115 9.9	2,435 0.5	6,361 1.3	23,540 4.8	11,106 2.2	2,890 0.6	2,784 0.6	36,104 7.3	3,366 0.7	3,269 0.7	9,035 1.8	14,946 3.0	5,489 1.1

問１．本社所在地〈都道府県〉（ＳＡ）　4/4

		合計	四国					九州								沖縄	無回答
			計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	21,370 4.3	3,437 0.7	7,445 1.5	6,733 1.4	3,756 0.8	49,731 10.1	19,228 3.9	4,567 0.9	4,935 1.0	5,084 1.0	6,324 1.3	4,458 0.9	5,133 1.0	7,393 1.5	2,096 0.4

問１．本社所在地〈地域ブロック別〉（ＳＡ）

		合計	北海道	東北	北関東・甲信	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	32,670 6.6	54,570 11.0	45,385 9.2	112,635 22.8	31,020 6.3	52,104 10.5	49,115 9.9	36,104 7.3	21,370 4.3	49,731 10.1	7,393 1.5	2,096 0.4

問２．事業所数（ＳＡ）

		合計	１ヶ所（本社のみ）	２ヶ所以上	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	270,133 54.7	213,797 43.3	10,265 2.1

問２．事業所数（ＳＡ）　×　問４．常用雇用者数〈２区分〉（ＳＡ）

		合計	１ヶ所（本社のみ）			２ヶ所以上			問２＝無回答		
			計	２９９人以下	３００人以上	計	２９９人以下	３００人以上	計	２９９人以下	３００人以上
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	270,133 54.7	268,475 54.3	1,659 0.3	213,797 43.3	197,726 40.0	16,071 3.3	10,265 2.1	10,060 2.0	204 0.0

問３．業種（ＳＡ）

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	408 0.1	55,771 11.3	95,738 19.4	486 0.1	13,291 2.7	30,998 6.3	98,935 20.0	3,598 0.7	9,825 2.0	15,022 3.0	35,313 7.1	19,567 4.0	14,315 2.9	69,663 14.1	1,047 0.2	30,218 6.1	－ －	－ －

問３．業種〈12区分〉（ＳＡ）

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（１０、１１、１２、１５、１６を選択）	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	408 0.1	55,771 11.3	95,738 19.4	486 0.1	13,291 2.7	30,998 6.3	98,935 20.0	3,598 0.7	9,825 2.0	14,315 2.9	69,663 14.1	101,167 20.5	－ －

問４．常用雇用者数（ＳＡ）

		合計	９人以下	１０人以上２９人以下	３０人以上４９人以下	５０人以上９９人以下	１００人以上２９９人以下	３００人以上４９９人以下	５００人以上９９９人以下	１，０００人以上	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	55,501 11.2	247,430 50.1	74,469 15.1	57,922 11.7	40,939 8.3	8,236 1.7	5,587 1.1	4,111 0.8	－ －

問４．常用雇用者数〈７区分〉（ＳＡ）

		合計	９人以下	１０人以上２９人以下	３０人以上４９人以下	５０人以上９９人以下	１００人以上２９９人以下	３００人以上４９９人以下	５００人以上	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	55,501 11.2	247,430 50.1	74,469 15.1	57,922 11.7	40,939 8.3	8,236 1.7	9,698 2.0	－ －

問４．常用雇用者数〈企業規模別〉（ＳＡ）

		合計	中小企業（１～５を選択）	大企業（６～８を選択）	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	476,261 96.4	17,934 3.6	－ －

問５．労働組合や従業員代表との間で、労働条件等についての定期的な協議や話合いを行っていますか（ＳＡ）

		合計	行っている	行っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	240,237 48.6	247,353 50.1	6,605 1.3

問６．人手の過不足感を、教えてください（ＳＡ）

		合計	大いに不足	やや不足	過不足なし（ちょうど良い）	やや過剰	大いに過剰	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	74,547 15.1	261,210 52.9	139,547 28.2	15,989 3.2	389 0.1	2,512 0.5

問６．人手の過不足感を、教えてください〈３区分〉（ＳＡ）

		合計	不足（１又は２を選択）	過不足なし（３を選択）	過剰（４又は５を選択）	無回答
ＷＢ集計	合計	494,195 100.0	335,757 67.9	139,547 28.2	16,379 3.3	2,512 0.5

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください（MA）

		合計	有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	158,502 32.1	162,148 32.8	228,768 46.3	130,961 26.5	－ －

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください（MA）

※「有期雇用労働者・パートタイム労働者のどれも雇用していない」と「無回答」を除く

		パートタイム労働者や有期雇用労働者を雇用している計	有期雇用でフルタイム	有期雇用でパートタイム	無期雇用でパートタイム
WB集計	合計	363,234 100.0	158,502 43.6	162,148 44.6	228,768 63.0

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈３区分〉（MA）

		合計	有期雇用の労働者を雇用している	パートタイムの労働者を雇用している	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	210,173 42.5	333,354 67.5	130,961 26.5	－ －

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈３区分〉（MA）

※「パートタイムや有期雇用の労働者のどれも雇用していない」と「無回答」を除く

		合計	有期雇用の労働者を雇用している	パートタイムの労働者を雇用している
WB集計	合計	363,234 100.0	210,173 57.9	333,354 91.8

問７．「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の、雇用状況を教えてください〈２区分〉（ＳＡ）

		合計	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用している	パートタイム労働者・有期雇用労働者を雇用していない（正社員・正職員のみ）	無回答
WB集計	合計	494,195 100.0	363,234 73.5	130,961 26.5	－ －

問７．「有期雇用でフルタイム」の労働者数（単位：人）

		有期雇用でフルタイム労働者計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	65,705 41.5	29,301 18.5	24,181 15.3	8,743 5.5	7,202 4.5	5,531 3.5	3,761 2.4	645 0.4	774 0.5	12,659 8.0

問７．「有期雇用でフルタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用でフルタイム労働者計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	158,502 100.0	145,843 92.0	2,891,911	19.8

問７．「有期雇用でパートタイム」の労働者数（単位：人）

		有期雇用でパートタイム労働者計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	65,828 40.6	23,866 14.7	23,336 14.4	9,438 5.8	9,095 5.6	6,871 4.2	3,974 2.5	1,744 1.1	3,586 2.2	14,409 8.9

問７．「有期雇用でパートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用でパートタイム労働者計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	162,148 100.0	147,739 91.1	8,857,440	60.0

問７．「無期雇用でパートタイム」の労働者数（単位：人）

		無期雇用でパートタイム労働者計	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	107,578 47.0	46,395 20.3	32,755 14.3	11,998 5.2	8,688 3.8	4,800 2.1	2,209 1.0	619 0.3	671 0.3	13,055 5.7

問７．「無期雇用でパートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		無期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	228,768 100.0	215,713 94.3	2,747,492	12.7

問７．「有期雇用」の労働者数（単位：人）

		有期雇用の労働者を雇用している計	１～４人	５～９人	１０～１９人	２０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００～１９９人	２００～２９９人	３００人以上	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	68,167 32.4	38,170 18.2	33,953 16.2	15,244 7.3	15,265 7.3	12,057 5.7	6,457 3.1	2,902 1.4	4,761 2.3	13,196 6.3

問７．「有期雇用」の労働者数（数値の回答分析）

		有期雇用の労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	210,173 100.0	196,978 93.7	11,749,351	59.6

問７．「パートタイム」の労働者数（単位：人）

		パートタイムの労働者を雇用している計	１～４人	５～９人	１０～１９人	２０～２９人	３０～４９人	５０～９９人	１００～１９９人	２００～２９９人	３００人以上	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	139,089 41.7	63,155 18.9	54,171 16.3	20,619 6.2	17,232 5.2	12,160 3.6	5,996 1.8	2,353 0.7	4,207 1.3	14,371 4.3

問７．「パートタイム」の労働者数（数値の回答分析）

		パートタイムの労働者を雇用している計	有効回答数	積算数	平均
WB集計	合計	333,354 100.0	318,982 95.7	11,604,933	36.4

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか（MA）

		有期雇用の労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コスト効率化）	採用が簡単で、人手を確保しやすいため	簡単な内容のため仕事や、責任が軽い	定年退職者の再雇用のため	経験や知識、技能のある人を活用するため	朝１日の忙しい時間帯や早朝に対応するため	季節的に一時的な繁忙期や、受注に対応するため	一定の繁忙期や、調整が容易なため仕事量が減った場合の雇用	正社員・正職員を募集しても採用しないため、定着しない	正社員・正職員を増やせない（定員や人件費の上限等）	正社員・正職員を極めて正社員に採用するため、正職員の能力や適性を見極めて	休業中の代替要員を正社員・正職員の確保するため	労働者が自身の希望または異なる職種（正社員・正職員）を希望	障害者や外国人など多様な人材を活用するため	その他	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	40,578 19.3	28,935 13.8	42,055 20.0	104,711 49.8	63,152 30.0	20,308 9.7	22,852 10.9	16,435 7.8	27,956 13.3	21,463 10.2	39,726 18.9	8,460 4.0	57,215 27.2	14,978 7.1	3,055 1.5	19,616 9.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コスト効率化）	それ以外	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	40,578 19.3	149,979 71.4	19,616 9.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため	それ以外	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	27,956 13.3	162,601 77.4	19,616 9.3

問８．「有期雇用」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）」とそれ以外別

		有期雇用の労働者を雇用している計	正社員・正職員を増やせない（定員や人件費の上限等）	それ以外	無回答
WB集計	合計	210,173 100.0	21,463 10.2	169,094 80.5	19,616 9.3

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか（MA）

		パートタイムの労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コスト効率化）	採用が簡単で、人手を確保しやすいため	簡単な内容のため仕事や、責任が軽い	定年退職者の再雇用のため	経験や知識、技能のある人を活用するため	朝１日の忙しい時間帯や早朝に対応するため	季節的に一時的な繁忙期や、受注に対応するため	一定の繁忙期や、調整が容易なため仕事量が減った場合の雇用	正社員・正職員を募集しても採用しないため、定着しない	正社員・正職員を増やせない（定員や人件費の上限等）	正社員・正職員を極めて正社員に採用するため、正職員の能力や適性を見極めて	休業中の代替要員を正社員・正職員の確保するため	労働者が自身の希望または異なる職種（正社員・正職員）を希望	障害者や外国人など多様な人材を活用するため	その他	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	95,234 28.6	75,509 22.7	121,262 36.4	71,309 21.4	68,344 20.5	77,060 23.1	37,457 11.2	29,402 8.8	45,976 13.8	38,115 11.4	17,109 5.1	13,058 3.9	175,456 52.6	18,613 5.6	6,201 1.9	19,052 5.7

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「人件費が割安なため（労務コストの効率化）」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	人件費が割安なため（労務コストの効率化）	それ以外	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	95,234 28.6	219,068 65.7	19,052 5.7

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を募集しても採れない、採用しても定着しないため」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員を募集しても採れないため、採用しても定着しないため	それ以外	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	45,976 13.8	268,326 80.5	19,052 5.7

問８．「パートタイム」の労働者を、活用している理由は何ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）」とそれ以外別

		パートタイムの労働者を雇用している計	正社員・正職員を増やせないため（定員や人件費の上限等）	それ以外	無回答
WB集計	合計	333,354 100.0	38,115 11.4	276,187 82.9	19,052 5.7

問９．「正社員・正職員」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（MA）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	238,834 65.8	234,575 64.6	238,941 65.8	114,337 31.5	107,279 29.5	22,839 6.3	74,945 20.6	38,094 10.5	14,156 3.9	35,061 9.7	25,566 7.0	44,536 12.3

問９．「有期雇用でフルタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（MA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	27,345 17.3	73,185 46.2	63,001 39.7	30,400 19.2	35,407 22.3	6,169 3.9	31,612 19.9	12,210 7.7	5,397 3.4	15,041 9.5	11,777 7.4	7,121 4.5

問９．「有期雇用でパートタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（MA）

		有期雇用でパートタイム計の労働者を雇用している	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	6,621 4.1	50,780 31.3	70,803 43.7	25,206 15.5	44,965 27.7	4,730 2.9	28,159 17.4	6,470 4.0	1,711 1.1	24,038 14.8	15,047 9.3	6,224 3.8

問９．「無期雇用でパートタイム」の労働者を、どのような職種で雇用していますか（MA）

		無期雇用でパートタイム計の労働者を雇用している	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	9,536 4.2	66,956 29.3	96,261 42.1	35,839 15.7	66,625 29.1	3,814 1.7	39,225 17.1	8,965 3.9	1,913 0.8	34,472 15.1	22,051 9.6	8,160 3.6

問９－付問．「正社員・正職員」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用計の労働者を雇用している	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	20,390 5.6	111,464 30.7	21,530 5.9	39,736 10.9	41,451 11.4	942 0.3	43,015 11.8	10,010 2.8	6,660 1.8	7,608 2.1	4,528 1.2	55,899 15.4

問９－付問．「有期雇用でフルタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイム計の労働者を雇用している	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	5,455 3.4	43,709 27.6	20,860 13.2	15,051 9.5	17,816 11.2	1,620 1.0	22,597 14.3	5,335 3.4	3,131 2.0	6,310 4.0	4,409 2.8	12,209 7.7

問９－付問．「有期雇用でパートタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイム計の労働者を雇用している	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	2,198 1.4	31,925 19.7	30,412 18.8	14,069 8.7	26,874 16.6	1,390 0.9	22,074 13.6	2,747 1.7	953 0.6	10,630 6.6	6,945 4.3	11,931 7.4

問９－付問．「無期雇用でパートタイム」の労働者のうち、もっとも人数の多い職種は何ですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務的な仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運輸・清掃・包装等の仕事	その他の仕事	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	2,245 1.0	40,700 17.8	44,117 19.3	18,992 8.3	40,730 17.8	1,054 0.5	28,738 12.6	4,148 1.8	1,532 0.7	14,979 6.5	10,957 4.8	20,576 9.0

問10．「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		有期雇用でパートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（OJT）	日常的な教育訓練（OJT）を通じた計画	職務遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	209,586 57.7	225,235 62.0	192,069 52.9	122,358 33.7	96,515 26.6	5,999 1.7	25,609 7.1	39,847 11.0

問10．「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な教育訓練（OJT）を通じた計画	職務遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	85,125 53.7	92,839 58.6	66,013 41.6	26,482 16.7	29,036 18.3	2,491 1.6	18,611 11.7	12,224 7.7

問10．「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な教育訓練（OJT）を通じた計画	職務遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	86,644 53.4	92,078 56.8	51,174 31.6	14,682 9.1	19,592 12.1	2,960 1.8	21,703 13.4	12,116 7.5

問10．「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	入職時のガイダンス（Off-JT）	日常的な教育訓練（OJT）を通じた計画	職務遂行に必要な能力を付与する教育訓練（Off-JT）	将来のキャリアアップのための教育訓練（Off-JT）	自己啓発費用の補助	その他	教育訓練は一切、行っていない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	104,270 45.6	115,476 50.5	67,240 29.4	23,288 10.2	24,236 10.6	3,898 1.7	42,527 18.6	16,210 7.1

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。　※２：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（OJT）	日常的な教育訓練（OJT）を通じた計画	職務遂行に必要な能力を付与するOJT	将来のキャリアアップのための教育訓練（OJT）	自己啓発費用の補助	その他
WB集計	合計	297,778 100.0	209,586 70.4	225,235 75.6	192,069 64.5	122,358 41.1	96,515 32.4	5,999 2.0

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（OJT）	日常的な教育訓練（OJT）を通じた計画	職務遂行に必要な能力を付与するOJT	将来のキャリアアップのための教育訓練（OJT）	自己啓発費用の補助	その他
WB集計	合計	127,667 100.0	85,125 66.7	92,839 72.7	66,013 51.7	26,482 20.7	29,036 22.7	2,491 2.0

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（OJT）	日常的な教育訓練（OJT）を通じた計画	職務遂行に必要な能力を付与するOJT	将来のキャリアアップのための教育訓練（OJT）	自己啓発費用の補助	その他
WB集計	合計	128,328 100.0	86,644 67.5	92,078 71.8	51,174 39.9	14,682 11.4	19,592 15.3	2,960 2.3

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか（MA）

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「教育訓練は一切、行っていない」と「無回答」を除く

		教育訓練を行っている計	入職時のガイダンス（OJT）	日常的な教育訓練（OJT）を通じた計画	職務遂行に必要な能力を付与するOJT	将来のキャリアアップのための教育訓練（OJT）	自己啓発費用の補助	その他
WB集計	合計	170,031 100.0	104,270 61.3	115,476 67.9	67,240 39.5	23,288 13.7	24,236 14.3	3,898 2.3

問10. 「正社員・正職員」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		有期雇用の労働者を雇用している計	OJTだけ実施	OJT及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	26,926 7.4	72,544 20.0	198,309 54.6	25,609 7.1	39,847 11.0

問10. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Off－ＪＴ及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	158,502 100.0	17,032 10.7	34,828 22.0	75,807 47.8	18,611 11.7	12,224 7.7

問10. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Off－ＪＴ及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	162,148 100.0	23,163 14.3	36,251 22.4	68,915 42.5	21,703 13.4	12,116 7.5

問10. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に対して、教育訓練を行っていますか〈４区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	ＯＪＴだけ実施	Off－ＪＴ及び自己啓発支援・その他だけ実施	両方実施	一切行っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	228,768 100.0	34,535 15.1	54,555 23.8	80,940 35.4	42,527 18.6	16,210 7.1

問11. 「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（ＭＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	302,689 83.3	219,505 60.4	286,269 78.8	212,991 58.6	29,573 8.1	21,341 5.9	57,687 15.9	76,799 21.1	73,614 20.3	149,506 41.2	77,354 21.3	6,746 1.9	112,892 31.1	61,339 16.9	18,067 5.0	2,747 0.8	26,924 7.4

問11. 「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（ＭＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
ＷＢ集計	合計	158,502 100.0	101,196 63.8	62,213 39.3	108,152 68.2	51,419 32.4	6,761 4.3	5,336 3.4	14,782 9.3	40,248 25.4	29,143 18.4	40,700 25.7	9,646 6.1	8,844 5.6	24,810 15.7	8,744 5.5	8,715 5.5	3,720 2.3	8,183 5.2

問11. 「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）（業務の内容や責任の	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	90,949 56.1	43,391 26.8	93,779 57.8	50,190 31.0	4,850 3.0	3,125 1.9	7,742 4.8	59,685 36.8	32,177 19.8	31,564 19.5	4,253 2.6	4,166 2.6	13,336 8.2	4,138 2.6	10,419 6.4	2,530 1.6	8,455 5.2

問11. 「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、どのような算定要素を考慮していますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）（業務の内容や責任の	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	128,367 56.1	64,181 28.1	135,056 59.0	73,818 32.3	4,372 1.9	1,453 0.6	14,328 6.3	83,247 36.4	40,800 17.8	48,936 21.4	8,337 3.6	2,180 1.0	18,003 7.9	6,476 2.8	13,294 5.8	3,079 1.3	10,171 4.4

問11－付問①. 「正社員・正職員」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）（業務の内容や責任の	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	131,300 36.1	54,402 15.0	86,717 23.9	19,816 5.5	236 0.1	189 0.1	1,399 0.4	4,889 1.3	4,860 1.3	12,621 3.5	554 0.2	－ －	6,795 1.9	675 0.2	637 0.2	1,651 0.5	36,492 10.0

問11－付問①. 「有期雇用でフルタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）（業務の内容や責任の	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	44,271 27.9	17,049 10.8	49,247 31.1	7,074 4.5	68 0.0	225 0.1	722 0.5	9,863 6.2	4,790 3.0	5,275 3.3	409 0.3	1,630 1.0	2,873 1.8	－ －	680 0.4	2,732 1.7	11,594 7.3

問11－付問①. 「有期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）（業務の内容や責任の	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	41,890 25.8	11,636 7.2	43,886 27.1	9,756 6.0	119 0.1	285 0.2	292 0.2	23,736 14.6	6,090 3.8	6,532 4.0	278 0.2	699 0.4	1,131 0.7	－ －	1,685 1.0	1,990 1.2	12,143 7.5

問11－付問①．「無期雇用でパートタイム」の労働者の基本的な賃金の決定に当たり、もっとも比重が大きい要素は何ですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	55,544 24.3	16,724 7.3	64,052 28.0	13,350 5.8	228 0.1	－ －	1,608 0.7	33,520 14.7	7,680 3.4	11,289 4.9	571 0.2	149 0.1	1,813 0.8	284 0.1	1,534 0.7	2,797 1.2	17,625 7.7

問11－付問②．「有期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈３区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「有期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	1／2未満	1／2以上3／4未満	3／4以上	無回答
WB集計	合計	150,005 100.0	24,299 16.2	77,762 51.8	31,454 21.0	16,489 11.0

問11－付問②．「無期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈３区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「無期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	1／2未満	1／2以上3／4未満	3／4以上	無回答
WB集計	合計	211,142 100.0	47,404 22.5	106,250 50.3	40,440 19.2	17,048 8.1

問11－付問②．「有期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈２区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「有期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	1／2未満	1／2以上	無回答
WB集計	合計	150,005 100.0	24,299 16.2	109,216 72.8	16,489 11.0

問11－付問②．「無期雇用でパートタイム」の所定労働時間の長さを、正社員・正職員に適用される所定労働時間との比較で、どの程度に設定していますか〈２区分〉（ＳＡ）

※問11－付問①「無期雇用でパートタイム」の回答で「無回答」を除いた回答

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	1／2未満	1／2以上	無回答
WB集計	合計	211,142 100.0	47,404 22.5	146,691 69.5	17,048 8.1

問12－Ａ－付問①．「有期雇用でフルタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムで働く者の計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる者はいない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	46,452 29.3	70,338 44.4	34,719 21.9	6,992 4.4

問12－Ａ－付問②．「有期雇用でフルタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる計	いない	いる	無回答
WB集計	合計	46,452 100.0	33,966 73.1	12,487 26.9	－ －

問12－Ａ－付問①．「有期雇用でフルタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②．人材活用の仕組み（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムで働く者の計	業務も責任も同じ者がいる、人材活用	業務も責任も同じ者はいない、人材活用	業務は同じだが、責任は異なる	業務も責任も異なる	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	12,487 7.9	33,966 21.4	70,338 44.4	34,719 21.9	6,992 4.4

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の基本制度・基準による算定方法	正社員・正職員と異なる基本制度・基準による算定方法	正社員・正職員との算定方法は異なる	無回答
WB集計	合計	46,452 100.0	16,256 35.0	12,681 27.3	10,946 23.6	6,570 14.1

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員と同様の基本制度・基準による算定方法	正社員・正職員と異なる基本制度・基準による算定方法	正社員・正職員との算定方法は異なる	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っている	無回答
WB集計	合計	46,452 100.0	12,865 27.7	7,343 15.8	9,902 21.3	6,556 14.1	1,839 4.0	7,947 17.1

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員と同様の算定方法が制度・基準に基づいている	正社員・正職員と異なる算定方法が制度・基準に基づいている	正社員・正職員との算定方法は、職務・基準に基づいて異なる	正社員・正職員に対して支払っている賃金の水準は、職務・基準に基づいて異なる	正社員・正職員にも支払っている	無回答
WB集計	合計	46,452 100.0	6,358 13.7	1,081 2.3	3,102 6.7	19,319 41.6	4,540 9.8	12,053 25.9

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様の算定方法が制度・基準に基づいている	正社員・正職員と異なる算定方法が制度・基準に基づいている	正社員・正職員との算定方法は、職務・基準に基づいて異なる	無回答
WB集計	合計	12,487 100.0	7,063 56.6	1,636 13.1	1,998 16.0	1,790 14.3

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様の算定方法が制度・基準に基づいている	正社員・正職員と異なる算定方法が制度・基準に基づいている	正社員・正職員との算定方法は、職務・基準に基づいて異なる	正社員・正職員に対して支払っている賃金の水準は、職務・基準に基づいて異なる	正社員・正職員にも支払っている	無回答
WB集計	合計	12,487 100.0	4,941 39.6	1,525 12.2	1,662 13.3	691 5.5	574 4.6	3,094 24.8

問12－Ａ－付問③．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様の算定方法が制度・基準に基づいている	正社員・正職員と異なる算定方法が制度・基準に基づいている	正社員・正職員との算定方法は、職務・基準に基づいて異なる	正社員・正職員に対して支払っている賃金の水準は、職務・基準に基づいて異なる	正社員・正職員にも支払っている	無回答
WB集計	合計	12,487 100.0	2,582 20.7	277 2.2	744 6.0	3,014 24.1	1,817 14.6	4,054 32.5

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正職員の６割以上正社員	６割未満・正職員の４割以上正社員	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	46,452 100.0	2,984 6.4	16,792 36.1	11,950 25.7	8,501 18.3	1,273 2.7	70 0.2	4,883 10.5

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員・正職員の６割以上	６割未満・正社員・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	46,452 100.0	31,725 68.3	8,501 18.3	1,273 2.7	70 0.2	4,883 10.5

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員・正職員の６割以上	６割未満・正社員・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	12,487 100.0	492 3.9	6,609 52.9	1,827 14.6	921 7.4	347 2.8	－ －	2,290 18.3

問12－Ａ－付問④．「有期雇用でフルタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員・正職員の６割以上	６割未満・正社員・正職員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	12,487 100.0	8,929 71.5	921 7.4	347 2.8	－ －	2,290 18.3

問12－Ｂ－付問①．「有期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイム労働者を雇用している計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる者はいない（いずれかも同じ）	無回答
ＷＢ集計	合計	162,148 100.0	14,380 8.9	63,487 39.2	76,155 47.0	8,125 5.0

問12－Ｂ－付問②．「有期雇用でパートタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる計	いない	いる	無回答
ＷＢ集計	合計	14,380 100.0	11,208 77.9	3,172 22.1	－ －

問12－Ｂ－付問①．「有期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②．人材活用の仕組み（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイム労働者を雇用している計の	業務も責任も同じで、人材活用まで同じ者がいる	業務も責任も同じで、人材活用まで同じ者はいない	業務は同じだが、責任は異なる	業務も責任も異なる	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	3,172 2.0	11,208 6.9	63,487 39.2	76,155 47.0	8,125 5.0

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ、又は職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ計の	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	無回答
WB集計	合計	14,380 100.0	3,554 24.7	3,445 24.0	4,753 33.1	2,628 18.3

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ、又は職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ計の	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員に対しての支払	正社員・正職員にも支払い	無回答
WB集計	合計	14,380 100.0	1,952 13.6	1,569 10.9	3,538 24.6	2,522 17.5	1,046 7.3	3,753 26.1

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ、又は職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ計の	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員に対しての支払	正社員・正職員にも支払い	無回答
WB集計	合計	14,380 100.0	1,558 10.8	234 1.6	1,414 9.8	5,355 37.2	1,410 9.8	4,409 30.7

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	正社員・正職員と同様の制度・基準（職務基準）による算定方法	無回答
WB集計	合計	3,172 100.0	967 30.5	694 21.9	681 21.5	829 26.1

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に基準（制度・基準）に基づいて算定している方法	正社員・正職員との算定方法は異なるが、基準（制度・基準）を算定方法は異なるが、基準（制度・基準）を合わせて算定している方法	正社員・正職員との算定方法は異なるが、基準（制度・基準）を算定方法は異なるが、基準（制度・基準）を合わせて算定している方法	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
WB集計	合計	3,172 100.0	503 15.9	399 12.6	632 19.9	253 8.0	－ －	1,385 43.7

問12－Ｂ－付問③．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員と同様に基準（制度・基準）に基づいて算定している方法	正社員・正職員との算定方法は異なるが、基準（制度・基準）を算定方法は異なるが、基準（制度・基準）を合わせて算定している方法	正社員・正職員との算定方法は異なるが、基準（制度・基準）を算定方法は異なるが、基準（制度・基準）を合わせて算定している方法	正社員・正職員に対してのみ支払っている	正社員・正職員にも支払っていない	無回答
WB集計	合計	3,172 100.0	633 20.0	156 4.9	439 13.8	769 24.2	129 4.1	1,046 33.0

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じ者、又は職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員の６割以上	６割未満・正社員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	14,380 100.0	732 5.1	3,989 27.7	3,776 26.3	2,950 20.5	1,030 7.2	161 1.1	1,742 12.1

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じ者、又は職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員の６割以上	６割未満・正社員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	14,380 100.0	8,497 59.1	2,950 20.5	1,030 7.2	161 1.1	1,742 12.1

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員の６割以上	６割未満・正社員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
WB集計	合計	3,172 100.0	74 2.3	1,151 36.3	422 13.3	496 15.6	97 3.1	－ －	932 29.4

問12－Ｂ－付問④．「有期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者計	正社員・正職員の8割以上	正社員・正職員の6割以上8割未満	正社員・正職員の4割以上6割未満	正社員・正職員の4割未満	無回答
WB集計	合計	3,172 100.0	1,647 51.9	496 15.6	97 3.1	－ －	932 29.4

問12－Ｃ－付問①．「無期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務（業務の内容や責任の程度）が同じ者はいますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイム労働者計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度は異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく同じ者はいない（いずれも異なる）	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	28,058 12.3	95,461 41.7	94,618 41.4	10,631 4.6

問12－Ｃ－付問②．「無期雇用でパートタイム」について、更に、人材活用の仕組み（転勤や昇進等の有無や範囲）まで同じ者はいますか（ＳＡ）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる計	いない	いる	無回答
WB集計	合計	28,058 100.0	20,638 73.6	7,420 26.4	－ －

問12－Ｃ－付問①．「無期雇用でパートタイム」について、正社員・正職員と職務が同じ者　×　付問②．人材活用の仕組み（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイム労働者計	業務も責任も同じ者がいる	業務も同じで、責任は異なる	業務は同じだが、責任は異なる	業務も責任も異なる	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	7,420 3.2	20,638 9.0	95,461 41.7	94,618 41.4	10,631 4.6

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：基本的な賃金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ計	正社員・正職員の制度・基準と同様に算定方法が異なる	正社員・正職員の制度・基準と算定方法は異なる	正社員・正職員の制度・基準と算定方法は異なる	無回答
WB集計	合計	28,058 100.0	7,581 27.0	5,764 20.5	6,004 21.4	8,709 31.0

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ

〔職務が同じ者について：賞与〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度	正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度	正社員・正職員に対しての支払い	正社員・正職員にも支払い	無回答
WB集計	合計	28,058 100.0	4,123 14.7	3,292 11.7	6,341 22.6	3,013 10.7	1,135 4.0	10,154 36.2	

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務が同じ者について：退職金〕

		職務が同じ者が人材活用の仕組みが同じ	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度	正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度	正社員・正職員に対しての支払い	正社員・正職員にも支払い	無回答
WB集計	合計	28,058 100.0	3,060 10.9	995 3.5	2,127 7.6	6,534 23.3	3,240 11.5	12,102 43.1	

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：基本的な賃金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度	無回答
WB集計	合計	7,420 100.0	3,000 40.4	1,626 21.9	821 11.1	1,973 26.6

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：賞与〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度	正社員・正職員に対しての支払い	正社員・正職員にも支払い	無回答
WB集計	合計	7,420 100.0	2,246 30.3	1,161 15.6	844 11.4	839 11.3	247 3.3	2,084 28.1

問12－Ｃ－付問③．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金や賞与、退職金の算定方法（制度・基準）は、正社員・正職員との比較でどうなっていますか（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について：退職金〕

		人材活用の仕組みが同じ者	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と同様の基準による制度・正職員と同様の基準による制度・正社員と同様の基準による制度	正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度・正社員と正職員の基準は異なる制度	正社員・正職員に対しての支払い	正社員・正職員にも支払い	無回答
WB集計	合計	7,420 100.0	1,400 18.9	623 8.4	370 5.0	1,341 18.1	883 11.9	2,802 37.8

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員の６割以上	６割未満・正社員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	28,058 100.0	1,860 6.6	9,414 33.6	6,302 22.5	3,030 10.8	729 2.6	－ －	6,723 24.0

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務が同じ者について〕

		職務が同じ者、人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員の６割以上	６割未満・正社員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	28,058 100.0	17,576 62.6	3,030 10.8	729 2.6	－ －	6,723 24.0

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈６区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員より高い	正社員・正職員と同じ	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員の６割以上	６割未満・正社員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	7,420 100.0	234 3.2	3,396 45.8	1,263 17.0	685 9.2	－ －	－ －	1,842 24.8

問12－Ｃ－付問④．「無期雇用でパートタイム」について、基本的な賃金の水準は、正社員・正職員の賃金水準（時給換算）との比較でどうなっていますか〈４区分〉（ＳＡ）

〔職務かつ人材活用の仕組みが同じ者について〕

		人材活用の仕組みが同じ者がいる計	正社員・正職員の８割以上	８割未満・正社員の６割以上	６割未満・正社員の４割以上	正社員・正職員の４割未満	無回答
ＷＢ集計	合計	7,420 100.0	4,893 65.9	685 9.2	－ －	－ －	1,842 24.8

問13．「正社員・正職員」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	265,555 73.1	44,865 12.4	52,814 14.5

問13. 「有期雇用でフルタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	44,957 28.4	101,483 64.0	12,062 7.6

問13. 「有期雇用でパートタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	10,625 6.6	136,874 84.4	14,649 9.0

問13. 「無期雇用でパートタイム」の労働者を、役職に登用していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	登用している	登用していない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	16,196 7.1	196,778 86.0	15,793 6.9

問13－付問①. 「正社員・正職員」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
WB集計	合計	265,555 100.0	184,642 69.5	45,134 17.0	16,779 6.3	19,000 7.2

問13－付問①. 「有期雇用でフルタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
WB集計	合計	44,957 100.0	19,273 42.9	12,364 27.5	12,963 28.8	357 0.8

問13－付問①．「有期雇用でパートタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
ＷＢ集計	合計	10,625 100.0	1,748 16.5	2,092 19.7	6,359 59.8	427 4.0

問13－付問①．「無期雇用でパートタイム」についてどのような役職レベルまで、登用していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	部長相当職かそれ以上	課長相当職まで	係長相当職以下まで	無回答
ＷＢ集計	合計	16,196 100.0	2,052 12.7	2,330 14.4	10,852 67.0	962 5.9

問13－付問②．「有期雇用でフルタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を役職に登用している計	正社員・正職員と同じ役職手当を支払っている	役職手当は支払っていない	正社員・正職員と同じ役職手当を支払っていない	正社員・正職員とは同じ役職に登用されていない	無回答
ＷＢ集計	合計	44,957 100.0	26,449 58.8	7,025 15.6	5,960 13.3	3,594 8.0	1,929 4.3

問13－付問②．「有期雇用でパートタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	正社員・正職員と同じ役職手当を支払っている	役職手当は支払っていない	正社員・正職員と同じ役職手当を支払っていない	正社員・正職員とは同じ役職に登用されていない	無回答
ＷＢ集計	合計	10,625 100.0	3,935 37.0	2,444 23.0	1,375 12.9	2,422 22.8	449 4.2

問13－付問②．「無期雇用でパートタイム」の労働者が、正社員・正職員と同じ役職に登用された場合には、同一の役職手当を支払っていますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を役職に登用している計	正社員・正職員と同じ役職手当を支払っている	役職手当は支払っていない	正社員・正職員と同じ役職手当を支払っていない	正社員・正職員とは同じ役職に登用されていない	無回答
ＷＢ集計	合計	16,196 100.0	6,444 39.8	4,339 26.8	1,227 7.6	3,247 20.0	940 5.8

問14. 「正社員・正職員」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計の	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	304,878 83.9	12,408 3.4	45,948 12.6

問14. 「有期雇用でフルタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計の	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	136,088 85.9	12,264 7.7	10,150 6.4

問14. 「有期雇用でパートタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	133,696 82.5	17,943 11.1	10,509 6.5

問14. 「無期雇用でパートタイム」の労働者について、通勤に係る費用を支給していますか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計の	支給対象になっている	支給対象ではない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	175,494 76.7	39,775 17.4	13,499 5.9

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計の	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として地域手当	深夜労働や休日労働に応じた割増賃金（手当を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助を含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	363,234 100.0	268,413 73.9	223,182 61.4	296,471 81.6	178,666 49.2	111,047 30.6	87,414 24.1	71,631 19.7	27,725 7.6	38,409 10.6	39,572 10.9	17,756 4.9	217,457 59.9	256,615 70.6	152,898 42.1	288,239 79.4	133,505 36.8	200,752 55.3	177,462 48.9

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
WB集計	合計	363,234 100.0	40,026 11.0	43,207 11.9	32,868 9.0	11,454 3.2	10,553 2.9	3,454 1.0	817 0.2	1,575 0.4	29,199 8.0

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		有期雇用でフルタイムで雇用している労働者計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として地域手当	深夜労働や休日労働に応じた割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	158,502 100.0	65,991 41.6	68,414 43.2	91,431 57.7	26,745 16.9	17,805 11.2	16,989 10.7	26,979 17.0	5,929 3.7	13,567 8.6	16,790 10.6	6,371 4.0	96,713 61.0	22,572 14.2	61,305 38.7	108,288 68.3	57,041 36.0	73,414 46.3	87,480 55.2

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		有期雇用でフルタイムで雇用している労働者計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
WB集計	合計	158,502 100.0	23,326 14.7	8,451 5.3	13,945 8.8	4,223 2.7	3,939 2.5	819 0.5	256 0.2	1,659 1.0	10,226 6.5

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		有期雇用でパートタイムで雇用している労働者計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として地域手当	深夜労働や休日労働に応じた割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	162,148 100.0	66,981 41.3	53,145 32.8	60,618 37.4	6,691 4.1	3,724 2.3	5,857 3.6	23,249 14.3	497 0.3	6,563 4.0	8,529 5.3	2,279 1.4	80,958 49.9	11,125 6.9	45,282 27.9	76,982 47.5	40,853 25.2	49,405 30.5	83,227 51.3

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		有期雇用でパートタイムで雇用している労働者計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
WB集計	合計	162,148 100.0	19,114 11.8	3,980 2.5	11,288 7.0	4,042 2.5	3,588 2.2	883 0.5	176 0.1	4,290 2.6	14,196 8.8

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	228,768 100.0	103,884 45.4	75,744 33.1	103,082 45.1	9,412 4.1	5,694 2.5	13,945 6.1	31,803 13.9	556 0.2	6,603 2.9	9,876 4.3	2,120 0.9	87,968 38.5	26,370 11.5	61,804 27.0	104,254 45.6	50,713 22.2	69,145 30.2	99,739 43.6

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他				支給・適用しているものは無い	無回答
						その他計	その他①	その他②	その他③		
WB集計	合計	228,768 100.0	13,662 6.0	5,285 2.3	12,404 5.4	6,531 2.9	5,724 2.5	1,429 0.6	263 0.1	11,284 4.9	15,523 6.8

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	332,460 100.0	268,413 80.7	223,182 67.1	296,471 89.2	178,666 53.7	111,047 33.4	87,414 26.3	71,631 21.5	27,725 8.3	38,409 11.6	39,572 11.9	17,756 5.3	217,457 65.4	256,615 77.2	152,898 46.0	288,239 86.7	133,505 40.2	200,752 60.4	177,462 53.4

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他			
						その他計	その他①	その他②	その他③
WB集計	合計	332,460 100.0	40,026 12.0	43,207 13.0	32,868 9.9	11,454 3.4	10,553 3.2	3,454 1.0	817 0.2

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している、制度や待遇がある計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務などの勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	146,617 100.0	65,991 45.0	68,414 46.7	91,431 62.4	26,745 18.2	17,805 12.1	16,989 11.6	26,979 18.4	5,929 4.0	13,567 9.3	16,790 11.5	6,371 4.3	96,713 66.0	22,572 15.4	61,305 41.8	108,288 73.9	57,041 38.9	73,414 50.1	87,480 59.7

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

						その他			
		支給や待遇・適用している、制度計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他計	その他①	その他②	その他③
WB集計	合計	146,617 100.0	23,326 15.9	8,451 5.8	13,945 9.5	4,223 2.9	3,939 2.7	819 0.6	256 0.2

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用している、制度計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	143,663 100.0	66,981 46.6	53,145 37.0	60,618 42.2	6,691 4.7	3,724 2.6	5,857 4.1	23,249 16.2	497 0.3	6,563 4.6	8,529 5.9	2,279 1.6	80,958 56.4	11,125 7.7	45,282 31.5	76,982 53.6	40,853 28.4	49,405 34.4	83,227 57.9

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

						その他			
		支給や待遇・適用している、制度計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他計	その他①	その他②	その他③
WB集計	合計	143,663 100.0	19,114 13.3	3,980 2.8	11,288 7.9	4,042 2.8	3,588 2.5	883 0.6	176 0.1

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 1/2

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用している、制度計	定期的な昇給	人事評価・考課	賞与	家族手当	住宅手当	精皆勤手当	食事手当（費用補助を含む）	単身赴任手当	業務の危険や作業環境に応じた特殊作業手当	交替制勤務など勤務形態に応じた特殊勤務手当	特定の地域で働く補償として	深夜労働や休日労働に応じた手当（割増賃金を含む）	退職金	法定外の健康診断（費用補助含む）	慶弔休暇	慶弔休暇以外で法定外の休暇	病気休職	給食施設や休憩室、更衣室の利用
WB集計	合計	201,958 100.0	103,884 51.4	75,744 37.5	103,082 51.0	9,412 4.7	5,694 2.8	13,945 6.9	31,803 15.7	556 0.3	6,603 3.3	9,876 4.9	2,120 1.0	87,968 43.6	26,370 13.1	61,804 30.6	104,254 51.6	50,713 25.1	69,145 34.2	99,739 49.4

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか（MA） 2/2

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。 ※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

						その他			
		支給や待遇・適用している、制度計	保養所や運動施設の利用	企業年金	社外活動の補助	その他計	その他①	その他②	その他③
WB集計	合計	201,958 100.0	13,662 6.8	5,285 2.6	12,404 6.1	6,531 3.2	5,724 2.8	1,429 0.7	263 0.1

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		労働者を雇用している期間の パートタイムや有期	手当選択肢（４～１）のうち選択関係のない選択肢	左記以外	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	297,633 81.9	36,403 10.0	29,199 8.0

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		労働者を雇用している有期雇用でフルタイム計の	手当選択肢（４～１）のうち選択関係のない選択肢	左記以外	無回答
ＷＢ集計	合計	158,502 100.0	116,176 73.3	32,100 20.3	10,226 6.5

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		労働者を雇用している有期雇用でパートタイム計の	手当選択肢（４～１）のうち選択関係のない選択肢	左記以外	無回答
ＷＢ集計	合計	162,148 100.0	95,421 58.8	52,531 32.4	14,196 8.8

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		労働者を雇用している無期雇用でパートタイム計の	手当選択肢（４～１）のうち選択関係のない選択肢	左記以外	無回答
ＷＢ集計	合計	228,768 100.0	114,573 50.1	98,670 43.1	15,525 6.8

問15. 「正社員・正職員」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「パートタイムや有期雇用の労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給・適用している制度や待遇があるが計、	手当選択肢（４～１）のうち選択関係のない選択肢	左記以外
ＷＢ集計	合計	332,460 100.0	297,633 89.5	34,827 10.5

問15. 「有期雇用でフルタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用があるして計いる、制度	手当関係のいずれかを選択肢４～１２のうち選択	左記以外
WB集計	合計	146,617 100.0	116,176 79.2	30,441 20.8

問15. 「有期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用があるして計いる、制度	手当関係のいずれかを選択肢４～１２のうち選択	左記以外
WB集計	合計	143,663 100.0	95,421 66.4	48,241 33.6

問15. 「無期雇用でパートタイム」の労働者に支給・適用している、制度や待遇はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「支給・適用しているものは無い」と「無回答」を除く。

		支給や待遇・適用があるして計いる、制度	手当関係のいずれかを選択肢４～１２のうち選択	左記以外
WB集計	合計	201,958 100.0	114,573 56.7	87,385 43.3

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計	正社員（正規型）・正職員（いわゆる）	限定正社員・正職員（短時間・限定勤務等）	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	86,016 54.3	5,680 3.6	54,443 34.3	16,674 10.5

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	正社員（正規型）・正職員（いわゆる）	限定正社員・正職員（短時間・限定勤務等）	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	52,895 32.6	8,571 5.3	77,625 47.9	27,684 17.1

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	正社員（正規型）・正職員（いわゆる	働き方限定正社員（短時間正社員）	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	88,378 38.6	14,233 6.2	104,514 45.7	28,929 12.6

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※１：問７で「有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある計	正社員（正規型）・正職員（いわゆる	働き方限定正社員（短時間正社員）
WB集計	合計	87,385 100.0	86,016 98.4	5,680 6.5

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※１：問７で「有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある計	正社員（正規型）・正職員（いわゆる	働き方限定正社員（短時間正社員）
WB集計	合計	56,839 100.0	52,895 93.1	8,571 15.1

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか（MA）

※１：問７で「無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している」を回答。　※２：「転換実績はない」と「無回答」を除く。

		転換実績がある計	正社員（正規型）・正職員（いわゆる	働き方限定正社員（短時間正社員）
WB集計	合計	95,324 100.0	88,378 92.7	14,233 14.9

問16. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者を雇用している計の労	転換実績がある	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	158,502 100.0	87,385 55.1	54,443 34.3	16,674 10.5

問16. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	162,148 100.0	56,839 35.1	77,625 47.9	27,684 17.1

問16. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員への転換実績はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者を雇用している計	転換実績がある	転換実績はない	無回答
WB集計	合計	228,768 100.0	95,324 41.7	104,514 45.7	28,929 12.6

問16－付問. 「有期雇用でフルタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（ＳＡ）

		有期雇用でフルタイムの労働者から転換実績がある計	正社員（正規型）・正職員（いわゆる）	正社員・正職員（限定型）・短時間正社員	無回答
WB集計	合計	87,385 100.0	84,289 96.5	2,704 3.1	392 0.4

問16－付問. 「有期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（ＳＡ）

		有期雇用でパートタイムの労働者から転換実績がある計	正社員（正規型）・正職員（いわゆる）	正社員・正職員（限定型）・短時間正社員	無回答
WB集計	合計	56,839 100.0	50,061 88.1	5,974 10.5	803 1.4

問16－付問. 「無期雇用でパートタイム」の労働者から、正社員・正職員へもっとも人数が多い転換先はどれですか（ＳＡ）

		無期雇用でパートタイムの労働者から転換実績がある計	正社員（正規型）・正職員（いわゆる）	正社員・正職員（限定型）・短時間正社員	無回答
WB集計	合計	95,324 100.0	84,918 89.1	9,660 10.1	746 0.8

問17．働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正等がなされることをご存知でしたか（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	内容まで知っている	内容は分からないが、改正等の動きがあることは知っている	まったく知らない・分からない	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	126,598 34.9	210,433 57.9	19,051 5.2	7,152 2.0

問17．働き方改革関連法に基づきパートタイム労働法等の改正等がなされることをご存知でしたか〈２区分〉（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	知っている	まったく知らない・分からない	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	337,031 92.8	19,051 5.2	7,152 2.0

問18．待遇差の理由等について、自社ではどの程度、説明できると思いますか（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	大半の待遇差を、説明できると思う	半分くらいの待遇差は、説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	189,453 52.2	93,151 25.6	17,379 4.8	25,433 7.0	26,028 7.2	11,790 3.2

問18．待遇差の理由等について、自社ではどの程度、説明できると思いますか〈４区分〉（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	待遇差を説明できると思う	大半の待遇差を、説明できないと思う	待遇差は一切ない	分からない・考えたことが無い	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	282,604 77.8	17,379 4.8	25,433 7.0	26,028 7.2	11,790 3.2

問19．これまでに正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の不合理な待遇差を無くすための取り組みを行いましたか（ＳＡ）

		パート労働者を雇用している有期雇用計の	取り組みを行った	特段、行っていない	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	120,541 33.2	191,887 52.8	50,806 14.0

問19．今後、パートタイム・有期雇用労働法等に基づき、不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定はありますか（ＳＡ）

		計パートタイムや有期雇用労働者を雇用している	取り組みを行う予定がある	特段、予定はない（方針未定を含む）	無回答
ＷＢ集計	合計	363,234 100.0	110,084 30.3	159,433 43.9	93,717 25.8

問19－付問．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか（ＭＡ）　1/2

		計	賃金・賞与・退職金						手当関係						休暇関係			
		これまでに不合理な待遇差を無くすための取り組みを行った	基本的な賃金の見直し（基本給、賞与の算定方法や昇給制度の見直しの導入や、賞与の算定方法の見直し、退職金の算定方法の見直しや、退職金の支給方法の導入や、賞与の水準の引上げ）						役職手当の新設や、役職手当の支給方法の見直し、役職手当の廃止や、役職手当の支給方法の導入や、役職手当の見直し	特殊作業手当の新設や、特殊作業手当の廃止や、特殊作業手当の支給方法の導入や、特殊作業手当の見直し	危険作業に従事する環境に応じた手当の新設や、危険作業に従事する環境に応じた手当の廃止や、危険作業に従事する環境に応じた手当の支給方法の導入や、危険作業に従事する環境に応じた手当の見直し	通勤手当の新設や、通勤手当の廃止や、通勤手当の支給方法の導入や、通勤手当の見直し	時間外労働や深夜労働や休日労働に対する割増賃金の支給方法の見直し、時間外労働や深夜労働や休日労働に対する割増賃金の支給方法の導入	左記以外の諸手当の新設や、左記以外の諸手当の廃止や、左記以外の諸手当の見直し	慶弔時に休暇を与える場合の新設や、慶弔時に休暇を与える場合の廃止や、慶弔時に休暇を与える場合の見直し	病気に伴う休暇を与える場合の新設や、病気に伴う休暇を与える場合の廃止や、病気に伴う休暇を与える場合の見直し	健康診断の受診に伴う休暇を与える場合の新設や、健康診断の受診に伴う休暇を与える場合の廃止や、健康診断の受診に伴う休暇を与える場合の見直し	免記以外の休暇を与える場合の新設や、免記以外の休暇を与える場合の廃止や、免記以外の休暇を与える場合の見直し
ＷＢ集計	合計	120,541 100.0	46,828 38.8	66,656 55.3	34,367 28.5	36,834 30.6	21,093 17.5	14,992 12.4	23,538 19.5	8,716 7.2	10,987 9.1	37,332 31.0	32,843 27.2	12,319 10.2	33,388 27.7	27,068 22.5	27,221 22.6	12,982 10.8

問19－付間．これまでに不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行いましたか（ＭＡ）　2/2

		計	その他										無回答
		これまでに不合理な待遇差を無くすための取り組みを行った	食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練の内容の見直しや、訓練機会の導入や、訓練の相談窓口の設置や、相談窓口の担当者の配置や、相談窓口の担当者の配置や、相談窓口の担当者の配

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか（MA）　1/2

		今後、不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定がある計	賃金・賞与・退職金						手当関係						休暇関係			
			基本的な賃金の算定方法や基本的な賃金の水準の引上げ、昇給制度の導入や、昇給制度の見直し	賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し	退職金の導入や、退職金の算定方法等の見直し	賞与の水準の引上げ	役職手当の導入や、役職手当の算定方法等の見直し	仕事に係る費用の支給や、通勤手当の算定方法等の見直し	特殊な作業環境や危険な作業に伴う特殊勤務手当の導入	精皆勤手当の導入や、精皆勤手当の算定方法等の見直し	通勤に係る費用の支給や、通勤手当の見直し	時間外労働や深夜労働・休日労働に対する割増賃金の見直し	左記以外の諸手当の導入や、左記以外の諸手当の見直し	慶弔時の休暇付与や慶弔見舞金の見直し	病気の休暇付与や病気見舞金の見直し	健康診断や健康診断の受診に伴う休暇付与や健康診断の受診に伴う休暇付与し	左記以外の休暇付与や左記以外の休暇付与の見直し
WB集計	合計	110,084 100.0	35,121 31.9	32,537 29.6	25,790 23.4	16,448 14.9	21,441 19.5	15,946 14.5	8,011 7.3	10,281 9.3	15,470 14.1	9,587 8.7	13,678 12.4	16,477 15.0	15,075 13.7	11,735 10.7	10,927 9.9

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか（MA）　2/2

		今後、不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定がある計	その他										無回答
			食堂、休憩室、更衣室の利用に係る見直し	教育訓練機会の導入や、訓練内容の見直し	相談窓口の職員以外から担当者の配置や、正社員職員の職設置や、正社員職員への転換の制度の見直し	正社員職員への無期転換の制度の導入や、正社員職員への無期転換の制度の見直し	正社員職員と明確化の分離や、正社員職員とそれ以外の職務の明確化	正社員側の、賃金・労働条件の見直し	新たな正社員区分の創設（雇用管理区分の見直し）	再雇用者に係る制度や定年後の再雇用者に係る制度や活用の	派遣労働者に係る制度や活用の	その他	
WB集計	合計	110,084 100.0	5,348 4.9	16,298 14.8	10,102 9.2	17,859 16.2	20,463 18.6	22,242 20.2	10,385 9.4	25,086 22.8	8,952 8.1	1,899 1.7	5,288 4.8

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか〈４区分〉（MA）

		今後、不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定がある計	賃金・賞与・退職金	手当関係	休暇関係	その他	無回答
WB集計	合計	110,084 100.0	74,815 68.0	44,234 40.2	31,345 28.5	63,425 57.6	5,288 4.8

問19－付問．今後、不合理な待遇差を無くすためにどのような取り組みを行う予定ですか〈２区分〉（ＳＡ）

※「正社員・正職員とそれ以外の、職務の分離や明確化」とそれ以外別

		今後、不合理な待遇差を無くすための取り組みを行う予定がある計	正社員・正職員の職務の分離や明確化とそれ以外	それ以外	無回答
WB集計	合計	110,084 100.0	20,463 18.6	84,334 76.6	5,288 4.8

問20．正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（MA）

		パート労働者を雇用している事業所の計	法改正の内容を説明するパンフレットやガイドブック等の公開や配布	法改正の内容を説明するセミナーの開催や、ガイドブックの配布	正社員職員と非正規職員の不合理な待遇の解消に向けた検討の方向性を示す、専門家による相談窓口の設置	法改正の内容を説明する、自社の取組事例の収集と紹介	法改正の内容を説明する、自社の取組事例の収集と紹介	不合理な待遇の解消に取り組む、事業主に対する助成	社会保険の加入（社会保険の加入方法）や、中小企業に対する、社会的な充実に対する、正社員職員以外の職員の人的な能力の開発や、正社員職員以外の職員の人的な能力の開発の支援	その他	特に無い（分からないを含む）	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	107,526 29.6	79,663 21.9	29,871 8.2	58,080 16.0	89,386 24.6	74,627 20.5	19,275 5.3	43,891 12.1	5,699 1.6	109,121 30.0	24,351 6.7

問20. 正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか（MA）

※「特に無い（分からないを含む）」と「無回答」を除く

		行政に求めたい支援がある計	法改正やガイドラインの内容を説明したパンフレットや資料の公開や配布	法改正やガイドラインの内容を解説するセミナーの開催	正社員・正職員と合理的な待遇差の解消に向けた検討を行う専門家の派遣	正社員・正職員と不合理な待遇差の解消に向けた取り組みをガイドラインの有無に関する相談窓口の設置	法改正の内容を周知する電話等による相談	他社の取組事例の収集と紹介	不合理な待遇差の解消に向けた取り組む事業主に対する助成	正社員・正職員以外の公的職業訓練に対する充実	社会保険の加入基準の改正の確立	その他
WB集計	合計	229,761 100.0	107,526 46.8	79,663 34.7	29,871 13.0	58,080 25.3	89,386 38.9	74,627 32.5	19,275 8.4	43,891 19.1	5,699 2.5

問20. 正社員・正職員とそれ以外の労働者の間の、不合理な待遇差の解消に向けて取り組む上で、行政に求めたい支援はありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パート労働者を雇用しているタイムや有期雇用の計	行政に求めたい支援がある	特に無い（分からないを含む）	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	229,761 63.3	109,121 30.0	24,351 6.7

問21. 現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（MA）

		パート労働者を雇用しているタイムや有期雇用の計	人手不足（応募が無い、定着しない等）	人件費への高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）	無期転換ルール（４年目の対応）	社会保険の適用拡大（１６人への対応）	派遣労働者に係る法改正（２０１９年４月施行）	技能実習生に係る法改正（２０１７年１月施行）	同一労働同一賃金（２０２０年４月施行）に係る法への対応	職場のハラスメント（パワハラ、セクハラ、マタハラ）への対応	人事制度（評価・処遇）の見直し（配置、賃金・労働条件等）	人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し	その他	特に無い（分からないを含む）	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	157,053 43.2	146,167 40.2	21,881 6.0	56,806 15.6	10,202 2.8	8,691 2.4	61,340 16.9	23,394 6.4	60,512 16.7	54,974 15.1	4,841 1.3	81,952 22.6	17,744 4.9

問21. 現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか（MA）

※「特に無い（分からないを含む）」と「無回答」を除く

		課題になっていることがある計	人手不足（応募が無い、定着しない等）	人件費への高騰（最低賃金の引上げへの対応を含む）	無期転換ルール（４年目の対応）	社会保険の適用拡大（１６人への対応）	派遣労働者に係る法改正（２０１９年４月施行）	技能実習生に係る法改正（２０１７年１月施行）	同一労働同一賃金（２０２０年４月施行）に係る法への対応	職場のハラスメント（パワハラ、セクハラ、マタハラ）への対応	人事制度（評価・処遇）の見直し（配置、賃金・労働条件等）	人材育成（教育訓練、能力開発）のあり方の見直し	その他
WB集計	合計	263,538 100.0	157,053 59.6	146,167 55.5	21,881 8.3	56,806 21.6	10,202 3.9	8,691 3.3	61,340 23.3	23,394 8.9	60,512 23.0	54,974 20.9	4,841 1.8

問21. 現在、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を活用する中で、課題になっていることはありますか〈２区分〉（ＳＡ）

		パート労働者を雇用しているタイムや有期雇用の計	課題になっていることがある	特に無い（分からないを含む）	無回答
WB集計	合計	363,234 100.0	263,538 72.6	81,952 22.6	17,744 4.9

JILPT　調査シリーズ　№207-1
「パートタイム」や「有期雇用」の労働者の活用状況等に関する
調査結果　企業調査編

発行年月日　2021年1月29日
編集・発行　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井 4-8-23
（照会先）　調査部（政策課題担当）TEL：03-5991-5144
印刷・製本　株式会社　ディグ

©2021 JILPT　Printed in Japan

＊ 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。（URL:https://www.jil.go.jp/）